# 令和８年　北秋田市議会３月定例会提出事件

| 番　号 | 事件番号 | 事　　件　　名 |
|---|---|---|
| 1 | 承認第 1 号 | 専決処分の承認を求めることについて（専決第２号　令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第 14 号）） |
| 2 | 議案第 1 号 | 北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 3 | 議案第 2 号 | 北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 4 | 議案第 3 号 | 北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 5 | 議案第 4 号 | 北秋田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について |
| 6 | 議案第 5 号 | 北秋田市保育所条例の制定について |
| 7 | 議案第 6 号 | 北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について |
| 8 | 議案第 7 号 | 北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について |
| 9 | 議案第 8 号 | 北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について |
| 10 | 議案第 9 号 | 北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について |
| 11 | 議案第 10 号 | 北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について |
| 12 | 議案第 11 号 | 北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について |
| 13 | 議案第 12 号 | 北秋田市比立内地区コミュニティセンター条例を廃止する条例の制定について |
| 14 | 議案第 13 号 | 北秋田市萱草工場団地給水条例の一部を改正する条例の制定について |
| 15 | 議案第 14 号 | 令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第 15 号） |
| 16 | 議案第 15 号 | 令和７年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第５号） |
| 17 | 議案第 16 号 | 令和７年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第４号） |
| 18 | 議案第 17 号 | 令和７年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第５号） |

| | | |
|---|---|---|
| 19 | 議案第 18 号 | 令和７年度北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号） |
| 20 | 議案第 19 号 | 令和７年度北秋田市立阿仁診療所特別会計補正予算（第５号） |
| 21 | 議案第 20 号 | 令和７年度北秋田市立米内沢診療所特別会計補正予算（第４号） |
| 22 | 議案第 21 号 | 令和７年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第２号） |
| 23 | 議案第 22 号 | 令和７年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算（第１号） |
| 24 | 議案第 23 号 | 令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算（第３号） |
| 25 | 議案第 24 号 | 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算（第５号） |
| 26 | 議案第 25 号 | 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号） |
| 27 | 議案第 26 号 | 令和８年度北秋田市一般会計予算 |
| 28 | 議案第 27 号 | 令和８年度北秋田市国民健康保険特別会計予算 |
| 29 | 議案第 28 号 | 令和８年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算 |
| 30 | 議案第 29 号 | 令和８年度北秋田市介護保険特別会計予算 |
| 31 | 議案第 30 号 | 令和８年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算 |
| 32 | 議案第 31 号 | 令和８年度北秋田市立阿仁診療所特別会計予算 |
| 33 | 議案第 32 号 | 令和８年度北秋田市立米内沢診療所特別会計予算 |
| 34 | 議案第 33 号 | 令和８年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算 |
| 35 | 議案第 34 号 | 令和８年度北秋田市綴子財産区特別会計予算 |
| 36 | 議案第 35 号 | 令和８年度北秋田市栄財産区特別会計予算 |
| 37 | 議案第 36 号 | 令和８年度北秋田市沢口財産区特別会計予算 |
| 38 | 議案第 37 号 | 令和８年度北秋田市七日市財産区特別会計予算 |
| 39 | 議案第 38 号 | 令和８年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算 |
| 40 | 議案第 39 号 | 令和８年度北秋田市前田財産区特別会計予算 |
| 41 | 議案第 40 号 | 令和８年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算 |
| 42 | 議案第 41 号 | 令和８年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算 |
| 43 | 議案第 42 号 | 令和８年度北秋田市病院事業会計予算 |

| | | |
|---|---|---|
| 44 | 議案第 43 号 | 令和８年度北秋田市水道事業会計予算 |
| 45 | 議案第 44 号 | 令和８年度北秋田市下水道事業会計予算 |
| 46 | 議案第 45 号 | 秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更等について |
| 47 | 議案第 46 号 | 北秋田市過疎地域持続的発展計画の変更について |
| 48 | 議案第 47 号 | 北秋田市過疎地域持続的発展計画の策定について |
| 49 | 議案第 48 号 | 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について |
| 50 | 議案第 49 号 | 北秋田市クウィンス森吉の指定管理者の指定について |
| 51 | 議案第 50 号 | 北秋田市コンベンションホール四季美館の指定管理者の指定について |
| 52 | 議案第 51 号 | 北秋田市農産物等直売所の指定管理者の指定について |
| 53 | 議案第 52 号 | 北秋田市上杉あいターミナルの指定管理者の指定について |
| 54 | 報告第 1 号 | 専決処分の報告について（専決第１号　北秋田市立保育所を市外在住の保育に欠ける児童に使用させることについて） |

# 令和８年度　施政方針

令和８年度各会計予算をはじめ諸議案のご審議をお願いするに当たり、市政運営の基本方針及び諸事業について、所信の一端と施策の大綱を申し上げます。

令和７年度は、５期目の市政運営に当たり、「人が集まる、活気あふれる北秋田市」をテーマに掲げ、８つの重点項目のもと、各施策を展開してまいりました。

この間、我が国を取り巻く環境は、憲政史上初の女性総理が誕生し、新たなリーダーのもと、経済対策や安全保障の強化、国民生活の安定などに対応する取組が進められています。

一方で、長期化する食料品やエネルギーなどの物価高騰に加え、自然災害の激甚化、減速する中国経済の世界経済への波及などにより、国内外の情勢の不透明感が一層増しています。

また、国では人口減少の抑制や東京一極集中の是正に至っていない現状を踏まえ、これまでの地方創生の取組に加えて地方から日本の成長を促すため、今夏を目途に「地域未来戦略」を取りまとめることとしております。

このような情勢のもと北秋田市においては、人口減少が進む中にあっても、誰もが安心・安全に暮らせる幸せあふれる持続可能なまちづくりを進めるため、本市の豊かな自然と歴史を大切にしながら、市民との協働により、「第３次北秋田市総合計画」に掲げる新たなまちの将来像である「森と歴史が息づき、幸せを紡ぐまち　北秋田」の実現に向け、各施策に取り組んでまいります。

森吉山の国立・国定公園化については、環境省による調査の結果、新たな国定公園としての資質が認められたことから、その早期実現に向けて、国や県と連携して取組を進めてまいります。

人々が集い、賑わいを創出する交流拠点として期待される「道の駅たかのす」のリニューアルについては、新たな魅力の創出に向けた検討を重ねながら、計画的に進めてまいります。

全国的に社会問題化しているクマ被害については、市内各所での出没や被害が増加していることから、市民の安心・安全な暮らしを守るため、県や関係機関と連携し、被害防止に向けた対策を強化してまいります。また、長期化する食料品やエネルギー価格の高騰、市街地周辺でのクマの出没により、市民生活や地域経済へも影響が及んでいることから、状況を的確に把握し、適切な施策により迅速に対応してまいります。

子ども・子育て支援については、結婚支援をはじめ出産から保育、義務教育課程において実施している各種支援策を継続し、あわせて移住定住施策の推進のほか関係人口の創出に資する取組も推進してまいります。

一方で、各種施策の推進に当たっては財源の確保が重要であることから、各種支援制度の有効活用や自主財源の確保に努めてまいります。

それでは、各部個別の施策についてご説明いたします。

## 総務部

### ＜総務課＞

現在、働き方改革への対応は重要な課題となっています。職員が働きやすい環境を整備するため、フレックスタイム制の本格導入を図り、デジタル技術を活用したテレワークの導入についても取り組んでまいります。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックや教育研修を通じたセルフケアの推進、管理監督者や産業医によるケアのほか、外部機関の活用を組み合わせた包括的な対策を講じてまいります。

人材の確保については、採用試験の電子申請の本格導入や適性検査等を市内の会場で受験できるようにするなど、柔軟かつ効果的な採用試験を実施し、受験者の負担軽減と多様な人材が挑戦しやすい試験制度への移行を進めるとともに、企業説明会などを通じて公務の魅力ややりがいを積極的に周知してまいります。

災害対策については、４年連続で大雨被害が生じているほか、クマの出没による重大な人身被害が発生している現状に鑑み、市民の安心・安全な生活を守るため、防災ラジオ、防災メール、公式ＬＩＮＥなど複数の情報伝達手段を通じて緊急防災情報の迅速かつ確実な発信に努めてまいります。

また、災害時には公助のみならず、市民一人ひとりの自助と地域で支え合う共助が非常に重要です。このため、出前講座など様々な機会を通じて防災教育を推進し、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の新規結成や既存組織の活動の活性化に取り組んでまいります。あわせて、災害対応の円滑な実施と充実を図るため、北秋田市地域防災計画、防災マップ、災害関係マニュアル等について改訂を行ってまいります。

### ＜総合政策課＞

計画の初年度となる「第３次北秋田市総合計画」については、新たなまちの将来像である「森と歴史が息づき、幸せを紡ぐまち　北秋田」の実現に向け、計画の周知と市民との協働により各施策を着実に推進してまいります。

地方交通対策については、これまで自治会が主体となって運行していた代替タクシーのデマンド化や市街地循環バスの乗降場所を見直すとともに、利用実態を踏まえ

た生活バス路線などの路線再編や運行形態の検討を進め、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通の確保に努めてまいります。

大館能代空港の利用促進については、関係団体と連携したＰＲや運賃助成、航空券予約講座等の各種事業を継続するとともに、航空事業者と連携して需要喚起に取り組むなど、持続的な利用拡大に向けた環境整備を進めてまいります。

ふるさと納税については、制度の適正な運用に努め、寄附額20億円を目標に、主力返礼品である米の確保を図りながら、その他返礼品の充実や事業者の参入促進、受付サイトの充実により、寄附拡大を図ってまいります。あわせて、企業版ふるさと納税についても、企業への働き掛けを強化してまいります。

広報については、「広報きたあきた」を市民とのコミュニケーションツールとして、市民ニーズに寄り添った見やすく分かりやすい情報発信に努めてまいります。

また、公式ＳＮＳ等については、公式ＬＩＮＥを活用した情報発信の充実や利用しやすいホームページの改善に取り組むとともに、本市の魅力向上や関係人口の創出に繋がる情報を積極的に発信してまいります。

自治体ＤＸの推進については、庁内横断体制のもと外部人材も活用し、行政手続のオンライン化やスマホ教室などによる市民のデジタル活用支援に取り組み、住民サービスの利便性向上を図るとともに、デジタル技術や生成ＡＩ等を活用し、業務の効率化と働き方改革を進めてまいります。

**＜内陸線再生支援室＞**

秋田内陸線については、令和７年度は度重なる大雨災害や豪雪による倒木、脱線事故への対応に伴い運休が相次いだことから、秋田県、仙北市、秋田内陸縦貫鉄道株式会社と連携して安全運行の確立に取り組んでまいります。

あわせて、「1,700万円の赤字圧縮」という４者合意の目標達成に向けた重要な一年と位置付け、高校生への定期券補助や地域住民の利用支援を継続するとともに、田んぼアートなどの既存資源の活用やインバウンドへの情報発信に努め、「沿線・周辺地域と一体となって未来につなぐ秋田内陸線」の実現を目指してまいります。

**財務部**

**＜財政課＞**

財政運営については、自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の精査や経費節減などを通して、健全財政の維持を図ってまいります。

入札制度については、秋田県電子入札システムに継続して参加することにより、一層の透明化、公平性の確保を図るとともに、北秋田市契約システムの運用により、円滑な業務の遂行に努めてまいります。

財産管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量削減と適正な維持管理に努めてまいります。

地籍調査事業については、鷹巣地区を対象に令和９年度の事業完了を目指して取り組んでまいります。

**＜税務課＞**

税業務については、公平公正の原則のもと、納税者の生活状況に配慮したきめ細やかな納税相談や利便性の向上を図りながら、適正な課税と収納率の向上に努めてまいります。

ＤＸ推進については、引き続き電子申告の普及など、社会情勢に対応しながら、市民サービスの向上と業務の効率化を図ってまいります。

**市民生活部**

**＜生活環境課＞**

環境基本計画については、計画期間の最終年度となるため、計画に掲げた各施策について、事業内容の検証と改善を図りながら、新たな計画の策定を進めます。

地球温暖化対策については、2030 年ゼロカーボンシティ達成を目指し、家庭における再エネ・省エネ機器の導入を支援してまいります。

ごみの適正処理については、リチウムイオン電池等の二次電池の適正な処理について周知を図り、ごみ収集作業時や焼却施設での事故防止に努めてまいります。また、ごみアプリの外国語対応を展開し、外国人がごみに関する情報を手軽に確認できる環境を整え、ごみ出しトラブルの防止と利便性向上を図ってまいります。

旧クリーンリサイクルセンターについては、建物の劣化が進んでおり、周辺ごみ処理施設の安定的な運転に影響が及ぶ恐れがあることから、解体を進めてまいります。

自治会活動等の支援については、自治会や町内会でも有効に補助金等を活用できるよう制度周知に努め、各種支援事業を継続して実施してまいります。

男女共同参画については、「第４次北秋田市男女共同参画計画」をもとに、あきたＦ・Ｆ推進員などと連携しながら、女性の活躍推進等に向けた事業を進めてまいります。

交通安全及び防犯対策については、「第４次北秋田市交通安全計画」の策定をは

じめ、交通事故や犯罪から市民を守るため、北秋田警察署など関係機関と連携した啓発活動や、施設の点検・整備、適正な管理を行い、安心・安全なまちづくりに努めてまいります。

空き家対策については、危険度が著しく高い特定空家や周辺に悪影響を及ぼす可能性の高い管理不全空家の所有者に対する指導等の強化に努めるとともに、解体撤去補助金等の周知、活用を促進してまいります。

消費者問題については、特殊詐欺等の手口がより巧妙化、複雑化しているため、相談員の知識と技能習得を支援し、相談体制の充実を図るとともに、引き続き出前講座などにより、周知や啓発に取り組んでまいります。

**＜市民課＞**

窓口業務については、フロントヤード改革の取組として、キオスク端末やセミセルフレジ、窓口支援システムの導入に加え、ＤＸ総合案内人の配置により、「書かせない窓口」「待たせない窓口」の実現を目指して市民の利便性向上と業務の円滑化に繋げてまいります。

マイナンバーカードについては、新規申請及び更新手続に万全を期すとともに、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの利便性について、引き続き周知を図ってまいります。

戸籍・住民票等については、氏名の振り仮名表記に係る新たな運用が本格的に開始されることから、円滑な事務処理と丁寧な市民対応に努めてまいります。

福祉医療については、乳幼児から高校生、ひとり親家庭の児童生徒等や重度心身障がい（児）者などを対象に、医療費負担の軽減を図り、安心して医療を受けられるよう、切れ目のない支援を継続してまいります。

国民健康保険及び後期高齢者医療制度については、被保険者の特性に応じた特定健診受診勧奨を行い、きめ細やかな健康管理や医療費の適正化を推進するとともに、関係機関と連携しながら健全で安定的な財政運営に努めてまいります。

**健康福祉部**

**＜福祉課＞**

地域福祉については、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、ボランティア団体等と連携し、住み慣れた地域で支え合う体制づくりを進めるとともに、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用した情報共有により、災害時の迅速かつ適切な避難支援に取り組んでまいります。

障がい福祉については、障がいの有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指し、理解促進に向けた取組を進めてまいります。あわせて、相談支援事業所と連携し、不安のない支援体制を整えるとともに、「第４次障がい者計画」に基づき、相談・生活支援の強化、就労支援の充実、分かりやすい情報提供など、当事者が参画しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

物価高騰対策については、非課税世帯の負担軽減に向けた支援に取り組んでまいります。

**＜こども課＞**

こども・若者、子育て支援については、国の動向と地域の実態を踏まえ、「北秋田市こども計画」の見直しを図りながら、こども・若者が幸せを実感できるまちづくりを目指してまいります。

「こども家庭センター」については、妊産婦や子育て家庭、こどもに対する包括的な相談支援の充実を図るとともに、地域における相談体制の周知と利用促進に努めてまいります。

妊娠・出産支援については、きたあきた出産まるっと応援事業等の周知に努め、安心・安全に出産を迎えられるよう、身体的・経済的支援の充実を図ってまいります。

こどもの発達に不安を持つ保護者が増加傾向にあることを踏まえ、幼児ことばの教室をはじめとする相談支援体制の充実を図り、幼児の育ちに寄り添った発達・発育の支援に取り組んでまいります。

子育て家庭への支援については、保育料と副食費の無償化を継続するほか、令和８年度から実施される「乳児等通園支援制度」など各種施策について、地域別に有効な活用を検討し、支援の充実と利便性向上に努めてまいります。

児童虐待防止については、妊娠期からの伴走型相談支援を通じて虐待の発生予防や早期発見・早期対応に取り組んでまいります。また、ヤングケアラーについては、令和７年度の実態調査を踏まえ、引き続きアンケート調査を実施するとともに、個々の状況に応じた適切な支援に取り組んでまいります。

児童・生徒のＳＯＳの出し方に関する教育については、市内中学校、阿仁学園後期課程を対象に実施し、思春期における様々な困難やストレスへの対処法を示すとともに、一人で抱え込むことのないよう、相談窓口の周知を図ってまいります。

**＜高齢福祉課＞**

高齢者福祉については、高齢者が安心・安全に住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、在宅生活支援をはじめ地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。また、介護予防教室や各種サロン、老人クラブ活動など健康づくりや生きがい活

動への支援を通して、高齢者が孤立することなく、いきいきと活動できる社会参加の場の充実に努め、高齢者も元気なまちづくりに取り組んでまいります。

介護保険事業については、介護を必要とする高齢者やその家族が安心してサービスを利用できるよう、制度の適正な運営に努めるとともに、サービスを安定的に提供するため、外国人を含む介護人材の確保と定着を図ってまいります。

**＜医療健康課＞**

健康推進については、「第２期けんこう北秋田 21 計画」の最終年度となるため、現行計画の取組を着実に推進するとともに、各指標の評価を通して次期計画の策定に繋げてまいります。

成人保健事業については、健診受診率の更なる向上と健康寿命の延伸を図るため、各種健診未受診者への勧奨強化と健康教室の充実に努めるほか、運動習慣の定着に向けた取組を継続してまいります。

また、フレイル健診やフレイル予防教室を広く周知し参加を促すことで、高齢者が住み慣れた地域で健康かつ自立して活動的に暮らし続けられるよう、引き続き高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組んでまいります。

心の健康づくり事業については、「第２期北秋田市いのち支える自殺対策計画」に基づき、市民が生涯を通じて心豊かに暮らすことができるよう、引き続き関係機関と連携し、自殺対策の強化と推進を図ってまいります。

食育推進事業については、「第３次食育推進計画」に基づき、減塩をはじめとする食を通じた健康づくりや地産地消の推進、食文化の継承など、関係団体等と連携しながら普及啓発に取り組んでまいります。

予防接種事業については、令和８年度から妊婦のＲＳウイルスワクチンが定期予防接種になることを踏まえ、医療機関と連携して乳児のＲＳウイルス感染症の予防に取り組んでまいります。また、新型コロナワクチン接種及び帯状疱疹ワクチン接種についても、引き続き費用助成を行い、接種率向上を目指してまいります。

地域医療対策については、「秋田県医療保健福祉計画」において、県北全域を一つの地域単位とする二次医療圏に再編されたことを踏まえ、医療機能の分化と連携強化を進めながら、良質かつ適正な医療を安定的に受けることができるよう、必要な医療提供体制の確保に努めてまいります。

また、一次医療を担う医師確保の取組を継続するとともに、訪問看護体制の強化を推進し、在宅医療の充実を図ることで、身近な医療を安心して受けられる体制の向上を目指してまいります。

市民病院については、３病棟体制のもと、指定管理者と連携して効率的かつ安定的な運営に努めるとともに、人口減少を見据えた経営基盤の強化を図り、地域医療を支える持続可能な病院づくりを進めてまいります。

医師及び医療スタッフの確保については、引き続き、秋田県及び秋田大学医学部に対する医師派遣の要請活動を行うとともに、県内外からの誘致に向けた取組を積極的に進めてまいります。

**＜国民健康保険合川診療所・米内沢診療所・阿仁診療所＞**

各診療所については、地域の身近な医療施設として住民の健康と暮らしを守るため、診療機能及び診療体制の維持確保に努めるとともに、病診連携の強化を図り、医療サービスの向上に取り組んでまいります。

**産業部**

**＜農林課＞**

農業振興については、主食用米をめぐる需給見通しをもとに、北秋田市農業再生協議会の取組を通じて、計画的な生産が図られるよう、目安の配分を行うとともに、主食用以外の米や園芸品目の生産拡大を振興することで、経営所得安定対策に係る国の各種交付金を活用した経営の確立・安定に対する支援を行ってまいります。

また、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題に対し、スマート農業技術の活用や、小規模農家の営農継続に必要な農業機械の導入など、市独自の支援策を講じながら、農家規模に応じた農業経営を支援してまいります。

生産基盤の整備として、引き続き県営ほ場整備事業を実施してまいります。

また、農村地域が有する国土や自然環境の保全、水源の涵養、良好な景観の形成といった多面的機能が継続して発揮されるよう、多面的機能支払交付金等を活用し、農地の維持・保全に向けた地域共同活動を支援してまいります。

林業振興については、計画的な森林整備と適切な資源管理を進めるとともに、森林経営の集約化や林業専用道等の路網整備により、生産性の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。あわせて、林業の担い手育成と就業者の定着に向け、働きやすい環境づくりを推進し、将来にわたり林業を支える人材の育成を支援してまいります。

さらに、公共建築物等への木材利用の拡大を図るとともに、産学官連携による地元産材を活用した木工品の制作を推進し、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

有害鳥獣被害対策については、近年、ツキノワグマの生息域が拡大し、集落内はもとより市街地への出没も頻発していることから、人と鳥獣との棲み分けの実現に向けたゾーニング管理を継続、強化してまいります。あわせて、出没の誘引となる農作物や果樹木の適切な管理、緩衝帯や電気柵の設置、環境整備による地域ぐるみの取組に対して支援を行ってまいります。また、捕獲用の檻に加え、ＩＣＴ技術を活用した捕獲通報装置の増設により捕獲活動の効率化を図るとともに、狩猟免許取得や猟銃購入等への支援を通じて、担い手確保や育成に向けた対策を強化してまいります。

災害復旧については、４年連続で災害が発生し、同一箇所が繰り返し被災することで、住民生活や農業に深刻な影響を及ぼしている状況にあるため、原形復旧にとどまらず、災害に強い改良復旧を行うなどの対策を実施し、被災農家の今年度の作付けに影響が出ないよう、早期復旧に向けて集中的に取り組んでまいります。また、林道災害についても施業が計画的に進められるよう、復旧に取り組んでまいります。

**＜産業政策課＞**

市内における雇用情勢については、ハローワーク鷹巣の有効求人倍率が令和７年11月現在1.01倍の水準で推移しているものの、５倍を超える職種もあるなど、特定の分野で人材不足が顕著となっていることから、秋田県、ハローワークと連携して企業説明会などを実施し、若者の定着や外国人材を含む就労環境の整備や人材確保に向けた事業所の取組を支援し、市内への就業と定着に繋げてまいります。

市街地の活性化については、これまでの空き店舗対策事業等に加え、引き続き空き店舗のリノベーションを実施し、新規出店者を応援する環境整備を推進してまいります。また、消費者の利便性が求められる中で、ＤＸを活用した便利で賑わう市街地の創出を市内事業者とともに目指してまいります。

物価高騰対策については、プレミアム付商品券の発行により、市内消費の喚起と市民生活の負担軽減を図ってまいります。

地場産業の振興については、生産性向上や省人化のための設備投資を支援します。あわせて、地元の素材を活かした商品開発や積極的な販路拡大を後押ししてまいります。

また、持続的な成長のために既存事業の後継・継業者を育成し、地域の活力となる仕事づくり・稼ぐ地域づくりに取り組んでまいります。

企業誘致対策については、大館能代空港などの高速交通体系を活かして企業立地促進のための優遇制度を広くＰＲし、各産業分野の企業誘致を進めてまいります。

関係人口の創出拡大については、首都圏からのアクセス性を活かしたテレワークや二地域居住、ワーケーションの受け入れを推進し、地域資源を活かした体験型プログラムや、企業・大学との連携による人材交流の機会を創出します。また、ビジネス

や観光、コンベンションなど多様な利用者ニーズを踏まえた宿泊施設の誘致に取り組むとともに、市内宿泊事業者の魅力向上を図ってまいります。

ＳＤＧｓに基づく「地域創生」の推進については、豊富な資源を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を支援し、脱炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を進め、関連産業の育成や雇用創出に繋げてまいります。

移住・定住の促進については、情報発信強化のため移住定住ポータルサイト「北秋田ゆったりライフ」を活用し、移住イベントや支援制度についてＰＲしてまいります。引き続き、首都圏での移住イベントに参加するなど、個別に移住相談を行うほか、移住体験の募集を通して本市の魅力発信や認知度向上に向けた情報提供に努めてまいります。

結婚支援については、新たに地域おこし協力隊を採用し、あきた結婚支援センターを活用しながら、事業の周知や県との連携を行い、個々に寄り添った支援活動を行ってまいります。

**観光文化スポーツ部**

**＜観光課＞**

国内外からの更なる誘客促進に向けて、昨年新たに設立された「一般社団法人北秋田まちづくり観光協会」や「地域ＤＭＯ秋田犬ツーリズム」と連携し、北秋田市ならではの観光コンテンツの創出や観光案内機能の充実を図るとともに、台湾でのトップセールスによる現地旅行会社等への働きかけや、インフルエンサー招聘による海外に向けた情報発信の強化に取り組んでまいります。

また、昨年から基本設計に着手している「道の駅たかのす」のリニューアルについては、アウトドア拠点や子育て応援機能等を備えた新たな施設として、これまで以上に多くの来場者で賑わう魅力的な観光・地域振興の拠点となるよう、大太鼓の館の大規模改修とあわせて着実に整備を進めてまいります。

森吉山をはじめとした本市の豊かな自然環境を活かした観光の振興については、地域の自然や歴史文化、人々との交流を楽しむ旅を提案する「ジャパンエコトラック」を活用し、各種イベントの開催や地域ガイドの育成を進めており、令和８年度は、新たなサイクリングルートの造成に加え、育成したガイド人材が活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。

森吉山の国定公園昇格の早期実現に向けては、国や県との連携を更に強化するとともに、各種イベントの情報発信や参加促進を通じて市民の森吉山に対する理解と関心を高めるなど、更なる機運醸成を図ってまいります。

＜文化スポーツ課＞

文化振興については、文化会館をはじめとした文化施設の適切な維持管理に努めるとともに、自主事業やコンサートなど市民が楽しみながら芸術文化に触れる機会を創出してまいります。加えて、浜辺の歌音楽館については、博物館としての特徴を活かしたイベントや顕彰活動等を行い、地域の活性化に繋げてまいります。

世界文化遺産については、伊勢堂岱遺跡の価値を後世に伝えていくため「伊勢堂岱遺跡第Ⅱ期整備基本計画」に基づき、引き続き適切な保存整備に取り組むとともに、秋田内陸線と連携した周遊ルートの確立などにより、更なる誘客促進に努めます。

また、本年 10 月に本市で開催予定の「縄文シティサミット in きたあきた」を通して、全国の加盟都市との連携を深めるとともに、縄文文化を活かしたまちづくりの取組を発信してまいります。

スポーツ振興については、市内のスポーツ関係団体や１月に包括連携協定を締結した「特定非営利活動法人ブラウブリッツ秋田スポーツネットワーク」などと連携し、子供から高齢者まで誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、アーバンスポーツやニュースポーツ等の新たなニーズを踏まえた取組を進めてまいります。

また、老朽化が顕著となっているスポーツ施設については、市民のニーズを踏まえながら全体を俯瞰し、人口減少の中においても持続可能な整備計画の策定に取り組んでまいります。

**建設部**

＜建設課＞

道路整備については、計画的な舗装補修や道路改良等により良好な道路環境の維持に努めるとともに、「インフラ長寿命化計画」に基づき、橋梁・トンネル等の老朽化対策に取り組んでまいります。

道路除雪については、よりきめ細かな除排雪を行うため、除排雪ネットワークの構築に取り組むとともに、老朽化した除雪機械の計画的な更新を進め、安定した除雪体制の強化を図ってまいります。

日沿道「二ツ井今泉道路」及び国道 105 号「大曲鷹巣道路」については、関係期成同盟会と歩調を合わせ、引き続き整備促進に向けた要望活動を実施してまいります。

災害復旧については、未完成箇所の早期復旧に向け集中的に取り組むとともに、河川の浚渫を推進し、氾濫被害の未然防止に努めてまいります。あわせて、県が進める

小阿仁川河川改良については、地元等と連携しながら未整備区間の早期整備を引き続き県に要望するとともに、早期完成に向けて市も必要な役割を果たしてまいります。

都市公園については、景観の向上と快適な憩いの場の提供に努めるとともに、高齢者の健康づくりに配慮した器具の設置など、利用しやすい公園環境の整備・保全に取り組んでまいります。

都市計画については、「北秋田市都市計画マスタープラン」の第２次計画を策定し、持続可能な都市形成を進めてまいります。

住環境の向上については、耐震診断・改修支援事業及び住宅リフォーム支援事業を継続し、安心・安全で心地よい居住環境の形成を促進してまいります。

市営住宅については、「北秋田市公営住宅等第２期長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理を行うとともに、計画的な建替え整備を進めてまいります。

**＜上下水道課＞**

水道事業については、老朽管及び基幹管路の更新並びに緊急連絡管工事を継続し、安定的な給水に努めてまいります。また、施設監視システム整備及び漏水調査を継続し、漏水件数の減少を図るとともに、適正な水質管理に努め、安心・安全な水道水を供給してまいります。

公共下水道事業については、管渠整備を継続し、未普及区域の早期解消と水洗化の推進に努め、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ってまいります。また、鷹巣浄化センターの改築、耐震化事業に着手し、安心・安全な下水道処理施設の構築に努めてまいります。

農業集落排水事業については、老朽化が顕著な施設の計画的な修繕及び更新を図るとともに、適切な維持管理に努めてまいります。

生活排水処理整備構想については、計画の中間年であることから見直しを行い、人口減少社会に対応した効率的で持続可能な施設の在り方を検討してまいります。

事業運営については、経営戦略等をもとに効率的な事業執行に取り組み、経費節減により持続可能な経営を図るとともに、窓口業務委託を継続し、業務の効率化と収納率の維持向上に努めてまいります。

**消防本部**

**＜常備消防＞**

災害対応については、近年、大規模地震の発生が危惧されていることに加え、土砂、風水害も激甚化、頻発化しており、本市においても大雨災害が４年連続で発生していることから、消防力の充実強化と地域の安全に繋がる防災体制の確保に努めてま

いります。

火災予防については、令和７年の火災件数は 15 件で前年比１件の減でありましたが、住宅火災において高齢者の死者が発生していることから、高齢者を含む世帯や障がい者世帯を対象とした無線連動型住宅用火災警報器の設置促進に引き続き努めてまいります。

また、大分市佐賀関（さがのせき）の住宅地で発生した大規模火災や全国各地で発生している林野火災を踏まえ、地域の特性や気象状況等に応じた火の取扱いへの注意喚起、関係機関と連携した火災予防の啓発に取り組んでまいります。

救急業務については、令和７年の救急出場件数は 1,742 件で前年比 60 件の減でありましたが、高齢化の進展等に伴う救急需要を踏まえ、消防と医療の連携体制を強化し、救急業務の円滑化を図ってまいります。また、救急業務の高度化に向けて、引き続き救急救命士の養成と救急隊員の資質向上に取り組んでまいります。

救助活動については、昨今の災害・事故に対応するため、消防装備の充実、専門的知識を有する人材の育成が求められていることから、救助体制の強化に努めてまいります。

地域防災については、市民一人ひとりの自助・共助の意識を高めるため、防災訓練等を行うとともに自主防災組織や高校生消防クラブと連携した活動を推進し、地域における防災意識の向上に取り組んでまいります。

**＜非常備消防＞**

消防団活動については、消防団を中核とする地域防災力の充実強化に向けて、消防団員の教育訓練と装備等の整備推進を図ってまいります。また、消防団員の確保に向けた広報活動に努め、地域事業所の理解や協力を得ながら、消防団に対する興味関心を醸成し、消防団員の加入促進に取り組んでまいります。

## 教育委員会

**＜教育総務課＞**

学校の整備については、鷹巣中学校体育館改築事業として、令和８年度から建設工事に着手してまいります。また、各小中学校等の保守管理については、教育活動に支障が生じないよう適切に対応してまいります。

あきたリフレッシュ学園については、様々な要因から登校が困難な児童生徒に対し、個に応じた学習や大自然での体験活動を通じて心身の回復と学校復帰・社会参画を支援するとともに、事業周知により利用しやすい環境を整えてまいります。

学校給食については、衛生管理と食物アレルギー対応を徹底し、安心･安全な提供に努めるとともに、地場産物の活用促進や学校給食試食会、市ホームページでの献立内容の発信を通じて食育を推進してまいります。

**＜学校教育課＞**

新たに策定された「第３次北秋田市学校教育ビジョン」の重点目標である「次代を切り拓くための資質・能力の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「ふるさとを愛し、ふるさとを支えようとする子どもの育成」の達成に向けた教育活動の改善と充実に取り組んでまいります。

次代を切り拓くための資質・能力の育成については、「主体的・対話的で深い学び」を基盤としながら、ＩＣＴ環境の整備と充実による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、小学校入学前後の「架け橋カリキュラム」の実施や幼保小の保育士及び教員並びに子どもの相互交流など、認定こども園や保育所等の就学前施設と小学校との連携に取り組んでまいります。

豊かな心と健やかな体の育成については、全教育活動を通じて道徳教育の充実を図るとともに、子ども一人ひとりの自尊感情や自己有用感の醸成を目指してまいります。また、「不登校対策検討委員会」や「いじめ問題対策連絡協議会」等を通じて、関係機関との連携を図り、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見及び即時対応に努めてまいります。

ふるさとを愛し、ふるさとを支えようとする子どもの育成については、郷土資料集「きらり☆きたあきた」を活用してふるさとへの愛着や誇りを育むとともに、地域行事やボランティア活動への参加、地域内外への発信活動等を通じて、児童生徒のふるさとを思う気持ちがより強くなり、地域に貢献しようとする行動に繋がるよう、ふるさと教育・キャリア教育に取り組んでまいります。

中学校部活動の地域移行については、学校や地域の実態に応じ、休日及び平日の地域クラブ活動の拡大や合同部活動の実施について取り組むとともに、今後の学校部活動及び新たな地域クラブの在り方等について、学校や保護者、各種団体等と検討を進めてまいります。

学校の統合については、「適正規模・配置再編プラン」の計画について、統合の可否や在り方、方向性等について、保護者や地域住民との話し合いを進めてまいります。

**＜生涯学習課＞**

地域づくりについては、公民館講座やサークル活動での学びの成果を次世代へ継承する人材育成を進めるとともに、学校を核とした住民参加型の地域づくりを推進してまいります。

公民館整備については、地域の交流と生涯学習活動の拠点となる「森吉コミュニティセンター」の改築に向けて取り組んでまいります。

学びについては、学習ニーズや要望に応じた学習機会の提供に加え、日本語教室や障がい者の生涯学習事業による交流の促進、ホームページやＳＮＳを活用した情報発信、読書活動を通じて、共生社会に対応した多様な学びの支援を行ってまいります。あわせて、子どもを対象としたふるさと教育や放課後こども教室、自然体験活動の充実、家庭教育支援チームの取組を通じて、子どもを育てる環境づくりを進めてまいります。

文化財については、観光文化スポーツ部文化スポーツ課への業務移管を予定しておりますが、有形・無形文化財を次世代へ継承していくため、関係者と連携し、市民が地域の文化財に親しむ機会の充実を図ってまいります。また、指定文化財の価値の共有を図りながら、保存・継承に取り組んでまいります。

以上、各施策について申し上げましたが、市民の皆様と議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、令和８年度の施政方針といたします。

# 令和８年北秋田市議会３月定例会　行政報告

北秋田市議会３月定例会が開催されるに当たり、11 月 21 日以降の主な事項及び今後予定している事項について報告いたします。

## 市 長 部 局

## 総　務　部

＜総務課関係＞

11 月 26 日、市役所本庁舎において、市長からの諮問を受け、北秋田市特別職報酬等審議会が開催されました。12 月 15 日には、市長に対し、議員報酬については諮問額を下回る水準とし、副市長の給料については諮問どおり引き上げる旨の答申がなされました。

11 月 27 日、市民ふれあいプラザにおいて、職員向けの避難所開設･運営訓練を行いました。訓練には 19 人が参加し、避難所開設時の注意事項などの説明を受けた後、使用が想定されるパーテーションや段ボールベッドを実際に組み立てる訓練を行いました。

北秋田市職員採用試験（後期）については、11 月 28 日まで募集を行い、12 月 13 日に試験を実施しました。12 月 26 日付けで大学卒程度一般行政３人、高校卒程度一般行政３人、社会人経験者一般行政４人、障がい者採用１人の合格者を告示しました。また、北秋田市職員採用試験（追加募集）について、12 月 25 日に告示し、２月 21 日に試験を実施いたします。

１月９日、女性職員を対象としてメンタルヘルス・アンガーマネジメント研修を実施しました。近年、職場や家庭における役割の多様化・負担の増大等により、働く女性のメンタルヘルス不調などに課題を抱えるケースが増えているため、精神医学、心理学をベースに具体的なポイントを含め、仕事上だけではなくプライベートでも役立つ内容とし、24 人の職員が受講しました。

１月初旬から降り続いた積雪が、鷹巣、米内沢の２観測点で災害警戒部設置の基準となる積雪深に達したため、１月 23 日、北秋田市災害警戒部（雪害）を設置しました。さらに積雪量が増加し、以降も増加が予想されたことから、１月 30 日、北秋田市災害対策本部（雪害）へ改組し、対応に当たりました。２月２日現在、人的被害は９人（重傷３人、軽傷６人）、建物被害は５件（住家一部損壊２件、非住家全壊２件、非住家一部損壊１件）となっております。

＜総合政策課関係＞

12 月 22 日から１月９日まで、市民 1,000 人を対象に令和７年度北秋田市民意識調査を実施しました。回答のあったアンケートの集計及び分析を行い、３月に市ホームページにて結果を公表する予定です。

令和７年 12 月末日時点の「きたあきたふるさと寄附金」は、21 億 5,247 万 5,000 円で、昨年度と比較して８億 1,919 万 8,900 円の増額となりました。主力返礼品である米の受付が大きく伸びており、引き続き年度末に向け関係者と連携し、さらなる寄附の拡大を図ってまいります。

＜内陸線再生支援室関係＞

12 月５日、フリー切符の購入者に対し、駅や車内販売で使用できるお買い物券を配布する「秋田内陸線復旧応援キャンペーン」を開始し、利用促進を図りました。

12 月９日、令和８年度の田んぼアートデザインについて、公募作品の中から２作品を決定しました。小渕地区については、引き続き「家族都市」プロジェクトの一環として『クレヨンしんちゃん』の田んぼアートを制作することとしております。

12 月 12 日、角館駅行き始発列車が、荒瀬駅～萱草駅間で倒木と衝突し、その影響により車両が脱線転覆する事故が発生しました。乗客は不在でしたが、乗務員１人が負傷しました。12 月 12 日から 15 日までは事故の影響により阿仁合駅～角館駅間で区間運休となりましたが、安全確認を経て 16 日に全線での運転を再開しました。なお、事故車両については現地での回収が困難なため、今後、現場において解体撤去する予定です。

12 月以降の運行状況については、沿線各所における大雪や倒木の続発等により、運休や遅延などの交通障害が相次いで発生しております。

## 財　務　部

＜財政課関係＞

令和７年11月１日から令和７年12月31日までの工事等発注状況（500万円以上）は、下記のとおりとなっております。

工事等発注一覧表

※500 万円以上（消費税含む）　　令和７年 11 月１日～令和７年 12 月 31 日

| 工事名又は業務名等 | 契約年月日 | 契約額（千円） | 請負業者名 |
|---|---|---|---|
| ICS クラウド使用料（標準化移行後） | Ｒ７.11.21 | 16,244 | (株)アイシーエス秋田支店 |

工事等発注一覧表

※500 万円以上（消費税含む）　　令和７年 11 月１日～令和７年 12 月 31 日

| 工事名又は業務名等 | 契約年月日 | 契約額（千円） | 請負業者名 |
|---|---|---|---|
| 総務部　１件 | | 16,244 | |
| 大太鼓の館改修基本設計業務委託 | Ｒ７.12.19 | 12,846 | 設計チーム木協同組合 |
| 伊勢堂岱遺跡法面護岸工事実施設計委託 | Ｒ７.12.19 | 8,250 | (株)イビソク秋田営業所 |
| 観光文化スポーツ部　２件 | | 21,096 | |
| 道路災害復旧工事（１級市道　七日市～松沢線） | Ｒ７.11.17 | 5,016 | 長岐建設(株) |
| 面整備工事（鷹巣処理区その１） | Ｒ７.11.17 | 110,550 | (株)津谷組 |
| マンホールポンプ設置工事（鷹巣処理区 MP865-１） | Ｒ７.11.17 | 19,140 | 日通プロパン鷹巣販売(有) |
| 河川災害復旧工事（準用河川　摩当沢川） | Ｒ７.11.28 | 10,615 | (株)おがさわら |
| 災害復旧事業測量調査業務委託（その他市道　根小屋高等学校線） | Ｒ７.11.28 | 30,800 | 奥山ボーリング(株)北秋田営業所 |
| 災害復旧事業測量調査業務委託（その他市道　川井美栄線） | Ｒ７.11.28 | 31,130 | 奥山ボーリング(株)北秋田営業所 |
| 排水維持工事（１級市道　駅前木戸石線ほか） | Ｒ７.12.12 | 9,207 | 朝日建設(株) |
| 道路災害復旧事業設計業務委託（その他市道　大沢線） | Ｒ７.12.12 | 9,579 | (株)協和コンサルタンツ秋田営業所 |
| 明田団地解体工事（S54 年築３棟） | Ｒ７.12.25 | 18,040 | (株)佐藤庫組 |
| 建設部　９件 | | 244,077 | |
| 合計　12 件 | | 281,417 | |

＜税務課関係＞

収納対策については、徴収強化及び滞納額の縮減を図るため、12 月 11 日、14 日及び 18 日、日中や平日に相談に来られない方を対象に「夜間及び休日納税相談窓口」を開設し、生活状況に配慮したきめ細やかな納税相談を実施しました。また、２月には 12 日、15 日及び 19 日の３日間、同相談窓口を開設します。

1 月 29 日から 31 日まで、スマホ申告推進の新たな取組として「北秋田市スマートフォン申告勉強会」を開催しました。ご自宅からの申告方法を習得されることで、これまでの日程調整や来場、待ち時間等の負担軽減につながるものと期待しております。

令和７年分「市・県民税」申告相談については、２月４日から３月 16 日までの期間、延べ 10 会場で実施します。

## 市民生活部

＜生活環境課関係＞

12 月 10 日から１月３日まで、年末年始における犯罪及び各種事故を防ぐ運動を実施しました。運動期間中の 12 月 11 日には、市民ふれあいプラザにおいて、北秋田警察署、防犯協会及び防犯指導隊などの防犯関係団体と、北秋田地区交通安全協会、交通指導隊及び交通安全母の会などの交通安全関係団体による特別警戒出動式及び年末の交通安全運動出動式が開催されました。防犯意識と交通事故防止の高揚を図るとともに、車両パレードによる市民への呼びかけを行いました。

12 月 18 日、安全三法に基づく立入検査を市内４店舗において実施しました。家庭用品、電気用品及び消費生活用製品における検査対象品の全てにおいて、適正な表示のもと販売されていることを確認しました。

１月 17 日、交流センターにおいて、北秋田地区交通指導隊連合会及び防犯指導隊連合会による安全祈願式及び査閲式が開催されました。安全祈願式では、令和８年中の安全で事故のない活動を祈願し、査閲式では服装及び規律の確認が行われました。

１月 19 日、市民ふれあいプラザにおいて、北秋田地区交通安全協会の主催による交通安全祈願祭が開催され、安全運転管理者協会、事業主交通安全推進協会、北秋田警察署、交通指導隊連合会、交通安全母の会及び老人クラブなど関係団体による交通事故の撲滅と、安全意識の高揚を祈願しました。

＜市民課関係＞

令和７年 12 月末現在の住民登録者数は２万 7,155 人（うち外国人 225 人）で、その内訳は、男１万 2,854 人（同 49 人）、女１万 4,301 人（同 176 人）、世帯数は１万 3,221 世帯（うち外国人を含

む世帯 209 世帯）となっております。前年同期に比べ、住民登録者数が 679 人の減少、世帯数が 160 世帯の減少となっております。

マイナンバーカードについては、12 月末現在の市民の保有枚数が２万 3,783 枚で、保有枚数の人口に占める割合は 85.4％となっております。

国民健康保険については、12 月末現在の被保険者数は 5,203 人、加入世帯数は 3,841 世帯で、前年同期に比べ、被保険者数が 246 人の減少、加入世帯数が 163 世帯の減少となっております。

後期高齢者医療については、12 月末現在の被保険者数は 7,709 人で、前年同期に比べ、23 人の増加となっております。

## 健康福祉部

＜福祉課関係＞

12 月１日、交流センターにおいて「民生委員・児童委員委嘱状伝達式」を開催し、令和７年 12 月１日から委嘱された新任委員と退任委員合わせて 104 人が出席しました。新たな任期は令和 10 年 11 月 30 日までとなります。

物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図るため、市内の施設入所者を除く全世帯の世帯主に対して一世帯当たり１万 4,000 円を支給する「灯油購入費助成事業」の給付手続を開始しました。12 月 26 日現在、１万 1,967 世帯へ支給のお知らせ及び確認書を送付し、順次、支給を開始しております。

＜こども課関係＞

令和８年度の保育所等の入所申込状況については、１月末現在 414 人（公立保育所 52 人、私立保育所 199 人、認定こども園 163 人）となっております。

１月９日、市民ふれあいプラザにおいて、悩みや思いを抱える中高生が気軽に立ち寄り相談できる「こども立ち寄り相談室」を実施し、１人の利用がありました。

１月 14 日、鷹巣小学校において、ことばの発達を促すことを目的とした「幼児ことばの教室」の第４回目を開催しました。３組の親子が参加し、教材や遊びを通じて幼児の状況に合わせた個別指導を受けました。

市民から寄せられた学生服や学用品を必要とする方へ譲渡する「学生服等のリユース無料譲渡会」については、合川庁舎において、１月 17 日から開催し、初日の土曜日は約 60 人が利用しました。なお、譲渡会は３月 18 日まで平日のみ開催しております。

１月 20 日、「第２回子ども・子育て会議」を開催しました。令和８年度のこども施策について「北秋田市こども計画」の基本理念に基づき、引き続き取り組んでいくことを関係機関と認識を共

有しました。

＜高齢福祉課関係＞

福祉の雪事業については、12 月末現在の登録世帯数は 646 世帯で、12 月までの利用は延べ 194 世帯、719 回となっております。

介護保険については、12 月末現在の要支援・要介護認定者数が 2,657 人（前年同期比 31 人減）で、このうちサービス受給者は 2,230 人（前年同期比 1 人減）、認定に対する受給率は 83.9%（前年同期比 0.9%増）となっております。

＜医療健康課関係＞

成人保健事業については、12 月 12 日及び１月 14 日、「すこやか健康講座」を開催し、延べ 143 人が参加しました。また、市内小学５年生から健康をテーマにした「健康標語」を募集し、139 作品の応募がありました。そのうち 30 作品について「令和８年度版健康ガイド」に掲載して健康増進を啓発します。

心の健康づくり事業については、12 月２日、「心の健康づくり講演会」を開催し、53 人が参加しました。１月からは 80 歳以上の高齢者 143 人を対象として、保健師がご自宅を訪問する「ホッとあい訪問」を実施しております。

地域食生活改善相談事業については、「フレイル予防教室」と合わせてフレイル予防を目的とした試食の提供とミニ栄養講話を行い、日々の食生活の見直しに向けた普及啓発を図っています。

予防接種事業については、12 月末現在の接種者数として、インフルエンザは高齢者が 6,401 人、子どもと妊婦が延べ 1,589 人です。新型コロナウイルスは 995 人、高齢者の肺炎球菌は 464 人、帯状疱疹は 1,142 人となっております。

介護予防事業については、全４回の「フレイル予防サポーター養成講座・フォローアップ講座」を実施しました。21 人が参加し、新たに５人を「北秋田市フレイル予防サポーター」として認定しました。

## 産　業　部

＜農林課関係＞

令和８年産米の生産の目安については、12 月 10 日に秋田県の目安が 42 万 8,000 トン、面積換算値で７万 4,177 ヘクタールと決定されたことを受け、12 月 25 日に開催した「北秋田市農業再生協議会臨時総会」において、本市における生産の目安を対前年比 233 トン増加の１万 6,487 トン、

面積換算値では 38 ヘクタール増加の 3,059 ヘクタールと決定し、方針作成者であるＪＡ等から各生産者へ目安が配分されております。

有害鳥獣被害対策については、陸上自衛隊と県の協力をいただき、迅速かつ安全に被害防止対策が進められ、令和７年 12 月末現在でツキノワグマの捕獲頭数は 343 頭となっております。また、果樹木伐採は 487 本、94 件となっております。

森林経営管理事業については、第７期地区として阿仁長畑地区等の意向調査と、第６期として栄地区及び阿仁地区の集積計画作成を実施し、経営管理権取得に向けた業務を推進しております。なお、第１期から第５期までの対象地区の経営管理権を取得した箇所については、事業体への再委託業務を募集するとともに、申込みがない箇所については、市において森林経営管理を行ってまいります。

令和７年度の農業災害については、５月 21 日発生の農業用施設災害１か所は年度内に復旧が完了しております。８月～９月発生の農林関係で被害を受けた農地 61 か所と農業用施設 53 か所の計 114 か所と林道災害の３路線９か所については、国の災害復旧事業査定を終え、令和８年度の作付けや森林施業に支障がないよう早期完成に向け順次発注してまいります。

＜産業政策課関係＞

11 月 18 日、厚生労働省による「卓越した技能者の表彰」を受賞した、秋田八丈はまなす工房の奈良田登志子さんが、市役所本庁舎を訪れ、市長に受賞を報告しました。

12 月 14 日から２月８日まで、「第 18 回北秋田きらきらフェスティバル」が米代児童公園をメイン会場に開催され、中心市街地の賑わい創出が図られました。

12 月 17 日、耕ホールにおいて、「市内企業懇談会」を開催しました。「ふるさと企業大賞表彰状伝達式」では受賞したティディエス株式会社に表彰状などが授与されたほか、ふるさと融資制度に関する講演会を行いました。交流会には 17 社 30 人が参加し、意見交換などで交流を深めました。

12 月 27 日、ハローワーク鷹巣と合同で大館能代空港を利用し帰省した方に、移住支援制度や求人情報を提供し、Ａターン移住を考える機会になるようＰＲ活動を行いました。

１月 29 日、ホテル椿山荘東京（東京都）において、秋田県企業誘致推進協議会が主催する「秋田県・県内市町村と首都圏企業との懇談会」が開催され、秋田県に進出している本社の代表などに出席いただき交流を深めました。

## 観光文化スポーツ部

＜観光課関係＞

冬期間における誘客促進と市内事業者等への支援を目的に、12 月１日から３月５日までの期間に市内宿泊施設へ宿泊した方に対し、市内の飲食店や小売店等で使用できる「地域限定クーポン」を配付する「北秋田市おもてなし宿泊支援事業」を実施しております。

12 月 13 日、森吉山阿仁スキー場の冬シーズンがスタートし、１月７日からは樹氷観賞期間が始まっております。今シーズンは、インバウンドの増加を踏まえ、観光庁の「オーバーツーリズム未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」を活用し、スキー場におけるライブカメラの設置や無料シャトルバスの実証運行を実施するなど、混雑緩和と安全確保に向けた対策を講じております。

12 月 23 日、森吉山の国定公園化の早期実現を図るため、秋田県知事に対し、環境大臣への国定公園指定の申出を早期に行っていただくよう要望しました。

１月２日、大太鼓の館展示ホールにおいて、「綴子大太鼓叩き初め」が開催されました。綴子上町・下町の両大太鼓保存会により、施設での無事故や豊作、市の発展などを祈願するためのセレモニーが行われました。

＜文化スポーツ課関係＞

文化振興事業については、11 月 22 日、浜辺の歌音楽館において、「第 102 回定期演奏会　竹中真　JAZZ PIANO LIVE Ⅲ」が開催されました。来場者は迫力のあるピアノ演奏を楽しみ、アンコールではジャズ風にアレンジした秋田県民歌が披露されました。

12 月 21 日、浜辺の歌音楽館において、「浜辺の歌音楽館少年少女合唱団クリスマスコンサート」が開催されました。今回はＭＭＣ、はまべのうたキッズの他に、特別ゲストとしてコールもりよしの皆さんにも出演をいただき、クリスマスにちなんだ楽曲や冬の歌が披露されました。

世界遺産事業については、12 月 13 日、伊勢堂岱縄文館において「令和７年度第１回伊勢堂岱縄文館講座」を開催し、大井将生氏による「文化遺産の教育活用」と題した講演が行われました。

また、１月 10 日、「第２回伊勢堂岱縄文館講座」を開催し、大野淳也氏による「桜町遺跡から見た縄文人の交流」と題した講演が行われました。

スポーツ振興事業については、12 月 20 日、森吉総合スポーツセンターにおいて、「第９回なわとび大会及び第 25 回ながなわとび大会」を行いました。なわとび２種目、ながなわとび１種目に小学生から一般まで約 150 人が参加しました。

12 月 23 日、市営薬師山スキー場において、スキー場開きが行われました。市や指定管理者である地元自治会、スキー関係者など約 30 人が出席し、シーズン中の安全を祈願しました。

１月８日、市役所本庁舎において、特定非営利活動法人ブラウブリッツ秋田スポーツネットワー

クと包括連携に関する協定締結式を行いました。今後は当法人と連携しながら、スポーツ機会の創出を通して市民の健康増進を図るほか、子どもたちの運動能力向上、高齢者の健康づくり、食育指導など、幅広い活動を展開していくこととしています。

１月 31 日、市営薬師山スキー場において、「第 17 回北秋田市民スキー大会兼第 69 回北秋田学童スキー大会」を行いました。選手たちは日頃鍛えたスキー技術を競い合ったほか、自由参加のバイアスロン体験やバナナボート試乗を行い、来場者は雪国ならではのスポーツと遊びを楽しみました。

## 建　設　部

＜建設課関係＞

令和７年 11 月１日から令和７年 12 月 31 日までの道路関係工事等発注及び完成状況については、下記のとおりとなっております。

| 工事等発注一覧表 | |
|---|---|
| 工事名又は業務名等 | |
| 道路占用物データ追加作成委託 | |
| 道路台帳整備事業　１件 | |
| 排水維持工事（１級市道 駅前木戸石線） | |
| 道路等維持事業　１件 | |
| 災害復旧事業測量調査業務委託（地すべり１） | 災害復旧事業測量調査業務委託（地すべり２） |
| 道路災害復旧事業設計業務委託<br>（その他市道 大沢線） | 河川災害復旧工事（準用河川 摩当沢川） |
| 道路災害復旧工事<br>（１級市道 七日市～松沢線） | 道路災害復旧工事（１級市道 駅前通線） |
| 道路災害復旧工事（その他市道 寄延沢線） | 道路災害復旧工事（１級市道 荒瀬川線）⑩ |
| 災害復旧工事<br>（その他市道 田子ヶ沢～岩谷線） | |
| 公共土木施設災害復旧事業　９件 | |
| 明田団地解体工事（S54 年築３棟） | |
| 市営住宅整備事業　１件 | |

| 工事等完成一覧表 | |
|---|---|
| 工事名又は業務名等 | |
| 公用車（森吉） | |
| 道路維持事業　１件 | |
| 凍結防止剤散布車３ｔ級（合川） | |
| 除雪事業　１件 | |
| 排水維持工事（その他市道 鳥屋岱五号線） | 排水維持工事（その他市道 石坂線） |
| 道路維持工事（その他市道 細越発電所線） | 道路維持工事（その他市道 宮本２号線） |
| 道路等維持事業　４件 | |
| 道路改良工事（１級市道 摩当鎌沢線） | |
| 道路新設改良事業　１件 | |
| 道路照明灯点検業務委託 | 舗装補修工事（１級市道 鷹巣～前山線） |
| 防災安全交付金事業　２件 | |
| 橋梁補修工事委託（石坂跨線橋） | 橋梁補修工事（治五兵ェ岱橋） |
| トンネル補修工事（小様トンネル） | |
| 道路メンテナンス事業　３件 | |
| 災害復旧事業測量設計業務委託（その１） | 災害復旧事業測量設計業務委託（その２） |
| 災害復旧事業測量設計業務委託（その３） | 災害復旧事業測量設計業務委託（その４） |
| 災害復旧事業測量設計業務委託（その５） | 災害復旧事業測量設計業務委託（その６） |
| 災害復旧事業測量設計業務委託（その７） | 災害復旧事業測量設計業務委託（その８） |
| 河川災害復旧工事（準用河川 田の沢川） | 道路災害復旧工事（１級市道 荒瀬川線）③ |
| 道路災害復旧工事（１級市道 荒瀬川線）⑤ | 道路災害復旧工事（１級市道 荒瀬川線）⑥ |
| 道路災害復旧工事（１級市道 荒瀬川線）⑦ | 道路災害復旧工事<br>（１級市道 七日市～松沢線） |
| 災害復旧工事（準用河川 黒沢川） | 災害復旧工事（準用河川 大清水川） |
| 災害復旧工事（準用河川 大堤川） | 災害復旧工事（準用河川 田沢川）① |
| 災害復旧工事（準用河川 田沢川）② | 災害復旧工事（準用河川 田沢川）③ |
| 災害復旧工事（準用河川 田沢川）④ | 災害復旧工事（準用河川 小摩当川） |
| 災害復旧工事（１級市道 ブナ森線）② | 災害復旧工事（１級市道 ブナ森線）③ |
| 災害復旧工事（２級市道 葛黒～吉ヶ沢線） | 災害復旧工事（２級市道 大印ノロ川線） |
| 災害復旧工事（その他市道 中小又李岱線） | 災害復旧工事（その他市道 脇神法泉坊沢線） |
| 災害復旧工事（その他市道 高村岱小森線）① | 災害復旧工事（その他市道 高村岱小森線）② |
| 災害復旧工事（その他市道 高村岱小森線）③ | 災害復旧工事（その他市道 品類～大野岱線） |
| 災害復旧工事（その他市道 黒森線）① | 災害復旧工事（その他市道 高校通線） |

| | |
|---|---|
| 災害復旧工事（その他市道 萱草地蔵岱線） | 災害復旧工事<br>（その他市道 田子ヶ沢～岩谷線） |
| 公共土木施設災害復旧事業　36 件 | |
| 建設設計監理委託（明田団地） | 建設工事監理委託（明田団地） |
| 建設工事（明田団地Ａ棟） | 建設工事（明田団地Ｂ棟） |
| 給排水管敷設工事（明田団地） | 外構工事（明田団地）② |
| 市営住宅整備事業　６件 | |

住宅リフォーム支援事業「北秋田市住まいる応援事業」については、令和７年 11 月１日から令和７年 12 月 31 日までに 26 件の申込みをいただき、今年度の受付を終了しました。

＜上下水道課関係＞

令和７年 11 月１日から令和７年 12 月 31 日までの建設改良事業等の発注状況及び完成状況については、下記のとおりとなっております。

| 工事等発注一覧表 | |
|---|---|
| 工事名又は業務名等 | |
| 面整備工事（鷹巣処理区その１） | マンホールポンプ設置工事（鷹巣処理区 MP865-１） |
| ます設置工事（鷹巣処理区その５） | ます設置工事（鷹巣処理区その６） |
| マンホール形式ポンプ場詳細設計業務委託（鷹巣処理区その１） | |
| 下水道事業　５件 | |

| 工事等完成一覧表 | |
|---|---|
| 工事名又は業務名等 | |
| 緊急連絡管整備工事（緑ヶ丘地区） | 老朽管更新工事（打当地区） |
| ポンプ取替工事（川口浄水場２号送水ポンプ） | |
| 水道事業　３件 | |
| 舗装復旧工事（鷹巣処理区その１） | 舗装復旧工事（鷹巣処理区その２） |
| ます設置工事（米内沢処理区その１） | 取付管舗装復旧工事（合川処理区その１） |
| 機器更新工事（鷹巣浄化センターその２） | |
| 下水道事業　５件 | |
| 機器更新工事（前田地区 No.305） | 機器更新工事（合川地区その１） |
| 農業集落排水事業　２件 | |

## 消防本部

＜常備消防関係＞

11 月から 12 月までの火災発生状況及び消防活動については、火災は建物火災が３件で、焼損棟数は住家全焼２棟、部分焼４棟、非住家全焼１棟、半焼１棟、ぼや１棟、火災に起因する傷者が１人発生しております。

救急出場件数は 300 件で、急病が最も多く 203 件となっております。救急救命士が行った医療処置は、血管確保が 20 件、薬剤投与が 10 件、気管挿管が７件となっております。ドクターヘリ要請は、施設間搬送が１件、覚知要請１件、天候不良等飛来不可５件の計７件となっております。

救助出場件数は７件で、交通事故が最も多く６件、救助人員は３人となっております。

11 月 18 日、阿仁地区において、火災予防を目的とした高齢者世帯の戸別訪問を社会福祉協議会と合同で実施しました。また、1 月 19 日及び 20 日には鷹巣地区において実施し、火気や電気器具の使用、住宅用火災警報器の設置状況等を確認し、防火に関する指導を行っております。

12 月 17 日、「消防職員意見発表会秋田県大会」の予選会を開催しました。５人の消防職員が日頃の業務に対する提言等について発表し、消防業務の諸問題に関して知識の研鑽と意識の高揚を図っております。

＜非常備消防関係＞

消防出初式については、１月４日、消防団員と消防車両による分列行進と式典を開催しました。行進には高校生消防クラブ６人、綴子保育園児４人が参加し、式を盛り上げました。また、文化会館では消防団員など約 400 人が参加し、今年一年の無火災・無災害・無事故を誓いました。

消防団車両については、１月 17 日に第１分団（鷹巣摩当）の車両を更新し、小型動力ポンプ付軽四輪駆動消防自動車を配備しております。

令和７年 10 月から開始した消防団応援の店事業は、市内登録店が 16 店舗となり、今後も新たな消防団員確保の一助となるよう取り組んでまいります。

## 教育委員会

＜教育総務課関係＞

12 月 25 日から 28 日の３泊４日の日程で、県外の小学５年生から中学３年生を対象に「短期チャレンジ留学Ⅱ」を行いました。11 人の児童生徒が参加し、合川小・中学校の児童生徒と一緒にゲームや雪遊び体験を行ったほか、だまこもち作りやスキー、温泉体験等を行いました。

１月 15 日、あきたリフレッシュ学園の３学期が始まりました。

１月 19 日、北秋田みらい応援留学の第Ⅲ期が始まり、長野県の中学校１年女子１人と静岡県の小学校６年女子１人が参加しました。期間は２月 13 日までの予定です。

＜学校教育課関係＞

11 月 19 日から 21 日まで、国立市との友好交流事業の一環として、小学校教員１人と教育委員会職員１人が国立市立国立第二小学校、第五小学校及び第三中学校等を研修視察しました。また、11 月 26 日から 28 日まで、国立市から鷹巣小学校及び鷹巣中学校へそれぞれ教員１人の研修視察を受け入れました。

１月９日、教育センターの所員発表会及び教育講演会を実施しました。教員２人とあきたリフレッシュ学園研修員による実践研究発表及び「Ａｎｉｑｕｅ」代表の斎藤美奈子氏による「いぶりがっこをアフリカで広める」と題した教育講演を行いました。

＜生涯学習課関係＞

11 月 29 日、文化会館において、「北秋田市読書感想文・感想画コンクール表彰式」を行いました。感想文には小学３年生から一般まで 45 作品、感想画には保育園児等から小学２年生まで 314 作品の応募があり、入賞者 60 人を表彰しました。

12 月７日、市民ふれあいプラザにおいて、「生涯学習フェスタ 2025」を開催しました。定期講座や自主サークル団体及び高鷹大学などがステージ発表を行ったほか、体験コーナー、鷹巣地区公民館・高鷹大学の作品や保管している民具の展示、秋田北鷹高校などが農産物などを販売し、約 500 人の幅広い年齢層の来場者で賑わいました。

１月８日、市民ふれあいプラザにおいて、「冬の笑楽校 2026」を北秋地区生涯学習奨励員協議会との共催により開催しました。高校生の生涯学習奨励員が司会を務めるなか、本市と上小阿仁村の小学生 29 人が英語でクイズゲームや－196℃の世界を体験したり、合川発祥樺細工のストラップ作り、秋田北鷹高校家庭クラブや生涯学習奨励員の皆さんと一緒に調理をするなど、普段の授業とは違った学びに笑顔と楽しいの声が飛び交う学習会となりました。

承認第１号

専決処分の承認を求めることについて（専決第２号　令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第 14 号））

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定に基づき、これを報告し承認を求める。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

専決第２号

# 専　決　処　分　書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕のないことが明らかであることから、次のとおり専決処分する。

１　令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第14号）

令和８年１月19日専決

北秋田市長　　津　谷　永　光

専決第２号

# 令和７年度　北秋田市一般会計補正予算（第 14 号）

令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第 14 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２３８，３４４千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３１，３６４，７４３千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年１月 19 日　専決

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 16 県支出金 | | 2,894,531 | 24,682 | 2,919,213 |
| | 3 県委託金 | 121,641 | 24,682 | 146,323 |
| 19 繰入金 | | 2,654,042 | 213,662 | 2,867,704 |
| | 2 基金繰入金 | 2,572,701 | 213,662 | 2,786,363 |
| 歳入合計 | | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 2 総　　務　　費 | | 3,712,713 | 24,682 | 3,737,395 |
| | 4 選　　挙　　費 | 125,343 | 24,682 | 150,025 |
| 3 民　　生　　費 | | 6,874,320 | 1,870 | 6,876,190 |
| | 1 社　会　福　祉　費 | 4,239,893 | 1,870 | 4,241,763 |
| 7 商　　工　　費 | | 1,648,583 | 6,959 | 1,655,542 |
| | 1 商　　工　　費 | 1,648,583 | 6,959 | 1,655,542 |
| 8 土　　木　　費 | | 3,162,562 | 204,833 | 3,367,395 |
| | 2 道　路　橋　りょう　費 | 1,910,493 | 204,833 | 2,115,326 |
| 歳　出　合　計 | | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 |

# 令和７年度北秋田市一般会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補　正　前　の　額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 16 県　支　出　金 | 2,894,531 | 24,682 | 2,919,213 |
| 19 繰　入　金 | 2,654,042 | 213,662 | 2,867,704 |
| 歳　入　合　計 | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2 総務費 | 3,712,713 | 24,682 | 3,737,395 | 24,682 | | | |
| 3 民生費 | 6,874,320 | 1,870 | 6,876,190 | | | | 1,870 |
| 7 商工費 | 1,648,583 | 6,959 | 1,655,542 | | | | 6,959 |
| 8 土木費 | 3,162,562 | 204,833 | 3,367,395 | | | | 204,833 |
| 歳出合計 | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 | 24,682 | | | 213,662 |

## 2　歳　　入

16款　県支出金　　3項　県委託金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 総務費委託金 | 105,572 | 24,682 | 130,254 | 4. 選挙費委託金 | 24,682 | 衆議院議員総選挙事務委託金 | 24,682 |
| 計 | 121,641 | 24,682 | 146,323 | | | | |

19款　繰入金　　2項　基金繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金繰入金 | 2,105,665 | 213,662 | 2,319,327 | 1. 財政調整基金繰入金 | 213,662 | 財政調整基金繰入金 | 213,662 |
| 計 | 2,572,701 | 213,662 | 2,786,363 | | | | |
| 歳入合計 | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 | | | | |

## 3　歳　　出

2款　総務費　　4項　選挙費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 8. 衆議院議員総選挙費 | 0 | 24,682 | 24,682 | 24,682 | | | | 1. 報酬 | 13,045 | 非常勤職員報酬 | 11,167 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 1,878 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 600 | 時間外勤務手当 | 600 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 176 | 謝礼 | 176 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 91 | 費用弁償 | 91 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 825 | 消耗品費 | 330 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 124 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 36 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 315 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 20 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,495 | 通信運搬費 | 2,455 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 40 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 7,207 | ポスター掲示場設置・撤去委託 | 6,122 |
| | | | | | | | | | | 期日前投票システムサポート委託 | 325 |
| | | | | | | | | | | 投票用紙計数機点検委託 | 119 |
| | | | | | | | | | | 読取分類機設定立会委託 | 341 |
| | | | | | | | | | | 選挙公報梱包・配送委託 | 74 |
| | | | | | | | | | | 開票所準備・撤去委託 | 177 |
| | | | | | | | | | | 開票所電気保安委託 | 17 |
| | | | | | | | | | | 投票所受付委託 | 32 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 243 | 施設・建物等使用料 | 243 |
| 計 | 125,343 | 24,682 | 150,025 | 24,682 | | | | | | | |

3款　民生費　　1項　社会福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3. 障害者福祉費 | 1,397,464 | 1,870 | 1,399,334 | | | | 1,870 | 10. 需用費 | 1,870 | 修繕料 | 1,870 |
| 計 | 4,239,893 | 1,870 | 4,241,763 | | | | 1,870 | | | | |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 6. 観光施設費 | 420,308 | 6,959 | 427,267 | | | | 6,959 | 10. 需用費 | 1,767 | 修繕料 | 1,767 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 5,192 | 工事請負費 | 5,192 |
| 計 | 1,648,583 | 6,959 | 1,655,542 | | | | 6,959 | | | | |

8款　土木費　　2項　道路橋りょう費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 道路維持費 | 957,708 | 204,833 | 1,162,541 | | | | 204,833 | 1. 報酬 | 5,998 | 会計年度任用職員報酬 | 5,998 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 6,881 | 時間外勤務手当 | 6,881 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 46,332 | 消耗品費 | 6,292 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 14,297 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 25,743 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 112,755 | 除雪委託 | 112,755 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 32,867 | 作業用機械借上料 | 32,867 |
| 計 | 1,910,493 | 204,833 | 2,115,326 | | | | 204,833 | | | | |
| 歳出合計 | 31,126,399 | 238,344 | 31,364,743 | 24,682 | | | 213,662 | | | | |

# 給 与 費 明 細 書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合 計 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手 当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 補正後 | 長 等 | 3 | 0 | 25,560 | 8,391 | 0 | 297 | 88 | 34,336 | 13,368 | 47,704 | その他の手当内訳 |
| | 議 員 | 18 | 66,096 | 0 | 20,875 | 0 | 0 | 0 | 86,971 | 16,697 | 103,668 | 通勤手当 88 千円 |
| | その他の特別職 | 1,616 | 130,599 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 130,599 | 40 | 130,639 | |
| | 計 | 1,637 | 196,695 | 25,560 | 29,266 | 0 | 297 | 88 | 251,906 | 30,105 | 282,011 | |
| 補正前 | 長 等 | 3 | 0 | 25,560 | 8,391 | 0 | 297 | 88 | 34,336 | 13,368 | 47,704 | |
| | 議 員 | 18 | 66,096 | 0 | 20,875 | 0 | 0 | 0 | 86,971 | 16,697 | 103,668 | |
| | その他の特別職 | 1,616 | 119,432 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 119,432 | 40 | 119,472 | |
| | 計 | 1,637 | 185,528 | 25,560 | 29,266 | 0 | 297 | 88 | 240,739 | 30,105 | 270,844 | |
| 比較 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 11,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,167 | 0 | 11,167 | |
| | 計 | 0 | 11,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,167 | 0 | 11,167 | |

## ２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （ 392 ）<br>437 | 523,402 | 1,719,088 | 1,269,695 | 3,512,185 | 772,098 | 4,284,283 | 常勤職員　403人 |
| 補正前 | （ 392 ）<br>437 | 515,526 | 1,719,088 | 1,262,214 | 3,496,828 | 772,098 | 4,268,926 | |
| 比　較 | （ 0 ）<br>0 | 7,876 | 0 | 7,481 | 15,357 | 0 | 15,357 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 49,294 | 890 | 22,993 | 29,632 | 9,888 | 141,238 | 168 | 2,664 | 8,200 |
| | 補正前 | 49,294 | 890 | 22,993 | 29,632 | 9,888 | 133,757 | 168 | 2,664 | 8,200 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,481 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 24,555 | 42,491 | 468,475 | 393,552 | 30,600 | 44,695 | 360 | | |
| | 補正前 | 24,555 | 42,491 | 468,475 | 393,552 | 30,600 | 44,695 | 360 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （15）<br>403 | 0 | 1,628,660 | 1,066,961 | 2,695,621 | 715,085 | 3,410,706 | |
| 補正前 | （15）<br>403 | 0 | 1,628,660 | 1,066,361 | 2,695,021 | 715,085 | 3,410,106 | |
| 比　較 | （0）<br>0 | 0 | 0 | 600 | 600 | 0 | 600 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 49,294 | 890 | 22,993 | 28,164 | 9,888 | 119,184 | 22 | 2,664 | 8,200 |
| | 補正前 | 49,294 | 890 | 22,993 | 28,164 | 9,888 | 118,584 | 22 | 2,664 | 8,200 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 600 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 24,555 | 42,491 | 372,282 | 312,749 | 30,600 | 42,625 | 360 | | |
| | 補正前 | 24,555 | 42,491 | 372,282 | 312,749 | 30,600 | 42,625 | 360 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （377）<br>34 | 523,402 | 90,428 | 202,734 | 816,564 | 57,013 | 873,577 | |
| 補正前 | （377）<br>34 | 515,526 | 90,428 | 195,853 | 801,807 | 57,013 | 858,820 | |
| 比　較 | （0）<br>0 | 7,876 | 0 | 6,881 | 14,757 | 0 | 14,757 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 1,468 | 0 | 22,054 | 146 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 1,468 | 0 | 15,173 | 146 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,881 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 0 | 96,193 | 80,803 | 0 | 2,070 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 0 | 96,193 | 80,803 | 0 | 2,070 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 0 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | | |
| | | 昇給に伴う増減分 | 0 | | | |
| | | その他の増減分 | 0 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 0 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 0 | |
| 職員手当等 | 7,481 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | | |
| | | その他の増減分 | 7,481 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 600 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 6,881 | |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第14号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 9 | 2 | 4 | 8 | 衆議院議員総選挙費 | 国県支出金 | 24,682 | 8 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 衆議院議員総選挙事務委託金　24,682 |

議案第１号

北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

文化財の保護に関する事務を教育委員会から市長部局へ移管することとするため、教育に関する事務の職務権限の特例について、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例

北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例（令和５年北秋田市条例第30号）の一部を次のように改正する。

本則中「文化財の保護に関すること」を「次号に掲げるもの」に改める。

本則に次の１号を加える。

（４）　文化財の保護に関すること。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（北秋田市行政組織条例の一部改正）

２　北秋田市行政組織条例（平成17年北秋田市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第２条の観光文化スポーツ部の項第２号中「文化財の保護に関すること」を「次号に掲げるもの」に改め、同項中第４号を第５号とし、第３号を第４号とし、同号の前に次の１号を加える。

（３）　文化財の保護に関すること。

（北秋田市阿仁異人館条例の一部改正）

３　北秋田市阿仁異人館条例（平成17年北秋田市条例第246号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）」を「市長」に改め、同条第２項中「「教育委員会」を「指定管理者」読み替え」を「「市長」を「指定管理者」に読み替え」に改める。

第４条第１項第３号及び第２項、第５条第１項ただし書及び第２項、第６条、第７条、第12条第３号並びに第13条中「教育委員会」を「市長」に改める。

（北秋田市郷土文化保存伝承館条例の一部改正）

４　北秋田市郷土文化保存伝承館条例（平成17年北秋田市条例第256号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）」を「市長」に改め、同条第２項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第４条第１項第３号及び第２項、第５条第１項ただし書及び第２項、第６条、第７条、第12条、第14条第３号並びに第16条中「教育委員会」を「市長」に改める。

（北秋田市伝承館条例の一部改正）

５　北秋田市伝承館条例（平成17年北秋田市条例第257号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）」を「市長」に改め、同条第２項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第４条第４号、第５条第２項及び第３項、第６条、第７条、第８条ただし書並びに第９条中「教育委員会」を「市長」に改める。

（北秋田市文化財保護条例の一部改正）

６　北秋田市文化財保護条例（平成17年北秋田市条例第262号）の一部を次のように改正する。

第３条中「北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）」を「市長」に改める。

第４条第１項、第２項、第４項、第７項及び第８項並びに第５条第１項、第２項、第４項及び第６項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第６条第１項中「教育委員会規則」を「規則」に、「教育委員会」を「市長」に改め、同条第３項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第７条第１項から第４項本文までの規定中「教育委員会」を「市長」に改め、同項ただし書中「教育委員会規則」を「規則」に改める。

第８条及び第９条中「教育委員会」を「市長」に改める。

第10条第１項中「教育委員会」を「市長」に改め、同条第２項中「教育委員会規則」を「規則」に改め、同条第３項及び第４項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第11条第２項中「教育委員会」を「市長」に改め、同条第３項第１号中「教育委員会規則」を「規則」に改める。

第12条及び第13条中「教育委員会」を「市長」に改める。

第14条第１項を次のように改める。

市長は、所有者又は保持者若しくは保持団体に対し市指定文化財の公開を、記録の所有者に対しその記録の公開を勧告することができる。

第14条第２項中「教育委員会」を「市長」に、「出品された」を「公開された」に改め、同条第３項を削り、同条第４項中「又は前項」及び「出品し、又は」を削り、

同項を同条第３項とする。

第15条第１項中「教育委員会」を「市長」に改める。

第16条中「教育委員会規則」を「規則」に改める。

第17条中「教育委員会」を「市長」に改める。

第18条第１項中「教育委員会に」を「市長の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して建議を行うため」に改め、同条第２項を削り、同条第３項中「前２項」を「前項」に、「教育委員会規則」を「規則」に改め、同項を同条第２項とする。

第20条中「教育委員会規則」を「規則」に改める。

第21条を削る。

（北秋田市胡桃館遺跡埋蔵資料館条例の一部改正）

７　北秋田市胡桃館遺跡埋蔵資料館条例（平成17年北秋田市条例第263号）の一部を次のように改正する。

第３条中「北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）」を「市長」に改める。

第４条中「教育委員会が」を「市長が別に」に改める。

（経過措置）

８　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に文化財の保護に関する事務に係る法令、条例若しくは教育委員会規則（以下「法令等」という。）の規定により教育委員会若しくはその委任を受けた者（以下「教育委員会等」という。）がした処分その他の行為で、この条例の施行の際現にその効力を有するもの又は施行日前に法令等の規定により教育委員会等に対してなされた申請、届出その他の行為は、市長がした処分その他の行為又は市長に対してなされた申請、届出その他の行為とみなす。

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条第１項の規定に基づき、次に掲げる教育に関する事務は、市長が管理し、及び執行することとする。<br>（１）　博物館の設置、管理及び廃止に関すること。<br>（２）　スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。<br>（３）　文化に関すること（次号に掲げるもの　　を除く。）。<br>（４）　文化財の保護に関すること。 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条第１項の規定に基づき、次に掲げる教育に関する事務は、市長が管理し、及び執行することとする。<br>（１）　博物館の設置、管理及び廃止に関すること。<br>（２）　スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。<br>（３）　文化に関すること（文化財の保護に関することを除く。）。 |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第２項関係】北秋田市行政組織条例（平成17年北秋田市条例第12号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （事務分掌）<br>第２条　部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。<br>総務部　（略）<br>財務部　（略）<br>市民生活部　（略）<br>健康福祉部　（略）<br>産業部　（略）<br>観光文化スポーツ部<br>（１）　観光に関すること。<br>（２）　文化の振興に関すること（次号に掲げるもの　　を除く。）。<br>（３）　文化財の保護に関すること。<br>（４）　世界遺産に関すること。<br>（５）　スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。<br>建設部　（略） | （事務分掌）<br>第２条　部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。<br>総務部　（略）<br>財務部　（略）<br>市民生活部　（略）<br>健康福祉部　（略）<br>産業部　（略）<br>観光文化スポーツ部<br>（１）　観光に関すること。<br>（２）　文化の振興に関すること（文化財の保護に関することを除く。）。<br>（３）　世界遺産に関すること。<br>（４）　スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。<br>建設部　（略） |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第３項関係】北秋田市阿仁異人館条例（平成17年北秋田市条例第246号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　市長は、異人館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条及び第７条中「市長」を「指定管理者」に読み替え、本則（第８条を除く。）中「使用」を「利用」に、「使用者」を「利用者」に読み替えるものとする。 | （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、異人館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条及び第７条中「教育委員会」を「指定管理者」読み替え、本則（第８条を除く。）中「使用」を「利用」に、「使用者」を「利用者」に読み替えるものとする。 |
| （休館日）<br>第４条　異人館の休館日は、次のとおりとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、市長は特に必要があると認めるときは休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。 | （休館日）<br>第４条　異人館の休館日は、次のとおりとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、教育委員会は特に必要があると認めるときは休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。 |
| （開館時間）<br>第５条　異人館の開館時間は、午前９時から午後５時までとする。ただし、市長は特に必要があると認めるときは、開館時間を変更することができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て開館時間を変更することができる。 | （開館時間）<br>第５条　異人館の開館時間は、午前９時から午後５時までとする。ただし、教育委員会は特に必要があると認めるときは、開館時間を変更することができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て開館時間を変更することができる。 |
| （使用の許可） | （使用の許可） |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 第６条　異人館を使用しようとする者は、市長　　の許可を受けなければならない。 | 第６条　異人館を使用しようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。 |
| （使用の制限）<br>第７条　市長　　は、次の各号のいずれかに該当するときは、許可した事項を変更し、又は許可を取り消し、若しくは使用の中止を命ずることができる。<br>（１）　（略）<br>（２）　使用者がこの条例又はこの条例に基づく規則、若しくは市長　　の指示した事項に違反したとき。<br>（３）～（６）　（略）<br>２　前項の規定により許可した事項を変更し、又は許可を取り消し、若しくは使用の中止を命じた場合において、使用者に損害が生じても市長　　はその賠償の責めを負わないものとする。ただし、前項第６号に該当する場合は、この限りでない。 | （使用の制限）<br>第７条　教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、許可した事項を変更し、又は許可を取り消し、若しくは使用の中止を命ずることができる。<br>（１）　（略）<br>（２）　使用者がこの条例又はこの条例に基づく規則、若しくは教育委員会の指示した事項に違反したとき。<br>（３）～（６）　（略）<br>２　前項の規定により許可した事項を変更し、又は許可を取り消し、若しくは使用の中止を命じた場合において、使用者に損害が生じても教育委員会はその賠償の責めを負わないものとする。ただし、前項第６号に該当する場合は、この限りでない。 |
| （指定管理者が行う業務）<br>第12条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、異人館の管理運営に関し市長　　が必要と認める業務 | （指定管理者が行う業務）<br>第12条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、異人館の管理運営に関し教育委員会が必要と認める業務 |
| （委任）<br>第13条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長　　が別に定める。 | （委任）<br>第13条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。 |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第４項関係】北秋田市郷土文化保存伝承館条例（平成17年北秋田市条例第256号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　市長は、伝承館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条、第７条及び第12条中「市長」を「指定管理者」に読み替え、本則（第５条第１項及び第８条を除く。）中「使用」を「利用」に、「使用許可」を「利用許可」に、「使用者」を「利用者」に、「伝承室使用者」を「伝承室利用者」に、「使用目的」を「利用目的」に読み替えるものとする。 | （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、伝承館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条、第７条及び第12条中「教育委員会」を「指定管理者」に読み替え、本則（第５条第１項及び第８条を除く。）中「使用」を「利用」に、「使用許可」を「利用許可」に、「使用者」を「利用者」に、「伝承室使用者」を「伝承室利用者」に、「使用目的」を「利用目的」に読み替えるものとする。 |
| （休館日）<br>第４条　伝承館の休館日は、次に掲げるとおりとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、市長は特に必要があると認めるときは、休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。 | （休館日）<br>第４条　伝承館の休館日は、次に掲げるとおりとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、教育委員会は特に必要があると認めるときは、休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て休館日を変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。 |
| （開館時間）<br>第５条　伝承館の開館時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長は特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。<br>（１）・（２）　（略）<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て開館時間を変更することができる。 | （開館時間）<br>第５条　伝承館の開館時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、教育委員会は特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。<br>（１）・（２）　（略）<br>２　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て開館時間を変更することができる。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （使用の許可）<br>第６条　伝承館に展示資料等の観覧のため使用しようとする者及び伝承室を使用しようとする者は、市長　　の許可を受けなければならない。 | （使用の許可）<br>第６条　伝承館に展示資料等の観覧のため使用しようとする者及び伝承室を使用しようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。 |
| （使用許可の制限）<br>第７条　市長　　は、前条の規定により使用の許可を受けた者（展示資料等の観覧のために使用する者（以下「使用者」という。）及び伝承室を使用する者（以下「伝承室使用者」という。））が次の各号のいずれかに該当する場合は、伝承館の使用許可を取り消すことができる。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、市長　　の指示に従わなかったとき。<br>２　前項の規定により使用許可を取り消した場合において、使用者又は伝承室使用者に損害が生じても、市長　　はその賠償の責めを負わない。ただし、市長　　が特に必要と認める場合は、この限りでない。 | （使用許可の制限）<br>第７条　教育委員会は、前条の規定により使用の許可を受けた者（展示資料等の観覧のために使用する者（以下「使用者」という。）及び伝承室を使用する者（以下「伝承室使用者」という。））が次の各号のいずれかに該当する場合は、伝承館の使用許可を取り消すことができる。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前２号に掲げるもののほか、教育委員会の指示に従わなかったとき。<br>２　前項の規定により使用許可を取り消した場合において、使用者又は伝承室使用者に損害が生じても、教育委員会はその賠償の責めを負わない。ただし、教育委員会が特に必要と認める場合は、この限りでない。 |
| （遵守事項）<br>第12条　使用者及び伝承室使用者は、伝承館内あるいは構内において、市長　　の許可なく物品の販売行為及び飲酒又は金品の寄附及び募集の行為をしてはならない。 | （遵守事項）<br>第12条　使用者及び伝承室使用者は、伝承館内あるいは構内において、教育委員会の許可なく物品の販売行為及び飲酒又は金品の寄附及び募集の行為をしてはならない。 |
| （指定管理者が行う業務）<br>第14条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前各号に掲げるもののほか、伝承館の管理運営に関し市長　　が必要と認める業務 | （指定管理者が行う業務）<br>第14条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）・（２）　（略）<br>（３）　前各号に掲げるもののほか、伝承館の管理運営に関し教育委員会が必要と認める業務 |
| （委任）<br>第16条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長　　が別に定める。 | （委任）<br>第16条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。 |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第５項関係】北秋田市伝承館条例（平成17年北秋田市条例第257号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　市長は、伝承館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条及び第７条中「市長」を「指定管理者」に読み替え、本則（第５条第２項を除く。）中「使用時間」を「利用時間」に、「使用」を「利用」に、「使用者」を「利用者」に読み替えるものとする。 | （指定管理者による管理及び運営）<br>第３条　北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、伝承館の管理及び運営を指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第３項に規定する指定管理者をいう。）に行わせることができる。<br>２　前項の規定により管理及び運営を指定管理者に行わせる場合は、第６条及び第７条中「教育委員会」を「指定管理者」に読み替え、本則（第５条第２項を除く。）中「使用時間」を「利用時間」に、「使用」を「利用」に、「使用者」を「利用者」に読み替えるものとする。 |
| （指定管理者が行う業務）<br>第４条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）～（３）　（略）<br>（４）　前３号に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務 | （指定管理者が行う業務）<br>第４条　指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。<br>（１）～（３）　（略）<br>（４）　前３号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める業務 |
| （使用時間）<br>第５条　（略）<br>２　市長は、前項の規定にかかわらず特に必要があると認めるときは、使用時間を変更することができる。<br>３　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て利用時間を変更することができる。 | （使用時間）<br>第５条　（略）<br>２　教育委員会は、前項の規定にかかわらず特に必要があると認めるときは、使用時間を変更することができる。<br>３　指定管理者が管理及び運営を行う場合、特に必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て利用時間を変更することができる。 |
| （使用の許可）<br>第６条　伝承館を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。<br>２　市長は、伝承館の管理運営上必要と認めるときは、前項の許可に条件を付することができる。 | （使用の許可）<br>第６条　伝承館を使用しようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。<br>２　教育委員会は、伝承館の管理運営上必要と認めるときは、前項の許可に条件を付することができる。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 3　市長　　は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用を許可しない。<br>（1）～（3）　（略） | 3　教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用を許可しない。<br>（1）～（3）　（略） |
| （使用の制限）<br>第7条　市長　　は、伝承館を使用する者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは使用を取り消し、又は使用の中止を命ずることができる。<br>（1）　（略）<br>（2）　使用者がこの条例又は市長　　の指示した事項に違反したとき。<br>（3）～（5）　（略） | （使用の制限）<br>第7条　教育委員会は、伝承館を使用する者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは使用を取り消し、又は使用の中止を命ずることができる。<br>（1）　（略）<br>（2）　使用者がこの条例又は教育委員会の指示した事項に違反したとき。<br>（3）～（5）　（略） |
| （損害賠償義務）<br>第8条　使用者は、伝承館若しくはその設備を損傷し、又は滅失させたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長　　が特別の理由があると認めるときは、その限りでない。 | （損害賠償義務）<br>第8条　使用者は、伝承館若しくはその設備を損傷し、又は滅失させたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、教育委員会が特別の理由があると認めるときは、その限りでない。 |
| （委任）<br>第9条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長　　が定める。 | （委任）<br>第9条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が定める。 |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第６項関係】北秋田市文化財保護条例（平成17年北秋田市条例第262号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （財産権の尊重及び他の公益との調整）<br>第３条　市長は、この条例の執行に当たっては、関係者の所有権その他の財産権を尊重するとともに、文化財の保護と他の公益との調整に留意しなければならない。 | （財産権の尊重及び他の公益との調整）<br>第３条　北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、この条例の執行に当たっては、関係者の所有権その他の財産権を尊重するとともに、文化財の保護と他の公益との調整に留意しなければならない。 |
| （文化財の指定等）<br>第４条　市長は、市の区域内に存する文化財（法又は県条例の規定により指定されたものを除く。以下同じ。）のうち市にとって重要なものを、北秋田市指定文化財（以下「市指定文化財」という。）に指定することができる。 | （文化財の指定等）<br>第４条　教育委員会は、市の区域内に存する文化財（法又は県条例の規定により指定されたものを除く。以下同じ。）のうち市にとって重要なものを、北秋田市指定文化財（以下「市指定文化財」という。）に指定することができる。 |
| ２　前項の規定による指定をするには、市長は、指定しようとする文化財の所有者及び権原に基づく占有者又は保持者若しくは保持団体（無形文化財を保持する者が主たる構成員となっている団体で代表者の定めのあるものをいう。以下同じ。）の申請によるもののほかは、あらかじめ、当該文化財の所有者及び権原に基づく占有者又は保持者若しくは保持団体の同意を得なければならない。ただし、所有者又は権原に基づく占有者が判明しない場合は、この限りでない。 | ２　前項の規定による指定をするには、教育委員会は、指定しようとする文化財の所有者及び権原に基づく占有者又は保持者若しくは保持団体（無形文化財を保持する者が主たる構成員となっている団体で代表者の定めのあるものをいう。以下同じ。）の申請によるもののほかは、あらかじめ、当該文化財の所有者及び権原に基づく占有者又は保持者若しくは保持団体の同意を得なければならない。ただし、所有者又は権原に基づく占有者が判明しない場合は、この限りでない。 |
| ３　（略） | ３　（略） |
| ４　第１項の規定による指定又は前項の規定による認定をするには、市長は、あらかじめ、北秋田市文化財保護審議会に諮問しなければならない。 | ４　第１項の規定による指定又は前項の規定による認定をするには、教育委員会は、あらかじめ、北秋田市文化財保護審議会に諮問しなければならない。 |
| ５・６　（略） | ５・６　（略） |
| ７　第１項の規定による指定及び第３項の規定による認定をしたときは、市長は、当該市指定文化財の所有者（以下「所有者」という。）に指定書を、保持者又は保持団体の代表者に認定書を交付しなければならない。 | ７　第１項の規定による指定及び第３項の規定による認定をしたときは、教育委員会は、当該市指定文化財の所有者（以下「所有者」という。）に指定書を、保持者又は保持団体の代表者に認定書を交付しなければならない。 |
| ８　市長は、第３項の規定による認定をした後においても、当該市指定無形文化財の保持者又は保持団体として認定するに足りるものがあると認めるときは、そのものを保持者又は保持団体として追加認定 | ８　教育委員会は、第３項の規定による認定をした後においても、当該市指定無形文化財の保持者又は保持団体として認定するに足りるものがあると認めるときは、そのものを保持者又は保持団体として追加認定 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| することができる。<br>9　（略）<br><br>（文化財の指定の解除等）<br>第５条　市指定文化財が、市指定文化財としての価値を失った場合その他特殊の理由があるときは、市長は、その指定を解除することができる。<br>2　市指定無形文化財の保持者が心身の故障のため保持者として適当でなくなったと認められる場合、保持団体がその構成員の異動のため保持団体として適当でなくなったと認められる場合その他特殊の理由があるときは、市長は、その認定を解除することができる。<br>3　（略）<br>4　市指定無形文化財の保持者が死亡したとき、又は保持団体が解散したとき（消滅したときを含む。以下同じ。）は、当該保持者又は保持団体の認定は解除されたものとし、保持者のすべてが死亡したとき、又は保持団体のすべてが解散したときは、当該市指定無形文化財の指定は解除されたものとする。この場合において、市長は、その旨を告示しなければならない。<br>5　（略）<br>6　前項の規定で準用する前条第５項の規定による通知を受けたときは、市指定文化財の所有者又は保持者若しくは保持団体の代表者は、速やかに当該市指定文化財の指定書又は認定書を市長に返還しなければならない。<br><br>（所有者の管理義務及び管理責任者）<br>第６条　所有者は、この条例並びにこれに基づく規則及び市長の指示に従い、市指定文化財を管理しなければならない。<br>2　（略）<br>3　前項の規定により管理責任者を選任したときは、所有者は、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。管理責任者を解任したとき又は変更したときも、同様とする。 | することができる。<br>9　（略）<br><br>（文化財の指定の解除等）<br>第５条　市指定文化財が、市指定文化財としての価値を失った場合その他特殊の理由があるときは、教育委員会は、その指定を解除することができる。<br>2　市指定無形文化財の保持者が心身の故障のため保持者として適当でなくなったと認められる場合、保持団体がその構成員の異動のため保持団体として適当でなくなったと認められる場合その他特殊の理由があるときは、教育委員会は、その認定を解除することができる。<br>3　（略）<br>4　市指定無形文化財の保持者が死亡したとき、又は保持団体が解散したとき（消滅したときを含む。以下同じ。）は、当該保持者又は保持団体の認定は解除されたものとし、保持者のすべてが死亡したとき、又は保持団体のすべてが解散したときは、当該市指定無形文化財の指定は解除されたものとする。この場合において、教育委員会は、その旨を告示しなければならない。<br>5　（略）<br>6　前項の規定で準用する前条第５項の規定による通知を受けたときは、市指定文化財の所有者又は保持者若しくは保持団体の代表者は、速やかに当該市指定文化財の指定書又は認定書を教育委員会に返還しなければならない。<br><br>（所有者の管理義務及び管理責任者）<br>第６条　所有者は、この条例並びにこれに基づく教育委員会規則及び教育委員会の指示に従い、市指定文化財を管理しなければならない。<br>2　（略）<br>3　前項の規定により管理責任者を選任したときは、所有者は、速やかに、その旨を教育委員会に届け出なければならない。管理責任者を解任したとき又は変更したときも、同様とする。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| ４　（略） | ４　（略） |
| （所有者の変更等）<br>第７条　所有者が変更したときは、新所有者は、速やかにその旨を市長　　に届け出なければならない。<br>２　所有者又は管理責任者は、その氏名若しくは名称又は住所を変更したときは、速やかにその旨を市長　　に届け出なければならない。<br>３　市指定無形文化財の保持者が氏名若しくは住所を変更し、又は死亡したときは、保持者又はその相続人は、速やかにその旨を市長　　に届け出なければならない。保持団体が名称、事務所の所在地若しくは代表者を変更し、構成員に異動を生じ、又は解散したときも、代表者（保持団体が解散した場合にあっては、代表者であった者）について同様とする。<br>４　市指定文化財の所在の場所を変更しようとするときは、所有者又は管理責任者は、あらかじめ、その旨を市長　　に届け出なければならない。ただし、規則　　の定める場合には、届出を要せず、又は所在の場所を変更した後届け出ることをもって足りる。 | （所有者の変更等）<br>第７条　所有者が変更したときは、新所有者は、速やかにその旨を教育委員会に届け出なければならない。<br>２　所有者又は管理責任者は、その氏名若しくは名称又は住所を変更したときは、速やかにその旨を教育委員会に届け出なければならない。<br>３　市指定無形文化財の保持者が氏名若しくは住所を変更し、又は死亡したときは、保持者又はその相続人は、速やかにその旨を教育委員会に届け出なければならない。保持団体が名称、事務所の所在地若しくは代表者を変更し、構成員に異動を生じ、又は解散したときも、代表者（保持団体が解散した場合にあっては、代表者であった者）について同様とする。<br>４　市指定文化財の所在の場所を変更しようとするときは、所有者又は管理責任者は、あらかじめ、その旨を教育委員会に届け出なければならない。ただし、教育委員会規則の定める場合には、届出を要せず、又は所在の場所を変更した後届け出ることをもって足りる。 |
| （土地の所在等の異動の届出）<br>第８条　市指定文化財の指定地域内の土地について、その土地の所在、地番、地目又は地積に異動があったときは、所有者（管理責任者がある場合は、その者。次条において同じ。）は、速やかにその旨を市長　　に届け出なければならない。 | （土地の所在等の異動の届出）<br>第８条　市指定文化財の指定地域内の土地について、その土地の所在、地番、地目又は地積に異動があったときは、所有者（管理責任者がある場合は、その者。次条において同じ。）は、速やかにその旨を教育委員会に届け出なければならない。 |
| （滅失、損傷等）<br>第９条　市指定文化財の全部又は一部が滅失し、若しくは損傷し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたときは、所有者は、速やかにその旨を市長　　に届け出なければならない。 | （滅失、損傷等）<br>第９条　市指定文化財の全部又は一部が滅失し、若しくは損傷し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたときは、所有者は、速やかにその旨を教育委員会に届け出なければならない。 |
| （現状変更等の制限）<br>第10条　市指定文化財に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を | （現状変更等の制限）<br>第10条　市指定文化財に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 及ぼす行為をしようとするときは、市長の許可を受けなければならない。ただし、現状の変更についての維持の措置又は非常災害のために必要な応急措置を執る場合又は保存に影響を及ぼす行為についてその影響が軽微である場合は、この限りでない。 | 及ぼす行為をしようとするときは、教育委員会の許可を受けなければならない。ただし、現状の変更についての維持の措置又は非常災害のために必要な応急措置を執る場合又は保存に影響を及ぼす行為についてその影響が軽微である場合は、この限りでない。 |
| 2　前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、規則で定める。 | 2　前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、教育委員会規則で定める。 |
| 3　市長は、第１項の許可を与える場合において、その許可の条件として同項の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に関し、必要な指示をすることができる。 | 3　教育委員会は、第１項の許可を与える場合において、その許可の条件として同項の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に関し、必要な指示をすることができる。 |
| 4　第１項の許可を受けた者が前項の許可の条件に従わなかったときは、市長は、許可に係る現状の変更若しくは保存に影響を及ぼす行為の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。 | 4　第１項の許可を受けた者が前項の許可の条件に従わなかったときは、教育委員会は、許可に係る現状の変更若しくは保存に影響を及ぼす行為の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。 |
| 5　（略） | 5　（略） |
| （補助金の交付等） | （補助金の交付等） |
| 第11条　（略） | 第11条　（略） |
| 2　前項の補助金を交付する場合には、市長は、その補助の条件として保存、管理又は修理に関し必要な事項を指示するとともに、必要があると認めるときは、当該保存、管理又は修理について指揮監督することができる。 | 2　前項の補助金を交付する場合には、教育委員会は、その補助の条件として保存、管理又は修理に関し必要な事項を指示するとともに、必要があると認めるときは、当該保存、管理又は修理について指揮監督することができる。 |
| 3　第１項の規定による補助金の交付を受ける者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、市は、当該補助金の全部若しくは一部を交付せず、又は当該補助金の交付を受けた者に対し既に交付された補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。 | 3　第１項の規定による補助金の交付を受ける者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、市は、当該補助金の全部若しくは一部を交付せず、又は当該補助金の交付を受けた者に対し既に交付された補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。 |
| （１）　保存、管理又は修理に関し、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。 | （１）　保存、管理又は修理に関し、この条例又はこの条例に基づく教育委員会規則に違反したとき。 |
| （２）・（３）　（略） | （２）・（３）　（略） |
| （保存、管理又は修理に関する助言又は勧告） | （保存、管理又は修理に関する助言又は勧告） |
| 第12条　市長は、所有者若しくは管理責任者又は保持者、保持団体その他その保存に当たることを適当と認める者に対し、その保存、管理又は修理に関し必要な助言又は勧告をすることができる。 | 第12条　教育委員会は、所有者若しくは管理責任者又は保持者、保持団体その他その保存に当たることを適当と認める者に対し、その保存、管理又は修理に関し必要な助言又は勧告をすることができる。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （修理の届出等）<br>第13条　市指定文化財を修理しようとするときは、所有者は、あらかじめ、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、第10条第１項の規定による許可又は第11条第１項の規定による補助金の交付を受けて修理を行う場合は、この限りでない。<br>２　市指定文化財の保護上必要があると認めるときは、市長は、前項の届出に係る修理に関し技術的な指導と助言をすることができる。 | （修理の届出等）<br>第13条　市指定文化財を修理しようとするときは、所有者は、あらかじめ、その旨を教育委員会に届け出なければならない。ただし、第10条第１項の規定による許可又は第11条第１項の規定による補助金の交付を受けて修理を行う場合は、この限りでない。<br>２　市指定文化財の保護上必要があると認めるときは、教育委員会は、前項の届出に係る修理に関し技術的な指導と助言をすることができる。 |
| （公開）<br>第14条　市長は、所有者又は保持者若しくは保持団体に対し市指定文化財の公開を、記録の所有者に対しその記録の公開を勧告することができる。<br>２　市長は、前項の規定により市指定文化財が公開されたときは、その職員のうちから当該市指定文化財の管理の責に任ずべき者を定めなければならない。 | （公開）<br>第14条　教育委員会は、所有者に対し、１か月以内の期間を限って教育委員会の行う公開の用に供するため、当該市指定文化財の出品を勧告することができる。<br>２　教育委員会は、前項の規定により市指定文化財が出品されたときは、その職員のうちから当該市指定文化財の管理の責に任ずべき者を定めなければならない。<br>３　教育委員会は、所有者又は保持者若しくは保持団体に対し市指定文化財の公開を、記録の所有者に対しその記録の公開を勧告することができる。 |
| ３　第１項の規定により公開したことに起因して当該市指定文化財が滅失し、又は損傷したときは、市は、所有者に対しその通常生ずべき損失を補償する。ただし、所有者の責に帰すべき事由によって滅失し、又は損傷した場合は、この限りでない。 | ４　第１項又は前項の規定により出品し、又は公開したことに起因して当該市指定文化財が滅失し、又は損傷したときは、市は、所有者に対しその通常生ずべき損失を補償する。ただし、所有者の責に帰すべき事由によって滅失し、又は損傷した場合は、この限りでない。 |
| （所有者変更に伴う権利義務の承継）<br>第15条　所有者が変更したときは、新所有者は、当該市指定文化財に関しこの条例に基づいてする市長の勧告、指示その他の処分による旧所有者の権利義務を承継する。<br>２　（略） | （所有者変更に伴う権利義務の承継）<br>第15条　所有者が変更したときは、新所有者は、当該市指定文化財に関しこの条例に基づいてする教育委員会の勧告、指示その他の処分による旧所有者の権利義務を承継する。<br>２　（略） |
| （標識等の設置） | （標識等の設置） |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 第16条　所有者は、規則の定める基準により市指定文化財の管理に必要な標識、説明板、境界標、囲さくその他の施設を設置するものとする。 | 第16条　所有者は、教育委員会規則の定める基準により市指定文化財の管理に必要な標識、説明板、境界標、囲さくその他の施設を設置するものとする。 |
| （調査）<br>第17条　市長は、必要と認められるときは、所有者又は管理責任者に対し、市指定文化財の現状又は管理若しくは修理の状況につき報告を求めることができる。 | （調査）<br>第17条　教育委員会は、必要と認められるときは、所有者又は管理責任者に対し、市指定文化財の現状又は管理若しくは修理の状況につき報告を求めることができる。 |
| （文化財保護審議会）<br>第18条　市長の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して建議を行うため、北秋田市文化財保護審議会（以下「審議会」という。）を置く。 | （文化財保護審議会）<br>第18条　教育委員会に、北秋田市文化財保護審議会（以下「審議会」という。）を置く。 |
| | ２　審議会は、教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。 |
| ２　前項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。 | ３　前２項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。 |
| （委任）<br>第20条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。 | （委任）<br>第20条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会規則で定める。 |
| | （罰則）<br>第21条　市指定文化財のうち有形文化財（以下「市指定有形文化財」という。）を損壊し、損傷し、又は隠匿した者は、２万円以下の罰金又は科料に処する。 |
| | ２　市指定文化財のうち史跡名勝天然記念物（以下「市指定史跡名勝天然記念物」という。）の現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をして、これを滅失し、損傷し、又は衰亡するに至らしめた者は、２万円以下の罰金又は科料に処する。 |
| | ３　第10条の規定に違反して、教育委員会の許可を受けず、若しくはそ |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| | の許可の条件に従わないで、市指定有形文化財若しくは市指定史跡名勝天然記念物の現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又は教育委員会の現状の変更若しくは保存に影響を及ぼす行為の停止の命令に従わなかった者は、２万円以下の罰金又は科料に処する。<br>４　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産の管理に関して、前３項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本項の罰金刑を科する。 |

（資料）北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第７項関係】北秋田市胡桃館遺跡埋蔵資料館条例（平成17年北秋田市条例第263号）の一部改正

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （管理）<br>第３条　資料館は、市長において管理する。<br><br>（委任）<br>第４条　この条例の施行及び資料館の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。 | （管理）<br>第３条　資料館は、北秋田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）において管理する。<br><br>（委任）<br>第４条　この条例の施行及び資料館の管理に関し必要な事項は、教育委員会が定める。 |

議案第１号資料

北秋田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

１　趣旨

文化財の保護に関する事務を教育委員会から市長部局へ移管することとするため、教育に関する事務の職務権限の特例について、所要の規定の整備を行うもの

２　改正の概要

（１）　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条第１項の規定に基づき、市長が管理し、及び執行する事務として、文化財の保護に関する事務を追加する（本則関係）。

（２）　北秋田市行政組織条例における観光文化スポーツ部の事務分掌として、文化財の保護に関する事務を追加する（附則第２項関係）。

（３）　北秋田市文化財保護条例における事務の執行機関を「教育委員会」から「市長」に改める等の整備を行う（附則第６項関係）。

（４）　文化財の保護に関する事務の移管に伴い、施設の管理主体を「教育委員会」から「市長」に改める等の整備を行う。

①　北秋田市阿仁異人館（附則第３項関係）

②　北秋田市郷土文化保存伝承館（附則第４項関係）

③　北秋田市伝承館（附則第５項関係）

④　北秋田市胡桃館遺跡埋蔵資料館（附則第７項関係）

３　施行期日

令和８年４月１日

議案第２号

北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

北秋田市特別職報酬等審議会の答申に基づき、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（平成17年北秋田市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第２条中「356,000円」を「391,000円」に、「320,000円」を「352,000円」に、「302,000円」を「332,000円」に改める。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（資料）北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （議員報酬）<br>第２条　議長等の議員報酬（以下「議員報酬」という。）は、次のとおりとする。<br>議長　月額　391,000円<br>副議長　月額　352,000円<br>議員　月額　332,000円 | （議員報酬）<br>第２条　議長等の議員報酬（以下「議員報酬」という。）は、次のとおりとする。<br>議長　月額　356,000円<br>副議長　月額　320,000円<br>議員　月額　302,000円 |

議案第３号

北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

北秋田市特別職報酬等審議会の答申に基づき、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例（平成17年北秋田市条例第35号）の一部を次のように改正する。

別表中「657,000円」を「663,000円」に改める。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（資料）北秋田市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例　新旧対照表

改正後

別表（第３条関係）

| 職名 | 給料月額 |
|---|---|
| 市長 | 892,000円 |
| 副市長 | 663,000円 |
| 教育長 | 581,000円 |

改正前

別表（第３条関係）

| 職名 | 給料月額 |
|---|---|
| 市長 | 892,000円 |
| 副市長 | 657,000円 |
| 教育長 | 581,000円 |

議案第４号

北秋田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

北秋田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（令和７年内閣府令第95号）の施行に伴い、所要の規定を定めるものである。

北秋田市条例第　号

# 北秋田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

目次

第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準
第１節　利用定員に関する基準（第３条）
第２節　運営に関する基準（第４条―第32条）
第３章　雑則（第33条）
附則

## 第１章　総則

（趣旨）

第１条　この条例は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第54条の３において準用する法第46条第２項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業（特定乳児等通園支援（法第30条の20第１項に規定する特定乳児等通園支援をいう。以下同じ。）を行う事業をいう。以下同じ。）の運営に関する基準を定めるものとする。

（一般原則）

第２条　特定乳児等通園支援事業者（法第54条の３に規定する特定乳児等通園支援事業者をいう。以下同じ。）は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定乳児等通園支援の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指さなければならない。

２　特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子ども（法第30条の14に規定する支給対象小学校就学前子どもをいう。以下同じ。）の意思及び人格を尊重して、常に当該支給対象小学校就学前子どもの立場に立って特定乳児等通園支援を提供するように努めなければならない。

３　特定乳児等通園支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、特定教育・保育施設等（法第27条第１項に規定する特定教育・保育施設及び法第29条第１項に規定する特定地域型保育事業者をいう。以下同じ。）、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て

支援事業（法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業をいう。以下同じ。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

4　特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、特定乳児等通園支援事業者が特定乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「特定乳児等通園支援事業所」という。）の職員に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

## 第２章　特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準

### 第１節　利用定員に関する基準

第３条　特定乳児等通園支援事業者は、１時間当たりの利用定員（法第54条の２第１項の確認において定めるものに限る。次項において同じ。）を定めるものとする。

2　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子ども（法第30条の16に規定する乳児等支援給付認定子どもをいう。以下同じ。）が当該特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援を利用する時間数、特定乳児等通園支援事業所が開所する日数及び時間その他の事情を考慮して１月当たりの利用定員を定めるものとする。

### 第２節　運営に関する基準

（面談）

第４条　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供しようとするときに、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境を把握するための当該保護者との面談（映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながらする通話を含む。）を行わなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、前項の面談を行うに当たっては、あらかじめ、第19条に規定する運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により当該特定乳児等通園支援事業者が支払を受ける費用に関する事項その他の提供する特定乳児等通園支援に関する重要事項を記載した文書を交付しなければならない。

3　特定乳児等通園支援事業者は、第１項の面談において、前項の重要事項を説明し、当該申込みに係る特定乳児等通園支援の提供について保護者の同意を得なければなら

ない。

（正当な理由のない提供拒否の禁止）

第５条　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定保護者（法第30条の15第３項に規定する乳児等支援給付認定保護者をいう。以下同じ。）から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

（あっせん及び要請に対する協力）

第６条　特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援の利用について法第54条の３において準用する法第54条第１項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

（乳児等支援支給認定証に記載された事項の確認）

第７条　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供するに際し、乳児等支援給付認定保護者から法第30条の15第３項に規定する乳児等支援支給認定証の提示を受けたときは、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の24各号に掲げる事項を確認するものとする。

（乳児等支援給付認定の申請に係る援助）

第８条　特定乳児等通園支援事業者は、法第30条の15第１項の認定（以下この条において「乳児等支援給付認定」という。）を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに乳児等支援給付認定の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第９条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援の提供に当たっては、乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況、当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境、他の特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援の利用状況その他の教育・保育等（法第56条第１項に規定する教育・保育等をいう。）の利用の状況の把握に努めなければならない。

（特定教育・保育施設等との連携）

第10条　特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等において継続的に提供される法第27条第１項に規定する特定教育・保育及び法第29条第１項に規定する特定地

域型保育との円滑な接続に資するよう、乳児等支援給付認定子どもに係る情報の提供その他特定教育・保育施設等との密接な連携に努めなければならない。

（特定乳児等通園支援の提供の記録）

第11条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を提供した際は、提供した日時、時間、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

（特定乳児等通園支援に関する費用の額の受領）

第12条　特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領（法第30条の20第５項（法第30条の21第３項において準用する場合を含む。）の規定により市町村が支払う特定乳児等通園支援に要した費用の額の一部を、乳児等支援給付認定保護者に代わり特定乳児等通園支援事業者が受領することをいう。次条において同じ。）を受けないときは、乳児等支援給付認定保護者から、当該特定乳児等通園支援に係る特定乳児等通園支援費用基準額（法第30条の20第３項に規定する額をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。

２　特定乳児等通園支援事業者は、前項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援の提供に当たって、当該特定乳児等通園支援の質の確保及び向上を図る上で必要であると認められる対価について、当該特定乳児等通園支援に要する費用として見込まれるものの額と特定乳児等通園支援費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

３　特定乳児等通園支援事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

（１）　日用品、文房具その他の特定乳児等通園支援に必要な物品の購入に要する費用

（２）　特定乳児等通園支援に係る行事への参加に要する費用

（３）　食事の提供に要する費用

（４）　特定乳児等通園支援事業所に通う際に提供される便宜に要する費用

（５）　前各号に掲げるもののほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、特定乳児等通園支援の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、乳児等支援給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの

４　特定乳児等通園支援事業者は、前３項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用

の額を支払った乳児等支援給付認定保護者に対し、当該費用に係る領収証を交付しなければならない。

5　特定乳児等通園支援事業者は、第２項及び第３項の規定による金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに乳児等支援給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、乳児等支援給付認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、同項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

（乳児等支援給付費の額に係る通知等）

第13条　特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領により特定乳児等通園支援に係る乳児等支援給付費の支給を受けた場合は、乳児等支援給付認定保護者に対し、当該乳児等支援給付認定保護者に係る乳児等支援給付費の額を通知しなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領を行わない特定乳児等通園支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定乳児等通園支援の内容、利用時間、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定乳児等通園支援提供証明書を乳児等支援給付認定保護者に対して交付しなければならない。

（特定乳児等通園支援の取扱方針）

第14条　特定乳児等通園支援事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第６条の３第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。）の特性に留意して、支給対象小学校就学前子ども及びその保護者の心身の状況等に応じて、特定乳児等通園支援の提供を適切に行わなければならない。

（特定乳児等通園支援に関する評価等）

第15条　特定乳児等通園支援事業者は、自らその提供する特定乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

（相談及び援助）

第16条　特定乳児等通園支援事業者は、常に乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境の的確な把握に努め、

当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

（緊急時等の対応）

第17条　特定乳児等通園支援事業所の職員は、現に特定乳児等通園支援の提供を行っているときに乳児等支援給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該乳児等支援給付認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（乳児等支援給付認定保護者に関する市町村への通知）

第18条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を受けている乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が偽りその他不正な行為によって乳児等支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を当該乳児等支援給付費の支給に係る市町村に通知しなければならない。

（運営規程）

第19条　特定乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第22条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

（１）　特定乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針

（２）　その提供する特定乳児等通園支援の内容

（３）　職員の職種、員数及び職務の内容

（４）　特定乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに特定乳児等通園支援の提供を行わない日

（５）　第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額

（６）　第３条第１項の規定により定める１時間当たりの利用定員

（７）　特定乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の特定乳児等通園支援事業の利用に当たっての留意事項

（８）　緊急時等における対応方法

（９）　非常災害対策

（10）　虐待の防止のための措置に関する事項

（11）　その他特定乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第20条　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対し、適切な特定乳児等通園支援を提供することができるよう、特定乳児等通園支援事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所ごとに、当該特定乳児等通園支援事業所の職員によって特定乳児等通園支援を提供しなければならない。ただし、特定乳児等通園支援の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

３　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（利用定員の遵守）

第21条　特定乳児等通園支援事業者は、第３条第１項の規定により定める１時間当たりの利用定員を超えて特定乳児等通園支援の提供を行ってはならない。

（掲示等）

第22条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の額その他の利用の申込みをした者の特定乳児等通園支援事業所の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。

（乳児等支援給付認定子どもを平等に取り扱う原則）

第23条　特定乳児等通園支援事業所においては、乳児等支援給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は第12条の規定による費用の額の支払の状況によって、差別的取扱いをしてはならない。

（虐待等の禁止）

第24条　特定乳児等通園支援事業所の職員は、乳児等支援給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第１項各号に掲げる行為その他当該乳児等支援給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（秘密保持等）

第25条　特定乳児等通園支援事業所の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務

上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3　特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、乳児等支援給付認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者の同意を得ておかなければならない。

（情報の提供等）

第26条　特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用しようとする乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定乳児等通園支援事業者を選択することができるように、その提供する特定乳児等通園支援の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、当該特定乳児等通園支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

（利益供与等の禁止）

第27条　特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業（法第59条第１号に規定する事業をいう。）その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者（次項において「利用者支援事業者等」という。）、教育・保育施設、地域型保育事業者（地域型保育を行う事業者をいう。次項において同じ。）若しくは乳児等通園支援事業者（乳児等通園支援を行う事業者をいう。次項において同じ。）又はその職員に対し、支給対象小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定乳児等通園支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業者等、教育・保育施設、地域型保育事業者若しくは乳児等通園支援事業者又はその職員から、支給対象小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

（苦情解決）

第28条　特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども又は乳児等支援給付認定保護者その他の当該乳児等支援給付認

定子どもの家族（以下この条において「乳児等支援給付認定子ども等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容その他の事項を記録しなければならない。

3　特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

4　特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関し、法第30条の13において準用する法第14条第１項の規定により市町村が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市町村の職員からの質問若しくは特定乳児等通園支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

5　特定乳児等通園支援事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を当該市町村に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第29条　特定乳児等通園支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

第30条　特定乳児等通園支援事業者は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。

（１）　事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

（２）　事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。

（３）　事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

2　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村及び当該乳児等支援給付認

定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3　特定乳児等通園支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（会計の区分）

第31条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

（記録の整備等）

第32条　特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供に関する次に掲げる記録等を整備し、その完結の日から５年間保存しなければならない。

（１）　第14条に定めるものに基づく特定乳児等通園支援の提供に当たっての計画

（２）　第11条の規定による特定乳児等通園支援の提供の記録

（３）　第18条の規定による市町村への通知に係る記録

（４）　第28条第２項の規定による苦情の内容等の記録

（５）　第30条第３項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

## 第３章　雑則

（電磁的記録等）

第33条　特定乳児等通園支援事業者は、記録、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているものについては、当該書面等に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において

同じ。）により行うことができる。

2　特定乳児等通園支援事業者は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第４項に定めるところにより、乳児等支援給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該特定乳児等通園支援事業者は、当該書面等を交付し、又は提出したものとみなす。

（１）　電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア　特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ　特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて乳児等支援給付認定保護者の閲覧に供し、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機に備えられた当該乳児等支援給付認定保護者のファイルに当該記載事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

（２）　電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

3　前項各号に掲げる方法は、乳児等支援給付認定保護者がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4　特定乳児等通園支援事業者は、第２項の規定により記載事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該記載事項を提供する乳児等支援給付認定保護者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

（１）　第２項各号に規定する方法のうち特定乳児等通園支援事業者が使用するもの

（２）　ファイルへの記録の方式

５　前項の規定による承諾を得た特定乳児等通園支援事業者は、当該乳児等支援給付認定保護者から文書又は電磁的方法により、電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該乳児等支援給付認定保護者に対し、第２項に規定する記載事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該乳児等支援給付認定保護者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

６　第２項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第２項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第４項」とあるのは「第６項において準用する第４項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付し、又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項を」とあるのは「同意に関する事項を」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第３項中「前項各号」とあるのは「第６項において準用する前項各号」と、第４項中「第２項の」とあるのは「第６項において準用する第２項の」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第１号中「第２項各号」とあるのは「第６項において準用する第２項各号」と、前項中「前項」とあるのは「次項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第２項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第４号　（資料）

北秋田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

○根拠法令

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（令和７年内閣府令第95号）

○制定趣旨

特定乳児等通園支援事業者となるためには、その乳児等通園支援を行う者が、乳児等支援給付費の支給に係る事業を行う者である旨の確認を市から受ける必要があること、また、特定乳児等通園支援事業者は、市が条例で定める運営についての基準を遵守しなければならないことから、当該事業の運営に関する基準を定めるもの。

議案第５号

北秋田市保育所条例の制定について

北秋田市保育所条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

公の施設である公立保育所において、乳児等通園支援事業を行うため、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市保育所条例

北秋田市保育所条例（平成17年北秋田市条例第80号）の全部を改正する。

（設置）

第１条　児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第35条第３項の規定に基づき、乳児又は幼児（法第４条第１項第１号に規定する乳児又は同項第２号に規定する幼児をいう。）その他保育を必要とする児童（同条に規定する児童をいう。）（以下「児童」という。）を保育し、その健全な育成を図るため、保育所を設置する。

（名称及び位置）

第２条　保育所の名称及び位置は、別表第１のとおりとする。

（事業）

第３条　保育所においては、次に掲げる事業を行う。

（１）　児童に対する保育

（２）　延長保育

（３）　一時預かり保育

（４）　乳児等通園支援事業

（保育の実施）

第４条　保育所は、第１条の目的を達成するため、児童を、その保護者から委託を受けて保育する。

（保育料）

第５条　保育料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、市長が特別の理由があると認める場合は、この限りでない。

（１）　３歳以上児（保育所に入所した日の属する年度の初日の前日において、３歳に達している児童をいう。）　無料

（２）　３歳未満児（保育所に入所した日の属する年度の初日の前日において、３歳に達していない児童をいう。）　別表第２に定めるとおりとする。ただし、同表の第２階層及び第３階層並びに第４階層のうちⅠからⅢまでに該当する世帯で、規則で定める要件に該当するひとり親世帯又は障害児（者）が同居する世帯の保育料は、別表第３に定めるとおりとする。

２　市長は、保育（第７条第１項の延長保育及び第８条第１項の一時預かり保育を除く。）

を受ける児童の保護者から保育料を徴収する。

３　月の中途において入所し、又は退所する児童の当該月分の保育料の額は、25日を基本とし、日割り計算する。

４　前３項に定めるもののほか、保育料の徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

（主食費及び副食費）

第６条　主食費及び副食費は、北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例（平成26年北秋田市条例第20号）第13条第４項第３号に規定する食事の提供に要する費用をいう。

２　市長は、保護者から、主食費及び副食費を徴収することができる。

３　主食費については現物徴収を基本とし、副食費の１月当たりの額は規則で定める。

４　月の中途において入所し、又は退所する児童の当該月分の副食費の額は、25日を基本とし、日割り計算する。

５　前３項に定めるもののほか、副食費の徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

（延長保育）

第７条　第３条第２号の延長保育は、保育所に入所している児童が、やむを得ない理由により同条第１号の保育の提供を受ける時間以外の時間に保育を受ける必要がある場合に、当該保育を行う事業とする。

２　延長保育の利用料は、入所児童１人につき、30分以内の利用については50円、以降30分ごとに50円を加算した額とする。

（一時預かり保育）

第８条　第３条第３号の一時預かり保育は、保育所に入所していない児童が家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合又は保育所において一時的に預かることが望ましいと認められる場合に、当該保育を行う事業とする。

２　一時預かり保育の利用料は、１日当たり1,800円とし、利用時間が１日につき４時間以内の場合は900円とする。ただし、児童の属する世帯が住民税非課税世帯であり、かつ、保育の必要性の認定を受けた場合又は児童の年齢が３歳以上であり、かつ、保育の必要性の認定を受けた場合は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11第１項に基づく施設等利用費の支給に要する費用を限度として利用料を無料とする。

（乳児等通園支援事業）

第９条　乳児等通園支援事業は、法第６条の３第23項に規定する乳児又は幼児（以下この条において「乳児又は幼児」という。）に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該乳児又は幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助（第４項において「乳児等通園支援」という。）を行う事業とする。

２　乳児等通園支援事業の利用を希望する乳児又は幼児の保護者は、規則で定めるところにより、市長に申し込み、その承認を受けなければならない。この場合において、当該保護者は、あらかじめ、子ども・子育て支援法第30条の15第２項に規定する乳児等支援給付認定を受けるものとする。

３　乳児等通園支援事業を利用する乳児又は幼児の保護者は、規則で定めるところにより、利用料を納付しなければならない。

４　前項の利用料の額は、子ども・子育て支援法第30条の20第３項の内閣総理大臣が定める基準により算定した１時間当たりの費用の額（その額が現に乳児等通園支援に要した１時間当たりの費用の額を超えるときは、当該現に乳児等通園支援に要した１時間当たりの費用の額）に乳児等通園支援を利用した時間を乗じた額とする。

５　前３項に定めるもののほか、乳児等通園支援事業の利用に関し必要な事項は、規則で定める。

（入所定員）

第10条　保育所の入所定員は、規則で定める。

（職員）

第11条　保育所に、園長、主任保育士、保育士その他必要な職員を置く。

（委任）

第12条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（乳児等通園支援事業の利用に関する準備行為）

２　この条例による改正後の北秋田市保育所条例（以下「新条例」という。）第９条第２項の規定による申込み及びこれに対する承認の手続その他の新条例第３条第４号の

乳児等通園支援事業の利用に関し必要な行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

（北秋田市教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例の廃止）

3　北秋田市教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例（平成27年北秋田市条例第４号）は、廃止する。

（北秋田市教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例の廃止に伴う経過措置）

4　この条例の施行の日前に発生した、前項の規定による廃止前の北秋田市教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例第１条の規定による利用者負担額の徴収については、なお従前の例による。

別表第１（第２条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 北秋田市立米内沢保育園 | 北秋田市米内沢字御嶽84番地１ |
| 北秋田市立前田保育園 | 北秋田市阿仁前田字下川端101番地 |
| 北秋田市立阿仁合保育園 | 北秋田市阿仁銀山字上新町71番地１ |

別表第２（第５条関係）

<table>
<tr><th colspan="5">児童の属する世帯の階層区分</th><th colspan="2">児童１人当たりの保育料の月額</th></tr>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">階層区分</th><th colspan="3" rowspan="2">定義</th><th colspan="2">３歳未満児</th></tr>
<tr><th>保育標準時間</th><th>保育短時間</th></tr>
<tr><td colspan="2">第１階層</td><td colspan="3">生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯</td><td>０円</td><td>０円</td></tr>
<tr><td colspan="2">第２階層</td><td rowspan="6">第１階層を除き住民税が右の区分に該当する世帯</td><td colspan="2">住民税非課税世帯</td><td>０円</td><td>０円</td></tr>
<tr><td rowspan="5">第３階層</td><td>Ⅰ</td><td colspan="2">均等割のみ課税世帯</td><td>5,000円</td><td>4,800円</td></tr>
<tr><td>Ⅱ</td><td rowspan="3">所得割課税世帯</td><td>12,000円未満</td><td>6,500円</td><td>6,300円</td></tr>
<tr><td>Ⅲ</td><td>12,000円以上<br>24,000円未満</td><td>8,000円</td><td>7,800円</td></tr>
<tr><td>Ⅳ</td><td>24,000円以上<br>36,000円未満</td><td>10,000円</td><td>9,800円</td></tr>
<tr><td>Ⅴ</td><td>36,000円以上<br>48,600円未満</td><td>12,000円</td><td>11,800円</td></tr>
</table>

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第４階層 | Ⅰ | | | 48,600円以上<br>60,000円未満 | 14,000円 | 13,600円 |
| | Ⅱ | | | 60,000円以上<br>72,000円未満 | 16,000円 | 15,600円 |
| | Ⅲ | | | 72,000円以上<br>77,101円未満 | 17,000円 | 16,600円 |
| | Ⅳ | | | 77,101円以上<br>84,000円未満 | 18,000円 | 17,600円 |
| | Ⅴ | | | 84,000円以上<br>97,000円未満 | 20,000円 | 19,600円 |
| 第５階層 | Ⅰ | | | 97,000円以上<br>112,000円未満 | 22,000円 | 21,400円 |
| | Ⅱ | | | 112,000円以上<br>127,000円未満 | 25,000円 | 24,400円 |
| | Ⅲ | | | 127,000円以上<br>147,000円未満 | 28,000円 | 27,400円 |
| | Ⅳ | | | 147,000円以上<br>169,000円未満 | 31,000円 | 30,400円 |
| 第６階層 | Ⅰ | | | 169,000円以上<br>213,000円未満 | 34,000円 | 33,100円 |
| | Ⅱ | | | 213,000円以上<br>257,000円未満 | 37,000円 | 36,100円 |
| | Ⅲ | | | 257,000円以上<br>301,000円未満 | 40,000円 | 39,100円 |
| 第７階層 | Ⅰ | | | 301,000円以上<br>348,000円未満 | 43,000円 | 41,800円 |
| | Ⅱ | | | 348,000円以上<br>397,000円未満 | 45,000円 | 43,800円 |
| 第８階層 | | | | 397,000円以上 | 51,000円 | 49,400円 |

別表第３（第５条関係）

<table>
<tr><td colspan="4">児童の属する世帯の階層区分</td><td colspan="2">児童１人当たりの保育料の月額</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">階層区分</td><td colspan="2" rowspan="2">定義</td><td colspan="2">３歳未満児</td></tr>
<tr><td>保育標準時間</td><td>保育短時間</td></tr>
<tr><td colspan="2">第２階層</td><td colspan="2">住民税非課税世帯</td><td>０円</td><td>０円</td></tr>
<tr><td rowspan="6">第３階層</td><td>Ⅰ</td><td>住民税</td><td>均等割のみ課税世帯</td><td>2,000円</td><td>1,900円</td></tr>
<tr><td>Ⅱ</td><td rowspan="5">が右の区分の世帯</td><td>所得割課税世帯</td><td>12,000円未満</td><td>2,200円</td><td>2,100円</td></tr>
<tr><td>Ⅲ</td><td rowspan="4"></td><td>12,000円以上<br>24,000円未満</td><td>2,500円</td><td>2,400円</td></tr>
<tr><td>Ⅳ</td><td>24,000円以上<br>36,000円未満</td><td>2,800円</td><td>2,700円</td></tr>
<tr><td>Ⅴ</td><td>36,000円以上<br>48,600円未満</td><td>3,100円</td><td>3,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">第４階層</td><td>Ⅰ</td><td>48,600円以上<br>60,000円未満</td><td>3,400円</td><td>3,300円</td></tr>
<tr><td>Ⅱ</td><td>60,000円以上<br>72,000円未満</td><td>3,700円</td><td>3,600円</td></tr>
<tr><td>Ⅲ</td><td>72,000円以上<br>77,101円未満</td><td>4,000円</td><td>3,900円</td></tr>
</table>

議案第５号　（資料）

北秋田市保育所条例の制定について

○関連法令

地方自治法（昭和22年法律第67号）

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（令和７年内閣府令第95号）

○改正趣旨

関連法令に基づき、北秋田市保育所条例（平成17年北秋田市条例第80号）の全部を改正する。

○改正の内容

公の施設である公立保育所において、乳児等通園支援事業を利用する場合の基本的事項や費用負担について定めるとともに、地方自治法の規定に基づき、所要の規定を整備する。

議案第６号

北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和７年内閣府令第96号）の施行に伴い、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和７年北秋田市条例第29号）の一部を次のように改正する。

目次中「第４条」を「第５条」に、「第５条」を「第６条」に改める。

第２章の章名及び第２章第１節の節名を削る。

第５条の次に次の章名及び節名を付する。

第２章　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

第１節　通則

第９条の見出しを「（乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件）」に改め、同条中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に改める。

第10条の見出し及び同条第１項並びに第13条中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に改める。

第16条第６号中「乳児及び幼児の区分ごとの」を削り、同条第７号中「並びに」を「その他の」に改める。

第18条第１項中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に改める。

第20条第３項中「係る利用定員」の次に「（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第１項又は第29条第１項の確認において定める利用定員をいう。）」を加える。

第22条の次に次の１条を加える。

（設備及び職員の基準の特例）

第22条の２　子ども・子育て支援法第30条第１項第４号に規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前２条の規定は適用しない。

第27条中「その職員」を「その乳児等通園支援事業所の職員」に改める。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（資料）北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 目次<br>第１章　総則（第１条―第５条）<br>第２章　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準<br>第１節　通則（第６条―第19条）<br>第２節　乳児等通園支援事業の区分（第20条）<br>第３節　一般型乳児等通園支援事業（第21条―第24条）<br>第４節　余裕活用型乳児等通園支援事業（第25条・第26条）<br>第３章　雑則（第27条）<br>附則 | 目次<br>第１章　総則（第１条―第４条）<br>第２章　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準<br>第１節　通則（第５条―第19条）<br>第２節　乳児等通園支援事業の区分（第20条）<br>第３節　一般型乳児等通園支援事業（第21条―第24条）<br>第４節　余裕活用型乳児等通園支援事業（第25条・第26条）<br>第３章　雑則（第27条）<br>附則 |
| （乳児等通園支援事業者の一般原則）<br>第５条　（略） | 第２章　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準<br>第１節　通則<br>（乳児等通園支援事業者の一般原則）<br>第５条　（略） |
| 第２章　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準<br>第１節　通則<br>（乳児等通園支援事業者と非常災害）<br>第６条　（略） | （乳児等通園支援事業者と非常災害）<br>第６条　（略） |
| （乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件）<br>第９条　乳児等通園支援事業所の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。 | （乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件）<br>第９条　乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。 |
| （乳児等通園支援事業所の職員の知識及び技能の向上等）<br>第10条　乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研鑽（さん）に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び | （乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等）<br>第10条　乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽（さん）に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 向上に努めなければならない。<br>２　（略） | 向上に努めなければならない。<br>２　（略） |
| （虐待等の禁止）<br>第13条　乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第１項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 | （虐待等の禁止）<br>第13条　乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第１項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 |
| （乳児等通園支援事業所内部の規程）<br>第16条　乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。<br>（１）～（５）　（略）<br>（６）　利用定員<br>（７）　乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の乳児等通園支援事業の利用に当たっての留意事項<br>（８）～(11)　（略） | （乳児等通園支援事業所内部の規程）<br>第16条　乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。<br>（１）～（５）　（略）<br>（６）　乳児及び幼児の区分ごとの利用定員<br>（７）　乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに乳児等通園支援事業の利用に当たっての留意事項<br>（８）～(11)　（略） |
| （秘密保持等）<br>第18条　乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。<br>２　（略） | （秘密保持等）<br>第18条　乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。<br>２　（略） |
| 第20条　（略）<br>２　（略）<br>３　余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第２条第６項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第24条第２項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設 | 第20条　（略）<br>２　（略）<br>３　余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第２条第６項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第24条第２項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 又は事業に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第１項又は第29条第１項の確認において定める利用定員をいう。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳児又は幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。 | 又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳児又は幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。 |
| （設備及び職員の基準の特例）<br>第22条の２　子ども・子育て支援法第30条第１項第４号に規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前２条の規定は適用しない。 | |
| （電磁的記録）<br>第27条　乳児等通園支援事業者及びその乳児等通園支援事業所の職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。 | （電磁的記録）<br>第27条　乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。 |

議案第６号　（資料）

北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○根拠法令

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和７年内閣府令第96号）

○改正趣旨

根拠法令の改正により、北秋田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和７年北秋田市条例第29号）の一部を改正する。

○改正の内容

運営規程に定める利用定員について、乳児、幼児の区分を問わず、利用定員の総数のみを定めることを可能とする。

離島その他の地域において乳児等通園支援事業を円滑に実施することができるようにするため、特例保育を行う事業者が当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、第21条及び第22条に定める設備及び職員の基準は適用しないこととする。

その他、所要の規定を整備する。

議案第７号

北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和７年内閣府令第７号）及び児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第29号）の施行に伴い、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例（平成26年北秋田市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第２条第23号中「第43条第２項」を「第43条第４項」に改める。

第４条の見出しを削る。

第37条の見出しを削り、同条第１項中「第42条第３項第１号」を「第42条第３項」に、「同号」を「同項」に改める。

第42条第１項中「第５項」を「第７項」に改め、同項第１号中「を行う」を「（次項において「保育内容支援」という。）を実施する」に改め、同項第３号中「第４項第１号」を「第６項第１号」に改め、同条中第９項を第11項とし、第４項から第８項までを２項ずつ繰り下げ、同条第３項各号列記以外の部分を次のように改める。

前項各号の代替保育連携協力者とは、第１項第２号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう。

第42条第３項第１号中「当該特定地域型保育事業者」を「特定地域型保育事業者」に、「小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。）」を「小規模保育事業Ａ型事業者等」に改め、同項を同条第５項とし、同条第２項中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に、「前項第２号」を「第１項第２号」に改め、同項各号を次のように改める。

（１）　特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。

ア　特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ　代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

（２）　市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために

必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

第42条中第２項を第４項とし、第１項の次に次の２項を加える。

２　市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第１号の規定を適用しないこととすることができる。

（１）　特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

（２）　次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア　特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ　保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

３　前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（第５項において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。）であって、第１項第１号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。

附則第５条中「この条例の施行の日から起算して10年を経過する日」を「令和12年３月31日」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条第23号の改正規定は、令和８年４月１日から施行する。

（資料）北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （定義）<br>第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。<br>（１）～(22)　（略）<br>(23)　特定地域型保育事業　法第43条第４項に規定する特定地域型保育事業をいう。<br>(24)～(29)　（略） | （定義）<br>第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。<br>（１）～(22)　（略）<br>(23)　特定地域型保育事業　法第43条第２項に規定する特定地域型保育事業をいう。<br>(24)～(29)　（略） |
| 第４条　（略） | （利用定員）<br>第４条　（略） |
| 第37条　特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第１項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあっては１人以上５人以下、小規模保育事業Ａ型（北秋田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年北秋田市条例第21号）第３章第２節に規定する小規模保育事業Ａ型をいう。第42条第３項において同じ。）及び小規模保育事業Ｂ型（同章第３節に規定する小規模保育事業Ｂ型をいう。同項において同じ。）にあっては６人以上19人以下、小規模保育事業Ｃ型（同章第４節に規定する小規模保育事業Ｃ型をいう。附則第４条において同じ。）にあっては６人以上10人以下、居宅訪問型保育事業にあっては１人とする。<br>２　（略） | （利用定員）<br>第37条　特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第１項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあっては１人以上５人以下、小規模保育事業Ａ型（北秋田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年北秋田市条例第21号）第３章第２節に規定する小規模保育事業Ａ型をいう。第42条第３項第１号において同じ。）及び小規模保育事業Ｂ型（同章第３節に規定する小規模保育事業Ｂ型をいう。同号において同じ。）にあっては６人以上19人以下、小規模保育事業Ｃ型（同章第４節に規定する小規模保育事業Ｃ型をいう。附則第４条において同じ。）にあっては６人以上10人以下、居宅訪問型保育事業にあっては１人とする。<br>２　（略） |
| （特定教育・保育施設等との連携）<br>第42条　特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第７項までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、 | （特定教育・保育施設等との連携）<br>第42条　特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第５項までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、連携施設の確保が著しく困難であると市が認める地域において特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。<br>（１）　特定地域型保育の提供を受けている満３歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援（次項において「保育内容支援」という。）を実施すること。<br>（２）　（略）<br>（３）　当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満３歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満３歳未満保育認定子どもにあっては、第37条第２項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第６項第１号において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満３歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。<br>２　市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第１号の規定を適用しないこととすることができる。<br>（１）　特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。<br>（２）　次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。<br>ア　特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。<br>イ　保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。<br>３　前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（第５項において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。）であって、第１項第１号 | 次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、連携施設の確保が著しく困難であると市が認める地域において特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。<br>（１）　特定地域型保育の提供を受けている満３歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。<br>（２）　（略）<br>（３）　当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満３歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満３歳未満保育認定子どもにあっては、第37条第２項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第４項第１号において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満３歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。 | |
| ４　市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次に掲げる要件のいずれかを満たす　ときは、第１項第２号の規定を適用しないこととすることができる。 | ２　市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第２号　の規定を適用しないこととすることができる。 |
| （１）　特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。 | （１）　特定地域型保育事業者と次項に規定する連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。 |
| ア　特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。 | |
| イ　代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。 | |
| （２）　市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。 | （２）　次項に規定する連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。 |
| ５　前項各号の代替保育連携協力者とは、第１項第２号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう。 | ３　前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第１項第２号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。 |
| （１）　特定地域型保育事業者　が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合　小規模保育事業Ａ型事業者等 | （１）　当該特定地域型保育事業者が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合　小規模保育事業Ａ型若しくは小規模保育事業Ｂ型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業Ａ型事業者等」という。） |
| （２）　（略） | （２）　（略） |
| ６　（略） | ４　（略） |
| ７　（略） | ５　（略） |
| ８　（略） | ６　（略） |
| ９　（略） | ７　（略） |
| 10　（略） | ８　（略） |
| 11　（略） | ９　（略） |
| 附　則 | 附　則 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （連携施設に関する経過措置）<br>第５条　特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第４号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第42条第１項本文の規定にかかわらず、令和12年３月31日までの間、連携施設を確保しないことができる。 | （連携施設に関する経過措置）<br>第５条　特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第４号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第42条第１項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して10年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。 |

議案第７号　（資料）

北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○根拠法令

子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和７年内閣府令第７号）

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第29号）

○改正趣旨

根拠法令の改正により、北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例（平成26年北秋田市条例第20号）の一部を改正する。

○改正の内容

特定地域型保育事業の実施が今後想定しうることから、所要の規定を整備するものである。主な改正点は以下のとおり。

特定地域型保育事業者が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、保育の内容に関する支援については、保育所、幼稚園又は認定こども園以外の保育を提供する事業者から確保することも可能とする。

特定地域型保育事業者が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、代替保育については、市が代替保育に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合においては、連携施設の確保を不要とすることを可能とする。

連携施設を確保しないことができる経過措置を令和12年３月31日まで延長する。

その他、所要の規定を整備する。

議案第８号

北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和６年法律第 47 号）による地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の改正に伴い、国民健康保険税における子ども・子育て支援納付金の新設及び税率制定について、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

北秋田市国民健康保険税条例（平成17年北秋田市条例第66号）の一部を次のように改正する。

第１条を第１条の２とし、同条の前に次の１条を加える。

（納税義務者）

第１条　国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者である世帯主に対して課する。

２　国民健康保険の被保険者である資格がない世帯主であって、当該世帯内に国民健康保険の被保険者である者がある場合においては、当該世帯主を国民健康保険の被保険者である世帯主とみなして国民健康保険税を課する。

第２条を削る。

第３条第１項第１号中「及び介護保険法」を「、介護保険法」に改め、「介護納付金」という。）」の次に「及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども･子育て支援納付金（以下この条において「子ども･子育て支援納付金」という。）」を加え、同項に次の１号を加える。

（４）　子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第３条に次の１項を加える。

５　第１項第４号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第２項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（法第703条の４第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算したとする。

第３条を第２条とする。

第４条第１項中「8.5」を「8.1」に改め、同条を第３条とする。

第５条を削る。

第６条中「第３条第２項」を「第２条第２項」に、「２万2,000円」を「２万800円」に改め、同条を第４条とする。

第７条中「第３条第２項」を「第２条第２項」に改め、同条第１号中「第11条及び第28条第１項」を「第７条の２及び第23条第１項」に、「２万2,000円」を「２万1,000円」に改め、同条第２号中「１万1,000円」を「１万500円」に改め、同条第３号中「１万6,500円」を「１万5,750円」に改め、同条を第５条とする。

第８条中「第３条第３項」を「第２条第３項」に改め、同条を第６条とする。

第９条を削る。

第10条中「第３条第３項」を「第２条第３項」に改め、同条を第７条とする。

第11条中「第３条第３項」を「第２条第３項」に改め、同条を第７条の２とする。

第12条中「第３条第４項」を「第２条第４項」に改め、同条を第８条とする。

第13条中「第３条第４項」を「第２条第４項」に改め、同条を第９条とする。

第14条中「第３条第４項」を「第２条第４項」に改め、同条を第９条の２とし、同条の次に次の４条を加える。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額）

第９条の３　第２条第５項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.4を乗じて算定する。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額）

第９条の４　第２条第５項の被保険者均等割額は、被保険者１人について1,100円とする。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額）

第９条の５　第２条第５項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者１人について100円とする。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額）

第９条の６　第２条第５項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

（１）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　1,000円

（２）　特定世帯　500円

（３）　特定継続世帯　750円

第15条を第10条とし、同条の次に次の１条を加える。

（徴収の方法）

第11条　国民健康保険税は、第14条、第18条及び第19条の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。

第16条第２項中「普通徴収によって徴収する」を削り、同条を第12条とする。

第17条第１項中「第３条第１項」を「第２条第１項」に、「第28条」を「第23条」に改め、同条第２項中「第３条第１項」を「第２条第１項」に改め、同条第３項中「第２条第２項」を「第１条第２項」に、「第３条第１項」を「第２条第１項」に改め、同条第４項から第８項までの規定中「第３条第１項」を「第２条第１項」に改め、同条を第13条とする。

第18条を削り、第19条を第14条とし、第20条から第24条までを５条ずつ繰り上げる。

第25条第１項中「第16条第１項」を「第12条第１項」に改め、同条を第20条とする。

第26条を第21条とし、第27条を第22条とする。

第28条第１項各号列記以外の部分中「第３条第２項」を「第２条第２項」に、「並びに同条第４項本文」を「、同条第４項本文」に改め、「17万円）」の次に「並びに同条第５項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキからクまでに掲げる額を減額して得た額」を加え、同項第１号ア中「第２条第２項」を「第１条第２項」に、「１万5,400円」を「１万4,560円」に改め、同号イ（ア）中「１万5,400円」を「１万4,700円」に改め、同号イ（イ）中「7,700円」を「7,350円」に改め、同号イ（ウ）中「１万1,550円」を「１万1,025円」に改め、同号ウ及びオ中「第２条第２項」を「第１条第２項」に改め、同号に次のように加える。

キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　770円

ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　70円

ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　700円

（イ）　特定世帯　350円

（ウ）　特定継続世帯　525円

第28条第１項第２号ア中「１万1,000円」を「１万400円」に改め、同号イ（ア）中「１万1,000円」を「１万500円」に改め、同号イ（イ）中「5,500円」を「5,250円」に改め、同号イ（ウ）中「8,250円」を「7,875円」に改め、同号ウ及びオ中「第２条第２項」を「第１条第２項」に改め、同号に次のように加える。

キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　550円

ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　50円

ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　500円

（イ）　特定世帯　250円

（ウ）　特定継続世帯　375円

第28条第１項第３号ア中「第２条第２項」を「第１条第２項」に、「4,400円」を「4,160円」に改め、同号イ（ア）中「4,400円」を「4,160円」に改め、同号イ（ウ）中「3,300円」を「3,120円」に改め、同号ウ及びオ中「第２条第２項」を「第１条第２項」に改め、同号に次のように加える。

キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　220円

ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　20円

ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　200円

（イ）　特定世帯　100円

（ウ）　特定継続世帯　150円

第28条第２項第１号ア中「3,300円」を「3,120円」に改め、同号イ中「5,500円」を「5,200円」に改め、同号ウ中「8,800円」を「8,320円」に改め、同号エ中「１万1,000円」を「１万400円」に改め、同項に次の１号を加える。

（３）　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　次に掲げる世帯の区分に応じて、それぞれ未就学児１人について次に定める額

ア　前項第１号キに規定する金額を減額した世帯　165円

イ　前項第２号キに規定する金額を減額した世帯　275円

ウ　前項第３号キに規定する金額を減額した世帯　440円

エ　アからウまでに掲げる世帯以外の世帯　550円

第28条第３項各号列記以外の部分中「及び」を「並びに」に改め、「被保険者均等割額」の次に「及び18歳以上被保険者均等割額」を加え、同項第１号中「第４条」を「第３条」に改め、同項第２号中「第６条」を「第５条」に改め、同項第３号中「第８条」を「第６条」に改め、同項第４号中「第10条」を「第７の２」に改め、同項第５号中「第12条」を「第８条」に改め、同項第６号中「第13条」を「第９条の２」に改め、同項に次の３号を加える。

（７）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第９条の３の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

（８）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第９条の４の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

（９）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第９条の５の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第28条に次の１項を加える。

４　国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の３月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども･子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（第１項、第２項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額。以下この項において同じ。）は、当該被保険者均等割額から、当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

第28条を第23条とする。

第29条中「第32条第１項」を「第24条の２第１項」に、「第４条及び」を「第３条及び」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第29条」を「第23条の２」に改め、同条を第23条の２とする。

第30条を削り、第31条を第24条とし、第32条を第24条の２とし、第33条を第24条の３とし、同条の次に次の２条を加える。

（国民健康保険税の納税通知書）

第25条　国民健康保険税の納税通知書の様式は、市長が別に定める。

（国民健康保険税の減免）

第26条　市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち、必要と認める者に対しては、国民健康保険税を減額し、又は免除することができる。

（１）　貧困により生活のため公私の扶助を受けている者又はこれに準ずると認められる者

（２）　当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者

（３）　次のいずれにも該当する者の属する世帯の納税義務者

ア　被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者

イ　被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者（当該資格を取得した日において、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者となった者に限る。）の被扶養者であった者

（ア）　健康保険法（大正11年法律第70号）の規定による被保険者。ただし、同法第３条第２項の規定による日雇特例被保険者を除く。

（イ）　船員保険法（昭和14年法律第73号）の規定による被保険者

（ウ）　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく共済組合の組合員

（エ）　私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による私立学校教職員共済制度の加入者

（オ）　健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者。ただし、同法第３条第２項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第３項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者を除く。

（４）　前３号に定める者のほか、特別の事情がある者

２　前項の規定によって国民健康保険税の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については納期限までに、特別徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払日までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長は前項第３号に掲げる事項について確認できた場合、この申請があったものと見なすことができる。

（１）　納税義務者の氏名及び住所

（２）　年度及び納期の別並びに税額

（３）　減免を受けようとする事由

３　第１項の規定によって国民健康保険税の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

第34条を第27条とする。

第35条を第28条とする。

附則第５項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第６項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第８項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第９項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第10項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第11項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第12項中「第４条、第８条、第12条及び第28条第１項」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条第１項」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第13項中「第４条、第８条、第12条及び第28条第１項」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条第１項」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第14項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附則第15項中「第４条、第８条、第12条及び第28条」を「第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条」に、「第４条第１項」を「第３条第１項」に、「第28条第１項」を「第23条第１項」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

２　この条例による改正後の北秋田市国民健康保険税条例の規定は、令和８年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和７年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

（資料）北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （納税義務者）<br>第１条　国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者である世帯主に対して課する。<br>２　国民健康保険の被保険者である資格がない世帯主であって、当該世帯内に国民健康保険の被保険者である者がある場合においては、当該世帯主を国民健康保険の被保険者である世帯主とみなして国民健康保険税を課する。 | |
| （課税の根拠）<br>第１条の２　（略） | （課税の根拠）<br>第１条　（略） |
| | （納税義務者）<br>第２条　国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者である世帯主に対して課する。<br>２　国民健康保険の被保険者である資格がない世帯主であって、当該世帯内に国民健康保険の被保険者である者がある場合においては、当該世帯主を国民健康保険の被保険者である世帯主とみなして国民健康保険税を課する。 |
| （課税額）<br>第２条　前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。<br>（１）　基礎課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）、　介護保険法（平成９年法律第123号）の規定 | （課税額）<br>第３条　前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。<br>（１）　基礎課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）及び介護保険法（平成９年法律第123号）の規定 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。） | による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）　　の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。） |
| （２）・（３）　（略） | （２）・（３）　（略） |
| （４）　子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。） | |
| ２～４　（略） | ２～４　（略） |
| ５　第１項第４号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第２項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（法第703条の４第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算したとする。 | |
| （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）<br>第３条　前条第２項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る法第314条の２第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第２項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に100分の8.1を乗じて算定する。 | （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）<br>第４条　前条第２項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る法第314条の２第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第２項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に100分の8.5を乗じて算定する。 |
| ２　（略） | ２　（略） |
| | 第５条　削除 |
| （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額）<br>第４条　第２条第２項の被保険者均等割額は、被保険者１人について２万800円　とする。 | （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額）<br>第６条　第３条第２項の被保険者均等割額は、被保険者１人について２万2,000円とする。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）<br>第５条　第２条第２項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。<br>（１）　特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第６条第８号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後５年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第７条の２及び第23条第１項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後５年を経過する月の翌月から特定月以後８年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第３号、第７条の２及び第23条第１項において同じ。）以外の世帯　２万1,000円<br>（２）　特定世帯　１万500円<br>（３）　特定継続世帯　１万5,750円 | （国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）<br>第７条　第３条第２項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。<br>（１）　特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第６条第８号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後５年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第11条及び第28条第１項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後５年を経過する月の翌月から特定月以後８年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第３号、第11条及び第28条第１項において同じ。）以外の世帯　２万2,000円<br>（２）　特定世帯　１万1,000円<br>（３）　特定継続世帯　１万6,500円 |
| （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額）<br>第６条　第２条第３項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の2.5を乗じて算定する。 | （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額）<br>第８条　第３条第３項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の2.5を乗じて算定する。 |
| | 第９条　削除 |
| （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額）<br>第７条　第２条第３項の被保険者均等割額は、被保険者１人について5,000円とする。 | （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額）<br>第10条　第３条第３項の被保険者均等割額は、被保険者１人について5,000円とする。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額）<br>第７条の２　第２条第３項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。<br>（１）～（３）　（略） | （国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額）<br>第11条　第３条第３項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。<br>（１）～（３）　（略） |
| （介護納付金課税被保険者に係る所得割額）<br>第８条　第２条第４項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の2.1を乗じて算定する。 | （介護納付金課税被保険者に係る所得割額）<br>第12条　第３条第４項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の2.1を乗じて算定する。 |
| （介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額）<br>第９条　第２条第４項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者１人について7,000円とする。 | （介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額）<br>第13条　第３条第４項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者１人について7,000円とする。 |
| （介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額）<br>第９条の２　第２条第４項の世帯別平等割額は、１世帯について6,000円とする。 | （介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額）<br>第14条　第３条第４項の世帯別平等割額は、１世帯について6,000円とする。 |
| （国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額）<br>第９条の３　第２条第５項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.4を乗じて算定する。 | |
| （国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額）<br>第９条の４　第２条第５項の被保険者均等割額は、被保険者１人について1,100円とする。 | |
| （国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額）<br>第９条の５　第２条第５項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被 | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 保険者１人について100円とする。 | |
| （国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額）<br>第９条の６　第２条第５項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。<br>（１）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　1,000円<br>（２）　特定世帯　500円<br>（３）　特定継続世帯　750円 | |
| （賦課期日）<br>第10条　（略） | （賦課期日）<br>第15条　（略） |
| （徴収の方法）<br>第11条　国民健康保険税は、第14条、第18条及び第19条の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。 | |
| （納期）<br>第12条　（略）<br>２　次条の規定によって課する国民健康保険税の納期は、納税通知書に定めるところによる。 | （納期）<br>第16条　（略）<br>２　次条の規定によって課する普通徴収によって徴収する国民健康保険税の納期は、納税通知書に定めるところによる。 |
| （納税義務の発生、消滅等に伴う賦課）<br>第13条　国民健康保険税の賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発生した日の属する月から、月割をもって算定した第２条第１項の額（第23条の規定による減額が行われた場合には、その減額後の国民健康保険税の額とする。以下この条において同じ。）を課する。<br>２　前項の賦課期日後に納税義務が消滅した者には、その消滅した日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより納税義務が消滅した場合において、その消滅した日が月の初日で | （納税義務の発生、消滅等に伴う賦課）<br>第17条　国民健康保険税の賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発生した日の属する月から、月割をもって算定した第３条第１項の額（第28条の規定による減額が行われた場合には、その減額後の国民健康保険税の額とする。以下この条において同じ。）を課する。<br>２　前項の賦課期日後に納税義務が消滅した者には、その消滅した日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより納税義務が消滅した場合において、その消滅した日が月の初日で |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| あるときは、その前日）の属する月の前月まで、月割をもって算定した第２条第１項の額を課する。 | あるときは、その前日）の属する月の前月まで、月割をもって算定した第３条第１項の額を課する。 |
| ３　第１項の賦課期日後に第１条第２項の世帯主（以下次項までにおいて「２項世帯主」という。）である国民健康保険税の納税義務者が同条第１項の世帯主（以下次項までにおいて「１項世帯主」という。）となった場合には、当該１項世帯主となった日を第１項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額から当該１項世帯主となった者を２項世帯主とみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該１項世帯主となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 | ３　第１項の賦課期日後に第２条第２項の世帯主（以下次項までにおいて「２項世帯主」という。）である国民健康保険税の納税義務者が同条第１項の世帯主（以下次項までにおいて「１項世帯主」という。）となった場合には、当該１項世帯主となった日を第１項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額から当該１項世帯主となった者を２項世帯主とみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該１項世帯主となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 |
| ４　第１項の賦課期日後に１項世帯主である国民健康保険税の納税義務者が２項世帯主となった場合には、当該２項世帯主となった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額を当該２項世帯主となった者を１項世帯主とみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該２項世帯主となった日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより２項世帯主となった場合において、当該２項世帯主となった日が月の初日であるときは、その前日）の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 | ４　第１項の賦課期日後に１項世帯主である国民健康保険税の納税義務者が２項世帯主となった場合には、当該２項世帯主となった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額を当該２項世帯主となった者を１項世帯主とみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該２項世帯主となった日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより２項世帯主となった場合において、当該２項世帯主となった日が月の初日であるときは、その前日）の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 |
| ５　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する被保険者（当該納税義務者を除く。以下次項において同じ。）となった者がある場合には、当該被保険者となった日を第１項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額から当該被保険者となった者が当該世帯に属する被保険者でないものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該被保険者となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 | ５　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する被保険者（当該納税義務者を除く。以下次項において同じ。）となった者がある場合には、当該被保険者となった日を第１項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額から当該被保険者となった者が当該世帯に属する被保険者でないものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該被保険者となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 |
| ６　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する被保険者でなくなった者がある場合には、当該被保険者でなくなった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額を当該被保険者でなくなった者が当該世帯に属する被保険者であるものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該被保険者でなくなった日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより被保険者でなく | ６　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する被保険者でなくなった者がある場合には、当該被保険者でなくなった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額を当該被保険者でなくなった者が当該世帯に属する被保険者であるものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該被保険者でなくなった日（国民健康保険法第６条第１号から第８号までのいずれかに該当することにより被保険者でなく |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| なった場合において、当該被保険者でなくなった日が月の初日であるときは、その前日）の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 | なった場合において、当該被保険者でなくなった日が月の初日であるときは、その前日）の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 |
| 7　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する介護納付金課税被保険者となった者がある場合には、当該介護納付金課税被保険者となった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額から当該介護納付金課税被保険者となった者が当該世帯に属する介護納付金課税被保険者でないものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該介護納付金課税被保険者となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 | 7　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する介護納付金課税被保険者となった者がある場合には、当該介護納付金課税被保険者となった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額から当該介護納付金課税被保険者となった者が当該世帯に属する介護納付金課税被保険者でないものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額を控除した残額を、当該介護納付金課税被保険者となった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者に課する。 |
| 8　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する介護納付金課税被保険者でなくなった者がある場合には、当該介護納付金課税被保険者でなくなった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第２条第１項の額を当該介護納付金課税被保険者でなくなった者が当該世帯に属する介護納付金課税被保険者であるものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該介護納付金課税被保険者でなくなった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 | 8　第１項の賦課期日後に国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する介護納付金課税被保険者でなくなった者がある場合には、当該介護納付金課税被保険者でなくなった日を同項の賦課期日とみなして算定した当該納税義務者に係る第３条第１項の額を当該介護納付金課税被保険者でなくなった者が当該世帯に属する介護納付金課税被保険者であるものとみなして算定した当該納税義務者に係る同項の額から控除した残額を、当該介護納付金課税被保険者でなくなった日の属する月から、月割をもって当該納税義務者の国民健康保険税の額から減額する。 |
| | （徴収方法）<br>第18条　国民健康保険税は、第19条、第23条及び第24条の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。 |
| （特別徴収）<br>第14条　（略） | （特別徴収）<br>第19条　（略） |
| （特別徴収義務者の指定等）<br>第15条　（略） | （特別徴収義務者の指定等）<br>第20条　（略） |
| （特別徴収税額の納入の義務等） | （特別徴収税額の納入の義務等） |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 第16条　（略） | 第21条　（略） |
| （被保険者資格喪失等の場合の通知等）<br>第17条　（略） | （被保険者資格喪失等の場合の通知等）<br>第22条　（略） |
| （既に特別徴収対象被保険者であった者に係る仮徴収）<br>第18条　（略） | （既に特別徴収対象被保険者であった者に係る仮徴収）<br>第23条　（略） |
| （新たに特別徴収対象被保険者となった者に係る仮徴収）<br>第19条　（略） | （新たに特別徴収対象被保険者となった者に係る仮徴収）<br>第24条　（略） |
| （普通徴収税額への繰入）<br>第20条　特別徴収対象被保険者が特別徴収対象年金給付の支払を受けなくなったこと等により国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった額に相当する国民健康保険税額を、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第12条第１項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。<br>２　（略） | （普通徴収税額への繰入）<br>第25条　特別徴収対象被保険者が特別徴収対象年金給付の支払を受けなくなったこと等により国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった額に相当する国民健康保険税額を、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第16条第１項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。<br>２　（略） |
| （徴収の特例）<br>第21条　（略） | （徴収の特例）<br>第26条　（略） |
| （徴収の特例に係る税額の修正の申出等）<br>第22条　（略） | （徴収の特例に係る税額の修正の申出等）<br>第27条　（略） |
| （国民健康保険税の減額）<br>第23条　次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対 | （国民健康保険税の減額）<br>第28条　次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| して課する国民健康保険税の額は、第２条第２項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）、同条第３項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円）、同条第４項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）並びに同条第５項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキからクまでに掲げる額を減額して得た額の合算額とする。 | して課する国民健康保険税の額は、第３条第２項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）、同条第３項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円）並びに同条第４項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）<br>の合算額とする。 |
| （１）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の５第１項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第１項に規定する給与所得について同条第３項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第１項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の５第１項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第３項に規定する公的年金等に係る所得について同条第４項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあっては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあっては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者 | （１）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の５第１項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第１項に規定する給与所得について同条第３項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第１項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の５第１項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第３項に規定する公的年金等に係る所得について同条第４項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあっては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあっては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者 |
| ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額<br>被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　１万4,560円 | ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額<br>被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　１万5,400円 |
| イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額<br>次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 | イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額<br>次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 |
| （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　１万4,700円 | （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　１万5,400円 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （イ）　特定世帯　7,350円 | （イ）　特定世帯　7,700円 |
| （ウ）　特定継続世帯　１万1,025円 | （ウ）　特定継続世帯　１万1,550円 |
| ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　3,500円 | ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　3,500円 |
| エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 | エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 |
| （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　3,500円 | （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　3,500円 |
| （イ）　特定世帯　1,750円 | （イ）　特定世帯　1,750円 |
| （ウ）　特定継続世帯　2,625円 | （ウ）　特定継続世帯　2,625円 |
| オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　4,900円 | オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　4,900円 |
| カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　4,200円 | カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　4,200円 |
| キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　770円 | |
| ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　70円 | |
| ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 | |
| （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　700円 | |
| （イ）　特定世帯　350円 | |
| （ウ）　特定継続世帯　525円 | |
| （２）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同 | （２）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一世帯所属者１人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。） | 一世帯所属者１人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。） |
| ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　１万400円 | ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　１万1,000円 |
| イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 | イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 |
| （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　１万500円 | （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　１万1,000円 |
| （イ）　特定世帯　5,250円 | （イ）　特定世帯　5,500円 |
| （ウ）　特定継続世帯　7,875円 | （ウ）　特定継続世帯　8,250円 |
| ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　2,500円 | ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　2,500円 |
| エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 | エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 |
| （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　2,500円 | （ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　2,500円 |
| （イ）　特定世帯　1,250円 | （イ）　特定世帯　1,250円 |
| （ウ）　特定継続世帯　1,875円 | （ウ）　特定継続世帯　1,875円 |
| オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　3,500円 | オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　3,500円 |
| カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　3,000円 | カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　3,000円 |
| キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　550円 | |
| ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　50円 | |
| ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定め | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| る額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　500円<br>（イ）　特定世帯　250円<br>（ウ）　特定継続世帯　375円 | |
| （３）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者１人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前２号に該当する者を除く。） | （３）　法第703条の５第１項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者１人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前２号に該当する者を除く。） |
| ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　4,160円 | ア　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　4,400円 |
| イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　4,160円<br>（イ）　特定世帯　2,200円<br>（ウ）　特定継続世帯　3,120円 | イ　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　4,400円<br>（イ）　特定世帯　2,200円<br>（ウ）　特定継続世帯　3,300円 |
| ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　1,000円 | ウ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　1,000円 |
| エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　1,000円<br>（イ）　特定世帯　500円<br>（ウ）　特定継続世帯　750円 | エ　国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　1,000円<br>（イ）　特定世帯　500円<br>（ウ）　特定継続世帯　750円 |
| オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　1,400円 | オ　介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額　介護納付金課税被保険者（第２条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　1,400円 |
| カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　1,200円 | カ　介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額　１世帯について　1,200円 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| キ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　220円<br>ク　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　18歳以上被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）　１人について　20円<br>ケ　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額<br>（ア）　特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯　200円<br>（イ）　特定世帯　100円<br>（ウ）　特定継続世帯　150円 | |
| ２　国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に６歳に達する日以後の最初の３月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。 | ２　国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に６歳に達する日以後の最初の３月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。 |
| （１）　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児１人について次に定める額<br>ア　前項第１号アに規定する金額を減額した世帯　3,120円<br>イ　前項第２号アに規定する金額を減額した世帯　5,250円<br>ウ　前項第３号アに規定する金額を減額した世帯　8,320円<br>エ　アからウまでに掲げる世帯以外の世帯　１万400円 | （１）　国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児１人について次に定める額<br>ア　前項第１号アに規定する金額を減額した世帯　3,300円<br>イ　前項第２号アに規定する金額を減額した世帯　5,500円<br>ウ　前項第３号アに規定する金額を減額した世帯　8,800円<br>エ　アからウまでに掲げる世帯以外の世帯　１万1,000円 |
| （２）　（略） | （２）　（略） |
| （３）　国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　次に掲げる世帯の区分に応じて、それぞれ未就学児１人について次に定める額<br>ア　前項第１号キに規定する金額を減額した世帯　165円 | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| イ　前項第２号キに規定する金額を減額した世帯　275円<br>ウ　前項第３号キに規定する金額を減額した世帯　440円<br>エ　アからウまでに掲げる世帯以外の世帯　550円 | |
| ３　国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第４項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。 | ３　国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第４項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び　被保険者均等割額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）は、当該所得割額及び　被保険者均等割額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。 |
| （１）　国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第３条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の５に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、３月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 | （１）　国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第４条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の５に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、３月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 |
| （２）　国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第４条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 | （２）　国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第６条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 |
| （３）　国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第６条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 | （３）　国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第８条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 |
| （４）　国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第７条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数 | （４）　国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第10条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| を乗じて得た額<br>（５）　国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第８条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>（６）　国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第９条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>（７）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第９条の３の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>（８）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第９条の４の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>（９）　国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第９条の５の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>４　国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の３月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（第１項、第２項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額。以下この項において同じ。）は、当該被保険者均等割額か | を乗じて得た額<br>（５）　国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額　当該出産被保険者につき第12条の規定により算定した所得割額の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額<br>（６）　国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額　当該出産被保険者につき第13条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| ら、当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。 | |
| （特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>第23条の２　国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等（法第703条の５の２第２項に規定する特例対象被保険者等をいう。第24条の２第１項において同じ。）である場合における第３条及び前条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額（第23条の２に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第２項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。）」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、前条第１項第１号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額（次条に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第２項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第３号において同じ。）及び」とする。 | （特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>第29条　国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等（法第703条の５の２第２項に規定する特例対象被保険者等をいう。第32条第１項において同じ。）である場合における第４条及び前条第１項の規定の適用については、第４条第１項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額（第29条に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第２項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。）」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、前条第１項第１号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額（次条に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第２項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第３号において同じ。）及び」とする。 |
| | （国民健康保険税の減免）<br>第30条　市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち、必要と認める者に対しては、国民健康保険税を減額し、又は免除することができる。<br>（１）　貧困により生活のため公私の扶助を受けている者又はこれに準ずると認められる者<br>（２）　当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者<br>（３）　次のいずれにも該当する者の属する世帯の納税義務者<br>ア　被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者<br>イ　被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者（当該資格を取得した日において、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者となった者に限る。）の被扶養者であった者 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| | （ア）　健康保険法（大正11年法律第70号）の規定による被保険者。ただし、同法第３条第２項の規定による日雇特例被保険者を除く。<br>（イ）　船員保険法（昭和14年法律第73号）の規定による被保険者<br>（ウ）　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく共済組合の組合員<br>（エ）　私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による私立学校教職員共済制度の加入者<br>（オ）　健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者。ただし、同法第３条第２項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第３項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者を除く。<br>（４）　前３号に定める者のほか、特別の事情がある者<br>２　前項の規定によって国民健康保険税の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については納期限までに、特別徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払日までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長は前項第３号に掲げる事項について確認できた場合、この申請があったものと見なすことができる。<br>（１）　納税義務者の氏名及び住所<br>（２）　年度及び納期の別並びに税額<br>（３）　減免を受けようとする事由<br>３　第１項の規定によって国民健康保険税の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 |
| （国民健康保険税に関する申告）<br>第24条　（略） | （国民健康保険税に関する申告）<br>第31条　（略） |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （特例対象被保険者に係る申告）<br>第24条の２　（略） | （特例対象被保険者に係る申告）<br>第32条　（略） |
| （出産被保険者に係る届出）<br>第24条の３　（略） | （出産被保険者に係る届出）<br>第33条　（略） |
| （国民健康保険税の納税通知書）<br>第25条　国民健康保険税の納税通知書の様式は、市長が別に定める。 | |
| （国民健康保険税の減免）<br>第26条　市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち、必要と認める者に対しては、国民健康保険税を減額し、又は免除することができる。<br>（１）　貧困により生活のため公私の扶助を受けている者又はこれに準ずると認められる者<br>（２）　当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者<br>（３）　次のいずれにも該当する者の属する世帯の納税義務者<br>ア　被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者<br>イ　被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者（当該資格を取得した日において、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者となった者に限る。）の被扶養者であった者<br>（ア）　健康保険法（大正11年法律第70号）の規定による被保険者。ただし、同法第３条第２項の規定による日雇特例被保険者を除く。<br>（イ）　船員保険法（昭和14年法律第73号）の規定による被保険者<br>（ウ）　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく共済組合の組合員<br>（エ）　私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による私立学校教職員共済制度の加入者 | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （オ）　健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者。ただし、同法第３条第２項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第３項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者を除く。<br>（４）　前３号に定める者のほか、特別の事情がある者<br>２　前項の規定によって国民健康保険税の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については納期限までに、特別徴収の方法により国民健康保険税を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払日までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長は前項第３号に掲げる事項について確認できた場合、この申請があったものと見なすことができる。<br>（１）　納税義務者の氏名及び住所<br>（２）　年度及び納期の別並びに税額<br>（３）　減免を受けようとする事由<br>３　第１項の規定によって国民健康保険税の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 | |
| （条例施行の細目）<br>第27条　（略） | （条例施行の細目）<br>第34条　（略） |
| （委任）<br>第28条　（略） | （委任）<br>第35条　（略） |
| 附　則<br>（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>５　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の２第５項の配当所得等を有する場合 | 附　則<br>（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>５　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の２第５項の配当所得等を有する場合 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。 | における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。 |
| （長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>６　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第４項の譲渡所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の４第１項若しくは第２項、第34条第１項、第34条の２第１項、第34条の３第１項、第35条第１項、第35条の２第１項、第35条の３第１項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第１項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。 | （長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>６　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第４項の譲渡所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の４第１項若しくは第２項、第34条第１項、第34条の２第１項、第34条の３第１項、第35条第１項、第35条の２第１項、第35条の３第１項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第１項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。 |
| （一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>８　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の２第５項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第 | （一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>８　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の２第５項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。 | の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。 |
| （上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>9　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の２の２第５項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。 | （上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>9　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の２の２第５項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。 |
| （先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>10　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の４第４項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の４第４項に規定す | （先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>10　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の４第４項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の４第４項に規定す |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| る先物取引に係る雑所得等の金額」とする。 | る先物取引に係る雑所得等の金額」とする。 |
| （土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>11　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の３第５項の事業所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。 | （土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>11　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の３第５項の事業所得又は雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。 |
| （特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>12　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第８条第２項に規定する特例適用利子等、同法第12条第５項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第２項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第８条第２項（同法第12条第５項及び第16条第２項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第28条第１項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第23条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等 | （特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>12　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第８条第２項に規定する特例適用利子等、同法第12条第５項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第２項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条第１項の規定の適用については、第４条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第８条第２項（同法第12条第５項及び第16条第２項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第28条第１項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第28条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| の額」とする。 | の額」とする。 |
| （特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>13　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項に規定する特例適用配当等、同法第12条第６項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第３項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項（同法第12条第６項及び第16条第３項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第28条第１項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。 | （特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>13　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項に規定する特例適用配当等、同法第12条第６項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第３項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条第１項の規定の適用については、第４条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項（同法第12条第６項及び第16条第３項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第28条第１項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第28条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。 |
| （条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>14　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の２第２項」 | （条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>14　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の２第２項」 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。 | と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。 |
| （条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>15　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、第９条の３及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。 | （条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）<br>15　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第４条、第８条、第12条及び第28条の規定の適用については、第４条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第28条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第３条の２の２第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。 |

【議案第８号】　北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要

１．公布された主な法令

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和６年法律第 47 号）

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）

２．趣旨・目的

（１）　子ども・子育て支援納付金の新設

少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて被保険者から徴収する「子ども・子育て支援金制度」が令和８年度から創設されるもの。

（２）　子ども・子育て支援納付金の税率制定

（１）の新設及び国民健康保険事業の今後の収支見込みを踏まえた上、適正な税率を定めるため一部組替を行うもの。

３．改正概要

（１）　子ども・子育て支援納付金の新設

国民健康保険税の算定において、これまでの基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額、介護納付金賦課額に、新たに「子ども・子育て支援納付金賦課額」を加えて保険税を賦課し、徴収するために所要の改正を行う。

※１　本制度が少子化対策に係るものであることに鑑み、子どもがいる世帯の賦課額が増えないよう、18 歳に達する日以後の最初の３月 31 日以前までの子どもに係る支援金の均等割額（被保険者の人数に応じて算定）の 10 割軽減の措置が講じられる。

※２　低所得世帯に対する子ども・子育て支援納付金分の均等割、平等割の軽減割合は、基礎分等と同様に、同じ割合で規定する。

（２）　子ども・子育て支援納付金の税率制定

次の表のとおり税率を一部組み替え、子ども・子育て支援納付金分の税率を制定する。

（表）

<table>
<tr><th colspan="2">区　　分</th><th>現行税率</th><th>改定後税率</th><th>増減</th></tr>
<tr><td rowspan="3">基礎分<br>（0～74 歳）</td><td>所得割額</td><td>8.50％</td><td>8.10％</td><td>△0.40％</td></tr>
<tr><td>均等割額</td><td>22,000 円</td><td>20,800 円</td><td>△1,200 円</td></tr>
<tr><td>平等割額</td><td>22,000 円</td><td>21,000 円</td><td>△1,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">後期高齢者<br>支援金等分<br>（0～74 歳）※</td><td>所得割額</td><td>2.50％</td><td>2.50％</td><td>据置</td></tr>
<tr><td>均等割額</td><td>5,000 円</td><td>5,000 円</td><td>据置</td></tr>
<tr><td>平等割額</td><td>5,000 円</td><td>5,000 円</td><td>据置</td></tr>
<tr><td rowspan="3">介護納付金分<br>（40～64 歳）</td><td>所得割額</td><td>2.10％</td><td>2.10％</td><td>据置</td></tr>
<tr><td>均等割額</td><td>7,000 円</td><td>7,000 円</td><td>据置</td></tr>
<tr><td>平等割額</td><td>6,000 円</td><td>6,000 円</td><td>据置</td></tr>
<tr><td rowspan="5">子ども・子育て<br>支援納付金分<br>（0～74 歳）</td><td>所得割額</td><td>－</td><td>0.40％</td><td>新設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">均等割額</td><td rowspan="3">－</td><td>1,100 円①</td><td rowspan="2">新設</td></tr>
<tr><td>100 円②</td></tr>
<tr><td>1,200 円</td><td>18 歳以上賦課額<br>（①＋②）</td></tr>
<tr><td>平等割額</td><td>－</td><td>1,000 円</td><td>新設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">合　　計</td><td>所得割額</td><td>13.10％</td><td>13.10％</td><td>0.00％</td></tr>
<tr><td>均等割額</td><td>34,000 円</td><td>34,000 円</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>平等割額</td><td>33,000 円</td><td>33,000 円</td><td>0 円</td></tr>
</table>

※　本制度が少子化対策に係るものであることに鑑み、子どもがいる世帯の賦課額が増えないよう、18 歳に達する日以後の最初の３月 31 日以前までの子どもに係る支援金の均等割額（被保険者の人数に応じて算定）の 10 割軽減の措置が講じられる。

４．施行期日

令和８年４月１日

議案第９号

北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

道路法施行令の一部を改正する政令（令和７年政令第444号）の施行により、道路占用料の改正をしたいため、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

北秋田市道路占用料徴収条例（平成17年北秋田市条例第192号）の一部を次のように改正する。

別表第１を次のように改める。

別表第１（第２条関係）

| 占用物件 | | 占用料 | |
|---|---|---|---|
| | | 単位 | 金額（円） |
| 法第32条第１項第１号に掲げる工作物 | 第１種電柱 | １本につき１年 | 530円 |
| | 第２種電柱 | | 810円 |
| | 第３種電柱 | | 1,100円 |
| | 第１種電話柱 | | 470円 |
| | 第２種電話柱 | | 750円 |
| | 第３種電話柱 | | 1,000円 |
| | その他の柱類 | | 47円 |
| | 共架電線その他上空に設ける線類 | 長さ１ｍにつき１年 | ５円 |
| | 地下に設ける電線その他の線類 | | ３円 |
| | 路上に設ける変圧器 | １個につき１年 | 460円 |
| | 地下に設ける変圧器 | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 280円 |
| | 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | １個につき１年 | 940円 |
| | 郵便差出箱及び信書便差出箱 | | 390円 |
| | 広告塔 | 表示面積１ｍ$^2$につき１年 | 580円 |
| | その他のもの | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 940円 |
| 法第32条第１項第 | 外径が0.07ｍ未満のもの | 長さ１ｍにつき１年 | 20円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ２号に掲げる物件 | 外径が0.07ｍ以上0.1ｍ未満のもの | | | | 28円 |
| | 外径が0.1ｍ以上0.15ｍ未満のもの | | | | 42円 |
| | 外径が0.15ｍ以上0.2ｍ未満のもの | | | | 56円 |
| | 外径が0.2ｍ以上0.3ｍ未満のもの | | | | 85円 |
| | 外径が0.3ｍ以上0.4ｍ未満のもの | | | | 110円 |
| | 外径が0.4ｍ以上0.7ｍ未満のもの | | | | 200円 |
| | 外径が0.7ｍ以上１ｍ未満のもの | | | | 280円 |
| | 外径が１ｍ以上のもの | | | | 560円 |
| 法第32条第１項第３号に掲げる施設 | 自動運行補助施設 | 法第２条第２項第５号に規定する自動運行装置による検知の対象として設置する導線その他の線類 | 地下に設けるもの | 長さ１ｍにつき１年 | ３円 |
| | | | その他のもの | | ９円 |
| | | 道路の構造又は交通の状況を表示する標示柱その他の柱類 | | １本につき１年 | 750円 |
| | | その他のもの | 上空に設けるもの | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 470円 |
| | | | 地下に設けるもの | | 280円 |
| | その他のもの | | | | 940円 |
| 法第32条第１項第４号に掲げる施設 | | | | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 940円 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 法第32条第１項第５号に掲げる施設 | 地下街及び地下室 | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 |
| | | 階数が２のもの | | 時価に0.006を乗じて得た額 |
| | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.008を乗じて得た額 |
| | 上空に設ける通路 | | | 290円 |
| | 地下に設ける通路 | | | 180円 |
| | その他のもの | | | 940円 |
| 法第32条第１項第６号に掲げる施設 | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 占用面積１ｍ²につき１日 | ６円 |
| | その他のもの | | 占用面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| 道路法施行令（昭和27年政令第479号。以下「令」という。）第７条第１号に掲げる物件 | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | 表示面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| | | その他のもの | 表示面積１ｍ²につき１年 | 580円 |
| | 標識 | | １本につき１年 | 750円 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | １本につき１日 | ６円 |
| | | その他のもの | １本につき１月 | 58円 |
| | 幕（令第７条第４号に掲げる工事用施設であるものを除く。） | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設ける | その面積１ｍ²につき１日 | ６円 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | もの | | |
| | | その他のもの | その面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| | アーチ | 車道を横断するもの | １基につき１月 | 580円 |
| | | その他のもの | | 290円 |
| 令第７条第２号に掲げる工作物 | | | 占用面積１ｍ²につき１年 | 940円 |
| 令第７条第３号に掲げる施設 | | | | 時価に0.034を乗じて得た額 |
| 令第７条第４号に掲げる工事用施設及び同条第５号に掲げる工事用材料 | | | 占用面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| 令第７条第６号に掲げる仮設建築物及び同条第７号に掲げる施設 | | | | 94円 |
| 令第７条第８号に掲げる施設 | トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの | | 占用面積１ｍ²につき１年 | 時価に0.018を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | | 時価に0.018を乗じて得た額 |
| | 地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 |
| | | 階数が２のもの | | 時価に0.006を乗じて得た額 |
| | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.008を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | | 時価に0.026を乗じて得た額 |
| 令第７条第９号に | 建築物 | | | 時価に0.024を乗じて得た額 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 掲げる施設 | その他のもの | | 時価に0.017を乗じて得た額 |
| 令第７条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場 | 建築物 | | 時価に0.024を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | 時価に0.017を乗じて得た額 |
| 令第７条第11号に掲げる応急仮設建築物 | トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの | | 時価に0.024を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | 時価に0.024を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | 時価に0.034を乗じて得た額 |
| 令第７条第12号に掲げる器具 | | | 時価に0.026を乗じて得た額 |
| 令第７条第13号に掲げる施設 | トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの | | 時価に0.024を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | 時価に0.024を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | 時価に0.034を乗じて得た額 |
| 令第７条第14号及び第15号に掲げる施設 | | | 時価に0.034を乗じて得た額 |

備考

１　第１種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下こ

の号において同じ。）を支持するものを、第２種電柱とは、電柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電柱とは、電柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。

２　第１種電話柱とは、電話柱（電話その他の通信又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電話柱とは、電話柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電話柱とは、電話柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。

３　共架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。

４　表示面積とは、広告塔又は看板の表示部分の面積をいうものとする。

５　時価は、近傍類似の土地（令第７条第８号に掲げる施設のうち特定連結路附属地に設けるもの及び同条第13号に掲げる施設について近傍に類似の土地が存しない場合には、立地条件、収益性等土地価格形成上の諸要素が類似した土地）の時価を表すものとする。

６　表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01ｍ$^2$若しくは0.01ｍ未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01ｍ$^2$若しくは0.01ｍ未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。

７　占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が１年未満であるとき、又はその期間に１年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、１月未満の端数があるときは１月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が１月未満であるとき、又はその期間に１月未満の端数があるときは１月として計算するものとする。

８　占用料の額に１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の北秋田市道路占用料徴収条例の規定は、この条例の施行の日以後の占用に係る占用料について適用し、同日前の占用に係る占用料については、なお従前の例による。

（北秋田市都市公園条例の一部改正）

3　北秋田市都市公園条例（平成17年北秋田市条例第200号）の一部を次のように改正する。

別表第２の３の表を次のように改める。

| | |
|---|---|
| ３　都市公園を占用する場合 | 北秋田市道路占用料徴収条例（平成17年北秋田市条例第192号）の規定の例による。 |

（資料）北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例　新旧対照表

## 改正後

別表第１（第２条関係）

| 占用物件 | | 占用料 | |
|---|---|---|---|
| | | 単位 | 金額（円） |
| 法第32条第１項第１号に掲げる工作物 | 第１種電柱 | １本につき１年 | 530円 |
| | 第２種電柱 | | 810円 |
| | 第３種電柱 | | 1,100円 |
| | 第１種電話柱 | | 470円 |
| | 第２種電話柱 | | 750円 |
| | 第３種電話柱 | | 1,000円 |
| | その他の柱類 | | 47円 |
| | 共架電線その他上空に設ける線類 | 長さ１ｍにつき１年 | ５円 |
| | 地下に設ける電線その他の線類 | | ３円 |
| | 路上に設ける変圧器 | １個につき１年 | 460円 |
| | 地下に設ける変圧器 | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 280円 |
| | 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | １個につき１年 | 940円 |
| | 郵便差出箱及び信書便差出箱 | | 390円 |
| | 広告塔 | 表示面積１ｍ$^2$につき１年 | 580円 |
| | その他のもの | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 940円 |
| 法第32条第１項第２号に掲げる物件 | 外径が0.07ｍ未満のもの | 長さ１ｍにつき１年 | 20円 |
| | 外径が0.07ｍ以上0.1ｍ未満のもの | | 28円 |
| | 外径が0.1ｍ以上0.15ｍ未満のもの | | 42円 |
| | 外径が0.15ｍ以上0.2ｍ未満 | | 56円 |

## 改正前

別表第１（第２条関係）

| 占用物件 | | 占用料 | |
|---|---|---|---|
| | | 単位 | 金額（円） |
| 法第32条第１項第１号に掲げる工作物 | 第１種電柱 | 1本につき1年 | 430円 |
| | 第２種電柱 | | 670円 |
| | 第３種電柱 | | 900円 |
| | 第１種電話柱 | | 390円 |
| | 第２種電話柱 | | 620円 |
| | 第３種電話柱 | | 850円 |
| | その他の柱類 | | 39円 |
| | 共架電線その他上空に設ける線類 | 長さ１ｍにつき１年 | ４円 |
| | 地下に設ける電線その他の線類 | | ２円 |
| | 路上に設ける変圧器 | １個につき１年 | 380円 |
| | 地下に設ける変圧器 | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 230円 |
| | 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | １個につき１年 | 780円 |
| | 郵便差出箱及び信書便差出箱 | | 330円 |
| | 広告塔 | 表示面積１ｍ$^2$につき１年 | 590円 |
| | その他のもの | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 780円 |
| 法第32条第１項第２号に掲げる物件 | 外径が0.07ｍ未満のもの | 長さ１ｍにつき１年 | 16円 |
| | 外径が0.07ｍ以上0.1ｍ未満のもの | | 23円 |
| | 外径が0.1ｍ以上0.15ｍ未満のもの | | 35円 |
| | 外径が0.15ｍ以上0.2ｍ未満 | | 47円 |

| 改正後 | | | | | | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | のもの | | | | | | のもの | | | | |
| | 外径が0.2m以上0.3m未満のもの | | | | 85円 | | 外径が0.2m以上0.3m未満のもの | | | | 70円 |
| | 外径が0.3m以上0.4m未満のもの | | | | 110円 | | 外径が0.3m以上0.4m未満のもの | | | | 93円 |
| | 外径が0.4m以上0.7m未満のもの | | | | 200円 | | 外径が0.4m以上0.7m未満のもの | | | | 160円 |
| | 外径が0.7m以上１m未満のもの | | | | 280円 | | 外径が0.7m以上１m未満のもの | | | | 230円 |
| | 外径が１m以上のもの | | | | 560円 | | 外径が１m以上のもの | | | | 470円 |
| 法第32条第１項第３号に掲げる施設 | 自動運行補助施設 | 法第２条第２項第５号に規定する自動運行装置による検知の対象として設置する導線その他の線類 | 地下に設けるもの | 長さ１mにつき１年 | ３円 | 法第32条第１項第３号に掲げる施設 | 自動運行補助施設 | 法第２条第２項第５号に規定する自動運行装置による検知の対象として設置する導線その他の線類 | 地下に設けるもの | 長さ１mにつき１年 | ２円 |
| | | | その他のもの | | ９円 | | | | その他のもの | | ８円 |
| | | 道路の構造又は交通の状況を表示する標示柱その他の柱類 | | １本につき１年 | 750円 | | | 道路の構造又は交通の状況を表示する標示柱その他の柱類 | | １本につき１年 | 620円 |
| | | その他のもの | 上空に設けるもの | 占用面積１m²につき１年 | 470円 | | | その他のもの | 上空に設けるもの | 占用面積１m²につき１年 | 390円 |
| | | | 地下に設けるもの | | 280円 | | | | 地下に設けるもの | | 230円 |
| | その他のもの | | | | 940円 | | その他のもの | | | | 780円 |
| 法第32条第１項第４号に掲げる施設 | | | | 占用面積１m²につき１年 | 940円 | 法第32条第１項第４号に掲げる施設 | | | | 占用面積１m²につき１年 | 780円 |
| 法第32条第１項第５号に掲げる施設 | 地下街及び地下室 | | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 | 法第32条第１項第５号に掲げる施設 | 地下街及び地下室 | | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 |
| | | | 階数が２ | | 時価に0.006 | | | | 階数が２ | | 時価に0.006 |

| 改正後 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | のもの | | を乗じて得た額 |
| | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.008を乗じて得た額 |
| | 上空に設ける通路 | | | 290円 |
| | 地下に設ける通路 | | | 180円 |
| | その他のもの | | | 940円 |
| 法第32条第１項第６号に掲げる施設 | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 占用面積１ｍ²につき１日 | ６円 |
| | その他のもの | | 占用面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| 道路法施行令（昭和27年政令第479号。以下「令」という。）第７条第１号に掲げる物件 | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | 表示面積１ｍ²につき１月 | 58円 |
| | | その他のもの | 表示面積１ｍ²につき１年 | 580円 |
| | 標識 | | １本につき１年 | 750円 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日 | １本につき１日 | ６円 |
| | | その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | |
| | | その他のもの | １本につき１月 | 58円 |
| | 幕（令第７条第４号に掲げる工事用施設であるものを除く。） | 祭礼、縁日 | その面積１ｍ²につき１日 | ６円 |
| | | その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | |

| 改正前 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | のもの | | を乗じて得た額 |
| | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.007を乗じて得た額 |
| | 上空に設ける通路 | | | 290円 |
| | 地下に設ける通路 | | | 180円 |
| | その他のもの | | | 780円 |
| 法第32条第１項第６号に掲げる施設 | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 占用面積１ｍ²につき１日 | ６円 |
| | その他のもの | | 占用面積１ｍ²につき１月 | 59円 |
| 道路法施行令（昭和27年政令第479号。以下「令」という。）第７条第１号に掲げる物件 | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | 表示面積１ｍ²につき１月 | 59円 |
| | | その他のもの | 表示面積１ｍ²につき１年 | 590円 |
| | 標識 | | １本につき１年 | 620円 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日 | １本につき１日 | ６円 |
| | | その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | |
| | | その他のもの | １本につき１月 | 59円 |
| | 幕（令第７条第４号に掲げる工事用施設であるものを除く。） | 祭礼、縁日 | その面積１ｍ²につき１日 | ６円 |
| | | その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | |

| 改正後 | | | | | 改正前 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | その他のもの | その面積１ｍ$^2$につき１月 | 58円 | | | その他のもの | その面積１ｍ$^2$につき１月 | 59円 |
| | アーチ | 車道を横断するもの | １基につき１月 | 580円 | | アーチ | 車道を横断するもの | １基につき１月 | 590円 |
| | | その他のもの | | 290円 | | | その他のもの | | 290円 |
| 令第７条第２号に掲げる工作物 | | | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 940円 | 令第７条第２号に掲げる工作物 | | | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 780円 |
| 令第７条第３号に掲げる施設 | | | | 時価に0.034を乗じて得た額 | 令第７条第３号に掲げる施設 | | | | 時価に0.031を乗じて得た額 |
| 令第７条第４号に掲げる工事用施設及び同条第５号に掲げる工事用材料 | | | 占用面積１ｍ$^2$につき１月 | 58円 | 令第７条第４号に掲げる工事用施設及び同条第５号に掲げる工事用材料 | | | 占用面積１ｍ$^2$につき１月 | 59円 |
| 令第７条第６号に掲げる仮設建築物及び同条第７号に掲げる施設 | | | | 94円 | 令第７条第６号に掲げる仮設建築物及び同条第７号に掲げる施設 | | | | 78円 |
| 令第７条第８号に掲げる施設 | トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの | | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 時価に0.018を乗じて得た額 | 令第７条第８号に掲げる施設 | トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの | | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 時価に0.017を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | | 時価に0.018を乗じて得た額 | | 上空に設けるもの | | | 時価に0.017を乗じて得た額 |
| | 地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 | | 地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの | 階数が１のもの | | 時価に0.004を乗じて得た額 |
| | | 階数が２のもの | | 時価に0.006を乗じて得た額 | | | 階数が２のもの | | 時価に0.006を乗じて得た額 |
| | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.008を乗じて得た額 | | | 階数が３以上のもの | | 時価に0.007を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | | 時価に0.026を乗じて得た | | その他のもの | | | 時価に0.025を乗じて得た |

| 改正後 | | | 改正前 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 額 | | | 額 |
| 令第７条第９号に掲げる施設 | 建築物 | 時価に0.024を乗じて得た額 | 令第7条第9号に掲げる施設 | 建築物 | 時価に0.022を乗じて得た額 |
| | その他のもの | 時価に0.017を乗じて得た額 | | その他のもの | 時価に0.015を乗じて得た額 |
| 令第７条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場 | 建築物 | 時価に0.024を乗じて得た額 | 令第７条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場 | 建築物 | 時価に0.022を乗じて得た額 |
| | その他のもの | 時価に0.017を乗じて得た額 | | その他のもの | 時価に0.015を乗じて得た額 |
| 令第７条第11号に掲げる応急仮設建築物 | トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの | 時価に0.024を乗じて得た額 | 令第７条第11号に掲げる応急仮設建築物 | トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの | 時価に0.022を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | 時価に0.024を乗じて得た額 | | 上空に設けるもの | 時価に0.022を乗じて得た額 |
| | その他のもの | 時価に0.034を乗じて得た額 | | その他のもの | 時価に0.031を乗じて得た額 |
| 令第７条第12号に掲げる器具 | | 時価に0.026を乗じて得た額 | 令第７条第12号に掲げる器具 | | 時価に0.025を乗じて得た額 |
| 令第７条第13号に掲げる施設 | トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの | 時価に0.024を乗じて得た額 | 令第７条第13号に掲げる施設 | トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの | 時価に0.022を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | 時価に0.024を乗じて得た額 | | 上空に設けるもの | 時価に0.022を乗じて得た額 |

| 改正後 | | | | 改正前 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他のもの | | 時価に0.034を乗じて得た額 | | その他のもの | | 時価に0.031を乗じて得た額 |
| 令第７条第14号及び第15号に掲げる施設 | | | 時価に0.034を乗じて得た額 | 令第７条第14号　　に掲げる施設 | | | 時価に0.031を乗じて得た額 |
| 備考<br>１　第１種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電柱とは、電柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電柱とは、電柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>２　第１種電話柱とは、電話柱（電話その他の通信又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電話柱とは、電話柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電話柱とは、電話柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>３　共架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。<br>４　表示面積とは、広告塔又は看板の表示部分の面積をいうものとする。<br>５　時価は、近傍類似の土地（令第７条第８号に掲げる施設のうち特定連結路附属地に設けるもの及び同条第13号に掲げる施設について近傍に類似の土地が存しない場合には、立地条件、収益性等土地価格形成上の諸要素が類似した土地）の時価を表すものとする。<br>６　表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01m²若しくは0.01m未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01m²若しくは0.01m未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。<br>７　占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が１年未満であるとき、又はその期間に１年未満の端数があるときは月割 | | | | 備考<br>１　第１種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電柱とは、電柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電柱とは、電柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>２　第１種電話柱とは、電話柱（電話その他の通信又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電話柱とは、電話柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電話柱とは、電話柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>３　共架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。<br>４　表示面積とは、広告塔又は看板の表示部分の面積をいうものとする。<br>５　時価は、近傍類似の土地（令第７条第８号に掲げる施設のうち特定連結路附属地に設けるもの及び同条第13号に掲げる施設について近傍に類似の土地が存しない場合には、立地条件、収益性等土地価格形成上の諸要素が類似した土地）の時価を表すものとする。<br>６　表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01m²若しくは0.01m未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01m²若しくは0.01m未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。<br>７　占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が１年未満であるとき、又はその期間に１年未満の端数があるときは月割 | | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| をもって計算し、なお、１月未満の端数があるときは１月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が１月未満であるとき、又はその期間に１月未満の端数があるときは１月として計算するものとする。<br>８　占用料の額に１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。 | をもって計算し、なお、１月未満の端数があるときは１月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が１月未満であるとき、又はその期間に１月未満の端数があるときは１月として計算するものとする。<br>８　占用料の額に１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。 |

（資料）北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【附則第３項関係】　北秋田市都市公園条例（平成17年北秋田市条例第200号）の一部改正

## 改正後

別表第２（第13条関係）

１　公園施設を設ける場合　（略）

２　公園施設を管理する場合　（略）

３　都市公園を占用する場合

北秋田市道路占用料徴収条例（平成17年北秋田市条例第192号）の規定の例による。

## 改正前

別表第２（第13条関係）

１　公園施設を設ける場合　（略）

２　公園施設を管理する場合　（略）

３　都市公園を占用する場合

※（消費税なし）

| 占用物件 | 単位 | 金額（円） |
|---|---|---|
| 第１種電柱 | １本につき１年 | 1,000 |
| 第２種電柱 | | 1,600 |
| 第３種電柱 | | 2,200 |
| 第１種電話柱 | | 930 |
| 第２種電話柱 | | 1,500 |
| 第３種電話柱 | | 2,100 |
| その他の柱類 | | 72 |
| 共架電線その他上空に設ける線類 | 長さ１ｍにつき１年 | 10 |
| 地下電線その他地下に設ける線類 | | 5 |
| 区域内に設ける変圧器 | １個につき１年 | 700 |
| 地下に設ける変圧器 | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 480 |
| 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | １個につき１年 | 1,400 |
| 郵便差出箱 | | 600 |
| ＰＨＳ無線基地局 | １基につき | 495 |
| 広告塔 | 表示面積１ｍ$^2$につき１年 | 4,400 |
| その他のもの | 占用面積１ｍ$^2$につき１年 | 1,400 |
| 外径が0.1m未満のもの | 長さ１ｍにつき１年 | 48 |

| 改正後 | 改正前 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 外径が0.1m以上0.15m未満のもの | | | 72 |
| | 外径が0.15m以上0.2m未満のもの | | | 95 |
| | 外径が0.2m以上0.4m未満のもの | | | 190 |
| | 外径が0.4m以上１m未満のもの | | | 480 |
| | 外径が１m以上のもの | | | 950 |
| | 祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの | | 占用面積１m²につき１日 | 44 |
| | その他のもの | | 占用面積１m²につき１か月 | 440 |
| | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | 表示面積１m²につき１か月 | 440 |
| | | その他のもの | 表示面積１m²につき１年 | 4,400 |
| | 標識 | | １本につき１年 | 1,100 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの | １本につき１日 | 44 |
| | | その他のもの | １本につき１か月 | 440 |
| | 幕 | 祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの | その面積１m²につき１日 | 44 |
| | | その他のもの | その面積１m²につき１か月 | 440 |
| | アーチ | 公園区域内に設けるもの | １基につき１か月 | 4,400 |
| | | その他のもの | | 2,200 |
| | 工事用板囲い、足場、詰所その他の工事用施設、土石、竹木、瓦、その他の工事用材料の置場 | | 占用面積１m²につき１か月 | 440 |
| | 非常災害に際し災害にかかった者を | | | 140 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| | 収容するため設けられる仮設工作物及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）による市街地再開発事業に関する都市計画において定められた施行区域内の建築物に居住する者で同法第２条第６号に規定する施設建築物に入居することとなるものを一時収容するため必要な施設（国土交通省令で定めるものを除く。） |
| | 備考<br>１　表中の「占用物件」は、都市公園法、都市公園法施行令（昭和31年政令第290号）、道路法（昭和27年法律第180号）及び道路法施行令（昭和27年政令第479号）の規定の例による。<br>２　第１種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電柱とは、電柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電柱とは、電柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>３　第１種電話柱とは、電話柱（電話その他の通信又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電話柱とは、電話柱のうち４条又は５条の電線を支持するものを、第３種電話柱とは、電話柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。<br>４　共架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。<br>５　表示面積とは、広告塔又は看板の表示部分の面積をいうものとする。<br>６　表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが１ｍ$^2$若しくは１ｍ未満であるとき又はこれらの面積若しくは長さに１ｍ$^2$若しくは１ｍ未満の端数があるときは、１ｍ$^2$又は１ｍとして計算 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 4　第３条第１項各号に掲げる行為をする場合　（略） | するものとする。<br>7　占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が１年未満であるとき、又はその期間に１年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、１か月未満の端数があるときは１か月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が１か月未満であるとき又はその期間に１か月未満の端数があるときは１か月として計算するものとする。<br>4　第３条第１項各号に掲げる行為をする場合　（略） |

議案第10号

北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

市営住宅及び特定公共賃貸住宅の構造、戸数等の詳細事項を規則に委任し、柔軟かつ迅速な管理運営を図るため、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

（北秋田市営住宅条例の一部改正）

第１条　北秋田市営住宅条例（平成 17 年北秋田市条例第 193 号）の一部を次のように改正する。

別表第１及び別表第２を次のように改める。

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 南鷹巣団地 | 北秋田市鷹巣字平崎上岱13番地２ |
| 胡桃館団地 | 北秋田市綴子字胡桃館２番地 |
| 高野尻団地 | 北秋田市綴子字高野尻90番地２ |
| 宮前町団地 | 北秋田市宮前町９番16号 |
| 長野岱団地 | 北秋田市米内沢字長野岱102番地11 |
| 陣場岱団地 | 北秋田市阿仁前田字陣場岱90番地 |
| 松山町団地 | 北秋田市米内沢字ヲツコ沢77番地１ |
| 御嶽団地 | 北秋田市本城字上悪戸31番地１ |
| 伊勢ノ森団地 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地18 |
| 上野第２団地 | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| 伊勢ノ森第２団地 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地16 |
| 冷水岱団地 | 北秋田市米内沢字冷水岱94番地１ |
| 東裏団地 | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏49番地５ |
| 比立内団地 | 北秋田市阿仁比立内字狐台13番地１ |
| 三両団地 | 北秋田市阿仁水無字寺後１番地５ |
| 上岱団地 | 北秋田市阿仁水無字上岱64番地２ |
| 上新町団地 | 北秋田市阿仁水無字上新町東裏４番地６ |
| 畑町団地 | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏147番地 |
| 鳥屋岱団地 | 北秋田市川井字蛇森13番地５ |
| 明田団地 | 北秋田市福田字明田43番地 |
| 林岱団地 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |

| | |
|---|---|
| 松ケ丘団地 | 北秋田市川井字松石殿１番地254 |
| 下杉団地 | 北秋田市下杉字狐森40番地２ |
| 田の沢団地 | 北秋田市川井字鳥屋沢40番地25 |
| 上杉駅前団地 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地52 |

別表第２（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 上野住宅 | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| 陣場岱第２住宅 | 北秋田市阿仁前田字陣場岱22番地４ |
| サンコーポラスなかたい住宅 | 北秋田市鷹巣字東中岱51番地１ |

（北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部改正）

第２条　北秋田市特定公共賃貸住宅条例（平成 17 年北秋田市条例第 194 号）の一部を次のように改正する。

別表第１を次のように改める。

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 上杉団地 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地47 |
| 諏訪岱団地 | 北秋田市米内沢字諏訪岱33番地１ |
| 米内沢駅前団地 | 北秋田市米内沢字上野102番地５ |

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（資料）北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【第１条関係】北秋田市営住宅条例（平成17年北秋田市条例第193号）の一部改正

## 改正後

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 南鷹巣団地 | 北秋田市鷹巣字平崎上岱13番地２ |
| 胡桃館団地 | 北秋田市綴子字胡桃館２番地 |
| 高野尻団地 | 北秋田市綴子字高野尻90番地２ |
| 宮前町団地 | 北秋田市宮前町９番16号 |
| 長野岱団地 | 北秋田市米内沢字長野岱102番地11 |
| 陣場岱団地 | 北秋田市阿仁前田字陣場岱90番地 |
| 松山町団地 | 北秋田市米内沢字ヲツコ沢77番地１ |
| 御嶽団地 | 北秋田市本城字上悪戸31番地１ |
| 伊勢ノ森団地 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地18 |
| 上野第２団地 | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| 伊勢ノ森第２団地 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地16 |
| 冷水岱団地 | 北秋田市米内沢字冷水岱94番地１ |
| 東裏団地 | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏49番地５ |
| 比立内団地 | 北秋田市阿仁比立内字狐台13番地１ |
| 三両団地 | 北秋田市阿仁水無字寺後１番地５ |
| 上岱団地 | 北秋田市阿仁水無字上岱64番地２ |
| 上新町団地 | 北秋田市阿仁水無字上新町東裏４番地６ |
| 畑町団地 | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏147番地 |
| 鳥屋岱団地 | 北秋田市川井字蛇森13番地５ |
| 明田団地 | 北秋田市福田字明田43番地 |
| 林岱団地 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |
| 松ケ丘団地 | 北秋田市川井字松石殿１番地254 |
| 下杉団地 | 北秋田市下杉字狐森40番地２ |
| 田の沢団地 | 北秋田市川井字鳥屋沢40番地25 |
| 上杉駅前団地 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地52 |

## 改正前

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 構造 | 住戸専用面積㎡ | 戸数 | 建設年度 | 位置 |
|---|---|---|---|---|---|
| 南鷹巣団地 | 簡易耐火構造２階建６戸建４棟４戸建１棟 | 58.50 | 28 | 昭和53 | 北秋田市鷹巣字平崎上岱13番地２ |
| | 簡易耐火構造２階建６戸建１棟４戸建５棟 | 64.98 | 26 | 昭和54 | |
| | 木造平屋建１戸建 | 57.96 | 8 | 昭和55 | |
| | 簡易耐火構造２階建４戸建４棟 | 64.98 | 16 | 昭和55 | |
| | 木造平屋４戸建２棟 | 41.81 | 8 | 平成28 | |
| | 木造平屋２戸建１棟 | 41.81 | 2 | 平成29 | |
| | 木造平屋２戸建１棟 | 56.23 | 2 | 平成29 | |
| | 木造平屋３戸建１棟 | 56.23 | 1 | 平成29 | |
| | | 42.96 | 1 | | |
| | | 39.73 | 1 | | |
| | 木造平屋２戸建２棟 | 39.74 | 4 | 平成29 | |
| | 木造平屋４戸建２棟 | 39.74 | 8 | 平成30 | |
| | 木造平屋２戸建１棟 | 56.16 | 2 | 平成30 | |

| 改正後 | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 木造平屋４戸建１棟 | 39.74 | 4 | 令和元 | |
| | | 木造平屋３戸建１棟 | 39.74 | 3 | 令和元 | |
| | | 木造平屋２戸建１棟 | 42.96<br>67.18 | 1<br>1 | 令和元 | |
| | | 木造平屋２戸建１棟 | 39.74 | 2 | 令和元 | |
| | | 木造平屋３戸建１棟 | 39.74 | 3 | 令和２ | |
| | | 木造平屋４戸建１棟 | 39.74 | 4 | 令和２ | |
| | | 木造平屋２戸建２棟 | 39.74 | 4 | 令和３ | |
| | | 小計 | | 129 | | |
| | 胡桃館団地 | 簡易耐火構造２階建６戸建２棟 | 64.98 | 12 | 昭和56 | 北秋田市綴子字胡桃館２番地 |
| | | 簡易耐火構造２階建６戸建２棟 | 64.98 | 12 | 昭和57 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 62.11 | 4 | 昭和58 | |
| | | 小計 | | 28 | | |
| | 高野尻団地 | 木造平屋建２戸建３棟 | 44.20 | 6 | 平成11 | 北秋田市綴子字高野尻90番地２ |
| | | 木造平屋建１戸建 | 58.94 | 4 | 平成11 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 63.80 | 1 | 平成11 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 71.61 | 2 | 平成11 | |
| | | 木造平屋建２戸 | 44.20 | 4 | 平成12 | |

| 改正後 | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建２棟 | | | | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 58.94 | 5 | 平成12 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 71.61 | 2 | 平成12 | |
| | | 木造平屋建２戸建１棟 | 44.20 | 2 | 平成13 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 58.94 | 5 | 平成13 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 71.61 | 1 | 平成13 | |
| | | 木造平屋建２戸建１棟 | 44.20 | 2 | 平成14 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 58.94 | 5 | 平成14 | |
| | | 木造平屋建１戸建 | 71.61 | 1 | 平成14 | |
| | | 小計 | | 40 | | |
| | 宮前町団地 | 鉄筋コンクリート造（耐火構造）４階建１棟 | 39.50 | 28 | 平成27 | 北秋田市宮前町９番16号 |
| | | | 42.94 | 4 | 平成27 | |
| | | | 54.28 | 6 | 平成27 | |
| | | | 64.45 | 2 | 平成27 | |
| | | 小計 | | 40 | | |
| | 鷹巣地区合計 | | | 237 | | |
| | 長野岱団地 | 木造平屋建１戸建 | 58.80 | 6 | 昭和60 | 北秋田市米内沢字長野岱102番地31 |
| | | 木造平屋建２戸建２棟 | 46.74 | 4 | 令和６ | 北秋田市米内沢字長野岱102番地11 |
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 陣場岱団地 | 木造平屋建１戸建 | 66.37 | 3 | 平成３ | 北秋田市阿仁前田字陣場岱90番地 |

| 改正後 | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 小計 | | 3 | | |
| | 松山町団地 | 木造２階建１戸建 | 85.29 | 6 | 平成４ | 北秋田市米内沢字ヲツコ沢77番地１ |
| | | 小計 | | 6 | | |
| | 御嶽団地 | 木造平屋建２戸建５棟 | 68.09 | 10 | 平成５ | 北秋田市本城字上悪戸31番地１ |
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 伊勢ノ森団地 | 木造２階建１戸建 | 83.42 | 10 | 平成８ | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地18 |
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 上野第２団地 | 木造平屋建１戸建 | 74.60 | 4 | 平成10 | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| | | 小計 | | 4 | | |
| | 伊勢ノ森第２団地 | 木造２階建１戸建 | 79.29 | 2 | 平成10 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地16 |
| | | 木造２階建１戸建 | 79.29 | 2 | 平成10 | 北秋田市米内沢字伊勢ノ森37番地17 |
| | | 小計 | | 4 | | |
| | 冷水岱団地 | 木造平屋建４戸建２棟２戸建１棟 | 59.40 | 10 | 平成14 | 北秋田市米内沢字冷水岱94番地１ |
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 森吉地区合計 | | | 57 | | |
| | 東裏団地 | 木造平屋建２戸建３棟 | 47.49 | 6 | 令和５ | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏49番地５ |
| | | 小計 | | 6 | | |
| | 比立内団地 | 木造平屋建１戸建 | 57.10 | 5 | 昭和55 | 北秋田市阿仁比立内字狐台13番地１ |
| | | 木造平屋建１戸建 | 57.10 | 5 | 昭和56 | 北秋田市阿仁比立内字狐台13番地１ |

| 改正後 | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 三両団地 | 木造平屋建１戸建 | 58.15 | 4 | 昭和57 | 北秋田市阿仁水無字寺後１番地５、銀山字下新町51番地４ |
| | | 小計 | | 4 | | |
| | 上岱団地 | 木造平屋建１戸建 | 67.90 | 3 | 昭和62 | 北秋田市阿仁水無字上岱64番地２ |
| | | 木造平屋建１戸建 | 63.76 | 3 | 昭和62 | 北秋田市阿仁水無字上岱64番地２ |
| | | 小計 | | 6 | | |
| | 上新町団地 | 木造２階建２戸建３棟 | 75.86 | 6 | 平成元 | 北秋田市阿仁水無字上新町東裏４番地６ |
| | | 木造２階建２戸建２棟 | 79.80 | 4 | 平成６ | 北秋田市阿仁水無字上新町東裏17番地１ |
| | | 小計 | | 10 | | |
| | 畑町団地 | 木造平屋建４戸建１棟 | 56.72 | 2 | 平成21 | 北秋田市阿仁水無字畑町東裏147番地 |
| | | | 69.56 | 2 | | |
| | | 木造平屋建５戸建１棟 | 56.72 | 5 | | |
| | | 木造平屋建４戸建１棟 | 56.72 | 2 | 平成22 | |
| | | | 77.01 | 2 | | |
| | | 木造平屋建２戸建１棟 | 49.27 | 2 | 令和４ | |
| | | 小計 | | 15 | | |
| | 阿仁地区合計 | | | 51 | | |
| | 鳥屋岱団地 | 簡易耐火構造平屋建４戸建１棟６戸建１棟 | 51.52 | 10 | 昭和52 | 北秋田市川井字蛇森13番地５ |

| 改正後 | 改正前 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 木造平屋建１戸建 | 55.20 | 10 | 昭和53 | 北秋田市川井字蛇森13番地５ |
| | | 小計 | | 20 | | |
| | 明田団地 | 木造平屋建１戸建 | 57.91 | 4 | 昭和54 | 北秋田市福田字明田43番地 |
| | | 木造平屋建１戸建 | 60.75 | 10 | 昭和55 | 北秋田市福田字明田43番地 |
| | | 木造平屋建２戸建２棟 | 46.29 | 4 | 令和７ | 北秋田市福田字明田43番地 |
| | | 小計 | | 18 | | |
| | 林岱団地 | 木造平屋建１戸建 | 58.32 | 9 | 昭和56 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |
| | | 木造平屋建１戸建 | 58.32 | 8 | 昭和57 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |
| | | 簡易耐火構造平屋建２戸建１棟 | 69.70 | 2 | 昭和57 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |
| | | 木造平屋建１戸建 | 59.62 | 10 | 昭和58 | 北秋田市八幡岱新田字林岱89番地１ |
| | | 小計 | | 29 | | |
| | 松ケ丘団地 | 木造平屋建１戸建 | 62.93 | 10 | 昭和60 | 北秋田市川井字松石殿１番地254 |
| | | 木造平屋建１戸建 | 68.73 | 5 | 平成元 | 北秋田市川井字松石殿１番地254 |
| | | 小計 | | 15 | | |
| | 下杉団地 | 木造平屋建１戸建 | 67.07 | 5 | 昭和63 | 北秋田市下杉字狐森40番地２ |
| | | 小計 | | 5 | | |
| | 田の沢団地 | 木造平屋建４戸建１棟３戸建２棟 | 39.74 | 10 | 平成11 | 北秋田市川井字鳥屋沢40番地25 |
| | | 木造２階建６戸 | 58.58 | 2 | 平成12 | 北秋田市川井字五 |

改正後

別表第２（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 上野住宅 | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| 陣場岱第２住宅 | 北秋田市阿仁前田字陣場岱22番地４ |
| サンコーポラスなかたい住宅 | 北秋田市鷹巣字東中岱51番地１ |

改正前

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建１棟 | 57.96 | 4 | | 郎左ェ門田の沢１番地 |
| | 木造２階建４戸建１棟 | 56.82 | 4 | 平成12 | 北秋田市川井字五郎左ェ門田の沢５番地６ |
| | 木造平屋建２戸建１棟 | 60.26 | 2 | 平成13 | 北秋田市川井字鳥屋沢40番地22 |
| | 小計 | | 22 | | |
| 上杉駅前団地 | 木造平屋建２戸建２棟 | 71.49 | 4 | 平成18 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地52 |
| | 木造平屋建１戸建１棟 | 71.49 | 1 | 平成18 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地52 |
| | 小計 | | 5 | | |
| 合川地区合計 | | | 114 | | |
| 北秋田市合計 | | | 459 | | |

別表第２（第３条関係）

| 名称 | 構造 | 住戸専用面積$m^2$ | 戸数 | 建設年度 | 位置 |
|---|---|---|---|---|---|
| 上野住宅 | 木造平屋建６戸建１棟 | 31.30 | 6 | 平成９ | 北秋田市米内沢字桐木岱311番地１ |
| 陣場岱第２住宅 | 木造平屋建２戸建２棟 | 46.78 | 4 | 平成10 | 北秋田市阿仁前田字陣場岱22番地４ |
| サンコーポラスなかたい住宅 | 鉄筋コンクリート造（耐火構造）５階建１棟 | 53.08 | 40 | 平成９ | 北秋田市鷹巣字東中岱51番地１ |

（資料）北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例　新旧対照表

【第２条関係】北秋田市特定公共賃貸住宅条例（平成 17 年北秋田市条例第 194 号）の一部改正

### 改正後

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 位置 |
|---|---|
| 上杉団地 | 北秋田市上杉字上屋布岱61番地47 |
| 諏訪岱団地 | 北秋田市米内沢字諏訪岱33番地１ |
| 米内沢駅前団地 | 北秋田市米内沢字上野102番地５ |

### 改正前

別表第１（第３条関係）

| 名称 | 所在地 | 構造及び戸数 | 建設年度 |
|---|---|---|---|
| 上杉団地 | 秋田市上杉字上屋布岱61番地47 | 木造平屋建６戸 | 平成９ |
| 諏訪岱団地 | 秋田市米内沢字諏訪岱33番地１ | 木造２階建１戸建４戸 | 平成11 |
| 米内沢駅前団地 | 秋田市米内沢字上野102番地５ | 木造２階建１戸建５戸 | 平成13 |

議案第 10 号資料

# 北秋田市営住宅条例及び北秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の概要

## 改正内容

第１条については、市営住宅の名称等について、別表第１及び別表第２では「名称、位置」の基本的事項のみを規定し、「構造、住戸専用面積、戸数、建設年度」の詳細事項は規則に委任することで、柔軟かつ迅速な管理運営を図るもの。

改正前：「名称、構造、住戸専用面積、戸数、建設年度、位置」を規定
改正後：「名称、位置」のみを規定し、「構造、住戸専用面積、戸数、建設年度」は規則で定める。

第２条については、特定公共賃貸住宅の名称等について、別表第１では「名称、位置」の基本的事項のみを規定し、「構造、戸数、建設年度」の詳細事項は規則に委任することで、柔軟かつ迅速な管理運営を図るもの。

改正前：「名称、所在地、構造及び戸数、建設年度」を規定
改正後：「名称、位置」のみを規定し、「構造、戸数、建設年度」は規則で定める。

## 施行期日

令和８年４月１日

議案第11号

北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令（平成14年総務省令第24号）の一部改正により、対象火気設備等の種類に「簡易サウナ設備」が追加されたこと等を踏まえ、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例

北秋田市火災予防条例（平成17年北秋田市条例第224号）の一部を次のように改正する。

第７条の２の見出しを「（一般サウナ設備）」に改め、同条第１項中「サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）」を「一般サウナ設備（簡易サウナ設備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）」に改め、同項第２号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条第２項中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条を第７条の３とする。

第７条の次に次の１条を加える。

（簡易サウナ設備）

第７条の２　簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒型であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であって、定格出力６キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

（１）　火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。

（２）　簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあっては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りでない。

２　前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第１号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の３まで、第２項第６号及び第３項並びに第４項を除く。）及び第５条第１項の規定を準用する。

第29条の７第１項第１号中「住宅用防災機器」の次に「、感震ブレーカー」を加える。

第44条第６号の次に次の１号を加える。

（６の２）　簡易サウナ設備（個人が設けるものを除く。）

第44条第７号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改める。

附　則

この条例は、令和８年３月31日から施行する。

（資料）北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例　新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （簡易サウナ設備）<br>第７条の２　簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒型であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であって、定格出力６キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。<br>（１）　火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。<br>（２）　簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあっては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りではない。<br>２　前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第１号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の３まで、第２項第６号及び第３項並びに第４項を除く。）及び第５条第１項の規定を準用する。 | |
| （一般サウナ設備）<br>第７条の３　一般サウナ設備（簡易サウナ設備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。<br>（１）　（略）<br>（２）　一般サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。<br>２　前項に規定するもののほか、一般サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第１号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。 | （サウナ設備　　）<br>第７条の２　サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）　　の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。<br>（１）　（略）<br>（２）　サウナ設備　　の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。<br>２　前項に規定するもののほか、サウナ設備　　の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第１号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （住宅における火災の予防の推進）<br>第29条の７　北秋田市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。<br>（１）　住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、感震ブレーカーその他の物品、機械器具及び設備の普及の促進<br>（２）　（略）<br>２　（略） | （住宅における火災の予防の推進）<br>第29条の７　北秋田市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。<br>（１）　住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進<br>（２）　（略）<br>２　（略） |
| （火を使用する設備等の設置の届出）<br>第44条　火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめその旨を消防長に届け出なければならない。<br>（１）～（６）　（略）<br>（６の２）　簡易サウナ設備（個人が設けるものを除く。）<br>（７）　一般サウナ設備（個人の住居に設けるものを除く。）<br>（７の２）～(15)　（略） | （火を使用する設備等の設置の届出）<br>第44条　火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめその旨を消防長に届け出なければならない。<br>（１）～（６）　（略）<br>（７）　サウナ設備　（個人の住居に設けるものを除く。）<br>（７の２）～(15)　（略） |

議案第 11 号資料

# 北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例の概要

改正内容

１.【サウナ設備に関する改正】

近年のサウナブームを背景に、従来の屋内の浴室等のサウナ室に設置されるサウナ設備とは異なり、屋外のテント等のサウナ室に設置される消費熱量が小さい簡易的なサウナ設備が増加していることから、安全性能の結果を踏まえ、その特性に応じた内容となるよう所要の見直しを行った。

従前のサウナ設備（改正前の第７条の２）を一般サウナ設備（改正後の第７条の３）に改め、新たに簡易サウナ設備（改正後の第７条の２）を設けた。

２.【住宅における火災の予防の推進】

住宅における火災の予防を推進するための施策に感震ブレーカーを新たに定めた（第 29 条の７）。

感震ブレーカーとは、「地震の揺れを感知して自動的に電気を遮断する装置」

通電火災（停電が復旧した際に、避難中に倒れた家電製品などから出火する火災）を防ぐことを主な目的とする。

議案第12号

# 北秋田市比立内地区コミュニティセンター条例を廃止する条例の制定について

北秋田市比立内地区コミュニティセンター条例を廃止する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

北秋田市比立内地区コミュニティセンターを廃止するため、この条例の廃止を提案するものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市比立内地区コミュニティセンター条例を廃止する条例

北秋田市比立内地区コミュニティセンター条例（平成17年北秋田市条例第250号）は、廃止する。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第13号

# 北秋田市萱草工場団地給水条例の一部を改正する条例の制定について

北秋田市萱草工場団地給水条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

北秋田市水道事業給水条例の一部を改正する条例（令和７年北秋田市条例第19号）の施行を踏まえ、北秋田市萱草工場団地の給水に係る水道料金について、所要の規定の整備を行うものである。

北秋田市条例第　号

北秋田市萱草工場団地給水条例の一部を改正する条例

北秋田市萱草工場団地給水条例（平成17年北秋田市条例第276号）の一部を次のように改正する。

第12条の表を次のように改める。

| 用途 | 基本料金（１か月につき） | | 超過料金（１㎥につき） | |
|---|---|---|---|---|
| | 基本水量 | 料金 | 11㎥以上<br>20㎥以下の分 | 21㎥以上の分 |
| 工場用 | 10㎥ | 2,332.00円 | 264.00円 | 297.00円 |

備考　工場用とは、物を生産及び加工する工場、会社等で、その目的のために、水道を使用する場合をいう。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年６月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例による改正後の北秋田市萱草工場団地給水条例第12条の規定は、令和８年７月分の料金から適用し、令和８年６月分までの料金については、なお従前の例による。

（資料）北秋田市萱草工場団地給水条例の一部を改正する条例　新旧対照表

## 改正後

（料金）

第12条　料金は、次の表のとおりとする。

| 用途 | 基本料金（１か月につき） | | 超過料金（１㎥につき） | |
|---|---|---|---|---|
| | 基本水量 | 料金 | 11㎥以上20㎥以下の分 | 21㎥以上の分 |
| 工場用 | 10㎥ | 2,332.00円 | 264.00円 | 297.00円 |

備考　工場用とは、物を生産及び加工する工場、会社等で、その目的のために、水道を使用する場合をいう。

## 改正前

（料金）

第12条　料金は、次の表のとおりとする。

| 用途 | 基本料金（１か月につき） | | 超過料金１立方メートルにつき |
|---|---|---|---|
| | 水量 | 料金 | |
| 工場用 | 10立方メートルまで | 1,936.00円 | 220.00円 |

（１）　工場用とは、物を生産及び加工する工場、会社等で、その目的のために、水道を使用する場合をいう。

議案第14号

# 令和７年度　北秋田市一般会計補正予算（第15号）

令和７年度北秋田市一般会計補正予算（第15号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１，３１５，７９４千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３０，０４８，９４９千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加、廃止は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の追加、変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 市税 | | 3,043,112 | 121,938 | 3,165,050 |
| | 1 市民税 | 1,127,088 | 93,526 | 1,220,614 |
| | 2 固定資産税 | 1,600,616 | 28,412 | 1,629,028 |
| 6 法人事業税交付金 | | 51,228 | △5,079 | 46,149 |
| | 1 法人事業税交付金 | 51,228 | △5,079 | 46,149 |
| 10 地方特例交付金 | | 20,755 | △6,284 | 14,471 |
| | 1 地方特例交付金 | 20,538 | △6,284 | 14,254 |
| 11 地方交付税 | | 10,300,484 | 574,246 | 10,874,730 |
| | 1 地方交付税 | 10,300,484 | 574,246 | 10,874,730 |
| 13 分担金及び負担金 | | 164,943 | △45,342 | 119,601 |
| | 1 分担金 | 61,045 | △41,724 | 19,321 |
| | 2 負担金 | 103,898 | △3,618 | 100,280 |
| 14 使用料及び手数料 | | 213,780 | △217 | 213,563 |
| | 1 使用料 | 157,459 | △217 | 157,242 |
| 15 国庫支出金 | | 3,856,727 | △168,373 | 3,688,354 |
| | 1 国庫負担金 | 2,000,571 | △295,899 | 1,704,672 |
| | 2 国庫補助金 | 1,849,613 | 127,526 | 1,977,139 |
| 16 県支出金 | | 2,919,213 | △507,041 | 2,412,172 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 1 県負担金 | 744,159 | △8,714 | 735,445 |
| | 2 県補助金 | 2,028,731 | △500,901 | 1,527,830 |
| | 3 県委託金 | 146,323 | 2,574 | 148,897 |
| 17 財産収入 | | 80,799 | 22,373 | 103,172 |
| | 1 財産運用収入 | 61,180 | 16,207 | 77,387 |
| | 2 財産売払収入 | 19,619 | 6,166 | 25,785 |
| 18 寄附金 | | 2,500,408 | 4,100 | 2,504,508 |
| | 1 寄附金 | 2,500,408 | 4,100 | 2,504,508 |
| 19 繰入金 | | 2,867,704 | △1,332,481 | 1,535,223 |
| | 1 特別会計繰入金 | 81,341 | △4,523 | 76,818 |
| | 2 基金繰入金 | 2,786,363 | △1,327,958 | 1,458,405 |
| 21 諸収入 | | 685,083 | 290,366 | 975,449 |
| | 4 受託事業収入 | 152,199 | 16,374 | 168,573 |
| | 5 雑入 | 430,508 | 273,992 | 704,500 |
| 22 市債 | | 2,797,600 | △264,000 | 2,533,600 |
| | 1 市債 | 2,797,600 | △264,000 | 2,533,600 |
| 歳入合計 | | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 議会費 | | 171,988 | △3,352 | 168,636 |
| | 1 議会費 | 171,988 | △3,352 | 168,636 |
| 2 総務費 | | 3,737,395 | △12,851 | 3,724,544 |
| | 1 総務管理費 | 3,275,575 | △2,922 | 3,272,653 |
| | 2 徴税費 | 171,979 | △7,047 | 164,932 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 93,648 | △2,882 | 90,766 |
| 3 民生費 | | 6,876,190 | 41,370 | 6,917,560 |
| | 1 社会福祉費 | 4,241,763 | 30,855 | 4,272,618 |
| | 2 児童福祉費 | 2,055,150 | 10,515 | 2,065,665 |
| 4 衛生費 | | 2,708,379 | △34,671 | 2,673,708 |
| | 1 保健費 | 443,696 | △19,769 | 423,927 |
| | 2 衛生費 | 163,607 | 0 | 163,607 |
| | 3 清掃費 | 751,733 | △1,698 | 750,035 |
| | 4 水道費 | 216,820 | △5,971 | 210,849 |
| | 5 病院費 | 1,132,523 | △7,233 | 1,125,290 |
| 5 労働費 | | 36,705 | △11,142 | 25,563 |
| | 1 労働諸費 | 36,705 | △11,142 | 25,563 |
| 6 農林水産業費 | | 1,430,190 | △78,566 | 1,351,624 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 1 農業費 | 901,834 | △76,821 | 825,013 |
| | 2 林業費 | 527,206 | △1,745 | 525,461 |
| 7 商工費 | | 1,655,542 | 444,934 | 2,100,476 |
| | 1 商工費 | 1,655,542 | 444,934 | 2,100,476 |
| 8 土木費 | | 3,367,395 | △147,881 | 3,219,514 |
| | 1 土木管理費 | 104,838 | 500 | 105,338 |
| | 2 道路橋りょう費 | 2,115,326 | △91,344 | 2,023,982 |
| | 3 河川費 | 33,000 | △6,000 | 27,000 |
| | 4 都市計画費 | 90,257 | 0 | 90,257 |
| | 5 住宅費 | 340,654 | △105,868 | 234,786 |
| | 6 公共下水道費 | 683,320 | 54,831 | 738,151 |
| 9 消防費 | | 1,225,381 | △7,516 | 1,217,865 |
| | 1 消防費 | 1,225,381 | △7,516 | 1,217,865 |
| 10 教育費 | | 2,288,639 | △38,759 | 2,249,880 |
| | 1 教育総務費 | 514,682 | △591 | 514,091 |
| | 2 小学校費 | 248,974 | 0 | 248,974 |
| | 3 中学校費 | 149,125 | △1,013 | 148,112 |
| | 4 義務教育学校費 | 30,313 | 874 | 31,187 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 5 社会教育費 | 744,831 | △10,971 | 733,860 |
| | 6 保健体育費 | 600,714 | △27,058 | 573,656 |
| 11 災害復旧費 | | 4,516,825 | △1,366,384 | 3,150,441 |
| | 1 農林水産業施設災害復旧費 | 2,760,250 | △921,356 | 1,838,894 |
| | 2 公共土木施設災害復旧費 | 1,487,907 | △442,296 | 1,045,611 |
| | 3 商工施設災害復旧費 | 43,839 | 0 | 43,839 |
| | 4 衛生施設災害復旧費 | 19,327 | △2,732 | 16,595 |
| | 5 文教施設災害復旧費 | 135,981 | 0 | 135,981 |
| | 6 その他公共施設公用施設災害復旧費 | 69,521 | 0 | 69,521 |
| 12 公債費 | | 2,931,949 | △72,969 | 2,858,980 |
| | 1 公債費 | 2,931,949 | △72,969 | 2,858,980 |
| 13 諸支出金 | | 368,165 | △28,007 | 340,158 |
| | 1 繰出金 | 61,169 | △44,214 | 16,955 |
| | 2 基金費 | 306,996 | 16,207 | 323,203 |
| 歳出合計 | | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 |

# 第 2 表　繰越明許費補正

追　加

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|---|---|---|---|
| | | | 千円 |
| 3　民生費 | 1　社会福祉費 | 非課税世帯物価高騰対策給付事業 | 50,369 |
| 6　農林水産業費 | 1　農業費 | 農地中間管理機構関連ほ場整備事業 | 7,400 |
| 6　農林水産業費 | 1　農業費 | ため池等整備事業 | 3,900 |
| 6　農林水産業費 | 2　林業費 | 林業専用道開設事業 | 17,501 |
| 6　農林水産業費 | 2　林業費 | 林道改良事業 | 14,806 |
| 7　商工費 | 1　商工費 | 省力化・生産性向上投資応援事業 | 40,059 |
| 7　商工費 | 1　商工費 | プレミアム付応援チケット事業 | 421,456 |
| 7　商工費 | 1　商工費 | 宿泊集客支援事業 | 36,108 |
| 7　商工費 | 1　商工費 | 大太鼓の館整備事業 | 34,903 |
| 7　商工費 | 1　商工費 | 道の駅たかのす整備事業 | 132,279 |
| 8　土木費 | 2　道路橋りょう費 | 道路メンテナンス事業 | 328,000 |
| 8　土木費 | 3　河川費 | 急傾斜地崩壊対策事業 | 1,910 |
| 10　教育費 | 6　保健体育費 | 松森スキー場施設解体事業 | 10,450 |

# 第 3 表　債務負担行為補正

追　加

| 事　　項 | 期　　間 | 限　　度　　額 |
|---|---|---|
| | | 千円 |
| 北欧の里敷地借上料 | 令和 8 年度　～　令和 9 年度 | 490 |
| 市営住宅伊勢ノ森第2団地取付道路敷地借上料 | 令和 8 年度　～　令和 9 年度 | 26 |
| 旧クリーンリサイクルセンター解体事業 | 令和 8 年度　～　令和 10 年度 | 1,641,563 |
| 妖精の森敷地借上料 | 令和 8 年度　～　令和 10 年度 | 4,176 |
| ぶな帯キャンプ場取水井敷地借上料 | 令和 8 年度　～　令和 10 年度 | 9 |
| 北秋田市上杉あいターミナル指定管理料 | 令和 8 年度　～　令和 12 年度 | 6,600 |
| 妊産婦あんしんタクシー事業委託 | 令和　8　年度 | 3,390 |
| バス停留所敷地借上料 | 令和　8　年度 | 5 |
| 戸鳥内地域特産品生産施設敷地借上料 | 令和　8　年度 | 88 |
| 観光案内看板敷地借上料 | 令和　8　年度 | 15 |

廃　止

| 事　　項 | 期　　間 | 限　　度　　額 |
|---|---|---|
| | | 千円 |
| ＪＲ鷹ノ巣駅待合室鎖錠等及び巡回警備委託 | 令和　8　年度 | 2,088 |

# 第 4 表　地方債補正

追　加

| 起　債　の　目　的 | 限度額 | 起債の方法 | 利　率 | 償　還　の　方　法 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | | | |
| し尿処理施設改修事業 | 31,100 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。<br>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。<br>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 大野台ハイランド体育館解体事業 | 1,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 湯口内スキー場施設解体事業 | 1,300 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 鷹巣陸上競技場改修事業 | 18,700 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 都市計画施設災害復旧事業 | 3,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 塵芥処理施設災害復旧事業 | 15,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 公立学校施設災害復旧事業 | 2,700 | 〃 | 〃 | 〃 |
| その他公共施設公用施設災害復旧事業 | 62,800 | 〃 | 〃 | 〃 |

変　更

| 起　債　の　目　的 | 補正前 | | | | 補正後 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利　率 | 償　還　の　方　法 | 限度額 | 起債の方法 | 利　率 | 償還の方法 |
| | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 北秋田市保健センター改修事業 | 77,900 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。<br>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。<br>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 | 77,600 | 補正前と同じ | 補正前と同じ | 補正前と同じ |
| 訪問看護師等奨励金交付事業 | 4,700 | 〃 | 〃 | 〃 | 3,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 宿泊施設パワーアップ事業 | 5,000 | 〃 | 〃 | 〃 | 1,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 雇用奨励金交付事業 | 3,600 | 〃 | 〃 | 〃 | 3,300 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 固定資産取得費助成事業 | 84,100 | 〃 | 〃 | 〃 | 48,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 大太鼓の館整備事業 | 14,500 | 〃 | 〃 | 〃 | 10,800 | 〃 | 〃 | 〃 |

| 起債の目的 | 補正前 | | | | 補正後 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
| 道の駅たかのす整備事業 | 43,300 | 〃 | 〃 | 〃 | 62,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁スキー場整備事業 | 75,800 | 〃 | 〃 | 〃 | 79,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁スキー場除雪ローダー整備事業 | 10,200 | 〃 | 〃 | 〃 | 8,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 道路舗装補修事業 | 38,400 | 〃 | 〃 | 〃 | 32,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 道路改良事業 | 117,200 | 〃 | 〃 | 〃 | 120,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 除雪機械購入事業 | 75,800 | 〃 | 〃 | 〃 | 45,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 橋梁補修事業 | 202,000 | 〃 | 〃 | 〃 | 213,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| トンネル補修事業 | 1,800 | 〃 | 〃 | 〃 | 5,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 緊急自然災害防止対策事業 | 60,200 | 〃 | 〃 | 〃 | 54,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 公営住宅建設事業 | 160,800 | 〃 | 〃 | 〃 | 102,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁分署建設事業 | 9,400 | 〃 | 〃 | 〃 | 9,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 学校施設環境改善交付金事業 | 16,100 | 〃 | 〃 | 〃 | 31,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 農地農業用施設災害復旧事業 | 719,400 | 〃 | 〃 | 〃 | 469,300 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 林業施設災害復旧事業 | 164,700 | 〃 | 〃 | 〃 | 112,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 公共土木施設災害復旧事業 | 309,500 | 〃 | 〃 | 〃 | 276,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 観光施設災害復旧事業 | 17,300 | 〃 | 〃 | 〃 | 43,700 | 〃 | 〃 | 〃 |

# 令和７年度北秋田市一般会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 1 市税 | 3,043,112 | 121,938 | 3,165,050 |
| 6 法人事業税交付金 | 51,228 | △5,079 | 46,149 |
| 10 地方特例交付金 | 20,755 | △6,284 | 14,471 |
| 11 地方交付税 | 10,300,484 | 574,246 | 10,874,730 |
| 13 分担金及び負担金 | 164,943 | △45,342 | 119,601 |
| 14 使用料及び手数料 | 213,780 | △217 | 213,563 |
| 15 国庫支出金 | 3,856,727 | △168,373 | 3,688,354 |
| 16 県支出金 | 2,919,213 | △507,041 | 2,412,172 |
| 17 財産収入 | 80,799 | 22,373 | 103,172 |
| 18 寄附金 | 2,500,408 | 4,100 | 2,504,508 |
| 19 繰入金 | 2,867,704 | △1,332,481 | 1,535,223 |
| 21 諸収入 | 685,083 | 290,366 | 975,449 |
| 22 市債 | 2,797,600 | △264,000 | 2,533,600 |
| 歳入合計 | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 議会費 | 171,988 | △3,352 | 168,636 | | | | △3,352 |
| 2 総務費 | 3,737,395 | △12,851 | 3,724,544 | △2,866 | | | △9,985 |
| 3 民生費 | 6,876,190 | 41,370 | 6,917,560 | 46,573 | | △3 | △5,200 |
| 4 衛生費 | 2,708,379 | △34,671 | 2,673,708 | 5,468 | 30,000 | △5,455 | △64,684 |
| 5 労働費 | 36,705 | △11,142 | 25,563 | | 1,500 | 4,100 | △16,742 |
| 6 農林水産業費 | 1,430,190 | △78,566 | 1,351,624 | △21,226 | | △717 | △56,623 |
| 7 商工費 | 1,655,542 | 444,934 | 2,100,476 | 220,776 | △23,400 | 273,705 | △26,147 |
| 8 土木費 | 3,367,395 | △147,881 | 3,219,514 | △158,024 | △81,900 | △1,433 | 93,476 |
| 9 消防費 | 1,225,381 | △7,516 | 1,217,865 | 2 | △300 | 15,712 | △22,930 |
| 10 教育費 | 2,288,639 | △38,759 | 2,249,880 | △7,699 | 35,300 | △722 | △65,638 |
| 11 災害復旧費 | 4,516,825 | △1,366,384 | 3,150,441 | △714,267 | △225,200 | △41,724 | △385,193 |
| 12 公債費 | 2,931,949 | △72,969 | 2,858,980 | | | | △72,969 |
| 13 諸支出金 | 368,165 | △28,007 | 340,158 | △44,151 | | 16,207 | △63 |
| 歳出合計 | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 | △675,414 | △264,000 | 259,670 | △636,050 |

## 2　歳　　入

1款　市税　　1項　市民税　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 個人分 | 987,368 | 104,682 | 1,092,050 | 1. 現年課税分 | 104,682 | 現年課税分 | 104,682 |
| 2. 法人分 | 139,720 | △11,156 | 128,564 | 1. 現年課税分 | △11,156 | 現年課税分 | △11,156 |
| 計 | 1,127,088 | 93,526 | 1,220,614 | | | | |

1款　市税　　2項　固定資産税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 固定資産税 | 1,504,993 | 28,412 | 1,533,405 | 1. 現年課税分 | 28,412 | 現年課税分 | 28,412 |
| 計 | 1,600,616 | 28,412 | 1,629,028 | | | | |

6款　法人事業税交付金　　1項　法人事業税交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 法人事業税交付金 | 51,228 | △5,079 | 46,149 | 1. 法人事業税交付金 | △5,079 | 法人事業税交付金 | △5,079 |
| 計 | 51,228 | △5,079 | 46,149 | | | | |

10款　地方特例交付金　　1項　地方特例交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方特例交付金 | 20,538 | △6,284 | 14,254 | 1. 地方特例交付金 | △6,284 | 地方特例交付金 | △6,284 |
| 計 | 20,538 | △6,284 | 14,254 | | | | |

11款　地方交付税　　1項　地方交付税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方交付税 | 10,300,484 | 574,246 | 10,874,730 | 1. 地方交付税 | 574,246 | 普通交付税 | 574,246 |
| 計 | 10,300,484 | 574,246 | 10,874,730 | | | | |

13款　分担金及び負担金　　1項　分担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 災害復旧費分担金 | 61,045 | △41,724 | 19,321 | 1. 農林水産業施設災害復旧費分担金 | △41,724 | 農地農業用施設災害復旧費分担金 | △41,724 |
| 計 | 61,045 | △41,724 | 19,321 | | | | |

13款　分担金及び負担金　　2項　負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 民生費負担金 | 48,839 | △3 | 48,836 | 3. 児童福祉費負担金 | △3 | 母子生活支援施設負担金 | △3 |

13款　分担金及び負担金　　2項　負担金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 3. 衛生費負担金 | 6,795 | △1,592 | 5,203 | 1. 保健費負担金 | △1,592 | 検診負担金 | △1,592 |
| 6. 土木費負担金 | 9,400 | △2,023 | 7,377 | 1. 土木管理費負担金 | △2,023 | ブナ森トンネル管理費負担金 | △2,023 |
| 計 | 103,898 | △3,618 | 100,280 | | | | |

14款　使用料及び手数料　　1項　使用料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5. 農林水産業使用料 | 6,788 | △217 | 6,571 | 1. 農林水産業使用料 | △217 | 放牧預託料 | △217 |
| 計 | 157,459 | △217 | 157,242 | | | | |

15款　国庫支出金　　1項　国庫負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 民生費国庫負担金 | 1,371,166 | △963 | 1,370,203 | 1. 社会福祉費負担金 | 1,622 | 国民健康保険基盤安定負担金 | 1,796 |
| | | | | | | 国保未就学児均等割保険料負担金 | △16 |
| | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 | △158 |
| | | | | 2. 児童福祉費負担金 | △2,585 | 児童扶養手当給付費負担金 | △1,238 |
| | | | | | | 母子生活支援施設措置費負担金 | △1,347 |
| 2. 衛生費国庫負担金 | 410 | 75 | 485 | 1. 保健費負担金 | 75 | 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 | 75 |
| 3. 災害復旧費国庫負担金 | 628,995 | △295,011 | 333,984 | 1. 公共土木施設災害復旧事業負担金 | △295,011 | 公共土木施設災害復旧事業負担金 | △295,011 |
| 計 | 2,000,571 | △295,899 | 1,704,672 | | | | |

15款　国庫支出金　　2項　国庫補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費国庫補助金 | 528,040 | 280,728 | 808,768 | 1. 総務管理費補助金 | 280,728 | デジタル基盤改革支援補助金 | △2,849 |
| | | | | | | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 283,577 |
| 2. 民生費国庫補助金 | 528,942 | 10,829 | 539,771 | 2. 児童福祉費補助金 | 10,829 | 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 | △496 |
| | | | | | | 子ども・子育て支援交付金 | △723 |
| | | | | | | 保育対策総合支援事業費補助金 | △4,018 |
| | | | | | | 子どものための教育・保育給付金 | 15,661 |

15款　国庫支出金　　２項　国庫補助金　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| | | | | | | 放課後児童クラブ等性被害防止対策設備等支援事業費補助金 | 405 |
| 3. 衛生費国庫補助金 | 6,746 | 3,323 | 10,069 | 1. 保健費補助金 | 5,293 | 子ども・子育て支援交付金 | 5,363 |
| | | | | | | 母子保健衛生費補助金 | △70 |
| | | | | 2. 衛生費補助金 | △1,970 | 循環型社会形成推進交付金 | △1,970 |
| 4. 商工費国庫補助金 | 64,992 | △3,755 | 61,237 | 1. 商工費補助金 | △3,755 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 | △3,755 |
| 5. 土木費国庫補助金 | 598,276 | △157,752 | 440,524 | 1. 道路橋りょう費補助金 | △112,372 | 道路メンテナンス事業費補助金 | △53,605 |
| | | | | | | 防災・安全交付金 | △58,767 |
| | | | | 2. 住宅費補助金 | △45,380 | 社会資本整備総合交付金 | △45,380 |
| 7. 教育費国庫補助金 | 114,625 | △5,847 | 108,778 | 1. 学校教育費補助金 | 1,749 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 1,749 |
| | | | | 2. 社会教育費補助金 | △7,596 | 国宝重要文化財等保存整備費補助金 | △7,596 |
| 計 | 1,849,613 | 127,526 | 1,977,139 | | | | |

16款　県支出金　　１項　県負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 民生費県負担金 | 743,953 | △8,714 | 735,239 | 1. 社会福祉費負担金 | △14,190 | 国民健康保険基盤安定負担金 | △5,133 |
| | | | | | | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | △8,970 |
| | | | | | | 国保未就学児均等割保険料負担金 | △8 |
| | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 | △79 |
| | | | | 2. 児童福祉費負担金 | 5,476 | 施設型給付費負担金 | 6,149 |
| | | | | | | 母子生活支援施設措置費負担金 | △673 |
| 計 | 744,159 | △8,714 | 735,445 | | | | |

16款　県支出金　　２項　県補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費県補助金 | 39,345 | △619 | 38,726 | 1. 総務管理費補助金 | △619 | 生活バス路線等維持費補助金 | △619 |
| 2. 民生費県補助金 | 264,803 | △1,647 | 263,156 | 2. 老人福祉費補助金 | △189 | 老人クラブ活動費等補助金 | △4 |
| | | | | | | 社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金 | △185 |

16款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| | | | | 3. 児童福祉費補助金 | △1,458 | すこやか子育て支援事業費補助金 | 292 |
| | | | | | | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 | △1,248 |
| | | | | | | 施設型給付費地方単独費用補助金 | 343 |
| | | | | | | あきた出産おめでとう給付事業費交付金 | △200 |
| | | | | | | 保育体制強化事業費補助金 | △783 |
| | | | | | | 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 | △62 |
| | | | | | | あきた出産・子育て応援給付金 | 200 |
| 3. 衛生費県補助金 | 7,136 | △299 | 6,837 | 1. 保健費補助金 | 1,671 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 | 1,336 |
| | | | | | | 遠方の妊婦健診受診に係る交通費支援事業費補助金 | 206 |
| | | | | | | 遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業費補助金 | 129 |
| | | | | 2. 衛生費補助金 | △1,970 | 浄化槽設置整備事業費補助金 | △1,970 |
| 4. 農林水産業費県補助金 | 405,317 | △77,030 | 328,287 | 1. 農業費補助金 | △30,778 | 農業委員会交付金 | 926 |
| | | | | | | 農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 | 1 |
| | | | | | | フロンティア農業者育成事業費補助金 | △337 |
| | | | | | | 農業次世代人材投資事業費補助金 | △2,250 |
| | | | | | | 機構集積支援事業費補助金 | △1,338 |
| | | | | | | ミドル就農者経営確立支援事業費補助金 | △1,200 |
| | | | | | | 新規就農者経営発展支援事業費補助金 | △2,043 |
| | | | | | | 夢ある園芸産地創造事業費補助金 | △4,441 |
| | | | | | | 農業用施設小災害復旧事業費補助金 | △10,507 |
| | | | | | | 農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金 | △9,589 |
| | | | | 2. 林業費補助金 | △46,252 | 松くい虫防除対策事業費補助金 | △1,268 |
| | | | | | | 森林整備事業費補助金 | △44,151 |
| | | | | | | 鳥獣被害防止総合対策交付金 | △756 |
| | | | | | | 安全・安心な森整備事業補助金 | △77 |
| 5. 商工費県補助金 | 5,644 | 66 | 5,710 | 1. 商工費補助金 | 66 | 市町村少子化対策重点推進補助金 | 66 |
| 6. 土木費県補助金 | 300 | △300 | 0 | 1. 住宅費補助金 | △300 | 木造住宅耐震改修等事業費補助金 | △300 |
| 8. 教育費県補助金 | 7,176 | △1,816 | 5,360 | 1. 学校教育費補助金 | △1,816 | わか杉っこ！育ちと学びステップアップ事業補助金 | △1,749 |
| | | | | | | 理科教育設備整備費等補助金 | △67 |

16款　県支出金　　２項　県補助金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 9. 災害復旧費県補助金 | 1,287,256 | △419,256 | 868,000 | 2. 農林水産業施設災害復旧費補助金 | △419,256 | 農地農業用施設災害復旧費補助金<br>林業施設災害復旧費補助金 | △318,107<br>△101,149 |
| 計 | 2,028,731 | △500,901 | 1,527,830 | | | | |

16款　県支出金　　３項　県委託金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費委託金 | 130,254 | 2,574 | 132,828 | 1. 総務管理費委託金 | 2,574 | 権限移譲推進交付金 | 2,574 |
| 計 | 146,323 | 2,574 | 148,897 | | | | |

17款　財産収入　　１項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 利子及び配当金 | 13,884 | 16,207 | 30,091 | 1. 利子及び配当金 | 16,207 | 財政調整基金利子<br>減債基金利子<br>まちづくり基金利子<br>地域振興基金利子<br>土地開発基金利子<br>地域福祉基金利子<br>学校施設整備基金利子<br>森林経営管理基金利子<br>公共施設解体基金利子 | 8,768<br>854<br>23<br>2,728<br>523<br>729<br>126<br>313<br>2,143 |
| 計 | 61,180 | 16,207 | 77,387 | | | | |

17款　財産収入　　２項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 物品売払収入 | 31 | 6,166 | 6,197 | 1. 物品売払収入 | 6,166 | 物品売払収入 | 6,166 |
| 計 | 19,619 | 6,166 | 25,785 | | | | |

18款　寄附金　　１項　寄附金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 寄附金 | 2,500,001 | 4,100 | 2,504,101 | 3. 企業版ふるさと寄附金 | 4,100 | 企業版ふるさと寄附金 | 4,100 |
| 計 | 2,500,408 | 4,100 | 2,504,508 | | | | |

19款　繰入金　　1項　特別会計繰入金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 国民健康保険特別会計繰入金 | 21,986 | △3,923 | 18,063 | 1. 国民健康保険特別会計繰入金 | △3,923 | 国民健康保険特別会計繰入金 | △3,923 |
| 5. 前田財産区特別会計繰入金 | 800 | △600 | 200 | 1. 前田財産区特別会計繰入金 | △600 | 前田財産区特別会計繰入金 | △600 |
| 計 | 81,341 | △4,523 | 76,818 | | | | |

19款　繰入金　　2項　基金繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金繰入金 | 2,319,327 | △1,327,958 | 991,369 | 1. 財政調整基金繰入金 | △1,327,958 | 財政調整基金繰入金 | △1,338,838 |
| 計 | 2,786,363 | △1,327,958 | 1,458,405 | | | | |

21款　諸収入　　4項　受託事業収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3. 衛生費受託事業収入 | 38,925 | 602 | 39,527 | 2. 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 | 602 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 | 602 |
| 5. 消防費受託事業収入 | 101,155 | 15,772 | 116,927 | 1. 消防費受託事業収入 | 15,772 | 消防費受託事業収入 | 15,772 |
| 計 | 152,199 | 16,374 | 168,573 | | | | |

21款　諸収入　　5項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3. 雑入 | 430,506 | 273,992 | 704,498 | 1. 雑入 | 273,992 | 秋田県消防協会大館北秋田支部助成金 | △60 |
| | | | | | | 共済金 | 3,274 |
| | | | | | | サマージャンボ宝くじ市町村交付金 | △722 |
| | | | | | | プレミアム付応援チケット販売収入 | 272,000 |
| | | | | | | 担い手育成・確保等対策事業費補助金 | △500 |
| 計 | 430,508 | 273,992 | 704,500 | | | | |

22款　市債　　1項　市債

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3. 衛生債 | 114,200 | 30,000 | 144,200 | 1. 過疎対策事業債 | 30,000 | 過疎対策事業債 | 30,000 |
| 5. 商工債 | 236,500 | △21,900 | 214,600 | 1. 過疎対策事業債 | 19,900 | 過疎対策事業債 | 19,900 |

22款　市債　　1項　市債　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| | | | | 2. 一般補助施設整備等事業債 | △43,300 | 一般補助施設整備等事業債 | △43,300 |
| | | | | 3. 公共施設等適正管理推進事業債 | 1,500 | 公共施設等適正管理推進事業債 | 1,500 |
| 6. 土木債 | 675,400 | △81,900 | 593,500 | 1. 公営住宅建設事業債 | △58,700 | 公営住宅建設事業債 | △58,700 |
| | | | | 2. 過疎対策事業債 | △47,900 | 過疎対策事業債 | △47,900 |
| | | | | 3. 辺地対策事業債 | 4,100 | 辺地対策事業債 | 4,100 |
| | | | | 4. 緊急自然災害防止対策事業債 | 20,600 | 緊急自然災害防止対策事業債 | 20,600 |
| 7. 消防債 | 106,400 | △300 | 106,100 | 1. 過疎対策事業債 | △300 | 過疎対策事業債 | △300 |
| 8. 教育債 | 214,300 | 35,300 | 249,600 | 1. 過疎対策事業債 | 18,700 | 過疎対策事業債 | 18,700 |
| | | | | 2. 学校教育施設等整備事業債 | 15,300 | 学校教育施設等整備事業債 | 15,300 |
| | | | | 5. 公共施設等適正管理推進事業債 | 1,300 | 公共施設等適正管理推進事業債 | 1,300 |
| 9. 災害復旧事業債 | 1,243,200 | △225,200 | 1,018,000 | 1. 林業施設災害復旧事業債 | △52,700 | 林業施設災害復旧事業債 | △52,700 |
| | | | | 2. 公共土木施設災害復旧事業債 | △29,400 | 公共土木施設災害復旧事業債 | △29,400 |
| | | | | 3. 観光施設災害復旧事業債 | 26,400 | 観光施設災害復旧事業債 | 26,400 |
| | | | | 4. 農地農業用施設災害復旧事業債 | △250,100 | 農地農業用施設災害復旧事業債 | △250,100 |
| | | | | 5. 文教施設災害復旧事業債 | 2,700 | 公立学校施設災害復旧事業債 | 2,700 |
| | | | | 6. 塵芥処理施設災害復旧事業債 | 15,100 | 塵芥処理施設災害復旧事業債 | 15,100 |
| | | | | 7. その他公共施設公用施設災害復旧事業債 | 62,800 | その他公共施設公用施設災害復旧事業債 | 62,800 |

22款　市債　　1項　市債　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | |
| 計 | 2,797,600 | △264,000 | 2,533,600 | | | |
| 歳入合計 | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 | | | |

## 3　歳　　出

1款　議会費　　1項　議会費　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 議会費 | 171,988 | △3,352 | 168,636 | | | | △3,352 | 8. 旅費 | △2,786 | 費用弁償 | △1,941 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | △845 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △566 | 議会中継用エンコードPC等更新委託 | △566 |
| 計 | 171,988 | △3,352 | 168,636 | | | | △3,352 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般管理費 | 435,520 | △1,105 | 434,415 | 645 | | | △1,750 | 8. 旅費 | △500 | 職員旅費 | △500 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △605 | 顧問弁護士委託 | △430 |
| | | | | | | | | | | 職員採用試験委託 | △175 |
| 6. 財産管理費 | 178,120 | △960 | 177,160 | | | | △960 | 14. 工事請負費 | △960 | 工事請負費 | △960 |
| 8. 企画費 | 1,310,030 | 0 | 1,310,030 | △222 | | | 222 | | | | |
| 10. 地方交通対策費 | 212,383 | 4,280 | 216,663 | △619 | | | 4,899 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 4,280 | 生活バス路線維持費等補助金 | 3,581 |
| | | | | | | | | | | 路線バスフリーパス助成金 | 699 |
| 15. 電算費 | 375,860 | △3,817 | 372,043 | △2,849 | | | △968 | 12. 委託料 | △3,817 | 標準準拠システム移行作業委託 | △3,817 |
| 16. 情報通信設備管理費 | 35,024 | △1,320 | 33,704 | | | | △1,320 | 12. 委託料 | △1,320 | 地上デジタル放送難視聴対策用設備保守委託 | △1,320 |
| 計 | 3,275,575 | △2,922 | 3,272,653 | △3,045 | | | 123 | | | | |

2款　総務費　　2項　徴税費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 税務総務費 | 136,650 | △7,047 | 129,603 | | | | △7,047 | 12. 委託料 | △7,047 | 標準宅地時点修正率算定委託 | △340 |
| | | | | | | | | | | 標準宅地鑑定評価委託 | △6,707 |
| 計 | 171,979 | △7,047 | 164,932 | | | | △7,047 | | | | |

2款　総務費　　3項　戸籍住民基本台帳費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 戸籍住民基本台帳費 | 93,648 | △2,882 | 90,766 | 179 | | | △3,061 | 11. 役務費 | △820 | 通信運搬費 | △820 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △2,062 | 戸籍届書入力支援委託 | △1,335 |
| | | | | | | | | | | 戸籍振り仮名通知書作成委託 | △727 |
| 計 | 93,648 | △2,882 | 90,766 | 179 | | | △3,061 | | | | |

3款　民生費　　1項　社会福祉費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 社会福祉総務費 | 425,978 | 47,949 | 473,927 | 47,624 | | | 325 | 10. 需用費 | 789 | 消耗品費 | 411 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 378 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,580 | 通信運搬費 | 770 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 810 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △2,420 | 地域福祉計画策定委託 | △220 |
| | | | | | | | | | | 個別避難計画作成委託 | △2,200 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 48,000 | 扶助費 | 48,000 |
| 2. 老人福祉費 | 1,241,267 | 2,231 | 1,243,498 | △122 | | | 2,353 | 7. 報償費 | △795 | 祝金 | △795 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △217 | 消耗品費 | △216 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | △1 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △93 | 通信運搬費 | △93 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 750 | 福祉の雪事業事務委託 | 750 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,575 | 高齢者等日常生活支援事業補助金 | △1,356 |
| | | | | | | | | | | 単位老人クラブ補助金 | △255 |
| | | | | | | | | | | 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金 | △14 |
| | | | | | | | | | | 外国人介護人材定着奨励金 | 50 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 10,000 | 扶助費 | 10,000 |
| | | | | | | | | 27. 繰出金 | △5,839 | 介護保険特別会計繰出金 | △5,839 |
| 5. 国民健康保険事業費 | 297,408 | △10,788 | 286,620 | △3,598 | | | △7,190 | 27. 繰出金 | △10,788 | 国民健康保険特別会計繰出金 | △10,788 |
| 6. 後期高齢者医療費 | 613,580 | △8,537 | 605,043 | △8,970 | | | 433 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 3,383 | 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | △1,369 |
| | | | | | | | | | | 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） | 4,752 |
| | | | | | | | | 27. 繰出金 | △11,920 | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | △11,920 |
| 計 | 4,241,763 | 30,855 | 4,272,618 | 34,934 | | | △4,079 | | | | |

3款　民生費　　2項　児童福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 児童福祉総務費 | 140,670 | 0 | 140,670 | 278 | | | △278 | | | | |
| 2. 児童措置費 | 1,379,385 | 14,342 | 1,393,727 | 13,472 | | | 870 | 7. 報償費 | △545 | 謝金 | △545 |

3款　民生費　　2項　児童福祉費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △16 | 費用弁償 | △16 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △4,492 | 地域子育て支援拠点事業委託 | △4,492 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △5,548 | 特別保育事業費補助金 | 200 |
| | | | | | | | | | | すこやか子育て支援事業副食材料費補助金 | 654 |
| | | | | | | | | | | 保育体制強化事業補助金 | △3,130 |
| | | | | | | | | | | 保育補助者雇上強化事業補助金 | △3,272 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 24,701 | 扶助費 | 24,701 |
| | | | | | | | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 242 | 過年度分返還金 | 242 |
| 3. 母子父子福祉費 | 15,415 | △3,827 | 11,588 | △2,516 | | △3 | △1,308 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,696 | 母子生活支援施設負担金 | △2,696 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | △1,131 | 扶助費 | △1,131 |
| 6. 児童クラブ費 | 192,844 | 0 | 192,844 | 405 | | | △405 | | | | |
| 計 | 2,055,150 | 10,515 | 2,065,665 | 11,639 | | △3 | △1,121 | | | | |

4款　衛生費　　1項　保健費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保健総務費 | 216,961 | 0 | 216,961 | 7,026 | △300 | 1,415 | △8,141 | | | | |
| 2. 保健事業費 | 88,145 | △12,168 | 75,977 | | | △6,328 | △5,840 | 12. 委託料 | △12,090 | 検診委託 | △11,089 |
| | | | | | | | | | | 健康診査・保健指導データ管理委託 | △159 |
| | | | | | | | | | | 血液検査委託 | △29 |
| | | | | | | | | | | 身体的フレイル予防事業委託 | △813 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △80 | 鉄道車両借上料 | △80 |
| | | | | | | | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 2 | 過年度分返還金 | 2 |
| 3. 予防費 | 92,084 | △6,415 | 85,669 | 75 | | | △6,490 | 12. 委託料 | △8,318 | 予防接種委託 | △8,318 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | △236 | 扶助費 | △236 |
| | | | | | | | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 2,139 | 過年度分返還金 | 2,139 |

4款　衛生費　　1項　保健費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 4. 母子保健事業費 | 35,165 | 46 | 35,211 | △74 | | | 120 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 46 | 過年度分返還金 | 46 |
| 5. 地域医療推進費 | 11,341 | △1,232 | 10,109 | | △800 | | △432 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,232 | 訪問看護体制強化事業補助金<br>訪問看護師等奨励金 | △500<br>△732 |
| 計 | 443,696 | △19,769 | 423,927 | 7,027 | △1,100 | △4,913 | △20,783 | | | | |

4款　衛生費　　2項　衛生費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 環境衛生総務費 | 140,871 | 0 | 140,871 | 2,381 | | | △2,381 | | | | |
| 計 | 163,607 | 0 | 163,607 | 2,381 | | | △2,381 | | | | |

4款　衛生費　　3項　清掃費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 塵芥処理費 | 506,184 | 2,452 | 508,636 | | | 58 | 2,394 | 12. 委託料 | 2,452 | クリーンリサイクルセンター運転管理委託 | 2,452 |
| 3. し尿処理費 | 242,985 | △4,150 | 238,835 | △3,940 | 31,100 | △600 | △30,710 | 12. 委託料 | 2,431 | し尿処理施設長期包括的運転管理委託 | 2,431 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △7,970 | 秋田県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金<br>浄化槽設置整備事業補助金<br>浄化槽設置整備事業特別補助金 | △20<br>△7,350<br>△600 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 1,389 | 下水道事業出資金 | 1,389 |
| 計 | 751,733 | △1,698 | 750,035 | △3,940 | 31,100 | △542 | △28,316 | | | | |

4款　衛生費　　4項　水道費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 上水道費 | 216,820 | △5,971 | 210,849 | | | | △5,971 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △3,196 | 水道事業負担金 | △3,196 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | △2,775 | 上水道事業出資金 | △2,775 |
| 計 | 216,820 | △5,971 | 210,849 | | | | △5,971 | | | | |

4款　衛生費　　5項　病院費　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2. 診療所費 | 228,962 | △7,233 | 221,729 | | | | △7,233 | 27.繰出金 | △7,233 | 国民健康保険合川診療所特別会計繰出金 △4,003<br>阿仁診療所特別会計繰出金 △3,230 |
| 計 | 1,132,523 | △7,233 | 1,125,290 | | | | △7,233 | | | |

5款　労働費　　1項　労働諸費

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 労働諸費 | 34,001 | △11,142 | 22,859 | | | 4,100 | △15,242 | 18.負担金、補助及び交付金 | △11,142 | 外国人就労者確保支援事業補助金 △11,142 |
| 2. 勤労者福祉施設管理費 | 2,704 | 0 | 2,704 | | 1,500 | | △1,500 | | | |
| 計 | 36,705 | △11,142 | 25,563 | | 1,500 | 4,100 | △16,742 | | | |

6款　農林水産業費　　1項　農業費

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 農業委員会費 | 56,257 | △1,840 | 54,417 | △391 | | | △1,449 | 8. 旅費 | △1,670 | 費用弁償 △1,222<br>職員旅費 △448 |
| | | | | | | | | 11.役務費 | △81 | 通信運搬費 △77<br>広告料 △4 |
| | | | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | △86 | 自動車借上料 △86 |
| | | | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | △3 | 研修会負担金 △3 |
| 2. 農業総務費 | 104,067 | 3 | 104,070 | 40 | | | △37 | 18.負担金、補助及び交付金 | 3 | 農業経営基盤強化資金利子助成金 3 |
| 3. 農業振興費 | 141,936 | △45,288 | 96,648 | △19,860 | | △500 | △24,928 | 18.負担金、補助及び交付金 | △45,288 | 農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金 △20,565<br>農畜産物生産・販売促進事業費補助金 △900<br>青果物振興対策事業費補助金 △7,962<br>獣害防止対策事業費補助金 △1,336<br>農業用廃プラスチック適正処理推進事業費補助金 △426 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | 夢ある園芸産地創造事業費補助金　△6,631<br>農業次世代人材投資事業費補助金　△2,250<br>新規就農者経営発展支援事業費補助金　△2,043<br>ミドル就農者経営確立支援事業費補助金　△1,500<br>フロンティア農業者育成事業費補助金　△675<br>担い手育成・確保等対策事業費補助金　△1,000 |
| 5. 畜産業費 | 35,641 | 12,115 | 47,756 | 11,529 | | △217 | 803 | 10. 需用費 | 10 | 消耗品費　10 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 13 | 通信運搬費　13 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △90 | 管理用道路草刈委託　△90 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 12,174 | 畜産経営者物価高騰対策支援事業費補助金　12,174 |
| | | | | | | | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 8 | 放牧預託料還付金　8 |
| 6. 農地費 | 338,972 | △26,228 | 312,744 | △10,507 | | | △15,721 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △26,228 | 農地・農業用施設小災害復旧事業補助金　△26,228 |
| 7. 農業集落排水事業費 | 216,626 | △15,583 | 201,043 | | | | △15,583 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,306 | 下水道事業補助金　△1,306 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | △14,277 | 下水道事業出資金　△14,277 |
| 計 | 901,834 | △76,821 | 825,013 | △19,189 | | △717 | △56,915 | | | |

6款　農林水産業費　　2項　林業費

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 林業総務費 | 58,845 | 0 | 58,845 | 64 | | | △64 | | | |
| 2. 林業振興費 | 399,305 | △1,745 | 397,560 | △2,101 | | | 356 | 12. 委託料 | △5,199 | 緩衝帯整備委託　△75<br>松くい虫・ナラ枯れ防除委託　△1,666<br>積算書作成委託　△3,454<br>マツ林枯死木伐倒処理委託　△4 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 3,454 | 工事請負費　3,454 |
| 計 | 527,206 | △1,745 | 525,461 | △2,037 | | | 292 | | | |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 商工総務費 | 89,042 | △6,183 | 82,859 | △89 | | | △6,094 | 1. 報酬 | △2,554 | 会計年度任用職員報酬 | △2,554 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △605 | 期末手当 | △313 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △292 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △1,979 | 自動車借上料 | △579 |
| | | | | | | | | | | 宿舎借上料 | △1,400 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,045 | 警察犬奥羽日本訓練チャンピオン決定競技会補助金 | △45 |
| | | | | | | | | | | 地域おこし協力隊起業支援補助金 | △1,000 |
| 2. 商工振興費 | 650,598 | 461,572 | 1,112,170 | 190,373 | △3,900 | 272,000 | 3,099 | 7. 報償費 | △1,500 | 謝礼 | △500 |
| | | | | | | | | | | 報償金 | △1,000 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △380 | 職員旅費 | △380 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △50 | 印刷製本費 | △50 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △319 | 通信運搬費 | 94 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | △413 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 431,268 | プレミアム付応援チケット事業委託 | 431,660 |
| | | | | | | | | | | 移住体験アテンド委託 | △392 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △148 | 高速・有料道路使用料 | △48 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | △100 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 32,701 | あきた結婚支援センター負担金 | △100 |
| | | | | | | | | | | 起業支援補助金 | △500 |
| | | | | | | | | | | 宿泊施設パワーアップ事業補助金 | △3,829 |
| | | | | | | | | | | 省力化・生産性向上投資応援事業補助金 | 40,000 |
| | | | | | | | | | | 物流事業者支援事業補助金 | 1,578 |
| | | | | | | | | | | 新商品開発補助金 | △1,430 |
| | | | | | | | | | | 移住者住宅支援事業補助金 | △2,570 |
| | | | | | | | | | | 移住体験事業助成金 | △319 |
| | | | | | | | | | | 出会い創出イベント補助金 | △129 |
| 4. 企業誘致対策費 | 101,307 | △42,428 | 58,879 | | △36,400 | | △6,028 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △42,428 | 雇用奨励金 | △300 |
| | | | | | | | | | | 固定資産取得経費助成金 | △42,128 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 5. 観光費 | 233,656 | 36,108 | 269,764 | 34,247 | | | 1,861 | 12. 委託料 | 36,108 | 宿泊事業者等支援事業委託 | 36,108 |
| 6. 観光施設費 | 427,267 | △2,045 | 425,222 | △3,755 | 15,600 | 1,705 | △15,595 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,045 | 森吉山県立自然公園整備事業負担金 | △2,045 |
| 7. 森吉山スキー場開発対策費 | 149,937 | △2,090 | 147,847 | | 1,300 | | △3,390 | 17. 備品購入費 | △2,090 | ゴムクローラーショベル | △2,090 |
| 計 | 1,655,542 | 444,934 | 2,100,476 | 220,776 | △23,400 | 273,705 | △26,147 | | | | |

8款　土木費　　1項　土木管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 土木管理総務費 | 104,838 | 500 | 105,338 | 13 | | | 487 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 500 | 北秋田市日沿道建設促進同盟会負担金 | 500 |
| 計 | 104,838 | 500 | 105,338 | 13 | | | 487 | | | | |

8款　土木費　　2項　道路橋りょう費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 道路維持費 | 1,162,541 | △4,239 | 1,158,302 | | △5,400 | 590 | 571 | 17. 備品購入費 | △3,239 | 公用車 | △929 |
| | | | | | | | | | | バックホウ | △1,584 |
| | | | | | | | | | | 高圧洗浄機 | △726 |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | △1,000 | 補償費 | △1,000 |
| 3. 道路新設改良費 | 136,547 | 0 | 136,547 | | 3,000 | | △3,000 | | | | |
| 4. 防災対策事業費 | 794,919 | △87,105 | 707,814 | △112,372 | △14,800 | △2,023 | 42,090 | 11. 役務費 | △178 | 手数料 | △169 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | △9 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △4,102 | 道路施設点検委託 | △4,102 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △12,971 | 工事請負費 | △12,971 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | △71,613 | 除雪ドーザ | △71,613 |
| | | | | | | | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1,759 | 返還金 | 1,759 |
| 計 | 2,115,326 | △91,344 | 2,023,982 | △112,372 | △17,200 | △1,433 | 39,661 | | | | |

8款　土木費　　3項　河川費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 2. 急傾斜地崩壊対策事業費 | 8,000 | △6,000 | 2,000 | | △6,000 | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △6,000 | 急傾斜地崩壊対策事業負担金 | △6,000 |
| 計 | 33,000 | △6,000 | 27,000 | | △6,000 | | | | | | |

8款　土木費　　4項　都市計画費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 都市計画総務費 | 62,588 | 0 | 62,588 | 15 | | | △15 | | | | |
| 計 | 90,257 | 0 | 90,257 | 15 | | | △15 | | | | |

8款　土木費　　5項　住宅費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 住宅総務費 | 41,156 | △3,539 | 37,617 | △1,973 | | | △1,566 | 12. 委託料 | △2,539 | 木造住宅耐震診断委託 | △600 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市住生活基本計画策定委託 | △1,939 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,000 | 木造住宅耐震改修計画補助金 | △400 |
| | | | | | | | | | | 木造住宅耐震改修補助金 | △600 |
| 3. 住宅建設費 | 253,750 | △102,329 | 151,421 | △43,707 | △58,700 | | 78 | 12. 委託料 | △5,321 | 設計監理委託 | △792 |
| | | | | | | | | | | 解体設計委託 | △4,529 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △97,008 | 工事請負費 | △97,008 |
| 計 | 340,654 | △105,868 | 234,786 | △45,680 | △58,700 | | △1,488 | | | | |

8款　土木費　　6項　公共下水道費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 公共下水道費 | 683,320 | 54,831 | 738,151 | | | | 54,831 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △34,330 | 下水道事業負担金 | △714 |
| | | | | | | | | | | 下水道事業補助金 | △33,616 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 89,161 | 下水道事業出資金 | 89,161 |
| 計 | 683,320 | 54,831 | 738,151 | | | | 54,831 | | | | |

9款　消防費　　1項　消防費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 常備消防費 | 1,036,083 | △689 | 1,035,394 | 2 | △300 | 15,772 | △16,163 | 8. 旅費 | △187 | 職員旅費 | △187 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,004 | 光熱水費 | 1,004 |

9款　消防費　　1項　消防費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △263 | 阿仁分署新築工事設計監理委託 | △86 |
| | | | | | | | | | | 阿仁分署新築工事工事監理委託 | △103 |
| | | | | | | | | | | 阿仁分署解体工事実施設計委託 | △74 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △178 | 施設・建物等使用料 | △178 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △865 | 工事請負費 | △865 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △200 | 消防大学校入校負担金 | △200 |
| 2. 非常備消防費 | 81,362 | △3,381 | 77,981 | | | △60 | △3,321 | 1. 報酬 | △2,373 | 非常勤職員報酬 | △2,373 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | △1,008 | 消防団小型動力ポンプ付軽積載車 | △564 |
| | | | | | | | | | | 小型動力ポンプ | △444 |
| 5. 災害対策費 | 71,965 | △3,446 | 68,519 | | | | △3,446 | 10. 需用費 | △54 | 賄材料費 | △54 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △158 | 防災登録制メール配信システム保守委託 | △158 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △3,047 | 工事請負費 | △3,047 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | △187 | トイレ手すり | △27 |
| | | | | | | | | | | 赤外線暖房機 | △2 |
| | | | | | | | | | | キッチンシステム | △158 |
| 計 | 1,225,381 | △7,516 | 1,217,865 | 2 | △300 | 15,712 | △22,930 | | | | |

10款　教育費　　1項　教育総務費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 事務局費 | 181,432 | 0 | 181,432 | △36 | | | 36 | | | | |
| 7. 学童研修センター運営費 | 15,824 | △591 | 15,233 | | | | △591 | 12. 委託料 | △591 | 宿直委託 | △591 |
| 計 | 514,682 | △591 | 514,091 | △36 | | | △555 | | | | |

10款　教育費　　2項　小学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 学校管理費 | 84,028 | 0 | 84,028 | | 15,300 | | △15,300 | | | | |
| 3. 教育振興費 | 12,057 | 0 | 12,057 | △21 | | | 21 | | | | |
| 計 | 248,974 | 0 | 248,974 | △21 | 15,300 | | △15,279 | | | | |

10款　教育費　　3項　中学校費　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 学校管理費 | 51,401 | △1,013 | 50,388 | | | | △1,013 | 17. 備品購入費 | △1,013 | 学校管理備品 | △1,013 |
| 3. 教育振興費 | 9,877 | 0 | 9,877 | △41 | | | 41 | | | | |
| 計 | 149,125 | △1,013 | 148,112 | △41 | | | △972 | | | | |

10款　教育費　　4項　義務教育学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 学校運営費 | 20,811 | 874 | 21,685 | | | | 874 | 10. 需用費 | 874 | 光熱水費 | 874 |
| 3. 教育振興費 | 2,750 | 0 | 2,750 | △5 | | | 5 | | | | |
| 計 | 30,313 | 874 | 31,187 | △5 | | | 879 | | | | |

10款　教育費　　5項　社会教育費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 文化振興費 | 150,167 | △9,826 | 140,341 | △7,596 | | | △2,230 | 7. 報償費 | △42 | 謝礼 | △42 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △108 | 費用弁償 | △108 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 263 | 消耗品費 | △40 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 303 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △9,939 | 魅力向上事業委託 | △9,939 |
| 3. 公民館費 | 149,535 | 623 | 150,158 | | | | 623 | 10. 需用費 | 623 | 燃料費 | 623 |
| 4. 文化会館費 | 224,663 | 0 | 224,663 | | | △722 | 722 | | | | |
| 5. ふれあいプラザ費 | 54,658 | △1,768 | 52,890 | | | | △1,768 | 10. 需用費 | △1,344 | 燃料費 | △994 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | △350 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △424 | 発電機疑似負荷試験委託 | △424 |
| 計 | 744,831 | △10,971 | 733,860 | △7,596 | | △722 | △2,653 | | | | |

10款　教育費　　6項　保健体育費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保健体育総務費 | 54,913 | △855 | 54,058 | | | | △855 | 17. 備品購入費 | △855 | AED | △855 |
| 2. 体育館費 | 94,518 | △23,886 | 70,632 | | | | △23,886 | 21. 補償、補填及び賠償金 | △23,886 | 移転補償費 | △23,886 |
| 3. 保健体育施設費 | 97,965 | △2,317 | 95,648 | | 20,000 | | △22,317 | 12. 委託料 | 228 | 市民プール指定管理料 | 228 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △2,545 | 工事請負費 | △2,545 |
| 計 | 600,714 | △27,058 | 573,656 | | 20,000 | | △47,058 | | | | |

11款　災害復旧費　　1項　農林水産業施設災害復旧費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 農業用施設災害復旧費 | 2,200,512 | △737,034 | 1,463,478 | △318,107 | △250,100 | △41,724 | △127,103 | 12. 委託料 | △168,448 | 測量設計委託 | △168,448 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △568,586 | 工事請負費 | △568,586 |
| 2. 林業施設災害復旧費 | 559,738 | △184,322 | 375,416 | △101,149 | △52,700 | | △30,473 | 12. 委託料 | △21,637 | 測量設計委託 | △21,637 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △162,685 | 工事請負費 | △162,685 |
| 計 | 2,760,250 | △921,356 | 1,838,894 | △419,256 | △302,800 | △41,724 | △157,576 | | | | |

11款　災害復旧費　　2項　公共土木施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 公共土木施設災害復旧費 | 1,484,607 | △442,296 | 1,042,311 | △295,011 | △32,600 | | △114,685 | 14. 工事請負費 | △442,296 | 工事請負費 | △442,296 |
| 2. 都市計画施設災害復旧費 | 3,300 | 0 | 3,300 | | 3,200 | | △3,200 | | | | |
| 計 | 1,487,907 | △442,296 | 1,045,611 | △295,011 | △29,400 | | △117,885 | | | | |

11款　災害復旧費　　3項　商工施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 観光施設災害復旧費 | 43,839 | 0 | 43,839 | | 26,400 | | △26,400 | | | | |
| 計 | 43,839 | 0 | 43,839 | | 26,400 | | △26,400 | | | | |

11款　災害復旧費　　4項　衛生施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 清掃施設災害復旧費 | 19,327 | △2,732 | 16,595 | | 15,100 | | △17,832 | 14. 工事請負費 | △2,732 | 工事請負費 | △2,732 |
| 計 | 19,327 | △2,732 | 16,595 | | 15,100 | | △17,832 | | | | |

11款　災害復旧費　　5項　文教施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 公立学校施設災害復旧費 | 24,282 | 0 | 24,282 | | 2,700 | | △2,700 | | | | |
| 計 | 135,981 | 0 | 135,981 | | 2,700 | | △2,700 | | | | |

11款　災害復旧費　　6項　その他公共施設公用施設災害復旧費　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. その他公共施設公用施設災害復旧費 | 69,521 | 0 | 69,521 | | 62,800 | | △62,800 | | | | |
| 計 | 69,521 | 0 | 69,521 | | 62,800 | | △62,800 | | | | |

12款　公債費　　1項　公債費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 元金 | 2,837,011 | △71,886 | 2,765,125 | | | | △71,886 | 22. 償還金、利子及び割引料 | △71,886 | 長期債元金 | △71,886 |
| 2. 利子 | 84,713 | 6,769 | 91,482 | | | | 6,769 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 6,769 | 長期債利子 | 6,769 |
| 3. 公債諸費 | 10,225 | △7,852 | 2,373 | | | | △7,852 | 21. 補償、補填及び賠償金 | △7,852 | 補償費 | △7,852 |
| 計 | 2,931,949 | △72,969 | 2,858,980 | | | | △72,969 | | | | |

13款　諸支出金　　1項　繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産区繰出金 | 61,169 | △44,214 | 16,955 | △44,151 | | | △63 | 27. 繰出金 | △44,214 | 前田財産区特別会計繰出金<br>大阿仁財産区特別会計繰出金 | △31,645<br>△12,569 |
| 計 | 61,169 | △44,214 | 16,955 | △44,151 | | | △63 | | | | |

13款　諸支出金　　2項　基金費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金費 | 299,509 | 8,768 | 308,277 | | | 8,768 | | 24. 積立金 | 8,768 | 財政調整基金積立金 | 8,768 |
| 2. 減債基金費 | 3,341 | 854 | 4,195 | | | 854 | | 24. 積立金 | 854 | 減債基金積立金 | 854 |
| 3. 地域振興基金費 | 2,588 | 2,728 | 5,316 | | | 2,728 | | 24. 積立金 | 2,728 | 地域振興基金積立金 | 2,728 |
| 4. まちづくり基金費 | 23 | 23 | 46 | | | 23 | | 24. 積立金 | 23 | まちづくり基金積立金 | 23 |
| 5. 学校施設整備基金費 | 119 | 126 | 245 | | | 126 | | 24. 積立金 | 126 | 学校施設整備基金積立金 | 126 |

13款　諸支出金　　2項　基金費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 6. 地域福祉基金費 | 694 | 729 | 1,423 | | | 729 | | 24. 積立金 | 729 | 地域福祉基金積立金 | 729 |
| 7. 土地開発基金費 | 494 | 523 | 1,017 | | | 523 | | 24. 積立金 | 523 | 土地開発基金積立金 | 523 |
| 8. 森林経営管理基金費 | 228 | 313 | 541 | | | 313 | | 24. 積立金 | 313 | 森林経営管理基金積立金 | 313 |
| 9. 公共施設解体基金費 | 0 | 2,143 | 2,143 | | | 2,143 | | 24. 積立金 | 2,143 | 公共施設解体基金積立金 | 2,143 |
| 計 | 306,996 | 16,207 | 323,203 | | | 16,207 | | | | | |
| 歳出合計 | 31,364,743 | △1,315,794 | 30,048,949 | △675,414 | △264,000 | 259,670 | △636,050 | | | | |

# 給 与 費 明 細 書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合 計 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手 当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 補正後 | 長 等 | 3 | 0 | 25,560 | 8,391 | 0 | 297 | 88 | 34,336 | 13,368 | 47,704 | その他の手当内訳 |
| | 議 員 | 18 | 66,096 | 0 | 20,875 | 0 | 0 | 0 | 86,971 | 16,697 | 103,668 | 通勤手当 88 千円 |
| | その他の特別職 | 1,616 | 128,226 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 128,226 | 40 | 128,266 | |
| | 計 | 1,637 | 194,322 | 25,560 | 29,266 | 0 | 297 | 88 | 249,533 | 30,105 | 279,638 | |
| 補正前 | 長 等 | 3 | 0 | 25,560 | 8,391 | 0 | 297 | 88 | 34,336 | 13,368 | 47,704 | |
| | 議 員 | 18 | 66,096 | 0 | 20,875 | 0 | 0 | 0 | 86,971 | 16,697 | 103,668 | |
| | その他の特別職 | 1,616 | 130,599 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 130,599 | 40 | 130,639 | |
| | 計 | 1,637 | 196,695 | 25,560 | 29,266 | 0 | 297 | 88 | 251,906 | 30,105 | 282,011 | |
| 比較 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | △ 2,373 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,373 | 0 | △ 2,373 | |
| | 計 | 0 | △ 2,373 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,373 | 0 | △ 2,373 | |

## ２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （ 391 ）<br>437 | 520,848 | 1,719,088 | 1,269,090 | 3,509,026 | 772,098 | 4,281,124 | 常勤職員　403人 |
| 補正前 | （ 392 ）<br>437 | 523,402 | 1,719,088 | 1,269,695 | 3,512,185 | 772,098 | 4,284,283 | |
| 比　較 | （ △ 1 ）<br>0 | △ 2,554 | 0 | △ 605 | △ 3,159 | 0 | △ 3,159 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 49,294 | 890 | 22,993 | 29,632 | 9,888 | 141,238 | 168 | 2,664 | 8,200 |
| | 補正前 | 49,294 | 890 | 22,993 | 29,632 | 9,888 | 141,238 | 168 | 2,664 | 8,200 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 24,555 | 42,491 | 468,162 | 393,260 | 30,600 | 44,695 | 360 | | |
| | 補正前 | 24,555 | 42,491 | 468,475 | 393,552 | 30,600 | 44,695 | 360 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 313 | △ 292 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （15）<br>403 | 0 | 1,628,660 | 1,066,961 | 2,695,621 | 715,085 | 3,410,706 | |
| 補正前 | （15）<br>403 | 0 | 1,628,660 | 1,066,961 | 2,695,621 | 715,085 | 3,410,706 | |
| 比　較 | （0）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 49,294 | 890 | 22,993 | 28,164 | 9,888 | 119,184 | 22 | 2,664 | 8,200 |
| | 補正前 | 49,294 | 890 | 22,993 | 28,164 | 9,888 | 119,184 | 22 | 2,664 | 8,200 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 24,555 | 42,491 | 372,282 | 312,749 | 30,600 | 42,625 | 360 | | |
| | 補正前 | 24,555 | 42,491 | 372,282 | 312,749 | 30,600 | 42,625 | 360 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （376）<br>34 | 520,848 | 90,428 | 202,129 | 813,405 | 57,013 | 870,418 | |
| 補正前 | （377）<br>34 | 523,402 | 90,428 | 202,734 | 816,564 | 57,013 | 873,577 | |
| 比　較 | （△1）<br>0 | △ 2,554 | 0 | △ 605 | △ 3,159 | 0 | △ 3,159 | |

職員手当等の内訳

| 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補正後 | 0 | 0 | 0 | 1,468 | 0 | 22,054 | 146 | 0 | 0 |
| 補正前 | 0 | 0 | 0 | 1,468 | 0 | 22,054 | 146 | 0 | 0 |
| 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補正後 | 0 | 0 | 95,880 | 80,511 | 0 | 2,070 | 0 | | |
| 補正前 | 0 | 0 | 96,193 | 80,803 | 0 | 2,070 | 0 | | |
| 比　較 | 0 | 0 | △ 313 | △ 292 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 0 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | |
| | | 昇給に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 0 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　0 | |
| 職員手当等 | △ 605 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | △ 605 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　△ 605 | |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第15号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 21 | 2 | 1 | 1 | 一般管理費 | 国県支出金 | 645 | 14 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金　516（△723のうち） |
| | | | | | | | 15 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 教育支援体制整備事業費交付金　240（1,749のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金　129（△1,248のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | わか杉っこ！育ちと学びステップアップ事業補助金　△240（△1,749のうち） |
| 21 | 2 | 1 | 8 | 企画費 | 国県支出金 | △222 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　△222（2,574のうち） |
| 21 | 2 | 1 | 10 | 地方交通対策費 | 国県支出金 | △619 | 15 | 16 | 2 | 1 | 総務費県補助金 | 生活バス路線等維持費補助金　△619 |
| 21 | 2 | 1 | 15 | 電算費 | 国県支出金 | △2,849 | 14 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | デジタル基盤改革支援補助金　△2,849 |
| 21 | 2 | 3 | 1 | 戸籍住民基本台帳費 | 国県支出金 | 179 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　179（2,574のうち） |
| 22 | 3 | 1 | 1 | 社会福祉総務費 | 国県支出金 | 47,624 | 14 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　47,610（283,577のうち） |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　14（2,574のうち） |
| 22 | 3 | 1 | 2 | 老人福祉費 | 国県支出金 | △122 | 15 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 老人クラブ活動費等補助金　△4　　社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金　△185 |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　67（2,574のうち） |
| 22 | 3 | 1 | 5 | 国民健康保険事業費 | 国県支出金 | △3,598 | 14 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 国民健康保険基盤安定負担金　1,796　　国保未就学児均等割保険料負担金　△16<br>国保産前産後保険料負担金　△158 |
| | | | | | | | 15 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 国民健康保険基盤安定負担金　△5,133　　国保未就学児均等割保険料負担金　△8<br>国保産前産後保険料負担金　△79 |
| 22 | 3 | 1 | 6 | 後期高齢者医療費 | 国県支出金 | △8,970 | 15 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金　△8,970 |
| 22 | 3 | 2 | 1 | 児童福祉総務費 | 国県支出金 | 278 | 14 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金　128（△723のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金　128（△1,248のうち） |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　22（2,574のうち） |
| 22 | 3 | 2 | 2 | 児童措置費 | 国県支出金 | 13,472 | 14 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 児童扶養手当給付費負担金　△1,238 |
| | | | | | | | 14 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子どものための教育・保育給付金　15,661　　保育対策総合支援事業費補助金　△4,018<br>子ども・子育て支援交付金　△1,367（△723のうち） |
| | | | | | | | 15 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 施設型給付費負担金　6,149 |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 施設型給付費地方単独費用補助金　343　　児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金　△62<br>市町村子ども・子育て支援事業費補助金　△1,505（△1,248のうち）<br>すこやか子育て支援事業費補助金　292　　保育体制強化事業費補助金　△783 |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第15号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 23 | 3 | 2 | 3 | 母子父子福祉費 | 国県支出金 | △2,516 | 14 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 母子生活支援施設措置費負担金　△1,347 |
| | | | | | | | | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 母子家庭等対策総合支援事業費補助金　△496 |
| | | | | | | | 15 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 母子生活支援施設措置費負担金　△673 |
| | | | | | その他 | △3 | 13 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 母子生活支援施設負担金　△3 |
| 23 | 3 | 2 | 6 | 児童クラブ費 | 国県支出金 | 405 | 15 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 放課後児童クラブ等性被害防止対策設備支援事業費補助金　405 |
| 23 | 4 | 1 | 1 | 保健総務費 | 国県支出金 | 7,026 | 15 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金　5,630（5,363のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金　1,408（1,336のうち） |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　△12（2,574のうち） |
| | | | | | 地方債 | △300 | 18 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債　△300（30,000のうち） |
| | | | | | その他 | 1,415 | 18 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入　1,415（602のうち） |
| 23 | 4 | 1 | 2 | 保健事業費 | その他 | △6,328 | 14 | 13 | 2 | 3 | 衛生費負担金 | 検診負担金　△1,592 |
| | | | | | | | 18 | 19 | 1 | 1 | 国民健康保険特別会計繰入金 | 国民健康保険特別会計繰入金　△3,923 |
| | | | | | | | 18 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入　△813（602のうち） |
| 23 | 4 | 1 | 3 | 予防費 | 国県支出金 | 75 | 14 | 15 | 1 | 2 | 衛生費国庫負担金 | 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金　75 |
| 24 | 4 | 1 | 4 | 母子保健事業費 | 国県支出金 | △74 | 15 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 母子保健衛生費補助金　△70　　子ども・子育て支援交付金　△267（5,363のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金　△72（1,336のうち）<br>遠方の妊婦健診受診に係る交通費支援事業費補助金　206<br>遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業費補助金　129 |
| 24 | 4 | 1 | 5 | 地域医療推進費 | 地方債 | △800 | 18 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債　△800（30,000のうち） |
| 24 | 4 | 2 | 1 | 環境衛生総務費 | 国県支出金 | 2,381 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　2,381（2,574のうち） |
| 24 | 4 | 3 | 2 | 塵芥処理費 | その他 | 58 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 共済金　58（3,274のうち） |
| 24 | 4 | 3 | 3 | し尿処理費 | 国県支出金 | △3,940 | 15 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 循環型社会形成推進交付金　△1,970 |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 浄化槽設置整備事業費補助金　△1,970 |
| | | | | | 地方債 | 31,100 | 18 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債　31,100（30,000のうち） |
| | | | | | その他 | △600 | 18 | 19 | 1 | 5 | 前田財産区特別会計繰入金 | 前田財産区特別会計繰入金　△600 |
| 25 | 5 | 1 | 1 | 労働諸費 | その他 | 4,100 | 17 | 18 | 1 | 1 | 寄附金 | 企業版ふるさと寄附金　4,100 |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第15号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 25 | 5 | 1 | 2 | 勤労者福祉施設管理費 | 地方債 | 1,500 | 19 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 公共施設等適正管理推進事業債　1,500 |
| 25 | 6 | 1 | 1 | 農業委員会費 | 国県支出金 | △391 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 農業委員会交付金　926　　機構集積支援事業費補助金　△1,338 |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　21（2,574のうち） |
| 25 | 6 | 1 | 2 | 農業総務費 | 国県支出金 | 40 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 農業経営基盤強化資金利子助成費補助金　1 |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　39（2,574のうち） |
| 25 | 6 | 1 | 3 | 農業振興費 | 国県支出金 | △19,860 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 夢ある園芸産地創造事業補助金　△4,441　　フロンティア農業者育成事業費補助金　△337<br>農業次世代人材投資事業費補助金　△2,250<br>ミドル就農者経営確立支援事業費補助金　△1,200<br>新規就農者経営発展支援事業費補助金　△2,043<br>農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金　△9,589 |
| | | | | | その他 | △500 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 担い手育成・確保等対策事業費補助金　△500 |
| 26 | 6 | 1 | 5 | 畜産業費 | 国県支出金 | 11,529 | 14 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　11,529（283,577のうち） |
| | | | | | その他 | △217 | 14 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 放牧預託料　△217 |
| 26 | 6 | 1 | 6 | 農地費 | 国県支出金 | △10,507 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 農業用施設小災害復旧事業費補助金　△10,507 |
| 26 | 6 | 2 | 1 | 林業総務費 | 国県支出金 | 64 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　64（2,574のうち） |
| 26 | 6 | 2 | 2 | 林業振興費 | 国県支出金 | △2,101 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 松くい虫防除対策事業費補助金　△1,268　　安全・安心な森整備事業補助金　△77<br>鳥獣被害防止総合対策交付金　△756 |
| 27 | 7 | 1 | 1 | 商工総務費 | 国県支出金 | △89 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　△89（2,574のうち） |
| 27 | 7 | 1 | 2 | 商工振興費 | 国県支出金 | 190,373 | 14 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　190,307（283,577のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 5 | 商工費県補助金 | 市町村少子化対策重点推進補助金　66 |
| | | | | | 地方債 | △3,900 | 18 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債　△3,900（19,900のうち） |
| | | | | | その他 | 272,000 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | プレミアム付応援チケット販売収入　272,000 |
| 27 | 7 | 1 | 4 | 企業誘致対策費 | 地方債 | △36,400 | 18 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債　△36,400（19,900のうち） |
| 28 | 7 | 1 | 5 | 観光費 | 国県支出金 | 34,247 | 14 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　34,131（283,577のうち） |
| | | | | | | | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　116（2,574のうち） |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第15号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 28 | 7 | 1 | 6 | 観光施設費 | 国県支出金 | △3,755 | 15 | 15 | 2 | 4 | 商工費国庫補助金 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金　△3,755 |
| | | | | | 地方債 | 15,600 | 18 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債　58,900（19,900のうち） |
| | | | | | | | 19 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 一般補助施設整備等事業債　△43,300 |
| | | | | | その他 | 1,705 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 共済金　1,705（3,274のうち） |
| 28 | 7 | 1 | 7 | 森吉山スキー場開発対策費 | 地方債 | 1,300 | 18 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債　1,300（19,900のうち） |
| 28 | 8 | 1 | 1 | 土木総務費 | 国県支出金 | 13 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　13（2,574のうち） |
| 28 | 8 | 2 | 2 | 道路維持費 | 地方債 | △5,400 | 19 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債　△5,400（△47,900のうち） |
| | | | | | その他 | 590 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 共済金　590（3,274のうち） |
| 28 | 8 | 2 | 3 | 道路新設改良費 | 地方債 | 3,000 | 19 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債　△23,600（△47,900のうち）<br>緊急自然災害防止対策事業債　26,600（20,600のうち） |
| 28 | 8 | 2 | 4 | 防災対策事業費 | 国県支出金 | △112,372 | 15 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 道路メンテナンス事業費補助金　△53,605　　防災・安全交付金　△58,767 |
| | | | | | 地方債 | △14,800 | 19 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債　△18,900（△47,900のうち）　辺地対策事業債　4,100 |
| | | | | | その他 | △2,023 | 14 | 13 | 2 | 6 | 土木費負担金 | ブナ森トンネル管理費負担金　△2,023 |
| 29 | 8 | 3 | 2 | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 地方債 | △6,000 | 19 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 緊急自然災害防止対策事業債　△6,000（20,600のうち） |
| 29 | 8 | 4 | 1 | 都市計画総務費 | 国県支出金 | 15 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　15（2,574のうち） |
| 29 | 8 | 5 | 1 | 住宅総務費 | 国県支出金 | △1,973 | 15 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 社会資本整備総合交付金　△1,673（△45,380のうち） |
| | | | | | | | 16 | 16 | 2 | 6 | 土木費県補助金 | 木造住宅耐震改修等事業費補助金　△300 |
| 29 | 8 | 5 | 3 | 住宅建設費 | 国県支出金 | △43,707 | 15 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 社会資本整備総合交付金　△43,707（△45,380のうち） |
| | | | | | 地方債 | △58,700 | 19 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 公営住宅建設事業債　△58,700 |
| 29 | 9 | 1 | 1 | 常備消防費 | 国県支出金 | 2 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　2（2,574のうち） |
| | | | | | 地方債 | △300 | 19 | 22 | 1 | 7 | 消防債 | 過疎対策事業債　△300 |
| | | | | | その他 | 15,772 | 18 | 21 | 4 | 5 | 消防費受託事業収入 | 消防費受託事業収入　15,772 |
| 30 | 9 | 1 | 2 | 非常備消防費 | その他 | △60 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 秋田県消防協会大館北秋田支部助金　△60 |
| 30 | 10 | 1 | 2 | 事務局費 | 国県支出金 | △36 | 17 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　△36（2,574のうち） |
| 30 | 10 | 2 | 1 | 学校管理費 | 地方債 | 15,300 | 19 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 学校教育施設等整備事業債　15,300 |
| 30 | 10 | 2 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | △21 | 16 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 理科教育設備整備費等補助金　△21（△67のうち） |
| 31 | 10 | 3 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | △41 | 16 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 理科教育設備整備費等補助金　△41（△67のうち） |

# 令和７年度　一般会計補正予算（第15号）　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 31 | 10 | 4 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | △5 | 16 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 理科教育設備整備費等補助金　△5（△67のうち） |
| 31 | 10 | 5 | 2 | 文化振興費 | 国県支出金 | △7,596 | 15 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 国宝重要文化財等保存整備費補助金　△7,596 |
| 31 | 10 | 5 | 4 | 文化会館費 | その他 | △722 | 18 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | サマージャンボ宝くじ市町村交付金　△722 |
| 31 | 10 | 6 | 3 | 保健体育施設費 | 地方債 | 20,000 | 19 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 過疎対策事業債　18,700　　公共施設等適正管理推進事業債　1,300 |
| 32 | 11 | 1 | 1 | 農業用施設災害復旧費 | 国県支出金 | △318,107 | 17 | 16 | 2 | 9 | 災害復旧費県補助金 | 農地農業用施設災害復旧費補助金　△318,107 |
| | | | | | 地方債 | △250,100 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 農地農業用施設災害復旧事業債　△250,100 |
| | | | | | その他 | △41,724 | 13 | 13 | 1 | 1 | 災害復旧費分担金 | 農地農業用施設災害復旧費分担金　△41,724 |
| 32 | 11 | 1 | 2 | 林業施設災害復旧費 | 国県支出金 | △101,149 | 17 | 16 | 2 | 9 | 災害復旧費県補助金 | 林業施設災害復旧費補助金　△101,149 |
| | | | | | 地方債 | △52,700 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 林業施設災害復旧事業債　△52,700 |
| 32 | 11 | 2 | 1 | 公共土木施設災害復旧費 | 国県支出金 | △295,011 | 14 | 15 | 1 | 3 | 災害復旧費国庫負担金 | 公共土木施設災害復旧事業負担金　△295,011 |
| | | | | | 地方債 | △32,600 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 公共土木施設災害復旧事業債　△32,600（△29,400のうち） |
| 32 | 11 | 2 | 2 | 都市計画施設災害復旧費 | 地方債 | 3,200 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 公共土木施設災害復旧事業債　3,200（△29,400のうち） |
| 32 | 11 | 3 | 1 | 観光施設災害復旧費 | 地方債 | 26,400 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 観光施設災害復旧事業債　26,400 |
| 32 | 11 | 4 | 1 | 清掃施設災害復旧費 | 地方債 | 15,100 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 塵芥処理施設災害復旧事業債　15,100 |
| 32 | 11 | 5 | 1 | 文教施設災害復旧費 | 地方債 | 2,700 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 公立学校施設災害復旧事業債　2,700 |
| 33 | 11 | 6 | 1 | その他公共施設公用施設災害復旧費 | 地方債 | 62,800 | 19 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | その他公共施設公用施設災害復旧事業債　62,800 |
| 33 | 13 | 1 | 1 | 財産区繰出金 | 国県支出金 | △44,151 | 16 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 森林整備事業費補助金　△44,151 |
| 33 | 13 | 2 | 1 | 財政調整基金費 | その他 | 8,768 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 財政調整基金利子　8,768 |
| 33 | 13 | 2 | 2 | 減債基金費 | その他 | 854 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 減債基金利子　854 |
| 33 | 13 | 2 | 3 | 地域振興基金費 | その他 | 2,728 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 地域振興基金利子　2,728 |
| 33 | 13 | 2 | 4 | まちづくり基金費 | その他 | 23 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | まちづくり基金利子　23 |
| 33 | 13 | 2 | 5 | 学校施設整備基金費 | その他 | 126 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 学校施設整備基金利子　126 |
| 34 | 13 | 2 | 6 | 地域福祉基金費 | その他 | 729 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 地域福祉基金利子　729 |
| 34 | 13 | 2 | 7 | 土地開発基金費 | その他 | 523 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 土地開発基金利子　523 |
| 34 | 13 | 2 | 8 | 森林経営管理基金費 | その他 | 313 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 森林経営管理基金利子　313 |
| 34 | 13 | 2 | 9 | 公共施設解体基金費 | その他 | 2,143 | 17 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 公共施設解体基金利子　2,143 |

議案第15号

# 令和７年度　北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）

令和７年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１０，９５５千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３，１２２，６０６千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 3 県支出金 | | 2,416,631 | △35,600 | 2,381,031 |
| | 1 県負担金 | 2,408,310 | △35,403 | 2,372,907 |
| | 2 県補助金 | 8,321 | △197 | 8,124 |
| 4 財産収入 | | 364 | 383 | 747 |
| | 1 財産運用収入 | 364 | 383 | 747 |
| 5 繰入金 | | 297,409 | △10,788 | 286,621 |
| | 1 他会計繰入金 | 297,408 | △10,788 | 286,620 |
| 6 繰越金 | | 1 | 35,050 | 35,051 |
| | 1 繰越金 | 1 | 35,050 | 35,051 |
| 歳入合計 | | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | | 82,297 | △1,019 | 81,278 |
| | 1 総務管理費 | 73,267 | △1,019 | 72,248 |
| 2 保険給付費 | | 2,399,684 | 0 | 2,399,684 |
| | 1 療養諸費 | 2,052,795 | 0 | 2,052,795 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | | 610,252 | △5,161 | 605,091 |
| | 1 医療給付費分 | 396,587 | △5,055 | 391,532 |
| | 2 後期高齢者支援金等分 | 162,192 | 3,710 | 165,902 |
| | 3 介護納付金分 | 51,473 | △3,816 | 47,657 |
| 4 保健事業費 | | 38,160 | △5,158 | 33,002 |
| | 1 特定健康診査等事業費 | 21,985 | △3,923 | 18,062 |
| | 2 保健事業費 | 16,175 | △1,235 | 14,940 |
| 5 基金積立金 | | 364 | 383 | 747 |
| | 1 基金積立金 | 364 | 383 | 747 |
| 歳出合計 | | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 |

# 令和７年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 3 県支出金 | 2,416,631 | △35,600 | 2,381,031 |
| 4 財産収入 | 364 | 383 | 747 |
| 5 繰入金 | 297,409 | △10,788 | 286,621 |
| 6 繰越金 | 1 | 35,050 | 35,051 |
| 歳入合計 | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 82,297 | △1,019 | 81,278 | | | △1,019 | |
| 2 保険給付費 | 2,399,684 | 0 | 2,399,684 | △29,694 | | | 29,694 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 610,252 | △5,161 | 605,091 | △5,906 | | △9,769 | 10,514 |
| 4 保健事業費 | 38,160 | △5,158 | 33,002 | | | | △5,158 |
| 5 基金積立金 | 364 | 383 | 747 | | | 383 | |
| 歳出合計 | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 | △35,600 | | △10,405 | 35,050 |

## 2　歳　　入

3款　県支出金　　1項　県負担金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 保険給付費等交付金 | 2,408,310 | △35,403 | 2,372,907 | 1. 普通交付金 | △29,694 | 普通交付金 | △29,694 |
| | | | | 2. 特別交付金 | △5,709 | 保険者努力支援分 | △5,127 |
| | | | | | | 特別調整交付金分 | △582 |
| 計 | 2,408,310 | △35,403 | 2,372,907 | | | | |

3款　県支出金　　2項　県補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 福祉医療基盤強化補助金 | 7,125 | △197 | 6,928 | 1. 福祉医療基盤強化補助金 | △197 | 福祉医療基盤強化補助金 | △197 |
| 計 | 8,321 | △197 | 8,124 | | | | |

4款　財産収入　　1項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 利子及び配当金 | 364 | 383 | 747 | 1. 利子 | 383 | 基金利子 | 383 |
| 計 | 364 | 383 | 747 | | | | |

5款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 297,408 | △10,788 | 286,620 | 1. 一般会計繰入金 | △10,788 | 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） | △8,042 |
| | | | | | | 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） | 3,591 |
| | | | | | | 財政安定化支援繰入金 | △4,969 |
| | | | | | | 事務費繰入金 | △1,019 |
| | | | | | | 未就学児均等割保険料繰入金 | △32 |
| | | | | | | 産前産後保険料繰入金 | △317 |
| 計 | 297,408 | △10,788 | 286,620 | | | | |

6款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 35,050 | 35,051 | 1. 繰越金 | 35,050 | 繰越金 | 35,050 |
| 計 | 1 | 35,050 | 35,051 | | | | |
| 歳入合計 | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 73,267 | △1,019 | 72,248 | | | △1,019 | | 11. 役務費 | △488 | 通信運搬費 | △488 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △531 | 保険者ネットワーク端末設置設定委託 | △531 |
| 計 | 73,267 | △1,019 | 72,248 | | | △1,019 | | | | | |

2款　保険給付費　　1項　療養諸費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 療養給付費 | 2,035,260 | 0 | 2,035,260 | △29,694 | | | 29,694 | | | | |
| 計 | 2,052,795 | 0 | 2,052,795 | △29,694 | | | 29,694 | | | | |

3款　国民健康保険事業費納付金　　1項　医療給付費分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医療給付費分 | 396,587 | △5,055 | 391,532 | △5,906 | | △7,618 | 8,469 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △5,055 | 医療給付費負担金 | △5,055 |
| 計 | 396,587 | △5,055 | 391,532 | △5,906 | | △7,618 | 8,469 | | | | |

3款　国民健康保険事業費納付金　　2項　後期高齢者支援金等分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 後期高齢者支援金等分 | 162,192 | 3,710 | 165,902 | | | △1,432 | 5,142 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 3,710 | 後期高齢者支援金 | 3,710 |
| 計 | 162,192 | 3,710 | 165,902 | | | △1,432 | 5,142 | | | | |

3款　国民健康保険事業費納付金　　3項　介護納付金分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護納付金分 | 51,473 | △3,816 | 47,657 | | | △719 | △3,097 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △3,816 | 介護納付金 | △3,816 |
| 計 | 51,473 | △3,816 | 47,657 | | | △719 | △3,097 | | | | |

4款　保健事業費　　1項　特定健康診査等事業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 特定健康診査等事業費 | 21,985 | △3,923 | 18,062 | | | | △3,923 | 27. 繰出金 | △3,923 | 一般会計繰出金 | △3,923 |
| 計 | 21,985 | △3,923 | 18,062 | | | | △3,923 | | | | |

4款　保健事業費　　2項　保健事業費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 疾病予防費 | 16,175 | △1,235 | 14,940 | | | | △1,235 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,235 | 健康増進事業等助成金 | △1,235 |
| 計 | 16,175 | △1,235 | 14,940 | | | | △1,235 | | | | |

5款　基金積立金　　1項　基金積立金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険財政調整基金積立金 | 364 | 383 | 747 | | | 383 | | 24. 積立金 | 383 | 国民健康保険財政調整基金積立金 | 383 |
| 計 | 364 | 383 | 747 | | | 383 | | | | | |
| 歳出合計 | 3,133,561 | △10,955 | 3,122,606 | △35,600 | | △10,405 | 35,050 | | | | |

議案第16号

# 令和７年度　北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第４号）

令和７年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ４，００３千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１０１，４２７千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 3 繰　　入　　金 | | 30,946 | △4,003 | 26,943 |
| | 1 他　会　計　繰　入　金 | 30,946 | △4,003 | 26,943 |
| 歳　入　合　計 | | 105,430 | △4,003 | 101,427 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 総　　務　　費 | | 70,326 | △2,697 | 67,629 |
| | 1 施　設　管　理　費 | 70,326 | △2,697 | 67,629 |
| 2 医　　業　　費 | | 34,104 | △1,306 | 32,798 |
| | 1 医　　業　　費 | 34,104 | △1,306 | 32,798 |
| 歳　　出　　合　　計 | | 105,430 | △4,003 | 101,427 |

# 令和７年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 3 繰入金 | 30,946 | △4,003 | 26,943 |
| 歳入合計 | 105,430 | △4,003 | 101,427 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 70,326 | △2,697 | 67,629 | | | △4,003 | 1,306 |
| 2 医業費 | 34,104 | △1,306 | 32,798 | | | | △1,306 |
| 歳出合計 | 105,430 | △4,003 | 101,427 | | | △4,003 | |

## 2　歳　　入

3款　繰入金　　1項　他会計繰入金　　（単位:千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1.　一般会計繰入金 | 30,945 | △4,003 | 26,942 | 1.　一般会計繰入金 | △4,003 | 一般会計繰入金 | △4,003 |
| 計 | 30,946 | △4,003 | 26,943 | | | | |
| 歳入合計 | 105,430 | △4,003 | 101,427 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 70,326 | △2,697 | 67,629 | | | △4,003 | 1,306 | 1. 報酬 | △1,750 | 会計年度任用職員報酬 | △1,750 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △539 | 期末手当 | △250 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △289 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | △140 | 共済組合負担金 | △140 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △312 | 費用弁償 | △312 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 44 | 医師用携帯電話 | 44 |
| 計 | 70,326 | △2,697 | 67,629 | | | △4,003 | 1,306 | | | | |

2款　医業費　　1項　医業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医業費 | 34,104 | △1,306 | 32,798 | | | | △1,306 | 13. 使用料及び賃借料 | △1,306 | 物品借上料 | △1,306 |
| 計 | 34,104 | △1,306 | 32,798 | | | | △1,306 | | | | |
| 歳出合計 | 105,430 | △4,003 | 101,427 | | | △4,003 | | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　　分 | 職員数（人） | 給　　与　　費 | | | | 共　済　費 | 合　　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　　酬 | 給　　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　６）<br>３ | 9,917 | 13,999 | 9,597 | 33,513 | 4,862 | 38,375 | 常勤職員 3人 |
| 補正前 | （　６）<br>３ | 11,667 | 13,999 | 10,136 | 35,802 | 5,002 | 40,804 | |
| 比　　較 | （　０）<br>０ | △ 1,750 | 0 | △ 539 | △ 2,289 | △ 140 | △ 2,429 | |

| | 区　　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手　当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手　当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手　当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 195 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 195 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　　分 | 休日勤務手　当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手　当 | | |
| | 補正後 | 2 | 0 | 4,384 | 3,617 | 254 | 0 | 0 | | |
| | 補正前 | 2 | 0 | 4,634 | 3,906 | 254 | 0 | 0 | | |
| | 比　　較 | 0 | 0 | △ 250 | △ 289 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　1）<br>3 | 0 | 13,999 | 6,507 | 20,506 | 4,208 | 24,714 | |
| 補正前 | （　1）<br>3 | 0 | 13,999 | 6,507 | 20,506 | 4,208 | 24,714 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 195 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 195 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 2 | 0 | 2,662 | 2,249 | 254 | 0 | 0 | | |
| | 補正前 | 2 | 0 | 2,662 | 2,249 | 254 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　5）<br>0 | 9,917 | 0 | 3,090 | 13,007 | 654 | 13,661 | |
| 補正前 | （　5）<br>0 | 11,667 | 0 | 3,629 | 15,296 | 794 | 16,090 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | △ 1,750 | 0 | △ 539 | △ 2,289 | △ 140 | △ 2,429 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 0 | 1,722 | 1,368 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 0 | 1,972 | 1,657 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 250 | △ 289 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 0 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 0 | | | |
| | | その他の増減分 | 0 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 0 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 0 | |
| 職員手当等 | △ 539 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 539 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 0 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | △ 539 | |

議案第17号

# 令和７年度　北秋田市介護保険特別会計補正予算（第５号）

令和７年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ７，２０９千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５，６５８，３９８千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 3 国庫支出金 | | 1,452,096 | 7,355 | 1,459,451 |
| | 2 国庫補助金 | 536,284 | 7,355 | 543,639 |
| 4 支払基金交付金 | | 1,397,801 | △86 | 1,397,715 |
| | 1 支払基金交付金 | 1,397,801 | △86 | 1,397,715 |
| 5 県支出金 | | 762,884 | △491 | 762,393 |
| | 3 県補助金 | 27,680 | △491 | 27,189 |
| 6 財産収入 | | 542 | 804 | 1,346 |
| | 1 財産運用収入 | 542 | 804 | 1,346 |
| 7 繰入金 | | 869,703 | △14,791 | 854,912 |
| | 1 一般会計繰入金 | 820,523 | △5,839 | 814,684 |
| | 2 介護保険財政調整基金繰入金 | 49,180 | △8,952 | 40,228 |
| 歳入合計 | | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | | 94,744 | △5,348 | 89,396 |
| | 1 総務管理費 | 52,657 | △607 | 52,050 |
| | 2 賦課徴収費 | 3,653 | △366 | 3,287 |
| | 3 介護認定審査会費 | 38,107 | △4,375 | 33,732 |
| 3 地域支援事業費 | | 190,652 | △2,665 | 187,987 |
| | 1 地域支援事業費 | 190,652 | △2,665 | 187,987 |
| 4 基金積立金 | | 95,583 | 804 | 96,387 |
| | 1 基金積立金 | 95,583 | 804 | 96,387 |
| 歳出合計 | | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 |

# 令和７年度北秋田市介護保険特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 3 国庫支出金 | 1,452,096 | 7,355 | 1,459,451 |
| 4 支払基金交付金 | 1,397,801 | △86 | 1,397,715 |
| 5 県支出金 | 762,884 | △491 | 762,393 |
| 6 財産収入 | 542 | 804 | 1,346 |
| 7 繰入金 | 869,703 | △14,791 | 854,912 |
| 歳入合計 | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 94,744 | △5,348 | 89,396 | | | △5,348 | |
| 3 地域支援事業費 | 190,652 | △2,665 | 187,987 | 6,864 | | △577 | △8,952 |
| 4 基金積立金 | 95,583 | 804 | 96,387 | | | 804 | |
| 歳出合計 | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 | 6,864 | | △5,121 | △8,952 |

## 2　歳　　入

3款　国庫支出金　　2項　国庫補助金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 調整交付金 | 476,286 | △28 | 476,258 | 1. 現年度分調整交付金 | △28 | 現年度分調整交付金 | △28 |
| 2. 地域支援事業交付金 | 59,444 | △967 | 58,477 | 1. 現年度分介護予防事業交付金 | △64 | 現年度分介護予防事業交付金 | △64 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | △903 | 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | △903 |
| 3. 保険者機能強化推進交付金 | 1 | 3,127 | 3,128 | 1. 保険者機能強化推進交付金 | 3,127 | 保険者機能強化推進交付金 | 3,127 |
| 4. 保険者努力支援交付金 | 1 | 5,223 | 5,224 | 1. 保険者努力支援交付金 | 5,223 | 保険者努力支援交付金 | 5,223 |
| 計 | 536,284 | 7,355 | 543,639 | | | | |

4款　支払基金交付金　　1項　支払基金交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 地域支援事業交付金 | 26,188 | △86 | 26,102 | 1. 現年度分地域支援事業交付金 | △86 | 現年度分地域支援事業交付金 | △86 |
| 計 | 1,397,801 | △86 | 1,397,715 | | | | |

5款　県支出金　　3項　県補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地域支援事業交付金 | 27,680 | △491 | 27,189 | 1. 現年度分介護予防事業交付金 | △40 | 現年度分介護予防事業交付金 | △40 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | △451 | 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | △451 |
| 計 | 27,680 | △491 | 27,189 | | | | |

6款　財産収入　　1項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 利子及び配当金 | 542 | 804 | 1,346 | 1. 利子 | 804 | 基金利子 | 804 |
| 計 | 542 | 804 | 1,346 | | | | |

7款　繰入金　　1項　一般会計繰入金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | |
| 2. 地域支援事業繰入金 | 27,680 | △491 | 27,189 | 1. 現年度分介護予防事業繰入金 | △40 | 現年度分介護予防事業繰入金　△40 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業繰入金 | △451 | 現年度分包括的支援・任意事業繰入金　△451 |
| 4. 事務費等繰入金 | 106,731 | △5,348 | 101,383 | 2. 事務費繰入金 | △5,348 | 事務費繰入金　△5,348 |
| 計 | 820,523 | △5,839 | 814,684 | | | |

7款　繰入金　　2項　介護保険財政調整基金繰入金

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護保険財政調整基金繰入金 | 49,180 | △8,952 | 40,228 | 1. 介護保険財政調整基金繰入金 | △8,952 | 介護保険財政調整基金繰入金　△8,952 |
| 計 | 49,180 | △8,952 | 40,228 | | | |
| 歳入合計 | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 52,657 | △607 | 52,050 | | | △607 | | 11. 役務費 | △607 | 通信運搬費 | △607 |
| 計 | 52,657 | △607 | 52,050 | | | △607 | | | | | |

1款　総務費　　2項　賦課徴収費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 賦課徴収費 | 3,653 | △366 | 3,287 | | | △366 | | 11. 役務費 | △366 | 通信運搬費 | △366 |
| 計 | 3,653 | △366 | 3,287 | | | △366 | | | | | |

1款　総務費　　3項　介護認定審査会費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 認定調査等費 | 28,291 | △4,375 | 23,916 | | | △4,375 | | 11. 役務費 | △2,120 | 手数料 | △2,120 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △2,255 | 認定調査委託 | △2,255 |
| 計 | 38,107 | △4,375 | 33,732 | | | △4,375 | | | | | |

3款　地域支援事業費　　1項　地域支援事業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 日常生活支援総合事業費 | 88,380 | 0 | 88,380 | 5,223 | | | △5,223 | | | | |
| 2. 介護予防事業費 | 8,615 | △322 | 8,293 | △132 | | △126 | △64 | 3. 職員手当等 | △322 | 期末手当 | △176 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △146 |
| 3. 包括的支援・任意事業費 | 93,657 | △2,343 | 91,314 | 1,773 | | △451 | △3,665 | 7. 報償費 | △215 | 謝礼 | △215 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △236 | 費用弁償 | △203 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | △33 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △538 | 印刷製本費 | △538 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △159 | 施設・建物等使用料 | △79 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | △80 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,195 | 研修会負担金 | △30 |
| | | | | | | | | | | 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成金 | △1,165 |
| 計 | 190,652 | △2,665 | 187,987 | 6,864 | | △577 | △8,952 | | | | |

4款　基金積立金　　1項　基金積立金　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 介護保険財政調整基金積立金 | 95,583 | 804 | 96,387 | | | 804 | | 24. 積立金 | 804 | 介護保険財政調整基金積立金 | 804 |
| 計 | 95,583 | 804 | 96,387 | | | 804 | | | | | |
| 歳出合計 | 5,665,607 | △7,209 | 5,658,398 | 6,864 | | △5,121 | △8,952 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　7）<br>8 | 9,716 | 30,674 | 19,453 | 59,843 | 11,762 | 71,605 | 常勤職員　8人 |
| 補正前 | （　7）<br>8 | 9,716 | 30,674 | 19,775 | 60,165 | 11,762 | 71,927 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 0 | △ 322 | △ 322 | 0 | △ 322 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 984 | 0 | 324 | 261 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 補正前 | 984 | 0 | 324 | 261 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 324 | 8,511 | 7,167 | 534 | 380 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 324 | 8,687 | 7,313 | 534 | 380 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 176 | △ 146 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　0）<br>8 | 0 | 30,674 | 16,597 | 47,271 | 11,253 | 58,524 | |
| 補正前 | （　0）<br>8 | 0 | 30,674 | 16,597 | 47,271 | 11,253 | 58,524 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 984 | 0 | 324 | 261 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 補正前 | 984 | 0 | 324 | 261 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 324 | 6,961 | 5,861 | 534 | 380 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 324 | 6,961 | 5,861 | 534 | 380 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　7）<br>0 | 9,716 | 0 | 2,856 | 12,572 | 509 | 13,081 | |
| 補正前 | （　7）<br>0 | 9,716 | 0 | 3,178 | 12,894 | 509 | 13,403 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 0 | △ 322 | △ 322 | 0 | △ 322 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 0 | 1,550 | 1,306 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 0 | 1,726 | 1,452 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 176 | △ 146 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 0 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 0 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　0 | |
| 職員手当等 | △ 322 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | △ 322 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　△ 322 | |

議案第18号

# 令和７年度　北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

令和７年度北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，０９１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５６０，０６８千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| １後期高齢者医療保険料 | | 380,240 | 13,621 | 393,861 |
| | １後期高齢者医療保険料 | 380,240 | 13,621 | 393,861 |
| ３繰入金 | | 172,241 | △11,920 | 160,321 |
| | １一般会計繰入金 | 172,241 | △11,920 | 160,321 |
| ５諸収入 | | 2,028 | 390 | 2,418 |
| | ４雑入 | 1,125 | 390 | 1,515 |
| 歳入合計 | | 557,977 | 2,091 | 560,068 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 総　　務　　費 | | 7,853 | 430 | 8,283 |
| | 1 総　　務　　管　　理　　費 | 5,107 | 430 | 5,537 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | | 549,223 | 1,661 | 550,884 |
| | 1 後期高齢者医療広域連合納付金 | 549,223 | 1,661 | 550,884 |
| 歳　　出　　合　　計 | | 557,977 | 2,091 | 560,068 |

# 令和７年度北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 380,240 | 13,621 | 393,861 |
| 3 繰入金 | 172,241 | △11,920 | 160,321 |
| 5 諸収入 | 2,028 | 390 | 2,418 |
| 歳入合計 | 557,977 | 2,091 | 560,068 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 7,853 | 430 | 8,283 | | | 430 | |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 549,223 | 1,661 | 550,884 | | | △11,960 | 13,621 |
| 歳出合計 | 557,977 | 2,091 | 560,068 | | | △11,530 | 13,621 |

## 2　歳　　入

1款　後期高齢者医療保険料　　1項　後期高齢者医療保険料　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 特別徴収保険料 | 302,964 | 10,086 | 313,050 | 1. 現年度分 | 10,086 | 現年度分 | 10,086 |
| 2. 普通徴収保険料 | 77,276 | 3,535 | 80,811 | 1. 現年度分 | 3,535 | 現年度分 | 3,535 |
| 計 | 380,240 | 13,621 | 393,861 | | | | |

3款　繰入金　　1項　一般会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 事務費繰入金 | 4,260 | 40 | 4,300 | 1. 事務費繰入金 | 40 | 事務費繰入金 | 40 |
| 2. 保険基盤安定繰入金 | 167,981 | △11,960 | 156,021 | 1. 保険基盤安定繰入金 | △11,960 | 保険基盤安定繰入金 | △11,960 |
| 計 | 172,241 | △11,920 | 160,321 | | | | |

5款　諸収入　　4項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 4. 雑入 | 1,122 | 390 | 1,512 | 1. 雑入 | 390 | 広域連合特別対策補助金 | 390 |
| 計 | 1,125 | 390 | 1,515 | | | | |
| 歳入合計 | 557,977 | 2,091 | 560,068 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 5,107 | 430 | 5,537 | | | 430 | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 430 | 市民プール利用助成金 | 430 |
| 計 | 5,107 | 430 | 5,537 | | | 430 | | | | | |

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　　1項　後期高齢者医療広域連合納付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 549,223 | 1,661 | 550,884 | | | △11,960 | 13,621 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,661 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,661 |
| 計 | 549,223 | 1,661 | 550,884 | | | △11,960 | 13,621 | | | | |
| 歳出合計 | 557,977 | 2,091 | 560,068 | | | △11,530 | 13,621 | | | | |

議案第19号

# 令和７年度　北秋田市立阿仁診療所特別会計補正予算（第５号）

令和７年度北秋田市立阿仁診療所特別会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ９５８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２３１，８９４千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 診療収入 | | 87,635 | △1,500 | 86,135 |
| | 1 外来収入 | 76,452 | △2,000 | 74,452 |
| | 2 その他の診療収入 | 11,183 | 500 | 11,683 |
| 4 繰入金 | | 141,151 | △3,230 | 137,921 |
| | 1 他会計繰入金 | 141,151 | △3,230 | 137,921 |
| 6 国庫支出金 | | 0 | 5,688 | 5,688 |
| | 1 国庫補助金 | 0 | 5,688 | 5,688 |
| 歳入合計 | | 230,936 | 958 | 231,894 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 総　　務　　費 | | 180,235 | △2,793 | 177,442 |
| | 1 施　設　管　理　費 | 180,235 | △2,793 | 177,442 |
| 2 医　　業　　費 | | 26,954 | 4,098 | 31,052 |
| | 1 医　　業　　費 | 26,954 | 4,098 | 31,052 |
| 3 公　　債　　費 | | 22,747 | △347 | 22,400 |
| | 1 公　　債　　費 | 22,747 | △347 | 22,400 |
| 歳　出　合　計 | | 230,936 | 958 | 231,894 |

# 令和７年度北秋田市立阿仁診療所特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 1 診療収入 | 87,635 | △1,500 | 86,135 |
| 4 繰入金 | 141,151 | △3,230 | 137,921 |
| 6 国庫支出金 | 0 | 5,688 | 5,688 |
| 歳入合計 | 230,936 | 958 | 231,894 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 180,235 | △2,793 | 177,442 | | | △2,730 | △63 |
| 2 医業費 | 26,954 | 4,098 | 31,052 | | | | 4,098 |
| 3 公債費 | 22,747 | △347 | 22,400 | | | | △347 |
| 歳出合計 | 230,936 | 958 | 231,894 | | | △2,730 | 3,688 |

## 2　歳　　入

1款　診療収入　　1項　外来収入　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 13,406 | △2,500 | 10,906 | 1. 現年分 | △2,500 | 現年分 | △2,500 |
| 3. 一部負担金収入 | 11,003 | △500 | 10,503 | 1. 現年分 | △500 | 現年分 | △500 |
| 4. 後期高齢者診療報酬収入 | 43,978 | 800 | 44,778 | 1. 現年分 | 800 | 現年分 | 800 |
| 5. その他の診療報酬収入 | 549 | 200 | 749 | 1. 現年分 | 200 | 現年分 | 200 |
| 計 | 76,452 | △2,000 | 74,452 | | | | |

1款　診療収入　　2項　その他の診療収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 諸検査等収入 | 11,183 | 500 | 11,683 | 1. 現年分 | 500 | 諸検査等収入 | 500 |
| 計 | 11,183 | 500 | 11,683 | | | | |

4款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 141,151 | △3,230 | 137,921 | 1. 一般会計繰入金 | △3,230 | 一般会計繰入金 | △3,230 |
| 計 | 141,151 | △3,230 | 137,921 | | | | |

6款　国庫支出金　　1項　国庫補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医療施設等整備費補助金 | 0 | 5,688 | 5,688 | 1. 医療施設等整備費補助金 | 5,688 | へき地診療所設備整備事業費補助金 | 5,688 |
| 計 | 0 | 5,688 | 5,688 | | | | |
| 歳入合計 | 230,936 | 958 | 231,894 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 180,235 | △2,793 | 177,442 | | | △2,730 | △63 | 1. 報酬 | △2,000 | 会計年度任用職員報酬 | △2,000 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △510 | 期末手当 | △279 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △231 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | △170 | 共済組合負担金 | △170 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △200 | 費用弁償 | △200 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 87 | 医師・看護師用携帯電話 | 87 |
| 計 | 180,235 | △2,793 | 177,442 | | | △2,730 | △63 | | | | |

2款　医業費　　1項　医業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医業費 | 26,954 | 4,098 | 31,052 | | | | 4,098 | 10. 需用費 | 2,674 | 医薬材料費 | 2,674 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,424 | 歯科技工委託 | 1,424 |
| 計 | 26,954 | 4,098 | 31,052 | | | | 4,098 | | | | |

3款　公債費　　1項　公債費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 元金 | 22,322 | △462 | 21,860 | | | | △462 | 22. 償還金、利子及び割引料 | △462 | 長期債元金 | △462 |
| 2. 利子 | 425 | 115 | 540 | | | | 115 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 115 | 長期債利子 | 115 |
| 計 | 22,747 | △347 | 22,400 | | | | △347 | | | | |
| 歳出合計 | 230,936 | 958 | 231,894 | | | △2,730 | 3,688 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　5）<br>10 | 11,020 | 49,104 | 45,135 | 105,259 | 19,159 | 124,418 | 常勤職員　10人 |
| 補正前 | （　6）<br>10 | 13,020 | 49,104 | 45,645 | 107,769 | 19,329 | 127,098 | |
| 比　較 | （△1）<br>0 | △ 2,000 | 0 | △ 510 | △ 2,510 | △ 170 | △ 2,680 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 1,752 | 0 | 0 | 1,288 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 1,752 | 0 | 0 | 1,288 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 2,049 | 12,790 | 10,678 | 873 | 1,100 | 330 | | |
| | 補正前 | 0 | 2,049 | 13,069 | 10,909 | 873 | 1,100 | 330 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 279 | △ 231 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　1）<br>10 | 0 | 49,104 | 41,457 | 90,561 | 18,313 | 108,874 | 常勤職員　10人 |
| 補正前 | （　1）<br>10 | 0 | 49,104 | 41,457 | 90,561 | 18,313 | 108,874 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 1,752 | 0 | 0 | 1,288 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 1,752 | 0 | 0 | 1,288 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 2,049 | 10,793 | 8,997 | 873 | 1,100 | 330 | | |
| | 補正前 | 0 | 2,049 | 10,793 | 8,997 | 873 | 1,100 | 330 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 補正後 | （　4）<br>0 | 11,020 | 0 | 3,678 | 14,698 | 846 | 15,544 | |
| 補正前 | （　5）<br>0 | 13,020 | 0 | 4,188 | 17,208 | 1,016 | 18,224 | |
| 比　較 | （△ 1）<br>0 | △ 2,000 | 0 | △ 510 | △ 2,510 | △ 170 | △ 2,680 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 補正後 | 0 | 0 | 1,997 | 1,681 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 補正前 | 0 | 0 | 2,276 | 1,912 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 279 | △ 231 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 0 | 普通昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 0 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　0 | |
| 職員手当等 | △ 510 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | △ 510 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　0<br>会計年度任用職員分　△ 510 | |

議案第20号

# 令和７年度　北秋田市立米内沢診療所特別会計補正予算（第４号）

令和７年度北秋田市立米内沢診療所特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第１条　債務負担行為の追加は、「第１表　債務負担行為補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第 1 表　債務負担行為補正

追　加

| 事　　項 | 期　　間 | 限　度　額 |
|---|---|---|
| | | 千円 |
| 医　師　住　宅　敷　地　借　上　料 | 令和 8 年度　～　令和 12 年度 | 130 |

議案第21号

# 令和７年度　北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第２号）

令和７年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ４８，２４９千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２，４２４千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 財　　産　　収　　入 | | 16,180 | △14,894 | 1,286 |
| | 2 財　産　売　払　収　入 | 14,896 | △14,894 | 2 |
| 2 繰　　入　　金 | | 31,645 | △31,645 | 0 |
| | 1 他　会　計　繰　入　金 | 31,645 | △31,645 | 0 |
| 3 繰　　越　　金 | | 2,673 | △1,710 | 963 |
| | 1 繰　　越　　金 | 2,673 | △1,710 | 963 |
| 歳　　入　　合　　計 | | 50,673 | △48,249 | 2,424 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 3 財　　産　　費 | | 47,651 | △47,649 | 2 |
| | 1 財　産　取　得　費 | 47,651 | △47,649 | 2 |
| 4 諸　支　出　金 | | 1,140 | △600 | 540 |
| | 1 他　会　計　繰　出　金 | 800 | △600 | 200 |
| 歳　出　合　計 | | 50,673 | △48,249 | 2,424 |

# 令和７年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 1 財産収入 | 16,180 | △14,894 | 1,286 |
| 2 繰入金 | 31,645 | △31,645 | 0 |
| 3 繰越金 | 2,673 | △1,710 | 963 |
| 歳入合計 | 50,673 | △48,249 | 2,424 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 3 財産費 | 47,651 | △47,649 | 2 | | | △31,645 | △16,004 |
| 4 諸支出金 | 1,140 | △600 | 540 | | | | △600 |
| 歳出合計 | 50,673 | △48,249 | 2,424 | | | △31,645 | △16,604 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　2項　財産売払収入　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1.　不動産売払収入 | 14,895 | △14,894 | 1 | 2.　立木売払収入 | △14,894 | 立木売払収入 | △14,894 |
| 計 | 14,896 | △14,894 | 2 | | | | |

2款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　一般会計繰入金 | 31,645 | △31,645 | 0 | 1.　一般会計繰入金 | △31,645 | 造林事業費県補助金 | △31,645 |
| 計 | 31,645 | △31,645 | 0 | | | | |

3款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　繰越金 | 2,673 | △1,710 | 963 | 1.　繰越金 | △1,710 | 繰越金 | △1,710 |
| 計 | 2,673 | △1,710 | 963 | | | | |
| 歳入合計 | 50,673 | △48,249 | 2,424 | | | | |

## 3　歳　　出

3款　財産費　　1項　財産取得費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 2. 造林費 | 47,649 | △47,649 | 0 | | | △31,645 | △16,004 | 12. 委託料 | △47,649 | 区有林整備委託 | △46,539 |
| | | | | | | | | | | 施業箇所造林地調査委託 | △1,110 |
| 計 | 47,651 | △47,649 | 2 | | | △31,645 | △16,004 | | | | |

4款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 800 | △600 | 200 | | | | △600 | 27. 繰出金 | △600 | 一般会計繰出金 | △600 |
| 計 | 800 | △600 | 200 | | | | △600 | | | | |
| 歳出合計 | 50,673 | △48,249 | 2,424 | | | △31,645 | △16,604 | | | | |

議案第22号

# 令和７年度　北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算（第１号）

令和７年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１８，３２９千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５，４６７千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算補正

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | | 5,939 | △5,887 | 52 |
| | 2 財　産　売　払　収　入 | 5,888 | △5,887 | 1 |
| 2 繰　入　金 | | 17,855 | △12,569 | 5,286 |
| | 1 他　会　計　繰　入　金 | 17,855 | △12,569 | 5,286 |
| 4 諸　収　入 | | 1 | 127 | 128 |
| | 1 雑　入 | 1 | 127 | 128 |
| 歳　入　合　計 | | 23,796 | △18,329 | 5,467 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 610 | 0 | 610 |
| | 1 管理会費 | 610 | 0 | 610 |
| 3 財産費 | | 18,393 | △18,393 | 0 |
| | 1 財産取得費 | 18,393 | △18,393 | 0 |
| 4 諸支出金 | | 4,434 | 64 | 4,498 |
| | 2 分収交付金 | 26 | 64 | 90 |
| 歳出合計 | | 23,796 | △18,329 | 5,467 |

# 令和７年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 1 財産収入 | 5,939 | △5,887 | 52 |
| 2 繰入金 | 17,855 | △12,569 | 5,286 |
| 4 諸収入 | 1 | 127 | 128 |
| 歳入合計 | 23,796 | △18,329 | 5,467 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 610 | 0 | 610 | | | △63 | 63 |
| 3 財産費 | 18,393 | △18,393 | 0 | | | △12,506 | △5,887 |
| 4 諸支出金 | 4,434 | 64 | 4,498 | | | 64 | |
| 歳出合計 | 23,796 | △18,329 | 5,467 | | | △12,505 | △5,824 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　2項　財産売払収入　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 不動産売払収入 | 5,888 | △5,887 | 1 | 2. 立木売払収入 | △5,887 | 立木売払収入 | △5,887 |
| 計 | 5,888 | △5,887 | 1 | | | | |

2款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 17,855 | △12,569 | 5,286 | 1. 一般会計繰入金 | △12,569 | 一般会計繰入金 | △12,569 |
| 計 | 17,855 | △12,569 | 5,286 | | | | |

4款　諸収入　　1項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 127 | 128 | 1. 雑入 | 127 | 雑入 | 127 |
| 計 | 1 | 127 | 128 | | | | |
| 歳入合計 | 23,796 | △18,329 | 5,467 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位：千円）

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 610 | 0 | 610 | | | △63 | 63 | | | | |
| 計 | 610 | 0 | 610 | | | △63 | 63 | | | | |

3款　財産費　　1項　財産取得費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 造林費 | 18,393 | △18,393 | 0 | | | △12,506 | △5,887 | 12. 委託料 | △18,393 | 区有林整備委託 | △18,393 |
| 計 | 18,393 | △18,393 | 0 | | | △12,506 | △5,887 | | | | |

4款　諸支出金　　2項　分収交付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 分収交付金 | 26 | 64 | 90 | | | 64 | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 64 | 立木分収交付金 | 64 |
| 計 | 26 | 64 | 90 | | | 64 | | | | | |
| 歳出合計 | 23,796 | △18,329 | 5,467 | | | △12,505 | △5,824 | | | | |

議案第23号

令和７年度

# 北秋田市病院事業会計補正予算（第３号）

秋田県北秋田市

# 目　　次


１　令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算（第３号）　・・・・・・・　4

２　令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算（第３号）に関する説明書

（１）令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算実施計画　・・・・・・・　5
（２）令和７年度北秋田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・　7
（３）令和７年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・　8
（４）病院事業会計に関する書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

３　令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算事項別明細書　・・・・・・・　10

**議案第23号**

# 令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条　令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　令和７年度北秋田市病院事業会計予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| | | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 【収入】 | | | | |
| 第１款 | 病院事業収益 | 696,814 千円 | 3 千円 | 696,817 千円 |
| 第２項 | 医業外収益 | 696,812 千円 | 3 千円 | 696,815 千円 |
| 【支出】 | | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
| 第１款 | 病院事業費用 | 1,014,498 千円 | 3 千円 | 1,014,501 千円 |
| 第２項 | 医業外費用 | 147,625 千円 | 3 千円 | 147,628 千円 |

（資本的収入の補正）

第３条　令和７年度北秋田市病院事業会計予算第４条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

| | | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 【収入】 | | | | |
| 第１款 | 資本的収入 | 295,624 千円 | 0 千円 | 295,624 千円 |
| 第１項 | 出資金 | 158,722 千円 | 4,728 千円 | 163,450 千円 |
| 第２項 | 他会計負担金 | 136,902 千円 | △ 4,728 千円 | 132,174 千円 |

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# （１）令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １．病院事業収益 | | | 696,814 | 3 | 696,817 | |
| | ２．医業外収益 | | 696,812 | 3 | 696,815 | |
| | | ６．その他医業外収益 | 58,065 | 3 | 58,068 | |

収益的支出　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １．病院事業費用 | | | 1,014,498 | 3 | 1,014,501 | |
| | ２．医業外費用 | | 147,625 | 3 | 147,628 | |
| | | ２．雑支出 | 87,674 | 3 | 87,677 | |

# 資本的収入及び支出

資本的収入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1．資本的収入 | | | 295,624 | 0 | 295,624 | |
| | 1．出資金 | | 158,722 | 4,728 | 163,450 | |
| | | 1．一般会計出資金 | 158,722 | 4,728 | 163,450 | |
| | 2．他会計負担金 | | 136,902 | △ 4,728 | 132,174 | |
| | | 1．他会計負担金 | 136,902 | △ 4,728 | 132,174 | |

## （２）令和７年度北秋田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　　至　令和８年３月31日）

（単位：円）

| | |
|---|---|
| １　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益(又は損失) | △ 317,684,094 |
| 減価償却費 | 328,626,914 |
| 退職給付引当金の増減額 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 | 0 |
| 長期前受金戻入額 | △ 40,551,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | 0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 59,950,554 |
| 未収金の増減額 | 0 |
| 未払金の増減額 | 0 |
| たな卸資産の増減額 | 0 |
| 前払金の増減額 | 29,608,467 |
| 小計 | 59,950,554 |
| 利息の支払額 | △ 59,950,554 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| ２　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 0 |
| 国庫補助金等による収入 | 0 |
| 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入 | 295,623,738 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 295,623,738 |
| ３　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債の償還による支出 | △ 295,623,738 |
| その他の他会計借入金の償還による支出 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 295,623,738 |
| 資金増加額(又は減少額) | 0 |
| 資金期首残高 | 0 |
| 資金期末残高 | 0 |

# （３）令和７年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表

（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 229,852,968 | | |
| ロ　建物 | 7,775,869,267 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 4,669,059,774 | 3,106,809,493 | | |
| ハ　構築物 | 442,533,871 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 407,461,530 | 35,072,341 | | |
| ニ　器械備品 | 639,679,074 | | | |
| 器械減価償却累計額 | △ 501,418,260 | 138,260,814 | | |
| ホ　車両 | 0 | | | |
| 車両減価償却累計額 | 0 | 0 | | |
| ヘ　建設仮勘定 | | 0 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,509,995,616 | |
| （２）投資その他の資産 | | | | |
| イ　長期前払消費税 | | 13,570,368 | | |
| 投資その他資産合計 | | | 13,570,368 | |
| 固定資産合計 | | | | 3,523,565,984 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | 0 | |
| （２）未収金 | | | 0 | |
| （３）その他流動資産 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 0 |
| 資産合計 | | | | 3,523,565,984 |

## 負債・資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | 3,567,244,585 | | |
| （２）他会計借入金 | 0 | | |
| 固定負債合計 | | | 3,567,244,585 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）一時借入金 | 0 | | |
| （２）企業債 | 299,636,697 | | |
| （３）他会計借入金 | 0 | | |
| （４）未払金 | 0 | | |
| （５）その他流動負債 | 0 | | |
| 流動負債合計 | | | 299,636,697 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | 1,248,938,000 | | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | △ 783,101,414 | | |
| 繰延収益合計 | | | 465,836,586 |
| 負債合計 | | | 4,332,717,868 |
| Ⅵ．資本金 | | | 4,433,671,569 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 5,242,823,453 | | |
| 剰余金合計 | | | △ 5,242,823,453 |
| 資本合計 | | | △ 809,151,884 |
| 負債・資本合計 | | | 3,523,565,984 |

# （４）病院事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法

| | |
|---|---|
| 建物 | 定額法 |
| 構築物 | 定額法 |
| 器械備品 | 定額法 |

・主な耐用年数

| | |
|---|---|
| 建物 | ５～39年 |
| 構築物 | 15～39年 |
| 器械備品 | ５～15年 |

２　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

１　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

２　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,567,245千円である。

# 令和７年度北秋田市病院事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入および支出
収　　入

１款　病院事業収益　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | |
| ２．医業外収益 | 696,812 | 3 | 696,815 | | | |
| ６．その他医業外収益 | 58,065 | 3 | 58,068 | | | |
| | | | | １.その他医業外収益 | 3 | 令和６年度地域療育医療拠点施設運営費補助金返納金　3 |

収益的収入および支出
支　　出

１款　病院事業費用　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | |
| ２．医業外費用 | 147,625 | 3 | 147,628 | | | |
| ２．雑支出 | 87,674 | 3 | 87,677 | | | |
| | | | | １．その他雑支出 | 3 | 令和６年度地域療育医療拠点施設運営費補助金返納金　3 |

資本的収入
収　　入

1款　資本的収入　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1．出資金 | 158,722 | 4,728 | 163,450 | | | | |
| 1．一般会計出資金 | 158,722 | 4,728 | 163,450 | | | | |
| | | | | 1．一般会計出資金 | 4,728 | 企業債元金償還金（基準内繰入） | 4,728 |
| 2．他会計負担金 | 136,902 | △ 4,728 | 132,174 | | | | |
| 1．他会計負担金 | 136,902 | △ 4,728 | 132,174 | | | | |
| | | | | 1．他会計負担金 | △ 4,728 | 企業債元金償還金（基準外繰入） | △ 4,728 |

議案第 24 号

# 令和７年度

# 北秋田市水道事業会計補正予算（第５号）

秋田県北秋田市

# 目　　次


| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算（第５号） | ・・・・・ | 3 |
| 2 | 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算（第５号）に関する説明書 | | |
| | （１） 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算実施計画 | ・・・・・ | 4 |
| | （２） 令和７年度北秋田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 | ・・・・・ | 7 |
| | （３） 令和７年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表 | ・・・・・ | 8 |
| | （４） 水道事業会計に関する書類の注記 | ・・・・・ | 9 |
| 3 | 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算事項別明細書 | ・・・・・ | 11 |

議案第24号

# 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算（第５号）

（総則）

第１条　令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算（第５号）は次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　令和７年度北秋田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 【収　　入】 | | | |
| 第１款　水道事業収益 | 744,851 千円 | △ 3,196 千円 | 741,655 千円 |
| 第１項　営業収益 | 614,647 千円 | △ 1,500 千円 | 613,147 千円 |
| 第２項　営業外収益 | 130,202 千円 | △ 1,696 千円 | 128,506 千円 |
| 【支　　出】 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
| 第１款　水道事業費用 | 886,956 千円 | △ 26,530 千円 | 860,426 千円 |
| 第１項　営業費用 | 851,737 千円 | △ 27,662 千円 | 824,075 千円 |
| 第２項　営業外費用 | 23,580 千円 | 1,132 千円 | 24,712 千円 |

（資本的収入及び支出の補正）

第３条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額356,459千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額46,275千円、過年度分損益勘定留保資金310,184千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額355,714千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額46,275千円、過年度分損益勘定留保資金309,439千円」に改める。

| | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 【収　　入】 | | | |
| 第１款　資本的収入 | 451,093 千円 | △ 2,775 千円 | 448,318 千円 |
| 第４項　出資金 | 158,492 千円 | △ 2,775 千円 | 155,717 千円 |
| 【支　　出】 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
| 第１款　資本的支出 | 807,552 千円 | △ 3,520 千円 | 804,032 千円 |
| 第２項　企業債償還金 | 292,399 千円 | △ 3,520 千円 | 288,879 千円 |

（他会計からの補助金の補正）

第４条　予算第９条中「41,732千円」を「40,036千円」に改める。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# (1) 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 水道事業収益 | | | 744,851 | △3,196 | 741,655 | |
| | 1 営業収益 | | 614,647 | △1,500 | 613,147 | |
| | | 2 その他営業収益 | 38,350 | △1,500 | 36,850 | |
| | 2 営業外収益 | | 130,202 | △1,696 | 128,506 | |
| | | 4 補助金 | 41,732 | △1,696 | 40,036 | |

収益的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 水道事業費用 | | | 886,956 | △26,530 | 860,426 | |
| | 1 営業費用 | | 851,737 | △27,662 | 824,075 | |
| | | 1 原水及び浄水費 | 141,140 | △14,308 | 126,832 | |
| | | 2 配水及び給水費 | 153,230 | △1,505 | 151,725 | |
| | | 3 総係費 | 138,016 | △8,058 | 129,958 | |
| | | 4 減価償却費 | 416,426 | △3,791 | 412,635 | |
| | 2 営業外費用 | | 23,580 | 1,132 | 24,712 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 21,729 | △707 | 21,022 | |
| | | 3 消費税及び地方消費税 | 1,851 | 1,839 | 3,690 | |

資本的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資本的収入 | | | 451,093 | △2,775 | 448,318 | |
| | 4 出資金 | | 158,492 | △2,775 | 155,717 | |
| | | 1 出資金 | 158,492 | △2,775 | 155,717 | |

資本的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資本的支出 | | | 807,552 | △3,520 | 804,032 | |
| | 2 企業債償還金 | | 292,399 | △3,520 | 288,879 | |
| | | 1 企業債償還金 | 292,399 | △3,520 | 288,879 | |

## (2)令和7年度北秋田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益（又は損失） | △ 124,851,269 |
| 減価償却費 | 412,382,722 |
| 固定資産除却費 | 2,135,455 |
| 長期前受金戻入額 | △ 86,849,908 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 21,022,000 |
| 受取利息・配当金 | △ 1,808,000 |
| 未収金の増減額 | 11,596,401 |
| 未払金の増減額 | △ 87,740,777 |
| 前受金の増減額 | 950 |
| その他流動負債の増減額 | △ 58,500 |
| 小計 | 145,829,074 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,808,000 |
| 利息の支払額 | △ 21,022,000 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 126,615,074 |
| | |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 545,625,832 |
| 他会計補助金等による収入 | 59,842,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 485,783,832 |
| | |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 329,500,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 288,877,934 |
| 他会計等からの出資による収入 | 155,717,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 196,339,066 |
| | |
| 資金増加額(又は減少額) | △ 162,829,692 |
| 資金期首残高 | 2,008,790,242 |
| 資金期末残高 | 1,845,960,550 |

## (3) 令和７年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

### 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （1）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 97,447,754 | | |
| ロ　建物 | 1,164,239,627 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 224,886,867 | 939,352,760 | | |
| ハ　構築物 | 7,672,100,694 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 2,620,534,437 | 5,051,566,257 | | |
| ニ　機械及び装置 | 1,954,321,566 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 812,816,629 | 1,141,504,937 | | |
| ホ　車両運搬具 | 33,131,359 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 25,585,090 | 7,546,269 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 63,013,400 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 33,356,499 | 29,656,901 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 117,563,818 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,384,638,696 | |
| （2）無形固定資産 | | | | |
| イ　電話加入権 | | 81,100 | | |
| ロ　水利権 | | 569,324,712 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 569,405,812 | |
| **固定資産合計** | | | | 7,954,044,508 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （1）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 435,960,550 | | |
| ロ　定期預金 | | 1,400,000,000 | | |
| ハ　有価証券 | | 10,000,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 1,845,960,550 | |
| （2）未収金 | | | 9,136,000 | |
| （3）貯蔵品 | | | | |
| イ　材料 | | 52,565 | | |
| ロ　機械及び装置 | | 747,300 | | |
| 貯蔵品合計 | | | 799,865 | |
| **流動資産合計** | | | | 1,855,896,415 |
| **資産合計** | | | | 9,809,940,923 |

### 負債の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （1）企業債 | 2,589,077,419 | | |
| **固定負債合計** | | | 2,589,077,419 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （1）企業債 | 283,620,694 | | |
| （2）未払金 | 13,690,000 | | |
| （3）前受金 | 10,000 | | |
| （4）預り金 | 1,000,000 | | |
| （5）その他流動負債 | 0 | | |
| **流動負債合計** | | | 298,320,694 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （1）長期前受金 | 2,248,442,004 | | |
| （2）長期前受金収益化累計額 | △ 717,538,967 | | |
| **繰延収益合計** | | | 1,530,903,037 |
| **負債合計** | | | 4,418,301,150 |

### 資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | |
| （1）自己資本金 | | | |
| イ　固有資本金 | 1,637,887,855 | | |
| ロ　繰入資本金 | 2,130,238,808 | | |
| ハ　組入資本金 | 764,000,000 | | |
| 自己資本金合計 | | 4,532,126,663 | |
| **資本金合計** | | | 4,532,126,663 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （1）資本剰余金 | | 22,688,314 | |
| （2）利益剰余金 | | | |
| イ　減債積立金 | 0 | | |
| ロ　利益積立金 | 25,000,000 | | |
| ハ　建設改良積立金 | 50,000,000 | | |
| ニ　当年度末未処分利益剰余金 | 761,824,796 | | |
| 利益剰余金合計 | | 836,824,796 | |
| **剰余金合計** | | | 859,513,110 |
| **資本合計** | | | 5,391,639,773 |
| **負債資本合計** | | | 9,809,940,923 |

## (4) 水道事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・量水器を除く資産　　定額法

・量水器　　取替法

・主な耐用年数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建物 | 15～45年 | 機械及び装置 | 3～20年 |
| 構築物 | 10～60年 | 車両及び運搬具 | 4～ 6年 |
| 量水器 | 8年 | 工具及び備品 | 2～15年 |

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

水利権　　55年

・非償却資産

電話加入権

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

計上していない。

（2）賞与引当金

計上していない。

（3）法定福利費引当金

計上していない。

（4）特別修繕引当金

計上していない。

（5）修繕引当金

当年度は引当していない。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

2　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,195,022千円である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

北秋田市水道事業会計は、鷹巣上水道事業、森吉合川上水道事業及び簡易水道事業の３事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

| セグメント区分 | 事　業　の　内　容 |
|---|---|
| 鷹巣上水道事業 | 鷹巣上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |
| 森吉合川上水道事業 | 森吉合川上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |
| 簡易水道事業 | 簡易水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |

２　報告セグメントごとの営業収益等

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）　（単位：千円）

| 区　　分 | 鷹巣上水道事業 | 森吉合川上水道事業 | 簡易水道事業 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 146,414 | 235,999 | 175,012 | 557,425 |
| 営業費用 | 190,771 | 394,422 | 202,361 | 787,554 |
| 営業損益 | △ 44,357 | △ 158,423 | △ 27,349 | △ 230,129 |
| 経常損益 | △ 42,757 | △ 61,268 | △ 18,428 | △ 122,453 |
| その他の項目 | | | | |
| 他会計繰入金 | 7,193 | 180,916 | 22,740 | 210,849 |
| 減価償却費 | 81,251 | 260,733 | 70,397 | 412,381 |
| 特別利益 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 特別損失 | 795 | 782 | 823 | 2,400 |
| 有形固定資産の増加額 | 52,419 | 181,333 | 335,661 | 569,413 |

# 令和７年度北秋田市水道事業会計補正予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収　　入

1　款　　水道事業収益　　（単位:千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1　営業収益 | 614,647 | △1,500 | 613,147 | | | | |
| 2　その他営業収益 | 38,350 | △1,500 | 36,850 | | | | |
| | | | | 3　他会計負担金 | △1,500 | 消火栓維持管理費繰入金 | △1,500 |
| 2　営業外収益 | 130,202 | △1,696 | 128,506 | | | | |
| 4　補助金 | 41,732 | △1,696 | 40,036 | | | | |
| | | | | 1　他会計補助金 | △1,696 | 償還利子分他会計繰入金 | △581 |
| | | | | | | 高料金対策繰入金 | △1,115 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 営業費用 | 851,737 | △27,662 | 824,075 | | | | |
| 1 原水及び浄水費 | 141,140 | △14,308 | 126,832 | | | | |
| | | | | 17 委託料 | △1,589 | 電気設備保安点検委託 | △74 |
| | | | | | | 濁度計・残塩計保守点検委託 | △915 |
| | | | | | | 七座浄水場導水管点検清掃委託 | △600 |
| | | | | 18 手数料 | △2,745 | 水質検査手数料 | △2,745 |
| | | | | 21 動力費 | △9,974 | 浄水場動力費 | △9,974 |
| 2 配水及び給水費 | 153,230 | △1,505 | 151,725 | | | | |
| | | | | 21 動力費 | △1,505 | 加圧ポンプ動力費 | △1,505 |
| 3 総係費 | 138,016 | △8,058 | 129,958 | | | | |
| | | | | 17 委託料 | △8,058 | 窓口委託 | △7,551 |
| | | | | | | 料金システム保守委託 | △10 |
| | | | | | | 屋根除雪委託 | 45 |
| | | | | | | 積算システム保守委託 | △432 |
| | | | | | | 料金システム改修委託 | △110 |
| 4 減価償却費 | 416,426 | △3,791 | 412,635 | | | | |
| | | | | 42 有形固定資産減価償却費 | △3,791 | 構築物 | △3,519 |
| | | | | | | 機械及び装置 | △182 |
| | | | | | | 工具器具及び備品 | △90 |
| 2 営業外費用 | 23,580 | 1,132 | 24,712 | | | | |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 21,729 | △707 | 21,022 | | | | |
| | | | | 39 企業債利息 | △707 | 支払利息 | △707 |
| 3 消費税及び地方消費税 | 1,851 | 1,839 | 3,690 | | | | |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1　款　　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 1　消費税及び地方消費税 | 1,839 | 消費税及び地方消費税 | 1,839 |

# 資本的収入及び支出
## 収　　入

1 款　資本的収入　（単位:千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4 出資金 | 158,492 | △2,775 | 155,717 | | | |
| 1 出資金 | 158,492 | △2,775 | 155,717 | | | |
| | | | | 1 他会計出資金 | △2,775 | 償還元金分他会計出資金 △2,775 |

# 資本的収入及び支出
## 支　　出

1 款　資本的支出　（単位:千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 企業債償還金 | 292,399 | △3,520 | 288,879 | | | |
| 1 企業債償還金 | 292,399 | △3,520 | 288,879 | | | |
| | | | | 1 企業債償還金 | △3,520 | 企業債償還金 △3,520 |

議案第25号

# 令和７年度

# 北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号）

秋田県北秋田市

# 目　　次


| | | |
|---|---|---|
| 1 | 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号）　・・・・・・・・ | 3 |
| 2 | 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号）に関する説明書 | |
| | （１）令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算実施計画　・・・・・・・・ | 4 |
| | （２）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・ | 6 |
| | （３）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・ | 7 |
| | （４）下水道事業会計に関する書類の注記　・・・・・・・・ | 8 |
| 3 | 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算事項別明細書　・・・・・・・・ | 10 |

議案第25号

# 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号）

（総則）

第１条　令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　令和７年度北秋田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 【収入】 | | | |
| 第１款　下水道事業収益 | 1,315,706 千円 | △ 38,581 千円 | 1,277,125 千円 |
| 第１項　営業収益 | 428,159 千円 | △ 714 千円 | 427,445 千円 |
| 第２項　営業外収益 | 887,547 千円 | △ 37,867 千円 | 849,680 千円 |
| 【支出】 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
| 第１款　下水道事業費用 | 1,416,998 千円 | △ 72,819 千円 | 1,344,179 千円 |
| 第１項　営業費用 | 1,317,017 千円 | △ 67,826 千円 | 1,249,191 千円 |
| 第２項　営業外費用 | 95,168 千円 | △ 4,993 千円 | 90,175 千円 |

（資本的収入及び支出の補正）

第３条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,530千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,160千円、過年度分損益勘定留保資金185,370千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,451千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,160千円、過年度分損益勘定留保資金176,291千円」に改める。

| | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---|---|---|
| 【収入】 | | | |
| 第１款　資本的収入 | 1,247,086 千円 | 5,459 千円 | 1,252,545 千円 |
| 第２項　出資金 | 397,914 千円 | 76,273 千円 | 474,187 千円 |
| 第３項　補助金 | 290,387 千円 | △ 74,100 千円 | 216,287 千円 |
| 第４項　負担金等 | 13,285 千円 | 3,286 千円 | 16,571 千円 |
| 【支出】 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
| 第１款　資本的支出 | 1,484,616 千円 | △ 3,620 千円 | 1,480,996 千円 |
| 第２項　企業債償還金 | 897,667 千円 | △ 3,620 千円 | 894,047 千円 |

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

（１）令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予算額 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 下水道事業収益 | | | 1,315,706 | △ 38,581 | 1,277,125 | |
| | 1 営業収益 | | 428,159 | △ 714 | 427,445 | |
| | | 2 他会計負担金 | 3,499 | △ 714 | 2,785 | |
| | 2 営業外収益 | | 887,547 | △ 37,867 | 849,680 | |
| | | 2 他会計補助金 | 458,044 | △ 34,923 | 423,121 | |
| | | 3 長期前受金戻入 | 387,481 | △ 3,509 | 383,972 | |
| | | 4 雑収益 | 37,022 | 565 | 37,587 | |

収益的支出　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予算額 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 下水道事業費用 | | | 1,416,998 | △ 72,819 | 1,344,179 | |
| | 1 営業費用 | | 1,317,017 | △ 67,826 | 1,249,191 | |
| | | 1 管渠費 | 107,937 | △ 10,933 | 97,004 | |
| | | 3 処理場費 | 349,054 | △ 52,002 | 297,052 | |
| | | 5 総係費 | 93,315 | △ 4,722 | 88,593 | |
| | | 6 減価償却費 | 746,426 | △ 169 | 746,257 | |
| | 2 営業外費用 | | 95,168 | △ 4,993 | 90,175 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 95,168 | △ 4,993 | 90,175 | |

## 資本的収入及び支出

資本的収入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予算額 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資本的収入 | | | 1,247,086 | 5,459 | 1,252,545 | |
| | 2 出資金 | | 397,914 | 76,273 | 474,187 | |
| | | 1 出資金 | 397,914 | 76,273 | 474,187 | |
| | 3 補助金 | | 290,387 | △ 74,100 | 216,287 | |
| | | 1 国庫補助金 | 237,000 | △ 74,100 | 162,900 | |
| | 4 負担金等 | | 13,285 | 3,286 | 16,571 | |
| | | 1 負担金及び分担金 | 13,285 | 3,286 | 16,571 | |

資本的支出　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予算額 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資本的支出 | | | 1,484,616 | △ 3,620 | 1,480,996 | |
| | 3 企業債償還金 | | 897,667 | △ 3,620 | 894,047 | |
| | | 1 企業債償還金 | 897,667 | △ 3,620 | 894,047 | |

## （２）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

| | |
|---|---|
| １　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益(又は損失) | △ 100,408,000 |
| 減価償却費 | 746,257,000 |
| 固定資産除却費 | 774,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 383,972,000 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 90,175,000 |
| 未収金の増減額 | △ 38,150,955 |
| 貯蔵品の増減額 | △ 111,980 |
| 前払費用の増減額 | 35,680,000 |
| 未払金の増減額 | △ 119,521,943 |
| 控除対象外消費税 | △ 30,214,654 |
| 小計 | 200,506,468 |
| 利息の支払額 | △ 90,175,000 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 110,331,468 |
| ２　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 860,697,546 |
| 受益者負担金等による収入 | 16,571,000 |
| 他会計補助金等による収入 | 53,387,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 315,796,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 474,943,346 |
| ３　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 715,500,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 892,122,192 |
| 他会計等からの出資による収入 | 474,187,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 297,564,808 |
| 資金に係る換算差額 | |
| 資金増加額(又は減少額) | △ 67,047,070 |
| 資金期首残高 | 233,923,696 |
| 資金期末残高 | 166,876,626 |

# （３）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 161,794,156 | | |
| ロ　建物 | 1,083,047,674 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 183,625,265 | 899,422,409 | | |
| ハ　構築物 | 22,190,368,825 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 3,535,262,123 | 18,655,106,702 | | |
| ニ　機械及び装置 | 1,895,623,916 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 911,183,091 | 984,440,825 | | |
| ホ　車両運搬具 | 3,666,500 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 2,741,420 | 925,080 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 5,023,100 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 2,775,636 | 2,247,464 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 1,525,990,275 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 22,229,926,911 | |
| （２）投資有価証券 | | | | |
| イ　株式 | | 1,030,000 | | |
| 投資有価証券合計 | | | 1,030,000 | |
| 固定資産合計 | | | | 22,230,956,911 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 166,826,626 | | |
| ロ　小口現金 | | 50,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 166,876,626 | |
| （２）未収金 | | | 62,548,246 | |
| （３）貯蔵品 | | | 740,150 | |
| （４）前払金 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 230,165,022 |
| 資産合計 | | | | 22,461,121,933 |

## 負債の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | | 8,038,511,538 | |
| 固定負債合計 | | | 8,038,511,538 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）企業債 | | 844,835,744 | |
| （２）未払金 | | 0 | |
| （３）前受金 | | 0 | |
| （４）その他流動負債 | | 0 | |
| 流動負債合計 | | | 844,835,744 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | | 13,257,731,516 | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | | △ 2,434,884,321 | |
| 繰延収益合計 | | | 10,822,847,195 |
| 負債合計 | | | 19,706,194,477 |

## 資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | |
| （１）自己資本金 | | | |
| イ　固有資本金 | 1,105,514,547 | | |
| ロ　繰入資本金 | 2,010,215,500 | | |
| 自己資本金合計 | | 3,115,730,047 | |
| 資本金合計 | | | 3,115,730,047 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）資本剰余金 | | 81,014,686 | |
| （２）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 441,817,277 | | |
| 利益剰余金合計 | | △ 441,817,277 | |
| 剰余金合計 | | | △ 360,802,591 |
| 資本合計 | | | 2,754,927,456 |
| 負債資本合計 | | | 22,461,121,933 |

# （４）下水道事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・量水器を除く資産　　定額法

・量水器　　取替法

・主な耐用年数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建物 | 15～45年 | 機械及び装置 | 3～20年 |
| 構築物 | 10～60年 | 車両及び運搬具 | 4～ 6年 |
| 量水器 | 8年 | 工具及び備品 | 2～15年 |

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

計上していない。

（２）賞与引当金

計上していない。

（３）法定福利費引当金

計上していない。

（４）特別修繕引当金

計上していない。

（５）修繕引当金

当年度は引当していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

１　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

２　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は183,139千円である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北秋田市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

| セグメント区分 | 事　業　の　内　容 |
|---|---|
| 公共下水道事業 | 公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 農業集落排水事業 | 農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 特定地域生活排水処理事業 | 特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務 |

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）　（単位：千円）

| 区　　分 | 公共下水道事業 | 特定環境保全<br>公共下水道事業 | 農業集落排水事業 | 特定地域生活<br>排水処理事業 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 303,100 | 14,069 | 63,709 | 8,619 | 389,497 |
| 営業費用 | 828,235 | 82,818 | 271,085 | 26,882 | 1,209,020 |
| 営業損益 | △ 525,135 | △ 68,749 | △ 207,376 | △ 18,263 | △ 819,523 |
| 経常損益 | △ 35,989 | △ 22,248 | △ 30,315 | △ 10,207 | △ 98,759 |
| その他の項目 | | | | | |
| 他会計繰入金 | 660,394 | 77,757 | 201,042 | 14,287 | 953,480 |
| 減価償却費 | 512,741 | 48,904 | 176,741 | 7,871 | 746,257 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 905 | 51 | 693 | 0 | 1,649 |
| 有形固定資産の増加額 | 516,092 | 0 | 18,697 | 0 | 534,789 |

# 令和７年度北秋田市下水道事業会計補正予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出
## 収　　入

1　款　下水道事業収益　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　営業収益 | 428,159 | △ 714 | 427,445 | | | | |
| 2　他会計負担金 | 3,499 | △ 714 | 2,785 | | | | |
| | | | | 1　他会計負担金 | △ 714 | 雨水処理負担金 | △ 714 |
| 2　営業外収益 | 887,547 | △ 37,867 | 849,680 | | | | |
| 2　他会計補助金 | 458,044 | △ 34,923 | 423,121 | | | | |
| | | | | 1　一般会計補助金 | △ 34,923 | 一般会計補助金 | △ 34,923 |
| 3　長期前受金戻入 | 387,481 | △ 3,509 | 383,972 | | | | |
| | | | | 1　長期前受金戻入 | △ 3,509 | 長期前受金戻入 | △ 3,509 |
| 4　雑収益 | 37,022 | 565 | 37,587 | | | | |
| | | | | 1　消費税及び地方消費税還付金 | 565 | 消費税及び地方消費税還付金 | 565 |

## 収益的収入及び支出
## 支　　出

1　款　下水道事業費用　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　営業費用 | 1,317,017 | △ 67,826 | 1,249,191 | | | | |
| 1　管渠費 | 107,937 | △ 10,933 | 97,004 | | | | |
| | | | | 14 通信運搬費 | 95 | マンホールポンプ電話料 | 95 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 15 委託料 | △ 7,428 | 雨水管渠清掃委託 | △ 715 |
| | | | | | | 下水道管路調査委託 | △ 1,000 |
| | | | | | | 下水道台帳作成委託 | △ 532 |
| | | | | | | 維持管理委託 | △ 4,924 |
| | | | | | | 管路施設定期点検委託 | △ 257 |
| | | | | 21 動力費 | △ 3,600 | マンホールポンプ動力費 | △ 3,600 |
| 3　処理場費 | 349,054 | △ 52,002 | 297,052 | | | | |
| | | | | 14 通信運搬費 | 40 | 処理場電話料 | 40 |
| | | | | 15 委託料 | △ 16,731 | 処理場維持管理委託 | △ 16,296 |
| | | | | | | 電気設備保安管理委託 | △ 83 |
| | | | | | | 米内沢浄化センター1系OD槽清掃委託 | △ 352 |
| | | | | 16 手数料 | 2,689 | 汚泥引抜手数料 | 2,689 |
| | | | | 21 動力費 | △ 22,000 | 処理場動力費 | △ 22,000 |
| | | | | 22 薬品費 | △ 16,000 | 薬剤 | △ 16,000 |
| 5　総係費 | 93,315 | △ 4,722 | 88,593 | | | | |
| | | | | 15 委託料 | △ 4,722 | 内水浸水想定区域図作成委託 | △ 305 |
| | | | | | | 全体計画等、事業認可申請図書作成委託 | △ 4,417 |
| 6　減価償却費 | 746,426 | △ 169 | 746,257 | | | | |
| | | | | 1 有形固定資産減価償却費 | △ 169 | 構築物 | △ 245 |
| | | | | | | 機械及び装置 | 76 |
| 2　営業外費用 | 95,168 | △ 4,993 | 90,175 | | | | |
| 1　支払利息及び企業債取扱諸費 | 95,168 | △ 4,993 | 90,175 | | | | |
| | | | | 1 企業債利息 | △ 4,993 | 支払利息 | △ 4,993 |

## 資本的収入及び支出
## 収　　入

1　款　資本的収入　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2　出資金 | 397,914 | 76,273 | 474,187 | | | | |
| 1　出資金 | 397,914 | 76,273 | 474,187 | | | | |
| | | | | 1 他会計出資金 | 76,273 | 他会計出資金 | 76,273 |
| 3　補助金 | 290,387 | △ 74,100 | 216,287 | | | | |
| 1　国庫補助金 | 237,000 | △ 74,100 | 162,900 | | | | |
| | | | | 1 国庫補助金 | △ 74,100 | 国庫補助金 | △ 74,100 |
| 4　負担金等 | 13,285 | 3,286 | 16,571 | | | | |
| 1　負担金及び分担金 | 13,285 | 3,286 | 16,571 | | | | |
| | | | | 1 受益者負担金 | 3,286 | 受益者負担金 | 3,286 |

## 資本的収入及び支出
## 支　　出

1　款　資本的支出　　（単位：千円）

| 項　　目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3　企業債償還金 | 897,667 | △ 3,620 | 894,047 | | | | |
| 1　企業債償還金 | 897,667 | △ 3,620 | 894,047 | | | | |
| | | | | 1 建設企業債元金償還金 | △ 4,273 | 建設企業債元金償還金 | △ 4,273 |
| | | | | 3 資本費平準化債元金償還金 | 653 | 資本費平準化債元金償還金 | 653 |

議案第 26 号

# 令和８年度　北秋田市一般会計予算

令和８年度北秋田市一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２５，６７４，６９２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条　地方自治法第２１２条第１項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第２表　継続費」による。

（債務負担行為）

第３条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第３表　債務負担行為」による。

（地方債）

第４条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第４表　地方債」による。

（一時借入金）

第５条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第６条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した報酬（会計年度任用職員の報酬に限る。）、給料、職員手当等、共済費及び旅費（会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償に限る。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 市税 | | 3,192,743 |
| | 1 市民税 | 1,294,291 |
| | 2 固定資産税 | 1,596,364 |
| | 3 軽自動車税 | 101,684 |
| | 4 市たばこ税 | 198,640 |
| | 5 入湯税 | 1,764 |
| 2 地方譲与税 | | 379,303 |
| | 1 地方揮発油譲与税 | 48,272 |
| | 2 自動車重量譲与税 | 188,050 |
| | 3 航空機燃料譲与税 | 12,072 |
| | 4 森林環境譲与税 | 130,909 |
| 3 利子割交付金 | | 12,739 |
| | 1 利子割交付金 | 12,739 |
| 4 配当割交付金 | | 11,813 |
| | 1 配当割交付金 | 11,813 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | | 18,766 |
| | 1 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 |
| 6 法人事業税交付金 | | 46,956 |
| | 1 法人事業税交付金 | 46,956 |
| 7 地方消費税交付金 | | 859,181 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 1 地方消費税交付金 | 859,181 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | | 4,635 |
| | 1 ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 |
| 9 環境性能割交付金 | | 4,762 |
| | 1 環境性能割交付金 | 4,762 |
| 10 地方特例交付金 | | 48,554 |
| | 1 地方特例交付金 | 48,554 |
| 11 地方交付税 | | 10,278,622 |
| | 1 地方交付税 | 10,278,622 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | | 2,115 |
| | 1 交通安全対策特別交付金 | 2,115 |
| 13 分担金及び負担金 | | 93,696 |
| | 1 分担金 | 1 |
| | 2 負担金 | 93,695 |
| 14 使用料及び手数料 | | 205,857 |
| | 1 使用料 | 150,560 |
| | 2 手数料 | 55,297 |
| 15 国庫支出金 | | 2,612,690 |
| | 1 国庫負担金 | 1,452,939 |
| | 2 国庫補助金 | 1,152,947 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 3 国庫委託金 | 6,804 |
| 16 県支出金 | | 1,569,356 |
| | 1 県負担金 | 766,758 |
| | 2 県補助金 | 726,877 |
| | 3 県委託金 | 75,721 |
| 17 財産収入 | | 82,355 |
| | 1 財産運用収入 | 67,522 |
| | 2 財産売払収入 | 14,833 |
| 18 寄附金 | | 2,000,308 |
| | 1 寄附金 | 2,000,308 |
| 19 繰入金 | | 1,664,324 |
| | 1 特別会計繰入金 | 38,315 |
| | 2 基金繰入金 | 1,626,009 |
| 20 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 21 諸収入 | | 328,516 |
| | 1 延滞金、加算金及び過料 | 500 |
| | 2 市預金利子 | 1,845 |
| | 3 貸付金元利収入 | 83,224 |
| | 4 受託事業収入 | 163,083 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 5 雑入 | 79,864 |
| 22 市債 | | 2,257,400 |
| | 1 市債 | 2,257,400 |
| 歳入合計 | | 25,674,692 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 議会費 | | 183,666 |
| | 1 議会費 | 183,666 |
| 2 総務費 | | 3,455,560 |
| | 1 総務管理費 | 3,083,089 |
| | 2 徴税費 | 186,372 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 128,800 |
| | 4 選挙費 | 26,112 |
| | 5 統計調査費 | 10,697 |
| | 6 監査委員費 | 20,490 |
| 3 民生費 | | 6,576,209 |
| | 1 社会福祉費 | 4,031,646 |
| | 2 児童福祉費 | 1,977,939 |
| | 3 生活保護費 | 557,212 |
| | 4 災害救助費 | 101 |
| | 5 国民年金事務費 | 9,311 |
| 4 衛生費 | | 2,707,719 |
| | 1 保健費 | 371,216 |
| | 2 衛生費 | 189,868 |
| | 3 清掃費 | 755,458 |
| | 4 水道費 | 243,175 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 5 病院費 | 1,148,002 |
| 5 労働費 | | 137,208 |
| | 1 労働諸費 | 137,208 |
| 6 農林水産業費 | | 1,224,592 |
| | 1 農業費 | 688,343 |
| | 2 林業費 | 535,099 |
| | 3 水産業費 | 1,150 |
| 7 商工費 | | 1,286,244 |
| | 1 商工費 | 1,286,244 |
| 8 土木費 | | 3,281,669 |
| | 1 土木管理費 | 102,854 |
| | 2 道路橋りょう費 | 1,981,835 |
| | 3 河川費 | 38,000 |
| | 4 都市計画費 | 97,756 |
| | 5 住宅費 | 332,107 |
| | 6 公共下水道費 | 729,117 |
| 9 消防費 | | 1,486,585 |
| | 1 消防費 | 1,486,585 |
| 10 教育費 | | 2,361,748 |
| | 1 教育総務費 | 529,505 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 2 小学校費 | 229,939 |
| | 3 中学校費 | 406,100 |
| | 4 義務教育学校費 | 40,898 |
| | 5 社会教育費 | 573,538 |
| | 6 保健体育費 | 581,768 |
| 11 災害復旧費 | | 364,397 |
| | 1 農林水産業施設災害復旧費 | 131,077 |
| | 2 公共土木施設災害復旧費 | 218,762 |
| | 3 衛生施設災害復旧費 | 14,558 |
| 12 公債費 | | 2,509,668 |
| | 1 公債費 | 2,509,668 |
| 13 諸支出金 | | 49,427 |
| | 1 繰出金 | 29,203 |
| | 2 基金費 | 20,224 |
| 14 予備費 | | 50,000 |
| | 1 予備費 | 50,000 |
| 歳出合計 | | 25,674,692 |

# 第２表　継続費

| 款 | 款 | 事業名 | 総額 | 年度 | 年割額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 千円 | | 千円 |
| 7 商工費 | 1 商工費 | 森吉山阿仁スキー場ゴンドラサイリスタ盤更新事業 | 122,100 | 令和８年度 | 48,840 |
| | | | | 令和９年度 | 73,260 |
| 10 教育費 | 3 中学校費 | 鷹巣中学校体育館改築事業 | 1,549,016 | 令和８年度 | 263,333 |
| | | | | 令和９年度 | 1,084,310 |
| | | | | 令和10年度 | 201,373 |

# 第 3 表　債務負担行為

| 事項 | 期間 | 限度額 |
|---|---|---|
| | | 千円 |
| 合川ゲートボール場照明設備LED化事業 | 令和 9 年度　～　令和 17 年度 | 2,970 |

# 第４表　地方債

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | | | |
| 秋田内陸縦貫鉄道運営費補助事業 | 78,400 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。<br>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。<br>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 秋田内陸縦貫鉄道高校生等通学定期補助事業 | 7,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 電気・ハイブリッド自動車整備事業 | 15,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 旧クリーンリサイクルセンター跡地利活用事業 | 59,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 障害者住宅整備資金貸付事業 | 1,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業 | 1,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 高齢者住宅整備資金貸付事業 | 1,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 旧吉田児童館解体事業 | 20,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 森吉生活支援ハウス照明設備LED化事業 | 18,900 | 〃 | 〃 | 〃 |
| サテライトステーションつづれこ照明設備LED化事業 | 7,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 市民病院医師奨励金交付事業 | 26,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 訪問看護師等奨励金交付事業 | 3,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 地域医療確保促進事業 | 5,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 保健センター改修事業 | 2,700 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 高能率生産団地路網整備事業 | 35,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 林道橋長寿命化事業 | 21,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 農地中間管理機構関連ほ場整備事業 | 9,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ため池等整備事業 | 10,800 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 山腹法面保護事業 | 7,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 産業振興促進奨励金等交付事業 | 76,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 旧大野台ハイランド体育館解体事業 | 98,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 公営住宅建設事業 | 165,700 | 〃 | 〃 | 〃 |

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---|---|---|---|---|
| 道路改良事業 | 161,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 道路舗装補修事業 | 76,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 除雪機械整備事業 | 25,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 水無地区流雪溝用ポンプ更新事業 | 31,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 橋梁補修事業 | 205,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| トンネル補修事業 | 7,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 急傾斜地崩壊対策事業 | 13,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 局所がけ崩れ対策事業 | 33,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 河川浚渫事業 | 16,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁スキー場整備事業 | 103,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 道の駅たかのす整備事業 | 245,400 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 消防団小型動力ポンプ付軽積載車整備事業 | 9,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 消防団小型動力ポンプ整備事業 | 2,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 消防指令システム指令系更新事業 | 237,300 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 県総合防災情報システム整備事業 | 12,000 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 鷹巣中学校体育館改築事業 | 269,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 給食センター厨房機器整備事業 | 8,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 旧合川北小学校施設解体事業 | 6,300 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁根子番楽伝承館照明設備LED化事業 | 800 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 阿仁異人館照明設備LED化事業 | 500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 文化会館エレベータ改修事業 | 23,100 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 浜辺の歌音楽館照明設備LED化事業 | 7,700 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 旧湯口内スキー場施設解体事業 | 16,600 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 塵芥処理施設災害復旧事業 | 14,500 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 林業施設災害復旧事業 | 19,200 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 公共土木施設災害復旧事業 | 37,900 | 〃 | 〃 | 〃 |

# 令和８年度北秋田市一般会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市税 | 3,192,743 | 12.4 | 3,043,112 | 12.6 | 149,631 | 4.9 |
| 2 地方譲与税 | 379,303 | 1.5 | 392,471 | 1.6 | △13,168 | △3.4 |
| 3 利子割交付金 | 12,739 | 0.1 | 1,754 | 0.0 | 10,985 | 626.3 |
| 4 配当割交付金 | 11,813 | 0.0 | 8,731 | 0.0 | 3,082 | 35.3 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 | 0.1 | 13,951 | 0.1 | 4,815 | 34.5 |
| 6 法人事業税交付金 | 46,956 | 0.2 | 51,228 | 0.2 | △4,272 | △8.3 |
| 7 地方消費税交付金 | 859,181 | 3.3 | 833,389 | 3.5 | 25,792 | 3.1 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 | 0.0 | 6,306 | 0.0 | △1,671 | △26.5 |
| 9 環境性能割交付金 | 4,762 | 0.0 | 20,537 | 0.1 | △15,775 | △76.8 |
| 10 地方特例交付金 | 48,554 | 0.2 | 20,755 | 0.1 | 27,799 | 133.9 |
| 11 地方交付税 | 10,278,622 | 40.0 | 10,300,484 | 42.7 | △21,862 | △0.2 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 2,115 | 0.0 | 2,076 | 0.0 | 39 | 1.9 |
| 13 分担金及び負担金 | 93,696 | 0.4 | 196,605 | 0.8 | △102,909 | △52.3 |
| 14 使用料及び手数料 | 205,857 | 0.8 | 213,780 | 0.9 | △7,923 | △3.7 |
| 15 国庫支出金 | 2,612,690 | 10.2 | 2,700,536 | 11.2 | △87,846 | △3.3 |
| 16 県支出金 | 1,569,356 | 6.1 | 1,503,307 | 6.2 | 66,049 | 4.4 |
| 17 財産収入 | 82,355 | 0.3 | 81,265 | 0.3 | 1,090 | 1.3 |
| 18 寄附金 | 2,000,308 | 7.8 | 1,500,001 | 6.2 | 500,307 | 33.4 |
| 19 繰入金 | 1,664,324 | 6.5 | 1,348,620 | 5.6 | 315,704 | 23.4 |
| 20 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 21 諸収入 | 328,516 | 1.3 | 342,688 | 1.4 | △14,172 | △4.1 |
| 22 市債 | 2,257,400 | 8.8 | 1,555,000 | 6.5 | 702,400 | 45.2 |

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比較 | 伸率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入合計 | 25,674,692 | 100.0 | 24,136,597 | 100.0 | 1,538,095 | 6.4 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 議会費 | 183,666 | 0.7 | 175,254 | 0.7 | 8,412 | 4.8 | | | | 183,666 |
| 2 総務費 | 3,455,560 | 13.5 | 3,247,172 | 13.5 | 208,388 | 6.4 | 145,053 | 96,200 | 83,813 | 3,130,494 |
| 3 民生費 | 6,576,209 | 25.6 | 6,233,113 | 25.8 | 343,096 | 5.5 | 2,843,325 | 51,000 | 88,288 | 3,593,596 |
| 4 衛生費 | 2,707,719 | 10.5 | 2,624,719 | 10.9 | 83,000 | 3.2 | 27,511 | 98,200 | 135,645 | 2,446,363 |
| 5 労働費 | 137,208 | 0.5 | 18,705 | 0.1 | 118,503 | 633.5 | | 98,400 | 23 | 38,785 |
| 6 農林水産業費 | 1,224,592 | 4.8 | 1,175,499 | 4.9 | 49,093 | 4.2 | 300,341 | 84,000 | 117,408 | 722,843 |
| 7 商工費 | 1,286,244 | 5.0 | 905,201 | 3.7 | 381,043 | 42.1 | 14,335 | 425,100 | 102,553 | 744,256 |
| 8 土木費 | 3,281,669 | 12.8 | 3,086,885 | 12.8 | 194,784 | 6.3 | 598,162 | 702,100 | 26,767 | 1,954,640 |
| 9 消防費 | 1,486,585 | 5.8 | 1,142,587 | 4.7 | 343,998 | 30.1 | 4,842 | 261,500 | 152,875 | 1,067,368 |
| 10 教育費 | 2,361,748 | 9.2 | 2,162,131 | 9.0 | 199,617 | 9.2 | 37,792 | 336,300 | 65,769 | 1,921,887 |
| 11 災害復旧費 | 364,397 | 1.4 | 307,942 | 1.3 | 56,455 | 18.3 | 197,873 | 104,600 | 1 | 61,923 |
| 12 公債費 | 2,509,668 | 9.8 | 2,931,949 | 12.1 | △422,281 | △14.4 | | | 96,394 | 2,413,274 |
| 13 諸支出金 | 49,427 | 0.2 | 75,440 | 0.3 | △26,013 | △34.5 | 12,812 | | 20,224 | 16,391 |
| 14 予備費 | 50,000 | 0.2 | 50,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | | | | 50,000 |
| 歳出合計 | 25,674,692 | 100.0 | 24,136,597 | 100.0 | 1,538,095 | 6.4 | 4,182,046 | 2,257,400 | 889,760 | 18,345,486 |

## 2　歳　　入

1款　市税　　1項　市民税　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 個人分 | 1,168,454 | 987,368 | 181,086 | 1. 現年課税分 | 1,164,805 | 現年課税分 | 1,164,805 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 3,649 | 滞納繰越分 | 3,649 |
| 2. 法人分 | 125,837 | 139,720 | △13,883 | 1. 現年課税分 | 125,748 | 現年課税分 | 125,748 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 89 | 滞納繰越分 | 89 |
| 計 | 1,294,291 | 1,127,088 | 167,203 | | | | |

1款　市税　　2項　固定資産税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 固定資産税 | 1,501,804 | 1,504,993 | △3,189 | 1. 現年課税分 | 1,494,115 | 現年課税分 | 1,494,115 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 7,689 | 滞納繰越分 | 7,689 |
| 2. 国有資産等所在市町村交付金 | 94,560 | 95,623 | △1,063 | 1. 現年課税分 | 94,560 | 現年課税分 | 94,560 |
| 計 | 1,596,364 | 1,600,616 | △4,252 | | | | |

1款　市税　　3項　軽自動車税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 軽自動車税環境性能割 | 1,747 | 8,753 | △7,006 | 1. 現年課税分 | 1,747 | 現年課税分 | 1,747 |
| 2. 軽自動車税種別割 | 99,937 | 98,254 | 1,683 | 1. 現年課税分 | 99,545 | 現年課税分 | 99,545 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 392 | 滞納繰越分 | 392 |
| 計 | 101,684 | 107,007 | △5,323 | | | | |

1款　市税　　4項　市たばこ税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 市たばこ税 | 198,640 | 205,839 | △7,199 | 1. 現年課税分 | 198,640 | 現年課税分 | 198,640 |
| 計 | 198,640 | 205,839 | △7,199 | | | | |

1款　市税　　5項　入湯税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 入湯税 | 1,764 | 2,562 | △798 | 1. 現年課税分 | 1,763 | 現年課税分 | 1,763 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 1 | 滞納繰越分 | 1 |
| 計 | 1,764 | 2,562 | △798 | | | | |

２款　地方譲与税　　１項　地方揮発油譲与税　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方揮発油譲与税 | 48,272 | 58,308 | △10,036 | 1. 地方揮発油譲与税 | 48,272 | 地方揮発油譲与税 | 48,272 |
| 計 | 48,272 | 58,308 | △10,036 | | | | |

２款　地方譲与税　　２項　自動車重量譲与税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 自動車重量譲与税 | 188,050 | 191,336 | △3,286 | 1. 自動車重量譲与税 | 188,050 | 自動車重量譲与税 | 188,050 |
| 計 | 188,050 | 191,336 | △3,286 | | | | |

２款　地方譲与税　　３項　航空機燃料譲与税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 航空機燃料譲与税 | 12,072 | 11,918 | 154 | 1. 航空機燃料譲与税 | 12,072 | 航空機燃料譲与税 | 12,072 |
| 計 | 12,072 | 11,918 | 154 | | | | |

２款　地方譲与税　　４項　森林環境譲与税

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 森林環境譲与税 | 130,909 | 130,909 | 0 | 1. 森林環境譲与税 | 130,909 | 森林環境譲与税 | 130,909 |
| 計 | 130,909 | 130,909 | 0 | | | | |

３款　利子割交付金　　１項　利子割交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 利子割交付金 | 12,739 | 1,754 | 10,985 | 1. 利子割交付金 | 12,739 | 利子割交付金 | 12,739 |
| 計 | 12,739 | 1,754 | 10,985 | | | | |

４款　配当割交付金　　１項　配当割交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 配当割交付金 | 11,813 | 8,731 | 3,082 | 1. 配当割交付金 | 11,813 | 配当割交付金 | 11,813 |
| 計 | 11,813 | 8,731 | 3,082 | | | | |

５款　株式等譲渡所得割交付金　　１項　株式等譲渡所得割交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 | 13,951 | 4,815 | 1. 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 | 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 |
| 計 | 18,766 | 13,951 | 4,815 | | | | |

6款　法人事業税交付金　　1項　法人事業税交付金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 法人事業税交付金 | 46,956 | 51,228 | △4,272 | 1. 法人事業税交付金 | 46,956 | 法人事業税交付金 | 46,956 |
| 計 | 46,956 | 51,228 | △4,272 | | | | |

7款　地方消費税交付金　　1項　地方消費税交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方消費税交付金 | 859,181 | 833,389 | 25,792 | 1. 地方消費税交付金 | 859,181 | 地方消費税交付金 | 859,181 |
| 計 | 859,181 | 833,389 | 25,792 | | | | |

8款　ゴルフ場利用税交付金　　1項　ゴルフ場利用税交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 | 6,306 | △1,671 | 1. ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 | ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 |
| 計 | 4,635 | 6,306 | △1,671 | | | | |

9款　環境性能割交付金　　1項　環境性能割交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 環境性能割交付金 | 4,762 | 20,537 | △15,775 | 1. 環境性能割交付金 | 4,762 | 環境性能割交付金 | 4,762 |
| 計 | 4,762 | 20,537 | △15,775 | | | | |

10款　地方特例交付金　　1項　地方特例交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方特例交付金 | 48,554 | 20,538 | 28,016 | 1. 地方特例交付金 | 48,554 | 地方特例交付金 | 48,554 |
| 計 | 48,554 | 20,538 | 28,016 | | | | |

10款　地方特例交付金　　項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 0 | 217 | △217 | | | 廃項 |
| 計 | 0 | 217 | △217 | | | |

11款　地方交付税　　1項　地方交付税　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地方交付税 | 10,278,622 | 10,300,484 | △21,862 | 1. 地方交付税 | 10,278,622 | 普通交付税 | 9,478,622 |
| | | | | | | 特別交付税 | 800,000 |
| 計 | 10,278,622 | 10,300,484 | △21,862 | | | | |

12款　交通安全対策特別交付金　　1項　交通安全対策特別交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 交通安全対策特別交付金 | 2,115 | 2,076 | 39 | 1. 交通安全対策特別交付金 | 2,115 | 交通安全対策特別交付金 | 2,115 |
| 計 | 2,115 | 2,076 | 39 | | | | |

13款　分担金及び負担金　　1項　分担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 災害復旧費分担金 | 1 | 1,097 | △1,096 | 1. 農林水産業施設災害復旧費分担金 | 1 | 農地農業用施設災害復旧費分担金 | 1 |
| 計 | 1 | 1,097 | △1,096 | | | | |

13款　分担金及び負担金　　2項　負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費負担金 | 13,698 | 12,916 | 782 | 1. 総務管理費負担金 | 13,698 | 職員給与費負担金 | 13,698 |
| 2. 民生費負担金 | 46,734 | 48,839 | △2,105 | 1. 社会福祉費負担金 | 1,983 | 障害者外出支援サービス負担金 | 1,983 |
| | | | | 2. 老人福祉費負担金 | 44,333 | 外出支援サービス負担金 | 1,094 |
| | | | | | | 養護老人ホーム措置市町村負担金 | 14,456 |
| | | | | | | 養護老人ホーム入所者負担金 | 18,448 |
| | | | | | | 食の自立支援事業費負担金 | 10,320 |
| | | | | | | 生活管理指導員派遣事業費負担金 | 7 |
| | | | | | | 生活管理指導宿泊負担金 | 8 |
| | | | | 3. 児童福祉費負担金 | 418 | 児童保育実施費負担金 | 15 |
| | | | | | | 延長保育事業負担金 | 14 |
| | | | | | | 子育て短期支援事業負担金 | 107 |
| | | | | | | 病児・病後児保育事業負担金 | 1 |
| | | | | | | 一時保育負担金 | 231 |

13款　分担金及び負担金　　2項　負担金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 副食費負担金 | 44 |
| | | | | | | 母子生活支援施設負担金 | 6 |
| 3. 衛生費負担金 | 5,705 | 6,795 | △1,090 | 1. 保健費負担金 | 5,705 | 検診負担金 | 5,525 |
| | | | | | | 未熟児等養育費負担金 | 180 |
| 4. 農林水産業費負担金 | 7,169 | 5,505 | 1,664 | 1. 農林水産業費負担金 | 7,169 | 死亡獣畜保冷施設事業負担金 | 4,159 |
| | | | | | | 青森県県外産業廃棄物搬入環境保全協力金個人負担金 | 10 |
| | | | | | | 森林整備等負担金 | 3,000 |
| 5. 商工費負担金 | 157 | 157 | 0 | 1. 商工費負担金 | 157 | 道の駅浄化槽維持管理費負担金 | 157 |
| 6. 教育費負担金 | 20,232 | 111,896 | △91,664 | 1. 保健体育費負担金 | 20,232 | 学校給食費負担金（現年度分　鷹巣） | 11,030 |
| | | | | | | 学校給食費負担金（現年度分　森吉） | 9,200 |
| | | | | | | 学校給食費負担金（過年度分　鷹巣） | 1 |
| | | | | | | 学校給食費負担金（過年度分　森吉） | 1 |
| 土木費負担金 | 0 | 9,400 | △9,400 | | | 廃目 | |
| 計 | 93,695 | 195,508 | △101,813 | | | | |

14款　使用料及び手数料　　1項　使用料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務使用料 | 2,610 | 2,677 | △67 | 1. 総務使用料 | 2,610 | 行政財産目的外使用料 | 1,902 |
| | | | | | | 開発センター使用料 | 48 |
| | | | | | | 北欧の里使用料 | 660 |
| 2. 民生使用料 | 11,905 | 12,345 | △440 | 1. 老人福祉使用料 | 73 | 室内ゲートボール場使用料 | 72 |
| | | | | | | 阿仁養護老人ホームもろび苑土地使用料 | 1 |
| | | | | 2. 児童福祉使用料 | 11,832 | 児童クラブ保育料 | 11,832 |
| 3. 衛生使用料 | 2,856 | 3,065 | △209 | 1. 衛生使用料 | 2,856 | 斎場使用料 | 1,821 |
| | | | | | | 墓地永代使用料 | 1,035 |
| 4. 労働使用料 | 23 | 23 | 0 | 1. 労働使用料 | 23 | セントラル合川使用料 | 23 |
| 5. 農林水産業使用料 | 6,052 | 6,788 | △736 | 1. 農林水産業使用料 | 6,052 | 放牧預託料 | 417 |
| | | | | | | 農林業振興センター使用料 | 789 |
| | | | | | | 構造改善センター使用料 | 108 |
| | | | | | | 農村環境改善センター使用料 | 84 |
| | | | | | | 農村広場使用料 | 9 |
| | | | | | | 死亡獣畜保冷施設使用料 | 4,645 |

14款　使用料及び手数料　　1項　使用料　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 6. 商工使用料 | 9,901 | 11,917 | △2,016 | 1. 商工使用料 | 9,901 | 工場団地水道使用料 | 105 |
| | | | | | | 熊牧場使用料 | 7,120 |
| | | | | | | 大太鼓の館使用料 | 2,676 |
| 7. 土木使用料 | 104,019 | 107,044 | △3,025 | 1. 道路橋りょう使用料 | 9,259 | 道路占用料 | 9,259 |
| | | | | 2. 都市計画使用料 | 48 | 都市公園使用料 | 48 |
| | | | | 3. 住宅使用料 | 94,712 | 住宅使用料 | 91,430 |
| | | | | | | 公益使用料 | 1,975 |
| | | | | | | 過年度分住宅使用料 | 1,306 |
| | | | | | | 過年度分公益使用料 | 1 |
| 8. 教育使用料 | 13,194 | 13,600 | △406 | 1. 学校教育使用料 | 2,253 | 教員住宅使用料 | 1,320 |
| | | | | | | 学童研修センター使用料 | 932 |
| | | | | | | 高校授業料滞納繰越分 | 1 |
| | | | | 2. 社会教育使用料 | 8,170 | 公民館使用料 | 720 |
| | | | | | | 文化会館使用料 | 750 |
| | | | | | | 文化会館付属設備使用料 | 650 |
| | | | | | | 交流センター使用料 | 1,300 |
| | | | | | | 交流センター付属設備使用料 | 75 |
| | | | | | | みちのく子供風土記館使用料 | 50 |
| | | | | | | 文化センター使用料 | 130 |
| | | | | | | 浜辺の歌音楽館使用料 | 1 |
| | | | | | | 陶芸ハウス使用料 | 90 |
| | | | | | | コミュニティセンター使用料 | 600 |
| | | | | | | ふれあいプラザ使用料 | 3,804 |
| | | | | 3. 保健体育使用料 | 2,771 | 体育館使用料 | 2,531 |
| | | | | | | 野球場使用料 | 221 |
| | | | | | | プール使用料 | 19 |
| 計 | 150,560 | 157,459 | △6,899 | | | | |

14款　使用料及び手数料　　2項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務手数料 | 12,100 | 13,948 | △1,848 | 1. 総務手数料 | 12,100 | 戸籍手数料 | 7,354 |

14款　使用料及び手数料　　2項　手数料　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 住民票手数料 | 2,015 |
| | | | | | | 諸証明手数料 | 2,376 |
| | | | | | | 公簿閲覧手数料 | 74 |
| | | | | | | 臨時運行許可手数料 | 180 |
| | | | | | | 督促手数料 | 1 |
| | | | | | | 土地情報交付手数料 | 97 |
| | | | | | | 地縁団体証明手数料 | 3 |
| 2. 衛生手数料 | 42,545 | 41,730 | 815 | 1. 衛生手数料 | 42,545 | 犬登録手数料 | 216 |
| | | | | | | 狂犬病予防注射済票交付手数料 | 470 |
| | | | | | | 墓園管理手数料 | 1,284 |
| | | | | | | 一般廃棄物処理手数料 | 40,368 |
| | | | | | | 浄化槽清掃業許可手数料 | 10 |
| | | | | | | 一般廃棄物処理業等許可手数料 | 115 |
| | | | | | | 営業許可検査手数料 | 82 |
| 3. 農林水産業手数料 | 34 | 69 | △35 | 1. 農業手数料 | 34 | 牧場種付料 | 34 |
| 4. 商工手数料 | 53 | 209 | △156 | 1. 商工手数料 | 53 | 岩石採取計画認可手数料 | 52 |
| | | | | | | 砂利採取計画認可手数料 | 1 |
| 5. 土木手数料 | 65 | 65 | 0 | 1. 都市計画手数料 | 65 | 開発行為許可申請等手数料 | 65 |
| 6. 消防手数料 | 500 | 300 | 200 | 1. 消防手数料 | 500 | 危険物申請等手数料 | 500 |
| 計 | 55,297 | 56,321 | △1,024 | | | | |

15款　国庫支出金　　1項　国庫負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 民生費国庫負担金 | 1,368,158 | 1,348,194 | 19,964 | 1. 社会福祉費負担金 | 702,645 | 生活困窮者自立支援事業費負担金 | 10,715 |
| | | | | | | 特別障害者手当等給付費負担金 | 7,354 |
| | | | | | | 障害者自立支援医療費負担金 | 15,521 |
| | | | | | | 障害者自立支援給付費負担金 | 589,840 |
| | | | | | | 国民健康保険基盤安定負担金 | 28,198 |
| | | | | | | 障害児施設措置費（給付費等）負担金 | 26,930 |
| | | | | | | 低所得者介護保険料軽減負担金 | 23,720 |
| | | | | | | 国保未就学児均等割保険料負担金 | 160 |

15款　国庫支出金　　1項　国庫負担金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 | 207 |
| | | | | 2. 児童福祉費負担金 | 296,066 | 児童扶養手当給付費負担金 | 32,145 |
| | | | | | | 母子生活支援施設措置費負担金 | 1,693 |
| | | | | | | 児童手当交付金 | 261,978 |
| | | | | | | 助産施設入所費負担金 | 250 |
| | | | | 3. 生活保護費負担金 | 369,447 | 生活保護費負担金 | 369,447 |
| 2. 衛生費国庫負担金 | 410 | 410 | 0 | 1. 保健費負担金 | 410 | 未熟児養育医療費等負担金 | 410 |
| 3. 災害復旧費国庫負担金 | 84,371 | 87,412 | △3,041 | 1. 公共土木施設災害復旧事業負担金 | 84,371 | 公共土木施設災害復旧事業負担金 | 84,371 |
| 計 | 1,452,939 | 1,436,016 | 16,923 | | | | |

15款　国庫支出金　　2項　国庫補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費国庫補助金 | 39,875 | 185,683 | △145,808 | 1. 総務管理費補助金 | 10,894 | 電源立地促進対策交付金 | 7,858 |
| | | | | | | デジタル基盤改革支援補助金 | 3,036 |
| | | | | 2. 戸籍住民基本台帳費補助金 | 28,981 | 個人番号カード交付事務費補助金 | 11,487 |
| | | | | | | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 2,926 |
| | | | | | | 地域未来交付金 | 14,568 |
| 2. 民生費国庫補助金 | 469,556 | 422,181 | 47,375 | 1. 社会福祉費補助金 | 31,043 | 障害者地域生活支援費補助金 | 30,025 |
| | | | | | | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | 1,018 |
| | | | | 2. 児童福祉費補助金 | 438,513 | 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 | 2,066 |
| | | | | | | 子ども・子育て支援交付金 | 65,990 |
| | | | | | | 保育対策総合支援事業費補助金 | 5,998 |
| | | | | | | 子どものための教育・保育給付金 | 354,191 |
| | | | | | | 子育てのための施設等利用給付交付金 | 7 |
| | | | | | | 妊婦のための支援給付交付金 | 8,000 |
| | | | | | | 妊婦のための支援給付費補助金 | 389 |
| | | | | | | 乳児等のための支援給付交付金 | 1,872 |

15款　国庫支出金　　2項　国庫補助金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3. 衛生費国庫補助金 | 15,818 | 6,600 | 9,218 | 1. 保健費補助金 | 11,448 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 237 |
| | | | | | | 子ども・子育て支援交付金 | 10,419 |
| | | | | | | 母子保健衛生費補助金 | 792 |
| | | | | 2. 衛生費補助金 | 4,370 | 循環型社会形成推進交付金 | 4,370 |
| 4. 商工費国庫補助金 | 5,347 | 5,347 | 0 | 1. 商工費補助金 | 5,347 | 地域未来交付金 | 5,347 |
| 5. 土木費国庫補助金 | 587,535 | 598,276 | △10,741 | 1. 道路橋りょう費補助金 | 462,096 | 道路メンテナンス事業費補助金 | 359,845 |
| | | | | | | 防災・安全交付金 | 102,251 |
| | | | | 2. 住宅費補助金 | 118,231 | 社会資本整備総合交付金 | 118,231 |
| | | | | 3. 都市計画費補助金 | 7,208 | コンパクトシティ形成支援事業補助金 | 7,208 |
| 6. 消防費国庫補助金 | 4,300 | 7,992 | △3,692 | 1. 消防費補助金 | 4,300 | 防災・安全交付金 | 4,300 |
| 7. 教育費国庫補助金 | 30,516 | 32,112 | △1,596 | 1. 学校教育費補助金 | 25,679 | 要保護児童生徒援助費補助金 | 105 |
| | | | | | | へき地児童生徒援助費等補助金 | 66 |
| | | | | | | 特別支援教育就学奨励費補助金 | 533 |
| | | | | | | 学校施設環境改善交付金 | 11,121 |
| | | | | | | 教育支援体制整備事業費交付金 | 1,881 |
| | | | | | | 地域未来交付金 | 11,973 |
| | | | | 2. 社会教育費補助金 | 4,837 | 国宝重要文化財等保存整備費補助金 | 4,837 |
| 計 | 1,152,947 | 1,258,191 | △105,244 | | | | |

15款　国庫支出金　　3項　国庫委託金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費委託金 | 223 | 206 | 17 | 1. 総務管理費委託金 | 31 | 自衛官募集事務委託金 | 31 |
| | | | | 2. 戸籍住民基本台帳費委託金 | 192 | 中長期在留者住居地届出等事務委託金 | 192 |
| 2. 民生費委託金 | 6,581 | 6,123 | 458 | 1. 児童福祉費委託金 | 166 | 特別児童扶養手当事務委託金 | 166 |

15款　国庫支出金　　3項　国庫委託金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 2. 国民年金事務費委託金 | 6,415 | 基礎年金等事務費交付金 | 5,738 |
| | | | | | | 協力・連携に係る経費交付金 | 413 |
| | | | | | | 特別障害給付金事務費交付金 | 1 |
| | | | | | | 年金生活者支援給付金事務取扱交付金 | 263 |
| 計 | 6,804 | 6,329 | 475 | | | | |

16款　県支出金　　1項　県負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 民生費県負担金 | 766,552 | 719,273 | 47,279 | 1. 社会福祉費負担金 | 576,789 | 障害者自立支援医療費負担金 | 7,760 |
| | | | | | | 障害者自立支援給付費負担金 | 293,720 |
| | | | | | | 補装具費支給事業費負担金 | 1,200 |
| | | | | | | 国民健康保険基盤安定負担金 | 86,778 |
| | | | | | | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | 151,878 |
| | | | | | | 障害児施設措置費（給付費等）負担金 | 13,465 |
| | | | | | | 行旅死亡人取扱い扶助費負担金 | 385 |
| | | | | | | 民生委員協議会負担金 | 9,560 |
| | | | | | | 低所得者介護保険料軽減負担金 | 11,860 |
| | | | | | | 国保未就学児均等割保険料負担金 | 80 |
| | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 | 103 |
| | | | | 2. 児童福祉費負担金 | 176,054 | 施設型給付費負担金 | 142,030 |
| | | | | | | 母子生活支援施設措置費負担金 | 846 |
| | | | | | | 児童手当負担金 | 32,738 |
| | | | | | | 助産施設入所費負担金 | 125 |
| | | | | | | 子育て支援施設等利用給付費負担金 | 3 |
| | | | | | | 乳児等のための支援給付費県費負担金 | 312 |
| | | | | 3. 生活保護費負担金 | 13,709 | 生活保護費負担金 | 13,709 |
| 2. 衛生費県負担金 | 205 | 205 | 0 | 1. 保健費負担金 | 205 | 未熟児養育医療費等負担金 | 205 |
| 3. 消防費県負担金 | 1 | 1 | 0 | 1. 消防費負担金 | 1 | 緊急消防援助隊活動費負担金 | 1 |
| 計 | 766,758 | 719,479 | 47,279 | | | | |

16款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費県補助金 | 57,626 | 39,345 | 18,281 | 1. 総務管理費補助金 | 57,626 | 生活バス路線等維持費補助金 | 9,276 |
| | | | | | | 県営発電所周辺地域等振興事業費助成金 | 2,000 |
| | | | | | | 秋田内陸線運営費補助金 | 20,250 |
| | | | | | | 地籍調査費補助金 | 26,100 |
| 2. 民生費県補助金 | 223,535 | 227,202 | △3,667 | 1. 社会福祉費補助金 | 15,262 | 障害者地域生活支援費補助金 | 15,012 |
| | | | | | | すこやか療育支援事業費補助金 | 22 |
| | | | | | | 難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 | 182 |
| | | | | | | 特別弔慰金事務補助金 | 46 |
| | | | | 2. 老人福祉費補助金 | 112,840 | 老人クラブ活動費等補助金 | 1,047 |
| | | | | | | 福祉医療給付費補助金 | 109,375 |
| | | | | | | 福祉医療給付費支給事務費補助金 | 1,206 |
| | | | | | | 社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金 | 1,212 |
| | | | | 3. 児童福祉費補助金 | 95,433 | すこやか子育て支援事業費補助金 | 17,615 |
| | | | | | | 放課後児童健全育成事業費補助金 | 34,732 |
| | | | | | | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 | 29,368 |
| | | | | | | 施設型給付費地方単独費用補助金 | 9,730 |
| | | | | | | 子育てファミリー支援事業費補助金 | 825 |
| | | | | | | 県妊婦のための支援給付事業費補助金 | 28 |
| | | | | | | あきた出産・子育て応援給付金 | 1,600 |
| | | | | | | 保育対策総合支援事業費補助金 | 1,535 |
| 3. 衛生費県補助金 | 10,281 | 7,136 | 3,145 | 1. 保健費補助金 | 5,911 | 母体健康増進支援事業費補助金 | 100 |
| | | | | | | 健康増進事業費補助金 | 1,098 |
| | | | | | | 地域自殺対策強化事業費補助金 | 476 |
| | | | | | | 胃がん検診助成事業費補助金 | 140 |
| | | | | | | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 | 2,951 |
| | | | | | | がん検診受診率向上支援事業費補助金 | 102 |
| | | | | | | がん患者医療用補正具助成事業費補助金 | 290 |
| | | | | | | 若年女性のためのがん検診受診促進事業費補助金 | 60 |
| | | | | | | 妊産婦等交通費等支援事業費補助金 | 694 |
| | | | | 2. 衛生費補助金 | 4,370 | 浄化槽設置整備事業費補助金 | 4,370 |

16款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 4. 農林水産業費県補助金 | 310,573 | 325,320 | △14,747 | 1. 農業費補助金 | 177,811 | 農業委員会交付金 | 3,497 |
| | | | | | | 農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 | 265 |
| | | | | | | 中山間地域等直接支払交付金 | 13,646 |
| | | | | | | 経営所得安定対策推進事業費補助金 | 18,983 |
| | | | | | | 農業次世代人材投資事業費補助金 | 2,100 |
| | | | | | | 多面的機能支払推進交付金 | 482 |
| | | | | | | 機構集積支援事業費補助金 | 772 |
| | | | | | | 多面的機能支払交付金 | 126,223 |
| | | | | | | 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費補助金 | 750 |
| | | | | | | 夢ある園芸産地創造事業費補助金 | 5,583 |
| | | | | | | 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 | 5,510 |
| | | | | 2. 林業費補助金 | 132,762 | 松くい虫防除対策事業費補助金 | 3,260 |
| | | | | | | 森林整備事業費補助金 | 44,637 |
| | | | | | | 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 9,110 |
| | | | | | | 林道点検診断・保全整備事業補助金 | 26,287 |
| | | | | | | 局所防災事業費補助金 | 30,400 |
| | | | | | | 安全・安心な森整備事業補助金 | 19,068 |
| 5. 商工費県補助金 | 5,861 | 5,087 | 774 | 1. 商工費補助金 | 5,861 | 自然公園清掃活動費補助金 | 150 |
| | | | | | | 消費者行政推進補助金 | 391 |
| | | | | | | 移住支援事業費補助金 | 4,020 |
| | | | | | | 結婚新生活支援事業費補助金 | 1,200 |
| | | | | | | 市町村少子化対策重点推進補助金 | 100 |
| 6. 土木費県補助金 | 300 | 300 | 0 | 1. 住宅費補助金 | 300 | 木造住宅耐震改修等事業費補助金 | 300 |
| 7. 消防費県補助金 | 504 | 504 | 0 | 1. 消防費補助金 | 504 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 504 |
| 8. 教育費県補助金 | 4,695 | 6,558 | △1,863 | 1. 学校教育費補助金 | 1,967 | 部活動活性化補助金 | 1,666 |
| | | | | | | 理科教育設備整備費等補助金 | 301 |
| | | | | 2. 社会教育費補助金 | 2,728 | 放課後子ども教室推進事業費補助金 | 1,030 |
| | | | | | | 学校支援地域本部事業費補助金 | 334 |
| | | | | | | 史跡等環境整備事業費補助金 | 1,000 |
| | | | | | | 家庭教育支援チーム推進事業費補助金 | 364 |

16款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 9. 災害復旧費県補助金 | 113,502 | 52,250 | 61,252 | 1. 公共土木施設災害復旧費補助金 | 33,000 | 局所がけ崩れ対策事業補助金 | 33,000 |
| | | | | 2. 農林水産業施設災害復旧費補助金 | 80,502 | 林業施設災害復旧費補助金 | 80,502 |
| 計 | 726,877 | 663,702 | 63,175 | | | | |

16款　県支出金　　3項　県委託金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費委託金 | 60,275 | 105,025 | △44,750 | 1. 総務管理費委託金 | 7,352 | 県広報配布委託金 | 710 |
| | | | | | | 権限移譲推進交付金 | 6,323 |
| | | | | | | 人権啓発活動地方委託金 | 319 |
| | | | | 2. 徴税費委託金 | 42,021 | 県税徴収事務委託金 | 42,021 |
| | | | | 3. 戸籍住民基本台帳費委託金 | 92 | 人口動態調査交付金 | 92 |
| | | | | 4. 選挙費委託金 | 8,123 | 秋田県議会議員一般選挙事務委託金 | 8,122 |
| | | | | | | 在外選挙人名簿登録事務費交付金 | 1 |
| | | | | 5. 統計調査費委託金 | 2,687 | 統計調査事務委託金 | 2,687 |
| 2. 商工費委託金 | 2,735 | 2,507 | 228 | 1. 商工費委託金 | 2,735 | 北秋田大野台工業団地管理委託金 | 2,735 |
| 3. 土木費委託金 | 9,900 | 9,878 | 22 | 1. 道路橋りょう費委託金 | 9,900 | 県道管理委託金 | 9,900 |
| 4. 教育費委託金 | 2,811 | 2,716 | 95 | 1. 学校教育費委託金 | 2,811 | 学校基本調査交付金 | 8 |
| | | | | | | 秋田型部活動支援事業委託金 | 2,803 |
| 計 | 75,721 | 120,126 | △44,405 | | | | |

17款　財産収入　　1項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 47,297 | 47,762 | △465 | 1. 土地建物貸付収入 | 29,143 | 土地貸付収入 | 28,636 |
| | | | | | | 建物貸付収入 | 507 |
| | | | | 2. 物品貸付収入 | 18,154 | 物品貸付収入 | 18,154 |
| 2. 利子及び配当金 | 20,225 | 13,884 | 6,341 | 1. 利子及び配当金 | 20,225 | 財政調整基金利子 | 11,042 |
| | | | | | | 減債基金利子 | 1,968 |

17款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | まちづくり基金利子 | 31 |
| | | | | | | 地域振興基金利子 | 3,573 |
| | | | | | | 土地開発基金利子 | 684 |
| | | | | | | 地域福祉基金利子 | 956 |
| | | | | | | 学校施設整備基金利子 | 165 |
| | | | | | | 森林経営管理基金利子 | 364 |
| | | | | | | 公共施設解体基金利子 | 1,441 |
| | | | | | | 配当金 | 1 |
| 計 | 67,522 | 61,646 | 5,876 | | | | |

17款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 14,832 | 19,588 | △4,756 | 1. 不動産売払収入 | 14,832 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | | | 建物売払収入 | 1 |
| | | | | | | 立木売払収入 | 14,830 |
| 2. 物品売払収入 | 1 | 31 | △30 | 1. 物品売払収入 | 1 | 物品売払収入 | 1 |
| 計 | 14,833 | 19,619 | △4,786 | | | | |

18款　寄附金　　1項　寄附金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 寄附金 | 2,000,001 | 1,500,001 | 500,000 | 1. 一般寄附金 | 1 | 一般寄附金 | 1 |
| | | | | 2. ふるさと寄附金 | 2,000,000 | ふるさと寄附金 | 2,000,000 |
| 2. 衛生費寄付金 | 307 | 0 | 307 | 1. 保健事業費寄付金 | 307 | 保健事業費寄付金 | 307 |
| 計 | 2,000,308 | 1,500,001 | 500,307 | | | | |

19款　繰入金　　1項　特別会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険特別会計繰入金 | 18,051 | 21,986 | △3,935 | 1. 国民健康保険特別会計繰入金 | 18,051 | 国民健康保険特別会計繰入金 | 18,051 |
| 2. 介護保険特別会計繰入金 | 1 | 1 | 0 | 1. 介護保険特別会計繰入金 | 1 | 介護保険特別会計繰入金 | 1 |
| 3. 後期高齢者医療特別会計繰入金 | 1 | 1 | 0 | 1. 後期高齢者医療特別会計繰入金 | 1 | 後期高齢者医療特別会計繰入金 | 1 |

19款　繰入金　　1項　特別会計繰入金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 4. 七日市財産区特別会計繰入金 | 4,125 | 0 | 4,125 | 1. 七日市財産区特別会計繰入金 | 4,125 | 七日市財産区特別会計繰入金 | 4,125 |
| 5. 米内沢財産区特別会計繰入金 | 214 | 294 | △80 | 1. 米内沢財産区特別会計繰入金 | 214 | 米内沢財産区特別会計繰入金 | 214 |
| 6. 前田財産区特別会計繰入金 | 1,800 | 800 | 1,000 | 1. 前田財産区特別会計繰入金 | 1,800 | 前田財産区特別会計繰入金 | 1,800 |
| 7. 阿仁合財産区特別会計繰入金 | 9,450 | 9,302 | 148 | 1. 阿仁合財産区特別会計繰入金 | 9,450 | 阿仁合財産区特別会計繰入金 | 9,450 |
| 8. 大阿仁財産区特別会計繰入金 | 4,673 | 4,408 | 265 | 1. 大阿仁財産区特別会計繰入金 | 4,673 | 大阿仁財産区特別会計繰入金 | 4,673 |
| 計 | 38,315 | 36,792 | 1,523 | | | | |

19款　繰入金　　2項　基金繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金繰入金 | 1,484,686 | 856,051 | 628,635 | 1. 財政調整基金繰入金 | 1,484,686 | 財政調整基金繰入金 | 1,484,686 |
| 2. 森林経営管理基金繰入金 | 86,323 | 72,322 | 14,001 | 1. 森林経営管理基金繰入金 | 86,323 | 森林経営管理基金繰入金 | 86,323 |
| 3. 公共施設解体基金繰入金 | 55,000 | 0 | 55,000 | 1. 公共施設解体基金繰入金 | 55,000 | 公共施設解体基金繰入金 | 55,000 |
| 減債基金繰入金 | 0 | 383,455 | △383,455 | | | 廃目 | |
| 計 | 1,626,009 | 1,311,828 | 314,181 | | | | |

20款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

21款　諸収入　　1項　延滞金、加算金及び過料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 延滞金 | 500 | 500 | 0 | 1. 延滞金 | 500 | 延滞金 | 500 |
| 計 | 500 | 500 | 0 | | | | |

21款　諸収入　　2項　市預金利子　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 市預金利子 | 1,845 | 1,483 | 362 | 1. 市預金利子 | 1,845 | 市預金利子 | 1,845 |
| 計 | 1,845 | 1,483 | 362 | | | | |

21款　諸収入　　3項　貸付金元利収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 民生費貸付金収入 | 1,081 | 1,250 | △169 | 1. ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 | 333 | ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 | 333 |
| | | | | 2. 社会福祉施設整備資金貸付金収入 | 615 | 社会福祉施設整備資金貸付金収入 | 615 |
| | | | | 3. 過年度分高齢者住宅整備資金貸付金収入 | 1 | 過年度分高齢者住宅整備資金貸付金収入 | 1 |
| | | | | 4. 過年度分ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 | 131 | 過年度分ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 | 131 |
| | | | | 5. 過年度分災害援護資金貸付金収入 | 1 | 過年度分災害援護資金貸付金収入 | 1 |
| 2. 商工費貸付金収入 | 82,143 | 99,143 | △17,000 | 1. 中小企業振興資金預託金収入 | 80,001 | 中小企業振興資金預託金収入 | 80,001 |
| | | | | 2. 地域総合整備財団貸付金収入 | 2,142 | 地域総合整備財団貸付金収入 | 2,142 |
| 計 | 83,224 | 100,393 | △17,169 | | | | |

21款　諸収入　　4項　受託事業収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務費受託事業収入 | 492 | 516 | △24 | 1. 秋田内陸縦貫鉄道駅舎管理受託事業収入 | 492 | 秋田内陸縦貫鉄道駅舎管理受託事業収入 | 492 |

21款　諸収入　　4項　受託事業収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2. 民生費受託事業収入 | 1,601 | 1,951 | △350 | 1. 障害支援区分認定審査受託収入 | 39 | 障害支援区分認定審査受託収入 | 39 |
| | | | | 2. 広域入所受託収入 | 1,562 | 広域入所受託収入 | 1,562 |
| 3. 衛生費受託事業収入 | 47,049 | 45,292 | 1,757 | 1. 衛生費受託事業収入 | 27,185 | 衛生費受託事業収入 | 27,185 |
| | | | | 2. 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 | 19,864 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 | 19,864 |
| 4. 農林水産業費受託事業収入 | 3,599 | 3,189 | 410 | 1. 秋田県農業公社受託事業収入 | 3,599 | 秋田県農業公社受託事業収入 | 3,599 |
| 5. 消防費受託事業収入 | 103,899 | 101,155 | 2,744 | 1. 消防費受託事業収入 | 103,899 | 消防費受託事業収入 | 103,899 |
| 6. 教育費受託事業収入 | 6,443 | 7,827 | △1,384 | 1. 教育費受託事業収入 | 6,443 | 給食費受託事業収入 | 6,443 |
| 計 | 163,083 | 159,930 | 3,153 | | | | |

21款　諸収入　　5項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 滞納処分費 | 1 | 1 | 0 | 1. 滞納処分費 | 1 | 滞納処分費 | 1 |
| 2. 小切手未払資金組入 | 1 | 1 | 0 | 1. 小切手未払資金組入 | 1 | 小切手未払資金組入 | 1 |
| 3. 雑入 | 79,862 | 80,380 | △518 | 1. 雑入 | 79,862 | 自動販売機等電気料 | 2,399 |
| | | | | | | 水道料金 | 122 |
| | | | | | | 電話使用料 | 100 |
| | | | | | | コピー使用料 | 334 |
| | | | | | | 保険料 | 833 |
| | | | | | | 生命保険事務取扱手数料 | 1,462 |
| | | | | | | 職員自治研修参加助成金 | 309 |
| | | | | | | ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 | 8,535 |
| | | | | | | 土地評価精通者業務手数料 | 29 |
| | | | | | | 交通災害等共済事務手数料 | 249 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 青い羽根募金還元金 | 270 |
| | | | | | | 福祉医療高額療養費立替金 | 640 |
| | | | | | | 福祉医療費第三者納付金 | 1 |
| | | | | | | 市立保育園職員賄費納入金 | 3,364 |
| | | | | | | 農業者年金業務委託手数料 | 501 |
| | | | | | | 消耗品販売代 | 2,776 |
| | | | | | | 市営住宅修繕料 | 1,479 |
| | | | | | | 地図販売収入 | 31 |
| | | | | | | 消防団員福祉共済制度事務費 | 24 |
| | | | | | | 生涯学習誌売払収入 | 24 |
| | | | | | | 文化会館自主公演入場料 | 3,025 |
| | | | | | | 各種大会・教室等収入 | 67 |
| | | | | | | 第三者行為収入金 | 1 |
| | | | | | | 中川原公衆トイレ協力金 | 10 |
| | | | | | | 山村留学個人負担金 | 1 |
| | | | | | | 演奏会入場料 | 70 |
| | | | | | | 賽銭料 | 1 |
| | | | | | | 生活保護費返還金 | 1,400 |
| | | | | | | 行政情報コピー等使用料 | 10 |
| | | | | | | 山岳捜索費 | 375 |
| | | | | | | 放課後児童クラブ共済制度傷害保険料 | 394 |
| | | | | | | 広報送料 | 157 |
| | | | | | | 共済金 | 1 |
| | | | | | | 電気料金 | 2,578 |
| | | | | | | 下水道料金 | 107 |
| | | | | | | サマージャンボ宝くじ市町村交付金 | 6,639 |
| | | | | | | サテライトステーションつづれこ指定管理者納付金 | 5,797 |
| | | | | | | 地域福祉センター指定管理者納付金 | 5,549 |
| | | | | | | 日本容器包装リサイクル協会拠出金 | 2,910 |
| | | | | | | サポートハウスたかのす指定管理者納付金 | 1,169 |
| | | | | | | もろび苑通所介護事業所指定管理者納付金 | 2,473 |

21款　諸収入　　5項　雑入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 補助器具センターたかのす指定管理者納付金 | 2,276 |
| | | | | | | 後期高齢者健康診査交付金 | 13,151 |
| | | | | | | あきたリフレッシュ学園個人負担金 | 511 |
| | | | | | | あきたリフレッシュ学園賄費納入金 | 469 |
| | | | | | | 福祉医療高額介護合算療養費立替金 | 1,580 |
| | | | | | | 燃料使用料 | 1,276 |
| | | | | | | 米内沢病院清算収入 | 1 |
| | | | | | | 消防グループ保険事務取扱手数料 | 2 |
| | | | | | | 行政視察研修助成金 | 200 |
| | | | | | | 余剰電力売却収入 | 10 |
| | | | | | | 福祉医療費返還金 | 115 |
| | | | | | | 秋田県農業公社特例事業等業務委託金 | 79 |
| | | | | | | 誕生の森記念植樹参加費 | 8 |
| | | | | | | 餌販売料 | 1,739 |
| | | | | | | 児童扶養手当返還金 | 46 |
| | | | | | | 光ケーブル第三者行為収入金 | 1 |
| | | | | | | マタギの地恵体験学習会参加費 | 726 |
| | | | | | | 一部事務組合精算収入 | 1 |
| | | | | | | 広報・ホームページ広告料収入 | 1,289 |
| | | | | | | 介護サービス事業精算収入 | 1 |
| | | | | | | バス切符売場電気料金 | 35 |
| | | | | | | 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金 | 111 |
| | | | | | | 電子申請郵送料 | 19 |
| 計 | 79,864 | 80,382 | △518 | | | | |

22款　市債　　1項　市債

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 総務債 | 96,200 | 104,200 | △8,000 | 1. 過疎対策事業債 | 86,000 | 過疎対策事業債 | 86,000 |
| | | | | 2. 脱炭素化推進事業債 | 10,200 | 脱炭素化推進事業債 | 10,200 |
| 2. 民生債 | 51,000 | 4,500 | 46,500 | 1. 高齢者住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 | 高齢者住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 2. ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 | ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 |
| | | | | 3. 障害者住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 | 障害者住宅整備資金貸付事業債 | 1,500 |
| | | | | 4. 公共施設等適正管理推進事業債 | 20,400 | 公共施設等適正管理推進事業債 | 20,400 |
| | | | | 5. 脱炭素化推進事業債 | 26,100 | 脱炭素化推進事業債 | 26,100 |
| 3. 衛生債 | 98,200 | 114,200 | △16,000 | 1. 過疎対策事業債 | 96,400 | 過疎対策事業債 | 96,400 |
| | | | | 2. 脱炭素化推進事業債 | 1,800 | 脱炭素化推進事業債 | 1,800 |
| 4. 農林水産業債 | 84,000 | 85,600 | △1,600 | 1. 過疎対策事業債 | 56,500 | 過疎対策事業債 | 56,500 |
| | | | | 2. 辺地対策事業債 | 9,100 | 辺地対策事業債 | 9,100 |
| | | | | 3. 公共事業等債 | 10,800 | 公共事業等債 | 10,800 |
| | | | | 4. 緊急自然災害防止対策事業債 | 7,600 | 緊急自然災害防止対策事業債 | 7,600 |
| 5. 商工債 | 523,500 | 178,700 | 344,800 | 1. 過疎対策事業債 | 425,100 | 過疎対策事業債 | 425,100 |
| | | | | 2. 公共施設等適正管理推進事業債 | 98,400 | 公共施設等適正管理推進事業債 | 98,400 |
| 6. 土木債 | 735,100 | 675,400 | 59,700 | 1. 公営住宅建設事業債 | 165,700 | 公営住宅建設事業債 | 165,700 |
| | | | | 2. 過疎対策事業債 | 434,200 | 過疎対策事業債 | 434,200 |
| | | | | 3. 辺地対策事業債 | 7,500 | 辺地対策事業債 | 7,500 |
| | | | | 4. 緊急自然災害防止対策事業債 | 111,200 | 緊急自然災害防止対策事業債 | 111,200 |
| | | | | 5. 緊急浚渫推進事業債 | 16,500 | 緊急浚渫推進事業債 | 16,500 |
| 7. 消防債 | 261,500 | 103,100 | 158,400 | 1. 緊急防災・減災事業債 | 24,200 | 緊急防災・減災事業債 | 24,200 |
| | | | | 2. 防災対策事業債 | 237,300 | 防災対策事業債 | 237,300 |

22款　市債　　1項　市債　　（単位:千円）

| 目 | 本　年　度 | 前　年　度 | 比　　較 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 8.　教育債 | 336,300 | 200,800 | 135,500 | 1.　過疎対策事業債 | 300,800 | 過疎対策事業債 | 300,800 |
| | | | | 2.　脱炭素化推進事業債 | 12,600 | 脱炭素化推進事業債 | 12,600 |
| | | | | 3.　公共施設等適正管理推進事業債 | 22,900 | 公共施設等適正管理推進事業債 | 22,900 |
| 9.　災害復旧事業債 | 71,600 | 88,500 | △16,900 | 1.　塵芥処理施設災害復旧事業債 | 14,500 | 塵芥処理施設災害復旧事業債 | 14,500 |
| | | | | 2.　林業施設災害復旧事業債 | 19,200 | 林業施設災害復旧事業債 | 19,200 |
| | | | | 3.　公共土木施設災害復旧事業債 | 37,900 | 公共土木施設災害復旧事業債 | 37,900 |
| 計 | 2,257,400 | 1,555,000 | 702,400 | | | | |
| 歳入合計 | 25,674,692 | 24,136,597 | 1,538,095 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　議会費　　1項　議会費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 議会費 | 183,666 | 175,254 | 8,412 | | | | 183,666 | 1. 報酬 | 72,660 | 議員報酬 | 72,660 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 21,191 | 一般職給 | 21,191 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 37,476 | 扶養手当 | 900 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 231 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 286 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 28 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,464 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,090 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,188 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 395 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 720 |
| | | | | | | | | | | 議員期末手当 | 23,850 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 27,015 | 共済組合負担金 | 6,855 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,248 |
| | | | | | | | | | | 議員共済会負担金 | 17,912 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 9,029 | 費用弁償 | 6,466 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 2,563 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 300 | 交際費 | 300 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5,437 | 消耗品費 | 1,082 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 64 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 4,076 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 195 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,117 | 通信運搬費 | 1,848 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 80 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 16 |
| | | | | | | | | | | 筆耕翻訳料 | 155 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |

1款　議会費　　1項　議会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,593 | 市議会会議録調製委託 | 1,070 |
| | | | | | | | | | | 市議会会議録検索システム保守委託 | 66 |
| | | | | | | | | | | 議員研修委託 | 457 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,693 | 高速・有料道路使用料 | 30 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 10 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 3,027 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 296 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 7 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 323 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 50 | 図書 | 50 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 3,085 | 全国市議会議長会負担金 | 306 |
| | | | | | | | | | | 東北市議会議長会慶弔負担金 | 1 |
| | | | | | | | | | | 東北市議会議長会負担金 | 47 |
| | | | | | | | | | | 東北市議会議長会定例総会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 東北市議会議長会事務局長会議負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 東北市議会議長会事務局職員研修会負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市議会議長会負担金 | 41 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市議会議長会実行運動負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県北部市議会連絡協議会会議負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 秋田県北部市議会連絡協議会研修会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 秋田県北部市議会連絡協議会中央要望活動等負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市議会議長会定例会負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市議会議長会事務局長会議負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市議会議長会職員研修会負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 全国高速自動車道市議会協議会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 全国民間空港所在都市議会協議会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 全国市議会議長会研究フォーラム負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 全国過疎問題シンポジウム負担金 | 16 |

1款　議会費　　1項　議会費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 日沿道期成同盟会負担金 | 40 |
| | | | | | | | | | | 大曲鷹巣道路整備促進期成同盟会負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 東北日本海沿岸市町村議会協議会負担金 | 32 |
| | | | | | | | | | | 議員研修参加負担金 | 150 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市議会政務活動費交付金 | 2,160 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 20 | 自動車重量税 | 20 |
| 計 | 183,666 | 175,254 | 8,412 | | | | 183,666 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般管理費 | 642,953 | 598,792 | 44,161 | 615 | 6,700 | 16,068 | 619,570 | 1. 報酬 | 6,130 | 委員報酬 | 189 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 5,941 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 225,634 | 特別職給 | 18,660 |
| | | | | | | | | | | 一般職給 | 206,974 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 121,389 | 扶養手当 | 3,600 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 1,806 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 5,028 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 9,334 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 95 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 185 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,868 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 52,588 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 39,110 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 3,804 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 2,100 |
| | | | | | | | | | | 地域手当 | 871 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 241,782 | 共済組合負担金 | 112,122 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 45,162 |
| | | | | | | | | | | 公務災害補償負担金 | 4,170 |
| | | | | | | | | | | 非常勤公務災害補償負担金 | 693 |
| | | | | | | | | | | 雇用保険料 | 12,408 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 社会健康保険料 | 64,687 |
| | | | | | | | | | | 労働者災害補償保険料 | 2,540 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 114 | 報償品 | 114 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 8,776 | 費用弁償 | 419 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 8,357 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 2,200 | 交際費 | 2,200 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 7,608 | 消耗品費 | 6,278 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 307 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 109 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 370 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 94 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 450 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3,497 | 通信運搬費 | 126 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 77 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 303 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 2,991 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 10,543 | 産業医委託 | 150 |
| | | | | | | | | | | 顧問弁護士委託 | 924 |
| | | | | | | | | | | 健康診断委託 | 5,832 |
| | | | | | | | | | | 職員採用試験委託 | 1,132 |
| | | | | | | | | | | 職員研修実施委託 | 783 |
| | | | | | | | | | | ストレスチェック委託 | 413 |
| | | | | | | | | | | 大会表彰看板製作委託 | 385 |
| | | | | | | | | | | メンタルヘルスオンライン相談委託 | 924 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 4,734 | 高速・有料道路使用料 | 180 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 22 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 1,517 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 378 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 19 |
| | | | | | | | | | | 宿舎借上料 | 2,540 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | ファックス使用料 | 78 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 7,539 | 公用車 | 7,539 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,949 | 全国市長会負担金 | 176 |
| | | | | | | | | | | 社会保険協会負担金 | 17 |
| | | | | | | | | | | 公平事務委託負担金 | 38 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市長会負担金 | 1,304 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市町村会館管理費負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 地域活性化センター負担金 | 140 |
| | | | | | | | | | | 秋田さきがけ県北政経懇話会負担金 | 88 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者協会年会費 | 95 |
| | | | | | | | | | | 北秋田地区事業主交通安全推進協会費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 北秋田地区交通安全協会負担金 | 87 |
| | | | | | | | | | | 諸会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 平和首長会議メンバーシップ納付金 | 2 |
| | | | | | | | | | | 行政不服審査法第三者機関事務委託負担金 | 186 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者受講負担金 | 26 |
| | | | | | | | | | | 防火管理者受講負担金 | 230 |
| | | | | | | | | | | 職員研修負担金 | 320 |
| | | | | | | | | | | 大館人権擁護委員協議会負担金 | 150 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 58 | 自動車重量税 | 58 |
| 2.　文書管理費 | 25,924 | 25,190 | 734 | | | | 25,924 | 1.　報酬 | 98 | 委員報酬 | 98 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 23 | 費用弁償 | 23 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 4,120 | 消耗品費 | 3,906 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 164 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 50 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 16,956 | 通信運搬費 | 16,956 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 4,667 | 例規執務サポートシステム等委託 | 4,667 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 60 | 電子データ使用料 | 60 |
| 3.　広報広聴費 | 29,807 | 21,733 | 8,074 | 710 | | 1,446 | 27,651 | 1.　報酬 | 1,778 | 会計年度任用職員報酬 | 1,778 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 690 | 期末手当 | 375 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 315 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 18 | 謝礼 | 18 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 15,701 | 消耗品費 | 536 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 15,110 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 55 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 274 | 通信運搬費 | 274 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 9,206 | 県政だより・県議会だより梱包委託 | 140 |
| | | | | | | | | | | 配送委託 | 1,470 |
| | | | | | | | | | | ホームページサイト改修等委託 | 3,335 |
| | | | | | | | | | | ホームページ保守委託 | 4,261 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 2,100 | 0Aシステム使用料 | 318 |
| | | | | | | | | | | 電子データ使用料 | 1,782 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 40 | ボイスレコーダー | 40 |
| 4. 財政管理費 | 77,567 | 71,132 | 6,435 | | | | 77,567 | 2. 給料 | 34,183 | 一般職給 | 34,183 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 24,624 | 扶養手当 | 1,350 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 234 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 609 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,497 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 39 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 56 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,932 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 8,311 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 7,056 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 650 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 890 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 14,880 | 共済組合負担金 | 11,254 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,626 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 134 | 消耗品費 | 134 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,650 | 地方公会計システム保守委託 | 440 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 財務書類作成委託 | 1,210 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 952 | 0Aシステム使用料 | 952 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,144 | 秋田県公共事業執行管理システム共同利用負担金 | 1,144 |
| 5.　会計管理費 | 61,809 | 38,834 | 22,975 | | | | 61,809 | 1.　報酬 | 887 | 会計年度任用職員報酬 | 887 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 17,047 | 一般職給 | 17,047 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 10,791 | 扶養手当 | 744 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 112 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 148 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 39 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 5 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,296 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,308 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,583 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 296 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 260 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 7,281 | 共済組合負担金 | 5,473 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,808 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 12 | 費用弁償 | 12 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,495 | 消耗品費 | 2,495 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 14,947 | 手数料 | 14,947 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 7,871 | 公共料金口振連携マスタデータ作成委託 | 605 |
| | | | | | | | | | | 公共料金口振連携システム改修委託 | 858 |
| | | | | | | | | | | 入出金機オンライン送金委託 | 6,235 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ保守委託 | 173 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 476 | 0Aシステム使用料 | 476 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2 | 秋田県都市会計職員事務研修負担金 | 2 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 6. 財産管理費 | 117,782 | 143,299 | △25,517 | 2,000 | 1,700 | 29,528 | 84,554 | 2. 給料 | 11,722 | 一般職給 | 11,722 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 6,462 | 扶養手当 | 372 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 282 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 88 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 412 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 6 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 2,453 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,975 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 255 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 140 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 4,439 | 共済組合負担金 | 3,541 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 898 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 32,973 | 消耗品費 | 1,561 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 6,189 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 63 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 19,803 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 5,357 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 19,936 | 通信運搬費 | 3,750 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 306 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 15,880 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 31,233 | 浄化槽維持管理委託 | 164 |
| | | | | | | | | | | 草刈・剪定委託 | 4,793 |
| | | | | | | | | | | 登記測量等委託 | 500 |
| | | | | | | | | | | 市民バス運転委託 | 1,869 |
| | | | | | | | | | | 除排雪委託 | 700 |
| | | | | | | | | | | 公有財産台帳システム閲覧データ作成委託 | 1,749 |
| | | | | | | | | | | 害虫駆除委託 | 200 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 支障木伐採委託 | 1,100 |
| | | | | | | | | | | 法定外道路橋定期点検委託 | 1,317 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 2,230 |
| | | | | | | | | | | トイレ薬剤洗浄委託 | 99 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 264 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 159 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 990 |
| | | | | | | | | | | 非常用発電機保守点検委託 | 1,056 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 647 |
| | | | | | | | | | | 庁舎清掃委託 | 7,169 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 428 |
| | | | | | | | | | | エアカーテン保守点検委託 | 99 |
| | | | | | | | | | | 宿日直委託 | 5,427 |
| | | | | | | | | | | 地下タンク気密漏洩検査委託 | 93 |
| | | | | | | | | | | 高架水槽清掃・水質検査委託 | 128 |
| | | | | | | | | | | 屋上ヒーター取付取外委託 | 52 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,089 | 土地借上料 | 139 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 111 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 200 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 151 |
| | | | | | | | | | | 電話機リース料 | 488 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 6,213 | 工事請負費 | 6,213 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 64 | 花壇用材料 | 64 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 3,518 | 公用車 | 3,384 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 83 |
| | | | | | | | | | | ヘッジトリマー | 51 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 9 | 危険物安全協会負担金 | 9 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 124 | 自動車重量税 | 124 |
| 7. 地籍調査費 | 57,164 | 18,347 | 38,817 | 26,100 | | 97 | 30,967 | 1. 報酬 | 2,483 | 会計年度任用職員報酬 | 2,483 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 8,503 | 一般職給 | 8,503 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 5,637 | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 273 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 5 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 2,418 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,011 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 114 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 3,602 | 共済組合負担金 | 2,700 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 902 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 162 | 費用弁償 | 162 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 3,890 | 消耗品費 | 3,722 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 31 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 50 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 87 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 402 | 通信運搬費 | 402 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 31,805 | 地籍調査委託 | 29,935 |
| | | | | | | | | | | 地図訂正・測量委託 | 1,870 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 597 | OAシステム使用料 | 330 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 164 |
| | | | | | | | | | | 土地情報管理システム利用料 | 103 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 83 | 秋田県国土調査推進協議会負担金 | 22 |
| | | | | | | | | | | 全国国土調査協会負担金 | 61 |
| 8. 企画費 | 1,050,205 | 808,811 | 241,394 | 533 | | | 1,049,672 | 1. 報酬 | 3,423 | 会計年度任用職員報酬 | 3,423 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 20,227 | 一般職給 | 20,227 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 16,174 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 873 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 536 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,065 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 68 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,273 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,560 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 395 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 120 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 8,846 | 共済組合負担金 | 6,700 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,146 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 575,415 | 謝礼 | 22 |
| | | | | | | | | | | 謝金 | 1,993 |
| | | | | | | | | | | 報償品 | 573,400 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 2,116 | 費用弁償 | 873 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 1,243 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,039 | 消耗品費 | 685 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 51 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 1,303 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 185,065 | 通信運搬費 | 138,016 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 30 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 47,019 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 89,947 | 市民意識調査集計分析委託 | 627 |
| | | | | | | | | | | RPA実施事業委託 | 1,320 |
| | | | | | | | | | | ふるさと納税事業代行委託 | 88,000 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 146,344 | 駐車場使用料 | 3 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 145,549 |
| | | | | | | | | | | インターネット行政情報使用料 | 792 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 609 | 秋田県山村・過疎地域振興協議会負担金 | 306 |
| | | | | | | | | | | 全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 首都圏ふるさと会補助金 | 300 |
| 9. 自治振興費 | 62,727 | 53,016 | 9,711 | | | 1,003 | 61,724 | 2. 給料 | 16,910 | 一般職給 | 16,910 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 9,315 | 扶養手当 | 312 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 558 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 112 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 379 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 22 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 8 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 3,683 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,146 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 327 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 300 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 6,321 | 共済組合負担金 | 4,734 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,587 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 10,301 | 謝金 | 10,301 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 60 | 費用弁償 | 60 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 450 | 消耗品費 | 163 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 12 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 105 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 160 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3 | 手数料 | 3 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,850 | 中村地区コミュニティセンター指定管理料 | 200 |
| | | | | | | | | | | 地上デジタル放送難視聴対策用設備保守委託 | 1,650 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 17,517 | 自治会館整備事業補助金 | 6,788 |
| | | | | | | | | | | 防犯街灯設置補助金 | 3,293 |
| | | | | | | | | | | 環境整備事業補助金 | 2,198 |
| | | | | | | | | | | 防犯街灯電気料補助金 | 4,238 |
| | | | | | | | | | | 市民提案型まちづくり事業補助金 | 1,000 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 10. 地方交通対策費 | 204,400 | 210,883 | △6,483 | 9,276 | | | 195,124 | 12. 委託料 | 14,062 | 循環バス運行委託 | 12,471 |
| | | | | | | | | | | 空港利用促進事業ポスター等作成委託 | 91 |
| | | | | | | | | | | 大館能代空港利用推進講習事業委託 | 1,500 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 190,338 | 北秋田市地域公共交通活性化協議会負担金 | 571 |
| | | | | | | | | | | 全国民間空港関係市町村協議会負担金 | 21 |
| | | | | | | | | | | 大館能代空港利用促進協議会負担金 | 599 |
| | | | | | | | | | | 秋田空港利用促進協議会負担金 | 40 |
| | | | | | | | | | | 生活バス路線維持費等補助金 | 113,903 |
| | | | | | | | | | | マイタウンバス運行費補助金 | 15,833 |
| | | | | | | | | | | 路線バスフリーパス助成金 | 7,891 |
| | | | | | | | | | | 大館能代空港利用促進事業補助金 | 47,520 |
| | | | | | | | | | | 大館能代空港ビジネス利用促進事業補助金 | 3,960 |
| 11. 秋田内陸線対策費 | 158,905 | 158,151 | 754 | 20,250 | 86,000 | 603 | 52,052 | 1. 報酬 | 1,911 | 会計年度任用職員報酬 | 1,911 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 11,535 | 一般職給 | 11,535 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 7,909 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 696 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 409 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 13 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 14 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 636 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 3,050 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,573 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 197 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 165 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 4,849 | 共済組合負担金 | 3,625 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,224 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,185 | 消耗品費 | 48 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 398 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 140 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 349 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 250 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 150 | 通信運搬費 | 97 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 40 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 13 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 9,724 | 秋田内陸線駅管理運営委託 | 9,724 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 121,632 | 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金 | 12,652 |
| | | | | | | | | | | 秋田内陸線運営費補助金 | 98,708 |
| | | | | | | | | | | 秋田内陸線を応援する会補助金 | 60 |
| | | | | | | | | | | 秋田内陸縦貫鉄道高校生等通学定期補助金 | 7,612 |
| | | | | | | | | | | 秋田内陸線保育園利用拡大事業ふるさと教育補助金 | 200 |
| | | | | | | | | | | 秋田内陸線乗車促進事業貸切車両等補助金 | 1,000 |
| | | | | | | | | | | 駅愛護会交付金 | 1,400 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 10 | 自動車重量税 | 10 |
| 12. 合川総合窓口センター費 | 67,293 | 48,624 | 18,669 | | | 29 | 67,264 | 2.　給料 | 25,345 | 一般職給 | 25,345 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 12,643 | 扶養手当 | 234 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 208 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 139 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 48 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,383 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,518 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 535 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 150 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 9,371 | 共済組合負担金 | 7,236 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,135 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 6,354 | 消耗品費 | 510 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 2,448 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 35 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 2,478 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 883 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 733 | 通信運搬費 | 540 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 140 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 53 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,239 | 清掃委託 | 1,660 |
| | | | | | | | | | | 宿日直委託 | 5,047 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 48 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 277 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 187 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 167 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 209 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 69 |
| | | | | | | | | | | 貯水槽清掃委託 | 53 |
| | | | | | | | | | | PCBトランス処分委託 | 498 |
| | | | | | | | | | | 駐車場看板作成委託 | 24 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 400 | コピー使用料 | 179 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 33 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 47 |
| | | | | | | | | | | 電話機リース料 | 141 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 4,133 | 工事請負費 | 4,133 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 75 | 自動車重量税 | 75 |
| 13. 森吉総合窓口センター費 | 109,745 | 100,301 | 9,444 | | | 88 | 109,657 | 1.　報酬 | 2,097 | 会計年度任用職員報酬 | 2,097 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 37,073 | 一般職給 | 37,073 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 21,090 | 扶養手当 | 840 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 1,023 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 116 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 48 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 8,927 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 7,510 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 658 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 540 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 14,636 | 共済組合負担金 | 10,703 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,933 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 88 | 費用弁償 | 88 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 17,527 | 消耗品費 | 1,145 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 4,053 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 10,786 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,543 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,585 | 通信運搬費 | 1,427 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 111 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 47 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 14,239 | 空調設備保守点検委託 | 2,222 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 823 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 515 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 418 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 168 |
| | | | | | | | | | | 環境衛生管理委託 | 423 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 2,136 |
| | | | | | | | | | | 宿日直委託 | 5,047 |
| | | | | | | | | | | 庁舎周辺剪定作業委託 | 56 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 190 |
| | | | | | | | | | | 市民バス運転委託 | 2,093 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 148 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 872 | コピー使用料 | 213 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 423 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 56 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 180 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 374 | 工事請負費 | 374 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 96 | 北秋田地区安全運転管理者協会負担金 | 65 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者受講負担金 | 31 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 68 | 自動車重量税 | 68 |
| 14. 阿仁総合窓口センター費 | 84,506 | 113,820 | △29,314 | | | 4,154 | 80,352 | 1.　報酬 | 1,967 | 会計年度任用職員報酬 | 1,967 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 24,311 | 一般職給 | 24,311 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 13,812 | 扶養手当 | 432 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 635 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 177 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 48 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,976 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,980 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 320 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 140 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 9,478 | 共済組合負担金 | 7,176 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,302 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 24 | 費用弁償 | 24 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 14,048 | 消耗品費 | 493 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 3,287 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 19 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 7,402 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 2,847 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 773 | 通信運搬費 | 591 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 133 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 49 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 17,485 | 貯水槽清掃消毒委託 | 129 |
| | | | | | | | | | | 消防用設備保守点検報告委託 | 600 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 2,222 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 528 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 108 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 240 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 115 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保安管理委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 2,349 |
| | | | | | | | | | | 雪下ろし委託 | 422 |
| | | | | | | | | | | 宿日直委託 | 5,047 |
| | | | | | | | | | | PCB高圧コンデンサ等処分委託 | 1,007 |
| | | | | | | | | | | 除排雪委託 | 292 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 311 |
| | | | | | | | | | | 日直委託 | 3,394 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 283 |
| | | | | | | | | | | ガラス等清掃委託 | 108 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 582 | コピー使用料 | 222 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 264 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 74 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 22 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 1,898 | 工事請負費 | 1,898 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 31 | 消火器 | 31 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 46 | 森吉地区安全運転管理者協会負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 商店街振興会街路灯負担金 | 24 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者受講負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 比立内地区テレビ共同受信施設組合費 | 1 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 51 | 自動車重量税 | 51 |
| 15. 電算費 | 254,597 | 374,376 | △119,779 | 3,036 | | | 251,561 | 1.　報酬 | 2,070 | 会計年度任用職員報酬 | 2,070 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 11,747 | 一般職給 | 11,747 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 7,716 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 300 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 155 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 3,166 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,759 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 197 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 180 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 4,982 | 共済組合負担金 | 3,736 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,246 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 139 | 費用弁償 | 24 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 115 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5,165 | 消耗品費 | 3,573 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 70 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,522 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 13,732 | 通信運搬費 | 13,710 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 13 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 94,749 | オンプレ保守委託 | 12,113 |
| | | | | | | | | | | LGWAN運用保守委託 | 436 |
| | | | | | | | | | | 情報セキュリティ保守委託 | 17,447 |
| | | | | | | | | | | 行政情報オンライン化保守委託 | 196 |
| | | | | | | | | | | 生体認証システム保守委託 | 2,313 |
| | | | | | | | | | | 標準準拠システム移行委託 | 3,036 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ用ネットワーク設定委託 | 242 |
| | | | | | | | | | | 電子メールシステム更新委託 | 50,113 |
| | | | | | | | | | | LBO環境構築委託 | 8,536 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | 市民向けスマートフォン利活用推進事業委託 317 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 58,656 | 駐車場使用料 2<br>OAシステム使用料 57,801<br>電子データ使用料 853 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 47,837 | パソコン 37,470<br>プリンター 10,053<br>ネットワーク機器 314 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 7,797 | 地方公共団体情報システム機構サービス利用負担金 63<br>番号制度中間サーバー負担金 3,124<br>秋田県セキュリティクラウド負担金 3,629<br>電子申請システム負担金 951<br>デジタル人材確保・育成等負担金 30 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 7 |
| 16. 情報通信設備管理費 | 50,886 | 31,449 | 19,437 | | | 18,155 | 32,731 | 12. 委託料 | 23,287 | 光ファイバ通信網設備保守委託 7,920<br>光ファイバ通信網設備資産調査支援委託 15,367 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 11,615 | 施設・建物等使用料 11,615 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 15,984 | 工事請負費 15,984 |
| 17. 交通安全対策費 | 12,195 | 12,148 | 47 | | | 429 | 11,766 | 7.　報償費 | 2,437 | 謝金 2,437 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 189 | 費用弁償 189 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 781 | 消耗品費 421<br>燃料費 29<br>食糧費 7<br>修繕料 324 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 55 | 手数料 19<br>保険料 36 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 16 | ともすけ共済加入申込書梱包委託 16 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 7 | テレビ受信料 | 7 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 6,746 | 工事請負費 | 6,746 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 671 | 建設資材 | 671 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,243 | 北秋田地区交通指導隊連合会負担金 | 73 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市交通安全母の会補助金 | 270 |
| | | | | | | | | | | 北秋田地区交通安全協会補助金 | 900 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 50 | 自動車重量税 | 50 |
| 18. 防犯対策費 | 9,449 | 8,973 | 476 | | | | 9,449 | 7.　報償費 | 1,200 | 謝金 | 1,200 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 108 | 費用弁償 | 108 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 6,034 | 消耗品費 | 158 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 18 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 4,571 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,287 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 27 | 手数料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 4 | 共架柱使用料 | 4 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 1,661 | 工事請負費 | 1,661 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 408 | 北秋田地区防犯指導隊連合会負担金 | 75 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市地区暴力追放推進委員会活動事業費補助金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市防犯協会補助金 | 315 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 | 7 |
| 19. 諸費 | 5,175 | 5,174 | 1 | 31 | | 375 | 4,769 | 1.　報酬 | 398 | 委員報酬 | 104 |
| | | | | | | | | | | 非常勤職員報酬 | 294 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 103 | 費用弁償 | 97 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 6 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 95 | 消耗品費 | 70 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 25 |

2款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 28 | 通信運搬費 | 25 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 3 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 161 | 空家等立入調査委託 | 161 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 4,090 | 秋田被害者支援センター負担金 | 90 |
| | | | | | | | | | | 特定空家等解体撤去事業費補助金 | 4,000 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 300 | 扶助費 | 300 |
| 計 | 3,083,089 | 2,843,053 | 240,036 | 62,551 | 94,400 | 71,975 | 2,854,163 | | | | |

2款　総務費　　2項　徴税費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　税務総務費 | 146,433 | 123,668 | 22,765 | 5,578 | | 844 | 140,011 | 1.　報酬 | 3,973 | 会計年度任用職員報酬 | 3,973 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 43,074 | 一般職給 | 38,798 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員 | 4,276 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 27,398 | 扶養手当 | 1,056 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 636 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 1,176 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,716 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 44 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 9,985 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 8,383 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 674 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 600 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 16,726 | 共済組合負担金 | 12,983 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,743 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 75 | 費用弁償 | 24 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 51 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 4,625 | 消耗品費 | 881 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 86 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 3,463 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 195 |
| | | | | | | | | 11.役務費 | 189 | 通信運搬費 | 118 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 58 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 13 |
| | | | | | | | | 12.委託料 | 29,822 | 税務LAN保守委託 | 4,089 |
| | | | | | | | | | | 税務LANスキャナ制御システム保守委託 | 80 |
| | | | | | | | | | | 税務LAN給報AI-OCR保守委託 | 1,066 |
| | | | | | | | | | | 税務LANシステム改修委託 | 594 |
| | | | | | | | | | | eLTAXシステム設定変更対応委託 | 1,438 |
| | | | | | | | | | | 基幹システム納税通知書電子化改修委託 | 1,540 |
| | | | | | | | | | | 基幹システム国税連携対応改修委託 | 2,875 |
| | | | | | | | | | | 標準宅地時点修正率算定委託 | 1,281 |
| | | | | | | | | | | 路線価鑑定評価委託 | 16,859 |
| | | | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | 5,369 | コピー使用料 | 157 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 220 |
| | | | | | | | | | | 電子データ使用料 | 110 |
| | | | | | | | | | | 家屋評価システム利用料 | 911 |
| | | | | | | | | | | 土地情報管理システム利用料 | 2,434 |
| | | | | | | | | | | 電子申告サービス利用料 | 1,537 |
| | | | | | | | | 17.備品購入費 | 728 | 紙折機 | 553 |
| | | | | | | | | | | テレビ | 175 |
| | | | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 4,444 | 東北都市税務協議会負担金 | 7 |
| | | | | | | | | | | 大館地区税務協議会負担金 | 12 |
| | | | | | | | | | | 地方税共同機構負担金 | 3,825 |
| | | | | | | | | | | 資産評価システムセンター負担金 | 75 |
| | | | | | | | | | | 固定資産税実務研修会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市税務協議会負担金 | 2 |
| | | | | | | | | | | 軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 | 513 |
| | | | | | | | | 22.償還金、利子及び割引料 | 10,000 | 市税還付金 | 8,000 |
| | | | | | | | | | | 過年度分返還金 | 2,000 |

2款　総務費　　2項　徴税費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 10 | 自動車重量税 | 10 |
| 2.　徴税費 | 39,939 | 27,336 | 12,603 | 36,507 | 1,800 | 142 | 1,490 | 2.　給料 | 19,186 | 一般職給 | 19,186 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 9,649 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 294 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 173 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 473 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,083 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,456 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 295 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 240 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 7,608 | 共済組合負担金 | 5,918 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,690 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 53 | 職員旅費 | 53 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 447 | 消耗品費 | 57 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 31 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 337 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 22 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 389 | 手数料 | 364 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 25 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 140 | 差押物件運搬委託 | 10 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ保守委託 | 130 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 443 | 高速・有料道路使用料 | 10 |
| | | | | | | | | | | インターネット使用料 | 37 |
| | | | | | | | | | | 預貯金等照会システム利用料 | 396 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,003 | 公用車 | 2,003 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 21 | 自動車重量税 | 21 |
| 計 | 186,372 | 151,004 | 35,368 | 42,085 | 1,800 | 986 | 141,501 | | | | |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 戸籍住民基本台帳費 | 128,800 | 83,742 | 45,058 | 29,607 | | 10,852 | 88,341 | 1. 報酬 | 8,348 | 会計年度任用職員報酬 | 8,348 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 29,777 | 一般職給 | 29,777 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 20,307 | 扶養手当 | 528 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 306 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 248 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 2,068 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 8,260 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 7,049 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 460 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 260 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 12,088 | 共済組合負担金 | 9,275 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,813 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 101 | 費用弁償 | 101 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,051 | 消耗品費 | 1,131 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 769 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 151 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,645 | 通信運搬費 | 938 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 707 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,567 | 戸籍届書入力支援委託 | 2,218 |
| | | | | | | | | | | 住基ネットシステム保守委託 | 1,115 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ保守委託 | 519 |
| | | | | | | | | | | 戸籍附票旧氏振り仮名対応改修委託 | 1,848 |
| | | | | | | | | | | 端末・ディスプレイ撤去委託 | 24 |
| | | | | | | | | | | 本籍地交付サービス保守委託 | 198 |
| | | | | | | | | | | 行政キオスク端末保守委託 | 684 |
| | | | | | | | | | | コンビニ交付附票旧氏振り仮名対応改修委託 | 1,078 |
| | | | | | | | | | | 特定親族特別控除対応改修委託 | 264 |

2款　総務費　　3項　戸籍住民基本台帳費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | マイナンバーカード申請支援事務委託 | 275 |
| | | | | | | | | | | 統合端末システム更新委託 | 344 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 14,053 | 0Aシステム使用料 | 13,659 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 262 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 132 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 29,632 | 申請書作成システム | 3,310 |
| | | | | | | | | | | 証明書交付システム | 2,553 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ | 13,519 |
| | | | | | | | | | | セミセルフレジ用IPカメラ | 724 |
| | | | | | | | | | | ローカウンター | 812 |
| | | | | | | | | | | スライド式収納庫 | 1,082 |
| | | | | | | | | | | パンフレットスタンド | 76 |
| | | | | | | | | | | スチールラック | 39 |
| | | | | | | | | | | 記載台 | 972 |
| | | | | | | | | | | 行政キオスク端末 | 5,555 |
| | | | | | | | | | | 券面プリンタ | 990 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,231 | 秋田県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 | 12 |
| | | | | | | | | | | コンビニ交付事業運営負担金 | 2,219 |
| 計 | 128,800 | 83,742 | 45,058 | 29,607 | | 10,852 | 88,341 | | | | |

2款　総務費　　4項　選挙費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 選挙管理委員会費 | 17,502 | 16,550 | 952 | 1 | | | 17,501 | 1. 報酬 | 1,284 | 委員報酬 | 1,284 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 8,400 | 一般職給 | 8,400 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 4,347 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 261 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 82 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 1,695 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,356 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 198 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 120 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 3,225 | 共済組合負担金 | 2,706 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 519 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 100 | 費用弁償 | 86 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 14 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 38 | 消耗品費 | 28 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 10 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 48 | 通信運搬費 | 48 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 60 | 全国市区選管連合会分担金 | 24 |
| | | | | | | | | | | 全国市区選管連合会東北支部分担金 | 8 |
| | | | | | | | | | | 秋田県内市選管連合会負担金 | 28 |
| 2. 選挙啓発費 | 429 | 430 | △1 | | | | 429 | 7. 報償費 | 225 | 謝金 | 225 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 97 | 費用弁償 | 97 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 83 | 消耗品費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 63 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 24 | 手数料 | 8 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 16 |
| 3. 秋田県議会議員選挙費 | 8,122 | 0 | 8,122 | 8,122 | | | | 1. 報酬 | 215 | 会計年度任用職員報酬 | 215 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 100 | 時間外勤務手当 | 100 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 38 | 費用弁償 | 38 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 424 | 消耗品費 | 287 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 117 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,190 | 通信運搬費 | 2,172 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,155 | ポスター掲示場設置委託 | 4,545 |
| | | | | | | | | | | 期日前投票システムサポート委託 | 161 |
| | | | | | | | | | | 投票用紙計数機点検委託 | 119 |
| | | | | | | | | | | 啓発看板設置委託 | 330 |

2款　総務費　　4項　選挙費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 4. 北秋田市議会議員選挙費 | 59 | 51,791 | △51,732 | | | | 59 | 1. 報酬 | 59 | 会計年度任用職員報酬 | 59 |
| 秋田県知事選挙費 | 0 | 13,261 | △13,261 | | | | | | | 廃目 | |
| 北秋田市長選挙費 | 0 | 14,696 | △14,696 | | | | | | | 廃目 | |
| 北秋田市議会議員補欠選挙費 | 0 | 2,139 | △2,139 | | | | | | | 廃目 | |
| 参議院議員通常選挙費 | 0 | 26,024 | △26,024 | | | | | | | 廃目 | |
| 計 | 26,112 | 124,891 | △98,779 | 8,123 | | | 17,989 | | | | |

2款　総務費　　5項　統計調査費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 統計調査総務費 | 7,690 | 7,007 | 683 | | | | 7,690 | 2. 給料 | 3,743 | 一般職給 | 3,743 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,257 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 162 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 50 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 896 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 774 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 120 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,665 | 共済組合負担金 | 1,268 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 397 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 5 | 報償品 | 5 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 20 | 費用弁償 | 20 |
| 2. 指定統計調査費 | 3,007 | 19,048 | △16,041 | 2,687 | | | 320 | 1. 報酬 | 1,807 | 非常勤職員報酬 | 1,500 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 307 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 320 | 時間外勤務手当 | 310 |

2款　総務費　　5項　統計調査費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 10 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 65 | 費用弁償 | 65 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 759 | 消耗品費 | 755 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 4 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 56 | 通信運搬費 | 56 |
| 計 | 10,697 | 26,055 | △15,358 | 2,687 | | | 8,010 | | | | |

2款　総務費　　6項　監査委員費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 監査委員費 | 20,490 | 18,427 | 2,063 | | | | 20,490 | 1. 報酬 | 2,400 | 委員報酬 | 2,400 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 8,657 | 一般職給 | 8,657 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 5,316 | 扶養手当 | 432 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 36 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 2,143 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,804 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 98 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 3,685 | 共済組合負担金 | 2,766 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 919 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 274 | 費用弁償 | 199 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 75 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 64 | 消耗品費 | 64 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 2 | 駐車場使用料 | 2 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 92 | 全国都市監査委員会負担金 | 14 |
| | | | | | | | | | | 東北都市監査委員会負担金 | 8 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市監査委員会負担金 | 22 |
| | | | | | | | | | | 東北都市監査委員会定期総会・研修会負担金 | 16 |

2款　総務費　　6項　監査委員費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市監査委員会定期総会・研修会負担金 32 |
| 計 | 20,490 | 18,427 | 2,063 | | | | 20,490 | | | |

3款　民生費　　1項　社会福祉費

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 社会福祉総務費 | 131,475 | 133,761 | △2,286 | 19,954 | | | 111,521 | 1. 報酬 | 3,738 | 委員報酬 65 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 3,673 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 33,365 | 一般職給 33,365 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 21,759 | 扶養手当 900 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 733 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 1,048 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 39 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 23 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 1,932 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 8,398 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 7,124 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 518 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 720 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 13,924 | 共済組合負担金 10,730 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 3,194 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 111 | 謝金 111 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 193 | 費用弁償 193 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 985 | 消耗品費 640 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 69 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 142 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 134 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 726 | 通信運搬費 336 |
| | | | | | | | | | | 手数料 372 |
| | | | | | | | | | | 保険料 18 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 15,263 | 心配ごと相談事業委託 | 475 |
| | | | | | | | | | | 生活困窮者自立支援事業委託 | 13,000 |
| | | | | | | | | | | 個別避難計画作成委託 | 1,760 |
| | | | | | | | | | | 筆耕委託 | 28 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,321 | 施設・建物等使用料 | 60 |
| | | | | | | | | | | 0Aシステム使用料 | 1,254 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 7 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 39,484 | 秋田県都市福祉事務所協議会負担金 | 1 |
| | | | | | | | | | | 民生委員協議会負担金 | 9,560 |
| | | | | | | | | | | 北秋田地区保護司会補助金 | 117 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市ボランティア連絡協議会補助金 | 36 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市民生委員児童委員協議会補助金 | 2,700 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市社会福祉協議会補助金 | 27,000 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市遺族連合会補助金 | 70 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 599 | 扶助費 | 599 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 | 7 |
| 2.　老人福祉費 | 1,262,740 | 1,200,113 | 62,627 | 38,182 | 27,600 | 62,914 | 1,134,044 | 1.　報酬 | 66 | 委員報酬 | 66 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 20,109 | 一般職給 | 20,109 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 11,880 | 扶養手当 | 528 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 176 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 518 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 10 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,761 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,073 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 321 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 365 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 8,391 | 共済組合負担金 | 6,258 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,133 |

3款　民生費　　1項　社会福祉費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 3,050 | 祝金 | 3,050 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 11 | 費用弁償 | 11 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5,482 | 消耗品費 | 761 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 190 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 246 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 322 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 3,963 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 336 | 通信運搬費 | 265 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 53 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 292,926 | あんしん電話事業委託 | 962 |
| | | | | | | | | | | 生活管理指導短期宿泊事業委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | 生活管理指導員派遣事業委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | 食の自立支援事業委託 | 18,240 |
| | | | | | | | | | | 外出支援サービス事業委託 | 7,067 |
| | | | | | | | | | | 介護用品支給事業委託 | 1,749 |
| | | | | | | | | | | 福祉の雪事業事務委託 | 1,898 |
| | | | | | | | | | | サテライトステーションつづれこ指定管理料 | 5,671 |
| | | | | | | | | | | 地域福祉センター指定管理料 | 3,186 |
| | | | | | | | | | | ことぶき荘指定管理料 | 1,961 |
| | | | | | | | | | | サポートハウスたかのす指定管理料 | 22,353 |
| | | | | | | | | | | 森吉生活支援ハウス指定管理料 | 26,128 |
| | | | | | | | | | | 合川高齢者生活支援施設指定管理料 | 8,458 |
| | | | | | | | | | | 軽費老人ホーム大野台エコーハイツ指定管理料 | 77,558 |
| | | | | | | | | | | 阿仁養護老人ホームもろび苑指定管理料 | 106,373 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 179 |
| | | | | | | | | | | ゲートボール場管理運営委託 | 1,205 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 95 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 34 |
| | | | | | | | | | | ストーブ分解清掃委託 | 24 |
| | | | | | | | | | | PCB調査･運搬･処分委託 | 2,842 |
| | | | | | | | | | | PCB含有機器運搬・処分委託 | 275 |
| | | | | | | | | | | 空調設備他更新工事実施設計委託 | 3,388 |
| | | | | | | | | | | 産業廃棄物収集運搬処分委託 | 286 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市成年後見支援センター運営委託 | 2,850 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,635 | 土地借上料 | 245 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 540 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 193 |
| | | | | | | | | | | 電話機リース料 | 657 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 54,172 | 工事請負費 | 54,172 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 119 | 火災感知器 | 97 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 22 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 22,894 | 老人保護措置費負担金 | 7,720 |
| | | | | | | | | | | 高齢者等日常生活支援事業補助金 | 6,500 |
| | | | | | | | | | | 単位老人クラブ補助金 | 2,772 |
| | | | | | | | | | | 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金 | 340 |
| | | | | | | | | | | 老人クラブ連合会健康づくり・介護予防事業費補助金 | 510 |
| | | | | | | | | | | 老人クラブ連合会地域支え合い事業費補助金 | 165 |
| | | | | | | | | | | 老人クラブ連合会友愛訪問活動支援事業補助金 | 71 |
| | | | | | | | | | | 社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金 | 1,616 |
| | | | | | | | | | | 外国人介護人材定着奨励金 | 3,200 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 23,790 | 扶助費 | 23,790 |
| | | | | | | | | 20. 貸付金 | 1,500 | 高齢者住宅整備資金貸付金 | 1,500 |

3款　民生費　　1項　社会福祉費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 9 | 自動車重量税 | 9 |
| | | | | | | | | 27. 繰出金 | 816,370 | 介護保険特別会計繰出金 | 816,370 |
| 3. 障害者福祉費 | 1,394,687 | 1,347,222 | 47,465 | 1,001,031 | 1,500 | 2,022 | 390,134 | 1. 報酬 | 939 | 委員報酬 | 939 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 195 | 謝金 | 195 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 134 | 費用弁償 | 134 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,022 | 消耗品費 | 32 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 90 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 900 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,568 | 通信運搬費 | 5 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 2,563 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 99,101 | 福祉タクシー運行委託 | 1,536 |
| | | | | | | | | | | 漏水調査委託 | 206 |
| | | | | | | | | | | もろびこども園指定管理料 | 7,837 |
| | | | | | | | | | | フードセンターたかのす指定管理料 | 14,380 |
| | | | | | | | | | | 障害者生活支援センター指定管理料 | 18,229 |
| | | | | | | | | | | 障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定委託 | 5,973 |
| | | | | | | | | | | 意思疎通支援事業委託 | 28 |
| | | | | | | | | | | 手話奉仕員養成講座委託 | 270 |
| | | | | | | | | | | 移動支援事業委託 | 1,829 |
| | | | | | | | | | | 障害者外出支援事業委託 | 9,574 |
| | | | | | | | | | | 訪問入浴サービス事業委託 | 3,039 |
| | | | | | | | | | | 日中一時支援事業委託 | 11,469 |
| | | | | | | | | | | 生活サポート事業委託 | 327 |
| | | | | | | | | | | 基幹相談支援センター事業委託 | 24,404 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 634 | 物品借上料 | 634 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,225 | パススルー冷蔵庫 | 1,225 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 658 | 重症心身障害児者市町村負担金 | 24 |
| | | | | | | | | | | 秋田県難病団体連絡協議会負担金 | 28 |

3款　民生費　　1項　社会福祉費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 全国手話言語市区長会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 身体障害者協会補助金 | 360 |
| | | | | | | | | | | 手をつなぐ育成会補助金 | 36 |
| | | | | | | | | | | ふれあい学級補助金 | 200 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 1,286,711 | 扶助費 | 1,286,711 |
| | | | | | | | | 20. 貸付金 | 1,500 | 障害者住宅整備資金貸付金 | 1,500 |
| 4. 医療給付費 | 252,823 | 264,196 | △11,373 | 110,581 | | 2,336 | 139,906 | 10. 需用費 | 318 | 消耗品費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 308 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 4,444 | 通信運搬費 | 410 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 4,034 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 248,061 | 扶助費 | 248,061 |
| 5. 国民健康保険事業費 | 286,448 | 296,681 | △10,233 | 115,526 | | | 170,922 | 27. 繰出金 | 286,448 | 国民健康保険特別会計繰出金 | 286,448 |
| 6. 後期高齢者医療費 | 703,473 | 613,580 | 89,893 | 151,878 | | | 551,595 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 496,058 | 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | 23,259 |
| | | | | | | | | | | 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 472,799 |
| | | | | | | | | 27. 繰出金 | 207,415 | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 207,415 |
| 計 | 4,031,646 | 3,855,553 | 176,093 | 1,437,152 | 29,100 | 67,272 | 2,498,122 | | | | |

3款　民生費　　2項　児童福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 児童福祉総務費 | 154,158 | 139,020 | 15,138 | 19,582 | | 139 | 134,437 | 1. 報酬 | 410 | 委員報酬 | 410 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 44,975 | 一般職給 | 44,975 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 25,549 | 扶養手当 | 918 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 570 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 191 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,150 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 6 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,572 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 10,626 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 9,104 |

3款　民生費　　2項　児童福祉費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 741 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 660 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 18,941 | 共済組合負担金 | 14,170 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 4,771 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 41 | 費用弁償 | 41 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,893 | 消耗品費 | 318 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 185 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 29 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 609 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,488 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 227 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 37 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 637 | 通信運搬費 | 547 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 45 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 45 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 38,807 | 子育て応援講演会事業講師派遣委託 | 336 |
| | | | | | | | | | | 子育てサポートハウス管理運営委託 | 31,857 |
| | | | | | | | | | | ハッピーアニバーサリー事業委託 | 5,584 |
| | | | | | | | | | | 健康管理システム改修委託 | 1,030 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 218 | OAシステム使用料 | 6 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 212 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 242 | 工事請負費 | 242 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,470 | 私立保育所災害共済加入補助金 | 170 |
| | | | | | | | | | | 地域こどもの生活支援強化事業補助金 | 1,300 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 19,950 | 扶助費 | 19,950 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 25 | 自動車重量税 | 25 |
| 2. 児童措置費 | 1,282,773 | 1,191,868 | 90,905 | 912,076 | | 153 | 370,544 | 1. 報酬 | 6,615 | 会計年度任用職員報酬 | 6,615 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,463 | 期末手当 | 1,337 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,126 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 702 | 謝金 | 702 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 191 | 費用弁償 | 191 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 379 | 消耗品費 | 240 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 6 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 133 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 444 | 通信運搬費 | 444 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 42,029 | 地域子育て支援拠点事業委託 | 40,955 |
| | | | | | | | | | | 託児委託 | 86 |
| | | | | | | | | | | 子育て短期支援事業委託 | 479 |
| | | | | | | | | | | 子育て世帯訪問支援事業委託 | 509 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 82,568 | 秋田県家庭相談員連絡協議会負担金 | 12 |
| | | | | | | | | | | 県北地区家庭相談員協議会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 保育園セーフティサポート施設整備費補助金 | 6,650 |
| | | | | | | | | | | 特別保育事業費補助金 | 33,753 |
| | | | | | | | | | | 障害児保育事業費補助金 | 20,520 |
| | | | | | | | | | | すこやか子育て支援事業副食材料費補助金 | 11,584 |
| | | | | | | | | | | 保育体制強化事業補助金 | 6,140 |
| | | | | | | | | | | 保育補助者雇上強化事業補助金 | 3,906 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 1,147,382 | 扶助費 | 1,147,382 |
| 3. 母子父子福祉費 | 12,975 | 14,140 | △1,165 | 4,114 | 1,500 | 6 | 7,355 | 1. 報酬 | 2,290 | 会計年度任用職員報酬 | 2,290 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 873 | 期末手当 | 474 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 399 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 21 | 費用弁償 | 21 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5 | 消耗品費 | 5 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 3,896 | 母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 母子生活支援施設負担金 | 3,393 |
| | | | | | | | | | | 助産施設負担金 | 500 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 4,390 | 扶助費 | 4,390 |
| | | | | | | | | 20. 貸付金 | 1,500 | ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 1,500 |

3款　民生費　　2項　児童福祉費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 4. 児童福祉施設費 | 274,362 | 252,278 | 22,084 | 9,292 | | 5,092 | 259,978 | 1. 報酬 | 47,051 | 会計年度任用職員報酬 | 47,051 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 93,151 | 一般職給 | 90,115 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員 | 3,036 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 66,346 | 扶養手当 | 1,452 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 2,779 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,553 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 44 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,404 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 29,908 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 25,111 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 1,355 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 740 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 35,351 | 共済組合負担金 | 26,699 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 8,652 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 115 | 謝金 | 115 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,924 | 費用弁償 | 1,844 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 80 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 20,868 | 消耗品費 | 1,593 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 3,122 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 17 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 6,881 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 877 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 8,378 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 659 | 通信運搬費 | 260 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 399 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 6,659 | 清掃委託 | 971 |
| | | | | | | | | | | 栄養管理ソフトウェア保守委託 | 97 |
| | | | | | | | | | | 冷暖房機器分解清掃委託 | 192 |
| | | | | | | | | | | 冷暖房機器保守点検委託 | 633 |
| | | | | | | | | | | 害虫駆除委託 | 357 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 190 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 449 |
| | | | | | | | | | | 電気工作物保安管理委託 | 390 |
| | | | | | | | | | | 温水濾過防錆装置点検委託 | 299 |
| | | | | | | | | | | 地下油槽漏洩検査委託 | 146 |
| | | | | | | | | | | 嘱託医委託 | 300 |
| | | | | | | | | | | 電解次亜水生成装置点検委託 | 185 |
| | | | | | | | | | | 保育業務システム保守委託 | 80 |
| | | | | | | | | | | 卒園証書筆耕委託 | 8 |
| | | | | | | | | | | 草刈・芝刈委託 | 396 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置作業委託 | 219 |
| | | | | | | | | | | 冬囲撤去作業委託 | 156 |
| | | | | | | | | | | 軒下除雪作業委託 | 305 |
| | | | | | | | | | | 厨房排気設備清掃・点検委託 | 290 |
| | | | | | | | | | | 厨房機器保守点検委託 | 424 |
| | | | | | | | | | | 遊具点検委託 | 101 |
| | | | | | | | | | | 貯水槽清掃委託 | 93 |
| | | | | | | | | | | PCB調査委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | 遊具撤去委託 | 286 |
| | | | | | | | | | | 移送委託 | 20 |
| | | | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | 287 | インターネット使用料 | 162 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 93 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 10 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 22 |
| | | | | | | | | 15.原材料費 | 66 | 施設・備品等補修材料 | 66 |
| | | | | | | | | 17.備品購入費 | 1,647 | エアコン | 1,109 |
| | | | | | | | | | | 冷凍庫 | 495 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 43 |
| | | | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 238 | 秋田県社会福祉協議会負担金 | 19 |
| | | | | | | | | | | 全国保育協議会負担金 | 30 |

3款　民生費　　2項　児童福祉費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 秋田県保育協議会負担金 | 78 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田地区保育協議会負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 研修会等負担金 | 93 |
| 5. 児童館費 | 56,612 | 32,724 | 23,888 | | 20,400 | 2,000 | 34,212 | 10. 需用費 | 387 | 修繕料 | 387 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 33,731 | 児童館管理運営委託 | 33,300 |
| | | | | | | | | | | 旧吉田児童館解体工事設計監理委託 | 431 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 22,246 | 工事請負費 | 22,246 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 224 | エアコン | 224 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 24 | 秋田県児童館等連絡協議会負担金 | 24 |
| 6. 児童クラブ費 | 197,059 | 191,073 | 5,986 | 69,464 | | 12,226 | 115,369 | 1. 報酬 | 66,405 | 会計年度任用職員報酬 | 66,405 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 17,908 | 期末手当 | 9,724 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 8,184 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 10 | 謝金 | 10 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 2,114 | 費用弁償 | 2,114 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 9,940 | 消耗品費 | 948 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 809 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 2,959 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 109 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 4,817 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 298 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,463 | 通信運搬費 | 1,033 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 7 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 423 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 96,020 | 消防設備保守点検委託 | 181 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 161 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 290 |
| | | | | | | | | | | 空調機器分解洗浄委託 | 235 |
| | | | | | | | | | | 学童保育システム保守委託 | 396 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 33 |

3款　民生費　　2項　児童福祉費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 児童クラブ運営委託 | 93,973 |
| | | | | | | | | | | 児童クラブ防犯カメラ設置委託 | 751 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 2,070 | 自動車借上料 | 2,070 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,107 | 消火器 | 16 |
| | | | | | | | | | | 掃除機 | 51 |
| | | | | | | | | | | ストーブ | 1,040 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 22 | 秋田県児童館等連絡協議会法令外負担金 | 22 |
| 計 | 1,977,939 | 1,821,103 | 156,836 | 1,014,528 | 21,900 | 19,616 | 921,895 | | | | |

3款　民生費　　3項　生活保護費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 生活保護総務費 | 63,616 | 50,676 | 12,940 | 2,074 | | | 61,542 | 1. 報酬 | 2,818 | 非常勤職員報酬 | 665 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 2,153 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 25,477 | 一般職給 | 25,477 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 15,188 | 扶養手当 | 840 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 300 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 213 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,265 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 13 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,886 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,901 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 451 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 840 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 10,298 | 共済組合負担金 | 7,941 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,357 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 202 | 費用弁償 | 41 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 161 |

3款　民生費　　3項　生活保護費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,035 | 消耗品費 | 487 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 307 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 111 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 130 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 542 | 通信運搬費 | 170 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 354 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 880 | 生活保護システム改修委託 | 880 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 7,048 | 0Aシステム使用料 | 4,356 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 7 |
| | | | | | | | | | | レセプト管理クラウド利用料 | 2,502 |
| | | | | | | | | | | 預貯金等照会システム利用料 | 183 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 121 | 社会福祉主事資格認定通信課程受講料負担金 | 85 |
| | | | | | | | | | | 医療扶助オンライン資格確認等負担金 | 36 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 | 7 |
| 2. 扶助費 | 493,596 | 497,532 | △3,936 | 383,156 | | 1,400 | 109,040 | 19. 扶助費 | 493,596 | 扶助費 | 493,596 |
| 計 | 557,212 | 548,208 | 9,004 | 385,230 | | 1,400 | 170,582 | | | | |

3款　民生費　　4項　災害救助費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 災害救助費 | 101 | 1 | 100 | | | | 101 | 12. 委託料 | 100 | 福祉避難所運営委託 | 100 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 1 | 扶助費 | 1 |
| 計 | 101 | 1 | 100 | | | | 101 | | | | |

3款　民生費　　5項　国民年金事務費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民年金事務費 | 9,311 | 8,248 | 1,063 | 6,415 | | | 2,896 | 2. 給料 | 3,862 | 一般職給 | 3,862 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 3,103 | 扶養手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 162 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 989 |

3款　民生費　　5項　国民年金事務費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 761 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 600 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,678 | 共済組合負担金 | 1,268 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 410 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 50 | 消耗品費 | 32 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 18 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 21 | 通信運搬費 | 21 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 478 | 国民年金システム改修委託 | 478 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 114 | コピー使用料 | 114 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 5 | 東北都市国民年金協議会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市国民年金協議会負担金 | 2 |
| 計 | 9,311 | 8,248 | 1,063 | 6,415 | | | 2,896 | | | | |

4款　衛生費　　1項　保健費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保健総務費 | 111,141 | 203,811 | △92,670 | 11 | 4,500 | 8,892 | 97,738 | 1. 報酬 | 312 | 委員報酬 | 312 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 46,548 | 一般職給 | 46,548 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 25,751 | 扶養手当 | 1,464 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 712 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 564 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 10,646 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 8,866 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 798 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,575 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 19,055 | 共済組合負担金 | 14,463 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 4,592 |

4款　衛生費　　1項　保健費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 40 | 費用弁償 | 40 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5,229 | 消耗品費 | 629 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 833 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 2,354 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,403 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 10 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 831 | 通信運搬費 | 539 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 172 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 120 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 2,354 | 清掃委託 | 1,146 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置委託 | 48 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 101 |
| | | | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 93 |
| | | | | | | | | | | 電気保安管理委託 | 172 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 116 |
| | | | | | | | | | | 特別清掃委託 | 396 |
| | | | | | | | | | | 真空ボイラー点検整備委託 | 154 |
| | | | | | | | | | | 地下油槽漏洩検査委託 | 95 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 33 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 297 | コピー使用料 | 206 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 25 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 56 |
| | | | | | | | | | | 電話機リース料 | 10 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 3,376 | 工事請負費 | 3,376 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 6,909 | 公用車 | 6,191 |
| | | | | | | | | | | 事務椅子 | 718 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 230 | 保健行政協力費補助金 | 130 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市結核予防婦人会補助金 | 100 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 209 | 自動車重量税 | 209 |
| 2. 保健事業費 | 83,084 | 87,636 | △4,552 | 2,403 | | 48,006 | 32,675 | 1. 報酬 | 2,505 | 会計年度任用職員報酬 | 2,505 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 665 | 期末手当 | 361 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 304 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 566 | 謝金 | 566 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 276 | 費用弁償 | 276 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 4,336 | 消耗品費 | 1,390 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 360 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 33 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 2,447 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 66 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 30 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 10 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3,678 | 通信運搬費 | 3,678 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 67,097 | 健康診査委託 | 26,674 |
| | | | | | | | | | | 健康診査・保健指導データ管理委託 | 890 |
| | | | | | | | | | | 血液検査委託 | 74 |
| | | | | | | | | | | 特定保健指導委託 | 98 |
| | | | | | | | | | | 健康管理システム改修委託 | 621 |
| | | | | | | | | | | 送迎委託 | 21 |
| | | | | | | | | | | がん検診等委託 | 28,142 |
| | | | | | | | | | | 健康教育・相談事業委託 | 270 |
| | | | | | | | | | | フレイル健診委託 | 5,500 |
| | | | | | | | | | | フレイル予防教室運動指導委託 | 261 |
| | | | | | | | | | | 身体的フレイル予防事業委託 | 4,546 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 3,080 | トレーニングマシン | 3,080 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 881 | 保健指導セミナー参加負担金 | 11 |
| | | | | | | | | | | がん患者補正具購入費助成金 | 870 |
| 3. 予防費 | 91,287 | 58,529 | 32,758 | | | | 91,287 | 1. 報酬 | 30 | 委員報酬 | 30 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 39 | 職員旅費 | 39 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 439 | 消耗品費 | 145 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 294 |

4款　衛生費　　1項　保健費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 369 | 通信運搬費 | 369 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 90,054 | 予防接種委託 | 89,745 |
| | | | | | | | | | | 健康管理システム改修委託 | 309 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 356 | 扶助費 | 356 |
| 4. 母子保健事業費 | 71,727 | 34,656 | 37,071 | 15,571 | | 180 | 55,976 | 1. 報酬 | 579 | 会計年度任用職員報酬 | 579 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 19,002 | 一般職給 | 19,002 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 9,310 | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 235 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,301 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,761 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 221 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 7,497 | 共済組合負担金 | 5,481 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,016 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 1,115 | 謝金 | 1,115 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 112 | 費用弁償 | 112 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,219 | 消耗品費 | 739 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 104 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 6 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 153 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 173 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 44 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 157 | 通信運搬費 | 126 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 1 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 30 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 17,837 | 健康診査委託 | 12,066 |
| | | | | | | | | | | 健康管理システム改修委託 | 638 |
| | | | | | | | | | | 医療機器保守点検委託 | 150 |
| | | | | | | | | | | 健康教育・食育委託 | 110 |
| | | | | | | | | | | 産後ケア事業委託 | 1,483 |

4款　衛生費　　1項　保健費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 妊産婦あんしんタクシー助成事業委託 | 3,390 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 546 | OAシステム使用料 | 396 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 150 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,533 | 乳幼児保健・育児支援研修会参加負担金 | 28 |
| | | | | | | | | | | 秋田県小児保健会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 妊産婦等健康診査費用助成金 | 425 |
| | | | | | | | | | | 不妊等治療費助成金 | 2,050 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 11,820 | 扶助費 | 11,820 |
| 5. 地域医療推進費 | 13,977 | 10,900 | 3,077 | | 8,100 | | 5,877 | 8. 旅費 | 25 | 職員旅費 | 25 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 41 | 消耗品費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 21 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 2,667 | 在宅当番医制事業委託 | 2,667 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 30 | 高速・有料道路使用料 | 22 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 8 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 11,214 | 訪問看護体制強化事業補助金 | 3,000 |
| | | | | | | | | | | 訪問看護師等奨励金 | 3,144 |
| | | | | | | | | | | 地域の医療を考える集い事業補助金 | 70 |
| | | | | | | | | | | 地域医療確保促進事業補助金 | 5,000 |
| 計 | 371,216 | 395,532 | △24,316 | 17,985 | 12,600 | 57,078 | 283,553 | | | | |

4款　衛生費　　2項　衛生費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 環境衛生総務費 | 158,057 | 128,386 | 29,671 | 775 | | 1,895 | 155,387 | 1. 報酬 | 254 | 委員報酬 | 254 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 33,381 | 一般職給 | 33,381 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 19,043 | 扶養手当 | 762 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 558 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 287 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 414 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 39 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,932 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 7,638 |

4款　衛生費　　2項　衛生費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 6,387 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 666 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 360 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 13,932 | 共済組合負担金 | 10,737 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,195 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 47 | 費用弁償 | 47 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,138 | 消耗品費 | 215 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 246 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 8 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 298 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 371 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 124 | 通信運搬費 | 102 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 13 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,895 | 自動車騒音常時監視調査委託 | 990 |
| | | | | | | | | | | 害虫駆除委託 | 66 |
| | | | | | | | | | | 第2次環境基本計画策定支援委託 | 7,524 |
| | | | | | | | | | | 犬の登録・狂犬病予防注射済票交付委託 | 315 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 389 | 0Aシステム使用料 | 269 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 120 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 80,845 | 東北都市環境問題対策協議会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市環境問題連絡協議会負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合負担金 | 73,036 |
| | | | | | | | | | | ゼロカーボンハウス推進補助金 | 7,800 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 9 | 自動車重量税 | 9 |
| 2. 公害対策費 | 2,271 | 2,178 | 93 | | | 1 | 2,270 | 7. 報償費 | 840 | 謝金 | 840 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 25 | 費用弁償 | 25 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 588 | 消耗品費 | 588 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 570 | 手数料 | 570 |

4款　衛生費　　2項　衛生費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 166 | 不法投棄物処理委託 | 166 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 82 | 不法投棄監視装置 | 82 |
| 3.　墓園管理費 | 3,517 | 2,644 | 873 | | | 2,319 | 1,198 | 10. 需用費 | 309 | 消耗品費 | 123 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 7 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 49 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 80 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 50 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 5 | 手数料 | 5 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 3,203 | 墓園管理委託 | 1,896 |
| | | | | | | | | | | 墓園環境整備委託 | 1,307 |
| 4.　斎場管理費 | 26,023 | 17,487 | 8,536 | | | 1,822 | 24,201 | 10. 需用費 | 11,402 | 消耗品費 | 466 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 2,381 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,763 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 6,792 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 72 | 通信運搬費 | 64 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 8 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,426 | 自動ドア保守点検委託 | 207 |
| | | | | | | | | | | 火葬炉設備保守点検委託 | 704 |
| | | | | | | | | | | 火葬等業務委託 | 6,233 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 261 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 245 |
| | | | | | | | | | | 支障木伐採委託 | 776 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 6,123 | 工事請負費 | 6,123 |
| 計 | 189,868 | 150,695 | 39,173 | 775 | | 6,037 | 183,056 | | | | |

4款　衛生費　　3項　清掃費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　清掃総務費 | 3,001 | 2,564 | 437 | | | | 3,001 | 10. 需用費 | 92 | 消耗品費 | 14 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 78 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 2,823 | トイレ清掃委託 | 100 |
| | | | | | | | | | | クリーンアップごみ等収集運搬委託 | 2,569 |

4款　衛生費　　3項　清掃費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 使用済小型家電収集運搬委託 | 154 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 86 | 全国都市清掃会議負担金 | 80 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市清掃協議会負担金 | 6 |
| 2. 塵芥処理費 | 556,367 | 505,675 | 50,692 | | 59,200 | 59,929 | 437,238 | 10. 需用費 | 7,970 | 消耗品費 | 1,828 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 559 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 577 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,997 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 3,009 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 5,849 | 通信運搬費 | 82 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 5,749 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 484,590 | 道路側溝泥上委託 | 611 |
| | | | | | | | | | | ごみ収集運搬委託 | 109,954 |
| | | | | | | | | | | ごみ分別アプリ外国語対応委託 | 545 |
| | | | | | | | | | | 浸出水処理施設点検委託 | 160 |
| | | | | | | | | | | 最終処分場管理委託 | 5,868 |
| | | | | | | | | | | クリーンリサイクルセンター運転管理委託 | 331,524 |
| | | | | | | | | | | 使用済乾電池等管理委託 | 20 |
| | | | | | | | | | | 分別基準適合物取引・再商品化委託 | 343 |
| | | | | | | | | | | 粗大ごみ・木質廃棄物受入管理委託 | 5,632 |
| | | | | | | | | | | 粗大ごみ・木質廃棄物運搬委託 | 2,811 |
| | | | | | | | | | | リチウムイオン電池等処理委託 | 97 |
| | | | | | | | | | | 旧クリーンリサイクルセンター解体工事設計監理委託 | 11,143 |
| | | | | | | | | | | 旧クリーンリサイクルセンター解体工事工事監理委託 | 644 |
| | | | | | | | | | | 旧クリーンリサイクルセンター跡地利用基本計画策定委託 | 15,238 |

4款　衛生費　　3項　清掃費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 842 | OAシステム使用料 | 842 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 51,832 | 工事請負費 | 51,832 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 652 | 建設資材 | 652 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,135 | 高圧洗浄機 | 109 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 33 |
| | | | | | | | | | | 蓄電池用耐火性収納箱 | 686 |
| | | | | | | | | | | 除雪機 | 1,307 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,490 | ごみ集積所整備費補助金 | 2,490 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 | 7 |
| 3.　し尿処理費 | 196,090 | 242,985 | △46,895 | 8,740 | | 11,468 | 175,882 | 10. 需用費 | 91,101 | 光熱水費 | 91,101 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 71,563 | し尿処理施設長期包括的運転管理委託 | 71,563 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 30,628 | 秋田県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 | 23 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽設置整備事業補助金 | 15,970 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽設置整備事業特別助成金 | 800 |
| | | | | | | | | | | 下水道事業会計補助金 | 13,835 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 2,798 | 下水道事業出資金 | 2,798 |
| 計 | 755,458 | 751,224 | 4,234 | 8,740 | 59,200 | 71,397 | 616,121 | | | | |

4款　衛生費　　4項　水道費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　上水道費 | 243,175 | 216,820 | 26,355 | 11 | | | 243,164 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 87,600 | 上水道事業負担金 | 41,645 |
| | | | | | | | | | | 簡易水道事業負担金 | 4,731 |
| | | | | | | | | | | 水道料金減免分繰入金 | 41,224 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 155,575 | 上水道事業出資金 | 155,575 |
| 計 | 243,175 | 216,820 | 26,355 | 11 | | | 243,164 | | | | |

4款　衛生費　　5項　病院費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　病院事業費 | 914,360 | 897,337 | 17,023 | | 26,400 | 1,133 | 886,827 | 2.　給料 | 12,314 | 一般職給 | 12,314 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 7,649 | 扶養手当 | 432 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 312 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 51 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 485 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 2,946 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,574 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 197 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 160 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 5,203 | 共済組合負担金 | 3,896 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,307 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 30 | 消耗品費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 20 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,848 | 経営分析委託 | 1,848 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 887,316 | 北秋田市民病院負担金 | 887,316 |
| 2.　診療所費 | 233,642 | 213,111 | 20,531 | | | | 233,642 | 12. 委託料 | 2,832 | 公立診療所中長期運営ビジョン策定委託 | 2,832 |
| | | | | | | | | 27. 繰出金 | 230,810 | 国民健康保険合川診療所特別会計繰出金 | 35,270 |
| | | | | | | | | | | 阿仁診療所特別会計繰出金 | 127,486 |
| | | | | | | | | | | 米内沢診療所特別会計繰出金 | 68,054 |
| 計 | 1,148,002 | 1,110,448 | 37,554 | | 26,400 | 1,133 | 1,120,469 | | | | |

5款　労働費　　1項　労働諸費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　労働諸費 | 26,746 | 16,001 | 10,745 | | | | 26,746 | 12. 委託料 | 44 | 出稼労働者健康診断委託 | 44 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 26,702 | 出稼互助会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 全国シルバー人材センター事業協会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 秋田県シルバー人材センター連合会負担金 | 85 |

5款　労働費　　1項　労働諸費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 資格取得支援助成金 | 2,500 |
| | | | | | | | | | | 北秋田職業訓練協会補助金 | 519 |
| | | | | | | | | | | 雇用促進交付金 | 200 |
| | | | | | | | | | | 高年齢者就業機会確保事業補助金 | 13,345 |
| | | | | | | | | | | 外国人就労者確保支援事業補助金 | 10,000 |
| 2. 勤労者福祉施設管理費 | 110,462 | 2,704 | 107,758 | | 98,400 | 23 | 12,039 | 10. 需用費 | 676 | 消耗品費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 24 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 504 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 138 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 886 | 清掃委託 | 67 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 35 |
| | | | | | | | | | | 消防設備等保守点検委託 | 107 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽汲み取り清掃委託 | 139 |
| | | | | | | | | | | 旧大野台ハイランド体育館解体工事設計監理委託 | 538 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 108,900 | 工事請負費 | 108,900 |
| 計 | 137,208 | 18,705 | 118,503 | | 98,400 | 23 | 38,785 | | | | |

6款　農林水産業費　　1項　農業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 農業委員会費 | 56,449 | 55,465 | 984 | 4,357 | | 610 | 51,482 | 1. 報酬 | 14,661 | 委員報酬 | 14,661 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 18,376 | 一般職給 | 18,376 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 10,904 | 扶養手当 | 804 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 246 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 48 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 118 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 13 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 636 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,567 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,758 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 354 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 360 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 7,915 | 共済組合負担金 | 5,965 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,950 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 2,011 | 費用弁償 | 1,741 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 270 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,118 | 消耗品費 | 1,025 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 4 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 1 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 88 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 127 | 通信運搬費 | 117 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 1 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 702 | 駐車場使用料 | 2 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 42 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 1 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 657 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 585 | 秋田県農業会議負担金 | 390 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市農業委員会会長会負担金 | 40 |
| | | | | | | | | | | 県北地区農業委員会会長会負担金 | 71 |
| | | | | | | | | | | 農業委員会会長会総会等負担金 | 36 |
| | | | | | | | | | | 全国農業委員会会長大会負担金 | 48 |
| 2. 農業総務費 | 92,309 | 85,162 | 7,147 | 575 | | | 91,734 | 2. 給料 | 42,427 | 一般職給 | 42,427 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 29,027 | 扶養手当 | 1,842 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 1,421 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,162 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 78 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 43 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,400 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 10,042 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 8,429 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 790 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 820 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 18,097 | 共済組合負担金 | 13,969 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 4,128 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,225 | 消耗品費 | 609 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 341 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 98 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 177 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 225 | 通信運搬費 | 197 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 10 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 691 | コピー使用料 | 650 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 41 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 612 | 県北地区園芸戦略対策協議会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県産米改良協会負担金 | 61 |
| | | | | | | | | | | 農業経営基盤強化資金利子助成金 | 531 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 5 | 自動車重量税 | 5 |
| 3. 農業振興費 | 79,148 | 104,490 | △25,342 | 27,416 | | 3,210 | 48,522 | 1. 報酬 | 1,738 | 会計年度任用職員報酬 | 1,738 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 665 | 期末手当 | 361 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 304 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 159 | 費用弁償 | 24 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 135 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 385 | 消耗品費 | 297 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 88 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 513 | 通信運搬費 | 513 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 499 | 湛水管理委託 | 499 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 75,189 | 北秋田地域農業近代化ゼミナール活動負担金 | 30 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | NPO法人秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金 200<br>経営所得安定対策事業事務費補助金 2,600<br>獣害防止対策事業費補助金 2,000<br>比内地鶏素雛購入支援事業費補助金 5,976<br>鳥インフルエンザ予防対策事業費補助金 469<br>有機堆肥活用支援事業費補助金 3,210<br>カメムシ防除支援事業費補助金 1,575<br>農畜産物生産・販売促進事業費補助金 2,600<br>青果物振興対策事業費補助金 19,687<br>農業用廃プラスチック適正処理推進事業費補助金 3,446<br>小規模農家営農継続支援事業費補助金 3,000<br>きゅうり共同選果物流対策事業費補助金 1,250<br>夢ある園芸産地創造事業費補助金 7,188<br>未来へつなぐ元気な農山村創造事業補助金 875<br>経営所得安定対策等推進事業費補助金 18,983<br>農業次世代人材投資事業費補助金 2,100 |
| 4. 農業振興施設運営費 | 9,901 | 8,335 | 1,566 | | | 171 | 9,730 | 10. 需用費 | 1,480 | 消耗品費 54<br>燃料費 24<br>光熱水費 1,036<br>修繕料 366 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 44 | 手数料 44 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 4,693 | アグリハウス指定管理料 2,300<br>草刈委託 502<br>公園管理委託 160<br>浄化槽維持管理委託 329<br>トイレ管理委託 1,402 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 3,598 | 工事請負費 3,598 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 86 | エアーポンプ 86 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 5.　畜産業費 | 27,963 | 25,977 | 1,986 | 5,510 | | 10,265 | 12,188 | 1.　報酬 | 1,901 | 委員報酬 | 26 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 1,875 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 438 | 期末手当 | 224 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 214 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 72 | 費用弁償 | 72 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,298 | 消耗品費 | 1,146 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 64 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 442 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 608 |
| | | | | | | | | | | 飼料費 | 38 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 335 | 通信運搬費 | 149 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 168 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 11,693 | 種雄牛冬季飼養委託 | 374 |
| | | | | | | | | | | 運搬委託 | 2,117 |
| | | | | | | | | | | 化製処理委託 | 3,663 |
| | | | | | | | | | | 施設管理委託 | 1,144 |
| | | | | | | | | | | 汚水処理委託 | 300 |
| | | | | | | | | | | 冷蔵コンテナ・昇降装置点検委託 | 612 |
| | | | | | | | | | | 死亡獣畜集積BOX製作委託 | 1,485 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 112 |
| | | | | | | | | | | アスベスト調査委託 | 1,886 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 28 | 土地借上料 | 28 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 2,598 | 工事請負費 | 2,598 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 92 | 建設資材 | 27 |
| | | | | | | | | | | 植木･苗木等 | 65 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 8,499 | 秋田県農業公社負担金 | 118 |
| | | | | | | | | | | 秋田県畜産共進会運営協議会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 県北家畜自衛防疫協議会負担金 | 30 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 青森県県外産業廃棄物搬入環境保全協力金 | 10 |
| | | | | | | | | | | アカバネ病予防接種事業費補助金 | 326 |
| | | | | | | | | | | 酪農ヘルパー組合育成事業費補助金 | 1,061 |
| | | | | | | | | | | 酪農ヘルパー利用助成費補助金 | 45 |
| | | | | | | | | | | 畜産経営維持緊急支援資金利子補給費補助金 | 19 |
| | | | | | | | | | | 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 | 6,887 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 9 | 自動車重量税 | 9 |
| 6. 農地費 | 209,761 | 201,342 | 8,419 | 140,351 | 19,900 | | 49,510 | 10. 需用費 | 489 | 消耗品費 | 278 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 122 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 49 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 40 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 66 | 通信運搬費 | 66 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 33 | 農道補修作業委託 | 33 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 885 | コピー使用料 | 130 |
| | | | | | | | | | | 作業用機械借上料 | 755 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 352 | 建設資材 | 352 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 207,936 | 秋田県土地改良事業団体連合会負担金 | 75 |
| | | | | | | | | | | 農道台帳管理特別負担金 | 31 |
| | | | | | | | | | | 水土里情報システム利用負担金 | 234 |
| | | | | | | | | | | 農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金 | 9,100 |
| | | | | | | | | | | ため池等整備事業負担金 | 12,000 |
| | | | | | | | | | | 中山間地域等直接支払交付金 | 18,197 |
| | | | | | | | | | | 多面的機能支払交付金 | 168,299 |
| 7. 農業集落排水事業費 | 212,812 | 214,503 | △1,691 | | | | 212,812 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 89,180 | 下水道事業会計補助金 | 89,180 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 123,632 | 下水道事業出資金 | 123,632 |

6款　農林水産業費　　1項　農業費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 計 | 688,343 | 695,274 | △6,931 | 178,209 | 19,900 | 14,256 | 475,978 | | | |

6款　農林水産業費　　2項　林業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 林業総務費 | 50,994 | 49,740 | 1,254 | 2,182 | | | 48,812 | 2. 給料 | 23,244 | 一般職給 | 23,244 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 14,772 | 扶養手当 | 1,272 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 234 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 213 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 941 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 22 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 8 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,597 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,605 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 452 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 960 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 11,272 | 共済組合負担金 | 8,461 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,811 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 563 | 職員旅費 | 563 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 541 | 消耗品費 | 150 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 261 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 50 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 80 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 16 | 自動車借上料 | 16 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 586 | 全国林道安全協会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県治山研究会負担金 | 3 |
| | | | | | | | | | | 秋田県水源林造林協議会負担金 | 2 |
| | | | | | | | | | | 山菜文化産業協会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県森と水の協会会費 | 539 |
| | | | | | | | | | | 秋田県林道研究会負担金 | 2 |

6款　農林水産業費　　2項　林業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 2.　林業振興費 | 426,230 | 360,279 | 65,951 | 88,125 | 64,100 | 85,323 | 188,682 | 1.　報酬 | 2,441 | 委員報酬 | 256 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 2,185 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 779 | 期末手当 | 423 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 356 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 30 | 報償品 | 30 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 523 | 職員旅費 | 523 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 3,875 | 消耗品費 | 2,662 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 262 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 226 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 725 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 265 | 通信運搬費 | 69 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 55 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 141 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 117,148 | 緩衝帯整備委託 | 16,760 |
| | | | | | | | | | | 緊急銃猟時射手委託 | 33 |
| | | | | | | | | | | 研修運営委託 | 578 |
| | | | | | | | | | | 林道敷地伐開委託 | 15,961 |
| | | | | | | | | | | 積算システム保守委託 | 143 |
| | | | | | | | | | | CAD官公庁版保守委託 | 53 |
| | | | | | | | | | | 道路管理システム保守委託 | 495 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 9,570 |
| | | | | | | | | | | 林道測量設計委託 | 9,581 |
| | | | | | | | | | | 橋梁雪庇対策シート設置撤去委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | 松くい虫・ナラ枯れ防除委託 | 4,347 |
| | | | | | | | | | | 林道橋梁補修設計委託 | 11,495 |
| | | | | | | | | | | マツ林枯死木伐倒処理委託 | 3,946 |
| | | | | | | | | | | 森林経営管理委託 | 37,385 |
| | | | | | | | | | | 森林環境学習指導委託 | 624 |
| | | | | | | | | | | 植林委託 | 294 |
| | | | | | | | | | | 慶祝公園環境保全委託 | 526 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 森林・林業地域連携委託 | 2,933 |
| | | | | | | | | | | 木のしおり製作委託 | 819 |
| | | | | | | | | | | 林内路網整備委託 | 990 |
| | | | | | | | | | | 友好の森植樹記念標柱制作委託 | 285 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,995 | 自動車借上料 | 143 |
| | | | | | | | | | | 作業用機械借上料 | 3,850 |
| | | | | | | | | | | 電波利用料 | 2 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 134,305 | 工事請負費 | 134,305 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 2,200 | 建設資材 | 2,200 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,619 | 有害鳥獣対策備品 | 2,619 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 157,550 | ドローン民間ライセンス講習負担金 | 110 |
| | | | | | | | | | | 高能率生産団地路網整備事業負担金 | 19,350 |
| | | | | | | | | | | 森林情報デジタル化推進事業負担金 | 30,163 |
| | | | | | | | | | | チェンソーアート競技大会補助金 | 600 |
| | | | | | | | | | | 有害鳥獣駆除補助金 | 600 |
| | | | | | | | | | | 新規狩猟免許等取得者確保対策事業補助金 | 790 |
| | | | | | | | | | | 緩衝帯整備補助金 | 1,500 |
| | | | | | | | | | | 果樹木伐採補助金 | 5,866 |
| | | | | | | | | | | 民有林造林事業費補助金 | 69,711 |
| | | | | | | | | | | 林業大学校研修生給付金 | 133 |
| | | | | | | | | | | 林業従事者人材確保対策補助金 | 2,009 |
| | | | | | | | | | | 作業道等維持管理事業費補助金 | 3,000 |
| | | | | | | | | | | 林道維持管理補助金 | 3,667 |
| | | | | | | | | | | 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 20,051 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 500 | 扶助費 | 500 |
| 3. 造林費 | 51,540 | 64,161 | △12,621 | 31,825 | | 17,829 | 1,886 | 10. 需用費 | 200 | 消耗品費 | 200 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 611 | 保険料 | 611 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 50,729 | 市有林等造林事業委託 | 46,802 |
| | | | | | | | | | | 支障木等緊急伐採事業委託 | 500 |
| | | | | | | | | | | 森林経営計画森林調査委託 | 3,427 |

6款　農林水産業費　　2項　林業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 4. 林業施設管理費 | 6,335 | 4,895 | 1,440 | | | | 6,335 | 10. 需用費 | 282 | 消耗品費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 112 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 150 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 104 | 手数料 | 104 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,009 | 樹木維持管理委託 | 352 |
| | | | | | | | | | | 森林公園管理委託 | 4,421 |
| | | | | | | | | | | 下刈委託 | 236 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 940 | 乗用草刈機 | 940 |
| 計 | 535,099 | 479,075 | 56,024 | 122,132 | 64,100 | 103,152 | 245,715 | | | | |

6款　農林水産業費　　3項　水産業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 水産業振興費 | 1,150 | 1,150 | 0 | | | | 1,150 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,150 | 漁業協同組合支援事業補助金 | 1,150 |
| 計 | 1,150 | 1,150 | 0 | | | | 1,150 | | | | |

7款　商工費　　1項　商工費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 商工総務費 | 97,313 | 80,420 | 16,893 | 286 | | 53 | 96,974 | 1. 報酬 | 7,380 | 会計年度任用職員報酬 | 7,380 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 40,473 | 一般職給 | 40,473 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 25,225 | 扶養手当 | 528 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 636 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 686 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 752 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 20 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 79 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,040 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 10,457 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 8,903 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 764 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 360 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 16,447 | 共済組合負担金 | 12,526 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,921 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,305 | 費用弁償 | 1,102 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 203 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,685 | 消耗品費 | 431 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 820 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 121 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 293 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 20 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 550 | 消防設備保守点検委託 | 11 |
| | | | | | | | | | | 募集広告配信委託 | 539 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,083 | 高速・有料道路使用料 | 18 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 5 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 22 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 225 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 1,413 |
| | | | | | | | | | | 宿舎借上料 | 1,400 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,165 | 地域おこし協力隊研修会負担金 | 120 |
| | | | | | | | | | | 警察犬奥羽日本訓練チャンピオン決定競技会補助金 | 45 |
| | | | | | | | | | | 地域おこし協力隊起業支援補助金 | 1,000 |
| 2. 商工振興費 | 221,107 | 204,091 | 17,016 | 5,320 | | 88,536 | 127,251 | 7. 報償費 | 5,959 | 謝金 | 59 |
| | | | | | | | | | | 報償金 | 5,900 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 2,444 | 費用弁償 | 3 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 2,441 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,520 | 消耗品費 | 475 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 96 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 352 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 444 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 153 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,299 | 通信運搬費 | 476 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 770 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 53 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 46,147 | 推奨認定特産品ロゴマーク制作委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 農産品等売り込み支援委託 | 8,690 |
| | | | | | | | | | | 保育園留学運営委託 | 11,777 |
| | | | | | | | | | | 事業承継支援委託 | 12,851 |
| | | | | | | | | | | 移住体験アテンド委託 | 743 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 123 |
| | | | | | | | | | | 移住ポータルサイト運営委託 | 465 |
| | | | | | | | | | | 移住・関係人口創出イベント委託 | 333 |
| | | | | | | | | | | 宿泊施設誘致支援委託 | 11,000 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 813 | 高速・有料道路使用料 | 48 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | 636 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 104 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 25 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 82,925 | 日本貿易振興会秋田貿易情報センター負担金 | 102 |
| | | | | | | | | | | 秋田県貿易促進協会負担金 | 54 |
| | | | | | | | | | | あきた企業活性化センター負担金 | 27 |
| | | | | | | | | | | 県北圏域新テクノサテライト構想推進協議会負担金 | 311 |
| | | | | | | | | | | 能代港湾振興会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 秋田県中小企業団体中央会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 秋田県自然エネルギー開発協会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 秋田県の観光と物産展実施協議会負担金 | 68 |
| | | | | | | | | | | あきた結婚支援センター負担金 | 297 |
| | | | | | | | | | | 中小企業振興資金保証料補給金 | 12,765 |
| | | | | | | | | | | 商工会経営改善普及事業補助金 | 7,000 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 地域産業振興育成事業補助金 | 900 |
| | | | | | | | | | | 産業祭補助金 | 2,250 |
| | | | | | | | | | | 起業支援補助金 | 500 |
| | | | | | | | | | | 中小企業振興資金利子補給金 | 14,171 |
| | | | | | | | | | | 宿泊施設パワーアップ事業補助金 | 5,000 |
| | | | | | | | | | | 新商品開発補助金 | 2,300 |
| | | | | | | | | | | 市街地賑わい再生支援補助金 | 6,075 |
| | | | | | | | | | | 販売促進補助金 | 2,500 |
| | | | | | | | | | | 日本バター餅協会補助金 | 200 |
| | | | | | | | | | | ワーケーション等実施補助金 | 250 |
| | | | | | | | | | | 事業承継支援事業補助金 | 3,000 |
| | | | | | | | | | | 事業承継作業体験実施補助金 | 300 |
| | | | | | | | | | | 地域産業課題解決事業補助金 | 1,500 |
| | | | | | | | | | | 奨学金等返還支援助成金 | 2,580 |
| | | | | | | | | | | 移住者住まい応援助成金 | 6,350 |
| | | | | | | | | | | 移住者融資資金利子補給費補助金 | 145 |
| | | | | | | | | | | 移住者住宅支援事業補助金 | 5,850 |
| | | | | | | | | | | 移住体験事業助成金 | 1,000 |
| | | | | | | | | | | ハッピーウェディング住まい応援事業補助金 | 1,800 |
| | | | | | | | | | | 出会い創出イベント補助金 | 200 |
| | | | | | | | | | | 移住支援事業補助金 | 5,200 |
| | | | | | | | | | | 地方就職学生支援事業補助金 | 160 |
| | | | | | | | | 20. 貸付金 | 80,000 | 中小企業振興資金預託金 | 80,000 |
| 3. 消費者行政推進費 | 4,290 | 3,580 | 710 | 391 | | | 3,899 | 1. 報酬 | 2,406 | 会計年度任用職員報酬 | 2,406 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 870 | 期末手当 | 472 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 398 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 470 | 費用弁償 | 345 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 125 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 454 | 消耗品費 | 150 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 86 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 67 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 151 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 27 | 手数料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 28 | 東北都市消費者行政協議会負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市消費者行政協議会負担金 | 4 |
| | | | | | | | | | | 研修等負担金 | 18 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 35 | 自動車重量税 | 35 |
| 4. 企業誘致対策費 | 115,922 | 95,247 | 20,675 | 2,735 | 76,500 | 105 | 36,582 | 7. 報償費 | 50 | 謝金 | 50 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 921 | 職員旅費 | 921 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,292 | 消耗品費 | 243 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 869 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 495 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 432 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 253 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 106 | 通信運搬費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 96 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,036 | 大野台工業団地環境整備委託 | 2,735 |
| | | | | | | | | | | 大野台工業団地支障木伐採委託 | 902 |
| | | | | | | | | | | 萱草工場団地給水設備保守委託 | 598 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 801 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 306 | 施設・建物等使用料 | 306 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 107,211 | 秋田県企業誘致推進協議会負担金 | 300 |
| | | | | | | | | | | 雇用奨励金 | 1,800 |
| | | | | | | | | | | 固定資産取得経費助成金 | 105,111 |
| 5. 観光費 | 225,104 | 194,299 | 30,805 | 5,603 | | 1,764 | 217,737 | 2. 給料 | 54,008 | 一般職給 | 54,008 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 36,377 | 扶養手当 | 1,998 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 1,506 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 362 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 4,221 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 30 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 160 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,868 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 12,649 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 10,518 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 945 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,120 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 20,616 | 共済組合負担金 | 15,604 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 5,012 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 39 | 謝金 | 39 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 2,654 | 費用弁償 | 333 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 2,321 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 3,640 | 消耗品費 | 485 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 490 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 2,385 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 280 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 6,841 | 通信運搬費 | 369 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 6,270 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 136 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 66 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 46,160 | CM制作委託 | 140 |
| | | | | | | | | | | 観光案内委託 | 10,428 |
| | | | | | | | | | | 樹氷案内委託 | 1,956 |
| | | | | | | | | | | 森吉山周遊乗合タクシー運行委託 | 285 |
| | | | | | | | | | | 自然環境を核とした観光推進事業委託 | 7,700 |
| | | | | | | | | | | 台湾観光セミナー開催委託 | 1,568 |
| | | | | | | | | | | 台湾イベント出展委託 | 2,444 |
| | | | | | | | | | | インフルエンサー招聘事業委託 | 2,224 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | おもてなし宿泊支援事業委託　12,182<br>地域おこし協力隊民間企業等受入事業委託　5,500<br>森吉山の自然に親しむ機会創出事業委託　1,733 |
| | | | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | 888 | 土地借上料　15<br>高速・有料道路使用料　30<br>施設・建物等使用料　299<br>コピー使用料　424<br>物品借上料　20<br>著作権使用料　100 |
| | | | | | | | | 17.備品購入費 | 4,911 | 公用車　4,911 |
| | | | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 48,871 | 森吉山野生鳥獣センター運営協議会負担金　200<br>竜ヶ森整備促進協議会負担金　30<br>秋田県観光連盟負担金　533<br>秋田内陸線・奥羽北線連絡協議会負担金　1,200<br>秋田の観光創生推進会議負担金　436<br>地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業負担金　24,346<br>これが秋田だ！食と芸能大祭典負担金　250<br>トップセールス負担金　100<br>自然環境を核とした賑わい拠点施設整備事業負担金　1,166<br>一般社団法人地域連携研究所自治体会員負担金　50<br>環白神エコツーリズム推進協議会負担金　530<br>北秋田まちづくり協会補助金　15,900<br>ふるさと踊りフェスティバル補助金　810<br>たかのす太鼓まつり補助金　810<br>森吉山山開き補助金　50<br>花火大会補助金　1,440 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 自然公園清掃活動費補助金 | 300 |
| | | | | | | | | | | 合川ふるさとまつり補助金 | 720 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 99 | 自動車重量税 | 99 |
| 6. 観光施設費 | 481,612 | 203,085 | 278,527 | | 245,400 | 11,816 | 224,396 | 1. 報酬 | 8,863 | 会計年度任用職員報酬 | 8,863 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 3,179 | 期末手当 | 1,726 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,453 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 1,003 | 謝金 | 1,003 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,874 | 費用弁償 | 491 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 1,383 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 21,720 | 消耗品費 | 818 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 1,298 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 752 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 7,512 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 5,987 |
| | | | | | | | | | | 飼料費 | 5,253 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 100 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,898 | 通信運搬費 | 1,045 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 123 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 512 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 218 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 141,391 | 阿仁今日庵広場管理委託 | 100 |
| | | | | | | | | | | 廃棄物処理委託 | 341 |
| | | | | | | | | | | 打当温泉マタギの湯・マタギ資料館指定管理料 | 28,401 |
| | | | | | | | | | | 真空式温水器煙突等清掃委託 | 329 |
| | | | | | | | | | | 除排雪委託 | 1,807 |
| | | | | | | | | | | PCB調査委託 | 916 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 199 |
| | | | | | | | | | | 施設管理・窓口受付委託 | 8,287 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 7,252 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 109 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 555 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 2,063 |
| | | | | | | | | | | 電気保安委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 63 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 237 |
| | | | | | | | | | | 空調設備点検委託 | 495 |
| | | | | | | | | | | 衛生害虫駆除委託 | 88 |
| | | | | | | | | | | 地下タンク点検委託 | 94 |
| | | | | | | | | | | 立ち木剪定及び冬囲い委託 | 80 |
| | | | | | | | | | | 雪下ろし委託 | 231 |
| | | | | | | | | | | イベント開催委託 | 33 |
| | | | | | | | | | | クウィンス森吉指定管理料 | 25,872 |
| | | | | | | | | | | 送湯ポンプ等保守点検整備委託 | 4,004 |
| | | | | | | | | | | PCB調査･処分委託 | 432 |
| | | | | | | | | | | コンベンションホール四季美館指定管理料 | 8,270 |
| | | | | | | | | | | 樹木伐採委託 | 1,210 |
| | | | | | | | | | | 農林水産物直売・食材供給施設指定管理料 | 4,937 |
| | | | | | | | | | | 貯水槽清掃消毒委託 | 105 |
| | | | | | | | | | | 大店立地法届出委託 | 3,300 |
| | | | | | | | | | | 指定管理者公募支援委託 | 9,966 |
| | | | | | | | | | | 妖精の森指定管理料 | 4,775 |
| | | | | | | | | | | 東ノ又浄水場施設管理委託 | 1,729 |
| | | | | | | | | | | こめつが山荘施設維持管理委託 | 413 |
| | | | | | | | | | | 太平湖グリーンハウス管理委託 | 2,796 |
| | | | | | | | | | | 森吉山ダム広報館管理委託 | 730 |
| | | | | | | | | | | 害虫等駆除委託 | 96 |
| | | | | | | | | | | 阿仁・田沢総合案内所管理委託 | 550 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 竜ヶ森キャンプ場管理委託 | 826 |
| | | | | | | | | | | 緑地休養施設管理委託 | 460 |
| | | | | | | | | | | 四季美湖畔公園等管理委託 | 512 |
| | | | | | | | | | | 森吉山登山道維持管理委託 | 11,473 |
| | | | | | | | | | | 仮設トイレ管理委託 | 103 |
| | | | | | | | | | | 登山者カウンターボックス製作委託 | 154 |
| | | | | | | | | | | 施設等管理委託 | 6,313 |
| | | | | | | | | | | 便益施設管理委託 | 520 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 6,036 | 土地借上料 | 4,134 |
| | | | | | | | | | | 0Aシステム使用料 | 29 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 13 |
| | | | | | | | | | | 作業用機械借上料 | 847 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 993 |
| | | | | | | | | | | 電波利用料 | 2 |
| | | | | | | | | | | 共架柱使用料 | 18 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 39,587 | 工事請負費 | 39,587 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 375 | 建設資材 | 375 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,263 | 消火器 | 324 |
| | | | | | | | | | | 除雪機 | 939 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 9,018 | 東北道の駅連絡会負担金 | 150 |
| | | | | | | | | | | 秋田県道の駅連絡会負担金 | 150 |
| | | | | | | | | | | スタンプラリー負担金 | 105 |
| | | | | | | | | | | 全国道の駅連絡会負担金 | 60 |
| | | | | | | | | | | 秋田県道の駅駅長会年会費 | 10 |
| | | | | | | | | | | 森吉山県立自然公園整備事業負担金 | 5,045 |
| | | | | | | | | | | 太平湖船舶運航事業補助金 | 3,498 |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | 245,405 | 補償費 | 245,405 |

7款　商工費　　1項　商工費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 7. 森吉山スキー場開発対策費 | 140,896 | 124,479 | 16,417 | | 103,200 | 279 | 37,417 | 10. 需用費 | 598 | 消耗品費 | 30 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 224 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 194 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 150 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 35 | 手数料 | 35 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 31,671 | 阿仁スキー場指定管理料 | 30,644 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 196 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | 高津森クロスカントリーコース管理委託 | 638 |
| | | | | | | | | | | 無線局再免許申請手続委託 | 121 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,939 | 土地借上料 | 1,939 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 103,213 | 工事請負費 | 103,213 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,750 | ゴンドラ用救助資材 | 2,750 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 690 | 森吉山スキー場管理運営協議会負担金 | 150 |
| | | | | | | | | | | 森吉山スキー大会等補助金 | 540 |
| 計 | 1,286,244 | 905,201 | 381,043 | 14,335 | 425,100 | 102,553 | 744,256 | | | | |

8款　土木費　　1項　土木管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 土木管理総務費 | 102,854 | 102,258 | 596 | 296 | | | 102,558 | 2. 給料 | 45,488 | 一般職給 | 45,488 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 33,159 | 扶養手当 | 2,112 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 972 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 813 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 4,285 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 102 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 85 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,400 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 10,756 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 9,078 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 946 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,610 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 20,351 | 共済組合負担金 | 15,526 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 4,825 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 383 | 費用弁償 | 48 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 335 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 158 | 印刷製本費 | 31 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 127 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,443 | トイレ清掃委託 | 1,413 |
| | | | | | | | | | | 水門管理委託 | 30 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 21 | 高速・有料道路使用料 | 15 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 6 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,851 | 秋田国道協議会負担金 | 70 |
| | | | | | | | | | | 秋田県北部国道7号整備促進期成同盟会負担金 | 35 |
| | | | | | | | | | | 秋田県道路利用者会議負担金 | 49 |
| | | | | | | | | | | 県道比内森吉線道路整備促進協議会負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 一般国道103号改築促進期成同盟会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 八戸・能代間北東北横断道路整備促進期成同盟会負担金 | 26 |
| | | | | | | | | | | 大曲鷹巣道路整備促進期成同盟会負担金 | 200 |
| | | | | | | | | | | 日本道路協会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 雪センター負担金 | 80 |
| | | | | | | | | | | 全国治水砂防協会秋田県支部負担金 | 91 |
| | | | | | | | | | | 米代川治水期成同盟会負担金 | 48 |
| | | | | | | | | | | 秋田県河川海岸協会負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 秋田県防災協会負担金 | 42 |
| | | | | | | | | | | 小阿仁川水系対策委員会負担金 | 200 |
| | | | | | | | | | | 主要地方道比内大葛鹿角線整備促進協議会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 日沿道建設促進同盟会負担金 | 14 |

8款　土木費　　1項　土木管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 日沿道建設促進秋田県北部期成同盟会負担金 | 127 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市日沿道建設促進同盟会負担金 | 570 |
| | | | | | | | | | | 矢坂糠沢線整備促進期成同盟会負担金 | 220 |
| | | | | | | | | | | 道路技術研修負担金 | 9 |
| 計 | 102,854 | 102,258 | 596 | 296 | | | 102,558 | | | | |

8款　土木費　　2項　道路橋りょう費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 道路橋りょう総務費 | 14,449 | 21,319 | △6,870 | | | | 14,449 | 12. 委託料 | 9,460 | 道路台帳補正委託 | 7,238 |
| | | | | | | | | | | 道路占用物データ追加作成委託 | 2,222 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 4,989 | 土地借上料 | 226 |
| | | | | | | | | | | 0Aシステム使用料 | 4,763 |
| 2. 道路維持費 | 898,100 | 876,741 | 21,359 | 9,900 | 68,300 | 9,259 | 810,641 | 1. 報酬 | 46,923 | 会計年度任用職員報酬 | 46,923 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 76,946 | 会計年度任用職員 | 76,946 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 46,773 | 通勤手当 | 1,134 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 13,649 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 16,464 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 13,856 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,670 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 528 | 費用弁償 | 528 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 241,948 | 消耗品費 | 37,830 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 36,671 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 17,972 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 149,475 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3,556 | 通信運搬費 | 979 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 1,782 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 795 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 282,747 | 剪定委託 | 2,862 |
| | | | | | | | | | | 分筆登記委託 | 2,650 |
| | | | | | | | | | | 測量委託 | 1,100 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 181 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 172 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 6,802 |
| | | | | | | | | | | 伐採委託 | 550 |
| | | | | | | | | | | 土砂撤去委託 | 550 |
| | | | | | | | | | | 害虫駆除委託 | 110 |
| | | | | | | | | | | 道路管理システム保守委託 | 484 |
| | | | | | | | | | | 除雪委託 | 267,286 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 55,766 | 0Aシステム使用料 | 1,558 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 65 |
| | | | | | | | | | | 作業用機械借上料 | 54,143 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 100,280 | 工事請負費 | 100,280 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 28,584 | 建設資材 | 28,584 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 12,672 | 公用車 | 12,282 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 15 |
| | | | | | | | | | | 除雪管理システム端末 | 375 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1 | 比立内地区テレビ共同受信施設組合費 | 1 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1,376 | 自動車重量税 | 1,376 |
| 3. 道路新設改良費 | 308,553 | 138,849 | 169,704 | | 161,200 | | 147,353 | 2. 給料 | 7,666 | 一般職給 | 7,666 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 5,815 | 住居手当 | 204 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 176 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 2,022 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 15 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 1,754 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,546 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 98 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 3,458 | 共済組合負担金 | 2,644 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 814 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 171 | 消耗品費 | 171 |

8款　土木費　　2項　道路橋りょう費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 89 | 手数料 | 3 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 86 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 242 | CAD官公庁版保守委託 | 242 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 425 | 電子データ使用料 | 425 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 288,200 | 工事請負費 | 288,200 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 541 | ドローン | 541 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,946 | 土木積算システム共同利用負担金 | 1,946 |
| 4. 防災対策事業費 | 760,733 | 794,919 | △34,186 | 462,096 | 277,400 | | 21,237 | 10. 需用費 | 998 | 消耗品費 | 898 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 100 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 187 | 手数料 | 178 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 9 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 293,000 | 橋梁補修工事委託 | 143,000 |
| | | | | | | | | | | 橋梁積算資料作成委託 | 11,000 |
| | | | | | | | | | | 橋梁補修設計委託 | 89,000 |
| | | | | | | | | | | 道路施設点検委託 | 50,000 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 308 | コピー使用料 | 308 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 389,900 | 工事請負費 | 389,900 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 76,340 | 除雪ドーザ | 76,340 |
| 計 | 1,981,835 | 1,831,828 | 150,007 | 471,996 | 506,900 | 9,259 | 993,680 | | | | |

8款　土木費　　3項　河川費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 河川維持費 | 25,000 | 25,000 | 0 | | 16,500 | | 8,500 | 14. 工事請負費 | 25,000 | 工事請負費 | 25,000 |
| 2. 急傾斜地崩壊対策事業費 | 13,000 | 8,000 | 5,000 | | 13,000 | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 13,000 | 急傾斜地崩壊対策事業負担金 | 13,000 |
| 計 | 38,000 | 33,000 | 5,000 | | 29,500 | | 8,500 | | | | |

8款　土木費　　4項　都市計画費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 都市計画総務費 | 64,314 | 67,502 | △3,188 | 7,339 | | 96 | 56,879 | 1. 報酬 | 241 | 委員報酬 | 241 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 19,688 | 一般職給 | 19,688 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 16,401 | 扶養手当 | 1,800 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 618 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 462 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,620 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 48 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 23 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,886 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,901 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 395 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 2,180 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 9,089 | 共済組合負担金 | 7,000 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,089 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 323 | 謝金 | 323 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 100 | 費用弁償 | 100 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 12 | 食糧費 | 12 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 18,370 | 地理情報管理システム保守委託 | 484 |
| | | | | | | | | | | 地理情報管理システムデータセットアップ委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委託 | 17,556 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 90 | 全国街路事業促進協議会負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 全国都市計画協会負担金 | 85 |
| 2. 公園管理費 | 33,442 | 27,628 | 5,814 | | | 48 | 33,394 | 1. 報酬 | 1,759 | 会計年度任用職員報酬 | 1,759 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 562 | 期末手当 | 287 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 275 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 84 | 費用弁償 | 84 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,663 | 消耗品費 | 245 |

8款　土木費　　4項　都市計画費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 184 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 827 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,407 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 375 | 手数料 | 357 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 23,800 | 公園管理委託 | 14,573 |
| | | | | | | | | | | トイレ清掃委託 | 2,372 |
| | | | | | | | | | | 水量管理委託 | 53 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 776 |
| | | | | | | | | | | 外来魚等駆除委託 | 65 |
| | | | | | | | | | | 遊具保守点検委託 | 665 |
| | | | | | | | | | | 桜剪定委託 | 1,097 |
| | | | | | | | | | | 水草等除去委託 | 2,172 |
| | | | | | | | | | | タイル洗浄委託 | 126 |
| | | | | | | | | | | 支障木伐採委託 | 1,901 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 4,117 | 工事請負費 | 4,117 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 75 | 建設資材 | 35 |
| | | | | | | | | | | 花壇用材料 | 40 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 7 | 自動車重量税 | 7 |
| 計 | 97,756 | 95,130 | 2,626 | 7,339 | | 144 | 90,273 | | | | |

8款　土木費　　5項　住宅費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　住宅総務費 | 30,007 | 41,156 | △11,149 | 1,100 | | | 28,907 | 10. 需用費 | 843 | 消耗品費 | 390 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 252 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 17 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 184 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 27 | 手数料 | 9 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 600 | 木造住宅耐震診断委託 | 600 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 514 | コピー使用料 | 514 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 28,018 | 日本住宅協会負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 住宅リフォーム支援事業補助金 | 27,000 |
| | | | | | | | | | | 木造住宅耐震改修計画補助金 | 400 |
| | | | | | | | | | | 木造住宅耐震改修補助金 | 600 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 5 | 自動車重量税 | 5 |
| 2. 住宅管理費 | 29,669 | 45,748 | △16,079 | 12,305 | | 17,364 | | 10. 需用費 | 10,861 | 消耗品費 | 429 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 129 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,905 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 8,398 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 320 | 通信運搬費 | 9 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 311 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 4,518 | 住宅管理システム保守委託 | 967 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 924 |
| | | | | | | | | | | 受水槽清掃委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 495 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 895 |
| | | | | | | | | | | 害虫防除委託 | 565 |
| | | | | | | | | | | 雪下ろし委託 | 507 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 13 | 土地借上料 | 13 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 13,907 | 工事請負費 | 13,907 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 50 | 建設資材 | 50 |
| 3. 住宅建設費 | 272,431 | 252,895 | 19,536 | 105,126 | 165,700 | | 1,605 | 11. 役務費 | 305 | 手数料 | 305 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 16,619 | 設計監理委託 | 7,854 |
| | | | | | | | | | | 解体設計委託 | 8,765 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 231 | 電子データ使用料 | 231 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 253,373 | 工事請負費 | 253,373 |

8款　土木費　　5項　住宅費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 308 | 上水道加入負担金 | 308 |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | 1,595 | 補償費 | 569 |
| | | | | | | | | | | 移転補償費 | 1,026 |
| 計 | 332,107 | 339,799 | △7,692 | 118,531 | 165,700 | 17,364 | 30,512 | | | | |

8款　土木費　　6項　公共下水道費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 公共下水道費 | 729,117 | 684,870 | 44,247 | | | | 729,117 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 424,672 | 下水道事業会計負担金 | 3,597 |
| | | | | | | | | | | 下水道事業会計補助金 | 421,075 |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 304,445 | 下水道事業出資金 | 304,445 |
| 計 | 729,117 | 684,870 | 44,247 | | | | 729,117 | | | | |

9款　消防費　　1項　消防費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 常備消防費 | 1,325,342 | 978,137 | 347,205 | 542 | 237,300 | 152,851 | 934,649 | 2. 給料 | 371,254 | 一般職給 | 371,254 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 284,709 | 扶養手当 | 17,100 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 5,531 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 7,583 |
| | | | | | | | | | | 特殊勤務手当 | 9,888 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 23,000 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 499 |
| | | | | | | | | | | 夜間勤務手当 | 8,200 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 22,000 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 9,324 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 87,529 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 71,643 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 7,867 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 14,545 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 167,198 | 共済組合負担金 | 129,151 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 38,047 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 76 | 謝金 | 76 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 3,106 | 職員旅費 | 3,106 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 44,177 | 消耗品費 | 4,354 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 7,181 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 50 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 197 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 8,985 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 18,844 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 4,566 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 14,897 | 通信運搬費 | 12,781 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 1,960 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 156 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 356,478 | 健康診断委託 | 1,258 |
| | | | | | | | | | | 消防救急無線指令設備等保守点検委託 | 19,124 |
| | | | | | | | | | | メディカルコントロール委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 救命士気管挿管実習委託 | 154 |
| | | | | | | | | | | ボイラー維持管理委託 | 511 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 87 |
| | | | | | | | | | | 潜水器具点検委託 | 279 |
| | | | | | | | | | | 屈折はしご付消防自動車保守点検委託 | 372 |
| | | | | | | | | | | 救助工作車クレーン装置年次点検委託 | 39 |
| | | | | | | | | | | 救急器材保守点検委託 | 376 |
| | | | | | | | | | | 消防救急デジタル無線及び高機能指令システム指令系更新委託 | 316,498 |
| | | | | | | | | | | 自家用発電機定期点検委託 | 370 |
| | | | | | | | | | | 多言語通訳委託 | 130 |
| | | | | | | | | | | 自動火災報知設備点検委託 | 100 |
| | | | | | | | | | | ホースリフター保守点検委託 | 94 |
| | | | | | | | | | | レンジャーネット装置点検委託 | 66 |
| | | | | | | | | | | 測量調査設計委託 | 14,289 |

9款　消防費　　1項　消防費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 旧阿仁分署解体工事等設計監理委託 | 949 |
| | | | | | | | | | | 旧阿仁分署解体工事等工事監理委託 | 1,617 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,194 | 高速・有料道路使用料 | 28 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | 256 |
| | | | | | | | | | | インターネット使用料 | 898 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 270 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 433 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 180 |
| | | | | | | | | | | 作業用機械借上料 | 1,023 |
| | | | | | | | | | | 電波利用料 | 3 |
| | | | | | | | | | | 救助用機械借上料 | 103 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 58,651 | 工事請負費 | 58,651 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 100 | 施設・備品等補修材料 | 100 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 14,420 | 消防ホース器材 | 1,065 |
| | | | | | | | | | | 救助用器材 | 264 |
| | | | | | | | | | | 水難救助用器材 | 493 |
| | | | | | | | | | | 車両バッテリー | 72 |
| | | | | | | | | | | 救急用器材 | 2,657 |
| | | | | | | | | | | 消防吏員被服 | 7,984 |
| | | | | | | | | | | 庁舎備品 | 1,885 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 5,809 | 全国消防長会負担金 | 180 |
| | | | | | | | | | | 全国消防協会負担金 | 46 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防協会大館北秋田支部負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防長会負担金 | 135 |
| | | | | | | | | | | 防災訓練災害補償負担金 | 32 |
| | | | | | | | | | | 消防団員等公務災害補償組合負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防協会会費 | 39 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防学校入校負担金 | 3,482 |
| | | | | | | | | | | 消防大学校入校負担金 | 379 |
| | | | | | | | | | | 救急救命士養成研修負担金 | 5 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 講習受講負担金 | 814 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者協会負担金 | 41 |
| | | | | | | | | | | 事業主交通安全推進協会費負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 無線連動型住宅用火災警報器設置補助金 | 600 |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | 700 | 補償費 | 700 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 573 | 自動車重量税 | 564 |
| | | | | | | | | | | 登録免許税 | 9 |
| 2. 非常備消防費 | 79,283 | 81,422 | △2,139 | | 12,200 | 24 | 67,059 | 1. 報酬 | 28,090 | 非常勤職員報酬 | 28,090 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 4,479 | 一般職給 | 4,479 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 3,029 | 扶養手当 | 372 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 51 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 174 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 10 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 1,159 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 924 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 240 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,954 | 共済組合負担金 | 1,479 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 475 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 179 | 報償品 | 179 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 136 | 費用弁償 | 136 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 30 | 交際費 | 30 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 5,790 | 消耗品費 | 791 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 437 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 5 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,311 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 3,246 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 416 | 手数料 | 281 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 135 |

9款　消防費　　1項　消防費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 28 | 高速・有料道路使用料 | 21 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 7 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 2,389 | 工事請負費 | 2,389 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 122 | 建設資材 | 22 |
| | | | | | | | | | | 施設・備品等補修材料 | 100 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 15,477 | 消防団員被服 | 1,406 |
| | | | | | | | | | | 消防団小型動力ポンプ付軽積載車 | 9,629 |
| | | | | | | | | | | 小型動力ポンプ | 2,635 |
| | | | | | | | | | | 消防ホース | 471 |
| | | | | | | | | | | 消防用資器材 | 1,010 |
| | | | | | | | | | | バッテリー | 326 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 16,714 | 秋田県消防協会大館北秋田支部負担金 | 343 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防協会消防互助会負担金 | 155 |
| | | | | | | | | | | 秋田県消防協会会費 | 206 |
| | | | | | | | | | | 消防団員福祉共済負担金 | 1,464 |
| | | | | | | | | | | 消防団員等公務災害補償負担金 | 14,505 |
| | | | | | | | | | | 消防学校消防団員入校経費負担金 | 41 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 450 | 自動車重量税 | 450 |
| 3.　消防施設費 | 7,310 | 34,137 | △26,827 | | | | 7,310 | 10. 需用費 | 1,219 | 消耗品費 | 219 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,000 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 6 | 手数料 | 6 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 6,085 | 工事請負費 | 6,085 |
| 4.　水防費 | 1,792 | 1,834 | △42 | | | | 1,792 | 1.　報酬 | 1,680 | 非常勤職員報酬 | 1,680 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 60 | 消耗品費 | 50 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 50 | 物品借上料 | 50 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2 | 水防管理団体連合協議会負担金 | 2 |
| 5.　災害対策費 | 72,858 | 47,057 | 25,801 | 4,300 | 12,000 | | 56,558 | 1.　報酬 | 137 | 委員報酬 | 137 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 1,804 | 時間外勤務手当 1,320<br>管理職員特別勤務手当 484 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 30 | 費用弁償 30 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10,966 | 消耗品費 2,469<br>燃料費 425<br>光熱水費 1,680<br>修繕料 6,362<br>賄材料費 30 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 837 | 通信運搬費 820<br>手数料 17 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 28,628 | 被災者支援システム保守委託 132<br>280MHzデジタル同報無線システム保守委託 10,900<br>防災登録制メール配信システム保守委託 1,056<br>防災情報市公式LINE連携配信運用保守委託 462<br>地域防災計画改訂委託 7,370<br>ハザードマップ改訂委託 8,708 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 397 | OAシステム使用料 397 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 14,520 | 工事請負費 14,520 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 86 | 建設資材 86 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 465 | トイレ手すり 231<br>発電機 234 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 14,988 | 秋田県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 1,784<br>秋田県水難救済会負担金 42<br>秋田県情報集約配信システム負担金 16<br>秋田県総合防災情報システム整備事業負担金 12,050<br>自主防災組織防災活動支援補助金 970 |

9款　消防費　　1項　消防費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 防災士養成事業助成金 | 126 |
| 計 | 1,486,585 | 1,142,587 | 343,998 | 4,842 | 261,500 | 152,875 | 1,067,368 | | | | |

10款　教育費　　1項　教育総務費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　教育総務費 | 2,558 | 2,634 | △76 | | | | 2,558 | 1.　報酬 | 2,160 | 委員報酬 | 2,160 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 385 | 費用弁償 | 385 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 5 | 自動車借上料 | 5 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 8 | 東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会負担金 | 8 |
| 2.　事務局費 | 146,497 | 175,346 | △28,849 | | 1,800 | 867 | 143,830 | 1.　報酬 | 33 | 委員報酬 | 33 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 66,148 | 特別職給 | 6,972 |
| | | | | | | | | | | 一般職給 | 59,176 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 44,332 | 扶養手当 | 2,898 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 675 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,235 |
| | | | | | | | | | | 宿日直手当 | 22 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 104 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 5 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 5,136 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 16,875 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 12,304 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 1,128 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,950 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 29,492 | 共済組合負担金 | 21,472 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 8,020 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 20 | 謝金 | 20 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 743 | 費用弁償 | 10 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 733 |
| | | | | | | | | 9.　交際費 | 150 | 交際費 | 150 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,559 | 消耗品費 | 758 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 226 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 18 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 176 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 381 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 146 | 通信運搬費 | 3 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 35 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 66 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 42 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,735 | 土地借上料 | 923 |
| | | | | | | | | | | 高速・有料道路使用料 | 5 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 2 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 536 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 125 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 7 |
| | | | | | | | | | | 電子データ使用料 | 137 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,003 | 公用車 | 2,003 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 96 | 全国都市教育長協議会負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 東北都市教育長協議会運営負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市町村教育委員会連合会負担金 | 13 |
| | | | | | | | | | | 秋田県都市教育長協議会負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | 東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長会議負担金 | 4 |
| | | | | | | | | | | 全国都市教育長協議会定期総会・研究大会負担金 | 11 |
| | | | | | | | | | | 東北都市教育長協議会定期総会・研修会負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 秋田県市町村公立学校施設整備期成会会費 | 3 |
| | | | | | | | | | | 危険物取扱者保安講習受講料 | 6 |

10款　教育費　　1項　教育総務費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 大館鳳鳴高等学校定時制課程教育振興会補助金 | 25 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 40 | 自動車重量税 | 40 |
| 3. 教育センター費 | 9,302 | 3,983 | 5,319 | | | | 9,302 | 1. 報酬 | 4,688 | 会計年度任用職員報酬 | 4,688 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 1,370 | 期末手当 | 744 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 626 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 280 | 謝金 | 225 |
| | | | | | | | | | | 報償品 | 55 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,053 | 費用弁償 | 612 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 441 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 367 | 消耗品費 | 315 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 5 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 47 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 142 | 通信運搬費 | 62 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 80 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 742 | 学力調査委託 | 506 |
| | | | | | | | | | | 知能検査委託 | 236 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 660 | パソコン | 660 |
| 4. 教育支援委員会費 | 697 | 823 | △126 | 16 | | | 681 | 1. 報酬 | 182 | 委員報酬 | 182 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 315 | 謝金 | 315 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 131 | 費用弁償 | 131 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 69 | 消耗品費 | 43 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 5 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 21 |
| 5. 教育助成費 | 151,711 | 113,269 | 38,442 | 6,102 | | | 145,609 | 1. 報酬 | 98,587 | 委員報酬 | 20 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 98,567 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 24,834 | 期末手当 | 13,485 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 11,349 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 40 | 非常勤公務災害補償負担金 | 40 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 2,862 | 謝金 | 2,862 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 3,568 | 費用弁償 | 2,769 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 799 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,027 | 消耗品費 | 1,734 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 3 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 240 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 50 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 223 | 通信運搬費 | 76 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 100 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 47 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,327 | 児童生徒教職員健康診断委託 | 3,797 |
| | | | | | | | | | | 害虫駆除委託 | 362 |
| | | | | | | | | | | 検診精密検査委託 | 10 |
| | | | | | | | | | | ICT保守委託 | 4,026 |
| | | | | | | | | | | プール薬剤補充委託 | 132 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 630 | 自動車借上料 | 630 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 858 | AED | 858 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 9,755 | 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 | 1,203 |
| | | | | | | | | | | 秋田県聴覚言語障がい教育研究会負担金 | 12 |
| | | | | | | | | | | 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 | 9 |
| | | | | | | | | | | 全日本特別支援教育研究連盟負担金 | 9 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田学校保健会負担金 | 28 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田地域生徒指導研究推進協議会負担金 | 124 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田校長会負担金 | 150 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田中学校体育連盟負担金 | 579 |
| | | | | | | | | | | 外国青年招致事業負担金 | 804 |
| | | | | | | | | | | 総合学習補助金 | 770 |

10款　教育費　　1項　教育総務費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 児童生徒大会派遣費補助金 | 6,067 |
| 6. 教員住宅費 | 453 | 829 | △376 | | | 453 | | 10. 需用費 | 303 | 光熱水費 | 3 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 300 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 150 | 維持管理委託 | 150 |
| 7. 学童研修センター運営費 | 17,594 | 15,554 | 2,040 | | | 1,912 | 15,682 | 1. 報酬 | 6,619 | 会計年度任用職員報酬 | 6,619 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,703 | 宿日直手当 | 278 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 1,317 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,108 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 200 | 謝金 | 200 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,009 | 費用弁償 | 512 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 497 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,656 | 消耗品費 | 378 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 755 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 52 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 861 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 334 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 276 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 453 | 通信運搬費 | 165 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 117 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 171 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 3,259 | 浄化槽維持管理委託 | 151 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 84 |
| | | | | | | | | | | 宿直委託 | 1,280 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | LED化改修設計委託 | 1,672 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 198 | 施設・建物等使用料 | 20 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 165 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 13 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 145 | 工事請負費 | 145 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 352 | パソコン | 352 |

10款　教育費　　1項　教育総務費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 8. 遠距離通学費 | 130,772 | 126,151 | 4,621 | | | | 130,772 | 10. 需用費 | 37 | 光熱水費 | 37 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 128,566 | スクールタクシー運行委託 | 12,679 |
| | | | | | | | | | | スクールバス運行委託 | 42,642 |
| | | | | | | | | | | 市有スクールバス運行管理委託 | 73,245 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,169 | 通学費補助金 | 2,169 |
| 9. 公立学校情報機器整備費 | 69,921 | 61,920 | 8,001 | 11,973 | | | 57,948 | 13. 使用料及び賃借料 | 43,040 | OAシステム使用料 | 43,040 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 26,881 | ソフトウェア教材 | 2,934 |
| | | | | | | | | | | 電子黒板 | 23,947 |
| 計 | 529,505 | 500,509 | 28,996 | 18,091 | 1,800 | 3,232 | 506,382 | | | | |

10款　教育費　　2項　小学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 学校管理費 | 52,499 | 84,028 | △31,529 | | 6,300 | | 46,199 | 10. 需用費 | 3,325 | 修繕料 | 3,325 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 32,308 | 浄化槽維持管理委託 | 2,818 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 2,512 |
| | | | | | | | | | | 給食リフト保守点検委託 | 114 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 2,165 |
| | | | | | | | | | | プールろ過装置保守点検委託 | 542 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 1,346 |
| | | | | | | | | | | 学校敷地維持管理委託 | 1,880 |
| | | | | | | | | | | 遊具点検委託 | 295 |
| | | | | | | | | | | 貯水槽清掃委託 | 222 |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 680 |
| | | | | | | | | | | 防火設備定期検査委託 | 1,407 |
| | | | | | | | | | | 地下タンク点検委託 | 358 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 1,674 |
| | | | | | | | | | | PCB調査委託 | 990 |
| | | | | | | | | | | 旧合川北小学校解体設計委託 | 1,165 |
| | | | | | | | | | | アスベスト調査委託 | 5,852 |

10款　教育費　　２項　小学校費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | LED化改修設計委託 | 7,771 |
| | | | | | | | | | | 太陽光発電設備調査委託 | 517 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 7,698 | 工事請負費 | 7,698 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 9,168 | 消火器 | 165 |
| | | | | | | | | | | ストーブ | 9,003 |
| 2.　学校運営費 | 162,712 | 147,142 | 15,570 | | | 198 | 162,514 | 1.　報酬 | 23,367 | 委員報酬 | 540 |
| | | | | | | | | | | 学校医報酬 | 4,053 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 18,774 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 11,263 | 一般職給 | 11,263 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 11,232 | 扶養手当 | 78 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 348 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 250 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,633 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,710 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 213 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 4,248 | 共済組合負担金 | 3,356 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 892 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 66 | 謝金 | 66 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 646 | 費用弁償 | 495 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 151 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 42,297 | 消耗品費 | 7,719 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 8,346 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 58 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 461 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 24,309 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,404 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3,950 | 通信運搬費 | 2,912 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 1,038 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 24,759 | 清掃委託 | 9,460 |
| | | | | | | | | | | GIGAスクールLAN保守委託 | 11,806 |

10款　教育費　　2項　小学校費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 無線LAN増設委託 | 640 |
| | | | | | | | | | | 学校敷地維持管理委託 | 2,055 |
| | | | | | | | | | | 看板設置委託 | 186 |
| | | | | | | | | | | 電話回線増設委託 | 29 |
| | | | | | | | | | | 電話機器更新委託 | 583 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 40,457 | OAシステム使用料 | 38,755 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 791 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 641 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 86 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 76 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 108 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 150 | 施設・備品等補修材料 | 150 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 183 | 学校管理備品 | 183 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 94 | 授業目的公衆送信補償制度負担金 | 94 |
| 3. 教育振興費 | 14,728 | 18,622 | △3,894 | 389 | | | 14,339 | 10. 需用費 | 5,000 | 消耗品費 | 5,000 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 12 | 施設・建物等使用料 | 12 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,119 | 教材備品 | 326 |
| | | | | | | | | | | 学校図書 | 793 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 8,597 | 扶助費 | 8,597 |
| 計 | 229,939 | 249,792 | △19,853 | 389 | 6,300 | 198 | 223,052 | | | | |

10款　教育費　　3項　中学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 学校管理費 | 21,410 | 41,636 | △20,226 | | | | 21,410 | 10. 需用費 | 3,463 | 修繕料 | 3,463 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 11,690 | エレベータ保守点検委託 | 792 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 898 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 770 |
| | | | | | | | | | | プールろ過装置保守点検委託 | 113 |
| | | | | | | | | | | 貯水槽清掃委託 | 167 |

10款　教育費　　3項　中学校費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 531 |
| | | | | | | | | | | 防火設備定期検査委託 | 959 |
| | | | | | | | | | | 地下タンク点検委託 | 180 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 1,188 |
| | | | | | | | | | | 雨水管・桝清掃委託 | 126 |
| | | | | | | | | | | LED化改修設計委託 | 5,966 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 5,901 | 工事請負費 | 5,901 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 55 | 建設資材 | 55 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 301 | 消火器 | 301 |
| 2.　学校運営費 | 91,800 | 87,551 | 4,249 | | | 165 | 91,635 | 1.　報酬 | 14,259 | 委員報酬 | 158 |
| | | | | | | | | | | 学校医報酬 | 2,009 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 12,092 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 4,135 | 一般職給 | 4,135 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 6,314 | 通勤手当 | 51 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 113 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 3,302 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,791 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 57 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 1,677 | 共済組合負担金 | 1,238 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 439 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 16 | 謝金 | 16 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 562 | 費用弁償 | 459 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 103 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 28,508 | 消耗品費 | 4,249 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 7,377 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 27 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 312 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 15,149 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,394 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,242 | 通信運搬費 | 1,751 |

10款　教育費　　3項　中学校費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 491 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 11,112 | 清掃委託 | 3,667 |
| | | | | | | | | | | GIGAスクールLAN保守委託 | 6,527 |
| | | | | | | | | | | 学校敷地維持管理委託 | 918 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 22,472 | OAシステム使用料 | 21,189 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 743 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 467 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 43 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 30 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 75 | 施設・備品等補修材料 | 75 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 337 | 学校管理備品 | 337 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 91 | 授業目的公衆送信補償制度負担金 | 91 |
| 3. 教育振興費 | 12,405 | 14,724 | △2,319 | 421 | | | 11,984 | 10. 需用費 | 2,500 | 消耗品費 | 2,500 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 252 | 施設・建物等使用料 | 252 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,674 | 教材備品 | 1,024 |
| | | | | | | | | | | 学校図書 | 650 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 7,979 | 扶助費 | 7,979 |
| 4. 学校建設費 | 280,485 | 0 | 280,485 | 11,121 | 269,100 | | 264 | 12. 委託料 | 4,492 | 鷹巣中学校倉庫棟解体工事設計監理委託 | 60 |
| | | | | | | | | | | 鷹巣中学校体育館改築工事設計監理委託 | 1,880 |
| | | | | | | | | | | 鷹巣中学校体育館改築工事工事監理委託 | 2,552 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 195 | 物品借上料 | 195 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 275,798 | 工事請負費 | 275,798 |
| 計 | 406,100 | 143,911 | 262,189 | 11,542 | 269,100 | 165 | 125,293 | | | | |

10款　教育費　　4項　義務教育学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 学校管理費 | 5,134 | 5,311 | △177 | | | | 5,134 | 10. 需用費 | 1,312 | 修繕料 | 1,312 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,259 | 警備委託 | 396 |

10款　教育費　　4項　義務教育学校費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 209 |
| | | | | | | | | | | プールろ過装置保守点検委託 | 109 |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 132 |
| | | | | | | | | | | 防火設備定期検査委託 | 112 |
| | | | | | | | | | | 遊具点検委託 | 91 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 210 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 1,177 | 工事請負費 | 1,177 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,386 | ストーブ | 1,097 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 43 |
| | | | | | | | | | | 消火ホース | 246 |
| 2.　学校運営費 | 31,254 | 25,556 | 5,698 | 66 | | 32 | 31,156 | 1.　報酬 | 4,915 | 委員報酬 | 75 |
| | | | | | | | | | | 学校医報酬 | 463 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 4,377 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 4,252 | 一般職給 | 4,252 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 3,512 | 通勤手当 | 51 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 50 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 1,792 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,562 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 57 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 1,759 | 共済組合負担金 | 1,308 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 451 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 317 | 費用弁償 | 295 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 22 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10,111 | 消耗品費 | 1,570 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 1,934 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 9 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 92 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 5,971 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 535 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 642 | 通信運搬費 | 499 |

10款　教育費　　4項　義務教育学校費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 143 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,196 | 清掃委託 | 756 |
| | | | | | | | | | | 教育用・学習用無線LAN保守委託 | 429 |
| | | | | | | | | | | 学校敷地維持管理委託 | 11 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 4,209 | OAシステム使用料 | 3,852 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 294 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 40 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 13 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 10 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 25 | 施設・備品等補修材料 | 25 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 308 | 学校管理備品 | 308 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 8 | 授業目的公衆送信補償制度負担金 | 8 |
| 3. 教育振興費 | 4,510 | 4,094 | 416 | 129 | | | 4,381 | 10. 需用費 | 1,000 | 消耗品費 | 1,000 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 33 | 施設・建物等使用料 | 33 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 516 | 教材備品 | 293 |
| | | | | | | | | | | 学校図書 | 223 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 2,961 | 扶助費 | 2,961 |
| 計 | 40,898 | 34,961 | 5,937 | 195 | | 32 | 40,671 | | | | |

10款　教育費　　5項　社会教育費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 社会教育総務費 | 125,028 | 157,140 | △32,112 | 10 | | 750 | 124,268 | 1. 報酬 | 3,073 | 委員報酬 | 628 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 2,445 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 58,056 | 一般職給 | 58,056 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 33,496 | 扶養手当 | 684 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 1,254 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 399 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 2,157 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 18 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 4 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 14,137 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 11,999 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 960 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 780 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 24,326 | 共済組合負担金 | 18,168 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 6,158 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 2,104 | 謝金 | 1,706 |
| | | | | | | | | | | 報償品 | 398 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 992 | 費用弁償 | 721 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 271 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 888 | 消耗品費 | 268 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 95 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 296 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 2 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 227 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 253 | 通信運搬費 | 234 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 19 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 380 | 広告梱包委託 | 3 |
| | | | | | | | | | | 二十歳の集いオンライン配信委託 | 190 |
| | | | | | | | | | | 資料作成委託 | 187 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 586 | 高速・有料道路使用料 | 8 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 12 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | 483 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 50 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 33 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 874 | 秋田県社会教育委員連絡協議会負担金 | 26 |
| | | | | | | | | | | 北地区社会教育主事協会負担金 | 8 |
| | | | | | | | | | | 社会教育主事講習会負担金 | 10 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 秋田県日中友好協会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 秋田フィンランド協会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県生涯学習奨励員協議会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 北秋地区生涯学習奨励員協議会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市連合婦人会補助金 | 360 |
| | | | | | | | | | | 北東北子どもの詩大賞補助金 | 180 |
| | | | | | | | | | | 青少年育成市民会議補助金 | 140 |
| | | | | | | | | | | 少年保護育成委員会補助金 | 80 |
| 2.　文化振興費 | 136,266 | 145,036 | △8,770 | 5,837 | 9,000 | 2,872 | 118,557 | 1.　報酬 | 11,220 | 委員報酬 | 354 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 10,866 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 25,203 | 一般職給 | 25,203 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 18,772 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 972 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 314 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,474 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 17 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 71 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,572 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 7,382 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 6,421 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 393 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 9,650 | 共済組合負担金 | 7,253 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,397 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 3,961 | 謝金 | 3,961 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 2,521 | 費用弁償 | 1,878 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 643 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10,827 | 消耗品費 | 3,311 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 896 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 7 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 687 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 4,836 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,090 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 954 | 通信運搬費 | 706 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 185 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 63 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 23,677 | 草刈委託 | 3,165 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 269 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 560 |
| | | | | | | | | | | 指定文化財管理委託 | 597 |
| | | | | | | | | | | 障子貼り替え委託 | 40 |
| | | | | | | | | | | 指定文化財説明看板設置委託 | 374 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 1,516 |
| | | | | | | | | | | カルテ作成委託 | 500 |
| | | | | | | | | | | 環状列石保存処理委託 | 6,980 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 2,206 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 171 |
| | | | | | | | | | | 展示設備保守委託 | 267 |
| | | | | | | | | | | 除排雪委託 | 689 |
| | | | | | | | | | | 電気柵維持点検委託 | 286 |
| | | | | | | | | | | 倒木・支障木伐採運搬等委託 | 154 |
| | | | | | | | | | | 橋梁点検委託 | 847 |
| | | | | | | | | | | 収蔵庫ネズミ駆除委託 | 96 |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 206 |
| | | | | | | | | | | 施設管理・窓口受付委託 | 3,417 |
| | | | | | | | | | | 空調設備点検委託 | 119 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 304 |
| | | | | | | | | | | 映像・音響機器点検委託 | 729 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保安管理委託 | 185 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 973 | 高速・有料道路使用料 | 16 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 154 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 53 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 182 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 13 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 512 |
| | | | | | | | | | | 著作権使用料 | 10 |
| | | | | | | | | | | データセンター利用料 | 33 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 18,080 | 工事請負費 | 18,080 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,829 | 消火器 | 51 |
| | | | | | | | | | | 鳥獣用カメラ | 277 |
| | | | | | | | | | | ネットワークハードディスク | 110 |
| | | | | | | | | | | 乗用芝刈機集草機 | 248 |
| | | | | | | | | | | 成田為三関連図書、資料等 | 10 |
| | | | | | | | | | | 電子レジスター | 106 |
| | | | | | | | | | | プロジェクター | 1,027 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 8,581 | 全国民俗芸能保存振興連盟負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 縄文遺跡群保存活用協議会負担金 | 227 |
| | | | | | | | | | | 世界文化遺産地域連携会議負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 縄文都市連絡協議会負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 全国史跡整備市町村協議会負担金 | 40 |
| | | | | | | | | | | 全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 秋田県博物館等連絡協議会会費 | 7 |
| | | | | | | | | | | 秋田県博物館等連絡協議会負担金 | 7 |
| | | | | | | | | | | 秋田県合唱連盟負担金 | 10 |
| | | | | | | | | | | 日本少年少女合唱連盟負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | AKITAヴォーカル・アンサンブル・コンサート負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 秋田県合唱祭負担金 | 20 |
| | | | | | | | | | | 地域文化活動費補助金 | 270 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市文化祭補助金 | 1,800 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 北秋田市芸術文化協会補助金 | 405 |
| | | | | | | | | | | 合川まと火補助金 | 450 |
| | | | | | | | | | | 北秋田市文化財保護団体連絡協議会補助金 | 70 |
| | | | | | | | | | | 金家住宅管理事業費補助金 | 435 |
| | | | | | | | | | | 縄文まつり開催補助金 | 1,750 |
| | | | | | | | | | | 縄文シティサミットinきたあきた開催補助金 | 3,000 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 18 | 自動車重量税 | 18 |
| 3.　公民館費 | 146,936 | 130,104 | 16,832 | | | 6,417 | 140,519 | 1.　報酬 | 17,196 | 委員報酬 | 846 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 16,350 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 5,677 | 期末手当 | 3,083 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 2,594 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 13,497 | 謝礼 | 40 |
| | | | | | | | | | | 謝金 | 13,457 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 1,316 | 費用弁償 | 1,302 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 14 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 24,585 | 消耗品費 | 3,268 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 4,960 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 16 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 476 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 14,203 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,637 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 25 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,902 | 通信運搬費 | 2,631 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 253 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 58,808 | 清掃委託 | 5,644 |
| | | | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 280 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 1,216 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 611 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 公民館管理委託 | 28,568 |
| | | | | | | | | | | 印刷機保守委託 | 29 |
| | | | | | | | | | | 雪下ろし委託 | 354 |
| | | | | | | | | | | 測量設計委託 | 6,028 |
| | | | | | | | | | | 住民説明会開催案内折込委託 | 4 |
| | | | | | | | | | | アスベスト調査委託 | 451 |
| | | | | | | | | | | 施設管理委託 | 9,021 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保安管理委託 | 697 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 182 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 231 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 2,707 |
| | | | | | | | | | | 冬囲設置・撤去委託 | 101 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 869 |
| | | | | | | | | | | 舞台機構設備保守点検委託 | 297 |
| | | | | | | | | | | 屋上ドレン清掃委託 | 44 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 387 |
| | | | | | | | | | | 輪転機保守委託 | 72 |
| | | | | | | | | | | 書誌情報作成委託 | 223 |
| | | | | | | | | | | 図書館コンピュータシステム保守委託 | 650 |
| | | | | | | | | | | 図書館スチーム清掃委託 | 142 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 5,798 | 高速・有料道路使用料 | 2 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | 8 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 2,114 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 614 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 595 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 160 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 50 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 1,810 |
| | | | | | | | | | | 電子データ使用料 | 445 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 12,375 | 工事請負費 | 12,375 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 67 | 施設・備品等補修材料 | 41 |
| | | | | | | | | | | 植木･苗木等 | 26 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 4,229 | パソコン | 352 |
| | | | | | | | | | | AED | 404 |
| | | | | | | | | | | ミラーボード | 444 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 29 |
| | | | | | | | | | | 図書 | 3,000 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 481 | 秋田県公民館連合会負担金 | 18 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋公民館連合会負担金 | 73 |
| | | | | | | | | | | 日本図書館協会会費 | 37 |
| | | | | | | | | | | 県北図書館協会負担金 | 12 |
| | | | | | | | | | | 秋田県図書館協会負担金 | 17 |
| | | | | | | | | | | 花いっぱい運動推進協議会補助金 | 324 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 5 | 自動車重量税 | 5 |
| 4.　文化会館費 | 99,319 | 220,486 | △121,167 | | 23,100 | 12,714 | 63,505 | 1.　報酬 | 4,777 | 委員報酬 | 130 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 4,647 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 1,604 | 期末手当 | 871 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 733 |
| | | | | | | | | 7.　報償費 | 130 | 謝金 | 130 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 104 | 費用弁償 | 104 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 22,355 | 消耗品費 | 670 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 5,893 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 251 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 900 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 13,526 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,115 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 804 | 通信運搬費 | 651 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 153 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 42,346 | 冬囲設置・撤去委託 | 236 |
| | | | | | | | | | | 舞台運営等委託 | 6,974 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 舞台音響設備保守点検委託 | 412 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 7,555 |
| | | | | | | | | | | ピアノ保守点検委託 | 176 |
| | | | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 315 |
| | | | | | | | | | | 舞台機構設備保守点検委託 | 1,122 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 804 |
| | | | | | | | | | | 舞台照明機器保守点検委託 | 981 |
| | | | | | | | | | | 環境衛生委託 | 893 |
| | | | | | | | | | | 受付委託 | 7,864 |
| | | | | | | | | | | スチーム清掃委託 | 429 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保安管理委託 | 607 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 495 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 1,493 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 280 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 1,870 |
| | | | | | | | | | | 地下油槽漏洩検査委託 | 176 |
| | | | | | | | | | | 草刈委託 | 229 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 359 |
| | | | | | | | | | | 駐車場排雪委託 | 824 |
| | | | | | | | | | | 非常用発電装置定期点検委託 | 610 |
| | | | | | | | | | | 樹木剪定芯止委託 | 1,271 |
| | | | | | | | | | | 駐車場整理委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 自主事業公演委託 | 5,194 |
| | | | | | | | | | | 舞台照明音響作業委託 | 198 |
| | | | | | | | | | | 冷暖房設備保守点検委託 | 471 |
| | | | | | | | | | | 消防設備点検委託 | 343 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 758 | コピー使用料 | 295 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 32 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 362 |
| | | | | | | | | | | 著作権使用料 | 69 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 26,366 | 工事請負費 | 26,366 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 30 | 建設資材 | 10 |
| | | | | | | | | | | 施設・備品等補修材料 | 20 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 45 | 全国公立文化施設協議会負担金 | 35 |
| | | | | | | | | | | 秋田県公立文化施設協議会負担金 | 10 |
| 5. ふれあいプラザ費 | 59,754 | 53,840 | 5,914 | | 1,800 | 4,732 | 53,222 | 1. 報酬 | 10,069 | 会計年度任用職員報酬 | 10,069 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 3,779 | 期末手当 | 2,052 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,727 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 143 | 謝金 | 143 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 355 | 費用弁償 | 355 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 24,929 | 消耗品費 | 2,059 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 3,140 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 4 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 97 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 16,773 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 2,856 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 507 | 通信運搬費 | 422 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 60 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 25 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 16,540 | 清掃委託 | 5,100 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 2,002 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 872 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 500 |
| | | | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 109 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | 環境衛生委託 | 372 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 276 |
| | | | | | | | | | | 地中熱利用システム保守点検委託 | 506 |
| | | | | | | | | | | 情報システム保守委託 | 114 |
| | | | | | | | | | | 舞台機構設備保守点検委託 | 249 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保安管理委託 | 786 |
| | | | | | | | | | | 印刷機保守委託 | 295 |
| | | | | | | | | | | ピアノ保守点検委託 | 66 |
| | | | | | | | | | | 音楽スタジオ保守点検委託 | 73 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 525 |
| | | | | | | | | | | 草取委託 | 62 |
| | | | | | | | | | | 施設管理・窓口受付委託 | 3,636 |
| | | | | | | | | | | 発電機疑似負荷試験委託 | 451 |
| | | | | | | | | | | 産業廃棄物処分委託 | 216 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,260 | コピー使用料 | 317 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 437 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 68 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 438 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,166 | 公用車 | 2,003 |
| | | | | | | | | | | 消火器 | 163 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 6 | 自動車重量税 | 6 |
| 6. 社会教育施設費 | 1,930 | 8,248 | △6,318 | | | 99 | 1,831 | 7. 報償費 | 120 | 謝金 | 120 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 90 | 費用弁償 | 90 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 355 | 消耗品費 | 35 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 17 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 174 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 129 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 25 | 手数料 | 25 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,340 | 草刈委託 | 20 |
| | | | | | | | | | | 指定管理委託 | 1,320 |
| 7. 児童育成費 | 4,305 | 4,166 | 139 | 1,728 | | 8 | 2,569 | 7. 報償費 | 2,256 | 謝金 | 2,256 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 195 | 費用弁償 | 195 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 316 | 消耗品費 | 294 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 8 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 1 |

10款　教育費　　5項　社会教育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 3 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 10 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 188 | 手数料 | 2 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 186 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,350 | 北秋田市子ども会育成連合会補助金 | 1,350 |
| 計 | 573,538 | 719,020 | △145,482 | 7,575 | 33,900 | 27,592 | 504,471 | | | | |

10款　教育費　　6項　保健体育費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保健体育総務費 | 53,222 | 52,228 | 994 | | | 67 | 53,155 | 1. 報酬 | 3,091 | 委員報酬 | 730 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 2,361 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 16,311 | 一般職給 | 16,311 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 11,191 | 扶養手当 | 1,092 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 88 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 490 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 2 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,130 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,223 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 354 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 1,320 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 6,624 | 共済組合負担金 | 5,239 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 1,385 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 598 | 謝金 | 598 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 942 | 費用弁償 | 917 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 25 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,532 | 消耗品費 | 966 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 64 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 502 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 354 | 通信運搬費 | 332 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 22 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 450 | 高速・有料道路使用料 | 8 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 1 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 258 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 183 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 355 | AED | 355 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 11,774 | 大館北秋田スポーツ推進委員協議会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 秋田県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 | 70 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田スポーツ少年団連絡協議会負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 秋田県スポーツ施設協会負担金 | 5 |
| | | | | | | | | | | スポーツ協会補助金 | 900 |
| | | | | | | | | | | スポーツ少年団補助金 | 500 |
| | | | | | | | | | | スキー大会補助金 | 1,000 |
| | | | | | | | | | | 県民歩くスキーのつどい補助金 | 324 |
| | | | | | | | | | | 100キロチャレンジマラソン大会補助金 | 3,000 |
| | | | | | | | | | | スポーツ大会開催事業補助金 | 530 |
| | | | | | | | | | | スポーツ・文化合宿等誘致促進事業費補助金 | 900 |
| | | | | | | | | | | 児童生徒スポーツ大会出場費補助金 | 4,500 |
| 2. 体育館費 | 67,972 | 60,381 | 7,591 | | | 3,245 | 64,727 | 7. 報償費 | 77 | 謝金 | 77 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 15,044 | 消耗品費 | 1,067 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 2,698 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 9,174 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 2,105 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 776 | 通信運搬費 | 468 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 308 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 36,149 | 消防設備保守点検委託 | 974 |
| | | | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 118 |

10款　教育費　　6項　保健体育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 957 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | いす昇降機保守点検委託 | 108 |
| | | | | | | | | | | 浄化槽維持管理委託 | 541 |
| | | | | | | | | | | ボイラー保守点検委託 | 187 |
| | | | | | | | | | | 機械保守点検委託 | 710 |
| | | | | | | | | | | 除排雪委託 | 440 |
| | | | | | | | | | | 地下油槽漏洩検査委託 | 299 |
| | | | | | | | | | | 建築物定期調査委託 | 959 |
| | | | | | | | | | | 体育館管理委託 | 28,105 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 734 |
| | | | | | | | | | | 森吉総合スポーツセンター屋根改修設計委託 | 1,687 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 5,965 | テレビ受信料 | 62 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 5,903 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 8,971 | 工事請負費 | 8,971 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 55 | 建設資材 | 55 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 935 | バレーボール支柱カバー | 301 |
| | | | | | | | | | | バレーボールネット | 152 |
| | | | | | | | | | | エアコン | 482 |
| 3. 保健体育施設費 | 82,815 | 49,687 | 33,128 | | 16,600 | 4,565 | 61,650 | 10. 需用費 | 4,693 | 消耗品費 | 1,156 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 150 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,752 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 1,635 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 124 | 通信運搬費 | 87 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 37 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 42,527 | 野球場管理委託 | 2,825 |
| | | | | | | | | | | 陸上競技場管理委託 | 2,487 |
| | | | | | | | | | | 写真判定装置点検委託 | 422 |
| | | | | | | | | | | 薬師山スキー場指定管理料 | 4,488 |

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 市民プール指定管理料 | 29,744 |
| | | | | | | | | | | 合川プール管理委託 | 2,291 |
| | | | | | | | | | | 松ヶ丘グラウンド管理委託 | 55 |
| | | | | | | | | | | 樹木剪定伐採委託 | 50 |
| | | | | | | | | | | 憩の森グラウンド管理委託 | 165 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 948 | 土地借上料 | 530 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 418 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 31,339 | 工事請負費 | 31,339 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 89 | 建設資材 | 89 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 3,095 | 砲丸投げシート | 660 |
| | | | | | | | | | | 幅跳びシート | 198 |
| | | | | | | | | | | ファックス | 50 |
| | | | | | | | | | | トレーニングマシン | 2,187 |
| 4. 学校給食費 | 377,759 | 351,642 | 26,117 | | 8,600 | 26,673 | 342,486 | 1. 報酬 | 85,771 | 委員報酬 | 117 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員報酬 | 85,654 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 8,549 | 一般職給 | 8,549 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 32,385 | 扶養手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 138 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 226 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 4 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 16,683 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 14,039 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 156 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 180 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 3,628 | 共済組合負担金 | 2,721 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 907 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 1,997 | 費用弁償 | 1,997 |

10款　教育費　　6項　保健体育費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 167,594 | 消耗品費 | 9,543 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 5,891 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 26,496 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 10,209 |
| | | | | | | | | | | 賄材料費 | 115,455 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 3,759 | 通信運搬費 | 945 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 2,556 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 258 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 35,252 | ボイラー保守点検委託 | 165 |
| | | | | | | | | | | 学校給食配送委託 | 10,091 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 1,054 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 216 |
| | | | | | | | | | | 厨房設備保守管理委託 | 1,868 |
| | | | | | | | | | | ねずみ・衛生害虫防除委託 | 564 |
| | | | | | | | | | | 学校給食管理システム保守委託 | 231 |
| | | | | | | | | | | 自家用電気工作物保守点検委託 | 889 |
| | | | | | | | | | | 電力監視委託 | 102 |
| | | | | | | | | | | 米飯用食缶洗浄及び消毒保管委託 | 4,505 |
| | | | | | | | | | | グリストラップ汲取清掃委託 | 670 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 1,042 |
| | | | | | | | | | | 給食費徴収管理システム保守委託 | 317 |
| | | | | | | | | | | 炊飯委託 | 7,557 |
| | | | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 1,835 |
| | | | | | | | | | | エレベータ保守点検委託 | 740 |
| | | | | | | | | | | 雪下ろし委託 | 169 |
| | | | | | | | | | | 給湯設備保守点検委託 | 1,100 |
| | | | | | | | | | | 食器洗浄機内部洗浄委託 | 151 |
| | | | | | | | | | | 学校給食用パン加工委託 | 674 |
| | | | | | | | | | | LED化改修設計委託 | 1,136 |
| | | | | | | | | | | PCB調査委託 | 176 |

10款　教育費　　6項　保健体育費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 483 | OAシステム使用料 | 17 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 429 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 37 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 26,466 | 工事請負費 | 26,466 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 11,084 | 厨房備品 | 10,552 |
| | | | | | | | | | | 一般備品 | 532 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 594 | 秋田県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 | 6 |
| | | | | | | | | | | ボイラー取扱技能講習受講料負担金 | 15 |
| | | | | | | | | | | 小中学校等児童生徒学校給食費補助金 | 573 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 197 | 自動車重量税 | 197 |
| 計 | 581,768 | 513,938 | 67,830 | | 25,200 | 34,550 | 522,018 | | | | |

11款　災害復旧費　　1項　農林水産業施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 農業用施設災害復旧費 | 8,406 | 16,177 | △7,771 | | | 1 | 8,405 | 2. 給料 | 3,633 | 一般職給 | 3,633 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,076 | 時間外勤務手当 | 537 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 14 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 800 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 684 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 41 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,619 | 共済組合負担金 | 1,233 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 386 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 968 | CAD官公庁版導入委託 | 330 |
| | | | | | | | | | | 積算システム保守委託 | 583 |
| | | | | | | | | | | 補助率増高システム保守委託 | 55 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 110 | ドローン民間ライセンス講習負担金 | 110 |
| 2. 林業施設災害復旧費 | 122,671 | 32,521 | 90,150 | 80,502 | 19,200 | | 22,969 | 8. 旅費 | 185 | 職員旅費 | 185 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 6,538 | 物品借上料 | 6,538 |

11款　災害復旧費　　1項　農林水産業施設災害復旧費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 110,055 | 工事請負費 | 110,055 |
| | | | | | | | | 15. 原材料費 | 5,863 | 建設資材 | 5,863 |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | 30 | 立木等補償費 | 30 |
| 計 | 131,077 | 48,698 | 82,379 | 80,502 | 19,200 | 1 | 31,374 | | | | |

11款　災害復旧費　　2項　公共土木施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 公共土木施設災害復旧費 | 218,762 | 241,822 | △23,060 | 117,371 | 70,900 | | 30,491 | 2. 給料 | 3,254 | 一般職給 | 3,254 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,066 | 通勤手当 | 125 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 607 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 683 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 583 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 57 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,487 | 共済組合負担金 | 1,141 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 346 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 100 | 消耗品費 | 100 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 19,360 | 設計委託 | 19,360 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 192,495 | 工事請負費 | 192,495 |
| 計 | 218,762 | 241,822 | △23,060 | 117,371 | 70,900 | | 30,491 | | | | |

11款　災害復旧費　　3項　衛生施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 清掃施設災害復旧費 | 14,558 | 0 | 14,558 | | 14,500 | | 58 | 12. 委託料 | 14,558 | 最終処分場測量設計委託 | 14,558 |
| 計 | 14,558 | 0 | 14,558 | | 14,500 | | 58 | | | | |

11款　災害復旧費　　項　商工施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 観光施設災害復旧費 | 0 | 17,422 | △17,422 | | | | | | | 廃項 | |
| 計 | 0 | 17,422 | △17,422 | | | | | | | | |

12款　公債費　　1項　公債費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 元金 | 2,365,047 | 2,837,011 | △471,964 | | | 86,967 | 2,278,080 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 2,365,047 | 長期債元金 | 2,365,047 |
| 2. 利子 | 144,620 | 84,713 | 59,907 | | | 9,427 | 135,193 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 144,620 | 長期債利子 | 142,955 |
| | | | | | | | | | | 一時借入金利子 | 1,665 |
| 3. 公債諸費 | 1 | 10,225 | △10,224 | | | | 1 | 21. 補償、補填及び賠償金 | 1 | 補償費 | 1 |
| 計 | 2,509,668 | 2,931,949 | △422,281 | | | 96,394 | 2,413,274 | | | | |

13款　諸支出金　　1項　繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産区繰出金 | 29,203 | 60,291 | △31,088 | 12,812 | | | 16,391 | 27. 繰出金 | 29,203 | 阿仁合財産区特別会計繰出金 | 10,884 |
| | | | | | | | | | | 大阿仁財産区特別会計繰出金 | 18,319 |
| 計 | 29,203 | 60,291 | △31,088 | 12,812 | | | 16,391 | | | | |

13款　諸支出金　　2項　基金費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金費 | 11,042 | 7,662 | 3,380 | | | 11,042 | | 24. 積立金 | 11,042 | 財政調整基金積立金 | 11,042 |
| 2. 減債基金費 | 1,968 | 3,341 | △1,373 | | | 1,968 | | 24. 積立金 | 1,968 | 減債基金積立金 | 1,968 |
| 3. 地域振興基金費 | 3,573 | 2,588 | 985 | | | 3,573 | | 24. 積立金 | 3,573 | 地域振興基金積立金 | 3,573 |
| 4. まちづくり基金費 | 31 | 23 | 8 | | | 31 | | 24. 積立金 | 31 | まちづくり基金積立金 | 31 |
| 5. 学校施設整備基金費 | 165 | 119 | 46 | | | 165 | | 24. 積立金 | 165 | 学校施設整備基金積立金 | 165 |
| 6. 地域福祉基金費 | 956 | 694 | 262 | | | 956 | | 24. 積立金 | 956 | 地域福祉基金積立金 | 956 |
| 7. 土地開発基金費 | 684 | 494 | 190 | | | 684 | | 24. 積立金 | 684 | 土地開発基金積立金 | 684 |
| 8. 森林経営管理基金費 | 364 | 228 | 136 | | | 364 | | 24. 積立金 | 364 | 森林経営管理基金積立金 | 364 |

13款　諸支出金　　2項　基金費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 9. 公共施設解体基金費 | 1,441 | 0 | 1,441 | | | 1,441 | | 24. 積立金 | 1,441 | 公共施設解体基金積立金 | 1,441 |
| 計 | 20,224 | 15,149 | 5,075 | | | 20,224 | | | | | |

14款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 | | | | 50,000 | | | | |
| 計 | 50,000 | 50,000 | 0 | | | | 50,000 | | | | |
| 歳出合計 | 25,674,692 | 24,136,597 | 1,538,095 | 4,182,046 | 2,257,400 | 889,760 | 18,345,486 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 3 | 0 | 25,632 | 8,415 | 0 | 297 | 88 | 34,432 | 13,495 | 47,927 | その他の手当内訳 |
| | 議　員 | 18 | 72,660 | 0 | 23,850 | 0 | 0 | 0 | 96,510 | 17,912 | 114,422 | 通勤手当　　88 千円 |
| | その他の特別職 | 1,240 | 66,199 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66,199 | 40 | 66,239 | |
| | 計 | 1,261 | 138,859 | 25,632 | 32,265 | 0 | 297 | 88 | 197,141 | 31,447 | 228,588 | |
| 前年度 | 長　等 | 3 | 0 | 25,560 | 8,269 | 0 | 171 | 86 | 34,086 | 13,368 | 47,454 | |
| | 議　員 | 18 | 66,096 | 0 | 20,558 | 0 | 0 | 0 | 86,654 | 16,697 | 103,351 | |
| | その他の特別職 | 1,580 | 117,358 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 117,358 | 40 | 117,398 | |
| | 計 | 1,601 | 183,454 | 25,560 | 28,827 | 0 | 171 | 86 | 238,098 | 30,105 | 268,203 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 72 | 146 | 0 | 126 | 2 | 346 | 127 | 473 | |
| | 議　員 | 0 | 6,564 | 0 | 3,292 | 0 | 0 | 0 | 9,856 | 1,215 | 11,071 | |
| | その他の特別職 | △ 340 | △ 51,159 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 51,159 | 0 | △ 51,159 | |
| | 計 | △ 340 | △ 44,595 | 72 | 3,438 | 0 | 126 | 2 | △ 40,957 | 1,342 | △ 39,615 | |

## ２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （ 346 ）<br>457 | 517,368 | 1,789,670 | 1,280,090 | 3,587,128 | 866,249 | 4,453,377 | 常勤職員　425人 |
| 前年度 | （ 385 ）<br>448 | 500,001 | 1,696,714 | 1,201,864 | 3,398,579 | 764,889 | 4,163,468 | |
| 比　較 | （ △ 39 ）<br>9 | 17,367 | 92,956 | 78,226 | 188,549 | 101,360 | 289,909 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 52,392 | 871 | 21,818 | 31,976 | 9,888 | 98,884 | 300 | 2,180 | 8,200 |
| | 前年度 | 49,320 | 865 | 21,837 | 30,913 | 9,888 | 99,707 | 168 | 2,180 | 8,200 |
| | 比　較 | 3,072 | 6 | △ 19 | 1,063 | 0 | △ 823 | 132 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 22,998 | 57,900 | 489,965 | 410,395 | 31,163 | 41,160 | 0 | | |
| | 前年度 | 23,094 | 41,687 | 457,166 | 384,290 | 30,249 | 42,300 | 0 | | |
| | 比　較 | △ 96 | 16,213 | 32,799 | 26,105 | 914 | △ 1,140 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | ( 17 ) 425 | 0 | 1,705,412 | 1,084,760 | 2,790,172 | 803,742 | 3,593,914 | |
| 前年度 | ( 16 ) 413 | 0 | 1,605,896 | 1,009,584 | 2,615,480 | 707,876 | 3,323,356 | |
| 比　較 | ( 1 ) 12 | 0 | 99,516 | 75,176 | 174,692 | 95,866 | 270,558 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 52,392 | 871 | 21,818 | 30,637 | 9,888 | 84,834 | 22 | 2,180 | 8,200 |
| | 前年度 | 49,320 | 865 | 21,837 | 29,221 | 9,888 | 85,085 | 22 | 2,180 | 8,200 |
| | 比　較 | 3,072 | 6 | △ 19 | 1,416 | 0 | △ 251 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 22,998 | 57,900 | 393,336 | 329,031 | 31,163 | 39,490 | 0 | | |
| | 前年度 | 22,998 | 41,687 | 362,754 | 304,913 | 30,249 | 40,365 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 16,213 | 30,582 | 24,118 | 914 | △ 875 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数<br>(人) | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | ( 329 )<br>32 | 517,368 | 84,258 | 195,330 | 796,956 | 62,507 | 859,463 | |
| 前年度 | ( 369 )<br>35 | 500,001 | 90,818 | 192,280 | 783,099 | 57,013 | 840,112 | |
| 比　較 | ( △ 40 )<br>△ 3 | 17,367 | △ 6,560 | 3,050 | 13,857 | 5,494 | 19,351 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 1,339 | 0 | 14,050 | 278 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 1,692 | 0 | 14,622 | 146 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | △ 353 | 0 | △ 572 | 132 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 96,629 | 81,364 | 0 | 1,670 | 0 | | |
| | 前年度 | 96 | 0 | 94,412 | 79,377 | 0 | 1,935 | 0 | | |
| | 比　較 | △ 96 | 0 | 2,217 | 1,987 | 0 | △ 265 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 92,956 | 給与改定に伴う増減分 | 53,958 | | |
| | | 昇給に伴う増減分 | 21,238 | | |
| | | その他の増減分 | 17,760 | 退職者分　△ 31,931 | |
| | | | | 採用者分　72,960 | |
| | | | | 会計異動その他　△ 16,709 | |
| | | | | 会計年度任用職員分　△ 6,560 | |
| 職員手当等 | 78,226 | 制度改正に伴う増減分 | 43,848 | | |
| | | その他の増減分 | 34,378 | 退職者分　△ 13,043 | |
| | | | | 採用者分　32,782 | |
| | | | | 会計異動その他　11,589 | |
| | | | | 会計年度任用職員分　3,050 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | 技能労務職 | 医療職（三） |
|---|---|---|---|---|
| 令和　8　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 327,863 | 313,397 | 285,043 |
| | 平均給与月額（円） | 357,493 | 319,164 | 294,710 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 43歳４月 | 54歳10月 | 59歳６月 |
| 令和　7　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 322,111 | 323,312 | 307,474 |
| | 平均給与月額（円） | 350,220 | 332,095 | 322,834 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 42歳７月 | 54歳10月 | 60歳４月 |

イ　初任給　（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 技能労務職 | | | 医療職（三） | | | | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | | | | |
| 令和 8 年1月1日現在 | 1 級 | 50 | 12.2 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 2 級 | 66 | 16.1 | 2 級 | 1 | 16.7 | 2 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 3 級 | 114 | 27.9 | 3 級 | 1 | 16.7 | 3 級 | 3 | 100.0 | | | | |
| | 4 級 | 71 | 17.4 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 5 級 | 64 | 15.6 | 5 級 | 4 | 66.7 | 5 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 6 級 | 32 | 7.8 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 12 | 2.9 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 409 | 100.0 | 計 | 6 | 100.0 | 計 | 3 | 100.0 | | | | |
| 令和 7 年1月1日現在 | 1 級 | 55 | 15.6 | 1 級 | 0 | 14.3 | 1 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 2 級 | 64 | 14.9 | 2 級 | 1 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 3 級 | 94 | 23.2 | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 2 | 100.0 | | | | |
| | 4 級 | 75 | 20.9 | 4 級 | 0 | 14.3 | 4 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 5 級 | 65 | 14.6 | 5 級 | 5 | 71.4 | 5 級 | 0 | 0.0 | | | | |
| | 6 級 | 31 | 7.8 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 12 | 3.0 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 396 | 100.0 | 計 | 6 | 100.0 | 計 | 2 | 100.0 | | | | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | 技能労務職 | 医療職（三） | |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 418 | 409 | 6 | 3 | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 343 | 341 | 1 | 1 | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 10 | 9 | 0 | 1 | |
| | | 2号給（人） | 17 | 16 | 1 | 0 | |
| | | 3号給（人） | 29 | 29 | 0 | 0 | |
| | | 4号給（人） | 215 | 215 | 0 | 0 | |
| | | 5号給（人） | 8 | 8 | 0 | 0 | |
| | | 6号給（人） | 53 | 53 | 0 | 0 | |
| | | 7号給（人） | 2 | 2 | 0 | 0 | |
| | | 8号給（人） | 9 | 9 | 0 | 0 | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 82.1 | 83.4 | 16.7 | 33.3 | |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 420 | 412 | 6 | 2 | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 341 | 339 | 2 | 0 | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 9 | 9 | 0 | 0 | |
| | | 2号給（人） | 8 | 7 | 1 | 0 | |
| | | 3号給（人） | 20 | 20 | 0 | 0 | |
| | | 4号給（人） | 241 | 240 | 1 | 0 | |
| | | 5号給（人） | 5 | 5 | 0 | 0 | |
| | | 6号給（人） | 52 | 52 | 0 | 0 | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 8号給（人） | 6 | 6 | 0 | 0 | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 81.2 | 82.3 | 33.3 | 0.0 | |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　　（令和８年１月１日現在）

| 支給対象地域 | 東京都特別区 | 宮城県仙台市 |
|---|---|---|
| 支給率（%） | 20.0 | 7.0 |
| 支給対象職員数（人） | 1 | 1 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 | 7.0 |

ク　特殊勤務手当

| 区　　分 | 全職種 | 代表的な職種 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 行政職 | | |
| 給料総額に対する比率　（%） | 1.05 | 1.07 | | |
| 支給対象職員の比率　（%）（令和８年１月１日現在） | 23.61 | 24.14 | | |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 夜間業務手当・救急業務手当 | | | |

ケ　その他の手当

| 区　　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 平成17年度経営基盤強化資金利子補給金 | 14,108 | 平成18年度から令和7年度まで | 13,836 | 令和8年度から令和12年度まで | 272 | 135 | | | 137 |
| 平成19年農業経営基盤強化資金利子補給金 | 8,689 | 平成20年度から令和7年度まで | 8,235 | 令和8年度から令和12年度まで | 454 | 226 | | | 228 |
| 平成20年農業経営基盤強化資金利子補給金 | 10,646 | 平成21年度から令和7年度まで | 9,851 | 令和8年度から令和14年度まで | 795 | 397 | | | 398 |
| 平成21年農業経営基盤強化資金利子補給金 | 4,533 | 平成22年度から令和7年度まで | 4,459 | 令和8年度から令和10年度まで | 74 | 36 | | | 38 |
| 平成21年家畜経営維持緊急支援資金利子補給金 | 1,346 | 平成22年度から令和7年度まで | 1,251 | 令和8年度から令和16年度まで | 95 | | | | 95 |
| 平成23年農業経営基盤強化資金利子補給金 | 1,618 | 平成24年度から令和7年度まで | 1,545 | 令和8年度から令和12年度まで | 73 | 36 | | | 37 |
| 北秋田市クリーンリサイクルセンター長期包括的運転管理業務委託 | 6,300,000 | 平成30年度から令和7年度まで | 2,205,000 | 令和8年度から令和19年度まで | 4,095,000 | | | | 4,095,000 |
| 軽費老人ホーム（A型）大野台エコーハイツ指定管理料 | 729,000 | 平成30年度から令和7年度まで | 583,140 | 令和8年度から令和9年度まで | 145,860 | | | | 145,860 |
| 合川高齢者生活支援施設指定管理料 | 75,700 | 平成30年度から令和7年度まで | 60,520 | 令和8年度から令和9年度まで | 15,180 | | | | 15,180 |
| サテライトステーションつづれこ指定管理料 | 57,950 | 平成30年度から令和7年度まで | 49,230 | 令和8年度から令和9年度まで | 8,720 | | | | 8,720 |
| サポートハウスたかのす指定管理料 | 199,300 | 平成30年度から令和7年度まで | 159,320 | 令和8年度から令和9年度まで | 39,980 | | | | 39,980 |
| 森吉生活支援ハウス指定管理料 | 247,400 | 平成30年度から令和7年度まで | 197,720 | 令和8年度から令和9年度まで | 49,680 | | | | 49,680 |
| 阿仁養護老人ホームもろび苑指定管理料 | 1,037,100 | 平成30年度から令和7年度まで | 829,400 | 令和8年度から令和9年度まで | 207,700 | | | | 207,700 |
| 北秋田市し尿処理施設長期包括的運転管理業務委託 | 665,052 | 令和2年度から令和7年度まで | 383,191 | 令和8年度から令和11年度まで | 281,861 | | | | 281,861 |
| 北秋田市中村地区コミュニティセンター指定管理料 | 1,000 | 令和5年度から令和7年度まで | 600 | 令和8年度から令和9年度まで | 400 | | | | 400 |
| 北秋田市アグリハウス指定管理料 | 11,500 | 令和5年度から令和7年度まで | 6,900 | 令和8年度から令和9年度まで | 4,600 | | | | 4,600 |
| 農業・漁業フォローアップ資金利子補給金 | 1,918 | 令和5年度から令和7年度まで | 830 | 令和8年度から令和14年度まで | 1,088 | 724 | | | 364 |
| 北秋田市地域福祉センター指定管理料 | 15,930 | 令和5年度から令和7年度まで | 9,558 | 令和8年度から令和9年度まで | 6,372 | | | | 6,372 |
| ことぶき荘指定管理料 | 9,805 | 令和5年度から令和7年度まで | 5,883 | 令和8年度から令和9年度まで | 3,922 | | | | 3,922 |
| もろびこども園指定管理料 | 39,185 | 令和5年度から令和7年度まで | 23,511 | 令和8年度から令和9年度まで | 15,674 | | | | 15,674 |
| フードセンターたかのす指定管理料 | 61,875 | 令和5年度から令和7年度まで | 37,125 | 令和8年度から令和9年度まで | 24,750 | | | | 24,750 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 北秋田市障害者生活支援センター指定管理料 | 82,855 | 令和5年度から令和7年度まで | 49,713 | 令和8年度から令和9年度まで | 33,142 | | | | 33,142 |
| 鷹巣体育館照明設備LED化事業 | 10,746 | 令和5年度から令和7年度まで | 7,164 | 令和8年度から令和9年度まで | 3,582 | | | | 3,582 |
| 北健康増進センター照明設備LED化事業 | 2,484 | 令和5年度から令和7年度まで | 1,656 | 令和8年度から令和9年度まで | 828 | | | | 828 |
| 森吉除雪センター敷地借上料 | 540 | 令和7年度 | 270 | 令和8年度から令和9年度まで | 270 | | | | 270 |
| 水路敷借上料 | 28 | 令和7年度 | 14 | 令和8年度から令和9年度まで | 14 | | | | 14 |
| 流雪溝用ため池敷地借上料 | 336 | 令和7年度 | 168 | 令和8年度から令和9年度まで | 168 | | | | 168 |
| 流雪溝用ため池敷地借上料 | 12 | 令和7年度 | 6 | 令和8年度から令和9年度まで | 6 | | | | 6 |
| 森吉総合スポーツセンター照明設備LED化事業 | 12,650 | 令和7年度 | 6,072 | 令和8年度から令和10年度まで | 6,578 | | | | 6,578 |
| 合川体育館照明設備LED化事業 | 12,513 | 令和7年度 | 6,006 | 令和8年度から令和10年度まで | 6,507 | | | | 6,507 |
| ごみ収集運搬業務委託 | 681,620 | 令和7年度 | 272,648 | 令和8年度から令和10年度まで | 408,972 | | | | 408,972 |
| 農業・漁業フォローアップ資金利子補給金 | 2,203 | 令和7年度 | 637 | 令和8年度から令和15年度まで | 1,566 | 1,041 | | | 525 |
| 最終処分場管理業務委託 | 38,525 | 令和7年度 | 15,410 | 令和8年度から令和10年度まで | 23,115 | | | | 23,115 |
| 引湯管埋設敷地借上料 | 9 | 令和7年度 | 6 | 令和8年度 | 3 | | | | 3 |
| 白糸滝遊歩道及び駐車場敷地借上料 | 12 | 令和7年度 | 8 | 令和8年度 | 4 | | | | 4 |
| 太平湖グリーンハウス建物敷地・駐車場敷地借上料 | 93 | 令和7年度 | 62 | 令和8年度 | 31 | | | | 31 |
| ぶな帯キャンプ場園地広場敷地借上料 | 60 | 令和7年度 | 40 | 令和8年度 | 20 | | | | 20 |
| ぶな帯キャンプ場駐車場敷地借上料 | 24 | 令和7年度 | 16 | 令和8年度 | 8 | | | | 8 |
| ぶな帯キャンプ場共同炊飯場敷地借上料 | 9 | 令和7年度 | 6 | 令和8年度 | 3 | | | | 3 |
| 阿仁カラミナイキャンプ場駐車場敷地借上料 | 15 | 令和7年度 | 10 | 令和8年度 | 5 | | | | 5 |
| 森吉山阿仁スキー場敷地借上料 | 5,550 | 令和7年度 | 3,700 | 令和8年度 | 1,850 | | | | 1,850 |
| クウィンス森吉看板敷地借上料 | 99 | 令和7年度 | 66 | 令和8年度 | 33 | | | | 33 |
| サポートハウスたかのす指定管理料（物価高騰対策分） | 9,452 | 令和7年度 | 4,726 | 令和8年度から令和9年度まで | 4,726 | | | | 4,726 |
| 森吉生活支援ハウス指定管理料（物価高騰対策分） | 5,152 | 令和7年度 | 2,576 | 令和8年度から令和9年度まで | 2,576 | | | | 2,576 |
| サテライトステーションつづれこ指定管理料（物価高騰対策分） | 5,244 | 令和7年度 | 2,622 | 令和8年度から令和9年度まで | 2,622 | | | | 2,622 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 合川高齢者生活支援施設指定管理料(物価高騰対策分) | 3,472 | 令和7年度 | 1,736 | 令和8年度から令和9年度まで | 1,736 | | | | 1,736 |
| 軽費老人ホーム(A型)大野台エコーハイツ指定管理料(物価高騰対策分) | 18,512 | 令和7年度 | 9,256 | 令和8年度から令和9年度まで | 9,256 | | | | 9,256 |
| 阿仁養護老人ホームもろび苑指定管理料(物価高騰対策分) | 10,092 | 令和7年度 | 5,046 | 令和8年度から令和9年度まで | 5,046 | | | | 5,046 |
| フードセンターたかのす指定管理料(物価高騰対策分) | 9,147 | 令和5年度から令和7年度まで | 5,199 | 令和8年度から令和9年度まで | 3,948 | | | | 3,948 |
| 北秋田市障害者生活支援センター指定管理料(消費税分) | 8,290 | 令和5年度から令和7年度まで | 4,974 | 令和8年度から令和9年度まで | 3,316 | | | | 3,316 |
| 例規執務サポートシステム等委託 | 24,255 | 令和7年度 | 5,390 | 令和8年度から令和11年度まで | 18,865 | | | | 18,865 |
| 北秋田市妖精の森指定管理料 | 14,325 | 令和7年度 | 4,775 | 令和8年度から令和9年度まで | 9,550 | | | | 9,550 |
| 阿仁公民館照明設備LED化事業 | 13,200 | 令和7年度 | 2,640 | 令和8年度から令和11年度まで | 10,560 | | | | 10,560 |
| ふるさと納税事業代行委託 | 198,000 | 令和7年度 | 66,000 | 令和8年度から令和9年度まで | 132,000 | | | | 132,000 |
| 鷹巣斎場管理委託 | 22,842 | 令和7年度 | 7,614 | 令和8年度から令和9年度まで | 15,228 | | | | 15,228 |
| 市民プール指定管理料 | 148,720 | 令和7年度 | 29,744 | 令和8年度から令和11年度まで | 118,976 | | | | 118,976 |
| 薬師山スキー場指定管理料 | 22,440 | 令和7年度 | 4,488 | 令和8年度から令和11年度まで | 17,952 | | | | 17,952 |
| 市有スクールバス運行管理業務委託 | 220,096 | 令和7年度 | 73,606 | 令和8年度から令和9年度まで | 146,490 | | | | 146,490 |
| 竜ヶ森キャンプ場給水施設敷・駐車場敷借上料 | 219 | 令和7年度 | 73 | 令和8年度から令和9年度まで | 146 | | | | 146 |
| 太平湖グリーンハウス緑地等管理中央センター電気引込電柱敷及び架線敷借上料 | 6 | 令和7年度 | 2 | 令和8年度から令和9年度まで | 4 | | | | 4 |
| コンベンションホール四季美館建物・駐車場敷地借上料 | 4,960 | 令和7年度 | 992 | 令和8年度から令和11年度まで | 3,968 | | | | 3,968 |
| クウィンス森吉駐車場敷地借上料 | 951 | 令和7年度 | 317 | 令和8年度から令和9年度まで | 634 | | | | 634 |
| 太平湖グリーンハウス電気導入敷・給水引込敷地借上料 | 51 | 令和7年度 | 17 | 令和8年度から令和9年度まで | 34 | | | | 34 |
| 太平湖グリーンハウス船舶格納庫敷借上料 | 54 | 令和7年度 | 18 | 令和8年度から令和9年度まで | 36 | | | | 36 |
| 安の滝駐車場敷借上料 | 45 | 令和7年度 | 15 | 令和8年度から令和9年度まで | 30 | | | | 30 |
| 阿仁カラミナイキャンプ場管理棟敷外借上料 | 174 | 令和7年度 | 58 | 令和8年度から令和9年度まで | 116 | | | | 116 |
| 高津森クロスカントリーコース敷借上料 | 150 | 令和7年度 | 50 | 令和8年度から令和9年度まで | 100 | | | | 100 |
| 森林公園敷外借上料(旧森吉スキー場) | 132 | 令和7年度 | 44 | 令和8年度から令和9年度まで | 88 | | | | 88 |
| 秋田県総合防災情報システム整備事業 | 12,050 | － | － | 令和8年度 | 12,050 | | 12,000 | | 50 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 妊産婦あんしんタクシー事業委託（令和７年度分） | 947 | － | － | 令和8年度 | 947 | | | | 947 |
| 北秋田市営森吉山阿仁スキー場指定管理料 | 153,220 | － | － | 令和8年度から令和12年度まで | 153,220 | | | | 153,220 |
| 北秋田市打当温泉マタギの湯・北秋田市ふるさとセンター（マタギ資料館）・北秋田市農業者健康管理施設指定管理料 | 85,203 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 85,203 | | | | 85,203 |
| 北秋田市農林水産物直売・食材供給施設（道の駅あに）指定管理料 | 14,811 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 14,811 | | | | 14,811 |
| 北秋田市クウィンス森吉指定管理料 | 77,616 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 77,616 | | | | 77,616 |
| 北秋田市コンベンションホール四季美館指定管理料 | 24,810 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 24,810 | | | | 24,810 |
| 北秋田市地域医療確保促進事業補助金 | 1,560 | － | － | 令和8年度から令和9年度まで | 1,560 | | | | 1,560 |
| 秋田内陸線駅管理運営委託 | 9,724 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 9,724 | | | | 9,724 |
| 入出金機オンライン送金委託 | 6,235 | － | － | 令和8年度から令和12年度まで | 6,235 | | | | 6,235 |
| セミセルフレジ保守委託 | 173 | － | － | 令和8年度 | 173 | | | | 173 |
| 著作権使用料 | 100 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 100 | | | | 100 |
| 市議会だより「ぎかいの杜」印刷業務 | 4,069 | － | － | 令和8年度 | 4,069 | | | | 4,069 |
| 市議会会議録調製委託 | 1,133 | － | － | 令和8年度 | 1,133 | | | | 1,133 |
| 市議会会議録検索システム保守委託 | 66 | － | － | 令和8年度 | 66 | | | | 66 |
| 市議会会議録作成支援システム利用料 | 1,056 | － | － | 令和8年度 | 1,056 | | | | 1,056 |
| 市議会映像インターネット配信システム利用料 | 1,078 | － | － | 令和8年度 | 1,078 | | | | 1,078 |
| 市議会会議システム・グループウェア利用料 | 893 | － | － | 令和8年度 | 893 | | | | 893 |
| 複合機賃貸借（議会事務局） | 296 | － | － | 令和8年度 | 296 | | | | 296 |
| 産業医委託 | 150 | － | － | 令和8年度 | 150 | | | | 150 |
| 顧問弁護士委託 | 924 | － | － | 令和8年度 | 924 | | | | 924 |
| 280MHzデジタル同報無線システム運用・保守・管理委託 | 10,900 | － | － | 令和8年度 | 10,900 | | | | 10,900 |
| 被災者支援システム保守委託 | 132 | － | － | 令和8年度 | 132 | | | | 132 |
| 防災登録制メール配信システム保守委託 | 1,056 | － | － | 令和8年度 | 1,056 | | | | 1,056 |
| 防災情報公式ＬＩＮＥ連携配信運用保守委託 | 462 | － | － | 令和8年度 | 462 | | | | 462 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| LGWAN版住宅地図使用料 | 317 | － | － | 令和8年度 | 317 | | | | 317 |
| WEB版ハザードマップ使用料 | 80 | － | － | 令和8年度 | 80 | | | | 80 |
| RPA等活用支援委託 | 1,320 | － | － | 令和8年度 | 1,320 | | | | 1,320 |
| 行政情報サービスiJAMP使用料 | 792 | － | － | 令和8年度 | 792 | | | | 792 |
| ふるさと寄附金決済手数料 | 寄附金額に対して契約で定める料率を乗じて得た金額 | － | － | 令和8年度 | 寄附金額に対して契約で定める料率を乗じて得た金額 | | | | |
| ふるさと寄附金ポータルサイトシステム使用料 | 寄附金額に対して契約等で定める料率を乗じて得た金額に基本料金等を加えた金額 | － | － | 令和8年度 | 寄附金額に対して契約等で定める料率を乗じて得た金額に基本料金等を加えた金額 | | | | |
| ふるさと寄附金ワンストップ申請管理システム使用料 | ワンストップ申請1件当たりの単価に取扱件数を乗じて得た金額に月間保守料を加えた金額 | － | － | 令和8年度 | ワンストップ申請1件当たりの単価に取扱件数を乗じて得た金額に月間保守料を加えた金額 | | | | |
| 鷹巣市街地循環バス運行委託 | 12,471 | － | － | 令和8年度 | 12,471 | | | | 12,471 |
| 市ホームページ保守委託 | 3,169 | － | － | 令和8年度 | 3,169 | | | | 3,169 |
| 市広報印刷業務 | 14,644 | － | － | 令和8年度 | 14,644 | | | | 14,644 |
| 市LINE公式アカウント情報配信システム使用料 | 1,782 | － | － | 令和8年度 | 1,782 | | | | 1,782 |
| オンプレ保守委託 | 10,407 | － | － | 令和8年度 | 10,407 | | | | 10,407 |
| LGWAN運用保守委託 | 436 | － | － | 令和8年度 | 436 | | | | 436 |
| 情報セキュリティ保守委託 | 6,058 | － | － | 令和8年度 | 6,058 | | | | 6,058 |
| 行政オンライン化保守委託 | 196 | － | － | 令和8年度 | 196 | | | | 196 |
| 生体認証システム保守委託 | 704 | － | － | 令和8年度 | 704 | | | | 704 |
| セキュアブラウザ保守委託 | 1,707 | － | － | 令和8年度 | 1,707 | | | | 1,707 |
| ICSクラウド使用料 | 54,633 | － | － | 令和8年度 | 54,633 | | | | 54,633 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 光ファイバ通信網設備保守委託 | 7,920 | － | － | 令和8年度 | 7,920 | | | 7,920 | |
| NTT局舎接続使用料 | 935 | － | － | 令和8年度 | 935 | | | 935 | |
| NTT地下管路設備使用料 | 2,700 | － | － | 令和8年度 | 2,700 | | | 2,700 | |
| 地方公会計システム保守委託 | 440 | － | － | 令和8年度 | 440 | | | | 440 |
| 工事・委託実績情報データベース検索システム使用料 | 20 | － | － | 令和8年度 | 20 | | | | 20 |
| 公的機関調達情報検索システム使用料 | 396 | － | － | 令和8年度 | 396 | | | | 396 |
| 契約管理システム使用料 | 536 | － | － | 令和8年度 | 536 | | | | 536 |
| 公有財産台帳システム閲覧データ作成委託 | 1,749 | － | － | 令和8年度 | 1,749 | | | | 1,749 |
| 本庁舎等自家用電気工作物保安管理委託 | 647 | － | － | 令和8年度 | 647 | | | | 647 |
| 本庁舎等清掃委託 | 6,610 | － | － | 令和8年度 | 6,610 | | | | 6,610 |
| 市民バス運転委託 | 1,869 | － | － | 令和8年度 | 1,869 | | | | 1,869 |
| 本庁舎エレベーター保守点検委託 | 990 | － | － | 令和8年度 | 990 | | | | 990 |
| 本庁舎等空調設備保守点検委託 | 2,230 | － | － | 令和8年度 | 2,230 | | | | 2,230 |
| 本庁舎非常用発電機保守点検委託 | 1,056 | － | － | 令和8年度 | 1,056 | | | | 1,056 |
| 本庁舎等自動ドア保守点検委託 | 428 | － | － | 令和8年度 | 428 | | | | 428 |
| 宮前町庁舎警備委託 | 159 | － | － | 令和8年度 | 159 | | | | 159 |
| 本庁舎等宿日直委託 | 5,427 | － | － | 令和8年度 | 5,427 | | | | 5,427 |
| 本庁舎等電話設備賃貸借 | 488 | － | － | 令和8年度 | 488 | | | | 488 |
| 本庁舎フロアマット賃貸借 | 151 | － | － | 令和8年度 | 151 | | | | 151 |
| 税務LAN保守委託 | 6,598 | － | － | 令和8年度 | 6,598 | | | | 6,598 |
| 地方税電子申告サービス利用料 | 1,537 | － | － | 令和8年度 | 1,537 | | | | 1,537 |
| 土地情報管理システム利用料 | 2,536 | － | － | 令和8年度 | 2,536 | | | | 2,536 |
| 家屋評価システム利用料 | 911 | － | － | 令和8年度 | 911 | | | | 911 |
| 複合機賃貸借（税務課） | 209 | － | － | 令和8年度 | 209 | | | | 209 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 住基ネットシステム保守委託 | 1,115 | － | － | 令和8年度 | 1,115 | | | | 1,115 |
| 戸籍届書入力支援委託 | 2,218 | － | － | 令和8年度 | 2,218 | | | | 2,218 |
| コンビニ交付本籍地交付サービスソフトウエア保守委託 | 198 | － | － | 令和8年度 | 198 | | | | 198 |
| 戸籍クラウドサービス使用料 | 9,804 | － | － | 令和8年度 | 9,804 | | | | 9,804 |
| コンビニ交付システム使用料 | 3,855 | － | － | 令和8年度 | 3,855 | | | | 3,855 |
| 複合機賃貸借（市民課） | 941 | － | － | 令和8年度 | 941 | | | | 941 |
| 地上デジタル放送難視聴対策用設備保守委託 | 1,650 | － | － | 令和8年度 | 1,650 | | | | 1,650 |
| 畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事務等委託 | 326 | － | － | 令和8年度 | 326 | | | | 326 |
| 鷹巣斎場火葬炉設備保守点検委託 | 704 | － | － | 令和8年度 | 704 | | | | 704 |
| 鷹巣斎場自動ドア保守点検委託 | 207 | － | － | 令和8年度 | 207 | | | | 207 |
| 鷹巣斎場自家用電気工作物保安管理委託 | 245 | － | － | 令和8年度 | 245 | | | | 245 |
| ごみ分別アプリ使用料 | 792 | － | － | 令和8年度 | 792 | | | | 792 |
| 鷹巣・阿仁埋立地最終処分場水質検査委託 | 1,357 | － | － | 令和8年度 | 1,357 | | | | 1,357 |
| 北秋田市一般廃棄物最終処分場各種測定委託 | 3,332 | － | － | 令和8年度 | 3,332 | | | | 3,332 |
| クリーンリサイクルセンター粗大ごみ等受入管理委託 | 5,632 | － | － | 令和8年度 | 5,632 | | | | 5,632 |
| 木質ごみ運搬委託 | 1,347 | － | － | 令和8年度 | 1,347 | | | | 1,347 |
| 粗大ごみ運搬委託 | 364 | － | － | 令和8年度 | 364 | | | | 364 |
| 市営墓地清掃、除草、除雪等委託 | 1,896 | － | － | 令和8年度 | 1,896 | | | | 1,896 |
| 大町公衆便所清掃委託 | 100 | － | － | 令和8年度 | 100 | | | | 100 |
| 合川庁舎受付等委託 | 5,047 | － | － | 令和8年度 | 5,047 | | | | 5,047 |
| 合川庁舎清掃委託 | 1,244 | － | － | 令和8年度 | 1,244 | | | | 1,244 |
| 合川庁舎等冬囲設置・撤去委託 | 48 | － | － | 令和8年度 | 48 | | | | 48 |
| 合川庁舎敷地等草刈委託 | 277 | － | － | 令和8年度 | 277 | | | | 277 |
| 合川庁舎自家用電気工作物保安管理委託 | 167 | － | － | 令和8年度 | 167 | | | | 167 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 合川庁舎ボイラー保守性能検査整備委託 | 209 | － | － | 令和8年度 | 209 | | | | 209 |
| 合川庁舎自動ドア保守点検委託 | 69 | － | － | 令和8年度 | 69 | | | | 69 |
| 合川庁舎フロアマット賃貸借 | 47 | － | － | 令和8年度 | 47 | | | | 47 |
| 森吉庁舎受付等委託 | 5,047 | － | － | 令和8年度 | 5,047 | | | | 5,047 |
| 森吉庁舎清掃委託 | 1,639 | － | － | 令和8年度 | 1,639 | | | | 1,639 |
| 森吉庁舎冬囲設置・撤去委託 | 190 | － | － | 令和8年度 | 190 | | | | 190 |
| 森吉庁舎周辺剪定委託 | 56 | － | － | 令和8年度 | 56 | | | | 56 |
| 森吉庁舎空調衛生設備保守点検委託 | 2,222 | － | － | 令和8年度 | 2,222 | | | | 2,222 |
| 森吉庁舎自家用電気工作物保安管理委託 | 823 | － | － | 令和8年度 | 823 | | | | 823 |
| 森吉庁舎エレベーター保守点検委託 | 515 | － | － | 令和8年度 | 515 | | | | 515 |
| 森吉庁舎自動ドア保守点検委託 | 168 | － | － | 令和8年度 | 168 | | | | 168 |
| 市民バス運転委託（森吉） | 2,093 | － | － | 令和8年度 | 2,093 | | | | 2,093 |
| 森吉庁舎フロアマット賃貸借 | 180 | － | － | 令和8年度 | 180 | | | | 180 |
| 複合機賃貸借（森吉庁舎） | 467 | － | － | 令和8年度 | 467 | | | | 467 |
| 印刷機賃貸借（森吉庁舎） | 27 | － | － | 令和8年度 | 27 | | | | 27 |
| 前田出張所警備委託 | 148 | － | － | 令和8年度 | 148 | | | | 148 |
| 複合機賃貸借（前田出張所） | 142 | － | － | 令和8年度 | 142 | | | | 142 |
| 阿仁庁舎及び山村開発センター受付等委託 | 5,047 | － | － | 令和8年度 | 5,047 | | | | 5,047 |
| 阿仁庁舎及び山村開発センター清掃委託 | 1,244 | － | － | 令和8年度 | 1,244 | | | | 1,244 |
| 阿仁庁舎施設等冬囲設置・撤去委託 | 144 | － | － | 令和8年度 | 144 | | | | 144 |
| 阿仁庁舎敷地等草刈委託 | 98 | － | － | 令和8年度 | 98 | | | | 98 |
| 阿仁庁舎エレベーター保守点検委託 | 528 | － | － | 令和8年度 | 528 | | | | 528 |
| 阿仁庁舎自家用電気工作物保安管理委託 | 330 | － | － | 令和8年度 | 330 | | | | 330 |
| 阿仁庁舎自動ドア保守点検委託 | 108 | － | － | 令和8年度 | 108 | | | | 108 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 阿仁庁舎空調設備保守点検委託 | 2,222 | － | － | 令和8年度 | 2,222 | | | | 2,222 |
| 複合機賃貸借（阿仁庁舎） | 324 | － | － | 令和8年度 | 324 | | | | 324 |
| 農村環境改善センター受付等委託 | 3,394 | － | － | 令和8年度 | 3,394 | | | | 3,394 |
| 農村環境改善センター夜間警備委託 | 283 | － | － | 令和8年度 | 283 | | | | 283 |
| 農村環境改善センター清掃委託 | 622 | － | － | 令和8年度 | 622 | | | | 622 |
| 農村環境改善センター等冬囲設置・撤去委託 | 96 | － | － | 令和8年度 | 96 | | | | 96 |
| 農村環境改善センター敷地等草刈委託 | 17 | － | － | 令和8年度 | 17 | | | | 17 |
| 農村環境改善センター除排雪委託 | 167 | － | － | 令和8年度 | 167 | | | | 167 |
| 農村環境改善センター浄化槽清掃維持管理委託 | 311 | － | － | 令和8年度 | 311 | | | | 311 |
| 複合機賃貸借（農村環境改善センター） | 162 | － | － | 令和8年度 | 162 | | | | 162 |
| 避難行動要支援者支援システム使用料 | 1,254 | － | － | 令和8年度 | 1,254 | | | | 1,254 |
| 障害福祉業務総合支援ソフト利用料 | 634 | － | － | 令和8年度 | 634 | | | | 634 |
| 生活保護システム標準準拠版サービス利用料 | 4,356 | － | － | 令和8年度 | 4,356 | | | | 4,356 |
| 生活保護版レセプト管理クラウドサービス利用料 | 2,502 | － | － | 令和8年度 | 2,502 | | | | 2,502 |
| 栄養管理ソフトウェア保守委託 | 97 | － | － | 令和8年度 | 97 | | | | 97 |
| 公立保育園厨房機器保守点検委託 | 424 | － | － | 令和8年度 | 424 | | | | 424 |
| 公立保育園自動ドア保守点検委託 | 190 | － | － | 令和8年度 | 190 | | | | 190 |
| 公立保育園電気工作物保安管理委託 | 390 | － | － | 令和8年度 | 390 | | | | 390 |
| 米内沢保育園保育業務支援システム保守委託 | 80 | － | － | 令和8年度 | 80 | | | | 80 |
| 阿仁合保育園空調設備保守点検委託 | 633 | － | － | 令和8年度 | 633 | | | | 633 |
| 複合機賃貸借（公立保育園） | 103 | － | － | 令和8年度 | 103 | | | | 103 |
| 北秋田市児童館管理運営委託 | 33,300 | － | － | 令和8年度 | 33,300 | | | | 33,300 |
| 乳幼児健康診査委託 | 638 | － | － | 令和8年度 | 638 | | | | 638 |
| 乳幼児歯科健康診査委託 | 415 | － | － | 令和8年度 | 415 | | | | 415 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| あんしん電話事業委託 | 962 | － | － | 令和8年度 | 962 | | | | 962 |
| 家族介護用品支給事業委託 | 1,749 | － | － | 令和8年度 | 1,749 | | | | 1,749 |
| 高齢者障害者等外出支援サービス事業委託 | 7,067 | － | － | 令和8年度 | 7,067 | | | 1,094 | 5,973 |
| 食の自立支援事業委託 | 18,240 | － | － | 令和8年度 | 18,240 | | | 10,320 | 7,920 |
| ゲートボール場管理運営委託 | 1,205 | － | － | 令和8年度 | 1,205 | | | 167 | 1,038 |
| 北秋田市成年後見支援センター運営委託 | 2,850 | － | － | 令和8年度 | 2,850 | | | | 2,850 |
| 緊急通報装置賃貸借 | 240 | － | － | 令和8年度 | 240 | | | | 240 |
| 複合機賃貸借（高齢福祉課） | 600 | － | － | 令和8年度 | 600 | | | | 600 |
| 保健センター清掃委託 | 1,147 | － | － | 令和8年度 | 1,147 | | | | 1,147 |
| 保健センター自家用電気工作物保安管理委託 | 172 | － | － | 令和8年度 | 172 | | | | 172 |
| 保健センター自動ドア保守点検委託 | 116 | － | － | 令和8年度 | 116 | | | | 116 |
| 予防接種委託 | 98,150 | － | － | 令和8年度 | 98,150 | | | | 98,150 |
| 在宅当番医委託 | 2,667 | － | － | 令和8年度 | 2,667 | | | | 2,667 |
| 合川保健センター電話設備賃貸借 | 10 | － | － | 令和8年度 | 10 | | | | 10 |
| 農業委員会タブレット端末ＭＤＭ使用料 | 42 | － | － | 令和8年度 | 42 | | | | 42 |
| 出稼労働者健康診断委託 | 44 | － | － | 令和8年度 | 44 | | | | 44 |
| 保育園留学運営委託 | 11,777 | － | － | 令和8年度 | 11,777 | | | | 11,777 |
| 事業承継支援委託 | 12,851 | － | － | 令和8年度 | 12,851 | | | | 12,851 |
| 移住体験事業アテンド委託 | 990 | － | － | 令和8年度 | 990 | | | | 990 |
| 移住ポータルサイト運営委託 | 465 | － | － | 令和8年度 | 465 | | | | 465 |
| 地域おこし協力隊用自動車賃貸借 | 462 | － | － | 令和8年度 | 462 | | | | 462 |
| セントラル合川自動ドア保守点検委託 | 35 | － | － | 令和8年度 | 35 | | | | 35 |
| 萱草工場団地給水設備保守委託 | 598 | － | － | 令和8年度 | 598 | | | | 598 |
| 複合機賃貸借（産業政策課） | 225 | － | － | 令和8年度 | 225 | | | | 225 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 北秋田市農産物等直売所トイレ管理委託 | 1,402 | － | － | 令和8年度 | 1,402 | | | | 1,402 |
| 死亡獣畜収集・運搬委託 | 2,117 | － | － | 令和8年度 | 2,117 | | | | 2,117 |
| 死亡獣畜化製処理委託 | 3,663 | － | － | 令和8年度 | 3,663 | | | | 3,663 |
| 県北地区死亡獣畜保冷施設管理委託 | 1,144 | － | － | 令和8年度 | 1,144 | | | | 1,144 |
| 翠雲公園施設管理及び清掃委託 | 3,861 | － | － | 令和8年度 | 3,861 | | | | 3,861 |
| 林地台帳管理システム保守委託 | 1,089 | － | － | 令和8年度 | 1,089 | | | | 1,089 |
| 林道整備事業道路管理システム保守委託 | 495 | － | － | 令和8年度 | 495 | | | | 495 |
| 積算システム保守委託（農林課） | 779 | － | － | 令和8年度 | 779 | | | | 779 |
| 薬師山駐車場トイレ清掃委託 | 1,413 | － | － | 令和8年度 | 1,413 | | | | 1,413 |
| 米内沢地区阿仁川水門管理委託 | 30 | － | － | 令和8年度 | 30 | | | | 30 |
| 道路管理システム保守委託 | 484 | － | － | 令和8年度 | 484 | | | | 484 |
| 流雪溝及び融雪設備自家用電気工作物保安管理委託 | 345 | － | － | 令和8年度 | 345 | | | | 345 |
| 積算システム保守委託（建設課） | 242 | － | － | 令和8年度 | 242 | | | | 242 |
| 地理情報管理システム保守委託 | 484 | － | － | 令和8年度 | 484 | | | | 484 |
| 公園管理委託 | 15,056 | － | － | 令和8年度 | 15,056 | | | | 15,056 |
| 公園トイレ清掃委託 | 2,372 | － | － | 令和8年度 | 2,372 | | | | 2,372 |
| 公園水量管理委託 | 53 | － | － | 令和8年度 | 53 | | | | 53 |
| 公営住宅管理システム保守委託 | 967 | － | － | 令和8年度 | 967 | | | | 967 |
| 公営住宅エレベータ保守点検委託 | 924 | － | － | 令和8年度 | 924 | | | | 924 |
| 道路台帳システム利用料 | 4,763 | － | － | 令和8年度 | 4,763 | | | | 4,763 |
| 複合機賃貸借（建設課） | 858 | － | － | 令和8年度 | 858 | | | | 858 |
| 森吉山周遊乗合タクシー運行委託 | 285 | － | － | 令和8年度 | 285 | | | | 285 |
| 北秋田市観光案内等委託 | 10,428 | － | － | 令和8年度 | 10,428 | | | | 10,428 |
| 大太鼓の館・情報プラザ日常清掃委託 | 1,853 | － | － | 令和8年度 | 1,853 | | | | 1,853 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 大太鼓の館受付委託 | 8,287 | － | － | 令和8年度 | 8,287 | | | | 8,287 |
| 大太鼓の館・情報プラザ警備委託 | 109 | － | － | 令和8年度 | 109 | | | | 109 |
| 大太鼓の館空調設備保守点検委託 | 495 | － | － | 令和8年度 | 495 | | | | 495 |
| 大太鼓の館自動ドア保守点検委託 | 50 | － | － | 令和8年度 | 50 | | | | 50 |
| 大太鼓の館自家用電気工作物保安管理委託 | 165 | － | － | 令和8年度 | 165 | | | | 165 |
| 大太鼓の館無線ＬＡＮ接続料 | 93 | － | － | 令和8年度 | 93 | | | | 93 |
| 情報プラザ自動ドア保守点検委託 | 187 | － | － | 令和8年度 | 187 | | | | 187 |
| 東ノ又浄水場管理委託 | 1,729 | － | － | 令和8年度 | 1,729 | | | | 1,729 |
| 森林レクリエーション阿仁・田沢総合案内所管理委託 | 550 | － | － | 令和8年度 | 550 | | | | 550 |
| 熊牧場飼育補助委託 | 3,577 | － | － | 令和8年度 | 3,577 | | | | 3,577 |
| 熊牧場無線ＬＡＮ接続料 | 93 | － | － | 令和8年度 | 93 | | | | 93 |
| 道の駅あに無線ＬＡＮ接続料 | 93 | － | － | 令和8年度 | 93 | | | | 93 |
| 交流センターエレベーター保守点検委託 | 740 | － | － | 令和8年度 | 740 | | | | 740 |
| 交流センター日常清掃委託 | 3,300 | － | － | 令和8年度 | 3,300 | | | | 3,300 |
| 交流センター冷暖房設備保守点検委託 | 471 | － | － | 令和8年度 | 471 | | | | 471 |
| 交流センター警備委託 | 381 | － | － | 令和8年度 | 381 | | | | 381 |
| 交流センター自動ドア保守点検委託 | 93 | － | － | 令和8年度 | 93 | | | | 93 |
| 交流センター自家用電気工作物保安管理委託 | 238 | － | － | 令和8年度 | 238 | | | | 238 |
| 交流センター受付等委託 | 5,253 | － | － | 令和8年度 | 5,253 | | | | 5,253 |
| 複合機賃貸借（交流センター） | 26 | － | － | 令和8年度 | 26 | | | | 26 |
| 文化会館エレベーター保守点検委託 | 753 | － | － | 令和8年度 | 753 | | | | 753 |
| 文化会館舞台機構整備保守点検委託 | 1,122 | － | － | 令和8年度 | 1,122 | | | | 1,122 |
| 文化会館舞台照明機器保守点検委託 | 981 | － | － | 令和8年度 | 981 | | | | 981 |
| 文化会館舞台運営等委託 | 6,974 | － | － | 令和8年度 | 6,974 | | | | 6,974 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 文化会館舞台音響設備定期保守点検委託 | 412 | － | － | 令和8年度 | 412 | | | | 412 |
| 文化会館日常清掃委託 | 3,300 | － | － | 令和8年度 | 3,300 | | | | 3,300 |
| 文化会館空調設備保守点検委託 | 1,870 | － | － | 令和8年度 | 1,870 | | | | 1,870 |
| 文化会館環境衛生管理委託 | 893 | － | － | 令和8年度 | 893 | | | | 893 |
| 文化会館自家用電気工作物保安管理委託 | 370 | － | － | 令和8年度 | 370 | | | | 370 |
| 文化会館自動ドア保守点検委託 | 187 | － | － | 令和8年度 | 187 | | | | 187 |
| 文化会館警備委託 | 423 | － | － | 令和8年度 | 423 | | | | 423 |
| 文化会館受付等委託 | 2,611 | － | － | 令和8年度 | 2,611 | | | | 2,611 |
| 浜辺の歌音楽館警備委託 | 378 | － | － | 令和8年度 | 378 | | | | 378 |
| 浜辺の歌音楽館自家用電気工作物保安管理委託 | 185 | － | － | 令和8年度 | 185 | | | | 185 |
| みちのく子供風土記館日常清掃委託 | 159 | － | － | 令和8年度 | 159 | | | | 159 |
| 伊勢堂岱縄文館自動ドア保守点検委託 | 171 | － | － | 令和8年度 | 171 | | | | 171 |
| 伊勢堂岱縄文館警備委託 | 428 | － | － | 令和8年度 | 428 | | | | 428 |
| 伊勢堂岱縄文館展示設備保守委託 | 267 | － | － | 令和8年度 | 267 | | | | 267 |
| 伊勢堂岱縄文館清掃委託 | 1,585 | － | － | 令和8年度 | 1,585 | | | | 1,585 |
| 体育館自家用電気工作物保安管理委託 | 957 | － | － | 令和8年度 | 957 | | | | 957 |
| 体育館自動ドア保守点検委託 | 330 | － | － | 令和8年度 | 330 | | | | 330 |
| 体育館エレベーター保守点検委託 | 108 | － | － | 令和8年度 | 108 | | | | 108 |
| 体育館管理委託 | 28,163 | － | － | 令和8年度 | 28,163 | | | | 28,163 |
| 野球場等管理委託 | 2,969 | － | － | 令和8年度 | 2,969 | | | | 2,969 |
| 鷹巣陸上競技場管理委託 | 2,605 | － | － | 令和8年度 | 2,605 | | | | 2,605 |
| 消防本部高機能指令センター設備保守委託 | 7,524 | － | － | 令和8年度 | 7,524 | | | | 7,524 |
| 消防本部消防救急デジタル無線設備保守委託 | 11,600 | － | － | 令和8年度 | 11,600 | | | | 11,600 |
| メディカルコントロール委託 | 165 | － | － | 令和8年度 | 165 | | | | 165 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 救命士気管挿管実習委託 | 154 | － | － | 令和8年度 | 154 | | | | 154 |
| 西統合分署自家用電気工作物保安管理委託 | 238 | － | － | 令和8年度 | 238 | | | | 238 |
| 阿仁分署自家用電気工作物保安管理委託 | 132 | － | － | 令和8年度 | 132 | | | | 132 |
| 多言語通訳委託 | 130 | － | － | 令和8年度 | 130 | | | | 130 |
| ＮＥＴ１１９緊急通報システムサービス利用料 | 132 | － | － | 令和8年度 | 132 | | | | 132 |
| 複合機賃貸借（教育総務課） | 707 | － | － | 令和8年度 | 707 | | | | 707 |
| 合川学童研修センター消防設備保守点検委託 | 84 | － | － | 令和8年度 | 84 | | | | 84 |
| 小学校給食リフト保守点検委託 | 114 | － | － | 令和8年度 | 114 | | | | 114 |
| 小学校自家用電気工作物保安管理委託 | 1,346 | － | － | 令和8年度 | 1,346 | | | | 1,346 |
| 小学校警備委託 | 2,513 | － | － | 令和8年度 | 2,513 | | | | 2,513 |
| 小学校エレベーター保守点検委託 | 2,166 | － | － | 令和8年度 | 2,166 | | | | 2,166 |
| 中学校警備委託 | 898 | － | － | 令和8年度 | 898 | | | | 898 |
| 中学校エレベーター保守点検委託 | 792 | － | － | 令和8年度 | 792 | | | | 792 |
| 中学校自家用電気工作物保安管理委託 | 770 | － | － | 令和8年度 | 770 | | | | 770 |
| 義務教育学校警備委託 | 396 | － | － | 令和8年度 | 396 | | | | 396 |
| 義務教育学校自家用電気工作物保安管理委託 | 209 | － | － | 令和8年度 | 209 | | | | 209 |
| 学校給食センター消防設備保守点検委託 | 216 | － | － | 令和8年度 | 216 | | | | 216 |
| 学校給食センター警備委託 | 1,043 | － | － | 令和8年度 | 1,043 | | | | 1,043 |
| 学校給食センターボイラー保守点検委託 | 165 | － | － | 令和8年度 | 165 | | | | 165 |
| 学校給食管理システム保守委託 | 231 | － | － | 令和8年度 | 231 | | | | 231 |
| 学校給食センター自動ドア保守点検委託 | 1,054 | － | － | 令和8年度 | 1,054 | | | | 1,054 |
| 学校給食センター自家用電気工作物保安管理委託 | 889 | － | － | 令和8年度 | 889 | | | | 889 |
| 学校給食センター厨房設備保守管理委託 | 1,869 | － | － | 令和8年度 | 1,869 | | | | 1,869 |
| 学校給食センター電力監視委託 | 102 | － | － | 令和8年度 | 102 | | | | 102 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 学校給食センターエレベーター保守点検委託 | 740 | － | － | 令和8年度 | 740 | | | | 740 |
| 学校給食センター給湯設備保守点検委託 | 1,100 | － | － | 令和8年度 | 1,100 | | | | 1,100 |
| 学校給食費徴収管理システム保守委託 | 318 | － | － | 令和8年度 | 318 | | | | 318 |
| 学校給食センター空調設備保守点検委託 | 1,835 | － | － | 令和8年度 | 1,835 | | | | 1,835 |
| スクールバス運行委託 | 42,643 | － | － | 令和8年度 | 42,643 | | | | 42,643 |
| スクールタクシー運行委託 | 12,679 | － | － | 令和8年度 | 12,679 | | | | 12,679 |
| 小・中学校等ＩＣＴ保守委託 | 4,026 | － | － | 令和8年度 | 4,026 | | | | 4,026 |
| 小学校校内通信ネットワーク保守委託 | 11,806 | － | － | 令和8年度 | 11,806 | | | | 11,806 |
| 中学校校内通信ネットワーク保守委託 | 6,527 | － | － | 令和8年度 | 6,527 | | | | 6,527 |
| 義務教育学校校内通信ネットワーク保守委託 | 429 | － | － | 令和8年度 | 429 | | | | 429 |
| 学習支援用ソフトライセンス使用料 | 2,116 | － | － | 令和8年度 | 2,116 | | | | 2,116 |
| 複合機賃貸借（小学校） | 125 | － | － | 令和8年度 | 125 | | | | 125 |
| 印刷機賃貸借（小学校） | 296 | － | － | 令和8年度 | 296 | | | | 296 |
| 複合機賃貸借（中学校） | 670 | － | － | 令和8年度 | 670 | | | | 670 |
| 印刷機賃貸借（中学校） | 198 | － | － | 令和8年度 | 198 | | | | 198 |
| 印刷機賃貸借（義務教育学校） | 40 | － | － | 令和8年度 | 40 | | | | 40 |
| 坊沢公民館施設管理委託 | 4,079 | － | － | 令和8年度 | 4,079 | | | | 4,079 |
| 栄公民館施設管理委託 | 3,873 | － | － | 令和8年度 | 3,873 | | | | 3,873 |
| 前田公民館施設管理委託 | 3,953 | － | － | 令和8年度 | 3,953 | | | | 3,953 |
| 七座公民館施設管理委託 | 3,821 | － | － | 令和8年度 | 3,821 | | | | 3,821 |
| 綴子公民館施設管理委託 | 4,252 | － | － | 令和8年度 | 4,252 | | | | 4,252 |
| 沢口公民館施設管理委託 | 4,579 | － | － | 令和8年度 | 4,579 | | | | 4,579 |
| 七日市公民館施設管理委託 | 4,002 | － | － | 令和8年度 | 4,002 | | | | 4,002 |
| 複合機賃貸借（前田公民館） | 152 | － | － | 令和8年度 | 152 | | | | 152 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 合川公民館施設管理委託 | 2,725 | － | － | 令和8年度 | 2,725 | | | | 2,725 |
| 合川公民館清掃委託 | 1,244 | － | － | 令和8年度 | 1,244 | | | | 1,244 |
| 合川公民館自家用電気工作物保安管理委託 | 231 | － | － | 令和8年度 | 231 | | | | 231 |
| 合川公民館警備委託 | 410 | － | － | 令和8年度 | 410 | | | | 410 |
| 合川公民館空調設備保守点検委託 | 806 | － | － | 令和8年度 | 806 | | | | 806 |
| 合川公民館自動ドア保守点検委託 | 80 | － | － | 令和8年度 | 80 | | | | 80 |
| 複合機賃貸借（合川公民館） | 99 | － | － | 令和8年度 | 99 | | | | 99 |
| 印刷機賃貸借（合川公民館） | 66 | － | － | 令和8年度 | 66 | | | | 66 |
| 森吉コミュニティセンター施設管理委託 | 2,740 | － | － | 令和8年度 | 2,740 | | | | 2,740 |
| 森吉コミュニティセンター自家用電気工作物保安管理委託 | 238 | － | － | 令和8年度 | 238 | | | | 238 |
| 森吉コミュニティセンター自動ドア保守点検委託 | 44 | － | － | 令和8年度 | 44 | | | | 44 |
| 森吉コミュニティセンター清掃委託 | 1,533 | － | － | 令和8年度 | 1,533 | | | | 1,533 |
| 森吉コミュニティセンター夜間警備委託 | 287 | － | － | 令和8年度 | 287 | | | | 287 |
| 複合機賃貸借（森吉コミュニティセンター） | 317 | － | － | 令和8年度 | 317 | | | | 317 |
| 印刷機賃貸借（森吉コミュニティセンター） | 40 | － | － | 令和8年度 | 40 | | | | 40 |
| 阿仁ふるさと文化センター清掃委託 | 1,270 | － | － | 令和8年度 | 1,270 | | | | 1,270 |
| 阿仁ふるさと文化センター自家用電気工作物保安管理委託 | 228 | － | － | 令和8年度 | 228 | | | | 228 |
| 阿仁ふるさと文化センター空調設備保守点検委託 | 418 | － | － | 令和8年度 | 418 | | | | 418 |
| 阿仁ふるさと文化センター自動ドア保守点検委託 | 58 | － | － | 令和8年度 | 58 | | | | 58 |
| 阿仁ふるさと文化センター夜間警備委託 | 172 | － | － | 令和8年度 | 172 | | | | 172 |
| 阿仁ふるさと文化センター施設管理委託 | 2,575 | － | － | 令和8年度 | 2,575 | | | | 2,575 |
| 複合機賃貸借（阿仁ふるさと文化センター） | 291 | － | － | 令和8年度 | 291 | | | | 291 |
| 印刷機賃貸借（阿仁ふるさと文化センター） | 72 | － | － | 令和8年度 | 72 | | | | 72 |
| 鷹巣図書館施設管理委託 | 981 | － | － | 令和8年度 | 981 | | | | 981 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 図書館コンピュータシステム保守委託 | 650 | － | － | 令和8年度 | 650 | | | | 650 |
| 図書館図書情報オンラインサービス使用料 | 412 | － | － | 令和8年度 | 412 | | | | 412 |
| 複合機賃貸借（鷹巣図書館） | 275 | － | － | 令和8年度 | 275 | | | | 275 |
| 複合機賃貸借（森吉図書館） | 14 | － | － | 令和8年度 | 14 | | | | 14 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ日常清掃委託 | 4,317 | － | － | 令和8年度 | 4,317 | | | | 4,317 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ空調設備保守点検委託 | 2,002 | － | － | 令和8年度 | 2,002 | | | | 2,002 |
| 北秋田市民ふれあいプラザエレベーター保守点検委託 | 872 | － | － | 令和8年度 | 872 | | | | 872 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ自動ドア保守点検委託 | 330 | － | － | 令和8年度 | 330 | | | | 330 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ警備委託 | 276 | － | － | 令和8年度 | 276 | | | | 276 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ情報システム保守委託 | 114 | － | － | 令和8年度 | 114 | | | | 114 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ自家用電気工作物保安管理委託 | 786 | － | － | 令和8年度 | 786 | | | | 786 |
| 北秋田市民ふれあいプラザ施設管理委託 | 3,636 | － | － | 令和8年度 | 3,636 | | | | 3,636 |
| 印刷機保守委託（北秋田市民ふれあいプラザ） | 295 | － | － | 令和8年度 | 295 | | | | 295 |
| 胡桃館遺跡保管庫警備委託 | 97 | － | － | 令和8年度 | 97 | | | | 97 |
| 文化財収蔵庫警備委託 | 415 | － | － | 令和8年度 | 415 | | | | 415 |
| 異人館・伝承館施設管理・窓口受付委託 | 3,417 | － | － | 令和8年度 | 3,417 | | | | 3,417 |
| 異人館・伝承館警備委託 | 198 | － | － | 令和8年度 | 198 | | | | 198 |
| 北欧の里敷地借上料 | 490 | － | － | 令和8年度から令和9年度まで | 490 | | | | 490 |
| 市営住宅伊勢ノ森第2団地取付道路敷地借上料 | 26 | － | － | 令和8年度から令和9年度まで | 26 | | | | 26 |
| 旧クリーンリサイクルセンター解体事業 | 1,641,563 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 1,641,563 | | 1,565,800 | 75,524 | 239 |
| 妖精の森敷地借上料 | 4,176 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 4,176 | | | | 4,176 |
| ぶな帯キャンプ場取水井敷地借上料 | 9 | － | － | 令和8年度から令和10年度まで | 9 | | | | 9 |
| 北秋田市上杉あいターミナル指定管理料 | 6,600 | － | － | 令和8年度から令和12年度まで | 6,600 | | | | 6,600 |
| 妊産婦あんしんタクシー事業委託 | 3,390 | － | － | 令和8年度 | 3,390 | 575 | | | 2,815 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| バス停留所敷地借上料 | 5 | － | － | 令和8年度 | 5 | | | | 5 |
| 戸鳥内地域特産品生産施設敷地借上料 | 88 | － | － | 令和8年度 | 88 | | | | 88 |
| 観光案内看板敷地借上料 | 15 | － | － | 令和8年度 | 15 | | | | 15 |
| マタギの里観光開発株式会社借入金損失補償 | マタギの里観光開発株式会社が株式会社秋田銀行から受ける融資元本(融資限度額60,000千円)の返済期限到来後7日の期間満了日において、株式会社秋田銀行が弁済を受けることができなかった元利合計額(遅延損害金を含む)に相当する額<br>元本　60,000千円<br>利率　2.0%以内 | 令和2年度から令和7年度まで | － | 令和8年度から令和13年度まで | マタギの里観光開発株式会社が株式会社秋田銀行から受ける融資元本(融資限度額60,000千円)の返済期限到来後7日の期間満了日において、株式会社秋田銀行が弁済を受けることができなかった元利合計額(遅延損害金を含む)に相当する額<br>元本　60,000千円<br>利率　2.0%以内 | | | | マタギの里観光開発株式会社が株式会社秋田銀行から受ける融資元本(融資限度額60,000千円)の返済期限到来後7日の期間満了日において、株式会社秋田銀行が弁済を受けることができなかった元利合計額(遅延損害金を含む)に相当する額<br>元本　60,000千円<br>利率　2.0%以内 |

# 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

| 区　　分 | 前々年度末現在高 | 前年度末現在高見込額 | 当該年度増減見込額 | | 当該年度末現在高見込額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当該年度中起債見込額 | 当該年度中元金償還見込額 | |
| 公共事業等債 | 96,557 | 82,367 | 10,800 | 18,047 | 75,120 |
| 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 | 84,520 | 96,231 | | 9,050 | 87,181 |
| 公営住宅建設事業債 | 1,003,952 | 1,042,644 | 165,700 | 69,753 | 1,138,591 |
| 災害復旧事業債 | 629,274 | 1,614,940 | 71,600 | 165,398 | 1,521,142 |
| （旧）緊急防災・減災事業債 | 1,446 | 1,206 | | 241 | 965 |
| 全国防災事業債 | 20,090 | 16,750 | | 3,343 | 13,407 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 37,104 | 56,759 | | 11,334 | 45,425 |
| 一般単独事業債 | 8,498,107 | 8,291,192 | 453,900 | 572,540 | 8,172,552 |
| 緊急自然災害防止対策事業債 | 72,517 | 132,871 | 118,800 | 31,352 | 220,319 |
| 緊急浚渫推進事業債 | 47,152 | 54,896 | 16,500 | 15,148 | 56,248 |
| 辺地対策事業債 | 243,023 | 223,043 | 16,600 | 35,523 | 204,120 |
| 過疎対策事業債 | 5,564,983 | 5,869,989 | 1,399,000 | 785,886 | 6,483,103 |
| 国の予算貸付・政府関係機関貸付債 | 729,918 | 655,020 | | 66,971 | 588,049 |
| 財源対策債 | 5,941 | 2,945 | | 2,090 | 855 |
| 減税補てん債 | 3,482 | 782 | | 782 | |
| 臨時財政対策債 | 5,570,917 | 4,533,766 | | 573,771 | 3,959,995 |
| 減収補てん債 | 4,022 | 3,352 | | 670 | 2,682 |
| 県貸付金 | 8,262 | 8,813 | 4,500 | 946 | 12,367 |
| その他 | 7,178 | 4,622 | | 2,202 | 2,420 |
| 合計 | 22,628,445 | 22,692,188 | 2,257,400 | 2,365,047 | 22,584,541 |

# 令和8年度　一般会計予算　特定財源説明資料

（単位：千円）

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 39 | 2 | 1 | 1 | 一般管理費 | 国県支出金 | 615 | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　56(1,018のうち) |
| | | | | | | | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 教育支援体制整備事業費交付金　240(1,881のうち) |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 人権啓発活動地方委託金　319 |
| | | | | | 地方債 | 6,700 | 34 | 22 | 1 | 1 | 総務債 | 脱炭素化推進事業債　6,700(10,200のうち) |
| | | | | | その他 | 16,068 | 19 | 13 | 2 | 1 | 総務費負担金 | 職員給与費負担金　13,698 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 4 | 農林水産業費受託事業収入 | 秋田県農業公社受託事業収入　389(3,599のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 生命保険事務取扱手数料　1,462　職員自治研修参加助成金　309　行政情報コピー等使用料　10 |
| | | | | | | | | | | | | 行政視察研修助成金　200 |
| 41 | 2 | 1 | 3 | 広報広聴費 | 国県支出金 | 710 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 県広報配布委託金　710 |
| | | | | | その他 | 1,446 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 広報・ホームページ広告料収入　1,289 |
| 44 | 2 | 1 | 6 | 財産管理費 | 国県支出金 | 2,000 | 26 | 16 | 2 | 1 | 総務費県補助金 | 県営発電所周辺地域等振興事業費助成金　2,000 |
| | | | | | 地方債 | 1,700 | 34 | 22 | 1 | 1 | 総務債 | 脱炭素化推進事業債　1,700(10,200のうち) |
| | | | | | その他 | 29,528 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料　615(1,902のうち) |
| | | | | | | | 28 | 17 | 1 | 1 | 財産貸付収入 | 土地貸付収入　27,224(28,636のうち)　建物貸付収入　507 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料　349(2,399のうち)　水道料金　7(122のうち)　保険料　825(833のうち)　共済金　1 |
| 45 | 2 | 1 | 7 | 地籍調査費 | 国県支出金 | 26,100 | 26 | 16 | 2 | 1 | 総務費県補助金 | 地籍調査費補助金　26,100 |
| | | | | | その他 | 97 | 22 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 土地情報交付手数料　97 |
| 46 | 2 | 1 | 8 | 企画費 | 国県支出金 | 533 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金　533(6,323のうち) |
| 47 | 2 | 1 | 9 | 自治振興費 | その他 | 1,003 | 22 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 地縁団体証明手数料　3 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 6 | 前田財産区特別会計繰入金 | 前田財産区特別会計繰入金　1,000(1,800のうち) |
| 49 | 2 | 1 | 10 | 地方交通対策費 | 国県支出金 | 9,276 | 26 | 16 | 2 | 1 | 総務費県補助金 | 生活バス路線等維持費補助金　9,276 |
| 49 | 2 | 1 | 11 | 秋田内陸線対策費 | 国県支出金 | 20,250 | 26 | 16 | 2 | 1 | 総務費県補助金 | 秋田内陸線運営費補助金　20,250 |
| | | | | | 地方債 | 86,000 | 34 | 22 | 1 | 1 | 総務債 | 過疎対策事業債　86,000 |
| | | | | | その他 | 603 | 31 | 21 | 4 | 1 | 総務費受託事業収入 | 秋田内陸縦貫鉄道駅舎管理受託事業収入　492 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金　111 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| 50 | 2 | 1 | 12 | 合川総合窓口センター費 | その他 | 29 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 9(1,902のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 20(2,399のうち) |
| 51 | 2 | 1 | 13 | 森吉総合窓口センター費 | その他 | 88 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 18(1,902のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 60(2,399のうち) 中川原公衆トイレ協力金 10 |
| 53 | 2 | 1 | 14 | 阿仁総合窓口センター費 | その他 | 4,154 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 9(1,902のうち) 開発センター使用料 48 |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 農村環境改善センター使用料 84 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 水道料金 115(122のうち) 電気料金 2,515(2,578のうち) 下水道料金 107 燃料使用料 1,276 |
| 54 | 2 | 1 | 15 | 電算費 | 国県支出金 | 3,036 | 23 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | デジタル基盤改革支援補助金 3,036 |
| 56 | 2 | 1 | 16 | 情報通信設備管理費 | その他 | 18,155 | 28 | 17 | 1 | 1 | 財産貸付収入 | 物品貸付収入 18,154 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 光ケーブル第三者行為収入金 1 |
| 56 | 2 | 1 | 17 | 交通安全対策費 | その他 | 429 | 22 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 臨時運行許可手数料 180 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 交通災害等共済事務手数料 249 |
| 57 | 2 | 1 | 19 | 諸費 | 国県支出金 | 31 | 24 | 15 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 自衛官募集事務委託金 31 |
| | | | | | その他 | 375 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 山岳捜索費 375 |
| 58 | 2 | 2 | 1 | 税務総務費 | 国県支出金 | 5,578 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 県税徴収事務委託金 5,578(42,021のうち) |
| | | | | | その他 | 844 | 22 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 諸証明手数料 769(2,376のうち) 公簿閲覧手数料 74 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 電子申請郵送料 1(19のうち) |
| 60 | 2 | 2 | 2 | 徴税費 | 国県支出金 | 36,507 | 23 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 地域未来交付金 64(14,568のうち) |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 県税徴収事務委託金 36,443(42,021のうち) |
| | | | | | 地方債 | 1,800 | 34 | 22 | 1 | 1 | 総務債 | 脱炭素化推進事業債 1,800(10,200のうち) |
| | | | | | その他 | 142 | 22 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 諸証明手数料 140(2,376のうち) 督促手数料 1 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 1 | 滞納処分費 | 滞納処分費 1 |
| 61 | 2 | 3 | 1 | 戸籍住民基本台帳費 | 国県支出金 | 29,607 | 23 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 個人番号カード交付事務費補助金 11,487 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,926 |
| | | | | | | | | | | | | 地域未来交付金 14,504(14,568のうち) |
| | | | | | | | 24 | 15 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 中長期在留者住居地届出等事務委託金 192 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 406(6,323のうち) 人口動態調査交付金 42 年齢別人口流動調査交付金 50 |
| | | | | | その他 | 10,852 | 21 | 14 | 2 | 1 | 総務手数料 | 戸籍手数料 7,354 住民票手数料 2,015 諸証明手数料 1,467(2,376のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 電子申請郵送料 16(19のうち) |
| 62 | 2 | 4 | 1 | 選挙管理委員会費 | 国県支出金 | 1 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 在外選挙人名簿登録事務費交付金 1 |
| 63 | 2 | 4 | 3 | 秋田県議会議員選挙費 | 国県支出金 | 8,122 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 秋田県議会議員一般選挙事務委託金 8,122 |
| 64 | 2 | 5 | 2 | 指定統計調査費 | 国県支出金 | 2,687 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 統計調査事務委託金 2,687 |
| 66 | 3 | 1 | 1 | 社会福祉総務費 | 国県支出金 | 19,954 | 22 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 生活困窮者自立支援事業費負担金 9,103(10,715のうち) |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 500(1,018のうち) |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 行旅死亡人取扱い扶助費負担金 385　民生委員協議会負担金 9,560 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 特別弔慰金事務補助金 46 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 360(6,323のうち) |
| 67 | 3 | 1 | 2 | 老人福祉費 | 国県支出金 | 38,182 | 22 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 低所得者介護保険料軽減負担金 23,720 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 低所得者介護保険料軽減負担金 11,860 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 老人クラブ活動費等補助金 1,047　社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金 1,212 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 343(6,323のうち) |
| | | | | | 地方債 | 27,600 | 34 | 22 | 1 | 2 | 民生債 | 高齢者住宅整備資金貸付事業債 1,500　脱炭素化推進事業債 26,100 |
| | | | | | その他 | 62,914 | 19 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 外出支援サービス負担金 1,094　養護老人ホーム措置市町村負担金 14,456 |
| | | | | | | | | | | | | 養護老人ホーム入所者負担金 18,447　食の自立支援事業費負担金 10,320 |
| | | | | | | | | | | | | 生活管理指導員派遣事業負担金 7　生活管理指導宿泊事業負担金 8 |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 99(1,902のうち)　北欧の里使用料 660 |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 2 | 民生使用料 | 室内ゲートボール場使用料 72　阿仁養護老人ホームもろび苑土地使用料 1 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 486(2,399のうち)　サテライトステーションつづれこ指定管理者納付金 5,797 |
| | | | | | | | | | | | | サポートハウスたかのす指定管理者納付金 1,169　地域福祉センター指定管理者納付金 5,549 |
| | | | | | | | | | | | | もろび苑通所介護事業所指定管理者納付金 2,473　補助器具センターたかのす指定管理者納付金 2,276 |
| 70 | 3 | 1 | 3 | 障害者福祉費 | 国県支出金 | 1,001,031 | 22 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 障害者自立支援医療費負担金 15,521　障害者自立支援給付費負担金 589,840 |
| | | | | | | | | | | | | 障害児施設給付費等負担金 26,930　特別障害者手当等給付費負担金 7,354 |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 障害者地域生活支援事業費補助金 30,025 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 障害者自立支援医療費負担金 7,760　障害者自立支援給付費負担金 293,720 |
| | | | | | | | | | | | | 補装具費支給事業費負担金 1,200　障害児施設給付費等負担金 13,465 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 障害者地域生活支援事業費補助金 15,012　すこやか療育支援事業費補助金 22 |
| | | | | | | | | | | | | 難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 182 |
| | | | | | 地方債 | 1,500 | 35 | 22 | 1 | 2 | 民生債 | 障害者住宅整備資金貸付事業債 1,500 |
| | | | | | その他 | 2,022 | 19 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 障害者外出支援サービス負担金 1,983 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 2 | 民生費受託事業収入 | 障害支援区分認定審査受託収入 39 |
| 71 | 3 | 1 | 4 | 医療給付費 | 国県支出金 | 110,581 | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 福祉医療給付費補助金 109,375　福祉医療給付費支給事務費補助金 1,206 |
| | | | | | その他 | 2,336 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 福祉医療高額療養費立替金 640　福祉医療費第三者納付金 1 |
| | | | | | | | | | | | | 福祉医療高額介護合算療養費 1,580　福祉医療費返還金 115 |
| 71 | 3 | 1 | 5 | 国民健康保険事業費 | 国県支出金 | 115,526 | 22 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 国民健康保険基盤安定負担金 28,198　国保未就学児均等割保険料負担金 160 |
| | | | | | | | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 207 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 国民健康保険基盤安定負担金 86,778　国保未就学児均等割保険料負担金 80 |
| | | | | | | | | | | | | 国保産前産後保険料負担金 103 |
| 71 | 3 | 1 | 6 | 後期高齢者医療費 | 国県支出金 | 151,878 | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 151,878 |
| 71 | 3 | 2 | 1 | 児童福祉総務費 | 国県支出金 | 19,582 | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金 3,718(65,990のうち)　妊婦のための支援給付交付金 8,000 |
| | | | | | | | | | | | | 妊婦のための支援給付費補助金 389　母子家庭等対策総合支援事業費補助金 866(2,066のうち) |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 3,718(29,368のうち)　子育てファミリー支援事業費補助金 825 |
| | | | | | | | | | | | | 県妊婦のための支援給付事業費補助金 28　あきた出産・子育て応援給付金 1,600 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 438(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 139 | 19 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 病児・病後児保育事業負担金 1　一時保育負担金 138 |
| 72 | 3 | 2 | 2 | 児童措置費 | 国県支出金 | 912,076 | 23 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 児童扶養手当給付費負担金 32,145　児童手当交付金 261,978 |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金 27,540(65,990のうち)　保育対策総合支援事業費補助金 5,998 |
| | | | | | | | | | | | | 子どものための教育・保育給付交付金 354,191　子育てのための施設等利用給付交付金 7 |
| | | | | | | | | | | | | 乳児等のための支援給付交付金 1,872 |
| | | | | | | | 24 | 15 | 3 | 2 | 民生費委託金 | 特別児童扶養手当事務委託金 166 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 施設型給付費負担金 142,030　児童手当負担金 32,738　子育て支援施設等利用給付費負担金 3 |
| | | | | | | | | | | | | 乳児等のための支援給付費県負担金 312 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | すこやか子育て支援事業費補助金 16,181(17,615のうち)　保育体制強化事業費補助金 1,535 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| | | | | | | | | | | | | 市町村子ども・子育て支援事業費補助金 25,650(29,368のうち)　施設型給付費地方単独費用補助金 9,730 |
| | | | | | その他 | 153 | 19 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 子育て短期支援事業負担金 107 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 児童扶養手当返還金 46 |
| 73 | 3 | 2 | 3 | 母子父子福祉費 | 国県支出金 | 4,114 | 23 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 母子生活支援施設措置費負担金 1,693　助産施設入所費負担金 250 |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,200(2,066のうち) |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 母子生活支援施設措置費負担金 846　助産施設入所費負担金 125 |
| | | | | | 地方債 | 1,500 | 35 | 22 | 1 | 2 | 民生債 | ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債 1,500 |
| | | | | | その他 | 6 | 20 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 母子生活支援施設負担金 6 |
| 74 | 3 | 2 | 4 | 児童福祉施設費 | 国県支出金 | 9,292 | 23 | 15 | 2 | 1 | 総務費国庫補助金 | 電源立地促進対策交付金 7,858 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | すこやか子育て支援事業費補助金 1,434(17,615のうち) |
| | | | | | その他 | 5,092 | 19 | 13 | 2 | 2 | 民生費負担金 | 児童保育実施費負担金 15　延長保育事業負担金 14 |
| | | | | | | | | | | | | 一時保育負担金 93(231のうち)　副食費負担金 44 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 2 | 民生費受託事業収入 | 広域入所受託収入 1,562 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 市立保育園職員賄費納入金 3,364 |
| 76 | 3 | 2 | 5 | 児童館費 | 地方債 | 20,400 | 35 | 22 | 1 | 2 | 民生債 | 公共施設等適正管理推進事業債 20,400 |
| | | | | | その他 | 2,000 | 30 | 19 | 2 | 3 | 公共施設解体基金繰入金 | 公共施設解体基金繰入金 2,000(55,000のうち) |
| 76 | 3 | 2 | 6 | 児童クラブ費 | 国県支出金 | 69,464 | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金 34,732(65,990のうち) |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 2 | 民生費県補助金 | 放課後児童健全育成事業費補助金 34,732 |
| | | | | | その他 | 12,226 | 20 | 14 | 1 | 2 | 民生使用料 | 児童クラブ保育料 11,832 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 放課後児童クラブ共済制度傷害保険料 394 |
| 77 | 3 | 3 | 1 | 生活保護総務費 | 国県支出金 | 2,074 | 22 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 生活困窮者自立支援事業費負担金 1,612(10,715のうち) |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 2 | 民生費国庫補助金 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 462(1,018のうち) |
| 78 | 3 | 3 | 2 | 扶助費 | 国県支出金 | 383,156 | 23 | 15 | 1 | 1 | 民生費国庫負担金 | 生活保護費負担金 369,447 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 1 | 民生費県負担金 | 生活保護費負担金 13,709 |
| | | | | | その他 | 1,400 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 生活保護費返還金 1,400 |
| 78 | 3 | 5 | 1 | 国民年金事務費 | 国県支出金 | 6,415 | 25 | 15 | 3 | 2 | 民生費委託金 | 基礎年金等事務費交付金 5,738　協力・連携に係る経費交付金 413 |
| | | | | | | | | | | | | 特別障害給付金事務費交付金 1　年金生活者支援給付金事務取扱交付金 263 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| 79 | 4 | 1 | 1 | 保健総務費 | 国県支出金 | 11 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 11(6,323のうち) |
| | | | | | 地方債 | 4,500 | 35 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債 2,700(96,400のうち)　脱炭素化推進事業債 1,800 |
| | | | | | その他 | 8,892 | 32 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,891(19,864のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 電話使用料 1(100のうち) |
| 80 | 4 | 1 | 2 | 保健事業費 | 国県支出金 | 2,403 | 24 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 疾病予防対策事業費等補助金 237 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 健康増進事業費補助金 1,098　地域自殺対策強化事業費補助金 476 |
| | | | | | | | | | | | | 胃がん検診助成事業費補助金 140　がん検診受診率向上支援事業費補助金 102 |
| | | | | | | | | | | | | がん患者医療用補正具助成事業費補助金 290　若年女性のためのがん検診受診促進事業 60 |
| | | | | | その他 | 48,006 | 20 | 13 | 2 | 3 | 衛生費負担金 | 検診負担金 5,525 |
| | | | | | | | 29 | 18 | 1 | 2 | 衛生費寄付金 | 保健事業費寄付金 307 |
| | | | | | | | 29 | 19 | 1 | 1 | 国民健康保険特別会計繰入金 | 国民健康保険特別会計繰入金 18,050 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 秋田県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 10,973(19,864のうち) |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 後期高齢者健康診査交付金 13,151 |
| 82 | 4 | 1 | 4 | 母子保健事業費 | 国県支出金 | 15,571 | 23 | 15 | 1 | 2 | 衛生費国庫負担金 | 未熟児養育医療費等国庫負担金 410 |
| | | | | | | | 23 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 子ども・子育て支援交付金 10,419　母子保健衛生費補助金 792 |
| | | | | | | | 25 | 16 | 1 | 2 | 衛生費県負担金 | 未熟児養育医療費等県負担金 205 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 母体健康増進支援事業費補助金 100　市町村子ども・子育て支援事業費補助金 2,951 |
| | | | | | | | | | | | | 妊産婦等交通費等支援事業費補助金 694 |
| | | | | | その他 | 180 | 20 | 13 | 2 | 3 | 衛生費負担金 | 未熟児等養育費負担金 180 |
| 83 | 4 | 1 | 5 | 地域医療推進費 | 地方債 | 8,100 | 35 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債 8,100(96,400のうち) |
| 83 | 4 | 2 | 1 | 環境衛生総務費 | 国県支出金 | 775 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 775(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 1,895 | 22 | 14 | 2 | 2 | 衛生手数料 | 犬登録手数料 216　狂犬病予防注射済票交付手数料 470　浄化槽清掃業許可手数料 10 |
| | | | | | | | | | | | | 一般廃棄物処理業等許可手数料 115　営業許可検査手数料 82 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 2 | 2 | 森林経営管理基金繰入金 | 森林経営管理基金繰入金 1,000(86,323のうち) |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 一部事務組合精算収入 1　電子申請郵送料 1(19のうち) |
| 84 | 4 | 2 | 2 | 公害対策費 | その他 | 1 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 第三者行為収入金 1 |
| 85 | 4 | 2 | 3 | 墓園管理費 | その他 | 2,319 | 20 | 14 | 1 | 3 | 衛生使用料 | 墓地永代使用料 1,035 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| | | | | | | | 22 | 14 | 2 | 2 | 衛生手数料 | 墓園管理手数料 1,284 |
| 85 | 4 | 2 | 4 | 斎場管理費 | その他 | 1,822 | 20 | 14 | 1 | 3 | 衛生使用料 | 斎場使用料 1,821 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 賽銭料 1 |
| 86 | 4 | 3 | 2 | 塵芥処理費 | 地方債 | 59,200 | 35 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債 59,200(96,400のうち) |
| | | | | | その他 | 59,929 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 134(1,902のうち) |
| | | | | | | | 22 | 14 | 2 | 2 | 衛生手数料 | 一般廃棄物処理手数料 36,907(40,368のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 衛生費受託事業収入 19,978(27,185のうち) |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 日本容器包装リサイクル協会拠出金 2,910 |
| 87 | 4 | 3 | 3 | し尿処理費 | 国県支出金 | 8,740 | 24 | 15 | 2 | 3 | 衛生費国庫補助金 | 循環型社会形成推進交付金 4,370 |
| | | | | | | | 26 | 16 | 2 | 3 | 衛生費県補助金 | 浄化槽設置整備事業費補助金 4,370 |
| | | | | | その他 | 11,468 | 22 | 14 | 2 | 2 | 衛生手数料 | 一般廃棄物処理手数料 3,461(40,368のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 6 | 前田財産区特別会計繰入金 | 前田財産区特別会計繰入金 800(1,800のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 3 | 衛生費受託事業収入 | 衛生費受託事業収入 7,207(27,185のうち) |
| 87 | 4 | 4 | 1 | 上水道費 | 国県支出金 | 11 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 11(6,323のうち) |
| 88 | 4 | 5 | 1 | 病院事業費 | 地方債 | 26,400 | 35 | 22 | 1 | 3 | 衛生債 | 過疎対策事業債 26,400(96,400のうち) |
| | | | | | その他 | 1,133 | 28 | 17 | 1 | 1 | 財産貸付収入 | 土地貸付収入 1,133(28,636のうち) |
| 89 | 5 | 1 | 2 | 勤労者福祉施設管理費 | 地方債 | 98,400 | 35 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 公共施設等適正管理推進事業債 98,400 |
| | | | | | その他 | 23 | 20 | 14 | 1 | 4 | 労働使用料 | セントラル合川使用料 23 |
| 89 | 6 | 1 | 1 | 農業委員会費 | 国県支出金 | 4,357 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 農業委員会交付金 3,497　機構集積支援事業費補助金 772 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 88(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 610 | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 土地評価精通者業務手数料 29　農業者年金業務委託金 501　秋田県農業公社特例事業等業務委託金 79 |
| | | | | | | | | | | | | 電子申請郵送料 1(19のうち) |
| 90 | 6 | 1 | 2 | 農業総務費 | 国県支出金 | 575 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 265 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 310(6,323のうち) |
| 91 | 6 | 1 | 3 | 農業振興費 | 国県支出金 | 27,416 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 経営所得安定対策推進事業費補助金 18,983　農業次世代人材投資事業費補助金 2,100 |
| | | | | | | | | | | | | 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費補助金 750　夢ある園芸産地創造事業費補助金 5,583 |
| | | | | | その他 | 3,210 | 32 | 21 | 4 | 4 | 農林水産業費受託事業収入 | 秋田県農業公社受託事業収入 3,210(3,599のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| 92 | 6 | 1 | 4 | 農業振興施設運営費 | その他 | 171 | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 構造改善センター使用料 108 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 電気料金 63(2,578のうち) |
| 93 | 6 | 1 | 5 | 畜産業費 | 国県支出金 | 5,510 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 5,510 |
| | | | | | その他 | 10,265 | 20 | 13 | 2 | 4 | 農林水産業費負担金 | 死亡獣畜保冷施設運営管理事業負担金 4,159　県外産業廃棄物搬入環境保全協力金 10 |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 放牧預託料 417　死亡獣畜保冷施設使用料 4,645 |
| | | | | | | | 22 | 14 | 2 | 3 | 農林水産業手数料 | 牧場種付料 34 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 2 | 3 | 公共施設解体基金繰入金 | 公共施設解体基金繰入金 1,000(55,000のうち) |
| 94 | 6 | 1 | 6 | 農地費 | 国県支出金 | 140,351 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 多面的機能支払推進交付金 482　多面的機能支払交付金 126,223　中山間地域等直接支払交付金 13,646 |
| | | | | | 地方債 | 19,900 | 35 | 22 | 1 | 4 | 農林水産業債 | 辺地対策事業債 9,100　公共事業等債 10,800 |
| 95 | 6 | 2 | 1 | 林業総務費 | 国県支出金 | 2,182 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 2,182(6,323のうち) |
| 96 | 6 | 2 | 2 | 林業振興費 | 国県支出金 | 88,125 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 松くい虫防除対策事業費補助金 3,260　鳥獣被害防止総合対策交付金 9,110 |
| | | | | | | | | | | | | 林道点検診断・保全整備事業補助金 26,287　局所防災事業費補助金 30,400 |
| | | | | | | | | | | | | 安全・安心な森整備事業補助金 19,068 |
| | | | | | 地方債 | 64,100 | 35 | 22 | 1 | 4 | 農林水産業債 | 過疎対策事業債 56,500　緊急自然災害防止対策事業債 7,600 |
| | | | | | その他 | 85,323 | 30 | 19 | 2 | 2 | 森林経営管理基金繰入金 | 森林経営管理基金繰入金 85,323(86,323のうち) |
| 97 | 6 | 2 | 3 | 造林費 | 国県支出金 | 31,825 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 森林整備事業費補助金 31,825(44,637のうち) |
| | | | | | その他 | 17,829 | 20 | 13 | 2 | 4 | 農林水産業費負担金 | 森林整備等負担金 3,000 |
| | | | | | | | 29 | 17 | 2 | 1 | 不動産売払収入 | 立木売払収入 14,829(14,830のうち) |
| 98 | 7 | 1 | 1 | 商工総務費 | 国県支出金 | 286 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 286(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 53 | 22 | 14 | 2 | 4 | 商工手数料 | 岩石採取計画認可手数料 52　砂利採取計画認可手数料 1 |
| 99 | 7 | 1 | 2 | 商工振興費 | 国県支出金 | 5,320 | 27 | 16 | 2 | 5 | 商工費県補助金 | 移住支援事業費補助金 4,020　結婚新生活支援事業補助金 1,200 |
| | | | | | | | | | | | | 市町村少子化対策重点推進補助金 100 |
| | | | | | その他 | 88,536 | 31 | 21 | 3 | 2 | 商工費貸付金収入 | 中小企業振興資金預託金収入 80,001 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 8,535 |
| 101 | 7 | 1 | 3 | 消費者行政推進費 | 国県支出金 | 391 | 27 | 16 | 2 | 5 | 商工費県補助金 | 消費者行政推進補助金 391 |
| 102 | 7 | 1 | 4 | 企業誘致対策費 | 国県支出金 | 2,735 | 28 | 16 | 3 | 2 | 商工費委託金 | 北秋田大野台工業団地管理委託金 2,735 |
| | | | | | 地方債 | 76,500 | 35 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債 76,500(425,100のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| | | | | | その他 | 105 | 21 | 14 | 1 | 6 | 商工使用料 | 工場団地水道使用料 105 |
| 102 | 7 | 1 | 5 | 観光費 | 国県支出金 | 5,603 | 24 | 15 | 2 | 4 | 商工費国庫補助金 | 地域未来交付金 5,347 |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 5 | 商工費県補助金 | 自然公園清掃活動費補助金 150 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限委譲推進交付金 106(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 1,764 | 16 | 1 | 5 | 1 | 入湯税 | 現年課税分 1,764 |
| 105 | 7 | 1 | 6 | 観光施設費 | 地方債 | 245,400 | 35 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債 245,400(425,100のうち) |
| | | | | | その他 | 11,816 | 20 | 13 | 2 | 5 | 商工費負担金 | 道の駅浄化槽維持管理費負担金 157 |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 50(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 6 | 商工使用料 | 熊牧場使用料 7,120　大太鼓の館使用料 2,676 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 74(2,399のうち)　餌販売料 1,739 |
| 108 | 7 | 1 | 7 | 森吉山スキー場開発対策費 | 地方債 | 103,200 | 35 | 22 | 1 | 5 | 商工債 | 過疎対策事業債 103,200(425,100のうち) |
| | | | | | その他 | 279 | 28 | 17 | 1 | 1 | 財産貸付収入 | 土地貸付収入 279(28,636のうち) |
| 108 | 8 | 1 | 1 | 土木管理総務費 | 国県支出金 | 296 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 296(6,323のうち) |
| 110 | 8 | 2 | 2 | 道路維持費 | 国県支出金 | 9,900 | 28 | 16 | 3 | 3 | 土木費委託金 | 県道管理委託金 9,900 |
| | | | | | 地方債 | 68,300 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債 31,100(434,200のうち)　緊急自然災害防止対策事業債 37,200(111,200のうち) |
| | | | | | その他 | 9,259 | 21 | 14 | 1 | 7 | 土木使用料 | 道路占用料 9,259 |
| 111 | 8 | 2 | 3 | 道路新設改良費 | 地方債 | 161,200 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債 133,200(434,200のうち)　緊急自然災害防止対策事業債 28,000(111,200のうち) |
| 112 | 8 | 2 | 4 | 防災対策事業費 | 国県支出金 | 462,096 | 24 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 道路メンテナンス事業補助金 359,845　防災・安全交付金 102,251 |
| | | | | | 地方債 | 277,400 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 過疎対策事業債 269,900(434,200のうち)　辺地対策事業債 7,500 |
| 112 | 8 | 3 | 1 | 河川維持費 | 地方債 | 16,500 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 緊急浚渫推進事業債 16,500 |
| 112 | 8 | 3 | 2 | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 地方債 | 13,000 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 緊急自然災害防止対策事業債 13,000(111,200のうち) |
| 113 | 8 | 4 | 1 | 都市計画総務費 | 国県支出金 | 7,339 | 24 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | コンパクトシティ形成支援事業補助金 7,208 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 131(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 96 | 22 | 14 | 2 | 5 | 土木手数料 | 開発行為許可申請等手数料 65 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 地図販売収入 31 |
| 113 | 8 | 4 | 2 | 公園管理費 | その他 | 48 | 21 | 14 | 1 | 7 | 土木使用料 | 都市公園使用料 48 |
| 114 | 8 | 5 | 1 | 住宅総務費 | 国県支出金 | 1,100 | 24 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 社会資本整備総合交付金 800(118,231のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 6 | 土木費県補助金 | 木造住宅耐震改修等事業費補助金 300 |
| 115 | 8 | 5 | 2 | 住宅管理費 | 国県支出金 | 12,305 | 24 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 社会資本整備総合交付金 12,305(118,231のうち) |
| | | | | | その他 | 17,364 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 9(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 7 | 土木使用料 | 住宅使用料 12,594(91,430のうち) 公益使用料 1,975 過年度分住宅使用料 1,306 過年度分公益使用料 1 |
| | | | | | | | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 市営住宅修繕料 1,443 過年度分市営住宅修繕料 36 |
| 115 | 8 | 5 | 3 | 住宅建設費 | 国県支出金 | 105,126 | 24 | 15 | 2 | 5 | 土木費国庫補助金 | 社会資本整備総合交付金 105,126(118,231のうち) |
| | | | | | 地方債 | 165,700 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 公営住宅建設事業債 165,700 |
| 116 | 9 | 1 | 1 | 常備消防費 | 国県支出金 | 542 | 25 | 16 | 1 | 3 | 消防費県負担金 | 緊急消防援助隊活動費負担金 1 |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 7 | 消防費県補助金 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 504 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 37(6,323のうち) |
| | | | | | 地方債 | 237,300 | 35 | 22 | 1 | 7 | 消防債 | 防災対策事業債 237,300 |
| | | | | | その他 | 152,851 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 45(1,902のうち) |
| | | | | | | | 22 | 14 | 2 | 6 | 消防手数料 | 危険物申請等手数料 500 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 2 | 3 | 公共施設解体基金繰入金 | 公共施設解体基金繰入金 48,000(55,000のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 5 | 消防費受託事業収入 | 消防費受託事業収入 103,899 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 135(2,399のうち) 消防グループ保険事務取扱手数料 2 |
| | | | | | | | | | | | | 青い羽根募金還元金 270 |
| 119 | 9 | 1 | 2 | 非常備消防費 | 地方債 | 12,200 | 35 | 22 | 1 | 7 | 消防債 | 緊急防災・減災事業債 12,200(24,200のうち) |
| | | | | | その他 | 24 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 消防団員福祉共済制度事務費 24 |
| 120 | 9 | 1 | 5 | 災害対策費 | 国県支出金 | 4,300 | 24 | 15 | 2 | 6 | 消防費国庫補助金 | 防災・安全交付金 4,300 |
| | | | | | 地方債 | 12,000 | 35 | 22 | 1 | 7 | 消防債 | 緊急防災・減災事業債 12,000(24,200のうち) |
| 122 | 10 | 1 | 2 | 事務局費 | 地方債 | 1,800 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 脱炭素化推進事業債 1,800(12,600のうち) |
| | | | | | その他 | 867 | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 教員住宅使用料 867(1,320のうち) |
| 124 | 10 | 1 | 4 | 教育支援委員会費 | 国県支出金 | 16 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 教育支援体制整備事業費交付金 16(1,881のうち) |
| 124 | 10 | 1 | 5 | 教育助成費 | 国県支出金 | 6,102 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 教育支援体制整備事業費交付金 1,625(1,881のうち) |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 部活動活性化補助金 1,666 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 3 | 4 | 教育費委託金 | 学校基本調査交付金 8 秋田型部活動支援事業委託金 2,803 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| 126 | 10 | 1 | 6 | 教員住宅費 | その他 | 453 | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 教員住宅使用料 453(1,320のうち) |
| 126 | 10 | 1 | 7 | 学童研修センター運営費 | その他 | 1,912 | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 学童研修センター使用料 932 |
| | | | | | | | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | あきたリフレッシュ学園個人負担金 511　あきたリフレッシュ学園賄費納入金 469 |
| 127 | 10 | 1 | 9 | 公立学校情報機器整備費 | 国県支出金 | 11,973 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 地域未来交付金 11,973 |
| 127 | 10 | 2 | 1 | 学校管理費 | 地方債 | 6,300 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 公共施設等適正管理推進事業債 6,300(22,900のうち) |
| 128 | 10 | 2 | 2 | 学校運営費 | その他 | 198 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 54(1,902のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 137(2,399のうち)　電話使用料 7(100のうち) |
| 129 | 10 | 2 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | 389 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 要保護児童生徒援助費補助金 10(105のうち)　特別支援教育就学奨励費補助金 194(533のうち) |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 理科教育設備整備費等補助金 185(301のうち) |
| 130 | 10 | 3 | 2 | 学校運営費 | その他 | 165 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 27(1,902のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 68(2,399のうち)　電話使用料 70(100のうち) |
| 131 | 10 | 3 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | 421 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 要保護児童生徒援助費補助金 75(105のうち)　特別支援教育就学奨励費補助金 230(533のうち) |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 理科教育設備整備費等補助金 116(301のうち) |
| 131 | 10 | 3 | 4 | 学校建設費 | 国県支出金 | 11,121 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 学校施設環境改善交付金 11,121 |
| | | | | | 地方債 | 269,100 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 過疎対策事業債 269,100(300,800のうち) |
| 132 | 10 | 4 | 2 | 学校運営費 | 国県支出金 | 66 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | へき地児童生徒援助費等補助金 66 |
| | | | | | その他 | 32 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 9(1,902のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 23(2,399のうち) |
| 133 | 10 | 4 | 3 | 教育振興費 | 国県支出金 | 129 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 要保護児童生徒援助費補助金 20(105のうち)　特別支援教育就学奨励費補助金 109(533のうち) |
| 133 | 10 | 5 | 1 | 社会教育総務費 | 国県支出金 | 10 | 28 | 16 | 3 | 1 | 総務費委託金 | 権限移譲推進交付金 10(6,323のうち) |
| | | | | | その他 | 750 | 34 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | マタギの地恵体験学習会参加費 726　生涯学習誌売払収入 24 |
| 135 | 10 | 5 | 2 | 文化振興費 | 国県支出金 | 5,837 | 24 | 15 | 2 | 7 | 教育費国庫補助金 | 国宝重要文化財等保存整備費補助金 4,837 |
| | | | | | | | 27 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 史跡等環境整備事業費補助金 1,000 |
| | | | | | 地方債 | 9,000 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 脱炭素化推進事業債 9,000(12,600のうち) |
| | | | | | その他 | 2,872 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 10(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 浜辺の歌音楽館使用料 1 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 15(2,399のうち)　消耗品販売代 2,776　演奏会入場料 70 |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| 138 | 10 | 5 | 3 | 公民館費 | その他 | 6,417 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 54(1,902のうち) |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 農林業振興センター使用料 450(789のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 公民館使用料 720　文化センター使用料 130　コミュニティセンター使用料 600 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 4 | 七日市財産区特別会計繰入金 | 七日市財産区特別会計繰入金 4,125 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 155(2,399のうち)　電話使用料 12(100のうち)　コピー使用料 163(334のうち) |
| | | | | | | | | | | | | 誕生の森記念植樹参加費 8 |
| 140 | 10 | 5 | 4 | 文化会館費 | 地方債 | 23,100 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 過疎対策事業債 23,100(300,800のうち) |
| | | | | | その他 | 12,714 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 63(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 文化会館使用料 750　文化会館付属設備使用料 650　交流センター使用料 1,300 |
| | | | | | | | | | | | | 交流センター付属設備使用料 75　みちのく子供風土記館使用料 50 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 160(2,399のうち)　電話使用料 2(100のうち)　文化会館自主公演入場料 3,025 |
| | | | | | | | | | | | | サマージャンボ宝くじ市町村交付金 6,639 |
| 142 | 10 | 5 | 5 | ふれあいプラザ費 | 地方債 | 1,800 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 脱炭素化推進事業債 1,800(12,600のうち) |
| | | | | | その他 | 4,732 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 475(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | ふれあいプラザ使用料 3,804 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 240(2,399のうち)　電話使用料 8(100のうち)　コピー使用料 170(334のうち) |
| | | | | | | | | | | | | バス切符売場電気料金 35 |
| 143 | 10 | 5 | 6 | 社会教育施設費 | その他 | 99 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 9(1,902のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 陶芸ハウス使用料 90 |
| 143 | 10 | 5 | 7 | 児童育成費 | 国県支出金 | 1,728 | 27 | 16 | 2 | 8 | 教育費県補助金 | 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,030　学校支援地域本部事業費補助金 334 |
| | | | | | | | | | | | | 家庭教育支援チーム推進事業費補助金 364 |
| | | | | | その他 | 8 | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 保険料 8(833のうち) |
| 144 | 10 | 6 | 1 | 保健体育総務費 | その他 | 67 | 33 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 各種大会・教室等収入 67 |
| 145 | 10 | 6 | 2 | 体育館費 | その他 | 3,245 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 99(1,902のうち) |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 農林業振興センター使用料 339(789のうち) |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 体育館使用料 2,531 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 275(2,399のうち)　コピー使用料 1(334のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内容 |
| 146 | 10 | 6 | 3 | 保健体育施設費 | 地方債 | 16,600 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 公共施設等適正管理推進事業債 16,600(22,900のうち) |
| | | | | | その他 | 4,565 | 20 | 14 | 1 | 1 | 総務使用料 | 行政財産目的外使用料 114(1,902のうち) |
| | | | | | | | 20 | 14 | 1 | 5 | 農林水産業使用料 | 農村広場使用料 9 |
| | | | | | | | 21 | 14 | 1 | 8 | 教育使用料 | 野球場使用料 221　プール使用料 19 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 2 | 3 | 公共施設解体基金繰入金 | 公共施設解体基金繰入金 4,000(55,000のうち) |
| | | | | | | | 32 | 21 | 5 | 3 | 雑入 | 自動販売機等電気料 202(2,399のうち) |
| 147 | 10 | 6 | 4 | 学校給食費 | 地方債 | 8,600 | 36 | 22 | 1 | 8 | 教育債 | 過疎対策事業債 8,600(300,800のうち) |
| | | | | | その他 | 26,673 | 20 | 13 | 2 | 6 | 教育費負担金 | 学校給食費負担金 20,230 |
| | | | | | | | 32 | 21 | 4 | 6 | 教育費受託事業収入 | 給食費受託事業収入 6,443 |
| 149 | 11 | 1 | 1 | 農業用施設災害復旧費 | その他 | 1 | 19 | 13 | 1 | 1 | 災害復旧費分担金 | 農地農業用施設災害復旧費分担金 1 |
| 149 | 11 | 1 | 2 | 林業施設災害復旧費 | 国県支出金 | 80,502 | 28 | 16 | 2 | 9 | 災害復旧費県補助金 | 林業施設災害復旧費補助金 80,502 |
| | | | | | 地方債 | 19,200 | 36 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 林業施設災害復旧事業債 19,200 |
| 150 | 11 | 2 | 1 | 公共土木施設災害復旧費 | 国県支出金 | 117,371 | 23 | 15 | 1 | 3 | 災害復旧費国庫負担金 | 公共土木施設災害復旧事業負担金 84,371 |
| | | | | | | | 28 | 16 | 2 | 9 | 災害復旧費県補助金 | 局所がけ崩れ対策事業補助金 33,000 |
| | | | | | 地方債 | 70,900 | 35 | 22 | 1 | 6 | 土木債 | 緊急自然災害防止対策事業債 33,000(111,200のうち) |
| | | | | | | | 36 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 公共土木施設災害復旧事業債 37,900 |
| 150 | 11 | 3 | 1 | 清掃施設災害復旧費 | 地方債 | 14,500 | 36 | 22 | 1 | 9 | 災害復旧事業債 | 塵芥処理施設災害復旧事業債 14,500 |
| 151 | 12 | 1 | 1 | 元金 | その他 | 86,967 | 21 | 14 | 1 | 7 | 土木使用料 | 住宅使用料 71,120(91,430のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 5 | 米内沢財産区特別会計繰入金 | 米内沢財産区特別会計繰入金 210(214のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 7 | 阿仁合財産区特別会計繰入金 | 阿仁合財産区特別会計繰入金 8,364(9,450のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 8 | 大阿仁財産区特別会計繰入金 | 大阿仁財産区特別会計繰入金 4,052(4,673のうち) |
| | | | | | | | 31 | 21 | 3 | 1 | 民生費貸付金収入 | ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 333　社会福祉施設整備資金貸付金収入 615 |
| | | | | | | | | | | | | 過年度分ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 131 |
| | | | | | | | 31 | 21 | 3 | 2 | 商工費貸付金収入 | 地域総合整備財団貸付金収入 2,142 |
| 151 | 12 | 1 | 2 | 利子 | その他 | 9,427 | 21 | 14 | 1 | 7 | 土木使用料 | 住宅使用料 7,716(91,430のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 5 | 米内沢財産区特別会計繰入金 | 米内沢財産区特別会計繰入金 4(214のうち) |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 7 | 阿仁合財産区特別会計繰入金 | 阿仁合財産区特別会計繰入金 1,086(9,450のうち) |

| 歳出 | | | | | | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 特定財源 | 金　額 | 頁 | 款 | 項 | 目 | 目の名称 | 内　容 |
| | | | | | | | 30 | 19 | 1 | 8 | 大阿仁財産区特別会計繰入金 | 大阿仁財産区特別会計繰入金　621(4,673のうち) |
| 151 | 13 | 1 | 1 | 財産区繰出金 | 国県支出金 | 12,812 | 27 | 16 | 2 | 4 | 農林水産業費県補助金 | 森林整備事業費補助金　12,812(44,637のうち) |
| 151 | 13 | 2 | 1 | 財政調整基金費 | その他 | 11,042 | 28 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 財政調整基金利子　11,042 |
| 151 | 13 | 2 | 2 | 減債基金費 | その他 | 1,968 | 28 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 減債基金利子　1,968 |
| 151 | 13 | 2 | 3 | 地域振興基金費 | その他 | 3,573 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 地域振興基金利子　3,573 |
| 151 | 13 | 2 | 4 | まちづくり基金費 | その他 | 31 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | まちづくり基金利子　31 |
| 151 | 13 | 2 | 5 | 学校施設整備基金費 | その他 | 165 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 学校施設整備基金利子　165 |
| 151 | 13 | 2 | 6 | 地域福祉基金費 | その他 | 956 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 地域福祉基金利子　956 |
| 151 | 13 | 2 | 7 | 土地開発基金費 | その他 | 684 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 土地開発基金利子　684 |
| 151 | 13 | 2 | 8 | 森林経営管理基金費 | その他 | 364 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 森林経営管理基金利子　364 |
| 152 | 13 | 2 | 9 | 公共施設解体基金費 | その他 | 1,441 | 29 | 17 | 1 | 2 | 利子及び配当金 | 公共施設解体基金利子　1,441 |

議案第 27 号

# 令和８年度　北秋田市国民健康保険特別会計予算

令和８年度北秋田市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３，０５７，０９９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 国民健康保険税 | | 435,876 |
| | 1 国民健康保険税 | 435,876 |
| 2 使用料及び手数料 | | 1 |
| | 1 手数料 | 1 |
| 3 県支出金 | | 2,334,263 |
| | 1 県負担金 | 2,327,138 |
| | 2 県補助金 | 7,125 |
| 4 財産収入 | | 502 |
| | 1 財産運用収入 | 502 |
| 5 繰入金 | | 286,449 |
| | 1 他会計繰入金 | 286,448 |
| | 2 基金繰入金 | 1 |
| 6 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 7 諸収入 | | 7 |
| | 1 延滞金及び過料 | 2 |
| | 2 雑入 | 5 |
| 歳入合計 | | 3,057,099 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 82,465 |
| | 1 総務管理費 | 75,089 |
| | 2 徴税費 | 6,914 |
| | 3 運営協議会費 | 462 |
| 2 保険給付費 | | 2,316,208 |
| | 1 療養諸費 | 2,005,774 |
| | 2 高額療養費 | 301,334 |
| | 3 移送費 | 100 |
| | 4 出産育児諸費 | 5,000 |
| | 5 葬祭諸費 | 4,000 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | | 619,680 |
| | 1 医療給付費分 | 391,532 |
| | 2 後期高齢者支援金等分 | 165,902 |
| | 3 介護納付金分 | 47,657 |
| | 4 子ども・子育て支援金等分 | 14,589 |
| 4 保健事業費 | | 35,841 |
| | 1 特定健康診査等事業費 | 18,050 |
| | 2 保健事業費 | 17,791 |
| 5 基金積立金 | | 502 |
| | 1 基金積立金 | 502 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 6 諸　支　出　金 | | 2,403 |
| | 1 償還金及び還付加算金 | 2,402 |
| | 2 繰　出　金 | 1 |
| 歳　出　合　計 | | 3,057,099 |

# 令和８年度北秋田市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 国民健康保険税 | 435,876 | 14.3 | 419,148 | 13.4 | 16,728 | 4.0 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 県支出金 | 2,334,263 | 76.3 | 2,415,435 | 77.1 | △81,172 | △3.4 |
| 4 財産収入 | 502 | 0.0 | 364 | 0.0 | 138 | 37.9 |
| 5 繰入金 | 286,449 | 9.4 | 296,682 | 9.5 | △10,233 | △3.4 |
| 6 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 7 諸収入 | 7 | 0.0 | 7 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳入合計 | 3,057,099 | 100.0 | 3,131,638 | 100.0 | △74,539 | △2.4 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 82,465 | 2.7 | 80,374 | 2.6 | 2,091 | 2.6 | 5,056 | | 77,409 | |
| 2 保険給付費 | 2,316,208 | 75.7 | 2,399,684 | 76.6 | △83,476 | △3.5 | 2,265,264 | | 3,337 | 47,607 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 619,680 | 20.3 | 610,252 | 19.5 | 9,428 | 1.5 | 49,275 | | 205,710 | 364,695 |
| 4 保健事業費 | 35,841 | 1.2 | 38,160 | 1.2 | △2,319 | △6.1 | 14,668 | | | 21,173 |
| 5 基金積立金 | 502 | 0.0 | 364 | 0.0 | 138 | 37.9 | | | 502 | |
| 6 諸支出金 | 2,403 | 0.1 | 2,804 | 0.1 | △401 | △14.3 | | | | 2,403 |
| 歳出合計 | 3,057,099 | 100.0 | 3,131,638 | 100.0 | △74,539 | △2.4 | 2,334,263 | | 286,958 | 435,878 |

## 2　歳　　入

1款　国民健康保険税　　1項　国民健康保険税　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険税 | 435,876 | 419,148 | 16,728 | 1. 医療給付費分現年課税分 | 298,057 | 医療給付費分現年課税分 | 298,057 |
| | | | | 2. 介護納付金分現年課税分 | 27,514 | 介護納付金分現年課税分 | 27,514 |
| | | | | 3. 後期高齢者支援金分現年課税分 | 86,337 | 後期高齢者支援金分現年課税分 | 86,337 |
| | | | | 4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 | 14,936 | 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 | 14,936 |
| | | | | 5. 医療給付費分滞納繰越分 | 6,289 | 医療給付費分滞納繰越分 | 6,289 |
| | | | | 6. 介護納付金分滞納繰越分 | 947 | 介護納付金分滞納繰越分 | 947 |
| | | | | 7. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 1,796 | 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 1,796 |
| 計 | 435,876 | 419,148 | 16,728 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　1項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 督促手数料 | 1 | 1 | 0 | 1. 督促手数料 | 1 | 督促手数料 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　県支出金　　1項　県負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保険給付費等交付金 | 2,327,138 | 2,408,310 | △81,172 | 1. 普通交付金 | 2,265,264 | 普通交付金 | 2,265,264 |
| | | | | 2. 特別交付金 | 61,874 | 保険者努力支援分 | 13,856 |
| | | | | | | 特別調整交付金分 | 5,582 |
| | | | | | | 県繰入金 | 35,242 |
| | | | | | | 特定健康診査等負担金 | 7,194 |
| 計 | 2,327,138 | 2,408,310 | △81,172 | | | | |

3款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 福祉医療基盤強化補助金 | 7,125 | 7,125 | 0 | 1. 福祉医療基盤強化補助金 | 7,125 | 福祉医療基盤強化補助金 | 7,125 |
| 計 | 7,125 | 7,125 | 0 | | | | |

4款　財産収入　　1項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 利子及び配当金 | 502 | 364 | 138 | 1. 利子 | 502 | 基金利子 | 502 |
| 計 | 502 | 364 | 138 | | | | |

5款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 286,448 | 296,681 | △10,233 | 1. 一般会計繰入金 | 286,448 | 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） | 96,907 |
| | | | | | | 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） | 56,397 |
| | | | | | | 人件費繰入金 | 45,054 |
| | | | | | | 財政安定化支援繰入金 | 51,669 |
| | | | | | | 出産育児一時金繰入金 | 3,334 |
| | | | | | | 事務費繰入金 | 32,350 |
| | | | | | | 未就学児均等割保険料繰入金 | 322 |
| | | | | | | 産前産後保険料繰入金 | 415 |
| 計 | 286,448 | 296,681 | △10,233 | | | | |

5款　繰入金　　2項　基金繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金繰入金 | 1 | 1 | 0 | 1. 財政調整基金繰入金 | 1 | 財政調整基金繰入金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

6款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

7款　諸収入　　1項　延滞金及び過料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 延滞金 | 2 | 2 | 0 | 1. 現年度分 | 1 | 現年度分 | 1 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 1 | 滞納繰越分 | 1 |

7款　諸収入　　1項　延滞金及び過料　　（単位:千円）

| 目 | 本　年　度 | 前　年　度 | 比　　較 | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | |
| 計 | 2 | 2 | 0 | | | |

7款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 滞納処分費 | 1 | 1 | 0 | 1. 滞納処分費 | 1 | 滞納処分費　1 |
| 2. 小切手未払金 | 1 | 1 | 0 | 1. 小切手未払金 | 1 | 小切手未払金　1 |
| 3. 第三者納付金 | 1 | 1 | 0 | 1. 第三者納付金 | 1 | 第三者納付金　1 |
| 4. 返納金 | 1 | 1 | 0 | 1. 返納金 | 1 | 返納金　1 |
| 5. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 指定公費　1 |
| 計 | 5 | 5 | 0 | | | |
| 歳入合計 | 3,057,099 | 3,131,638 | △74,539 | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 75,089 | 72,540 | 2,549 | 4,556 | | 70,533 | | 1.　報酬 | 5,768 | 会計年度任用職員報酬 | 5,768 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 22,570 | 一般職給 | 22,570 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 14,980 | 扶養手当 | 390 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 294 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 338 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 408 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 5 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 6,556 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 5,536 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 494 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 480 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 10,068 | 共済組合負担金 | 7,674 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,394 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 183 | 費用弁償 | 183 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,595 | 消耗品費 | 436 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 26 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 898 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 235 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 495 | 通信運搬費 | 389 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 62 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 44 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 9,352 | 共同電算処理業務委託 | 2,842 |
| | | | | | | | | | | コクホライン保守委託 | 438 |
| | | | | | | | | | | コクホライン新制度システム化対応委託 | 347 |
| | | | | | | | | | | 国保情報集約システム更新委託 | 1,189 |
| | | | | | | | | | | 交付金申請支援事業委託 | 1,055 |
| | | | | | | | | | | 標準システム保守委託 | 3,481 |

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 2,637 | コピー使用料 | 274 |
| | | | | | | | | | | データセンター利用料 | 2,363 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 2,003 | 公用車 | 2,003 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 5,417 | 秋田県国民健康保険団体連合会負担金 | 2,800 |
| | | | | | | | | | | 国保連システム分担金 | 2,317 |
| | | | | | | | | | | オンライン資格確認等運営負担金 | 300 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 21 | 自動車重量税 | 21 |
| 計 | 75,089 | 72,540 | 2,549 | 4,556 | | 70,533 | | | | | |

1款　総務費　　2項　徴税費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 賦課徴税費 | 6,914 | 7,345 | △431 | 500 | | 6,414 | | 3. 職員手当等 | 384 | 時間外勤務手当 | 384 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 2,106 | 消耗品費 | 70 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 74 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 1,711 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 251 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,732 | 通信運搬費 | 1,903 |
| | | | | | | | | | | 広告料 | 6 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 805 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,363 | 税務LAN保守委託 | 1,363 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 90 | インターネット使用料 | 37 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 53 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 224 | 地方税共同機構負担金 | 224 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 15 | 自動車重量税 | 15 |
| 計 | 6,914 | 7,345 | △431 | 500 | | 6,414 | | | | | |

1款　総務費　　3項　運営協議会費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 運営協議会費 | 462 | 489 | △27 | | | 462 | | 1. 報酬 | 332 | 委員報酬 | 332 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 45 | 費用弁償 | 38 |

1款　総務費　　3項　運営協議会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 7 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 85 | 消耗品費 | 77 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 8 |
| 計 | 462 | 489 | △27 | | | 462 | | | | | |

2款　保険給付費　　1項　療養諸費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 療養給付費 | 1,982,084 | 2,035,260 | △53,176 | 1,940,140 | | 3 | 41,941 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,982,084 | 療養給付費負担金 | 1,982,084 |
| 2. 療養費 | 16,706 | 10,011 | 6,695 | 16,706 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 16,706 | 療養費負担金 | 16,706 |
| 3. 審査支払手数料 | 6,984 | 7,524 | △540 | 6,984 | | | | 11. 役務費 | 6,984 | 手数料 | 6,984 |
| 計 | 2,005,774 | 2,052,795 | △47,021 | 1,963,830 | | 3 | 41,941 | | | | |

2款　保険給付費　　2項　高額療養費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 高額療養費 | 300,734 | 337,189 | △36,455 | 300,734 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 300,734 | 高額療養費負担金 | 300,734 |
| 2. 高額介護合算療養費 | 600 | 600 | 0 | 600 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 600 | 高額介護合算療養費負担金 | 600 |
| 計 | 301,334 | 337,789 | △36,455 | 301,334 | | | | | | | |

2款　保険給付費　　3項　移送費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 移送費 | 100 | 100 | 0 | 100 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 100 | 移送費負担金 | 100 |
| 計 | 100 | 100 | 0 | 100 | | | | | | | |

2款　保険給付費　　4項　出産育児諸費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 出産育児一時金 | 5,000 | 5,000 | 0 | | | 3,334 | 1,666 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 5,000 | 出産育児一時金 | 5,000 |
| 計 | 5,000 | 5,000 | 0 | | | 3,334 | 1,666 | | | | |

２款　保険給付費　　５項　葬祭諸費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 葬祭費 | 4,000 | 4,000 | 0 | | | | 4,000 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 4,000 | 葬祭費 | 4,000 |
| 計 | 4,000 | 4,000 | 0 | | | | 4,000 | | | | |

３款　国民健康保険事業費納付金　　１項　医療給付費分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医療給付費分 | 391,532 | 396,587 | △5,055 | 49,275 | | 133,800 | 208,457 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 391,532 | 医療給付費負担金 | 391,532 |
| 計 | 391,532 | 396,587 | △5,055 | 49,275 | | 133,800 | 208,457 | | | | |

３款　国民健康保険事業費納付金　　２項　後期高齢者支援金等分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 後期高齢者支援金等分 | 165,902 | 162,192 | 3,710 | | | 54,911 | 110,991 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 165,902 | 後期高齢者支援金 | 165,902 |
| 計 | 165,902 | 162,192 | 3,710 | | | 54,911 | 110,991 | | | | |

３款　国民健康保険事業費納付金　　３項　介護納付金分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護納付金分 | 47,657 | 51,473 | △3,816 | | | 16,999 | 30,658 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 47,657 | 介護納付金 | 47,657 |
| 計 | 47,657 | 51,473 | △3,816 | | | 16,999 | 30,658 | | | | |

３款　国民健康保険事業費納付金　　４項　子ども・子育て支援金等分

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 子ども・子育て支援金等分 | 14,589 | 0 | 14,589 | | | | 14,589 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 14,589 | 子ども・子育て支援納付金 | 14,589 |
| 計 | 14,589 | 0 | 14,589 | | | | 14,589 | | | | |

４款　保健事業費　　１項　特定健康診査等事業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 特定健康診査等事業費 | 18,050 | 21,985 | △3,935 | 7,194 | | | 10,856 | 27. 繰出金 | 18,050 | 一般会計繰出金 | 18,050 |
| 計 | 18,050 | 21,985 | △3,935 | 7,194 | | | 10,856 | | | | |

4款　保健事業費　　2項　保健事業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 疾病予防費 | 17,791 | 16,175 | 1,616 | 7,474 | | | 10,317 | 10. 需用費 | 486 | 消耗品費 | 486 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 766 | 通信運搬費 | 766 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 8,044 | 医療費通知書等作成委託 | 623 |
| | | | | | | | | | | 特定健診受診率向上対策事業委託 | 5,392 |
| | | | | | | | | | | 特定保健指導未利用者対策事業委託 | 1,765 |
| | | | | | | | | | | 特定健診・医療費分析資料作成委託 | 264 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 8,495 | 健康増進事業等助成金 | 8,495 |
| 計 | 17,791 | 16,175 | 1,616 | 7,474 | | | 10,317 | | | | |

5款　基金積立金　　1項　基金積立金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険財政調整基金積立金 | 502 | 364 | 138 | | | 502 | | 24. 積立金 | 502 | 国民健康保険財政調整基金積立金 | 502 |
| 計 | 502 | 364 | 138 | | | 502 | | | | | |

6款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 保険税還付金 | 2,400 | 2,800 | △400 | | | | 2,400 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 2,400 | 保険税還付金 | 2,400 |
| 2. 償還金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 過年度分返還金 | 1 |
| 3. 小切手支払未済償還金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 小切手支払未済償還金 | 1 |
| 計 | 2,402 | 2,802 | △400 | | | | 2,402 | | | | |

6款　諸支出金　　2項　繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 27. 繰出金 | 1 | 一般会計繰出金 | 1 |
| 施設勘定繰出金 | 0 | 1 | △1 | | | | | | | 廃目 | |

6款　諸支出金　　2項　繰出金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 計 | 1 | 2 | △1 | | | | 1 | | | |
| 歳出合計 | 3,057,099 | 3,131,638 | △74,539 | 2,334,263 | | 286,958 | 435,878 | | | |

# 給 与 費 明 細 書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合 計 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手 当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 12 | 332 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 332 | 0 | 332 | |
| | 計 | 12 | 332 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 332 | 0 | 332 | |
| 前年度 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 12 | 332 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 332 | 0 | 332 | |
| | 計 | 12 | 332 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 332 | 0 | 332 | |
| 比較 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

## ２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　３　）<br>6 | 5,768 | 22,570 | 15,364 | 43,702 | 10,068 | 53,770 | 常勤職員　6人 |
| 前年度 | （　３　）<br>6 | 5,386 | 21,605 | 16,086 | 43,077 | 8,707 | 51,784 | |
| 比　較 | （　０　）<br>0 | 382 | 965 | △ 722 | 625 | 1,361 | 1,986 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 390 | 0 | 294 | 338 | 0 | 792 | 0 | 11 | 0 |
| | 前年度 | 1,302 | 0 | 0 | 341 | 0 | 792 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | △ 912 | 0 | 294 | △ 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 5 | 468 | 6,556 | 5,536 | 494 | 480 | 0 | | |
| | 前年度 | 5 | 324 | 6,259 | 5,134 | 478 | 1,440 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 144 | 297 | 402 | 16 | △ 960 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　0　）<br>6 | 0 | 22,570 | 12,943 | 35,513 | 9,541 | 45,054 | |
| 前年度 | （　0　）<br>6 | 0 | 21,605 | 13,920 | 35,525 | 8,224 | 43,749 | |
| 比　較 | （　0　）<br>0 | 0 | 965 | △ 977 | △ 12 | 1,317 | 1,305 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 390 | 0 | 294 | 338 | 0 | 792 | 0 | 11 | 0 |
| | 前年度 | 1,302 | 0 | 0 | 341 | 0 | 792 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | △ 912 | 0 | 294 | △ 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 5 | 468 | 5,241 | 4,430 | 494 | 480 | 0 | | |
| | 前年度 | 5 | 324 | 5,082 | 4,145 | 478 | 1,440 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 144 | 159 | 285 | 16 | △ 960 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　3　）<br>0 | 5,768 | 0 | 2,421 | 8,189 | 527 | 8,716 | |
| 前年度 | （　3　）<br>0 | 5,386 | 0 | 2,166 | 7,552 | 483 | 8,035 | |
| 比　較 | （　0　）<br>0 | 382 | 0 | 255 | 637 | 44 | 681 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 1,315 | 1,106 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 0 | 1,177 | 989 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 138 | 117 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 965 | 給与改定に伴う増減分 | 785 | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 195 | | |
| | | その他の増減分 | △ 15 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　△ 15<br>会計年度任用職員分　0 | |
| 職員手当等 | △ 722 | 制度改正に伴う増減分 | 493 | | |
| | | その他の増減分 | △ 1,215 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　△ 1,470<br>会計年度任用職員分　255 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和　8　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 312,250 | | | |
| | 平均給与月額（円） | 339,526 | | | |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 40歳11月 | | | |
| 令和　7　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 299,159 | | | |
| | 平均給与月額（円） | 323,642 | | | |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 36歳７月 | | | |

イ　初任給

（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | |
| 令和 8 年1月1日現在 | 1 級 | 2 | 33.3 | |
| | 2 級 | 1 | 16.7 | |
| | 3 級 | 0 | 0.0 | |
| | 4 級 | 2 | 33.3 | |
| | 5 級 | 1 | 16.7 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | 6 | 100.0 | |
| 令和 7 年1月1日現在 | 1 級 | 1 | 16.7 | |
| | 2 級 | 2 | 33.3 | |
| | 3 級 | 1 | 16.7 | |
| | 4 級 | 1 | 16.7 | |
| | 5 級 | 1 | 16.7 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | 6 | 100.0 | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | | | |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 6 | 6 | | | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 5 | 5 | | | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 4号給（人） | 5 | 5 | | | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 6号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 83.3 | 83.3 | | | |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 6 | 6 | | | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 6 | 6 | | | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 1 | 1 | | | |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 4号給（人） | 4 | 4 | | | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 6号給（人） | 1 | 1 | | | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 100.0 | 100.0 | | | |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　（令和８年１月１日現在）

| | |
|---|---|
| 支給対象地域 | 東京都特別区 |
| 支給率（%） | 20.0 |
| 支給対象職員数（人） | 0 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 |

ク　その他の手当

| 区　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| コクホライン保守委託 | 438 | － | － | 令和8年度 | 438 | | | 438 | |
| 国保市町村事務処理標準システム保守委託 | 3,481 | － | － | 令和8年度 | 3,481 | | | 3,481 | |
| 国保市町村事務処理標準システムデータセンター利用料 | 2,363 | － | － | 令和8年度 | 2,363 | | | 2,363 | |

議案第 28 号

# 令和８年度　北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算

令和８年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１０４，１９０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 診療収入 | | 68,028 |
| | 1 外来収入 | 47,525 |
| | 2 その他の診療収入 | 20,503 |
| 2 使用料及び手数料 | | 873 |
| | 1 使用料 | 81 |
| | 2 手数料 | 792 |
| 3 繰入金 | | 35,270 |
| | 1 他会計繰入金 | 35,270 |
| 4 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 5 諸収入 | | 18 |
| | 1 諸収入 | 18 |
| 歳入合計 | | 104,190 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 67,138 |
| | 1 施設管理費 | 67,138 |
| 2 医業費 | | 36,052 |
| | 1 医業費 | 36,052 |
| 3 予備費 | | 1,000 |
| | 1 予備費 | 1,000 |
| 歳出合計 | | 104,190 |

# 令和８年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 診　療　収　入 | 68,028 | 65.3 | 65,033 | 70.2 | 2,995 | 4.6 |
| 2 使　用　料　及　び　手　数　料 | 873 | 0.8 | 873 | 0.9 | 0 | 0.0 |
| 3 繰　入　金 | 35,270 | 33.9 | 26,789 | 28.9 | 8,481 | 31.7 |
| 4 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 5 諸　収　入 | 18 | 0.0 | 18 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 104,190 | 100.0 | 92,714 | 100.0 | 11,476 | 12.4 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 67,138 | 64.4 | 64,265 | 69.3 | 2,873 | 4.5 | | | 35,369 | 31,769 |
| 2 医業費 | 36,052 | 34.6 | 27,449 | 29.6 | 8,603 | 31.3 | | | 792 | 35,260 |
| 3 予備費 | 1,000 | 1.0 | 1,000 | 1.1 | 0 | 0.0 | | | | 1,000 |
| 歳出合計 | 104,190 | 100.0 | 92,714 | 100.0 | 11,476 | 12.4 | | | 36,161 | 68,029 |

## 2　歳　　入

1款　診療収入　　1項　外来収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 5,351 | 5,603 | △252 | 1. 現年分 | 5,351 | 現年分 | 5,351 |
| 2. 社会保険診療報酬収入 | 3,050 | 2,818 | 232 | 1. 現年分 | 3,050 | 現年分 | 3,050 |
| 3. 一部負担金収入 | 5,551 | 6,264 | △713 | 1. 現年分 | 5,551 | 現年分 | 5,551 |
| 4. 後期高齢者診療報酬収入 | 33,568 | 38,424 | △4,856 | 1. 現年分 | 33,568 | 現年分 | 33,568 |
| 5. その他の診療報酬収入 | 5 | 5 | 0 | 1. 現年分 | 5 | 現年分 | 5 |
| 計 | 47,525 | 53,114 | △5,589 | | | | |

1款　診療収入　　2項　その他の診療収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 諸検査等収入 | 20,503 | 11,919 | 8,584 | 1. 現年分 | 20,503 | 諸検査等収入 | 20,503 |
| 計 | 20,503 | 11,919 | 8,584 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　1項　使用料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 使用料 | 81 | 81 | 0 | 1. 現年分 | 81 | 往診車使用料<br>行政財産目的外使用料 | 72<br>9 |
| 計 | 81 | 81 | 0 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　2項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 手数料 | 792 | 792 | 0 | 1. 現年分 | 792 | 文書料 | 792 |
| 計 | 792 | 792 | 0 | | | | |

3款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 35,270 | 26,788 | 8,482 | 1. 一般会計繰入金 | 35,270 | 一般会計繰入金 | 35,270 |
| 国民健康保険特別会計繰入金 | 0 | 1 | △1 | | | 廃目 | |
| 計 | 35,270 | 26,789 | 8,481 | | | | |

4款　繰越金　　1項　繰越金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区分 | 金額 | | |
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

5款　諸収入　　1項　諸収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 18 | 18 | 0 | 1. 雑入 | 18 | 自動販売機電気料 | 18 |
| 計 | 18 | 18 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 104,190 | 92,714 | 11,476 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 67,138 | 64,265 | 2,873 | | | 35,369 | 31,769 | 1.　報酬 | 14,746 | 会計年度任用職員報酬 | 14,746 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 8,161 | 一般職給 | 8,161 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 9,468 | 通勤手当 | 176 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,145 |
| | | | | | | | | | | 休日勤務手当 | 2 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 4,329 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,718 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 98 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 4,443 | 共済組合負担金 | 3,577 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 866 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 486 | 費用弁償 | 486 |
| | | | | | | | | 9.　交際費 | 100 | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 3,786 | 消耗品費 | 484 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 914 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 48 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 1,817 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 523 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 665 | 通信運搬費 | 418 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 125 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 122 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 21,911 | 診療所長委託 | 20,006 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 1,139 |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 185 |
| | | | | | | | | | | 医療廃棄物処理委託 | 271 |
| | | | | | | | | | | 冬囲撤去委託 | 33 |
| | | | | | | | | | | 電気保安管理委託 | 218 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 59 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 327 | コピー使用料 | 49 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 249 |

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 19 |
| | | | | | | | | | | 物品借上料 | 10 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | 1,758 | 工事請負費 | 1,758 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 101 | 全国国保診療施設協議会負担金 | 65 |
| | | | | | | | | | | 鷹巣医師団負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者受講負担金 | 6 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1,186 | 自動車重量税 | 29 |
| | | | | | | | | | | 消費税 | 1,157 |
| 計 | 67,138 | 64,265 | 2,873 | | | 35,369 | 31,769 | | | | |

2款　医業費　　1項　医業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医業費 | 36,052 | 27,449 | 8,603 | | | 792 | 35,260 | 10. 需用費 | 25,377 | 修繕料 | 500 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 24,877 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 84 | 手数料 | 84 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,347 | 医事会計システム保守委託 | 396 |
| | | | | | | | | | | 病理検査委託 | 3,909 |
| | | | | | | | | | | デジタルX線画像読取システム保守委託 | 325 |
| | | | | | | | | | | 生化学自動分析装置保守委託 | 703 |
| | | | | | | | | | | オンライン資格確認システム保守委託 | 14 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,341 | 物品借上料 | 3,059 |
| | | | | | | | | | | 寝具リース料 | 282 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,903 | 医科用備品 | 1,903 |
| 計 | 36,052 | 27,449 | 8,603 | | | 792 | 35,260 | | | | |

3款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 計 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 歳出合計 | 104,190 | 92,714 | 11,476 | | | 36,161 | 68,029 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　　酬 | 給　　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　８）<br>２ | 14,746 | 8,161 | 9,468 | 32,375 | 4,443 | 36,818 | 常勤職員 2人 |
| 前年度 | （　６）<br>２ | 11,667 | 10,521 | 9,042 | 31,230 | 3,752 | 34,982 | |
| 比　　較 | （　２）<br>０ | 3,079 | △ 2,360 | 426 | 1,145 | 691 | 1,836 | |

| | 区　　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 176 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 234 | 0 | 0 | 75 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　　較 | △ 234 | 0 | 0 | 101 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 2 | 0 | 4,329 | 3,718 | 98 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 2 | 430 | 3,841 | 3,176 | 139 | 0 | 0 | | |
| | 比　　較 | 0 | △ 430 | 488 | 542 | △ 41 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　0）<br>2 | 0 | 8,161 | 5,066 | 13,227 | 3,438 | 16,665 | |
| 前年度 | （　1）<br>2 | 0 | 10,521 | 5,413 | 15,934 | 2,958 | 18,892 | |
| 比　較 | （△ 1）<br>0 | 0 | △ 2,360 | △ 347 | △ 2,707 | 480 | △ 2,227 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 176 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 234 | 0 | 0 | 75 | 0 | 1,145 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | △ 234 | 0 | 0 | 101 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 2 | 0 | 1,939 | 1,706 | 98 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 2 | 430 | 1,869 | 1,519 | 139 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | △ 430 | 70 | 187 | △ 41 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （8）<br>0 | 14,746 | 0 | 4,402 | 19,148 | 1,005 | 20,153 | |
| 前年度 | （5）<br>0 | 11,667 | 0 | 3,629 | 15,296 | 794 | 16,090 | |
| 比　較 | （3）<br>0 | 3,079 | 0 | 773 | 3,852 | 211 | 4,063 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 2,390 | 2,012 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 0 | 1,972 | 1,657 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 418 | 355 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | △ 2,360 | 給与改定に伴う増減分 | 323 | | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 186 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 2,869 | 退職者分 | △ 2,671 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | △ 198 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 0 | |
| 職員手当等 | 426 | 制度改正に伴う増減分 | 159 | | | |
| | | その他の増減分 | 267 | 退職者分 | △ 569 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 63 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 773 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区 | 分 | 行政職 | 医療職（二） | 医療職（三） |
|---|---|---|---|---|
| 令和 8 年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 295,833 | — | 281,200 |
| | 平均給与月額（円） | 307,899 | — | 339,795 |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 60歳１月 | — | 61歳４月 |
| 令和 7 年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 331,258 | — | 390,049 |
| | 平均給与月額（円） | 345,108 | — | 435,849 |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 57歳５月 | — | 60歳４月 |

イ　初任給

（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 医療職（二） | | | 医療職（三） | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | |
| 令和 8 年1月1日現在 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | |
| | 3 級 | 2 | 66.7 | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 0 | 0.0 | |
| | 4 級 | 1 | 33.3 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 1 | 100.0 | |
| | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 0 | 0.0 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 計 | 3 | 100.0 | 計 | 0 | 0.0 | 計 | 1 | 100.0 | |
| 令和 7 年1月1日現在 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | |
| | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 0 | 0.0 | |
| | 4 級 | 2 | 100.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | |
| | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 1 | 100.0 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 計 | 2 | 100.0 | 計 | 0 | 100.0 | 計 | 1 | 100.0 | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | 医療職（二） | 医療職（三） | |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 4 | 3 | 0 | 1 | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 2 | 1 | 0 | 1 | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 4号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 6号給（人） | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 3 | 2 | 0 | 1 | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 4号給（人） | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 6号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 33.3 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　（令和８年１月１日現在）

| 支給対象地域 | 東京都特別区 |
|---|---|
| 支給率（%） | 20.0 |
| 支給対象職員数（人） | 0 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 |

ク　その他の手当

| 区　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 診療委託 | 20,006 | － | － | 令和8年度 | 20,006 | | | | 20,006 |
| 病理検査委託 | 3,909 | － | － | 令和8年度 | 3,909 | | | | 3,909 |
| 警備委託 | 185 | － | － | 令和8年度 | 185 | | | | 185 |
| 清掃委託 | 933 | － | － | 令和8年度 | 933 | | | | 933 |
| 医事会計システム保守委託 | 396 | － | － | 令和8年度 | 396 | | | | 396 |
| オンライン資格確認システム保守委託 | 14 | － | － | 令和8年度 | 14 | | | | 14 |
| X線画像読取システム保守委託 | 325 | － | － | 令和8年度 | 325 | | | | 325 |
| 生化学検査分析装置保守委託 | 703 | － | － | 令和8年度 | 703 | | | | 703 |
| 自家用電気工作物保安管理委託 | 218 | － | － | 令和8年度 | 218 | | | | 218 |
| 多機能小型自動分析装置賃貸借 | 139 | － | － | 令和8年度 | 139 | | | | 139 |
| 電話設備賃貸借 | 10 | － | － | 令和8年度 | 10 | | | | 10 |
| 酸素供給装置賃貸借 | 2,271 | － | － | 令和8年度 | 2,271 | | | | 2,271 |
| 寝具賃貸借 | 282 | － | － | 令和8年度 | 282 | | | | 282 |

議案第29号

# 令和８年度　北秋田市介護保険特別会計予算

令和８年度北秋田市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５，３５２，１６９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 保険料 | | 913,613 |
| | 1 介護保険料 | 913,613 |
| 2 使用料及び手数料 | | 1 |
| | 1 手数料 | 1 |
| 3 国庫支出金 | | 1,436,558 |
| | 1 国庫負担金 | 912,055 |
| | 2 国庫補助金 | 524,503 |
| 4 支払基金交付金 | | 1,392,894 |
| | 1 支払基金交付金 | 1,392,894 |
| 5 県支出金 | | 760,614 |
| | 1 県負担金 | 732,643 |
| | 2 県補助金 | 27,971 |
| 6 財産収入 | | 904 |
| | 1 財産運用収入 | 904 |
| 7 繰入金 | | 846,460 |
| | 1 一般会計繰入金 | 816,370 |
| | 2 介護保険財政調整基金繰入金 | 30,090 |
| 8 繰越金 | | 2 |
| | 1 繰越金 | 2 |
| 9 諸収入 | | 1,123 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 1 延滞金加算金及び過料 | 3 |
| | 2 預金利子 | 1 |
| | 3 第三者納付金 | 1 |
| | 4 雑入 | 1,118 |
| 歳入合計 | | 5,352,169 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 100,348 |
| | 1 総務管理費 | 55,153 |
| | 2 賦課徴収費 | 3,289 |
| | 3 介護認定審査会費 | 36,473 |
| | 4 企画運営評価費 | 5,433 |
| 2 保険給付費 | | 5,060,614 |
| | 1 介護サービス等諸費 | 4,647,073 |
| | 2 介護予防サービス等諸費 | 43,528 |
| | 3 審査支払手数料 | 5,460 |
| | 4 高額介護サービス等費 | 110,000 |
| | 5 特定入所者介護サービス等費 | 243,553 |
| | 6 高額医療合算介護サービス等費 | 11,000 |
| 3 地域支援事業費 | | 188,299 |
| | 1 地域支援事業費 | 188,299 |
| 4 基金積立金 | | 904 |
| | 1 基金積立金 | 904 |
| 5 諸支出金 | | 1,004 |
| | 1 償還金及び還付加算金 | 1,003 |
| | 2 他会計繰出金 | 1 |
| 6 予備費 | | 1,000 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| | 1 予　　備　　費 | 1,000 |
| 歳　　出　　合　　計 | | 5,352,169 |

# 令和８年度北秋田市介護保険特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 保険料 | 913,613 | 17.1 | 883,669 | 16.5 | 29,944 | 3.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 1,436,558 | 26.9 | 1,451,492 | 27.1 | △14,934 | △1.0 |
| 4 支払基金交付金 | 1,392,894 | 26.0 | 1,397,753 | 26.1 | △4,859 | △0.3 |
| 5 県支出金 | 760,614 | 14.2 | 762,862 | 14.2 | △2,248 | △0.3 |
| 6 財産収入 | 904 | 0.0 | 542 | 0.0 | 362 | 66.8 |
| 7 繰入金 | 846,460 | 15.8 | 864,673 | 16.1 | △18,213 | △2.1 |
| 8 繰越金 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 9 諸収入 | 1,123 | 0.0 | 1,301 | 0.0 | △178 | △13.7 |
| 歳入合計 | 5,352,169 | 100.0 | 5,362,295 | 100.0 | △10,126 | △0.2 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 100,348 | 1.9 | 89,605 | 1.7 | 10,743 | 12.0 | | | 100,348 | |
| 2 保険給付費 | 5,060,614 | 94.6 | 5,080,057 | 94.7 | △19,443 | △0.4 | 2,100,148 | | 1,998,939 | 961,527 |
| 3 地域支援事業費 | 188,299 | 3.5 | 190,087 | 3.6 | △1,788 | △0.9 | 97,017 | | 62,646 | 28,636 |
| 4 基金積立金 | 904 | 0.0 | 542 | 0.0 | 362 | 66.8 | | | 904 | |
| 5 諸支出金 | 1,004 | 0.0 | 1,004 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | 1,004 |
| 6 予備費 | 1,000 | 0.0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | 1,000 | |
| 歳出合計 | 5,352,169 | 100.0 | 5,362,295 | 100.0 | △10,126 | △0.2 | 2,197,165 | | 2,163,837 | 991,167 |

## 2　歳　　入

1款　保険料　　1項　介護保険料　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 第1号被保険者保険料 | 913,613 | 883,669 | 29,944 | 1. 現年度分特別徴収保険料 | 853,609 | 現年度分特別徴収保険料 | 853,609 |
| | | | | 2. 現年度分普通徴収保険料 | 59,004 | 現年度分普通徴収保険料 | 59,004 |
| | | | | 3. 滞納繰越分普通徴収保険料 | 1,000 | 滞納繰越分普通徴収保険料 | 1,000 |
| 計 | 913,613 | 883,669 | 29,944 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　1項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 督促手数料 | 1 | 1 | 0 | 1. 督促手数料 | 1 | 督促手数料 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　国庫支出金　　1項　国庫負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護給付費負担金 | 912,055 | 915,812 | △3,757 | 1. 現年度分介護給付費負担金 | 912,054 | 現年度分介護給付費負担金 | 912,054 |
| | | | | 2. 過年度分介護給付費負担金 | 1 | 過年度分介護給付費負担金 | 1 |
| 計 | 912,055 | 915,812 | △3,757 | | | | |

3款　国庫支出金　　2項　国庫補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 調整交付金 | 464,296 | 476,270 | △11,974 | 1. 現年度分調整交付金 | 464,295 | 現年度分調整交付金 | 464,295 |
| | | | | 2. 過年度分調整交付金 | 1 | 過年度分調整交付金 | 1 |
| 2. 地域支援事業交付金 | 60,205 | 59,408 | 797 | 1. 現年度分介護予防事業交付金 | 28,828 | 現年度分介護予防事業交付金 | 28,828 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | 31,375 | 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | 31,375 |

3款　国庫支出金　　2項　国庫補助金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 3. 過年度分介護予防事業交付金 | 1 | 過年度分介護予防事業交付金 | 1 |
| | | | | 4. 過年度分包括的支援・任意事業交付金 | 1 | 過年度分包括的支援・任意事業交付金 | 1 |
| 3. 保険者機能強化推進交付金 | 1 | 1 | 0 | 1. 保険者機能強化推進交付金 | 1 | 保険者機能強化推進交付金 | 1 |
| 4. 保険者努力支援交付金 | 1 | 1 | 0 | 1. 保険者努力支援交付金 | 1 | 保険者努力支援交付金 | 1 |
| 計 | 524,503 | 535,680 | △11,177 | | | | |

4款　支払基金交付金　　1項　支払基金交付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護給付費交付金 | 1,366,364 | 1,371,613 | △5,249 | 1. 現年度分介護給付費交付金 | 1,366,363 | 現年度分介護給付費交付金 | 1,366,363 |
| | | | | 2. 過年度分介護給付費交付金 | 1 | 過年度分介護給付費交付金 | 1 |
| 2. 地域支援事業交付金 | 26,530 | 26,140 | 390 | 1. 現年度分地域支援事業交付金 | 26,529 | 現年度分地域支援事業交付金 | 26,529 |
| | | | | 2. 過年度分地域支援事業交付金 | 1 | 過年度分地域支援事業交付金 | 1 |
| 計 | 1,392,894 | 1,397,753 | △4,859 | | | | |

5款　県支出金　　1項　県負担金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護給付費負担金 | 732,643 | 735,203 | △2,560 | 1. 現年度分介護給付費負担金 | 732,642 | 現年度分介護給付費負担金 | 732,642 |
| | | | | 2. 過年度分介護給付費負担金 | 1 | 過年度分介護給付費負担金 | 1 |
| 計 | 732,643 | 735,203 | △2,560 | | | | |

5款　県支出金　　2項　県補助金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 地域支援事業交付金 | 27,971 | 27,658 | 313 | 1. 現年度分介護予防事業交付金 | 12,282 | 現年度分介護予防事業交付金 | 12,282 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | 15,687 | 現年度分包括的支援・任意事業交付金 | 15,687 |
| | | | | 3. 過年度分介護予防事業交付金 | 1 | 過年度分介護予防事業交付金 | 1 |
| | | | | 4. 過年度分包括的支援・任意事業交付金 | 1 | 過年度分包括的支援・任意事業交付金 | 1 |
| 計 | 27,971 | 27,658 | 313 | | | | |

5款　県支出金　　項　財政安定化基金支出金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政安定化基金支出金 | 0 | 1 | △1 | | | 廃項 | |
| 計 | 0 | 1 | △1 | | | | |

6款　財産収入　　1項　財産運用収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 利子及び配当金 | 904 | 542 | 362 | 1. 利子 | 904 | 基金利子 | 904 |
| 計 | 904 | 542 | 362 | | | | |

7款　繰入金　　1項　一般会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護給付費繰入金 | 632,577 | 635,005 | △2,428 | 1. 現年度分介護給付費繰入金 | 632,576 | 現年度分介護給付費繰入金 | 632,576 |
| | | | | 2. 過年度分介護給付費繰入金 | 1 | 過年度分介護給付費繰入金 | 1 |
| 2. 地域支援事業繰入金 | 27,971 | 27,658 | 313 | 1. 現年度分介護予防事業繰入金 | 12,282 | 現年度分介護予防事業繰入金 | 12,282 |
| | | | | 2. 現年度分包括的支援・任意事業繰入金 | 15,687 | 現年度分包括的支援・任意事業繰入金 | 15,687 |

7款　繰入金　　1項　一般会計繰入金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 3. 過年度分介護予防事業繰入金 | 1 | 過年度分介護予防事業繰入金 | 1 |
| | | | | 4. 過年度分包括的支援・任意事業繰入金 | 1 | 過年度分包括的支援・任意事業繰入金 | 1 |
| 3. 低所得者介護保険料軽減繰入金 | 47,443 | 51,087 | △3,644 | 1. 現年度分 | 47,442 | 現年度分 | 47,442 |
| | | | | 2. 過年度分 | 1 | 過年度分 | 1 |
| 4. 事務費等繰入金 | 108,379 | 101,759 | 6,620 | 1. 職員給与費等繰入金 | 55,070 | 職員給与費等繰入金 | 55,070 |
| | | | | 2. 事務費繰入金 | 53,309 | 事務費繰入金 | 53,309 |
| 計 | 816,370 | 815,509 | 861 | | | | |

7款　繰入金　　2項　介護保険財政調整基金繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護保険財政調整基金繰入金 | 30,090 | 49,164 | △19,074 | 1. 介護保険財政調整基金繰入金 | 30,090 | 介護保険財政調整基金繰入金 | 30,090 |
| 計 | 30,090 | 49,164 | △19,074 | | | | |

8款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 2. 介護給付費繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 介護給付費繰越金 | 1 | 介護給付費繰越金 | 1 |
| 計 | 2 | 2 | 0 | | | | |

9款　諸収入　　1項　延滞金加算金及び過料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 第1号被保険者延滞金 | 1 | 1 | 0 | 1. 第1号被保険者延滞金 | 1 | 第1号被保険者延滞金 | 1 |
| 2. 第1号被保険者加算金 | 1 | 1 | 0 | 1. 第1号被保険者加算金 | 1 | 第1号被保険者加算金 | 1 |
| 3. 過料 | 1 | 1 | 0 | 1. 過料 | 1 | 過料 | 1 |
| 計 | 3 | 3 | 0 | | | | |

9款　諸収入　　2項　預金利子　　（単位:千円）

| 目 | 本　年　度 | 前　年　度 | 比　　較 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

9款　諸収入　　3項　第三者納付金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 第三者納付金 | 1 | 1 | 0 | 1. 第三者納付金 | 1 | 第三者納付金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

9款　諸収入　　4項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1,118 | 1,296 | △178 | 1. 雑入 | 1,118 | 上小阿仁村認定審査受託料 | 1,115 |
| | | | | | | 高額介護サービス費返還金 | 1 |
| | | | | | | 高額医療合算介護サービス費返還金 | 1 |
| | | | | | | 成年後見費用本人負担 | 1 |
| 計 | 1,118 | 1,296 | △178 | | | | |
| 歳入合計 | 5,352,169 | 5,362,295 | △10,126 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 55,153 | 47,940 | 7,213 | | | 55,153 | | 2.　給料 | 23,927 | 一般職給 | 23,927 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 13,028 | 扶養手当 | 510 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 112 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 701 |
| | | | | | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 5,652 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 4,836 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 394 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 20 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 9,968 | 共済組合負担金 | 7,430 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,538 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,463 | 消耗品費 | 173 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 205 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 579 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 506 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,352 | 通信運搬費 | 2,297 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 19 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 36 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 3,253 | 介護保険保険者システム保守委託 | 110 |
| | | | | | | | | | | 特別徴収経由事務委託 | 114 |
| | | | | | | | | | | 高額医療合算介護サービス費処理委託 | 55 |
| | | | | | | | | | | 介護第三者行為求償事務処理委託 | 27 |
| | | | | | | | | | | 介護職員初任者研修事業委託 | 841 |
| | | | | | | | | | | 介護保険保険者支援システム改修委託 | 2,018 |
| | | | | | | | | | | 介護保険指定機関等管理システム改修委託 | 88 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,093 | 0Aシステム使用料 | 1,082 |
| | | | | | | | | | | 著作権使用料 | 11 |

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 69 | 自動車重量税 | 69 |
| 計 | 55,153 | 47,940 | 7,213 | | | 55,153 | | | | | |

1款　総務費　　2項　賦課徴収費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 賦課徴収費 | 3,289 | 3,521 | △232 | | | 3,289 | | 10. 需用費 | 648 | 消耗品費 | 34 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 614 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 2,641 | 通信運搬費 | 2,416 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 225 |
| 計 | 3,289 | 3,521 | △232 | | | 3,289 | | | | | |

1款　総務費　　3項　介護認定審査会費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護認定審査会費 | 9,744 | 9,816 | △72 | | | 9,744 | | 1. 報酬 | 9,600 | 委員報酬 | 9,600 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 144 | 費用弁償 | 144 |
| 2. 認定調査等費 | 26,729 | 28,001 | △1,272 | | | 26,729 | | 1. 報酬 | 6,958 | 会計年度任用職員報酬 | 6,958 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,348 | 期末手当 | 1,275 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,073 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 596 | 共済組合負担金 | 596 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 412 | 費用弁償 | 412 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 10,838 | 手数料 | 10,838 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,577 | 認定調査委託 | 5,577 |
| 計 | 36,473 | 37,817 | △1,344 | | | 36,473 | | | | | |

1款　総務費　　4項　企画運営評価費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 企画運営評価費 | 5,433 | 327 | 5,106 | | | 5,433 | | 1. 報酬 | 585 | 委員報酬 | 585 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 45 | 費用弁償 | 45 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 18 | 食糧費 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 4,785 | 高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定委託 | 4,785 |
| 計 | 5,433 | 327 | 5,106 | | | 5,433 | | | | | |

２款　保険給付費　　１項　介護サービス等諸費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 介護サービス給付費 | 4,647,073 | 4,668,786 | △21,713 | 1,928,534 | | 1,835,593 | 882,946 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 4,647,073 | 介護サービス給付費負担金 | 4,647,073 |
| 計 | 4,647,073 | 4,668,786 | △21,713 | 1,928,534 | | 1,835,593 | 882,946 | | | | |

２款　保険給付費　　２項　介護予防サービス等諸費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護予防サービス給付費 | 43,528 | 43,628 | △100 | 18,063 | | 17,193 | 8,272 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 43,528 | 介護予防サービス給付費負担金 | 43,528 |
| 計 | 43,528 | 43,628 | △100 | 18,063 | | 17,193 | 8,272 | | | | |

２款　保険給付費　　３項　審査支払手数料

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 審査支払手数料 | 5,460 | 5,460 | 0 | 2,265 | | 2,156 | 1,039 | 11. 役務費 | 5,460 | 手数料 | 5,460 |
| 計 | 5,460 | 5,460 | 0 | 2,265 | | 2,156 | 1,039 | | | | |

２款　保険給付費　　４項　高額介護サービス等費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 高額介護サービス費 | 110,000 | 105,599 | 4,401 | 45,650 | | 43,450 | 20,900 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 110,000 | 高額介護サービス費負担金 | 110,000 |
| 計 | 110,000 | 105,599 | 4,401 | 45,650 | | 43,450 | 20,900 | | | | |

２款　保険給付費　　５項　特定入所者介護サービス等費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 特定入所者介護サービス費 | 243,433 | 246,047 | △2,614 | 101,022 | | 96,155 | 46,256 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 243,433 | 特定入所者介護サービス費負担金 | 243,433 |
| 2. 特定入所者介護予防サービス費 | 120 | 120 | 0 | 49 | | 47 | 24 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 120 | 特定入所者介護予防サービス費負担金 | 120 |
| 計 | 243,553 | 246,167 | △2,614 | 101,071 | | 96,202 | 46,280 | | | | |

2款　保険給付費　　6項　高額医療合算介護サービス等費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 高額医療合算介護サービス費 | 11,000 | 10,417 | 583 | 4,565 | | 4,345 | 2,090 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 11,000 | 高額医療合算介護サービス費負担金 | 11,000 |
| 計 | 11,000 | 10,417 | 583 | 4,565 | | 4,345 | 2,090 | | | | |

3款　地域支援事業費　　1項　地域支援事業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 日常生活支援総合事業費 | 88,083 | 88,380 | △297 | 46,647 | | 34,792 | 6,644 | 11. 役務費 | 437 | 手数料 | 437 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 269 | 短期集中型サービス委託 | 269 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 87,377 | 介護予防相当サービス費負担金 | 87,377 |
| 2. 介護予防事業費 | 10,176 | 8,435 | 1,741 | 3,307 | | 4,019 | 2,850 | 1. 報酬 | 3,295 | 会計年度任用職員報酬 | 3,295 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 560 | 期末手当 | 304 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 256 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 159 | 共済組合負担金 | 159 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 20 | 謝金 | 20 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 213 | 費用弁償 | 129 |
| | | | | | | | | | | 職員旅費 | 84 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 491 | 消耗品費 | 50 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 369 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 72 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 31 | 通信運搬費 | 31 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 5,290 | 送迎委託 | 946 |
| | | | | | | | | | | 運動指導委託 | 1,759 |
| | | | | | | | | | | 調理指導委託 | 220 |
| | | | | | | | | | | 高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定委託 | 2,365 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 99 | 備品購入費 | 99 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 18 | 研修会負担金 | 18 |

3款　地域支援事業費　　1項　地域支援事業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 3. 包括的支援・任意事業費 | 90,040 | 93,272 | △3,232 | 47,063 | | 23,835 | 19,142 | 1. 報酬 | 195 | 委員報酬 | 195 |
| | | | | | | | | 2. 給料 | 3,862 | 一般職給 | 3,862 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,648 | 扶養手当 | 312 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 24 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 256 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 956 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 761 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 240 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | 1,637 | 共済組合負担金 | 1,227 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 410 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 1,140 | 謝金 | 1,140 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 303 | 費用弁償 | 303 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 1,837 | 消耗品費 | 427 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 97 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 47 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 1,014 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 252 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 678 | 通信運搬費 | 385 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 275 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 18 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 75,463 | 地域包括支援センター運営委託 | 75,175 |
| | | | | | | | | | | ホームページ更新委託 | 99 |
| | | | | | | | | | | 認知症初期集中支援チーム助言委託 | 120 |
| | | | | | | | | | | 安全運転講習委託 | 33 |
| | | | | | | | | | | 自立支援型ケア会議同行訪問事業委託 | 36 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 445 | 高速・有料道路使用料 | 4 |
| | | | | | | | | | | 施設・建物等使用料 | 79 |
| | | | | | | | | | | OAシステム使用料 | 59 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 7 |

3款　地域支援事業費　　1項　地域支援事業費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料　70<br>物品借上料　226 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,150 | 研修会負担金　10<br>認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成金　1,140 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | 672 | 扶助費　672 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 10 | 自動車重量税　10 |
| 計 | 188,299 | 190,087 | △1,788 | 97,017 | | 62,646 | 28,636 | | | |

4款　基金積立金　　1項　基金積立金

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 介護保険財政調整基金積立金 | 904 | 542 | 362 | | | 904 | | 24. 積立金 | 904 | 介護保険財政調整基金積立金　904 |
| 計 | 904 | 542 | 362 | | | 904 | | | | |

5款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 第1号被保険者保険料還付金 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1,000 | 第1号被保険者保険料還付金　1,000 |
| 2. 償還金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 償還金　1 |
| 3. 小切手未払未済償還金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 小切手支払未済償還金　1 |
| 4. 第1号被保険者還付加算金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 第1号被保険者還付加算金　1 |
| 計 | 1,003 | 1,003 | 0 | | | | 1,003 | | | |

5款　諸支出金　　2項　他会計繰出金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 一般会計繰出金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 27. 繰出金 | 1 | 一般会計繰出金　1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | |

6款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | 1,000 | | | | |
| 計 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | 1,000 | | | | |
| 歳出合計 | 5,352,169 | 5,362,295 | △10,126 | 2,197,165 | | 2,163,837 | 991,167 | | | |

# 給 与 費 明 細 書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合 計 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手 当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 60 | 10,380 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,380 | 0 | 10,380 | |
| | 計 | 60 | 10,380 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,380 | 0 | 10,380 | |
| 前年度 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 60 | 10,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,088 | 0 | 10,088 | |
| | 計 | 60 | 10,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,088 | 0 | 10,088 | |
| 比較 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 292 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 292 | 0 | 292 | |
| | 計 | 0 | 292 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 292 | 0 | 292 | |

## ２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　６）<br>７ | 10,253 | 27,789 | 18,584 | 56,626 | 12,360 | 68,986 | 常勤職員　７人 |
| 前年度 | （　７）<br>８ | 9,404 | 28,693 | 18,719 | 56,816 | 11,122 | 67,938 | |
| 比　較 | （△１）<br>△１ | 849 | △ 904 | △ 135 | △ 190 | 1,238 | 1,048 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 822 | 0 | 324 | 136 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 前年度 | 984 | 0 | 648 | 254 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | △ 162 | 0 | △ 324 | △ 118 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 468 | 8,187 | 6,926 | 493 | 260 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 324 | 8,028 | 6,723 | 550 | 240 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 144 | 159 | 203 | △ 57 | 20 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　0）<br>7 | 0 | 27,789 | 15,676 | 43,465 | 11,605 | 55,070 | |
| 前年度 | （　0）<br>8 | 0 | 28,693 | 15,660 | 44,353 | 10,628 | 54,981 | |
| 比　較 | （　0）<br>△ 1 | 0 | △ 904 | 16 | △ 888 | 977 | 89 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 822 | 0 | 324 | 136 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 前年度 | 984 | 0 | 648 | 254 | 0 | 957 | 0 | 11 | 0 |
| | 比　較 | △ 162 | 0 | △ 324 | △ 118 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 468 | 6,608 | 5,597 | 493 | 260 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 324 | 6,365 | 5,327 | 550 | 240 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 144 | 243 | 270 | △ 57 | 20 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　6）<br>0 | 10,253 | 0 | 2,908 | 13,161 | 755 | 13,916 | |
| 前年度 | （　7）<br>0 | 9,404 | 0 | 3,059 | 12,463 | 494 | 12,957 | |
| 比　較 | （△1）<br>0 | 849 | 0 | △ 151 | 698 | 261 | 959 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 1,579 | 1,329 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 0 | 1,663 | 1,396 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | △ 84 | △ 67 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | △ 904 | 給与改定に伴う増減分 | 1,025 | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 426 | | |
| | | その他の増減分 | △ 2,355 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　△ 2,355<br>会計年度任用職員分　0 | |
| 職員手当等 | △ 135 | 制度改正に伴う増減分 | 497 | | |
| | | その他の増減分 | △ 632 | 退職者分　0<br>採用者分　0<br>会計異動その他　△ 481<br>会計年度任用職員分　△ 151 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | | |
|---|---|---|---|---|
| 令和 8 年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 322,556 | | |
| | 平均給与月額（円） | 342,269 | | |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 42歳８月 | | |
| 令和 7 年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 307,736 | | |
| | 平均給与月額（円） | 327,969 | | |
| | 平 均 年 齢 （歳） | 42歳９月 | | |

イ　初任給　（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | |
| 令和 8 年1月1日現在 | 1 級 | 1 | 12.5 | |
| | 2 級 | 1 | 12.5 | |
| | 3 級 | 3 | 37.5 | |
| | 4 級 | 2 | 25.0 | |
| | 5 級 | 1 | 12.5 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | 8 | 100.0 | |
| 令和 7 年1月1日現在 | 1 級 | 2 | 22.2 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | |
| | 3 級 | 4 | 44.4 | |
| | 4 級 | 1 | 11.1 | |
| | 5 級 | 2 | 22.2 | |
| | 6 級 | 0 | 0.0 | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | 9 | 100.0 | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | | | |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 8 | 8 | | | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 7 | 7 | | | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 4号給（人） | 5 | 5 | | | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 6号給（人） | 2 | 2 | | | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 87.5 | 87.5 | | | |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 9 | 9 | | | |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 7 | 7 | | | |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 2号給（人） | 1 | 1 | | | |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 4号給（人） | 3 | 3 | | | |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 6号給（人） | 2 | 2 | | | |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | | | |
| | | 8号給（人） | 1 | 1 | | | |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 77.8 | 77.8 | | | |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　（令和８年１月１日現在）

| | |
|---|---|
| 支給対象地域 | 東京都特別区 |
| 支給率（%） | 20.0 |
| 支給対象職員数（人） | 0 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 |

ク　その他の手当

| 区　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 介護保険指定機関等管理システム賃貸借 | 1,050 | － | － | 令和8年度 | 1,050 | | | 1,050 | |

議案第30号

# 令和８年度　北秋田市後期高齢者医療特別会計予算

令和８年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６８９，４２０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| １後期高齢者医療保険料 | | 478,668 |
| | １後期高齢者医療保険料 | 478,668 |
| ２使用料及び手数料 | | 2 |
| | １手数料 | 2 |
| ３繰入金 | | 207,415 |
| | １一般会計繰入金 | 207,415 |
| ４繰越金 | | 1,000 |
| | １繰越金 | 1,000 |
| ５諸収入 | | 2,335 |
| | １延滞金、加算金及び過料 | 2 |
| | ２償還金及び還付加算金 | 1,000 |
| | ３預金利子 | 1 |
| | ４雑入 | 1,332 |
| 歳入合計 | | 689,420 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 6,244 |
| | 1 総務管理費 | 4,379 |
| | 2 徴収費 | 1,865 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | | 682,175 |
| | 1 後期高齢者医療広域連合納付金 | 682,175 |
| 3 諸支出金 | | 1,001 |
| | 1 償還金及び還付加算金 | 1,000 |
| | 2 他会計繰出金 | 1 |
| 歳出合計 | | 689,420 |

# 令和８年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 478,668 | 69.4 | 380,240 | 68.4 | 98,428 | 25.9 |
| 2 使用料及び手数料 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 繰入金 | 207,415 | 30.1 | 172,241 | 31.0 | 35,174 | 20.4 |
| 4 繰越金 | 1,000 | 0.2 | 1,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 5 諸収入 | 2,335 | 0.3 | 2,028 | 0.4 | 307 | 15.1 |
| 歳入合計 | 689,420 | 100.0 | 555,511 | 100.0 | 133,909 | 24.1 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 6,244 | 0.9 | 5,387 | 1.0 | 857 | 15.9 | | | 6,239 | 5 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 682,175 | 99.0 | 549,223 | 98.9 | 132,952 | 24.2 | | | 203,507 | 478,668 |
| 3 諸支出金 | 1,001 | 0.1 | 901 | 0.1 | 100 | 11.1 | | | 1,000 | 1 |
| 歳出合計 | 689,420 | 100.0 | 555,511 | 100.0 | 133,909 | 24.1 | | | 210,746 | 478,674 |

## 2　歳　　入

### 1款　後期高齢者医療保険料　　1項　後期高齢者医療保険料　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 特別徴収保険料 | 381,326 | 302,964 | 78,362 | 1. 現年度分 | 381,326 | 現年度分 | 381,326 |
| 2. 普通徴収保険料 | 97,342 | 77,276 | 20,066 | 1. 現年度分 | 95,331 | 現年度分 | 95,331 |
| | | | | 2. 滞納繰越分 | 2,011 | 滞納繰越分 | 2,011 |
| 計 | 478,668 | 380,240 | 98,428 | | | | |

### 2款　使用料及び手数料　　1項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 証明手数料 | 1 | 1 | 0 | 1. 納付証明手数料 | 1 | 納付証明手数料 | 1 |
| 2. 督促手数料 | 1 | 1 | 0 | 1. 督促手数料 | 1 | 督促手数料 | 1 |
| 計 | 2 | 2 | 0 | | | | |

### 3款　繰入金　　1項　一般会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 事務費繰入金 | 4,910 | 4,260 | 650 | 1. 事務費繰入金 | 4,910 | 事務費繰入金 | 4,910 |
| 2. 保険基盤安定繰入金 | 202,505 | 167,981 | 34,524 | 1. 保険基盤安定繰入金 | 202,505 | 保険基盤安定繰入金 | 202,505 |
| 計 | 207,415 | 172,241 | 35,174 | | | | |

### 4款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1,000 | 1,000 | 0 | 1. 繰越金 | 1,000 | 繰越金 | 1,000 |
| 計 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | |

### 5款　諸収入　　1項　延滞金、加算金及び過料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 延滞金 | 1 | 1 | 0 | 1. 延滞金 | 1 | 延滞金 | 1 |
| 2. 過料 | 1 | 1 | 0 | 1. 過料 | 1 | 過料 | 1 |
| 計 | 2 | 2 | 0 | | | | |

### 5款　諸収入　　2項　償還金及び還付加算金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 還付加算金 | 100 | 100 | 0 | 1. 還付加算金 | 100 | 還付加算金 | 100 |
| 2. 保険料還付金 | 900 | 800 | 100 | 1. 保険料還付金 | 900 | 保険料還付金 | 900 |
| 計 | 1,000 | 900 | 100 | | | | |

5款　諸収入　　3項　預金利子　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

5款　諸収入　　4項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 滞納処分費 | 1 | 1 | 0 | 1. 滞納処分費 | 1 | 滞納処分費 | 1 |
| 2. 違約金及び延納利息 | 1 | 1 | 0 | 1. 違約金及び延納利息 | 1 | 違約金及び延納利息 | 1 |
| 3. 小切手未払資金組入 | 1 | 1 | 0 | 1. 小切手未払資金組入 | 1 | 小切手未払資金組入 | 1 |
| 4. 雑入 | 1,329 | 1,122 | 207 | 1. 雑入 | 1,329 | 広域連合特別対策補助金 | 1,329 |
| 計 | 1,332 | 1,125 | 207 | | | | |
| 歳入合計 | 689,420 | 555,511 | 133,909 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 4,379 | 2,641 | 1,738 | | | 4,374 | 5 | 10. 需用費 | 166 | 消耗品費 | 133 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 33 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 896 | 通信運搬費 | 896 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 1,766 | 後期高齢者医療システムネットワーク保守委託 | 108 |
| | | | | | | | | | | 後期高齢者医療事務支援システム改修委託 | 1,658 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,551 | 市民プール利用助成金 | 1,551 |
| 計 | 4,379 | 2,641 | 1,738 | | | 4,374 | 5 | | | | |

1款　総務費　　2項　徴収費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　徴収費 | 1,865 | 2,746 | △881 | | | 1,865 | | 10. 需用費 | 758 | 消耗品費 | 20 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 35 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 703 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,107 | 通信運搬費 | 908 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 199 |
| 計 | 1,865 | 2,746 | △881 | | | 1,865 | | | | | |

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　　1項　後期高齢者医療広域連合納付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　後期高齢者医療広域連合納付金 | 682,175 | 549,223 | 132,952 | | | 203,507 | 478,668 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 682,175 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 682,175 |
| 計 | 682,175 | 549,223 | 132,952 | | | 203,507 | 478,668 | | | | |

3款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　保険料還付金 | 900 | 800 | 100 | | | 900 | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 900 | 還付金 | 900 |

3款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 2. 還付加算金 | 100 | 100 | 0 | | | 100 | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 100 | 過誤納還付金及び加算金 | 100 |
| 計 | 1,000 | 900 | 100 | | | 1,000 | | | | | |

3款　諸支出金　　2項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 27. 繰出金 | 1 | 一般会計繰出金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 689,420 | 555,511 | 133,909 | | | 210,746 | 478,674 | | | | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 後期高齢者医療システムネットワーク保守委託 | 108 | － | － | 令和8年度 | 108 | | | 108 | |

議案第31号

# 令和８年度　北秋田市立阿仁診療所特別会計予算

令和８年度北秋田市立阿仁診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２２８，５２７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 診療収入 | | 83,996 |
| | 1 外来収入 | 72,224 |
| | 2 その他の診療収入 | 11,772 |
| 2 使用料及び手数料 | | 581 |
| | 1 使用料 | 81 |
| | 2 手数料 | 500 |
| 3 国庫支出金 | | 7,495 |
| | 1 国庫補助金 | 7,495 |
| 4 県支出金 | | 382 |
| | 1 県補助金 | 382 |
| 5 繰入金 | | 127,486 |
| | 1 他会計繰入金 | 127,486 |
| 6 諸収入 | | 1,187 |
| | 1 諸収入 | 1,187 |
| 7 市債 | | 7,400 |
| | 1 市債 | 7,400 |
| 歳入合計 | | 228,527 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 153,858 |
| | 1 施設管理費 | 153,858 |
| 2 医業費 | | 51,198 |
| | 1 医業費 | 51,198 |
| 3 公債費 | | 22,471 |
| | 1 公債費 | 22,471 |
| 4 予備費 | | 1,000 |
| | 1 予備費 | 1,000 |
| 歳出合計 | | 228,527 |

# 第２表　　地　方　債

| 起　　債　　の　　目　　的 | 限　度　額 | 起債の方法 | 利　　率 | 償　　還　　の　　方　　法 |
|---|---|---|---|---|
| 医　療　機　器　整　備　事　業 | 千円<br>7,400 | 証書借入<br>又　は<br>証券発行 | 4.0%以内。<br>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。<br>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |

# 令和８年度北秋田市立阿仁診療所特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 診療収入 | 83,996 | 36.8 | 84,422 | 39.3 | △426 | △0.5 |
| 2 使用料及び手数料 | 581 | 0.2 | 581 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 7,495 | 3.3 | 0 | 0.0 | 7,495 | 皆増 |
| 4 県支出金 | 382 | 0.2 | 382 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 5 繰入金 | 127,486 | 55.8 | 128,475 | 59.7 | △989 | △0.8 |
| 6 諸収入 | 1,187 | 0.5 | 1,187 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 7 市債 | 7,400 | 3.2 | 0 | 0.0 | 7,400 | 皆増 |
| 歳入合計 | 228,527 | 100.0 | 215,047 | 100.0 | 13,480 | 6.3 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 153,858 | 67.3 | 166,880 | 77.6 | △13,022 | △7.8 | 382 | | 140,430 | 13,046 |
| 2 医業費 | 51,198 | 22.4 | 24,420 | 11.3 | 26,778 | 109.7 | 7,495 | 7,400 | 500 | 35,803 |
| 3 公債費 | 22,471 | 9.8 | 22,747 | 10.6 | △276 | △1.2 | | | | 22,471 |
| 4 予備費 | 1,000 | 0.5 | 1,000 | 0.5 | 0 | 0.0 | | | | 1,000 |
| 歳出合計 | 228,527 | 100.0 | 215,047 | 100.0 | 13,480 | 6.3 | 7,877 | 7,400 | 140,930 | 72,320 |

## 2　歳　　入

1款　診療収入　　1項　外来収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 10,896 | 13,406 | △2,510 | 1. 現年分 | 10,896 | 現年分 | 10,896 |
| 2. 社会保険診療報酬収入 | 6,344 | 7,516 | △1,172 | 1. 現年分 | 6,344 | 現年分 | 6,344 |
| 3. 一部負担金収入 | 10,151 | 11,003 | △852 | 1. 現年分 | 10,140 | 現年分 | 10,140 |
| | | | | 2. 過年分 | 11 | 過年分 | 11 |
| 4. 後期高齢者診療報酬収入 | 43,855 | 43,978 | △123 | 1. 現年分 | 43,855 | 現年分 | 43,855 |
| 5. その他の診療報酬収入 | 978 | 549 | 429 | 1. 現年分 | 978 | 現年分 | 978 |
| 計 | 72,224 | 76,452 | △4,228 | | | | |

1款　診療収入　　2項　その他の診療収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 諸検査等収入 | 11,772 | 7,970 | 3,802 | 1. 現年分 | 11,772 | 諸検査等収入 | 11,772 |
| 計 | 11,772 | 7,970 | 3,802 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　1項　使用料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 使用料 | 81 | 81 | 0 | 1. 現年分 | 81 | 往診車使用料 | 72 |
| | | | | | | 行政財産目的外使用料 | 9 |
| 計 | 81 | 81 | 0 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　2項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 手数料 | 500 | 500 | 0 | 1. 現年分 | 500 | 文書料 | 500 |
| 計 | 500 | 500 | 0 | | | | |

3款　国庫支出金　　1項　国庫補助金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医療施設等整備費補助金 | 7,495 | 0 | 7,495 | 1. 医療施設等整備費補助金 | 7,495 | へき地診療所設備整備事業費補助金 | 7,495 |
| 計 | 7,495 | 0 | 7,495 | | | | |

4款　県支出金　　1項　県補助金　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. へき地患者輸送車運行費補助金 | 382 | 382 | 0 | 1. へき地患者輸送車運行費補助金 | 382 | へき地患者輸送車運行費補助金 | 382 |
| 計 | 382 | 382 | 0 | | | | |

5款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 127,486 | 128,475 | △989 | 1. 一般会計繰入金 | 127,486 | 一般会計繰入金 | 127,486 |
| 計 | 127,486 | 128,475 | △989 | | | | |

6款　諸収入　　1項　諸収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1,187 | 1,187 | 0 | 1. 雑入 | 1,187 | 保険適用外収入 | 1,060 |
| | | | | | | 自動販売機電気料 | 30 |
| | | | | | | ファックス使用料 | 96 |
| | | | | | | コピー使用料 | 1 |
| 計 | 1,187 | 1,187 | 0 | | | | |

7款　市債　　1項　市債

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 診療所債 | 7,400 | 0 | 7,400 | 1. 過疎対策事業債 | 7,400 | 過疎対策事業債 | 7,400 |
| 計 | 7,400 | 0 | 7,400 | | | | |
| 歳入合計 | 228,527 | 215,047 | 13,480 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 153,858 | 166,880 | △13,022 | 382 | | 140,430 | 13,046 | 1.　報酬 | 8,303 | 会計年度任用職員報酬 | 8,303 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 41,221 | 一般職給 | 35,118 |
| | | | | | | | | | | 会計年度任用職員 | 6,103 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 41,540 | 扶養手当 | 1,194 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 1,214 |
| | | | | | | | | | | 特殊勤務手当 | 13,852 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 879 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 2,652 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 11,222 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 9,470 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 577 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 480 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 17,123 | 共済組合負担金 | 13,398 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 3,725 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 368 | 費用弁償 | 368 |
| | | | | | | | | 9.　交際費 | 100 | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 7,936 | 消耗品費 | 1,173 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 648 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 160 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 120 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 5,345 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 490 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 941 | 通信運搬費 | 437 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 366 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 138 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 34,814 | 診療委託 | 31,507 |
| | | | | | | | | | | 医療技術員委託 | 592 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 933 |
| | | | | | | | | | | 特別清掃委託 | 575 |

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 317 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守委託 | 80 |
| | | | | | | | | | | 医療廃棄物処理委託 | 476 |
| | | | | | | | | | | 電気保安管理委託 | 258 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 76 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 231 | 駐車場使用料 | 2 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 90 |
| | | | | | | | | | | 印刷機借上料 | 114 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 25 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 538 | 秋田県医師会負担金 | 100 |
| | | | | | | | | | | 秋田大学関連病院協議会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田医師会負担金 | 240 |
| | | | | | | | | | | 鷹巣医師団負担金 | 60 |
| | | | | | | | | | | 全国自治体病院協議会準会員負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 日本医師会負担金 | 28 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田歯科医師会準会員会費 | 30 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 743 | 自動車重量税 | 67 |
| | | | | | | | | | | 消費税 | 676 |
| 計 | 153,858 | 166,880 | △13,022 | 382 | | 140,430 | 13,046 | | | | |

2款　医業費　　1項　医業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　医業費 | 51,198 | 24,420 | 26,778 | 7,495 | 7,400 | 500 | 35,803 | 10. 需用費 | 23,805 | 修繕料 | 662 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 23,143 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 516 | 通信運搬費 | 415 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 101 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 9,309 | レセプト電算システム保守委託 | 862 |
| | | | | | | | | | | 医療機器保守委託 | 1,307 |
| | | | | | | | | | | 歯科技工委託 | 6,098 |
| | | | | | | | | | | 病理検査委託 | 1,042 |

2款　医業費　　1項　医業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,990 | 物品借上料<br>寝具リース料 | 1,773<br>217 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 15,578 | 医科用備品<br>歯科用備品 | 11,217<br>4,361 |
| 計 | 51,198 | 24,420 | 26,778 | 7,495 | 7,400 | 500 | 35,803 | | | | |

3款　公債費　　1項　公債費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　元金 | 21,904 | 22,322 | △418 | | | | 21,904 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 21,904 | 長期債元金 | 21,904 |
| 2.　利子 | 567 | 425 | 142 | | | | 567 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 567 | 長期債利子 | 567 |
| 計 | 22,471 | 22,747 | △276 | | | | 22,471 | | | | |

4款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 計 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 歳出合計 | 228,527 | 215,047 | 13,480 | 7,877 | 7,400 | 140,930 | 72,320 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　３）<br>９ | 8,303 | 41,221 | 41,540 | 91,064 | 17,123 | 108,187 | 常勤職員　7人 |
| 前年度 | （　６）<br>９ | 13,020 | 42,532 | 41,332 | 96,884 | 17,087 | 113,971 | |
| 比　較 | （△３）<br>０ | △ 4,717 | △ 1,311 | 208 | △ 5,820 | 36 | △ 5,784 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 1,194 | 0 | 0 | 1,214 | 13,852 | 879 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 1,554 | 0 | 0 | 910 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | △ 360 | 0 | 0 | 304 | 80 | 376 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 2,652 | 11,222 | 9,470 | 577 | 480 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 2,002 | 11,405 | 9,432 | 674 | 1,080 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 650 | △ 183 | 38 | △ 97 | △ 600 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　0）<br>7 | 0 | 35,118 | 35,931 | 71,049 | 15,965 | 87,014 | |
| 前年度 | （　1）<br>9 | 0 | 42,532 | 37,144 | 79,676 | 16,071 | 95,747 | |
| 比　較 | （△ 1）<br>△ 2 | 0 | △ 7,414 | △ 1,213 | △ 8,627 | △ 106 | △ 8,733 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 1,194 | 0 | 0 | 1,089 | 13,852 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 1,554 | 0 | 0 | 910 | 13,772 | 503 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | △ 360 | 0 | 0 | 179 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 2,652 | 8,448 | 7,136 | 577 | 480 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 2,002 | 9,129 | 7,520 | 674 | 1,080 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 650 | △ 681 | △ 384 | △ 97 | △ 600 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　3）<br>2 | 8,303 | 6,103 | 5,609 | 20,015 | 1,158 | 21,173 | |
| 前年度 | （　5）<br>0 | 13,020 | 0 | 4,188 | 17,208 | 1,016 | 18,224 | |
| 比　較 | （△ 2）<br>2 | △ 4,717 | 6,103 | 1,421 | 2,807 | 142 | 2,949 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 125 | 0 | 376 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 125 | 0 | 376 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 2,774 | 2,334 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 0 | 2,276 | 1,912 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 498 | 422 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | △ 1,311 | 普通昇給に伴う増加分 | 1,224 | | | |
| | | 給与改定に伴う増減分 | 571 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 3,106 | 退職者分 | △ 7,375 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | △ 1,834 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 6,103 | |
| 職員手当等 | 208 | 制度改正に伴う増減分 | 345 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 137 | 退職者分 | △ 2,689 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 1,131 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 1,421 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区 | 分 | 行政職 | 医療職（一） | 医療職（二） | 医療職（三） |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和　8　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 410,034 | 565,750 | 348,380 | 295,821 |
| | 平均給与月額（円） | 443,034 | 660,050 | 415,347 | 314,221 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 58歳３月 | 54歳３月 | 48歳６月 | 57歳10月 |
| 令和　7　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 261,846 | 529,550 | 346,535 | 300,754 |
| | 平均給与月額（円） | 261,846 | 1,196,700 | 384,501 | 317,379 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 63歳４月 | 53歳３月 | 47歳６月 | 54歳８月 |

イ　初任給　　（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 医療職（一） | | | 医療職（二） | | | 医療職（三） | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | |
| | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 1 | 20.0 | |
| | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 1 | 50.0 | 3 級 | 1 | 33.3 | 3 級 | 3 | 60.0 | |
| | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 1 | 50.0 | 4 級 | 1 | 33.3 | 4 級 | 0 | 0.0 | |
| 令和 8 年1月1日 | 5 級 | 1 | 100.0 | | | | 5 級 | 1 | 33.3 | 5 級 | 1 | 20.0 | |
| 現在 | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 2 | 100.0 | 計 | 3 | 100.0 | 計 | 5 | 100.0 | |
| | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 1 | 50.0 | 2 級 | 1 | 25.0 | |
| | 3 級 | 1 | 100.0 | 3 級 | 2 | 100.0 | 3 級 | 0 | 0.0 | 3 級 | 1 | 25.0 | |
| | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 1 | 25.0 | 4 級 | 1 | 25.0 | |
| 令和 7 年1月1日 | 5 級 | 0 | 0.0 | | | | 5 級 | 2 | 50.0 | 5 級 | 1 | 25.0 | |
| 現在 | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 2 | 100.0 | 計 | 4 | 100.0 | 計 | 4 | 100.0 | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主　事 | 主　任 | 主　査 | 副主幹 | 主　幹 | 課　長 | 部　長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | 医療職（一） | 医療職（二） | 医療職（三） |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 11 | 1 | 2 | 3 | 5 |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 6 | 0 | 2 | 2 | 2 |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3号給（人） | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 4号給（人） | 4 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6号給（人） | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 54.5 | 0.0 | 100.0 | 66.7 | 40.0 |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 11 | 1 | 2 | 4 | 4 |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 7 | 0 | 2 | 3 | 2 |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3号給（人） | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | | 4号給（人） | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | 5号給（人） | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 6号給（人） | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8号給（人） | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 63.6 | 0.0 | 100.0 | 75.0 | 50.0 |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　（令和８年１月１日現在）

| | |
|---|---|
| 支給対象地域 | 東京都特別区 |
| 支給率（%） | 20.0 |
| 支給対象職員数（人） | 0 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 |

ク　特殊勤務手当

| 区　分 | 全職種 | 代表的な職種 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 行政職 | 医療職 | |
| 給料総額に対する比率　（%） | 28.47 | 0.00 | 31.67 | |
| 支給対象職員の比率　（%）（令和８年１月１日現在） | 18.18 | 0.00 | 20.00 | |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 研究手当・診療手当・調整手当・宿日直手当 | | | |

ケ　その他の手当

| 区　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 診療委託 | 31,165 | － | － | 令和8年度 | 31,165 | | | | 31,165 |
| 医療技術員委託 | 471 | － | － | 令和8年度 | 471 | | | | 471 |
| 歯科技工委託 | 6,367 | － | － | 令和8年度 | 6,367 | | | | 6,367 |
| 病理検査委託 | 1,140 | － | － | 令和8年度 | 1,140 | | | | 1,140 |
| ホルター心電図解析委託 | 31 | － | － | 令和8年度 | 31 | | | | 31 |
| 警備委託 | 317 | － | － | 令和8年度 | 317 | | | | 317 |
| 清掃委託 | 933 | － | － | 令和8年度 | 933 | | | | 933 |
| 医事会計システム保守委託 | 654 | － | － | 令和8年度 | 654 | | | | 654 |
| オンライン資格確認システム保守委託 | 65 | － | － | 令和8年度 | 65 | | | | 65 |
| X線画像読取システム保守委託 | 630 | － | － | 令和8年度 | 630 | | | | 630 |
| レセプトチェックシステム保守委託 | 66 | － | － | 令和8年度 | 66 | | | | 66 |
| 除細動器保守委託 | 110 | － | － | 令和8年度 | 110 | | | | 110 |
| 自家用電気工作物保安管理委託 | 258 | － | － | 令和8年度 | 258 | | | | 258 |
| 自動ドア保守点検委託 | 80 | － | － | 令和8年度 | 80 | | | | 80 |
| 骨密度測定装置賃貸借 | 70 | － | － | 令和8年度 | 70 | | | | 70 |
| 内視鏡画像処理・高輝度光源装置賃貸借 | 107 | － | － | 令和8年度 | 107 | | | | 107 |
| 寝具賃貸借 | 217 | － | － | 令和8年度 | 217 | | | | 217 |

# 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

| 区　　分 | 前々年度末現在高 | 前年度末現在高見込額 | 当該年度増減見込額 | | 当該年度末現在高見込額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当該年度中起債見込額 | 当該年度中元金償還見込額 | |
| 過疎対策事業債 | 507,159 | 485,299 | 7,400 | 21,903 | 470,796 |
| 合計 | 507,159 | 485,299 | 7,400 | 21,903 | 470,796 |

議案第32号

# 令和８年度　北秋田市立米内沢診療所特別会計予算

令和８年度北秋田市立米内沢診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８３，５７９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 診療収入 | | 114,952 |
| | 1 外来収入 | 90,223 |
| | 2 その他の診療収入 | 24,729 |
| 2 使用料及び手数料 | | 404 |
| | 1 使用料 | 19 |
| | 2 手数料 | 385 |
| 3 繰入金 | | 68,054 |
| | 1 他会計繰入金 | 68,054 |
| 4 諸収入 | | 169 |
| | 1 諸収入 | 169 |
| 歳入合計 | | 183,579 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 143,093 |
| | 1 施設管理費 | 143,093 |
| 2 医業費 | | 33,592 |
| | 1 医業費 | 33,592 |
| 3 公債費 | | 5,894 |
| | 1 公債費 | 5,894 |
| 4 予備費 | | 1,000 |
| | 1 予備費 | 1,000 |
| 歳出合計 | | 183,579 |

# 令和８年度北秋田市立米内沢診療所特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 診　療　収　入 | 114,952 | 62.6 | 119,815 | 67.2 | △4,863 | △4.1 |
| 2 使　用　料　及　び　手　数　料 | 404 | 0.2 | 404 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 3 繰　入　金 | 68,054 | 37.1 | 57,848 | 32.5 | 10,206 | 17.6 |
| 4 諸　収　入 | 169 | 0.1 | 169 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 183,579 | 100.0 | 178,236 | 100.0 | 5,343 | 3.0 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 143,093 | 78.0 | 143,229 | 80.3 | △136 | △0.1 | | | 68,242 | 74,851 |
| 2 医業費 | 33,592 | 18.3 | 28,112 | 15.8 | 5,480 | 19.5 | | | 385 | 33,207 |
| 3 公債費 | 5,894 | 3.2 | 5,895 | 3.3 | △1 | 0.0 | | | | 5,894 |
| 4 予備費 | 1,000 | 0.5 | 1,000 | 0.6 | 0 | 0.0 | | | | 1,000 |
| 歳出合計 | 183,579 | 100.0 | 178,236 | 100.0 | 5,343 | 3.0 | | | 68,627 | 114,952 |

## 2　歳　　入

1款　診療収入　　1項　外来収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 12,867 | 10,639 | 2,228 | 1. 現年分 | 12,867 | 現年分 | 12,867 |
| 2. 社会保険診療報酬収入 | 15,055 | 18,542 | △3,487 | 1. 現年分 | 15,055 | 現年分 | 15,055 |
| 3. 一部負担金収入 | 12,716 | 12,824 | △108 | 1. 現年分 | 12,716 | 現年分 | 12,716 |
| 4. 後期高齢者診療報酬収入 | 49,340 | 57,609 | △8,269 | 1. 現年分 | 49,340 | 現年分 | 49,340 |
| 5. その他の診療報酬収入 | 245 | 375 | △130 | 1. 現年分 | 245 | 現年分 | 245 |
| 計 | 90,223 | 99,989 | △9,766 | | | | |

1款　診療収入　　2項　その他の診療収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 諸検査等収入 | 24,729 | 19,826 | 4,903 | 1. 現年分 | 24,729 | 現年分 | 24,729 |
| 計 | 24,729 | 19,826 | 4,903 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　1項　使用料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 使用料 | 19 | 19 | 0 | 1. 現年分 | 19 | 往診車使用料<br>行政財産目的外使用料 | 1<br>18 |
| 計 | 19 | 19 | 0 | | | | |

2款　使用料及び手数料　　2項　手数料

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 手数料 | 385 | 385 | 0 | 1. 現年分 | 385 | 文書料 | 385 |
| 計 | 385 | 385 | 0 | | | | |

3款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 68,054 | 57,848 | 10,206 | 1. 一般会計繰入金 | 68,054 | 一般会計繰入金 | 68,054 |
| 計 | 68,054 | 57,848 | 10,206 | | | | |

4款　諸収入　　1項　諸収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 169 | 169 | 0 | 1. 雑入 | 169 | 保険適用外収入 | 1 |

4款　諸収入　　1項　諸収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 | | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | | | 公衆電話料 | 6 |
| | | | | | | 自動販売機電気料 | 42 |
| | | | | | | ファックス使用料 | 120 |
| 計 | 169 | 169 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 183,579 | 178,236 | 5,343 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1.　一般管理費 | 143,093 | 143,229 | △136 | | | 68,242 | 74,851 | 1.　報酬 | 4,639 | 会計年度任用職員報酬 | 4,639 |
| | | | | | | | | 2.　給料 | 38,175 | 一般職給 | 38,175 |
| | | | | | | | | 3.　職員手当等 | 29,800 | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当 | 1,222 |
| | | | | | | | | | | 特殊勤務手当 | 9,917 |
| | | | | | | | | | | 時間外勤務手当 | 415 |
| | | | | | | | | | | 管理職手当 | 1,560 |
| | | | | | | | | | | 期末手当 | 8,489 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | 7,118 |
| | | | | | | | | | | 寒冷地手当 | 575 |
| | | | | | | | | | | 児童手当 | 180 |
| | | | | | | | | 4.　共済費 | 15,367 | 共済組合負担金 | 12,372 |
| | | | | | | | | | | 退職手当負担金 | 2,995 |
| | | | | | | | | 8.　旅費 | 176 | 費用弁償 | 176 |
| | | | | | | | | 9.　交際費 | 100 | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 7,121 | 消耗品費 | 1,066 |
| | | | | | | | | | | 燃料費 | 459 |
| | | | | | | | | | | 食糧費 | 65 |
| | | | | | | | | | | 印刷製本費 | 216 |
| | | | | | | | | | | 光熱水費 | 4,730 |
| | | | | | | | | | | 修繕料 | 585 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 1,077 | 通信運搬費 | 818 |
| | | | | | | | | | | 手数料 | 137 |
| | | | | | | | | | | 保険料 | 122 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 44,068 | 診療所長委託 | 23,423 |
| | | | | | | | | | | 診療委託 | 5,083 |
| | | | | | | | | | | 医療事務委託 | 11,616 |
| | | | | | | | | | | 施設環境管理委託 | 349 |
| | | | | | | | | | | 清掃委託 | 1,339 |

1款　総務費　　1項　施設管理費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 警備委託 | 297 |
| | | | | | | | | | | 自動ドア保守点検委託 | 80 |
| | | | | | | | | | | 医療廃棄物処理委託 | 244 |
| | | | | | | | | | | 電気保安管理委託 | 317 |
| | | | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 102 |
| | | | | | | | | | | 空調機器分解洗浄委託 | 324 |
| | | | | | | | | | | 旧医師住宅解体工事設計委託 | 894 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 402 | 土地借上料 | 26 |
| | | | | | | | | | | 駐車場使用料 | 10 |
| | | | | | | | | | | コピー使用料 | 314 |
| | | | | | | | | | | テレビ受信料 | 22 |
| | | | | | | | | | | 自動車借上料 | 30 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 23 | 医科用備品 | 23 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 518 | 秋田県医師会負担金 | 100 |
| | | | | | | | | | | 秋田大学関連病院協議会負担金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 大館北秋田医師会負担金 | 240 |
| | | | | | | | | | | 鷹巣医師団負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 全国自治体協議会準会員負担金 | 30 |
| | | | | | | | | | | 日本医師会負担金 | 28 |
| | | | | | | | | | | 認定産業医・職員研修負担金 | 35 |
| | | | | | | | | | | 安全運転管理者受講負担金 | 5 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1,627 | 自動車重量税 | 32 |
| | | | | | | | | | | 消費税 | 1,595 |
| 計 | 143,093 | 143,229 | △136 | | | 68,242 | 74,851 | | | | |

2款　医業費　　1項　医業費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 医業費 | 33,592 | 28,112 | 5,480 | | | 385 | 33,207 | 10. 需用費 | 23,041 | 修繕料 | 500 |
| | | | | | | | | | | 医薬材料費 | 22,541 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 101 | 手数料 | 101 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 6,841 | 医事会計システム保守委託 | 1,004 |

2款　医業費　　1項　医業費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | 健診システム保守委託 | 225 |
| | | | | | | | | | | 病理検査委託 | 1,870 |
| | | | | | | | | | | 臨床検査システム保守委託 | 176 |
| | | | | | | | | | | 生化学自動分析装置保守委託 | 261 |
| | | | | | | | | | | CT装置点検委託 | 2,638 |
| | | | | | | | | | | デジタルX線画像読取システム保守委託 | 224 |
| | | | | | | | | | | X線撮影装置保守委託 | 443 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 3,609 | 物品借上料 | 3,399 |
| | | | | | | | | | | 寝具リース料 | 210 |
| 計 | 33,592 | 28,112 | 5,480 | | | 385 | 33,207 | | | | |

3款　公債費　　1項　公債費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 元金 | 5,892 | 5,892 | 0 | | | | 5,892 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 5,892 | 長期債元金 | 5,892 |
| 2. 利子 | 2 | 3 | △1 | | | | 2 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 2 | 長期債利子 | 2 |
| 計 | 5,894 | 5,895 | △1 | | | | 5,894 | | | | |

4款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 計 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | | | | |
| 歳出合計 | 183,579 | 178,236 | 5,343 | | | 68,627 | 114,952 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．一般職

（１）総括

（単位：千円）

| 区　　分 | 職員数<br>（人） | 給　　与　　費 | | | | 共　済　費 | 合　　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　　酬 | 給　　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　２）<br>９ | 4,639 | 38,175 | 29,800 | 72,614 | 15,367 | 87,981 | 常勤職員　９人 |
| 前年度 | （　２）<br>９ | 4,491 | 38,152 | 28,685 | 71,328 | 14,504 | 85,832 | |
| 比　　較 | （　０）<br>０ | 148 | 23 | 1,115 | 1,286 | 863 | 2,149 | |

| | 区　　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 324 | 1,222 | 9,917 | 415 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 114 | 0 | 0 | 969 | 9,887 | 415 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　　較 | △ 114 | 0 | 324 | 253 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 1,560 | 8,489 | 7,118 | 575 | 180 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 1,216 | 8,441 | 7,152 | 491 | 0 | 0 | | |
| | 比　　較 | 0 | 344 | 48 | △ 34 | 84 | 180 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　0）<br>9 | 0 | 38,175 | 28,306 | 66,481 | 15,054 | 81,535 | |
| 前年度 | （　0）<br>9 | 0 | 38,152 | 27,255 | 65,407 | 14,198 | 79,605 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 0 | 23 | 1,051 | 1,074 | 856 | 1,930 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 324 | 1,222 | 9,917 | 415 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 114 | 0 | 0 | 969 | 9,887 | 415 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | △ 114 | 0 | 324 | 253 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 1,560 | 7,678 | 6,435 | 575 | 180 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 1,216 | 7,664 | 6,499 | 491 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 344 | 14 | △ 64 | 84 | 180 | 0 | | |

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

| 区　分 | 職員数（人） | 給与費 | | | | 共済費 | 合　計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報　酬 | 給　料 | 職員手当等 | 計 | | | |
| 本年度 | （　2）<br>0 | 4,639 | 0 | 1,494 | 6,133 | 313 | 6,446 | |
| 前年度 | （　2）<br>0 | 4,491 | 0 | 1,430 | 5,921 | 306 | 6,227 | |
| 比　較 | （　0）<br>0 | 148 | 0 | 64 | 212 | 7 | 219 | |

| | 区　分 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 宿日直手当 | 管理職員特別勤務手当 | 夜間勤務手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員手当等の内訳 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比　較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区　分 | 休日勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 単身赴任手当 | | |
| | 本年度 | 0 | 0 | 811 | 683 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 前年度 | 0 | 0 | 777 | 653 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 比　較 | 0 | 0 | 34 | 30 | 0 | 0 | 0 | | |

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区　　分 | 増減額(千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 | （千円） | 説　　明 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給　　料 | 23 | 給与改定に伴う増減分 | 1,194 | | | |
| | | 普通昇給に伴う増加分 | 26 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 1,197 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | △ 1,197 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 0 | |
| 職員手当等 | 1,115 | 制度改正に伴う増減分 | 670 | | | |
| | | その他の増減分 | 445 | 退職者分 | 0 | |
| | | | | 採用者分 | 0 | |
| | | | | 会計異動その他 | 381 | |
| | | | | 会計年度任用職員分 | 64 | |

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | 医療職（一） | 医療職（二） | 医療職（三） |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和　8　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 271,642 | 563,000 | 323,955 | 331,212 |
| | 平均給与月額（円） | 288,242 | 631,500 | 348,055 | 361,962 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 62歳９月 | 61歳10月 | 54歳３月 | 50歳０月 |
| 令和　7　年１月１日現在 | 平均給料月額（円） | 261,846 | 548,400 | 327,866 | 342,269 |
| | 平均給与月額（円） | 277,646 | 620,400 | 335,933 | 363,019 |
| | 平 均 年 齢　（歳） | 61歳９月 | 60歳10月 | 52歳８月 | 55歳６月 |

イ　初任給　　（単位：円）

| 区　　分 | 行政職 | 技能労務職 | 国　の　制　度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 |
| 高　校　卒 | 201,892 | 206,629 | 200,300 | 198,200 |
| 大　学　卒 | 233,844 | — | 232,000 | — |

ウ　級別職員数

| 区　　分 | 行 政 職 | | | 医療職（一） | | | 医療職（二） | | | 医療職（三） | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | |
| | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 1 | 25.0 | |
| | 3 級 | 1 | 100.0 | 3 級 | 1 | 100.0 | 3 級 | 1 | 33.3 | 3 級 | 2 | 50.0 | |
| | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 2 | 66.7 | 4 級 | 0 | 0.0 | |
| 令和 8 年1月1日 | 5 級 | 0 | 0.0 | | | | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 1 | 25.0 | |
| 現在 | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 3 | 100.0 | 計 | 4 | 100.0 | |
| | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | 1 級 | 0 | 0.0 | |
| | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | 2 級 | 0 | 0.0 | |
| | 3 級 | 1 | 100.0 | 3 級 | 1 | 100.0 | 3 級 | 1 | 33.3 | 3 級 | 2 | 50.0 | |
| | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 0 | 0.0 | 4 級 | 2 | 66.7 | 4 級 | 1 | 25.0 | |
| 令和 7 年1月1日 | 5 級 | 0 | 0.0 | | | | 5 級 | 0 | 0.0 | 5 級 | 1 | 25.0 | |
| 現在 | 6 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | 7 級 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 1 | 100.0 | 計 | 3 | 100.0 | 計 | 4 | 100.0 | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区　　分 | 1　　級 | 2　　級 | 3　　級 | 4　　級 | 5　　級 | 6　　級 | 7　　級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行　政　職 | 主　事 | 主　任 | 主　査 | 副主幹 | 主　幹 | 課　長 | 部　長 |

エ　昇給

| 区分 | | | 合計 | 代表的な職種 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 行政職 | 医療職（一） | 医療職（二） | 医療職（三） |
| 本年度 | 職員数（A）（人） | | 9 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 5 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3号給（人） | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 4号給（人） | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 55.6 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 75.0 |
| 前年度 | 職員数（A）（人） | | 9 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| | 昇給に係る職員数（B）（人） | | 5 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| | 号給数別内訳 | 1号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4号給（人） | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| | | 5号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | 7号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8号給（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 比率（B）/（A）（%） | | 55.6 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 75.0 |

オ　期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 本年度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |
| 前年度 | 2.300 | 2.300 | 4.600 | 有 | |
| 国の制度 | 2.325 | 2.325 | 4.650 | 有 | |

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（令和８年１月１日現在）

| 区分 | 20年勤続の者（月分） | 25年勤続の者（月分） | 35年勤続の者（月分） | 最高限度 | その他の加算措置等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支　給　率 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |
| 国の制度（支給率等） | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職特例措置<br>（定年前15年までの者に対し、定年前１年につき３％を上限とした割増） |

キ　地域手当　（令和８年１月１日現在）

| | |
|---|---|
| 支給対象地域 | 東京都特別区 |
| 支給率（%） | 20.0 |
| 支給対象職員数（人） | 0 |
| 国の指定基準に基づく支給率(%) | 20.0 |

ク　特殊勤務手当

| 区　　分 | 全職種 | 代表的な職種 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 行政職 | 医療職 | |
| 給料総額に対する比率　（%） | 26.31 | 0.00 | 28.81 | |
| 支給対象職員の比率　（%）（令和８年１月１日現在） | 11.11 | 0.00 | 12.50 | |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 研究手当・診療手当・調整手当・宿日直手当 | | | |

ケ　その他の手当

| 区　　分 | 国との制度の異同 | 差異の内容 |
|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 異 | 国の上限：28,000円、市の上限：27,000円 |
| 通勤手当 | 同 | |

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 診療委託 | 28,506 | － | － | 令和8年度 | 28,506 | | | | 28,506 |
| 病理検査委託 | 1,870 | － | － | 令和8年度 | 1,870 | | | | 1,870 |
| 医療事務委託 | 11,616 | － | － | 令和8年度 | 11,616 | | | | 11,616 |
| 警備委託 | 297 | － | － | 令和8年度 | 297 | | | | 297 |
| 清掃委託 | 1,003 | － | － | 令和8年度 | 1,003 | | | | 1,003 |
| 医事会計システム保守委託 | 660 | － | － | 令和8年度 | 660 | | | | 660 |
| オンライン資格確認システム保守委託 | 14 | － | － | 令和8年度 | 14 | | | | 14 |
| X線画像読取システム保守委託 | 224 | － | － | 令和8年度 | 224 | | | | 224 |
| CT装置保守委託 | 2,638 | － | － | 令和8年度 | 2,638 | | | | 2,638 |
| 健診システム保守委託 | 225 | － | － | 令和8年度 | 225 | | | | 225 |
| 臨床検査システム保守委託 | 176 | － | － | 令和8年度 | 176 | | | | 176 |
| 自動再来受付機保守委託 | 330 | － | － | 令和8年度 | 330 | | | | 330 |
| 自家用電気工作物保安管理委託 | 317 | － | － | 令和8年度 | 317 | | | | 317 |
| 自動ドア保守点検委託 | 80 | － | － | 令和8年度 | 80 | | | | 80 |
| 複合機賃貸借 | 330 | － | － | 令和8年度 | 330 | | | | 330 |
| 寝具賃貸借 | 210 | － | － | 令和8年度 | 210 | | | | 210 |
| 医師住宅敷地借上料 | 130 | － | － | 令和8年度から令和12年度まで | 130 | | | | 130 |

# 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

| 区　　分 | 前々年度末現在高 | 前年度末現在高見込額 | 当該年度増減見込額 | | 当該年度末現在高見込額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当該年度中起債見込額 | 当該年度中元金償還見込額 | |
| 過疎対策事業債 | 38,006 | 32,114 | | 5,892 | 26,222 |
| 合計 | 38,006 | 32,114 | | 5,892 | 26,222 |

議案第33号

# 令和８年度　北秋田市坊沢財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，３３５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 2,332 |
| | 1 財産運用収入 | 2,329 |
| | 2 財産売払収入 | 3 |
| 2 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 雑入 | 1 |
| | 2 預金利子 | 1 |
| 歳入合計 | | 2,335 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 465 |
| | 1 管理会費 | 465 |
| 2 総務費 | | 1,022 |
| | 1 総務管理費 | 1,022 |
| 3 予備費 | | 848 |
| | 1 予備費 | 848 |
| 歳出合計 | | 2,335 |

# 令和８年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 2,332 | 99.9 | 2,332 | 99.9 | 0 | 0.0 |
| 2 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 2,335 | 100.0 | 2,335 | 100.0 | 0 | 0.0 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 465 | 19.9 | 782 | 33.5 | △317 | △40.5 | | | | 465 |
| 2 総務費 | 1,022 | 43.8 | 537 | 23.0 | 485 | 90.3 | | | | 1,022 |
| 3 予備費 | 848 | 36.3 | 1,016 | 43.5 | △168 | △16.5 | | | | 848 |
| 歳出合計 | 2,335 | 100.0 | 2,335 | 100.0 | 0 | 0.0 | | | | 2,335 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 2,329 | 2,329 | 0 | 1. 土地貸付収入 | 2,329 | 土地貸付収入 | 2,329 |
| 計 | 2,329 | 2,329 | 0 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 2 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 物品売払収入 | 1 | 物品売払収入 | 1 |
| 計 | 3 | 3 | 0 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　1項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 2,335 | 2,335 | 0 | | | | |

## 3　歳　　出

### 1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 465 | 782 | △317 | | | | 465 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 9 | 費用弁償 | 9 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1 | 消費税 | 1 |
| 計 | 465 | 782 | △317 | | | | 465 | | | | |

### 2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 1,022 | 537 | 485 | | | | 1,022 | 12. 委託料 | 1,022 | 区有地草刈委託 | 576 |
| | | | | | | | | | | 区有地支障木伐採委託 | 446 |
| 計 | 1,022 | 537 | 485 | | | | 1,022 | | | | |

### 3款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 848 | 1,016 | △168 | | | | 848 | | | | |
| 計 | 848 | 1,016 | △168 | | | | 848 | | | | |
| 歳出合計 | 2,335 | 2,335 | 0 | | | | 2,335 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第34号

# 令和８年度　北秋田市綴子財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市綴子財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３，４２２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 3,419 |
| | 1 財産運用収入 | 179 |
| | 2 財産売払収入 | 3,240 |
| 2 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| | 2 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 3,422 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 851 |
| | 1 管理会費 | 851 |
| 2 総務費 | | 96 |
| | 1 総務管理費 | 96 |
| 3 予備費 | | 2,475 |
| | 1 予備費 | 2,475 |
| 歳出合計 | | 3,422 |

# 令和８年度北秋田市綴子財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 3,419 | 99.9 | 4,432 | 99.9 | △1,013 | △22.9 |
| 2 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 3,422 | 100.0 | 4,435 | 100.0 | △1,013 | △22.8 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 851 | 24.9 | 969 | 21.9 | △118 | △12.2 | | | | 851 |
| 2 総務費 | 96 | 2.8 | 90 | 2.0 | 6 | 6.7 | | | | 96 |
| 3 予備費 | 2,475 | 72.3 | 3,376 | 76.1 | △901 | △26.7 | | | | 2,475 |
| 歳出合計 | 3,422 | 100.0 | 4,435 | 100.0 | △1,013 | △22.8 | | | | 3,422 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 179 | 178 | 1 | 1. 土地貸付収入 | 179 | 土地貸付収入 | 179 |
| 計 | 179 | 178 | 1 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 2 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 3,238 | 4,252 | △1,014 | 1. 物品売払収入 | 3,238 | 物品売払収入 | 3,238 |
| 計 | 3,240 | 4,254 | △1,014 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 3,422 | 4,435 | △1,013 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 851 | 969 | △118 | | | | 851 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 9 | 費用弁償 | 9 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 387 | 消費税 | 387 |
| 計 | 851 | 969 | △118 | | | | 851 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 96 | 90 | 6 | | | | 96 | 12. 委託料 | 96 | 区有地草刈委託 | 96 |
| 計 | 96 | 90 | 6 | | | | 96 | | | | |

3款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 2,475 | 3,376 | △901 | | | | 2,475 | | | | |
| 計 | 2,475 | 3,376 | △901 | | | | 2,475 | | | | |
| 歳出合計 | 3,422 | 4,435 | △1,013 | | | | 3,422 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第35号

# 令和８年度　北秋田市栄財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市栄財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，３３０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 43 |
| | 1 財産運用収入 | 40 |
| | 2 財産売払収入 | 3 |
| 2 繰越金 | | 1,285 |
| | 1 繰越金 | 1,285 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| | 2 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 1,330 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 465 |
| | 1 管理会費 | 465 |
| 2 総務費 | | 864 |
| | 1 総務管理費 | 864 |
| 3 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 1,330 |

# 令和８年度北秋田市栄財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 43 | 3.2 | 42 | 3.7 | 1 | 2.4 |
| 2 繰　越　金 | 1,285 | 96.6 | 1,094 | 96.1 | 191 | 17.5 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.2 | 2 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 1,330 | 100.0 | 1,138 | 100.0 | 192 | 16.9 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 465 | 35.0 | 600 | 52.7 | △135 | △22.5 | | | | 465 |
| 2 総務費 | 864 | 64.9 | 537 | 47.2 | 327 | 60.9 | | | | 864 |
| 3 予備費 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 1,330 | 100.0 | 1,138 | 100.0 | 192 | 16.9 | | | | 1,330 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 40 | 39 | 1 | 1. 土地貸付収入 | 40 | 土地貸付収入 | 40 |
| 計 | 40 | 39 | 1 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 2 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 物品売払収入 | 1 | 物品売払収入 | 1 |
| 計 | 3 | 3 | 0 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1,285 | 1,094 | 191 | 1. 繰越金 | 1,285 | 繰越金 | 1,285 |
| 計 | 1,285 | 1,094 | 191 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 1,330 | 1,138 | 192 | | | | |

## 3　歳　　出

### 1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 465 | 600 | △135 | | | | 465 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 9 | 費用弁償 | 9 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1 | 消費税 | 1 |
| 計 | 465 | 600 | △135 | | | | 465 | | | | |

### 2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 864 | 537 | 327 | | | | 864 | 12. 委託料 | 864 | 区有地草刈委託 | 864 |
| 計 | 864 | 537 | 327 | | | | 864 | | | | |

### 3款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 1,330 | 1,138 | 192 | | | | 1,330 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第 36 号

# 令和８年度　北秋田市沢口財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市沢口財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３１６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 1 |
| | 1 財産売払収入 | 1 |
| 2 繰越金 | | 314 |
| | 1 繰越金 | 314 |
| 3 諸収入 | | 1 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| 歳入合計 | | 316 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 総務費 | | 315 |
| | 1 総務管理費 | 315 |
| 2 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 316 |

# 令和８年度北秋田市沢口財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 1 | 0.3 | 1 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 2 繰　越　金 | 314 | 99.4 | 314 | 99.4 | 0 | 0.0 |
| 3 諸　収　入 | 1 | 0.3 | 1 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 316 | 100.0 | 316 | 100.0 | 0 | 0.0 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 315 | 99.7 | 315 | 99.7 | 0 | 0.0 | | | | 315 |
| 2 予備費 | 1 | 0.3 | 1 | 0.3 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 316 | 100.0 | 316 | 100.0 | 0 | 0.0 | | | | 316 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産売払収入　　（単位:千円）

| 目 | 本　年　度 | 前　年　度 | 比　　較 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　　分 | 金　　額 | | |
| 1.　不動産売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1.　立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　繰越金 | 314 | 314 | 0 | 1.　繰越金 | 314 | 繰越金 | 314 |
| 計 | 314 | 314 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.　預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1.　預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 316 | 316 | 0 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 財産管理費 | 315 | 315 | 0 | | | | 315 | 1. 報酬 | 273 | 委員報酬 | 273 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 42 | 費用弁償 | 42 |
| 計 | 315 | 315 | 0 | | | | 315 | | | | |

2款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 316 | 316 | 0 | | | | 316 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数（人） | 給与費 報酬（千円） | 給料（千円） | 期末手当 年間支給率 3.425ヵ月分（千円） | 地域手当（千円） | 寒冷地手当（千円） | その他の手当（千円） | 計（千円） | 共済費（千円） | 合計（千円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 14 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 273 | 0 | 273 | |
| | 計 | 14 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 273 | 0 | 273 | |
| 前年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 14 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 273 | 0 | 273 | |
| | 計 | 14 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 273 | 0 | 273 | |
| 比較 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第37号

# 令和８年度　北秋田市七日市財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市七日市財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４，８９９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 4 |
| | 1 財産運用収入 | 1 |
| | 2 財産売払収入 | 3 |
| 2 繰越金 | | 4,893 |
| | 1 繰越金 | 4,893 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| | 2 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 4,899 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 485 |
| | 1 管理会費 | 485 |
| 2 総務費 | | 288 |
| | 1 総務管理費 | 288 |
| 3 諸支出金 | | 4,125 |
| | 1 他会計繰出金 | 4,125 |
| 4 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 4,899 |

# 令和８年度北秋田市七日市財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 4 | 0.1 | 4 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 2 繰　越　金 | 4,893 | 99.9 | 864 | 99.3 | 4,029 | 466.3 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.0 | 2 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 4,899 | 100.0 | 870 | 100.0 | 4,029 | 463.1 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 485 | 9.9 | 600 | 69.0 | △115 | △19.2 | | | | 485 |
| 2 総務費 | 288 | 5.9 | 269 | 30.9 | 19 | 7.1 | | | | 288 |
| 3 諸支出金 | 4,125 | 84.2 | 0 | 0.0 | 4,125 | 皆増 | | | | 4,125 |
| 4 予備費 | 1 | 0.0 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 4,899 | 100.0 | 870 | 100.0 | 4,029 | 463.1 | | | | 4,899 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 土地貸付収入 | 1 | 土地貸付収入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 2 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 物品売払収入 | 1 | 物品売払収入 | 1 |
| 計 | 3 | 3 | 0 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 4,893 | 864 | 4,029 | 1. 繰越金 | 4,893 | 繰越金 | 4,893 |
| 計 | 4,893 | 864 | 4,029 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 4,899 | 870 | 4,029 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 485 | 600 | △115 | | | | 485 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 29 | 費用弁償 | 29 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1 | 消費税 | 1 |
| 計 | 485 | 600 | △115 | | | | 485 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 288 | 269 | 19 | | | | 288 | 12. 委託料 | 288 | 区有地草刈委託 | 288 |
| 計 | 288 | 269 | 19 | | | | 288 | | | | |

3款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 4,125 | 0 | 4,125 | | | | 4,125 | 27. 繰出金 | 4,125 | 一般会計繰出金 | 4,125 |
| 計 | 4,125 | 0 | 4,125 | | | | 4,125 | | | | |

4款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 4,899 | 870 | 4,029 | | | | 4,899 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第38号

# 令和８年度　北秋田市米内沢財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７，８７６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 7,873 |
| | 1 財産運用収入 | 7,870 |
| | 2 財産売払収入 | 3 |
| 2 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| | 2 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 7,876 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 455 |
| | 1 管理会費 | 455 |
| 2 総務費 | | 830 |
| | 1 総務管理費 | 830 |
| 3 諸支出金 | | 2,571 |
| | 1 他会計繰出金 | 214 |
| | 2 分収交付金 | 2,357 |
| 4 予備費 | | 4,020 |
| | 1 予備費 | 4,020 |
| 歳出合計 | | 7,876 |

# 令和８年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 7,873 | 100.0 | 8,140 | 100.0 | △267 | △3.3 |
| 2 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 7,876 | 100.0 | 8,143 | 100.0 | △267 | △3.3 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 455 | 5.8 | 574 | 7.1 | △119 | △20.7 | | | | 455 |
| 2 総務費 | 830 | 10.5 | 1,265 | 15.5 | △435 | △34.4 | | | | 830 |
| 3 諸支出金 | 2,571 | 32.7 | 2,731 | 33.5 | △160 | △5.9 | | | | 2,571 |
| 4 予備費 | 4,020 | 51.0 | 2,966 | 36.4 | 1,054 | 35.5 | | | | 4,020 |
| （財産費） | 0 | 0.0 | 607 | 7.5 | △607 | 皆減 | | | | |
| 歳出合計 | 7,876 | 100.0 | 8,143 | 100.0 | △267 | △3.3 | | | | 7,876 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 7,870 | 8,137 | △267 | 1. 土地貸付収入 | 7,870 | 土地貸付収入 | 7,870 |
| 計 | 7,870 | 8,137 | △267 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 2 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 物品売払収入 | 1 | 物品売払収入 | 1 |
| 計 | 3 | 3 | 0 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 7,876 | 8,143 | △267 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 455 | 574 | △119 | | | | 455 | 1. 報酬 | 340 | 委員報酬 | 340 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 11 | 費用弁償 | 11 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 44 | 消費税 | 44 |
| 計 | 455 | 574 | △119 | | | | 455 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 830 | 1,265 | △435 | | | | 830 | 12. 委託料 | 830 | 区有地草刈委託 | 192 |
| | | | | | | | | | | 区有地支障木伐採委託 | 638 |
| 計 | 830 | 1,265 | △435 | | | | 830 | | | | |

3款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 214 | 294 | △80 | | | | 214 | 27. 繰出金 | 214 | 一般会計繰出金 | 214 |
| 計 | 214 | 294 | △80 | | | | 214 | | | | |

3款　諸支出金　　2項　分収交付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 分収交付金 | 2,357 | 2,437 | △80 | | | | 2,357 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,357 | 土地分収交付金 | 2,357 |
| 計 | 2,357 | 2,437 | △80 | | | | 2,357 | | | | |

4款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 4,020 | 2,966 | 1,054 | | | | 4,020 | | | | |
| 計 | 4,020 | 2,966 | 1,054 | | | | 4,020 | | | | |

款　財産費　　項　財産取得費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 造林費 | 0 | 607 | △607 | | | | | | | 廃款 | |
| 計 | 0 | 607 | △607 | | | | | | | | |

款　財産費　　項　財産取得費　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 歳出合計 | 7,876 | 8,143 | △267 | | | | 7,876 | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数（人） | 給与費 報酬（千円） | 給料（千円） | 期末手当 年間支給率 3.425ヵ月分（千円） | 地域手当（千円） | 寒冷地手当（千円） | その他の手当（千円） | 計（千円） | 共済費（千円） | 合計（千円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| | 計 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| 前年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| | 計 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| 比較 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第 39 号

# 令和８年度　北秋田市前田財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市前田財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５，２２８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 1,162 |
| | 1 財産運用収入 | 971 |
| | 2 財産売払収入 | 191 |
| 2 繰越金 | | 4,064 |
| | 1 繰越金 | 4,064 |
| 3 諸収入 | | 2 |
| | 1 預金利子 | 1 |
| | 2 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 5,228 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 506 |
| | 1 管理会費 | 506 |
| 2 総務費 | | 2,592 |
| | 1 総務管理費 | 2,592 |
| 3 財産費 | | 2 |
| | 1 財産取得費 | 2 |
| 4 諸支出金 | | 2,127 |
| | 1 他会計繰出金 | 1,800 |
| | 2 分収交付金 | 327 |
| 5 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 5,228 |

# 令和８年度北秋田市前田財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 1,162 | 22.2 | 16,180 | 32.0 | △15,018 | △92.8 |
| 2 繰　越　金 | 4,064 | 77.7 | 2,673 | 5.3 | 1,391 | 52.0 |
| 3 諸　収　入 | 2 | 0.1 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| （　繰　入　金　） | 0 | 0.0 | 31,645 | 62.7 | △31,645 | 皆減 |
| 歳　入　合　計 | 5,228 | 100.0 | 50,500 | 100.0 | △45,272 | △89.6 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 506 | 9.7 | 833 | 1.6 | △327 | △39.3 | | | | 506 |
| 2 総務費 | 2,592 | 49.6 | 916 | 1.8 | 1,676 | 183.0 | | | | 2,592 |
| 3 財産費 | 2 | 0.0 | 47,651 | 94.4 | △47,649 | △100.0 | | | | 2 |
| 4 諸支出金 | 2,127 | 40.7 | 1,099 | 2.2 | 1,028 | 93.5 | | | | 2,127 |
| 5 予備費 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 5,228 | 100.0 | 50,500 | 100.0 | △45,272 | △89.6 | | | | 5,228 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位：千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 971 | 1,284 | △313 | 1. 土地貸付収入 | 971 | 土地貸付収入 | 971 |
| 計 | 971 | 1,284 | △313 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 2 | 14,895 | △14,893 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 1 | 立木売払収入 | 1 |
| 2. 物品売払収入 | 189 | 1 | 188 | 1. 物品売払収入 | 189 | 物品売払収入 | 189 |
| 計 | 191 | 14,896 | △14,705 | | | | |

2款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 4,064 | 2,673 | 1,391 | 1. 繰越金 | 4,064 | 繰越金 | 4,064 |
| 計 | 4,064 | 2,673 | 1,391 | | | | |

3款　諸収入　　1項　預金利子

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 預金利子 | 1 | 1 | 0 | 1. 預金利子 | 1 | 預金利子 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

3款　諸収入　　2項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

款　繰入金　　項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計繰入金 | 0 | 31,645 | △31,645 | | | 廃款 | |
| 計 | 0 | 31,645 | △31,645 | | | | |
| 歳入合計 | 5,228 | 50,500 | △45,272 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 506 | 833 | △327 | | | | 506 | 1. 報酬 | 340 | 委員報酬 | 340 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 13 | 費用弁償 | 13 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 93 | 消費税 | 93 |
| 計 | 506 | 833 | △327 | | | | 506 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 2,592 | 916 | 1,676 | | | | 2,592 | 12. 委託料 | 2,592 | 区有地草刈委託 | 2,592 |
| 計 | 2,592 | 916 | 1,676 | | | | 2,592 | | | | |

3款　財産費　　1項　財産取得費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 森林整備センター費 | 2 | 2 | 0 | | | | 2 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2 | 秋田県水源林造成協議会負担金 | 2 |
| 造林費 | 0 | 47,649 | △47,649 | | | | | | | 廃目 | |
| 計 | 2 | 47,651 | △47,649 | | | | 2 | | | | |

4款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 1,800 | 800 | 1,000 | | | | 1,800 | 27. 繰出金 | 1,800 | 一般会計繰出金 | 1,800 |
| 計 | 1,800 | 800 | 1,000 | | | | 1,800 | | | | |

4款　諸支出金　　2項　分収交付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 分収交付金 | 327 | 299 | 28 | | | | 327 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 327 | 土地分収交付金 | 327 |
| 計 | 327 | 299 | 28 | | | | 327 | | | | |

5款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |

5款　予備費　　1項　予備費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | |
| 歳出合計 | 5,228 | 50,500 | △45,272 | | | | 5,228 | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数（人） | 給与費 報酬（千円） | 給料（千円） | 期末手当 年間支給率 3.425ヵ月分（千円） | 地域手当（千円） | 寒冷地手当（千円） | その他の手当（千円） | 計（千円） | 共済費（千円） | 合計（千円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| | 計 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| 前年度 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| | 計 | 6 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340 | 0 | 340 | |
| 比較 | 長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第 40 号

# 令和８年度　北秋田市阿仁合財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１１，０１７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月 13 日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 131 |
| | 1 財産運用収入 | 130 |
| | 2 財産売払収入 | 1 |
| 2 繰入金 | | 10,884 |
| | 1 他会計繰入金 | 10,884 |
| 3 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 4 諸収入 | | 1 |
| | 1 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 11,017 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 471 |
| | 1 管理会費 | 471 |
| 2 総務費 | | 487 |
| | 1 総務管理費 | 487 |
| 3 財産費 | | 608 |
| | 1 財産取得費 | 608 |
| 4 諸支出金 | | 9,450 |
| | 1 他会計繰出金 | 9,450 |
| 5 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 11,017 |

# 令和８年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 131 | 1.2 | 132 | 1.2 | △1 | △0.8 |
| 2 繰　入　金 | 10,884 | 98.8 | 10,791 | 98.8 | 93 | 0.9 |
| 3 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 4 諸　収　入 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 11,017 | 100.0 | 10,925 | 100.0 | 92 | 0.8 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 471 | 4.3 | 1,157 | 10.6 | △686 | △59.3 | | | 339 | 132 |
| 2 総務費 | 487 | 4.4 | 465 | 4.3 | 22 | 4.7 | | | 487 | |
| 3 財産費 | 608 | 5.5 | 0 | 0.0 | 608 | 皆増 | | | 608 | |
| 4 諸支出金 | 9,450 | 85.8 | 9,302 | 85.1 | 148 | 1.6 | | | 9,450 | |
| 5 予備費 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 11,017 | 100.0 | 10,925 | 100.0 | 92 | 0.8 | | | 10,884 | 133 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 130 | 131 | △1 | 1. 土地建物貸付収入 | 130 | 土地建物貸付収入 | 130 |
| 計 | 130 | 131 | △1 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 1 | 1 | 0 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

2款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 10,884 | 10,791 | 93 | 1. 一般会計繰入金 | 10,884 | 一般会計繰入金 | 10,884 |
| 計 | 10,884 | 10,791 | 93 | | | | |

3款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

4款　諸収入　　1項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | NPO法人やま・もり再生ネット育林費支援金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 11,017 | 10,925 | 92 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 471 | 1,157 | △686 | | | 339 | 132 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 15 | 費用弁償 | 15 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1 | 消費税 | 1 |
| 計 | 471 | 1,157 | △686 | | | 339 | 132 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 487 | 465 | 22 | | | 487 | | 12. 委託料 | 487 | 急傾斜地刈払委託 | 295 |
| | | | | | | | | | | 区有地草刈委託 | 192 |
| 計 | 487 | 465 | 22 | | | 487 | | | | | |

3款　財産費　　1項　財産取得費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 造林費 | 608 | 0 | 608 | | | 608 | | 12. 委託料 | 608 | 施業箇所造林地調査委託 | 608 |
| 計 | 608 | 0 | 608 | | | 608 | | | | | |

4款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 9,450 | 9,302 | 148 | | | 9,450 | | 27. 繰出金 | 9,450 | 一般会計繰出金 | 9,450 |
| 計 | 9,450 | 9,302 | 148 | | | 9,450 | | | | | |

5款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 11,017 | 10,925 | 92 | | | 10,884 | 133 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第41号

# 令和８年度　北秋田市大阿仁財産区特別会計予算

令和８年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２４，４０３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月13日　提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

# 第１表　歳入歳出予算

## 歳　入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 財産収入 | | 6,082 |
| | 1 財産運用収入 | 51 |
| | 2 財産売払収入 | 6,031 |
| 2 繰入金 | | 18,319 |
| | 1 他会計繰入金 | 18,319 |
| 3 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 4 諸収入 | | 1 |
| | 1 雑入 | 1 |
| 歳入合計 | | 24,403 |

# 歳　出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 金額 |
|---|---|---|
| 1 管理会費 | | 477 |
| | 1 管理会費 | 477 |
| 2 総務費 | | 384 |
| | 1 総務管理費 | 384 |
| 3 財産費 | | 18,842 |
| | 1 財産取得費 | 18,842 |
| 4 諸支出金 | | 4,699 |
| | 1 他会計繰出金 | 4,673 |
| | 2 分収交付金 | 26 |
| 5 予備費 | | 1 |
| | 1 予備費 | 1 |
| 歳出合計 | | 24,403 |

# 令和８年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算に関する説明書

## Ⅰ　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

### １　総　　括

（歳　　入）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比　％ | 前年度予算額 | 構成比　％ | 比　較 | 伸　率　％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財　産　収　入 | 6,082 | 24.9 | 5,939 | 25.0 | 143 | 2.4 |
| 2 繰　入　金 | 18,319 | 75.1 | 17,855 | 75.0 | 464 | 2.6 |
| 3 繰　越　金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 4 諸　収　入 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 24,403 | 100.0 | 23,796 | 100.0 | 607 | 2.6 |

（歳　　出）

（単位：千円）

| 款 | 本年度予算額 | 構成比 % | 前年度予算額 | 構成比 % | 比較 | 伸率 % | 本年度予算額の財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 管理会費 | 477 | 1.9 | 610 | 2.6 | △133 | △21.8 | | | 450 | 27 |
| 2 総務費 | 384 | 1.6 | 358 | 1.5 | 26 | 7.3 | | | 384 | |
| 3 財産費 | 18,842 | 77.2 | 18,393 | 77.3 | 449 | 2.4 | | | 12,812 | 6,030 |
| 4 諸支出金 | 4,699 | 19.3 | 4,434 | 18.6 | 265 | 6.0 | | | 4,673 | 26 |
| 5 予備費 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | 1 |
| 歳出合計 | 24,403 | 100.0 | 23,796 | 100.0 | 607 | 2.6 | | | 18,319 | 6,084 |

## 2　歳　　入

1款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産貸付収入 | 51 | 51 | 0 | 1. 土地建物貸付収入 | 51 | 土地建物貸付収入 | 51 |
| 計 | 51 | 51 | 0 | | | | |

1款　財産収入　　2項　財産売払収入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 不動産売払収入 | 6,031 | 5,888 | 143 | 1. 土地売払収入 | 1 | 土地売払収入 | 1 |
| | | | | 2. 立木売払収入 | 6,030 | 立木売払収入 | 6,030 |
| 計 | 6,031 | 5,888 | 143 | | | | |

2款　繰入金　　1項　他会計繰入金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰入金 | 18,319 | 17,855 | 464 | 1. 一般会計繰入金 | 18,319 | 一般会計繰入金 | 5,507 |
| | | | | | | 造林事業費県補助金 | 12,812 |
| 計 | 18,319 | 17,855 | 464 | | | | |

3款　繰越金　　1項　繰越金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |

4款　諸収入　　1項　雑入

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 雑入 | 1 | 1 | 0 | 1. 雑入 | 1 | 雑入 | 1 |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 歳入合計 | 24,403 | 23,796 | 607 | | | | |

## 3　歳　　出

1款　管理会費　　1項　管理会費　　（単位:千円）

| 目 | 本年度 | 前年度 | 比　較 | 本年度の財源内訳 | | | | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特　定　財　源 | | | 一般財源 | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 管理会費 | 477 | 610 | △133 | | | 450 | 27 | 1. 報酬 | 395 | 委員報酬 | 395 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | 21 | 費用弁償 | 21 |
| | | | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 交際費 | 50 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 食糧費 | 10 |
| | | | | | | | | 26. 公課費 | 1 | 消費税 | 1 |
| 計 | 477 | 610 | △133 | | | 450 | 27 | | | | |

2款　総務費　　1項　総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財産管理費 | 384 | 358 | 26 | | | 384 | | 12. 委託料 | 384 | 区有地草刈委託 | 384 |
| 計 | 384 | 358 | 26 | | | 384 | | | | | |

3款　財産費　　1項　財産取得費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 造林費 | 18,842 | 18,393 | 449 | | | 12,812 | 6,030 | 12. 委託料 | 18,842 | 区有林整備委託 | 18,842 |
| 計 | 18,842 | 18,393 | 449 | | | 12,812 | 6,030 | | | | |

4款　諸支出金　　1項　他会計繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 一般会計繰出金 | 4,673 | 4,408 | 265 | | | 4,673 | | 27. 繰出金 | 4,673 | 一般会計繰出金 | 4,673 |
| 計 | 4,673 | 4,408 | 265 | | | 4,673 | | | | | |

4款　諸支出金　　2項　分収交付金

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 分収交付金 | 26 | 26 | 0 | | | | 26 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 26 | 土地分収交付金 | 26 |
| 計 | 26 | 26 | 0 | | | | 26 | | | | |

5款　予備費　　1項　予備費

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 予備費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 計 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | | | | |
| 歳出合計 | 24,403 | 23,796 | 607 | | | 18,319 | 6,084 | | | | |

# 給　与　費　明　細　書

## １．特別職

| | | 職員数 | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合　計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 報　酬 | 給　料 | 期末手当<br>年間支給率<br>3.425ヵ月分 | 地域手当 | 寒冷地<br>手　当 | その他<br>の手当 | 計 | | | |
| | | （人） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | （千円） | |
| 本年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 前年度 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| | 計 | 7 | 395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 0 | 395 | |
| 比較 | 長　等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議　員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

議案第26号資料

# 令和８年度 一般会計予算の概要

## １．歳入

歳入予算は、各事務事業の特定財源となる国・県支出金などを計上したほか、調整財源として財政調整基金1,484,686千円を繰入した。

一般財源となる歳入予算の主なものは、次のとおり。

（単位：千円）

| 款　項　目 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 伸率　％ | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1款　市税 | 3,192,743 | 3,043,112 | 149,631 | 4.9 | |
| 1項　市民税 | 1,294,291 | 1,127,088 | 167,203 | 14.8 | |
| 1目　個人分 | 1,168,454 | 987,368 | 181,086 | 18.3 | |
| 2目　法人分 | 125,837 | 139,720 | △ 13,883 | △ 9.9 | |
| 2項　固定資産税 | 1,596,364 | 1,600,616 | △ 4,252 | △ 0.3 | |
| 1目　固定資産税 | 1,501,804 | 1,504,993 | △ 3,189 | △ 0.2 | |
| 2目　国有資産等所在市町村交付金 | 94,560 | 95,623 | △ 1,063 | △ 1.1 | |
| 3項　軽自動車税 | 101,684 | 107,007 | △ 5,323 | △ 5.0 | |
| 4項　市たばこ税 | 198,640 | 205,839 | △ 7,199 | △ 3.5 | |
| 5項　入湯税 | 1,764 | 2,562 | △ 798 | △ 31.1 | |
| 2款　地方譲与税 | 379,303 | 392,471 | △ 13,168 | △ 3.4 | |
| 1項　地方揮発油譲与税 | 48,272 | 58,308 | △ 10,036 | △ 17.2 | ７年度見込額57,673　地方財政計画増減率83.7％ |
| 2項　自動車重量譲与税 | 188,050 | 191,336 | △ 3,286 | △ 1.7 | ７年度見込額182,396　地方財政計画増減率103.1％ |
| 3項　航空機燃料譲与税 | 12,072 | 11,918 | 154 | 1.3 | ７年度見込額12,072　地方財政計画増減率100.0％ |
| 4項　森林環境譲与税 | 130,909 | 130,909 | 0 | 0.0 | 市有林人工林面積割、林業就業者割、人口割 |
| 3款　利子割交付金 | 12,739 | 1,754 | 10,985 | 626.3 | |
| 4款　配当割交付金 | 11,813 | 8,731 | 3,082 | 35.3 | |
| 5款　株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 | 13,951 | 4,815 | 34.5 | |
| 6款　法人事業税交付金 | 46,956 | 51,228 | △ 4,272 | △ 8.3 | |
| 7款　地方消費税交付金 | 859,181 | 833,389 | 25,792 | 3.1 | |
| 8款　ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 | 6,306 | △ 1,671 | △ 26.5 | |
| 9款　環境性能割交付金 | 4,762 | 20,537 | △ 15,775 | △ 76.8 | |
| 10款　地方特例交付金 | 48,554 | 20,755 | 27,799 | 133.9 | ７年度確定額14,254 |
| 11款　地方交付税 | 10,278,622 | 10,300,484 | △ 21,862 | △ 0.2 | （財源調整計上） |
| 普通交付税 | 9,478,622 | 9,500,484 | △ 21,862 | △ 0.2 | ７年度確定額10,074,730 |
| 特別交付税 | 800,000 | 800,000 | 0 | 0.0 | |
| 合計 | 14,858,074 | 14,692,718 | 165,356 | 1.1 | ※主なものの合計なので歳入予算総額とは一致しない。 |

２．歳出

令和８年度一般会計当初予算は、「人が集まる！活気あふれる北秋田市づくり」をテーマに予算を編成している。

具体的には、道の駅整備事業に着手し、人が集い賑わう交流拠点の整備を進めるとともに、森吉山の国定公園化に向けた市民の理解と機運の醸成、デジタル化社会の恩恵を受けられるよう「市役所に行かなくても出来る手続きの拡充」やワーケーション等に係る予算を新たに計上している。また、人口減少及び少子化対策として、「介護等人材確保事業」や「きたあきた出産まるっと応援事業」、「保育料無償化」の継続、高齢者の生活支援として「日常生活支援事業」の継続と「福祉の雪事業」の限度額の引き上げ、市民の安心安全を確保するため、クマなどの鳥獣被害防止策や自然災害対策に係る事業のほか、北秋田市公共施設等総合管理計画に基づく老朽施設の解体事業等の予算を計上している。

主な事業は次のとおり。

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 【１款　議会費】 | | | | | | | | |
| 議会費 | 183,666 | 175,254 | 8,412 | | | | 183,666 | |
| 【２款　総務費】 | | | | | | | | |
| 広報広聴費 | 29,807 | 21,733 | 8,074 | 710 | | 1,446 | 27,651 | |
| 会計管理費 | 61,809 | 38,834 | 22,975 | | | | 61,809 | |
| 入出金機オンライン送金委託 | 6,235 | 0 | 6,235 | | | | 6,235 | |
| 地籍調査費 | 57,164 | 18,347 | 38,817 | 26,100 | | 97 | 30,967 | |
| 企画費 | 1,050,205 | 808,811 | 241,394 | 533 | | | 1,049,672 | |
| 首都圏交流事業 | 1,476 | 1,439 | 37 | | | | 1,476 | |
| ふるさと納税事業 | 998,045 | 748,050 | 249,995 | | | | 998,045 | |
| 自治振興費 | 62,727 | 53,016 | 9,711 | | | 1,003 | 61,724 | |
| 自治会館整備事業費補助金 | 6,788 | 3,840 | 2,948 | | | | 6,788 | |
| 防犯街灯設置費補助金 | 3,293 | 2,234 | 1,059 | | | | 3,293 | |
| 環境整備事業費補助金 | 2,198 | 500 | 1,698 | | | | 2,198 | |
| 防犯街灯電気料補助金 | 4,238 | 4,914 | △ 676 | | | | 4,238 | |
| 市民提案型まちづくり事業補助金 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | |
| 地方交通対策費 | 204,400 | 210,883 | △ 6,483 | 9,276 | | | 195,124 | |
| 地域公共交通活性化協議会負担金 | 571 | 531 | 40 | | | | 571 | |
| 大館能代空港利用促進事業補助金 | 47,520 | 57,600 | △ 10,080 | | | | 47,520 | 通年片道4,000円助成 |
| 市街地循環バス運行事業 | 12,471 | 11,729 | 742 | | | | 12,471 | |
| 生活バス路線維持費等補助金 | 113,903 | 110,145 | 3,758 | 9,276 | | | 104,627 | |
| マイタウンバス運行費補助金 | 15,833 | 14,887 | 946 | | | | 15,833 | |
| 路線バスフリーパス助成金 | 7,891 | 7,085 | 806 | | | | 7,891 | |
| 大館能代空港ビジネス利用促進事業補助金 | 3,960 | 5,760 | △ 1,800 | | | | 3,960 | |
| 秋田内陸線対策費 | 158,905 | 158,151 | 754 | 20,250 | 86,000 | 603 | 52,052 | |
| 駅愛護会交付金 | 1,400 | 1,120 | 280 | | | | 1,400 | |
| 秋田内陸縦貫鉄道運営費補助金 | 98,708 | 98,708 | 0 | 20,250 | 78,400 | | 58 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金 | 12,652 | 12,617 | 35 | | | 111 | 12,541 | |
| 秋田内陸線乗車促進事業貸切車両等補助金 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | |
| 内陸線利用高校生等通学定期券補助金 | 7,612 | 9,190 | △ 1,578 | | 7,600 | | 12 | |
| 合川総合窓口センター費 | 67,293 | 48,624 | 18,669 | | | 29 | 67,264 | |
| 森吉総合窓口センター費 | 109,745 | 100,301 | 9,444 | | | 88 | 109,657 | |
| 阿仁総合窓口センター費 | 84,506 | 113,820 | △ 29,314 | | | 4,154 | 80,352 | |
| 電算費 | 254,597 | 374,376 | △ 119,779 | 3,036 | | | 251,561 | |
| 電子メールシステム更新委託 | 50,113 | 0 | 50,113 | | | | 50,113 | |
| 情報通信設備管理費 | 50,886 | 31,449 | 19,437 | | | 18,155 | 32,731 | |
| 光ファイバ通信網設備資産調査支援委託 | 15,367 | 0 | 15,367 | | | | 15,367 | |
| 交通安全対策費 | 12,195 | 12,148 | 47 | | | 429 | 11,766 | |
| 防犯対策費 | 9,449 | 8,973 | 476 | | | | 9,449 | |
| 戸籍住民基本台帳費 | 128,800 | 83,742 | 45,058 | 29,607 | | 10,852 | 88,341 | |
| 窓口業務DX化事業 | 23,087 | 0 | 23,087 | 11,385 | | | 11,702 | 申請書作成システム、セミセルフレジ導入等 |
| コンビニ交付事業 | 14,560 | 6,808 | 7,752 | 4,196 | | | 10,364 | 行政キオスク端末導入等 |
| マイナンバーカード交付事業 | 12,053 | 6,969 | 5,084 | 11,487 | | | 566 | |
| 秋田県議会議員選挙費 | 8,122 | 0 | 8,122 | 8,122 | | | 0 | |
| 統計調査費 | 10,697 | 26,055 | △ 15,358 | 2,687 | | | 8,010 | |
| 【３款　民生費】 | | | | | | | | |
| 社会福祉総務費 | 131,475 | 133,761 | △ 2,286 | 19,954 | | | 111,521 | |
| 社会福祉協議会補助金 | 27,000 | 27,000 | 0 | | | | 27,000 | |
| 民生委員児童委員協議会負担金 | 9,560 | 9,560 | 0 | 9,560 | | | 0 | |
| 民生委員児童委員協議会補助金 | 2,700 | 2,700 | 0 | | | | 2,700 | |
| 災害時要援護者支援事業 | 3,014 | 4,774 | △ 1,760 | | | | 3,014 | |
| 生活困窮者自立支援事業 | 13,000 | 13,000 | 0 | 9,603 | | | 3,397 | |
| 女性の負担軽減対策事業 | 317 | 0 | 317 | | | | 317 | |
| 老人福祉費 | 1,262,740 | 1,200,113 | 62,627 | 38,182 | 27,600 | 62,914 | 1,134,044 | |
| 高齢者等日常生活支援事業 | 6,500 | 7,000 | △ 500 | | | | 6,500 | エアコン設置、補聴器購入支援 |
| 老人クラブ活動支援事業 | 3,858 | 3,889 | △ 31 | 1,047 | | | 2,811 | |
| 老人福祉施設入所措置事業 | 7,740 | 7,244 | 496 | | | 1,320 | 6,420 | |
| 緊急通報体制等整備事業 | 1,768 | 1,153 | 615 | | | | 1,768 | |
| 敬老事業 | 2,054 | 2,285 | △ 231 | | | | 2,054 | |
| 介護保険特別会計繰出金 | 817,986 | 816,863 | 1,123 | 36,792 | | | 781,194 | |
| 食の自立支援事業 | 18,240 | 20,160 | △ 1,920 | | | 10,320 | 7,920 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 外出支援サービス事業 | 7,067 | 7,762 | △ 695 | | | 1,094 | 5,973 | |
| 介護用品支給事業 | 1,749 | 2,310 | △ 561 | | | | 1,749 | |
| 家族介護慰労金 | 360 | 468 | △ 108 | | | | 360 | |
| 福祉の雪事業 | 25,387 | 16,178 | 9,209 | | | | 25,387 | |
| サテライトステーションつづれこ指定管理料 | 5,671 | 5,671 | 0 | | | 5,671 | 0 | |
| 地域福祉センター指定管理料 | 3,186 | 3,186 | 0 | | | 3,186 | 0 | |
| ことぶき荘指定管理料 | 1,961 | 1,961 | 0 | | | | 1,961 | |
| サポートハウスたかのす指定管理料 | 22,353 | 22,353 | 0 | | | 1,169 | 21,184 | |
| 森吉生活支援ハウス指定管理料 | 26,128 | 26,128 | 0 | | | | 26,128 | |
| 合川高齢者生活支援施設指定管理料 | 8,458 | 8,458 | 0 | | | | 8,458 | |
| 軽費老人ホーム大野台エコーハイツ指定管理料 | 77,558 | 77,558 | 0 | | | | 77,558 | |
| 養護老人ホームもろび苑指定管理料 | 106,373 | 106,373 | 0 | | | 31,583 | 74,790 | |
| 老人福祉施設事業費 | 61,560 | 20,122 | 41,438 | | 26,100 | 7,729 | 27,731 | LED照明改修工事等 |
| 成年後見制度利用促進体制整備推進事業 | 2,850 | 2,693 | 157 | | | | 2,850 | |
| 外国人介護人材定着奨励金 | 3,204 | 0 | 3,204 | | | | 3,204 | |
| 障害者福祉費 | 1,394,687 | 1,347,222 | 47,465 | 1,001,031 | 1,500 | 2,022 | 390,134 | |
| 障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委託 | 5,973 | 0 | 5,973 | | | | 5,973 | |
| 介護･訓練等給付事業 | 1,174,880 | 1,168,440 | 6,440 | 883,560 | | | 291,320 | |
| 更生医療給付事業 | 23,442 | 21,030 | 2,412 | 17,581 | | | 5,861 | |
| 障害児通所等給付事業 | 53,860 | 29,337 | 24,523 | 40,395 | | | 13,465 | |
| 障害者地域生活支援事業 | 62,039 | 54,422 | 7,617 | 45,037 | | 1,983 | 15,019 | |
| 北秋田市基幹相談支援センター事業 | 24,404 | 20,045 | 4,359 | 18,303 | | | 6,101 | |
| もろびこども園指定管理料 | 7,837 | 7,837 | 0 | | | | 7,837 | |
| フードセンターたかのす指定管理料 | 14,380 | 14,349 | 31 | | | | 14,380 | |
| 障害者生活支援センター指定管理料 | 18,229 | 18,229 | 0 | | | | 18,229 | |
| 医療給付費 | 252,823 | 264,196 | △ 11,373 | 110,581 | | 2,336 | 139,906 | 福祉医療 |
| 国民健康保険事業費 | 286,448 | 296,681 | △ 10,233 | 115,526 | | | 170,922 | |
| 国民健康保険特別会計繰出金 | 286,448 | 296,681 | △ 10,233 | 115,526 | | | 170,922 | |
| 後期高齢者医療費 | 703,473 | 613,580 | 89,893 | 151,878 | | | 551,595 | |
| 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | 23,259 | 23,410 | △ 151 | | | | 23,259 | |
| 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 472,799 | 417,929 | 54,870 | | | | 472,799 | |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 207,415 | 172,241 | 35,174 | 151,878 | | | 55,537 | |
| 児童福祉総務費 | 154,158 | 139,020 | 15,138 | 19,582 | | 139 | 134,437 | |
| 子育てサポート事業 | 33,713 | 23,799 | 9,914 | 7,436 | | 139 | 26,138 | 子育てサポートハウス |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| ハッピーアニバーサリー事業 | 5,584 | 4,704 | 880 | | | | 5,584 | |
| きたあきた子育てクーポン事業 | 10,350 | 11,100 | △ 750 | 825 | | | 9,525 | |
| 妊婦のための支援給付事業 | 10,721 | 9,953 | 768 | 10,001 | | | 720 | |
| 地域子どもの生活支援強化事業 | 1,300 | 0 | 1,300 | | | | 1,300 | 子ども食堂等の提供 |
| 児童措置費 | 1,282,773 | 1,191,868 | 90,905 | 912,076 | | 153 | 370,544 | |
| 児童扶養手当給付事業 | 96,564 | 94,307 | 2,257 | 32,145 | | 46 | 64,373 | |
| 児童手当給付事業 | 327,824 | 321,672 | 6,152 | 294,716 | | | 33,108 | |
| 保育園運営事業 | 729,950 | 627,988 | 101,962 | 520,040 | | | 209,910 | 私立７園 |
| 特別保育事業 | 33,753 | 31,779 | 1,974 | 21,672 | | | 12,081 | 延長保育、病児保育、一時保育 |
| 地域子育て支援拠点事業 | 40,955 | 42,374 | △ 1,419 | 27,302 | | | 13,653 | 地域子育て支援センター（私立４園） |
| 障害児保育事業 | 20,520 | 19,440 | 1,080 | | | | 20,520 | |
| こども家庭センター事業（子育て相談係分） | 10,213 | 10,370 | △ 157 | 3,632 | | | 6,581 | |
| すこやか子育て支援事業 | 11,794 | 10,118 | 1,676 | 4,286 | | | 7,508 | |
| 保育対策総合支援事業 | 10,046 | 13,803 | △ 3,757 | 7,533 | | | 2,513 | 保育体制、保育補助配置への補助 |
| 母子父子福祉費 | 12,975 | 14,140 | △ 1,165 | 4,114 | 1,500 | 6 | 7,355 | |
| 児童福祉施設費（市立保育園運営費） | 274,362 | 252,278 | 22,084 | 9,292 | | 5,092 | 259,978 | 市立３園 |
| 児童館費 | 56,612 | 32,724 | 23,888 | | 20,400 | 2,000 | 34,212 | |
| 旧吉田児童館解体事業 | 22,677 | 1,613 | 21,064 | | 20,400 | 2,000 | 277 | |
| 児童クラブ費 | 197,059 | 191,073 | 5,986 | 69,464 | | 12,226 | 115,369 | |
| 扶助費（生活保護） | 493,596 | 497,532 | △ 3,936 | 383,156 | | 1,400 | 109,040 | |
| 国民年金事務費 | 9,311 | 8,248 | 1,063 | 6,415 | | | 2,896 | |
| 【４款　衛生費】 | | | | | | | | |
| 保健総務費 | 111,141 | 203,811 | △ 92,670 | 11 | 4,500 | 8,892 | 97,738 | |
| 保健センタートイレ洋式化工事 | 2,716 | 0 | 2,716 | | | | 2,716 | |
| 保健事業費 | 83,084 | 87,636 | △ 4,552 | 2,403 | | 48,006 | 32,675 | |
| 特定健康診査・特定保健指導事業 | 35,955 | 39,847 | △ 3,892 | 200 | | 30,619 | 5,136 | |
| 健康増進事業 | 35,259 | 35,857 | △ 598 | 1,727 | | 6,414 | 27,118 | がん検診等 |
| 高齢者の一体的な保健事業 | 10,973 | 11,023 | △ 50 | | | 10,973 | 0 | フレイル健診、予防事業等 |
| 予防費 | 91,287 | 58,529 | 32,758 | | | | 91,287 | |
| 予防接種委託 | 89,745 | 56,719 | 33,026 | | | | 89,745 | |
| 新型コロナ予防接種委託 | 25,504 | 0 | 25,504 | | | | 25,504 | |
| 帯状疱疹予防接種委託 | 19,758 | 9,830 | 9,928 | | | | 19,758 | |
| 妊婦RSウイルス助成 | 1,200 | 0 | 1,200 | | | | 1,200 | |
| 母子保健事業費 | 71,727 | 34,656 | 37,071 | 15,571 | | 180 | 55,976 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 母子保健事業 | 4,659 | 4,036 | 623 | 467 | | | 4,192 | 乳幼児健診等 |
| 母体健康増進支援事業 | 10,985 | 10,864 | 121 | 425 | | | 10,560 | 妊婦健康診査等 |
| こども家庭センター事業（母子保健係分） | 5,228 | 5,597 | △ 369 | 3,079 | | 180 | 1,969 | 産後ケア事業、不妊治療助成等 |
| きたあきた出産まるっと応援事業 | 14,237 | 13,658 | 579 | 694 | | | 13,543 | |
| 地域医療推進費 | 13,977 | 10,900 | 3,077 | | 8,100 | | 5,877 | |
| 訪問看護体制強化事業補助金 | 3,000 | 3,000 | 0 | | | | 3,000 | |
| 訪問看護師等奨励金 | 3,144 | 4,726 | △ 1,582 | | 3,100 | | 44 | |
| 地域医療確保促進事業補助金 | 5,000 | 0 | 5,000 | | 5,000 | | 0 | 医療機器整備、増改築補助 |
| 環境衛生総務費 | 158,057 | 128,386 | 29,671 | 775 | | 1,895 | 155,387 | |
| 第２次環境基本計画作成支援委託 | 7,524 | 0 | 7,524 | | | | 7,524 | |
| 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合負担金 | 73,036 | 71,007 | 2,029 | | | | 73,036 | |
| 地球温暖化対策事業費 | 7,836 | 1,293 | 6,543 | | | 1,000 | 6,836 | |
| ゼロカーボンハウス推進補助金 | 7,800 | 1,000 | 6,800 | | | 1,000 | 6,800 | |
| 公害対策費 | 2,271 | 2,178 | 93 | | | 1 | 2,270 | |
| 斎場管理費 | 26,023 | 17,487 | 8,536 | | | 1,822 | 24,201 | |
| 空調設備工事 | 6,123 | 0 | 6,123 | | | | 6,123 | |
| 塵芥処理費 | 556,367 | 505,675 | 50,692 | | 59,200 | 59,929 | 437,238 | |
| ごみ収集運搬業務 | 109,954 | 109,954 | 0 | | | | 109,954 | |
| ごみ分別アプリ外国語対応委託 | 545 | 0 | 545 | | | | 545 | |
| ごみ収積所整備費補助金 | 2,490 | 1,690 | 800 | | | | 2,490 | |
| クリーンリサイクルセンター管理運営委託 | 331,524 | 307,414 | 24,110 | | | 55,569 | 275,955 | |
| 旧クリーンリサイクルセンター解体事業 | 63,619 | 0 | 63,619 | | 59,200 | 4,360 | 59 | |
| 旧クリーンリサイクルセンター跡地利用基本構想策定業務 | 15,238 | 0 | 15,238 | | | | 15,238 | |
| し尿処理費 | 196,090 | 242,985 | △ 46,895 | 8,740 | | 11,468 | 175,882 | |
| し尿処理施設運営事業 | 162,664 | 181,774 | △ 19,110 | | | 10,668 | 151,996 | |
| 浄化槽設置整備事業補助金 | 15,970 | 15,280 | 690 | 8,740 | | | 7,230 | |
| 上水道費 | 243,175 | 216,820 | 26,355 | 11 | | | 243,164 | |
| 病院事業費 | 914,360 | 897,337 | 17,023 | | 26,400 | 1,133 | 886,827 | |
| 市民病院指定管理料 | 290,000 | 300,000 | △ 10,000 | | | | 290,000 | |
| 政策医療等負担金 | 214,517 | 191,601 | 22,916 | | | | 214,517 | |
| 常勤医師奨励金 | 26,400 | 24,000 | 2,400 | | 26,400 | | 0 | |
| 建設事業債償還金 | 355,575 | 355,575 | 0 | | | | 355,575 | |
| 診療所費 | 233,642 | 213,111 | 20,531 | | | | 233,642 | |
| 公立診療所中長期運営ビジョン策定委託 | 2,832 | 0 | 2,832 | | | | 2,832 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 合川診療所特別会計繰出金 | 35,270 | 26,788 | 8,482 | | | | 35,270 | |
| 阿仁診療所特別会計繰出金 | 127,486 | 128,475 | △ 989 | | | | 127,486 | |
| 米内沢診療所特別会計繰出金 | 68,054 | 57,848 | 10,206 | | | | 68,054 | |
| 【５款　労働費】 | | | | | | | | |
| 労働諸費 | 26,746 | 16,001 | 10,745 | | | | 26,746 | |
| 就業資格取得支援助成金 | 2,500 | 2,500 | 0 | | | | 2,500 | |
| 高年齢者就業機会確保事業費補助金 | 13,345 | 12,600 | 745 | | | | 13,345 | |
| 外国人材確保支援補助金 | 10,000 | 0 | 10,000 | | | | 10,000 | |
| 勤労者福祉施設管理費 | 110,462 | 2,704 | 107,758 | | 98,400 | 23 | 12,039 | |
| 旧大野台ハイランド体育館解体事業 | 109,438 | 1,859 | 107,579 | | 98,400 | | 11,038 | |
| 【６款　農林水産業費】 | | | | | | | | |
| 農業委員会費 | 56,449 | 55,465 | 984 | 4,357 | | 610 | 51,482 | |
| 農業振興費 | 79,148 | 104,490 | △ 25,342 | 27,416 | | 3,210 | 48,522 | |
| 経営所得安定対策事業事務費補助金 | 2,600 | 2,600 | 0 | | | | 2,600 | |
| 獣害防止対策事業費補助金 | 2,000 | 2,000 | 0 | | | | 2,000 | |
| 比内地鶏素雛購入費補助金 | 5,976 | 5,584 | 392 | | | | 5,976 | |
| 有機堆肥活用支援事業費補助金 | 3,210 | 3,172 | 38 | | | | 3,210 | |
| カメムシ防除支援事業費補助金 | 1,575 | 1,228 | 347 | | | | 1,575 | |
| 農畜産物生産・販売促進事業費補助金 | 2,600 | 3,200 | △ 600 | | | | 2,600 | |
| 青果物振興対策事業費補助金 | 19,687 | 22,000 | △ 2,313 | | | | 19,687 | |
| 農業用廃プラスチック適正処理推進事業費補助金 | 3,446 | 3,446 | 0 | | | | 3,446 | |
| 小規模農家営農継続支援事業費補助金 | 3,000 | 2,000 | 1,000 | | | | 3,000 | |
| きゅうり共同選果物流対策事業補助金 | 1,250 | 0 | 1,250 | | | | 1,250 | |
| 夢ある園芸産地創造事業費補助金 | 7,188 | 18,748 | △ 11,560 | 5,583 | | | 1,605 | |
| 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費補助金 | 875 | 6,416 | △ 5,541 | 750 | | | 125 | |
| 経営所得安定対策推進事業費補助金 | 18,983 | 14,645 | 4,338 | 18,983 | | | 0 | |
| 農業次世代人材投資事業補助金 | 2,100 | 4,950 | △ 2,850 | 2,100 | | | 0 | |
| 畜産業費 | 27,963 | 25,977 | 1,986 | 5,510 | | 10,265 | 12,188 | |
| 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 | 6,887 | 11,000 | △ 4,113 | 5,510 | | | 1,377 | スマート農業機械補助金等 |
| 県北地区死亡獣畜保冷施設管理事業 | 10,932 | 8,970 | 1,962 | | | 8,804 | 2,128 | |
| 市営牧場管理費 | 7,894 | 3,899 | 3,995 | | | 1,451 | 6,443 | |
| 農地費 | 209,761 | 201,342 | 8,419 | 140,351 | 19,900 | | 49,510 | |
| 農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金 | 9,100 | 7,400 | 1,700 | | 9,100 | | 0 | 県営事業（事業費91,000） |
| ため池等整備事業負担金 | 12,000 | 3,900 | 8,100 | | 10,800 | | 1,200 | 県営事業（事業費120,000） |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 中山間地域等直接支払交付金 | 18,197 | 19,054 | △ 857 | 13,646 | | | 4,551 | |
| 多面的機能支払交付金 | 168,299 | 167,660 | 639 | 126,223 | | | 42,076 | |
| 農業集落排水事業費 | 212,812 | 214,503 | △ 1,691 | | | | 212,812 | |
| 林業振興費 | 426,230 | 360,279 | 65,951 | 88,125 | 64,100 | 85,323 | 188,682 | |
| 有害鳥獣駆除事業 | 50,883 | 28,169 | 22,714 | 24,128 | | | 26,755 | |
| 緩衝帯整備事業 | 18,260 | 1,505 | 16,755 | 15,018 | | | 3,242 | 緩衝帯整備補助金を含む |
| 果樹木伐採補助金 | 5,866 | 3,675 | 2,191 | | | | 5,866 | |
| 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 20,051 | 12,767 | 7,284 | 9,110 | | | 10,941 | |
| 林業専用道開設事業 | 35,361 | 47,557 | △ 12,196 | | 35,100 | | 261 | |
| 林道整備事業 | 28,696 | 16,113 | 12,583 | | | | 28,696 | |
| 局所防災事業 | 38,000 | 0 | 38,000 | 30,400 | 7,600 | | 0 | 山腹法面保護 |
| 林道橋長寿命化事業 | 47,795 | 44,800 | 2,995 | 26,287 | 21,400 | | 108 | |
| 森林環境譲与税事業 | 216,232 | 200,283 | 15,949 | | | 85,323 | 130,909 | |
| 森林経営管理委託 | 37,385 | 63,994 | △ 26,609 | | | | 37,385 | |
| 路網整備工事 | 59,367 | 35,156 | 24,211 | | | | 59,367 | |
| 森林デジタル化推進事業負担金 | 30,163 | 31,061 | △ 898 | | | | 30,163 | |
| 民有林造林事業補助金 | 69,711 | 50,400 | 19,311 | | | | 69,711 | |
| 造林費 | 51,540 | 64,161 | △ 12,621 | 31,825 | | 17,829 | 1,886 | |
| 【７款　商工費】 | | | | | | | | |
| 商工総務費 | 97,313 | 80,420 | 16,893 | 286 | | 53 | 96,974 | |
| 地域おこし協力隊事業 | 16,337 | 10,850 | 5,487 | | | | 16,337 | |
| 商工振興費 | 221,107 | 204,091 | 17,016 | 5,320 | | 88,536 | 127,251 | |
| 宿泊施設パワーアップ事業補助金 | 5,000 | 5,000 | 0 | | | | 5,000 | |
| 中小企業振興資金預託金 | 80,000 | 80,000 | 0 | | | 80,000 | 0 | |
| 中小企業振興資金保証料補給金 | 12,765 | 11,477 | 1,288 | | | | 12,765 | |
| 中小企業振興資金利子補給金 | 14,171 | 12,186 | 1,985 | | | | 14,171 | |
| 商工会経営改善普及事業費補助金 | 7,000 | 7,000 | 0 | | | | 7,000 | |
| 産業祭補助金 | 2,250 | 2,250 | 0 | | | | 2,250 | |
| 新商品等開発支援事業 | 2,884 | 2,407 | 477 | | | | 2,884 | |
| 市街地活性化対策事業 | 6,075 | 4,001 | 2,074 | | | | 6,075 | |
| 物産販売促進事業 | 12,710 | 1,940 | 10,770 | | | | 12,710 | |
| ワーケーション事業推進 | 12,233 | 4,342 | 7,891 | | | | 12,233 | 保育園留学運営委託等 |
| 事業承継支援事業 | 16,390 | 26,953 | △ 10,563 | | | | 16,390 | |
| 移住定住促進事業 | 34,835 | 43,584 | △ 8,749 | 5,320 | | 8,535 | 20,980 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| ホテル誘致推進事業 | 11,330 | 0 | 11,330 | | | | 11,330 | |
| 消費者行政推進費 | 4,290 | 3,580 | 710 | 391 | | | 3,899 | |
| 企業誘致対策費 | 115,922 | 95,247 | 20,675 | 2,735 | 76,500 | 105 | 36,582 | |
| 大野台工業団地管理委託 | 2,735 | 2,507 | 228 | 2,735 | | | 0 | |
| 雇用奨励金 | 1,800 | 3,600 | △ 1,800 | | 1,800 | | 0 | |
| 固定資産取得経費助成金 | 105,111 | 84,118 | 20,993 | | 74,700 | | 30,411 | |
| 観光費 | 225,104 | 194,299 | 30,805 | 5,603 | | 1,764 | 217,737 | |
| 観光案内事業 | 10,428 | 9,340 | 1,088 | | | | 10,428 | |
| 自然環境を核とした賑わい拠点整備事業委託 | 7,700 | 7,920 | △ 220 | | | | 7,700 | |
| インフルエンサー招聘事業委託 | 2,224 | 0 | 2,224 | | | | 2,224 | |
| おもてなし宿泊支援事業 | 12,182 | 10,000 | 2,182 | | | | 12,182 | |
| 森吉山の自然に親しむ機会創出事業委託 | 1,733 | 0 | 1,733 | | | | 1,733 | |
| 地域連携DMO観光振興事業（負担金） | 24,346 | 24,346 | 0 | 5,347 | | | 18,999 | |
| 北秋田まちづくり協会補助金 | 15,900 | 15,450 | 450 | | | | 15,900 | |
| 花火大会等補助金 | 1,440 | 1,440 | 0 | | | | 1,440 | |
| 観光施設費 | 481,612 | 203,085 | 278,527 | | 245,400 | 11,816 | 224,396 | |
| 打当温泉マタギの湯・マタギ資料館指定管理料 | 28,401 | 28,099 | 302 | | | | 28,401 | |
| 森吉山荘管理費 | 2,845 | 2,625 | 220 | | | | 2,845 | |
| 大太鼓の館管理費 | 20,828 | 18,632 | 2,196 | | | 2,676 | 18,152 | |
| クウィンス森吉指定管理料 | 25,872 | 24,484 | 1,388 | | | | 25,872 | |
| 四季美館指定管理料 | 8,270 | 8,500 | △ 230 | | | | 8,270 | |
| 農林水産物直売・食材供給施設指定管理料 | 4,937 | 4,208 | 729 | | | | 4,937 | |
| 妖精の森指定管理料 | 4,775 | 4,775 | 0 | | | | 4,775 | |
| 太平湖･グリーンハウス管理委託 | 2,796 | 2,682 | 114 | | | | 2,796 | |
| 太平湖遊覧船事業補助金 | 3,498 | 2,500 | 998 | | | | 3,498 | |
| 道の駅整備事業 | 260,193 | 0 | 260,193 | | 245,400 | | 14,793 | |
| 自然公園施設等管理費 | 18,274 | 14,387 | 3,887 | | | | 18,274 | 森吉山登山道維持管理等 |
| 熊牧場管理費 | 36,147 | 37,299 | △ 1,152 | | | 8,864 | 27,283 | |
| 森吉山スキー場開発対策費 | 140,896 | 124,479 | 16,417 | | 103,200 | 279 | 37,417 | |
| 阿仁スキー場指定管理料 | 30,644 | 29,190 | 1,454 | | | | 30,644 | |
| ゴンドラ等設備事業 | 103,213 | 75,885 | 27,328 | | 103,200 | | 13 | ゴンドラ索受装置修繕等 |
| 【８款　土木費】 | | | | | | | | |
| 道路維持費 | 898,100 | 876,741 | 21,359 | 9,900 | 68,300 | 9,259 | 810,641 | |
| 除雪事業 | 661,634 | 678,120 | △ 16,486 | 9,900 | 31,100 | | 620,634 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 道路新設改良費 | 308,553 | 138,849 | 169,704 | | 161,200 | | 147,353 | |
| 防災対策事業費 | 760,733 | 794,919 | △ 34,186 | 462,096 | 277,400 | | 21,237 | |
| 防災・安全交付金事業 | 168,733 | 225,919 | △ 57,186 | 102,251 | 64,800 | | 1,682 | |
| 道路メンテナンス事業 | 592,000 | 569,000 | 23,000 | 359,845 | 212,600 | | 19,555 | |
| 河川維持費 | 25,000 | 25,000 | 0 | | 16,500 | | 8,500 | |
| 急傾斜地崩壊対策事業費 | 13,000 | 8,000 | 5,000 | | 13,000 | | 0 | 県営事業（事業費130,000） |
| 都市計画総務費 | 64,314 | 67,502 | △ 3,188 | 7,339 | | 96 | 56,879 | |
| 公園管理費 | 33,442 | 27,628 | 5,814 | | | 48 | 33,394 | |
| 住宅総務費 | 30,007 | 41,156 | △ 11,149 | 1,100 | | | 28,907 | |
| 住宅リフォーム支援事業補助金 | 27,000 | 28,000 | △ 1,000 | | | | 27,000 | |
| 住宅管理費 | 29,669 | 45,748 | △ 16,079 | 12,305 | | 17,364 | 0 | |
| 住宅建設費 | 272,431 | 252,895 | 19,536 | 105,126 | 165,700 | | 1,605 | 明田団地２棟建築等 |
| 公共下水道費 | 729,117 | 684,870 | 44,247 | | | | 729,117 | |
| 下水道事業会計負担金 | 3,597 | 3,499 | 98 | | | | 3,597 | |
| 下水道事業会計補助金 | 421,075 | 413,298 | 7,777 | | | | 421,075 | |
| 下水道事業会計出資金 | 304,445 | 268,073 | 36,372 | | | | 304,445 | |
| 【９款　消防費】 | | | | | | | | |
| 常備消防費 | 1,325,342 | 978,137 | 347,205 | 542 | 237,300 | 152,851 | 934,649 | |
| 高機能指令システム情報更新事業 | 316,498 | 62,142 | 254,356 | | 237,300 | | 79,198 | |
| 阿仁分署建設事業 | 61,917 | 68,152 | △ 6,235 | | | 48,000 | 13,917 | 旧阿仁分署解体・外構工事等 |
| 非常備消防費 | 79,283 | 81,422 | △ 2,139 | | 12,200 | 24 | 67,059 | |
| 消防団小型動力ポンプ付き積載車更新 | 9,629 | 8,704 | 925 | | 9,600 | | 29 | |
| 消防施設費 | 7,310 | 34,137 | △ 26,827 | | | | 7,310 | |
| 災害対策費 | 72,858 | 47,057 | 25,801 | 4,300 | 12,000 | | 56,558 | |
| 地域防災計画改訂委託 | 7,370 | 0 | 7,370 | | | | 7,370 | |
| ハザードマップ改訂委託 | 8,708 | 0 | 8,708 | 4,300 | | | 4,408 | |
| 防災行政無線子局撤去事業 | 14,520 | 12,100 | 2,420 | | | | 14,520 | |
| 秋田県総合防災情報システム整備事業 | 12,050 | 12,050 | 0 | | 12,000 | | 50 | |
| 【10款　教育費】 | | | | | | | | |
| 教育センター費 | 9,302 | 3,983 | 5,319 | | | | 9,302 | |
| 不登校児童生徒対策事業 | 6,616 | 1,858 | 4,758 | | | | 6,616 | |
| 教育助成費 | 151,711 | 113,269 | 38,442 | 6,102 | | | 145,609 | |
| 学校生活サポート員配置事業 | 84,226 | 80,866 | 3,360 | | | | 84,226 | ICT支援員含む |
| 児童生徒大会派遣費補助金 | 6,067 | 6,235 | △ 168 | | | | 6,067 | |
| 外国青年招致事業 | 31,685 | 28,567 | 3,118 | | | | 31,685 | ALT６人、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ１人 |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| 学童研修センター運営費 | 17,594 | 15,554 | 2,040 | | | 1,912 | 15,682 | |
| 遠距離通学費 | 130,772 | 126,151 | 4,621 | | | | 130,772 | |
| スクールタクシー運行委託 | 12,679 | 12,679 | 0 | | | | 12,679 | |
| スクールバス運行委託 | 42,642 | 39,834 | 2,808 | | | | 42,642 | |
| 市有スクールバス運行管理委託 | 73,245 | 73,606 | △ 361 | | | | 73,245 | |
| 公立学校情報機器整備費 | 69,921 | 61,920 | 8,001 | 11,973 | | | 57,948 | |
| 電子黒板導入事業 | 23,947 | 37,268 | △ 13,321 | 11,973 | | | 11,974 | |
| 学校管理費（小学校） | 52,499 | 84,028 | △ 31,529 | | 6,300 | | 46,199 | |
| 旧合川北小解体事業 | 7,017 | 0 | 7,017 | | 6,300 | | 717 | |
| 校舎LED化改修事業 | 7,771 | 0 | 7,771 | | | | 7,771 | |
| 教育振興費 | 14,728 | 18,622 | △ 3,894 | 389 | | | 14,339 | |
| 学校管理費（中学校） | 21,410 | 41,636 | △ 20,226 | | | | 21,410 | |
| 校舎LED化改修事業 | 5,966 | 0 | 5,966 | | | | 5,966 | |
| 教育振興費 | 12,405 | 14,724 | △ 2,319 | 421 | | | 11,984 | |
| 学校建設費 | 280,485 | 26,466 | 254,019 | 11,121 | 269,100 | | 264 | |
| 鷹巣中体育館改築事業 | 280,485 | 26,466 | 254,019 | 11,121 | 269,100 | | 264 | |
| 学校管理費（義務教育学校） | 5,134 | 5,311 | △ 177 | | | | 5,134 | |
| 教育振興費 | 4,510 | 4,094 | 416 | 129 | | | 4,381 | |
| 社会教育総務費 | 125,028 | 157,140 | △ 32,112 | 10 | | 750 | 124,268 | |
| 文化振興費 | 136,266 | 145,036 | △ 8,770 | 5,837 | 9,000 | 2,872 | 118,557 | |
| 伊勢堂岱遺跡見学環境整備事業 | 9,855 | 40,485 | △ 30,630 | 4,837 | | | 5,018 | |
| 伊勢堂岱縄文館管理費 | 32,160 | 25,611 | 6,549 | 1,000 | | 2,524 | 28,636 | |
| 浜辺の歌音楽館管理事業 | 20,318 | 9,669 | 10,649 | | 7,700 | 348 | 12,270 | |
| 公民館費 | 146,936 | 130,104 | 16,832 | | | 6,417 | 140,519 | |
| 文化会館費 | 99,319 | 220,486 | △ 121,167 | | 23,100 | 12,714 | 63,505 | |
| 文化会館自主事業 | 7,000 | 7,000 | 0 | | | 3,025 | 3,975 | |
| エレベーター改修工事 | 23,100 | 0 | 23,100 | | 23,100 | | 0 | |
| ふれあいプラザ費 | 59,754 | 53,840 | 5,914 | | 1,800 | 4,732 | 53,222 | |
| ねまーる広場児童一時預かり事業 | 11,199 | 10,440 | 759 | | | | 11,199 | |
| 社会教育施設費 | 1,930 | 8,248 | △ 6,318 | | | 99 | 1,831 | |
| 児童育成費 | 4,305 | 4,166 | 139 | 1,728 | | 8 | 2,569 | |
| 放課後子ども教室 | 1,581 | 1,533 | 48 | 1,030 | | 8 | 543 | |
| 保健体育総務費 | 53,222 | 52,228 | 994 | | | 67 | 53,155 | |
| 100キロチャレンジマラソン大会補助金 | 3,000 | 3,000 | 0 | | | | 3,000 | |

（単位：千円）

| 事　業　名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 本年度の財源内訳 | | | | 説　　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国・県 | 地方債 | その他 | | |
| スポーツ・文化合宿等誘致促進事業費補助金 | 900 | 900 | 0 | | | | 900 | |
| 児童生徒スポーツ大会出場費補助金 | 4,500 | 4,097 | 403 | | | | 4,500 | |
| スキー大会補助金 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | | 1,000 | |
| 体育館費 | 67,972 | 60,381 | 7,591 | | | 3,245 | 64,727 | |
| 合川体育館倉庫改修工事 | 7,810 | 0 | 7,810 | | | | 7,810 | |
| 保健体育施設費 | 82,815 | 49,687 | 33,128 | | 16,600 | 4,565 | 61,650 | |
| 野球場管理費 | 4,244 | 5,646 | △ 1,402 | | | 232 | 4,012 | |
| 陸上競技場維持管費 | 5,544 | 3,391 | 2,153 | | | 68 | 5,476 | |
| テニスコート維持管理費 | 8,327 | 895 | 7,432 | | | 9 | 8,318 | |
| 薬師山スキー場指定管理料 | 4,488 | 4,488 | 0 | | | | 4,488 | |
| 旧松森スキー場ヒュッテ解体工事 | 4,048 | 0 | 4,048 | | | 4,000 | 48 | |
| 旧湯口内スキー場施設解体工事 | 18,546 | 0 | 18,546 | | 16,600 | | 1,946 | |
| 市民プール指定管理料 | 29,744 | 29,744 | 0 | | | | 29,744 | |
| 学校給食費 | 377,759 | 351,642 | 26,117 | | 8,600 | 26,673 | 342,486 | |
| 【11款　災害復旧費】 | | | | | | | | |
| 農林水産業施設災害復旧費 | 131,077 | 48,698 | 82,379 | 80,502 | 19,200 | 1 | 31,374 | |
| 公共土木施設災害復旧費 | 218,762 | 241,822 | △ 23,060 | 117,371 | 70,900 | | 30,491 | |
| 衛生施設災害復旧費 | 14,558 | 0 | 14,558 | | 14,500 | | 58 | |
| | | | | | | | | |
| 歳出合計 | 25,674,692 | 24,136,597 | 1,538,095 | 4,182,046 | 2,257,400 | 889,760 | 18,345,486 | |

# 令和8年度　一般会計予算総括表

1 歳　　入

（単位：千円）

| 款 | 本年度(A) | 前年度 当初(B) | 前年度 現計(C) | 増減率 (A)-(B)/(B) % | 増減率 (A)-(C)/(C) % | 本年度構成比 | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市税 | 3,192,743 | 3,043,112 | 3,165,050 | 4.9 | 0.9 | 12.4 | ・市民税 1,294,291 ・固定資産税 1,596,364 ・軽自動車税 101,684 ・市たばこ税 198,640 ・入湯税 1,764 |
| 2 地方譲与税 | 379,303 | 392,471 | 392,471 | △3.4 | △3.4 | 1.5 | ・地方揮発油譲与税 48,272 ・自動車重量譲与税 188,050 ・航空機燃料譲与税 12,072 ・森林環境譲与税 130,909 |
| 3 利子割交付金 | 12,739 | 1,754 | 1,754 | 626.3 | 626.3 | 0.1 | |
| 4 配当割交付金 | 11,813 | 8,731 | 8,731 | 35.3 | 35.3 | 0.0 | |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 18,766 | 13,951 | 13,951 | 34.5 | 34.5 | 0.1 | |
| 6 法人事業税交付金 | 46,956 | 51,228 | 46,149 | △8.3 | 1.7 | 0.2 | |
| 7 地方消費税交付金 | 859,181 | 833,389 | 833,389 | 3.1 | 3.1 | 3.3 | |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 4,635 | 6,306 | 6,306 | △26.5 | △26.5 | 0.0 | |
| 9 環境性能割交付金 | 4,762 | 20,537 | 20,537 | △76.8 | △76.8 | 0.0 | |
| 10 地方特例交付金 | 48,554 | 20,755 | 14,471 | 133.9 | 235.5 | 0.2 | |
| 11 地方交付税 | 10,278,622 | 10,300,484 | 10,874,730 | △0.2 | 7.5 | 40.0 | ・普通交付税 9,478,622 ・特別交付税 800,000 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 2,115 | 2,076 | 2,076 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | |
| 13 分担金及び負担金 | 93,696 | 196,605 | 119,601 | △52.3 | △21.7 | 0.4 | ・分担金 － 災害復旧 1<br>・負担金 － 総務 13,698 民生 46,734 衛生 5,705 農林水産 7,169 商工 157<br>教育 20,232 |
| 14 使用料及び手数料 | 205,857 | 213,780 | 213,563 | △3.7 | △3.6 | 0.8 | ・使用料 － 総務 2,610 民生 11,905 衛生 2,856 労働 23 農林水産 6,052<br>商工 9,901 土木 104,019 教育 13,194<br>・手数料 － 総務 12,100 衛生 42,545 農林水産 34 商工 53 土木 65<br>消防 500 |
| 15 国庫支出金 | 2,612,690 | 2,700,536 | 3,688,354 | △3.3 | △29.2 | 10.2 | ・負担金 － 民生 1,368,158 衛生 410 災害 84,371<br>・補助金 － 総務 39,875 民生 469,556 衛生 15,818 商工 5,347 土木 587,535<br>消防 4,300 教育 30,516<br>・委託金 － 総務 223 民生 6,581 |
| 16 県支出金 | 1,569,356 | 1,503,307 | 2,412,172 | 4.4 | △34.9 | 6.1 | ・負担金 － 民生 766,552 衛生 205 消防 1<br>・補助金 － 総務 57,626 民生 223,535 衛生 10,281 農林水産 310,573 商工 5,861<br>土木 300 消防 504 教育 4,695 災害 113,502<br>・委託金 － 総務 60,275 商工 2,735 土木 9,900 教育 2,811 |
| 17 財産収入 | 82,355 | 81,265 | 103,172 | 1.3 | △20.2 | 0.3 | ・財産貸付収入 47,297 ・利子及び配当金 20,225 ・不動産売払収入 14,832 ・物品売払収入 1 |
| 18 寄附金 | 2,000,308 | 1,500,001 | 2,504,508 | 33.4 | △20.1 | 7.8 | ・一般寄附金 1 ・ふるさと寄附金 2,000,000 ・衛生費寄附金 307 |
| 19 繰入金 | 1,664,324 | 1,348,620 | 1,535,223 | 23.4 | 8.4 | 6.5 | ・国民健康保険 18,051 ・介護保険 1 ・後期高齢者医療 1 ・七日市財産区 4,125<br>・米内沢財産区 214 ・前田財産区 1,800 ・阿仁合財産区 9,450 ・大阿仁財産区 4,673<br>・財政調整基金 1,484,686 ・森林経営管理基金 86,323 ・公共施設解体基金 55,000 |
| 20 繰越金 | 1 | 1 | 583,692 | 0.0 | △100.0 | 0.0 | |
| 21 諸収入 | 328,516 | 342,688 | 975,449 | △4.1 | △66.3 | 1.3 | ・延滞金 500 ・預金利子 1,845 ・雑入 79,864<br>・貸付金元利収入 － 民生 1,081 商工 82,143<br>・受託事業収入 － 総務 492 民生 1,601 衛生 47,049 農林水産 3,599<br>消防 103,899 教育 6,443 |
| 22 市債 | 2,257,400 | 1,555,000 | 2,533,600 | 45.2 | △10.9 | 8.8 | ・総務 96,200 ・民生 51,000 ・衛生 98,200 ・農林水産 84,000 ・商工 523,500<br>・土木 735,100 ・消防 261,500 ・教育 336,300 ・災害 71,600 |
| 歳入合計 | 25,674,692 | 24,136,597 | 30,048,949 | 6.4 | △14.6 | 100.0 | |

## 2 歳　　出

（単位：千円）

| 款 | 本年度(A) | 前年度 当初(B) | 前年度 現計(C) | 増減率 (A)-(B)/(B) % | 増減率 (A)-(C)/(C) % | 本年度構成比 | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 議会費 | 183,666 | 175,254 | 168,636 | 4.8 | 8.9 | 0.7 | |
| 2 総務費 | 3,455,560 | 3,247,172 | 3,724,544 | 6.4 | △7.2 | 13.5 | ・総務管理 3,083,089 ・徴税 186,372 ・戸籍住基 128,800<br>・選挙 26,112 ・統計 10,697 ・監査 20,490 |
| 3 民生費 | 6,576,209 | 6,233,113 | 6,917,560 | 5.5 | △4.9 | 25.6 | ・社会福祉 4,031,646 ・児童福祉 1,977,939 ・生活保護 557,212<br>・災害救助 101 ・国民年金 9,311 |
| 4 衛生費 | 2,707,719 | 2,624,719 | 2,673,708 | 3.2 | 1.3 | 10.5 | ・保健 371,216 ・衛生 189,868 ・清掃 755,458<br>・水道 243,175 ・病院 1,148,002 |
| 5 労働費 | 137,208 | 18,705 | 25,563 | 633.5 | 436.7 | 0.5 | |
| 6 農林水産業費 | 1,224,592 | 1,175,499 | 1,351,624 | 4.2 | △9.4 | 4.8 | ・農業 688,343 ・林業 535,099 ・水産業 1,150 |
| 7 商工費 | 1,286,244 | 905,201 | 2,100,476 | 42.1 | △38.8 | 5.0 | |
| 8 土木費 | 3,281,669 | 3,086,885 | 3,219,514 | 6.3 | 1.9 | 12.8 | ・土木管理 102,854 ・道路橋りょう 1,981,835 ・河川 38,000<br>・都市計画 97,756 ・住宅 332,107 ・公共下水道 729,117 |
| 9 消防費 | 1,486,585 | 1,142,587 | 1,217,865 | 30.1 | 22.1 | 5.8 | |
| 10 教育費 | 2,361,748 | 2,162,131 | 2,249,880 | 9.2 | 5.0 | 9.2 | ・教育総務 529,505 ・小学校 229,939 ・中学校 406,100<br>・義務教育学校 40,898 ・社会教育 573,538 ・保健体育 581,768 |
| 11 災害復旧費 | 364,397 | 307,942 | 3,150,441 | 18.3 | △88.4 | 1.4 | ・農林水産業施設 131,077 ・公共土木施設 218,762 ・衛生施設 14,558 |
| 12 公債費 | 2,509,668 | 2,931,949 | 2,858,980 | △14.4 | △12.2 | 9.8 | |
| 13 諸支出金 | 49,427 | 75,440 | 340,158 | △34.5 | △85.5 | 0.2 | ・繰出金 29,203 ・基金 20,224 |
| 14 予備費 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | |
| 歳出合計 | 25,674,692 | 24,136,597 | 30,048,949 | 6.4 | △14.6 | 100.0 | |

主な性質別歳出予算等の対前年度比較

① 義務的経費 （単位：千円）

| 性質別 | 令和８年度 | 令和７年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 人件費 | 4,609,035 （ 18.0%） | 4,361,109 （ 18.1%） | 247,926 |
| うち職員給 | 2,743,320 （ 10.7%） | 2,565,016 （ 10.6%） | 178,304 |
| 扶助費 | 3,453,388 （ 13.5%） | 3,313,130 （ 13.7%） | 140,258 |
| 公債費 | 2,509,667 （ 9.8%） | 2,921,724 （ 12.1%） | △ 412,057 |
| うち元金 | 2,365,047 （ 9.2%） | 2,837,011 （ 11.8%） | △ 471,964 |
| うち利子 | 142,955 （ 0.6%） | 84,698 （ 0.4%） | 58,257 |
| 合計 | 10,572,090 （ 41.2%） | 10,595,963 （ 43.9%） | △ 23,873 |

注：（ ）内の数字は予算総額における当該項目の占める割合を示す。

② 投資的経費 （単位：千円）

| 性質別 | 令和８年度 | 令和７年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 普通建設事業 | 2,713,609 （ 10.6%） | 2,162,922 （ 9.0%） | 550,687 |
| 災害復旧事業 | 207,478 （ 0.8%） | 307,942 （ 1.3%） | △ 100,464 |
| 合計 | 2,921,087 （ 11.4%） | 2,470,864 （ 10.2%） | 450,223 |

注：（ ）内の数字は予算総額における当該項目の占める割合を示す。

議案第　27　号資料

# 令和8年度 北秋田市国民健康保険特別会計予算概要

概要説明　　令和8年度北秋田市国民健康保険特別会計は、歳入歳出それぞれ3,057,099千円となります。

歳入歳出予算

【歳　入】　　（単位:千円、％）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1<br>国民健康保険税 | 435,876 | 419,148 | 419,148 | 16,728 | 16,728 | 4.0% | 4.0% | |
| 2<br>使用料及び手数料 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 3<br>県支出金 | 2,334,263 | 2,415,435 | 2,381,031 | △ 81,172 | △ 46,768 | △ 3.4% | △ 2.0% | |
| 4<br>財産収入 | 502 | 364 | 747 | 138 | △ 245 | 37.9% | △ 32.8% | |
| 5<br>繰入金 | 286,449 | 296,682 | 286,621 | △ 10,233 | △ 172 | △ 3.4% | △ 0.1% | 一般会計繰入金<br>286,448 |
| 6<br>繰越金 | 1 | 1 | 35,051 | 0 | △ 35,050 | 0.0% | 皆減 | |
| 7<br>諸収入 | 7 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 歳　入　合　計 | 3,057,099 | 3,131,638 | 3,122,606 | △ 74,539 | △ 65,507 | △ 2.4% | △ 2.1% | |

【歳　出】　　（単位:千円、％）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1<br>総務費 | 82,465 | 80,374 | 81,278 | 2,091 | 1,187 | 2.6% | 1.5% | |
| 2<br>保険給付費 | 2,316,208 | 2,399,684 | 2,399,684 | △ 83,476 | △ 83,476 | △ 3.5% | △ 3.5% | |
| 3<br>国民健康保険事業費納付金 | 619,680 | 610,252 | 605,091 | 9,428 | 14,589 | 1.5% | 2.4% | |
| 4<br>保健事業費 | 35,841 | 38,160 | 33,002 | △ 2,319 | 2,839 | △ 6.1% | 8.6% | |
| 5<br>基金積立金 | 502 | 364 | 747 | 138 | △ 245 | 37.9% | △ 32.8% | |
| 6<br>諸支出金 | 2,403 | 2,804 | 2,804 | △ 401 | △ 401 | △ 14.3% | △ 14.3% | |
| 歳　出　合　計 | 3,057,099 | 3,131,638 | 3,122,606 | △ 74,539 | △ 65,507 | △ 2.4% | △ 2.1% | |

議案第28号資料

# 令和８年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算概要

概要説明　　令和８年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計は、歳入歳出それぞれ104,190千円となります。
外来患者数は一日平均23人を見込んでおります。

歳入歳出予算

【歳　入】

| 款（項） | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1 診療収入 | | | | | | | | | |
| （１．外来収入） | 47,525 | 53,114 | 53,114 | △ 5,589 | △ 5,589 | △ 10.5 | △ 10.5 | 国民健康保険診療報酬収入（現年分） | 5,351 |
| | | | | | | | | 社会保険診療報酬収入（現年分） | 3,050 |
| | | | | | | | | 一部負担金収入（現年分） | 5,551 |
| | | | | | | | | 後期高齢者診療報酬収入（現年分） | 33,568 |
| | | | | | | | | その他の診療報酬収入（現年分） | 5 |
| （２．その他の診療収入） | 20,503 | 11,919 | 20,478 | 8,584 | 25 | 72.0 | 0.1 | 健康診断 | 412 |
| | | | | | | | | 予防接種 | 13,749 |
| | | | | | | | | 嘱託医等 | 6,342 |
| 小　計 | 68,028 | 65,033 | 73,592 | 2,995 | △ 5,564 | 4.6 | △ 7.6 | | |
| 2 使用料及び手数料 | | | | | | | | | |
| （１．使用料） | 81 | 81 | 81 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 往診車使用料 | 72 |
| | | | | | | | | 行政財産目的外使用料 | 9 |
| （２．手数料） | 792 | 792 | 792 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 文書料 | 792 |
| 小　計 | 873 | 873 | 873 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 3 繰入金 | | | | | | | | | |
| （１．他会計繰入金） | 35,270 | 26,789 | 26,943 | 8,481 | 8,327 | 31.7 | 30.9 | 一般会計繰入金 | 35,270 |
| 小　計 | 35,270 | 26,789 | 26,943 | 8,481 | 8,327 | 31.7 | 30.9 | | |
| 4 繰越金 | | | | | | | | | |
| （１．繰越金） | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 繰越金 | 1 |
| 小　計 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 5 諸収入 | | | | | | | | | |
| （１．諸収入） | 18 | 18 | 18 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 自動販売機電気料 | 18 |
| 小　計 | 18 | 18 | 18 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 歳 入 合 計 | 104,190 | 92,714 | 101,427 | 11,476 | 2,763 | 12.4 | 2.7 | | |

【歳　出】

| 款（項） | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1 総務費 | | | | | | | | | |
| （1．施設管理費） | 67,138 | 64,265 | 67,629 | 2,873 | △ 491 | 4.5 | △ 0.7 | 会計年度任用職員報酬 | 14,746 |
| | | | | | | | | 給料（3人） | 8,161 |
| | | | | | | | | 職員手当等 | 9,468 |
| | | | | | | | | 共済費 | 4,443 |
| | | | | | | | | 旅費 | 486 |
| | | | | | | | | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 需用費 | 3,786 |
| | | | | | | | | 役務費 | 665 |
| | | | | | | | | 委託料　（医師、医療事務、清掃他） | 21,911 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 327 |
| | | | | | | | | 工事請負費 | 1,758 |
| | | | | | | | | 負担金補助及び交付金 | 101 |
| | | | | | | | | 公課費 | 1,186 |
| 小　計 | 67,138 | 64,265 | 67,629 | 2,873 | △ 491 | 4.5 | △ 0.7 | | |
| 2 医業費 | | | | | | | | | |
| （1．医業費） | 36,052 | 27,449 | 32,798 | 8,603 | 3,254 | 31.3 | 9.9 | 需用費（修繕料） | 500 |
| | | | | | | | | （医薬材料費） | 24,877 |
| | | | | | | | | 役務費（手数料） | 84 |
| | | | | | | | | 委託料 | 5,347 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 3,341 |
| | | | | | | | | 備品購入費 | 1,903 |
| 小　計 | 36,052 | 27,449 | 32,798 | 8,603 | 3,254 | 31.3 | 9.9 | | |
| 3 予備費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 予備費 | 1,000 |
| 小　計 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 歳 出 合 計 | 104,190 | 92,714 | 101,427 | 11,476 | 2,763 | 12.4 | 2.7 | | |

議案第 29 号資料

# 令和8年度　北秋田市介護保険特別会計予算概要

概要説明　令和8年度北秋田市介護保険特別会計は、歳入歳出それぞれ5,352,169千円となります。

歳入歳出予算

【歳 入】　（単位:千円、%）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1 保険料 | 913,613 | 883,669 | 883,669 | 29,944 | 29,944 | 3.4% | 3.4% | |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 3 国庫支出金 | 1,436,558 | 1,451,492 | 1,459,451 | △ 14,934 | △ 22,893 | △ 1.0% | △ 1.6% | |
| 4 支払基金交付金 | 1,392,894 | 1,397,753 | 1,397,715 | △ 4,859 | △ 4,821 | △ 0.3% | △ 0.3% | |
| 5 県支出金 | 760,614 | 762,862 | 762,393 | △ 2,248 | △ 1,779 | △ 0.3% | △ 0.2% | |
| 6 財産収入 | 904 | 542 | 1,346 | 362 | △ 442 | 66.8% | △ 32.8% | |
| 7 繰入金 | 846,460 | 864,673 | 854,912 | △ 18,213 | △ 8,452 | △ 2.1% | △ 1.0% | 一般会計繰入金 816,370 |
| 8 繰越金 | 2 | 2 | 297,610 | 0 | △ 297,608 | 0.0% | 皆減 | |
| 9 諸収入 | 1,123 | 1,301 | 1,301 | △ 178 | △ 178 | △ 13.7% | △ 13.7% | |
| 歳　入　合　計 | 5,352,169 | 5,362,295 | 5,658,398 | △ 10,126 | △ 306,229 | △ 0.2% | △ 5.4% | |

【歳 出】　（単位:千円、%）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1 総務費 | 100,348 | 89,605 | 89,396 | 10,743 | 10,952 | 12.0% | 12.3% | |
| 2 保険給付費 | 5,060,614 | 5,080,057 | 5,080,057 | △ 19,443 | △ 19,443 | △ 0.4% | △ 0.4% | |
| 3 地域支援事業費 | 188,299 | 190,087 | 187,987 | △ 1,788 | 312 | △ 0.9% | 0.2% | |
| 4 基金積立金 | 904 | 542 | 96,387 | 362 | △ 95,483 | 66.8% | △ 99.1% | |
| 5 諸支出金 | 1,004 | 1,004 | 203,571 | 0 | △ 202,567 | 0.0% | △ 99.5% | |
| 6 予備費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 歳　出　合　計 | 5,352,169 | 5,362,295 | 5,658,398 | △ 10,126 | △ 306,229 | △ 0.2% | △ 5.4% | |

議案第　30　号資料

# 令和8年度 北秋田市後期高齢者医療特別会計予算概要

概要説明　　令和8年度北秋田市後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出それぞれ689,420千円となります。

歳入歳出予算

【歳 入】　　（単位:千円、%）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1<br>後期高齢者医療保険料 | 478,668 | 380,240 | 393,861 | 98,428 | 84,807 | 25.9% | 21.5% | |
| 2<br>使用料及び手数料 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 3<br>繰入金 | 207,415 | 172,241 | 160,321 | 35,174 | 47,094 | 20.4% | 29.4% | 一般会計繰入金<br>207,415 |
| 4<br>繰越金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 5<br>諸収入 | 2,335 | 2,028 | 2,418 | 307 | △ 83 | 15.1% | △ 3.4% | |
| 6<br>県支出金 | 0 | 0 | 2,466 | 0 | △ 2,466 | 0.0% | 皆減 | |
| 歳　入　合　計 | 689,420 | 555,511 | 560,068 | 133,909 | 129,352 | 24.1% | 23.1% | |

【歳 出】　　（単位:千円、%）

| 款 | 本年度 | 前年度 | | 比較 | | 増減率 | | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | |
| 1<br>総務費 | 6,244 | 5,387 | 8,283 | 857 | △ 2,039 | 15.9% | △ 24.6% | |
| 2<br>後期高齢者医療広域連合納付金 | 682,175 | 549,223 | 550,884 | 132,952 | 131,291 | 24.2% | 23.8% | |
| 3<br>諸支出金 | 1,001 | 901 | 901 | 100 | 100 | 11.1% | 11.1% | |
| 歳　出　合　計 | 689,420 | 555,511 | 560,068 | 133,909 | 129,352 | 24.1% | 23.1% | |

議案第31号資料

# 令和８年度北秋田市立阿仁診療所特別会計予算概要

概要説明　　令和８年度北秋田市立阿仁診療所特別会計は、歳入歳出それぞれ228,527千円となります。
外来患者数は２科で一日平均53人を見込んでおります。

歳入歳出予算

【歳　入】

| 款(項) | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1　診療収入 | | | | | | | | | |
| （1．外来収入） | 72,224 | 76,452 | 74,452 | △ 4,228 | △ 2,228 | △ 5.5 | △ 3.0 | 国民健康保険診療報酬収入（現年分） | 10,896 |
| | | | | | | | | 社会保険診療報酬収入（現年分） | 6,344 |
| | | | | | | | | 一部負担金収入（現年分） | 10,140 |
| | | | | | | | | 一部負担金収入（過年分） | 11 |
| | | | | | | | | 後期高齢者診療報酬収入（現年分） | 43,855 |
| | | | | | | | | その他の診療報酬収入（現年分） | 978 |
| （2．その他の診療収入） | 11,772 | 7,970 | 11,683 | 3,802 | 89 | 47.7 | 0.8 | 健康診断等 | 1,011 |
| | | | | | | | | 予防接種 | 6,642 |
| | | | | | | | | 嘱託医等 | 4,119 |
| 小計 | 83,996 | 84,422 | 86,135 | △ 426 | △ 2,139 | △ 0.5 | △ 2.5 | | |
| 2　使用料及び手数料 | | | | | | | | | |
| （1．使用料） | 81 | 81 | 81 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 往診車使用料 | 72 |
| | | | | | | | | 行政財産目的外使用料 | 9 |
| （2．手数料） | 500 | 500 | 500 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 文書料 | 500 |
| 小計 | 581 | 581 | 581 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 3　国庫支出金 | | | | | | | | | |
| （1．国庫補助金） | 7,495 | 0 | 5,688 | 7,495 | 1,807 | 皆増 | 31.8 | へき地診療所設備整備事業費補助金 | 7,495 |
| 小計 | 7,495 | 0 | 5,688 | 7,495 | 1,807 | 皆増 | 31.8 | | |
| 4　県支出金 | | | | | | | | | |
| （1．県補助金） | 382 | 382 | 382 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | へき地患者輸送車運行費補助金 | 382 |
| 小計 | 382 | 382 | 382 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 5　繰入金 | | | | | | | | | |
| （1．他会計繰入金） | 127,486 | 128,475 | 137,921 | △ 989 | △ 10,435 | △ 0.8 | △ 7.6 | 一般会計繰入金 | 127,486 |
| 小計 | 127,486 | 128,475 | 137,921 | △ 989 | △ 10,435 | △ 0.8 | △ 7.6 | | |
| 6　諸収入 | | | | | | | | | |
| （1．諸収入） | 1,187 | 1,187 | 1,187 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 雑入 | 1,187 |
| 小計 | 1,187 | 1,187 | 1,187 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 7　市債 | | | | | | | | | |
| （1．診療所債） | 7,400 | 0 | 0 | 7,400 | 7,400 | 皆増 | 皆増 | 過疎対策事業債 | 7,400 |
| 小計 | 7,400 | 0 | 0 | 7,400 | 7,400 | 皆増 | 皆増 | | |
| 歳入合計 | 228,527 | 215,047 | 231,894 | 13,480 | △ 3,367 | 6.3 | △ 1.5 | | |

【歳　出】

| 款(項) | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1　総務費 | | | | | | | | | |
| （1．施設管理費） | 153,858 | 166,880 | 177,442 | △ 13,022 | △ 23,584 | △ 7.8 | △ 13.3 | 会計年度任用職員報酬 | 8,303 |
| | | | | | | | | 給料（10人） | 41,221 |
| | | | | | | | | 職員手当等 | 41,540 |
| | | | | | | | | 共済費 | 17,123 |
| | | | | | | | | 旅費 | 368 |
| | | | | | | | | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 需用費 | 7,936 |
| | | | | | | | | 役務費 | 941 |
| | | | | | | | | 委託料（医師、医療事務、清掃他） | 34,814 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 231 |
| | | | | | | | | 負担金補助及び交付金 | 538 |
| | | | | | | | | 公課費 | 743 |
| 小計 | 153,858 | 166,880 | 177,442 | △ 13,022 | △ 23,584 | △ 7.8 | △ 13.3 | | |
| 2　医業費 | | | | | | | | 需用費（修繕料） | 662 |
| （1．医業費） | 51,198 | 24,420 | 31,052 | 26,778 | 20,146 | 109.7 | 64.9 | （医薬材料費） | 23,143 |
| | | | | | | | | 役務費 | 516 |
| | | | | | | | | 委託料 | 9,309 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 1,990 |
| | | | | | | | | 備品購入費 | 15,578 |
| 小計 | 51,198 | 24,420 | 31,052 | 26,778 | 20,146 | 109.7 | 64.9 | | |
| 3　公債費 | | | | | | | | | |
| （1．元金） | 21,904 | 22,322 | 21,860 | △ 418 | 44 | △ 1.9 | 0.2 | 長期債元金 | 21,904 |
| （2．利子） | 567 | 425 | 540 | 142 | 27 | 33.4 | 5.0 | 長期債利子 | 567 |
| 小計 | 22,471 | 22,747 | 22,400 | △ 276 | 71 | △ 1.2 | 0.3 | | |
| 4　予備費 | | | | | | | | | |
| （1．予備費） | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 予備費 | 1,000 |
| 小計 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 歳出合計 | 228,527 | 215,047 | 231,894 | 13,480 | △ 3,367 | 6.3 | △ 1.5 | | |

議案第32号資料

# 令和８年度北秋田市立米内沢診療所特別会計予算概要

概要説明　令和8年度北秋田市立米内沢診療所特別会計は、歳入歳出それぞれ183,579千円となります。
外来患者数は4科で一日平均52人を見込んでおります。

歳入歳出予算

【歳　入】

| 款(項) | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1　診療収入 | | | | | | | | | |
| （1．外来収入） | 90,223 | 99,989 | 99,989 | △ 9,766 | △ 9,766 | △ 9.8 | △ 9.8 | 国民健康保険診療報酬収入（現年分） | 12,867 |
| | | | | | | | | 社会保険診療報酬収入（現年分） | 15,055 |
| | | | | | | | | 一部負担金収入（現年分） | 12,716 |
| | | | | | | | | 後期高齢者診療報酬収入（現年分） | 49,340 |
| | | | | | | | | その他の診療報酬収入（現年分） | 245 |
| （2．その他の診療収入） | 24,729 | 19,826 | 26,222 | 4,903 | △ 1,493 | 24.7 | △ 5.7 | 健康診断 | 3,520 |
| | | | | | | | | 予防接種 | 12,746 |
| | | | | | | | | 嘱託医等 | 8,463 |
| 小計 | 114,952 | 119,815 | 126,211 | △ 4,863 | △ 11,259 | △ 4.1 | △ 8.9 | | |
| 2　使用料及び手数料 | | | | | | | | | |
| （1．使用料） | 19 | 19 | 19 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 往診車使用料 | 1 |
| | | | | | | | | 行政財産目的外使用料 | 18 |
| （2．手数料） | 385 | 385 | 385 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 文書料 | 385 |
| 小計 | 404 | 404 | 404 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 3　繰入金 | | | | | | | | | |
| （1．他会計繰入金） | 68,054 | 57,848 | 56,866 | 10,206 | 11,188 | 17.6 | 19.7 | 一般会計繰入金 | 68,054 |
| 小計 | 68,054 | 57,848 | 56,866 | 10,206 | 11,188 | 17.6 | 19.7 | | |
| 4　諸収入 | | | | | | | | | |
| （1.諸収入） | 169 | 169 | 169 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 雑入 | 169 |
| 小計 | 169 | 169 | 169 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 歳入合計 | 183,579 | 178,236 | 183,650 | 5,343 | △ 71 | 3.0 | △ 0.0 | | |

【歳　出】

| 款(項) | 本年度 | 前年度 | | 比　較 | | 増減率 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | | 千円 |
| 1　総務費 | | | | | | | | | |
| （1．施設管理費） | 143,093 | 143,229 | 143,336 | △ 136 | △ 243 | △ 0.1 | △ 0.2 | 会計年度任用職員報酬 | 4,639 |
| | | | | | | | | 給料(9人) | 38,175 |
| | | | | | | | | 職員手当等 | 29,800 |
| | | | | | | | | 共済費 | 15,367 |
| | | | | | | | | 旅費 | 176 |
| | | | | | | | | 交際費 | 100 |
| | | | | | | | | 需用費 | 7,121 |
| | | | | | | | | 役務費 | 1,077 |
| | | | | | | | | 委託料（医師、医療事務、清掃他） | 44,068 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 402 |
| | | | | | | | | 備品購入費 | 23 |
| | | | | | | | | 負担金補助及び交付金 | 518 |
| | | | | | | | | 公課費 | 1,627 |
| 小計 | 143,093 | 143,229 | 143,336 | △ 136 | △ 243 | △ 0.1 | △ 0.2 | | |
| 2　医業費 | | | | | | | | | |
| （1．医業費） | 33,592 | 28,112 | 33,419 | 5,480 | 173 | 19.5 | 0.5 |需用費（修繕料） | 500 |
| | | | | | | | | （医薬材料費） | 22,541 |
| | | | | | | | | 役務費 | 101 |
| | | | | | | | | 委託料 | 6,841 |
| | | | | | | | | 使用料及び賃借料 | 3,609 |
| 小計 | 33,592 | 28,112 | 33,419 | 5,480 | 173 | 19.5 | 0.5 | | |
| 3　公債費 | | | | | | | | | |
| （1．元金） | 5,892 | 5,892 | 5,892 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 長期債元金 | 5,892 |
| （2．利子） | 2 | 3 | 3 | △ 1 | △ 1 | △ 33.3 | △ 33.3 | 長期債利子 | 2 |
| 小計 | 5,894 | 5,895 | 5,895 | △ 1 | △ 1 | △ 0.0 | △ 0.0 | | |
| 4　予備費 | | | | | | | | | |
| （1．予備費） | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 予備費 | 1,000 |
| 小計 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 歳出合計 | 183,579 | 178,236 | 183,650 | 5,343 | △ 71 | 3.0 | △ 0.0 | | |

議案第33号～41号資料

# 令和8年度　財産区特別会計予算概要

歳入歳出予算

（単位:千円、%）

| 区分 | 本年度 | 前年度 | | 増減率 | | 説明 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 現計 | 当初 | 現計 | | | |
| 坊沢財産区 | 2,335 | 2,335 | 3,213 | 0.0 | △ 27.3 | 歳入 | 財産収入 | 2,332 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 465 |
| | | | | | | | 総務費 | 1,022 |
| | | | | | | | 予備費 | 848 |
| 綴子財産区 | 3,422 | 4,435 | 4,435 | △ 22.8 | △ 22.8 | 歳入 | 財産収入 | 3,419 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 851 |
| | | | | | | | 総務費 | 96 |
| | | | | | | | 予備費 | 2,475 |
| 栄財産区 | 1,330 | 1,138 | 1,138 | 16.9 | 16.9 | 歳入 | 財産収入 | 43 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1,285 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 465 |
| | | | | | | | 総務費 | 864 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |
| 沢口財産区 | 316 | 316 | 316 | 0.0 | 0.0 | 歳入 | 財産収入 | 1 |
| | | | | | | | 繰越金 | 314 |
| | | | | | | | 諸収入 | 1 |
| | | | | | | 歳出 | 総務費 | 315 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |
| 七日市財産区 | 4,899 | 870 | 870 | 463.1 | 463.1 | 歳入 | 財産収入 | 4 |
| | | | | | | | 繰越金 | 4,893 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 485 |
| | | | | | | | 総務費 | 288 |
| | | | | | | | 諸支出金 | 4,125 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |
| 米内沢財産区 | 7,876 | 8,143 | 8,143 | △ 3.3 | △ 3.3 | 歳入 | 財産収入 | 7,873 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 455 |
| | | | | | | | 総務費 | 830 |
| | | | | | | | 諸支出金 | 2,571 |
| | | | | | | | 予備費 | 4,020 |
| 前田財産区 | 5,228 | 50,500 | 2,424 | △ 89.6 | 115.7 | 歳入 | 財産収入 | 1,162 |
| | | | | | | | 繰越金 | 4,064 |
| | | | | | | | 諸収入 | 2 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 506 |
| | | | | | | | 総務費 | 2,592 |
| | | | | | | | 財産費 | 2 |
| | | | | | | | 諸支出金 | 2,127 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |
| 阿仁合財産区 | 11,017 | 10,925 | 10,925 | 0.8 | 0.8 | 歳入 | 財産収入 | 131 |
| | | | | | | | 繰入金 | 10,884 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1 |
| | | | | | | | 諸収入 | 1 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 471 |
| | | | | | | | 総務費 | 487 |
| | | | | | | | 財産費 | 608 |
| | | | | | | | 諸支出金 | 9,450 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |
| 大阿仁財産区 | 24,403 | 23,796 | 5,467 | 2.6 | 346.4 | 歳入 | 財産収入 | 6,082 |
| | | | | | | | 繰入金 | 18,319 |
| | | | | | | | 繰越金 | 1 |
| | | | | | | | 諸収入 | 1 |
| | | | | | | 歳出 | 管理会費 | 477 |
| | | | | | | | 総務費 | 384 |
| | | | | | | | 財産費 | 18,842 |
| | | | | | | | 諸支出金 | 4,699 |
| | | | | | | | 予備費 | 1 |

# 令和8年度当初予算会計別前年度対比表

（単位：千円）

| 区分 | | | 本年度予算額(A) | 前年度予算額 | | 増減率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 当初(B) | 現計(C) | (A)-(B)/(B) % | (A)-(C)/(C) % |
| 一般会計 | | | 25,674,692 | 24,136,597 | 30,048,949 | 6.4 | △ 14.6 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | | 3,057,099 | 3,131,638 | 3,122,606 | △ 2.4 | △ 2.1 |
| | 国民健康保険合川診療所 | | 104,190 | 92,714 | 101,427 | 12.4 | 2.7 |
| | 介護保険 | | 5,352,169 | 5,362,295 | 5,658,398 | △ 0.2 | △ 5.4 |
| | 後期高齢者医療 | | 689,420 | 555,511 | 560,068 | 24.1 | 23.1 |
| | 北秋田市立阿仁診療所 | | 228,527 | 215,047 | 231,894 | 6.3 | △ 1.5 |
| | 北秋田市立米内沢診療所 | | 183,579 | 178,236 | 183,650 | 3.0 | △ 0.0 |
| | 財産区 | 坊沢 | 2,335 | 2,335 | 3,213 | 0.0 | △ 27.3 |
| | | 綴子 | 3,422 | 4,435 | 4,435 | △ 22.8 | △ 22.8 |
| | | 栄 | 1,330 | 1,138 | 1,138 | 16.9 | 16.9 |
| | | 沢口 | 316 | 316 | 316 | 0.0 | 0.0 |
| | | 七日市 | 4,899 | 870 | 870 | 463.1 | 463.1 |
| | | 米内沢 | 7,876 | 8,143 | 8,143 | △ 3.3 | △ 3.3 |
| | | 前田 | 5,228 | 50,500 | 2,424 | △ 89.6 | 115.7 |
| | | 阿仁合 | 11,017 | 10,925 | 10,925 | 0.8 | 0.8 |
| | | 大阿仁 | 24,403 | 23,796 | 5,467 | 2.6 | 346.4 |
| | 特別会計合計 | | 9,675,810 | 9,637,899 | 9,894,974 | 0.4 | △ 2.2 |
| 合計 | | | 35,350,502 | 33,774,496 | 39,943,923 | 4.7 | △ 11.5 |

# 令和８年度　基金の状況

（単位：千円）

| 基　金　名　称 | 令和６年度末残高 | 令和７年度 | | | 令和８年度当初 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取崩見込額 | 積立見込額 | 年度末残高見込 A | 取崩見込額 B | 積立見込額 C | 残高見込 A−B+C |
| 財政調整基金 | 7,658,893 | 991,369 | 308,277 | 6,975,801 | 1,484,686 | 11,042 | 5,502,157 |
| 減債基金 | 1,367,086 | 383,455 | 4,195 | 987,826 | 0 | 1,968 | 989,794 |
| まちづくり基金 | 21,795 | 0 | 46 | 21,841 | 0 | 31 | 21,872 |
| 地域福祉基金 | 664,850 | 0 | 1,423 | 666,273 | 0 | 956 | 667,229 |
| 地域振興基金 | 2,480,627 | 0 | 5,316 | 2,485,943 | 0 | 3,573 | 2,489,516 |
| 土地開発基金 | 490,554 | 0 | 1,017 | 491,571 | 0 | 684 | 492,255 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 349,424 | 1 | 747 | 350,170 | 1 | 502 | 350,671 |
| 介護保険財政調整基金 | 628,323 | 40,228 | 96,387 | 684,482 | 30,090 | 904 | 655,296 |
| 学校施設整備基金 | 114,559 | 0 | 245 | 114,804 | 0 | 165 | 114,969 |
| 高額療養費貸付基金 | 8,935 | 0 | 0 | 8,935 | 0 | 0 | 8,935 |
| 奨学資金貸付基金 | 37,344 | 0 | 0 | 37,344 | 0 | 0 | 37,344 |
| 介護給付費等貸付基金 | 18,000 | 0 | 0 | 18,000 | 0 | 0 | 18,000 |
| 特別導入事業基金 | 10,615 | 0 | 0 | 10,615 | 0 | 0 | 10,615 |
| 森林経営管理基金 | 252,258 | 83,581 | 541 | 169,218 | 86,323 | 364 | 83,259 |
| ふるさと寄附金基金 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 公共施設解体基金 | 1,000,000 | 0 | 2,143 | 1,002,143 | 55,000 | 1,441 | 948,584 |
| 合　　計 | 15,103,266 | 1,498,634 | 420,337 | 14,024,969 | 1,656,100 | 21,630 | 12,390,499 |

## ○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費

地方消費税率の引上げ（1.0%→1.7%、令和元年10月以降は1.7%→2.2%）に伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障経費のうち地方単独事業の財源に充当することとされていることから、次のとおり明示する。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　477,705　千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　3,641,846　千円

（単位：千円）

| 事業名 | | 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 地方消費税交付金（社会保障財源化分） | その他 |
| 社会福祉 | | 289,774 | | 26,100 | 8,807 | 38,981 | 215,886 |
| | 社会福祉事業 | 27,230 | 0 | 0 | 0 | 4,165 | 23,065 |
| | 障害者福祉事業 | 42,992 | 0 | 0 | 0 | 6,575 | 36,417 |
| | 老人福祉事業 | 149,081 | 0 | 26,100 | 8,807 | 17,463 | 96,711 |
| | 児童福祉事業 | 70,471 | 0 | 0 | 0 | 10,778 | 59,693 |
| 社会保険 | | 1,806,290 | 304,196 | | | 229,742 | 1,272,352 |
| | 介護保険事業 | 816,370 | 36,792 | 0 | 0 | 119,235 | 660,343 |
| | 後期高齢者運営事業 | 703,472 | 151,878 | 0 | 0 | 84,365 | 467,229 |
| | 国民健康保険事業 | 286,448 | 115,526 | 0 | 0 | 26,142 | 144,780 |
| 保健衛生 | | 1,545,782 | 115,566 | 26,400 | 37,457 | 208,982 | 1,157,377 |
| | 疾病対策予防事業 | 153,842 | 2,164 | 0 | 36,144 | 17,671 | 97,863 |
| | 母子保健事業 | 21,238 | 4,027 | 0 | 180 | 2,604 | 14,427 |
| | 医療に係る施策 | 1,370,702 | 109,375 | 26,400 | 1,133 | 188,707 | 1,045,087 |
| 合　　計 | | 3,641,846 | 419,762 | 52,500 | 46,264 | 477,705 | 2,645,615 |

議案第42号

# 令和８年度

# 北秋田市病院事業会計予算

秋田県北秋田市

# 目　　次

１　令和８年度北秋田市病院事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

２　令和８年度北秋田市病院事業会計予算に関する説明書

（１）令和８年度北秋田市病院事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・ 9
（２）令和８年度北秋田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　・・・ 11
（３）債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（４）令和７年度北秋田市病院事業会計予定損益計算書　・・・・・・・・・・・ 13
（５）令和７年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・ 14
（６）令和８年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・ 15
（７）病院事業会計に関する書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

３　令和８年度北秋田市病院事業会計予算事項別明細書　・・・・・・・・・・・・ 17

議案第42号

# 令和８年度北秋田市病院事業会計予算

（総則）

第１条　　令和８年度北秋田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （１）許可病床数 | 総数 | ・・・・・・ | 177床 | |
| | 一般病床 | ・・・・ | 169床 | |
| | 結核病床 | ・・・・ | 4床 | |
| | 感染症病床 | ・・・ | 4床 | |
| （２）年間延患者数 | 市民病院 | 入院 | ・・・・・・ | 56,200人 |
| | | 外来 | ・・・・・・ | 102,719人 |
| （３）一日平均患者数 | 市民病院 | 入院 | ・・・・・・ | 154.0人 |
| | | 外来 | ・・・・・・ | 428.0人 |

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| | | |
|---|---|---|
| 【収　　入】 | | |
| 第１款　病院事業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 623,642千円 |
| 第１項　医業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1千円 |
| 第２項　医業外収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 623,640千円 |
| 第３項　特別利益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1千円 |
| 【支　　出】 | | |
| 第１款　病院事業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 751,250千円 |
| 第１項　医業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 692,311千円 |
| 第２項　医業外費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 58,937千円 |
| 第３項　特別損失 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2千円 |

（資本的収入及び支出）

第４条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

【収　　入】

| | |
|---|---|
| 第１款　資本的収入 | 486,737千円 |
| 第１項　出資金 | 165,566千円 |
| 第２項　他会計負担金 | 134,171千円 |
| 第３項　企業債 | 187,000千円 |

【支　　出】

| | |
|---|---|
| 第１款　資本的支出 | 486,737千円 |
| 第１項　建設改良費 | 187,100千円 |
| 第２項　企業債償還金 | 299,637千円 |

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事　　項 | 期　　間 | 限　度　額 |
|---|---|---|
| 病院事業会計システム保守委託 | 令和９年度 | 335　千円 |

（企業債）

第６条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---|---|---|---|---|
| 医療機器購入<br>（X線血管造影装置） | 187,100千円 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。ただし、市病院事業会計財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |

（一時借入金）
第７条　　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）
第８条　　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

| | 種　類 | 名　称 | 数　量 |
|---|---|---|---|
| １　取得する資産 | 器械備品 | 医療機器（Ｘ線血管造影装置） | 一　式 |

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

議案第 42 号資料

# 令和８年度北秋田市病院事業会計予算の概要

令和８年度の業務予定量では、年間延入院患者数 56,200 人、年間延外来患者数 102,719 人、一日平均入院患者数 154.0 人、一日平均外来患者数 428.0 人を予定しております。

収益的収入及び支出予算では、病院事業収益 623,642 千円で、内訳は、医業収益 1 千円、医業外収益 623,640 千円、特別利益 1 千円となっており、病院事業費用 751,250 千円で、内訳は、医業費用 692,311 千円、医業外費用 58,937 千円、特別損失 2 千円であります。予定損益計算では、当年度純損失は 127,607 千円で、当年度未処理欠損金 5,370,431 千円の見込みとなっております。

資本的収入及び支出予算では、資本的収入 486,737 千円で、内訳は、出資金 165,566 千円、他会計負担金 134,171 千円、企業債 187,000 千円となっており、資本的支出 486,737 千円で、内訳は、建設改良費 187,100 千円、企業債償還金 299,637 千円であります。

また、一時借入金の限度額を 100,000 千円と定めております。

なお、指定管理料については、対前年度 10,000 千円減となる 290,000 千円であります。

以上が、令和８年度北秋田市病院事業会計予算の概要であります。

## （１）令和８年度北秋田市病院事業会計予算実施計画
## 収益的収入及び支出

収　益　的　収　入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1.病　院　事　業　収　益 | | | 623,642 | |
| | 1.医　業　収　益 | | 1 | |
| | | 1.そ　の　他　医　業　収　益 | 1 | |
| | 2.医　業　外　収　益 | | 623,640 | |
| | | 1.受　取　利　息　配　当　金 | 1 | |
| | | 2.国　県　補　助　金 | 19,234 | |
| | | 3.他　会　計　補　助　金 | 317,124 | |
| | | 4.他　会　計　負　担　金 | 270,455 | |
| | | 5.長　期　前　受　金　戻　入 | 16,823 | |
| | | 6.そ　の　他　医　業　外　収　益 | 3 | |
| | 3.特　別　利　益 | | 1 | |
| | | 1.そ　の　他　特　別　利　益 | 1 | |

収　益　的　支　出　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1.病　院　事　業　費　用 | | | 751,250 | |
| | 1.医　業　費　用 | | 692,311 | |
| | | 1.経　費 | 550,875 | |
| | | 2.減　価　償　却　費 | 141,435 | |
| | | 3.資　産　減　耗　費 | 1 | |
| | 2.医　業　外　費　用 | | 58,937 | |
| | | 1.支払利息及び企業債取扱諸費 | 55,938 | |
| | | 2.雑　支　出 | 2,999 | |
| | 3.特　別　損　失 | | 2 | |
| | | 1.固　定　資　産　売　却　損 | 1 | |
| | | 2.そ　の　他　特　別　損　失 | 1 | |

# 資本的収入及び支出

資　本　的　収　入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1.資　本　的　収　入 | | | 486,737 | |
| | 1.出　資　金 | | 165,566 | |
| | | 1.一　般　会　計　出　資　金 | 165,566 | |
| | 2.他　会　計　負　担　金 | | 134,171 | |
| | | 1.他　会　計　負　担　金 | 134,171 | |
| | 3.企　業　債 | | 187,000 | |
| | | 1.企　業　債 | 187,000 | |

資　本　的　支　出　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1.資　本　的　支　出 | | | 486,737 | |
| | 1.建　設　改　良　費 | | 187,100 | |
| | | 1.建　設　改　良　費 | 187,100 | |
| | 1.企　業　債　償　還　金 | | 299,637 | |
| | | 1.企　業　債　償　還　金 | 299,637 | |

## (2)令和8年度北秋田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和8年4月1日　至　令和9年3月31日）

（単位:円）

| | |
|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益(又は損失) | △ 127,606,943 |
| 減価償却費 | 141,433,223 |
| 退職給付引当金の増減額 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 | 0 |
| 長期前受金戻入額 | △ 16,822,164 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,000 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 55,937,595 |
| 未収金の増減額 | 0 |
| 未払金の増減額 | 0 |
| たな卸資産の増減額 | 0 |
| 前払金の増減額 | 2,995,884 |
| 小計 | 55,936,595 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,000 |
| 利息の支払額 | △ 55,937,595 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| | |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 187,100,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 0 |
| 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入 | 299,736,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 112,636,697 |
| | |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 187,000,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 299,636,697 |
| その他の他会計借入金の償還による支出 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 112,636,697 |
| | |
| 資金増加額(又は減少額) | 0 |
| 資金期首残高 | 0 |
| 資金期末残高 | 0 |

## （３）債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

| 事　　項 | 限　度　額 | 前年度末までの支払義務発生（見込）額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内訳 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期　　間 | 金　　額 | 期　　間 | 金　　額 | 一般会計繰入金 |
| 北秋田市民病院指定管理料等 | 9,737,618 | 平成23年度から令和７年度まで | 4,982,330 | 令和８年度から令和21年度まで | 4,755,288 | 4,755,288 |
| 病院事業会計システム保守委託 | 335 | | | 令和９年度 | 335 | 335 |

## (4)令和7年度北秋田市病院事業会計予定損益計算書

（自 令和7年4月1日　至 令和8年3月31日）

（単位:円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 医業収益 | | | |
| (1)その他医業収益 | 0 | 0 | |
| 2 医業費用 | | | |
| (1)経費 | 510,911,928 | | |
| (2)減価償却費 | 328,626,914 | | |
| (3)資産減耗費 | 0 | 839,538,842 | |
| **事業利益(又は事業損失)** | | | △ 839,538,842 |
| 3 医業外収益 | | | |
| (1)受取利息配当金 | 0 | | |
| (2)国県補助金 | 19,234,000 | | |
| (3)他会計補助金 | 325,499,020 | | |
| (4)他会計負担金・交付金 | 253,459,554 | | |
| (5)長期前受金戻入 | 40,551,287 | | |
| (6)その他医業外収益 | 58,067,452 | 696,811,313 | |
| 4 医業外費用 | | | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 59,950,554 | | |
| (2)雑支出 | 115,006,011 | 174,956,565 | 521,854,748 |
| **経常利益(又は経常損失)** | | | △ 317,684,094 |
| 5 特別利益 | | | |
| (1)その他特別利益 | 0 | 0 | |
| 6 特別損失 | | | |
| (1)固定資産売却損 | 0 | | |
| (2)その他特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| **当年度純利益(又は当年度純損失)** | | | △ 317,684,094 |
| **前年度繰越利益剰余金** | | | △ 4,925,139,359 |
| **その他の未処分利益剰余金変動額** | | | 0 |
| **当年度未処分利益剰余金** | | | △ 5,242,823,453 |

# （５）令和７年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表

（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 229,852,968 | | |
| ロ　建物 | 7,775,869,267 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 4,669,059,774 | 3,106,809,493 | | |
| ハ　構築物 | 442,533,871 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 407,461,530 | 35,072,341 | | |
| ニ　器械備品 | 639,679,074 | | | |
| 器械減価償却累計額 | △ 501,418,260 | 138,260,814 | | |
| ホ　車両 | 0 | | | |
| 車両減価償却累計額 | 0 | 0 | | |
| ヘ　建設仮勘定 | | 0 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,509,995,616 | |
| （２）投資その他の資産 | | | | |
| イ　長期前払消費税 | | 13,570,368 | | |
| 投資その他資産合計 | | | 13,570,368 | |
| 固定資産合計 | | | | 3,523,565,984 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | 0 | |
| （２）未収金 | | | 0 | |
| （３）その他流動資産 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 0 |
| 資産合計 | | | | 3,523,565,984 |

## 負債・資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | 3,567,244,585 | | |
| （２）他会計借入金 | 0 | | |
| 固定負債合計 | | | 3,567,244,585 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）一時借入金 | 0 | | |
| （２）企業債 | 299,636,697 | | |
| （３）他会計借入金 | 0 | | |
| （４）未払金 | 0 | | |
| （５）その他流動負債 | 0 | | |
| 流動負債合計 | | | 299,636,697 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | 1,248,938,000 | | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | △ 783,101,414 | | |
| 繰延収益合計 | | | 465,836,586 |
| 負債合計 | | | 4,332,717,868 |
| Ⅵ．資本金 | | | 4,433,671,569 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 5,242,823,453 | | |
| 剰余金合計 | | | △ 5,242,823,453 |
| 資本合計 | | | △ 809,151,884 |
| 負債・資本合計 | | | 3,523,565,984 |

# （６）令和８年度北秋田市病院事業会計予定貸借対照表

（自 令和８年４月１日　至 令和９年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 229,852,968 | | |
| ロ　建物 | 7,775,869,267 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 4,785,184,310 | 2,990,684,957 | | |
| ハ　構築物 | 442,533,871 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 408,096,167 | 34,437,704 | | |
| ニ　器械備品 | 809,769,983 | | | |
| 器械減価償却累計額 | △ 526,092,310 | 283,677,673 | | |
| ホ　車両 | 0 | | | |
| 車両減価償却累計額 | 0 | 0 | | |
| ヘ　建設仮勘定 | | 0 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,538,653,302 | |
| （２）投資その他の資産 | | | | |
| イ　長期前払消費税 | | 27,583,575 | | |
| 投資その他資産合計 | | | 27,583,575 | |
| 固定資産合計 | | | | 3,566,236,877 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | 0 | |
| （２）未収金 | | | 0 | |
| （３）その他流動資産 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 0 |
| 資産合計 | | | | 3,566,236,877 |

## 負債・資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | 3,450,517,526 | | |
| （２）他会計借入金 | 0 | | |
| 固定負債合計 | | | 3,450,517,526 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）一時借入金 | 0 | | |
| （２）企業債 | 303,727,059 | | |
| （３）他会計借入金 | 0 | | |
| （４）未払金 | 0 | | |
| （５）その他流動負債 | 0 | | |
| 流動負債合計 | | | 303,727,059 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | 1,248,938,000 | | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | △ 799,923,578 | | |
| 繰延収益合計 | | | 449,014,422 |
| 負債合計 | | | 4,203,259,007 |
| Ⅵ．資本金 | | | 4,733,408,266 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 5,370,430,396 | | |
| 剰余金合計 | | | △ 5,370,430,396 |
| 資本合計 | | | △ 637,022,130 |
| 負債・資本合計 | | | 3,566,236,877 |

# （７）病院事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法

| | |
|---|---|
| 建物 | 定額法 |
| 構築物 | 定額法 |
| 器械備品 | 定額法 |

・主な耐用年数

| | |
|---|---|
| 建物 | 5～39年 |
| 構築物 | 15～39年 |
| 器械備品 | 5～15年 |

２　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

１　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

２　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,754,245千円である。

# 令和８年度北秋田市病院事業会計予算事項別明細書
## 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入　　（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.病院事業収益 | | | 623,642 | 636,021 | △ 12,379 | | | | |
| | 1.医業収益 | | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | 1.その他医業収益 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1.その他医業収益 | 1 | | 1 |
| | 2.医業外収益 | | 623,640 | 636,019 | △ 12,379 | | | | |
| | | 1.受取利息配当金 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1.預金利息 | 1 | 普通預金利息 | 1 |
| | | 2.国県補助金 | 19,234 | 19,214 | 20 | | | | |
| | | | | | | 1.国県補助金 | 19,234 | 政策的医療交付金（県補助金分） | |
| | | | | | | | | ・地域療育医療拠点施設運営費補助金 | 10,734 |
| | | | | | | | | ・がん診療機能等強化事業補助金 | 8,500 |
| | | | | | | | | 計 | 19,234 |
| | | 3.他会計補助金 | 317,124 | 324,700 | △ 7,576 | | | | |
| | | | | | | 1.他会計補助金 | 317,124 | 消耗品費 | 50 |
| | | | | | | | | 手数料 | |
| | | | | | | | | ・水質検査 | 221 |
| | | | | | | | | ・残高証明書発行手数料 | 5 |
| | | | | | | | | ・当座預金払戻請求書帳発行手数料 | 2 |
| | | | | | | | | ・公金口座振込手数料 | 82 |
| | | | | | | | | ・組戻手数料 | 5 |
| | | | | | | | | 委託料 | |
| | | | | | | | | ・指定管理料 | 290,000 |
| | | | | | | | | ・病院事業会計システム保守委託料 | 291 |
| | | | | | | | | 負担金補助及び交付金 | |
| | | | | | | | | ・常勤医師奨励金 | 26,400 |
| | | | | | | | | ・全国自治体病院開設者協議会会費 | 58 |
| | | | | | | | | ・秋田県自治体病院開設者協議会会費 | 10 |
| | | | | | | | | 計 | 317,124 |
| | | 4.他会計負担金 | 270,455 | 251,552 | 18,903 | | | | |
| | | | | | | 1.他会計負担金 | 270,455 | 政策的医療交付金（県分除く） | |
| | | | | | | | | ・地域救命救急センター | 56,658 |
| | | | | | | | | ・結核医療 | 8,840 |
| | | | | | | | | ・感染症医療 | 17,004 |
| | | | | | | | | ・地域災害拠点病院（備蓄品） | 2,842 |
| | | | | | | | | ・不採算地区中核病院 | 129,173 |
| | | | | | | | | 企業債利息 | 55,938 |
| | | | | | | | | 計 | 270,455 |
| | | 5.長期前受金戻入 | 16,823 | 40,552 | △ 23,729 | | | | |
| | | | | | | 1.長期前受金戻入 | 16,823 | 長期前受金戻入 | 16,823 |
| | | 6.その他医業外収益 | 3 | 0 | 3 | | | | |
| | | | | | | 1.その他医業外収益 | 3 | 令和６年度がん診療機能等強化事業補助金返還金 | 3 |
| | 3.特別利益 | | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | 1.その他特別利益 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1.その他特別利益 | 1 | | 1 |

収 益 的 支 出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1．病院事業費用 | | | 751,250 | 953,705 | △ 202,455 | | | | |
| | 1．医業費用 | | 692,311 | 864,143 | △ 171,832 | | | | |
| | | 1．経費 | 550,875 | 535,515 | 15,360 | | | | |
| | | | | | | 1．消耗品費 | 50 | 消耗品費 | 50 |
| | | | | | | 2．手数料 | 315 | 水質検査 | 221 |
| | | | | | | | | 残高証明書発行手数料 | 5 |
| | | | | | | | | 当座預金払戻請求書帳発行手数料 | 2 |
| | | | | | | | | 公金口座振込手数料 | 82 |
| | | | | | | | | 組戻手数料 | 5 |
| | | | | | | | | 計 | 315 |
| | | | | | | 3．委託料 | 290,291 | 指定管理料 | 290,000 |
| | | | | | | | | 病院事業会計システム保守委託料 | 291 |
| | | | | | | | | 計 | 290,291 |
| | | | | | | 4．負担金補助及び交付金 | 260,219 | 政策的医療交付金 | |
| | | | | | | | | ・地域療育医療拠点施設運営費補助金 | 10,734 |
| | | | | | | | | ・がん診療機能等強化事業補助金 | 8,500 |
| | | | | | | | | ・地域救命救急センター | 56,658 |
| | | | | | | | | ・結核医療 | 8,840 |
| | | | | | | | | ・感染症医療 | 17,004 |
| | | | | | | | | ・地域災害拠点病院（備蓄品） | 2,842 |
| | | | | | | | | ・不採算地区中核病院 | 129,173 |
| | | | | | | | | 常勤医師奨励金 | 26,400 |
| | | | | | | | | 全国自治体病院開設者協議会会費 | 58 |
| | | | | | | | | 秋田県自治体病院開設者協議会会費 | 10 |
| | | | | | | | | 計 | 260,219 |
| | | 2．減価償却費 | 141,435 | 328,627 | △ 187,192 | | | | |
| | | | | | | 1．建物減価償却費 | 116,125 | 建物に対する減価償却費 | 116,125 |
| | | | | | | 2．構築物減価償却費 | 635 | 構築物に対する減価償却費 | 635 |
| | | | | | | 3．器械備品減価償却費 | 24,675 | 器械備品に対する減価償却費 | 24,675 |
| | | 3．資産減耗費 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1．固定資産除去費 | 1 | 廃棄処分による損失 | 1 |
| | 2．医業外費用 | | 58,937 | 89,560 | △ 30,623 | | | | |
| | | 1．支払利息及び企業債取扱諸費 | 55,938 | 59,951 | △ 4,013 | | | | |
| | | | | | | 1．企業債利息 | 55,938 | 企業債利息 | |
| | | | | | | | | ・財政融資資金 | 42,714 |
| | | | | | | | | ・財政融資資金（過疎債） | 194 |
| | | | | | | | | ・地方公共団体金融機構 | 11,124 |
| | | | | | | | | ・旧公営企業金融公庫 | 1,623 |
| | | | | | | | | ・市中銀行 | 283 |
| | | | | | | | | 計 | 55,938 |
| | | 2．雑支出 | 2,999 | 29,609 | △ 26,610 | | | | |
| | | | | | | 1．その他雑支出 | 2,999 | その他雑支出 | 2,996 |
| | | | | | | | | 令和６年度がん診療機能等強化事業補助金返還金 | 3 |
| | | | | | | | | 計 | 2,999 |

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3．特別損失 | | 2 | 2 | 0 | | | | |
| | | 1．固定資産売却損 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1．固定資産売却損 | 1 | 固定資産売却損 | 1 |
| | | 2．その他特別損失 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | | | 1．その他特別損失 | 1 | その他特別損失 | 1 |

# 資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.資本的収入 | | | 486,737 | 295,624 | 191,113 | | | | |
| | 1.出資金 | | 165,566 | 158,722 | 6,844 | | | | |
| | | 1.一般会計出資金 | 165,566 | 158,722 | 6,844 | | | | |
| | | | | | | 1.一般会計出資金 | 165,566 | 企業債元金償還金（基準内繰入） | 165,466 |
| | | | | | | | | 医療機器購入費（X線血管造影装置）一般会計出資金 | 100 |
| | | | | | | | | 計 | 165,566 |
| | 2.他会計負担金 | | 134,171 | 136,902 | △ 2,731 | | | | |
| | | 1.他会計負担金 | 134,171 | 136,902 | △ 2,731 | | | | |
| | | | | | | 1.他会計負担金 | 134,171 | 企業債元金償還金（基準外繰入） | 134,171 |
| | 3.企業債 | | 187,000 | 0 | 187,000 | | | | |
| | | 1.企業債 | 187,000 | 0 | 187,000 | | | | |
| | | | | | | 1.企業債 | 187,000 | 病院事業債 | 93,500 |
| | | | | | | | | 過疎債 | 93,500 |
| | | | | | | | | 計 | 187,000 |

資本的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 節 区分 | 節 金額 | 説明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.資本的支出 | | | 486,737 | 295,624 | 191,113 | | | | |
| | 1.建設改良費 | | 187,100 | 0 | 187,100 | | | | |
| | | 1.建設改良費 | 187,100 | 0 | 187,100 | | | | |
| | | | | | | 1.備品購入費 | 187,100 | 医療機器購入費（X線血管造影装置） | 187,100 |
| | 2.企業債償還金 | | 299,637 | 295,624 | 4,013 | | | | |
| | | 1.企業債償還金 | 299,637 | 295,624 | 4,013 | | | | |
| | | | | | | 1.企業債償還金 | 299,637 | 企業債元金償還金 | |
| | | | | | | | | ・財政融資資金 | 154,912 |
| | | | | | | | | ・財政融資資金（過疎債） | 78,236 |
| | | | | | | | | ・地方公共団体金融機構 | 44,233 |
| | | | | | | | | ・旧公営企業金融公庫 | 7,311 |
| | | | | | | | | ・市中銀行 | 14,945 |
| | | | | | | | | 計 | 299,637 |

議案第 43 号

# 令和８年度

# 北秋田市水道事業会計予算

秋田県北秋田市

目　　次

１　令和８年度北秋田市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２　令和８年度北秋田市水道事業会計予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

３　令和８年度北秋田市水道事業会計予算に関する説明書

（１）　令和８年度北秋田市水道事業会計当初予算実施計画　・・・・・・・・・・　８
（２）　令和８年度北秋田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　・・・　12
（３）　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（４）　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
（５）　令和７年度北秋田市水道事業会計予定損益計算書　・・・・・・・・・・・　18
（６）　令和８年度北秋田市水道事業会計予定損益計算書　・・・・・・・・・・・　19
（７）　令和７年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・　20
（８）　令和８年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・　21
（９）　水道事業会計に関する書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

４　令和８年度北秋田市水道事業会計当初予算事項別明細書　・・・・・・・・・・・・　25

議案第43号

# 令和８年度北秋田市水道事業会計予算

（総則）
第１条　令和８年度北秋田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務予定量は、次のとおりとする。

（１）給水件数　・・・・・・・　12,164件（鷹巣上水道4,511件、森吉合川上水道4,075件、簡易水道3,578件）

（２）年間総給水量　・・・・・　2,750,601㎥（鷹巣上水道969,399㎥、森吉合川上水道1,048,186㎥、簡易水道733,016㎥）

（３）１日平均給水量　・・・・　7,535㎥（鷹巣上水道2,655㎥、森吉合川上水道2,871㎥、簡易水道2,009㎥）

（４）主要な建設改良事業　・・・

［設計委託］

| | |
|---|---|
| 配水管耐震化工事実施設計委託 | 11,000千円 |

［配管更新工事］

| | |
|---|---|
| 老朽管更新工事（浦田地区） | 102,776千円 |
| 緊急連絡管整備工事（緑ヶ丘地区） | 45,092千円 |
| 基幹管路更新工事（前山地区） | 40,250千円 |

［設備更新工事］

| | |
|---|---|
| 監視用計装機器等整備工事 | 133,650千円 |
| 阿仁地区水道施設監視システム整備工事 | 49,500千円 |
| 水道施設ネットワークカメラ等更新工事 | 10,285千円 |
| 水道施設監視システム設置型サーバ更新工事 | 5,830千円 |

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

【収　　入】
| | | |
|---|---|---|
| 第１款　水道事業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 839,973千円 |
| 第１項　営業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 679,823千円 |
| 第２項　営業外収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 160,148千円 |
| 第３項　特別利益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2千円 |

【支　　出】
| | | |
|---|---|---|
| 第１款　水道事業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 903,858千円 |
| 第１項　営業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 853,290千円 |
| 第２項　営業外費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 39,348千円 |
| 第３項　特別損失 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2,220千円 |
| 第４項　予備費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 9,000千円 |

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額238,241千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,009千円、過年度分損益勘定留保資金196,232千円で補てんするものとする）。

【収　　入】
| | | |
|---|---|---|
| 第１款　資本的収入 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 517,726千円 |
| 第１項　固定資産売却代金 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1千円 |
| 第２項　補償費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18,350千円 |
| 第３項　負担金 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13,000千円 |
| 第４項　出資金 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 155,575千円 |
| 第６項　企業債 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 330,800千円 |

【支　　出】
| | | |
|---|---|---|
| 第１款　資本的支出 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 755,967千円 |
| 第１項　建設改良費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 472,346千円 |
| 第２項　企業債償還金 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 283,621千円 |

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起 債 の 目 的 | 限度額 | 起債の方法 | 利　　率 | 償 還 の 方 法 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。<br>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。<br>ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 上水道施設整備事業 | 102,700 | | | |
| 簡易水道施設整備事業 | 228,100 | | | |

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用する事ができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　88,847千円
（２）交際費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　90千円

（他会計からの補助金）
第８条　水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,343千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第９条　たな卸資産購入限度額は、27,357千円と定める。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

議案第43号資料

# 令和８年度北秋田市水道事業会計予算の概要

令和８年度の業務予定量では、給水件数12,164件、年間総給水量2,750,601㎥、１日平均給水量7,535㎥、主要な建設改良事業は、設計委託１件11,000千円、配管更新工事３件188,118千円、設備更新工事４件199,265千円を予定しております。

収益的収入及び支出予算では、水道事業収益839,973千円で、内訳は、営業収益679,823千円、営業外収益160,148千円、特別利益２千円となっており、水道事業費用903,858千円で、内訳は、営業費用853,290千円、営業外費用39,348千円、特別損失2,220千円、予備費9,000千円であります。予定損益計算では、当年度純損失は65,432千円で、当年度末未処分利益剰余金696,392千円の見込みとなっております。

資本的収入及び支出予算では、資本的収入517,726千円で、内訳は、固定資産売却代金１千円、補償費18,350千円、負担金13,000千円、出資金155,575千円、企業債330,800千円となっており、資本的支出755,967千円で、内訳は、建設改良費472,346千円、企業債償還金283,621千円であります。

以上が、令和８年度北秋田市水道事業会計予算の概要であります。

# 令和８年度北秋田市水道事業会計予算に関する説明書

# (1) 令和 8 年度北秋田市水道事業会計当初予算実施計画

収益的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 水道事業収益 | | | 839,973 | |
| | 1 営業収益 | | 679,823 | |
| | | 1 給水収益 | 635,424 | |
| | | 2 その他営業収益 | 44,399 | |
| | 2 営業外収益 | | 160,148 | |
| | | 1 受取利息及び配当金 | 3,208 | |
| | | 2 長期前受金戻入 | 86,593 | |
| | | 3 雑収益 | 4 | |
| | | 4 補助金 | 70,343 | |
| | 3 特別利益 | | 2 | |
| | | 1 固定資産売却収益 | 1 | |
| | | 2 過年度損益修正益 | 1 | |

収益的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 水道事業費用 | | | 903,858 | |
| | 1 営業費用 | | 853,290 | |
| | | 1 原水及び浄水費 | 126,469 | |
| | | 2 配水及び給水費 | 142,915 | |
| | | 3 総係費 | 151,653 | |
| | | 4 減価償却費 | 429,698 | |
| | | 5 資産減耗費 | 2,555 | |
| | 2 営業外費用 | | 39,348 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 23,176 | |
| | | 3 消費税及び地方消費税 | 16,172 | |
| | 3 特別損失 | | 2,220 | |
| | | 1 固定資産売却損 | 1 | |
| | | 2 過年度損益修正損 | 2,219 | |
| | 4 予備費 | | 9,000 | |
| | | 1 予備費 | 9,000 | |

資本的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 資本的収入 | | | 517,726 | |
| | 1 固定資産売却代金 | | 1 | |
| | | 1 固定資産売却代金 | 1 | |
| | 2 補償費 | | 18,350 | |
| | | 1 補償費 | 18,350 | |
| | 3 負担金 | | 13,000 | |
| | | 1 他会計負担金 | 13,000 | |
| | 4 出資金 | | 155,575 | |
| | | 1 出資金 | 155,575 | |
| | 6 企業債 | | 330,800 | |
| | | 1 企業債 | 330,800 | |

資本的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 資本的支出 | | | 755,967 | |
| | 1 建設改良費 | | 472,346 | |
| | | 1 水道建設事業費 | 467,841 | |
| | | 2 営業設備費 | 4,505 | |
| | 2 企業債償還金 | | 283,621 | |
| | | 1 企業債償還金 | 283,621 | |

## (2)令和8年度北秋田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

| | |
|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益(又は損失) | △ 65,432,607 |
| 減価償却費 | 429,692,707 |
| 固定資産除却費 | 1,052,098 |
| 長期前受金戻入額 | △ 86,591,644 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 23,176,000 |
| 受取利息・配当金 | △ 3,208,000 |
| 未収金の増減額 | △ 152,000 |
| 未払金の増減額 | 12,482,000 |
| 小計 | 311,018,554 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,208,000 |
| 利息の支払額 | △ 23,176,000 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 291,050,554 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 426,186,815 |
| 他会計補助金等による収入 | 31,350,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 394,836,815 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 330,800,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 283,620,694 |
| 他会計等からの出資による収入 | 155,575,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 202,754,306 |
| 資金増加額(又は減少額) | 98,968,045 |
| 資金期首残高 | 1,845,960,550 |
| 資金期末残高 | 1,944,928,595 |

## （３）給与費明細書

1. 総　　括

（単位：千円、人）

| 区　　分 | | 職員数 | | 給　　与　　費 | | | | 法　定<br>福利費 | 合計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別職 | 一般職 | 報　酬 | 給　料 | 手　当 | 計 | | | |
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>11 | 0 | 40,216 | 26,613 | 66,829 | 12,276 | 79,105 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>1 | 0 | 4,723 | 3,519 | 8,242 | 1,500 | 9,742 | |
| | 計 | ( )<br>0 | ( )<br>12 | 0 | 44,939 | 30,132 | 75,071 | 13,776 | 88,847 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>11 | 0 | 41,199 | 26,414 | 67,613 | 13,120 | 80,733 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>1 | 0 | 3,705 | 2,947 | 6,652 | 1,216 | 7,868 | |
| | 計 | ( )<br>0 | ( )<br>12 | 0 | 44,904 | 29,361 | 74,265 | 14,336 | 88,601 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>0 | 0 | △ 983 | 199 | △ 784 | △ 844 | △ 1,628 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( )<br>0 | ( )<br>0 | 0 | 1,018 | 572 | 1,590 | 284 | 1,874 | |
| | 計 | ( )<br>0 | ( )<br>0 | 0 | 35 | 771 | 806 | △ 560 | 246 | |

※　（　）内は、短時間勤務職員の人数

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区　分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 744 | 0 | 737 | 1,572 | 5,995 | 714 | 10,287 | 8,751 | 577 | 720 | 35 | 30,132 |
| | 前年度 | 1,032 | 246 | 641 | 1,128 | 5,196 | 571 | 10,306 | 8,752 | 734 | 720 | 35 | 29,361 |
| | 比較 | △ 288 | △ 246 | 96 | 444 | 799 | 143 | △ 19 | △ 1 | △ 157 | 0 | 0 | 771 |

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円、人）

| 区分 | | 職員数 | | 給与費 | | | | 法定福利費 | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別職 | 一般職 | 報酬 | 給料 | 手当 | 計 | | | |
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 6 | 0 | 24,860 | 16,160 | 41,020 | 7,874 | 48,894 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 1 | 0 | 4,723 | 3,519 | 8,242 | 1,500 | 9,742 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) 7 | 0 | 29,583 | 19,679 | 49,262 | 9,374 | 58,636 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 7 | 0 | 29,159 | 18,144 | 47,303 | 9,636 | 56,939 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 1 | 0 | 3,705 | 2,947 | 6,652 | 1,216 | 7,868 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) 8 | 0 | 32,864 | 21,091 | 53,955 | 10,852 | 64,807 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) △ 1 | 0 | △ 4,299 | △ 1,984 | △ 6,283 | △ 1,762 | △ 8,045 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 0 | 0 | 1,018 | 572 | 1,590 | 284 | 1,874 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) △ 1 | 0 | △ 3,281 | △ 1,412 | △ 4,693 | △ 1,478 | △ 6,171 | |

※　（　）内は、短時間勤務職員の人数

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 744 | 0 | 601 | 1,572 | 2,295 | 48 | 7,056 | 6,031 | 577 | 720 | 35 | 19,679 |
| | 前年度 | 1,032 | 246 | 531 | 1,128 | 2,295 | 48 | 7,797 | 6,645 | 734 | 600 | 35 | 21,091 |
| | 比較 | △ 288 | △ 246 | 70 | 444 | 0 | 0 | △ 741 | △ 614 | △ 157 | 120 | 0 | △ 1,412 |

イ　会計年度任用職員

（単位：千円、人）

| 区分 | | 職員数 特別職 | 職員数 一般職 | 給与費 報酬 | 給与費 給料 | 給与費 手当 | 給与費 計 | 法定福利費 | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 5 | 0 | 15,356 | 10,453 | 25,809 | 4,402 | 30,211 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) 5 | 0 | 15,356 | 10,453 | 25,809 | 4,402 | 30,211 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 4 | 0 | 12,040 | 8,270 | 20,310 | 3,484 | 23,794 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) 4 | 0 | 12,040 | 8,270 | 20,310 | 3,484 | 23,794 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 1 | 0 | 3,316 | 2,183 | 5,499 | 918 | 6,417 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( ) 0 | ( ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( ) 0 | ( ) 1 | 0 | 3,316 | 2,183 | 5,499 | 918 | 6,417 | |

※　（　）内は、短時間勤務職員の人数

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 0 | 0 | 136 | 0 | 3,700 | 666 | 3,231 | 2,720 | 0 | 0 | 0 | 10,453 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 110 | 0 | 2,901 | 523 | 2,509 | 2,107 | 0 | 120 | 0 | 8,270 |
| | 比較 | 0 | 0 | 26 | 0 | 799 | 143 | 722 | 613 | 0 | △ 120 | 0 | 2,183 |

2. 給料及び手当の増減額明細

（単位：千円）

| 区分 | 増減額 | 増減事由別内訳 | | 説明 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給料 | 35 | 給与改定に伴う増減分 | 933 | | |
| | | 昇給に伴う増加分 | 358 | | |
| | | その他の増減分 | △ 1,256 | 会計異動その他<br>会計年度任用職員 | △ 4,572<br>3,316 |
| 手当 | 771 | 制度改正に伴う増減分 | 540 | | |
| | | その他の増減分 | 231 | 会計異動その他<br>会計年度任用職員 | △ 1,952<br>2,183 |

## 3. 給与及び手当の状況

### (1)職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | 技能労務職 |
|---|---|---|---|
| 令和8年1月1日現在 | 平均給料月額　(円) | 347,771 | － |
| | 平均給与月額　(円) | 381,200 | － |
| | 平均年齢　(歳) | 43歳0月 | － |
| 令和7年1月1日現在 | 平均給料月額　(円) | 334,036 | － |
| | 平均給与月額　(円) | 365,116 | － |
| | 平均年齢　(歳) | 46歳0月 | － |

### (2)初任給

(単位；円)

| 区分 | 行政職 | 技能労務職 | 一般会計の制度 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 | |
| 高校卒 | 201,892 | 206,629 | 201,892 | 206,629 | |
| 大学卒 | 233,844 | － | 233,844 | － | |

### (4)期末手当・勤勉手当

(単位；円,％)

| 区分 | 支給期 | | 支給率計 | 職務上の段階職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | ６月 | １２月 | | | |
| 本年度 | (　　)<br>2.325 | (　　)<br>2.325 | (　　)<br>4.650 | 有 | |
| 前年度 | (　　)<br>2.300 | (　　)<br>2.300 | (　　)<br>4.600 | 有 | |
| 一般会計の制度 | (　　)<br>2.325 | (　　)<br>2.325 | (　　)<br>4.650 | 有 | |

※　(　　)内は、再任用短時間勤務職員の支給率

### (5)その他の手当

| 区分 | 一般会計の制度との異同 | 差異の内容 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | - | |
| 住居手当 | 同 | - | |
| 通勤手当 | 同 | - | |

（級別の基準となる職務内容）

| 区分 | １級 | ２級 | ３級 | ４級 | ５級 | ６級 | ７級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

### (3)級別職員数

| 区分 | 行政職　(行一) | | | 技能労務職　(行二) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(％) | 職員数(人) | 構成比(％) |
| 令和8年1月1日現在 | １級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>14.3 | | |
| | ２級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>28.6 | | |
| | ３級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ４級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>14.3 | | |
| | ５級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>28.6 | | |
| | ６級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>14.3 | | |
| | ７級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | 計 | (　　)<br>7 | (　　)<br>100.0 | | |
| 令和7年1月1日現在 | １級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ２級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>25.0 | | |
| | ３級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>25.0 | | |
| | ４級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>12.5 | | |
| | ５級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>25.0 | | |
| | ６級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>12.5 | | |
| | ７級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | 計 | (　　)<br>8 | (　　)<br>100.0 | | |

※　(　　)内は、再任用短時間勤務職員の人数

(4)債務負担行為に関する調書

| 事　　項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期　間 | 金　額 | 期　間 | 金　額 | 給水収益等 | 損益勘定留保資金等 |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 工作物賃借料(北秋田市松葉町484) | 44 | 令和7年度 | 22 | 令和8年度 | 22 | 22 | 0 |
| 漏水調査委託事業 | 17,894 | | | 令和8年度<br>～令和9年度 | 17,894 | 17,894 | 0 |
| 土地賃借料<br>(北秋田市今泉字下屋敷1-3ほか6件) | 21 | | | 令和8年度 | 21 | 21 | 0 |
| 第二期窓口業務委託事業 | 373,120 | 令和7年度 | 58,344 | 令和8年度<br>～令和11年度 | 314,776 | 314,776 | 0 |
| 電気設備保安点検委託 | 1,900 | | | 令和8年度 | 1,900 | 1,900 | 0 |
| ポンプ設備保守点検委託 | 1,399 | | | 令和8年度 | 1,399 | 1,399 | 0 |
| 検定満了交換メーター | 25,525 | | | 令和8年度 | 25,525 | 25,525 | 0 |
| 複合機賃貸借(上下水道課) | 984 | | | 令和8年度 | 984 | 984 | 0 |
| 料金システム保守委託 | 3,562 | | | 令和8年度 | 3,562 | 3,562 | 0 |
| 企業会計システム保守委託 | 363 | | | 令和8年度 | 363 | 363 | 0 |
| マッピングシステム保守委託 | 1,409 | | | 令和8年度 | 1,409 | 1,409 | 0 |
| 積算システム保守委託 | 654 | | | 令和8年度 | 654 | 654 | 0 |
| 水質検査手数料 | 38,602 | | | 令和8年度 | 38,602 | 38,602 | 0 |
| 薬品費 | 2,959 | | | 令和8年度 | 2,959 | 2,959 | 0 |
| 新規取付メーター | 1,832 | | | 令和8年度 | 1,832 | 0 | 1,832 |

# （５）令和７年度北秋田市水道事業会計予定損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

| | 円 | 円 | 円 |
|---|---|---|---|
| 1. 営業収益 | | | |
| (1) 給水収益 | 523,905,000 | | |
| (2) その他営業収益 | 33,520,000 | 557,425,000 | |
| 2．営業費用 | | | |
| (1) 原水及び浄水費 | 115,386,000 | | |
| (2) 配水及び給水費 | 137,432,000 | | |
| (3) 総係費 | 118,855,000 | | |
| (4) 減価償却費 | 412,382,722 | | |
| (5) 資産減耗費 | 3,498,455 | 787,554,177 | |
| 営業利益（又は営業損失） | | | △ 230,129,177 |
| 3. 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 1,808,000 | | |
| (2) 長期前受金戻入 | 86,849,908 | | |
| (3) 雑収益 | 4,000 | | |
| (4) 補助金 | 40,036,000 | 128,697,908 | |
| 4．営業外費用 | | | |
| (1) 支払い利息及び企業債取扱諸費 | 21,022,000 | 21,022,000 | 107,675,908 |
| **経常利益（又は経常損失）** | | | **△ 122,453,269** |
| 5. 特別利益 | | | |
| (1) 固定資産売却益 | 1,000 | | |
| (2) 過年度損益修正益 | 1,000 | 2,000 | |
| 6. 特別損失 | | | |
| (1) 固定資産売却損 | 1,000 | | |
| (2) 過年度損益修正損 | 2,399,000 | 2,400,000 | △ 2,398,000 |
| **当年度純利益（又は当年度純損失）** | | | **△ 124,851,269** |
| **前年度未処分利益剰余金** | | | 886,676,065 |
| **その他の未処分利益剰余金変動額** | | | 0 |
| **当年度未処分利益剰余金** | | | 761,824,796 |

## （６）令和８年度北秋田市水道事業会計予定損益計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

| | 円 | 円 | 円 |
|---|---|---|---|
| 1. 営業収益 | | | |
| (1) 給水収益 | 577,657,000 | | |
| (2) その他営業収益 | 40,382,000 | 618,039,000 | |
| 2．営業費用 | | | |
| (1) 原水及び浄水費 | 114,129,000 | | |
| (2) 配水及び給水費 | 130,140,000 | | |
| (3) 総係費 | 138,299,000 | | |
| (4) 減価償却費 | 429,692,707 | | |
| (5) 資産減耗費 | 2,417,636 | 814,678,343 | |
| 営業利益（又は営業損失） | | | △ 196,639,343 |
| 3. 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 3,208,000 | | |
| (2) 長期前受金戻入 | 86,591,644 | | |
| (3) 雑収益 | 4,000 | | |
| (4) 補助金 | 66,595,362 | 156,399,006 | |
| 4．営業外費用 | | | |
| (1) 支払い利息及び企業債取扱諸費 | 23,176,000 | 23,176,000 | 133,223,006 |
| **経常利益（又は経常損失）** | | | **△ 63,416,337** |
| 5. 特別利益 | | | |
| (1) 固定資産売却益 | 1,000 | | |
| (2) 過年度損益修正益 | 1,000 | 2,000 | |
| 6. 特別損失 | | | |
| (1) 固定資産売却損 | 1,000 | | |
| (2) 過年度損益修正損 | 2,017,270 | 2,018,270 | △ 2,016,270 |
| **当年度純利益（又は当年度純損失）** | | | **△ 65,432,607** |
| **前年度未処分利益剰余金** | | | 761,824,796 |
| **その他の未処分利益剰余金変動額** | | | 0 |
| **当年度未処分利益剰余金** | | | 696,392,189 |

# （７）令和７年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （1）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 97,447,754 | | |
| ロ　建物 | 1,164,239,627 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 224,886,867 | 939,352,760 | | |
| ハ　構築物 | 7,672,100,694 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 2,620,534,437 | 5,051,566,257 | | |
| ニ　機械及び装置 | 1,954,321,566 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 812,816,629 | 1,141,504,937 | | |
| ホ　車両運搬具 | 33,131,359 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 25,585,090 | 7,546,269 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 63,013,400 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 33,356,499 | 29,656,901 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 117,563,818 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,384,638,696 | |
| （2）無形固定資産 | | | | |
| イ　電話加入権 | | 81,100 | | |
| ロ　水利権 | | 569,324,712 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 569,405,812 | |
| **固定資産合計** | | | | 7,954,044,508 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （1）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 435,960,550 | | |
| ロ　定期預金 | | 1,400,000,000 | | |
| ハ　有価証券 | | 10,000,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 1,845,960,550 | |
| （2）未収金 | | | 9,136,000 | |
| （3）貯蔵品 | | | | |
| イ　材料 | | 52,565 | | |
| ロ　機械及び装置 | | 747,300 | | |
| 貯蔵品合計 | | | 799,865 | |
| **流動資産合計** | | | | 1,855,896,415 |
| **資産合計** | | | | 9,809,940,923 |

## 負債の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （1）企業債 | 2,589,077,419 | | |
| **固定負債合計** | | | 2,589,077,419 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （1）企業債 | 283,620,694 | | |
| （2）未払金 | 13,690,000 | | |
| （3）前受金 | 10,000 | | |
| （4）預り金 | 1,000,000 | | |
| （5）その他流動負債 | 0 | | |
| **流動負債合計** | | | 298,320,694 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （1）長期前受金 | 2,248,442,004 | | |
| （2）長期前受金収益化累計額 | △ 717,538,967 | | |
| **繰延収益合計** | | | 1,530,903,037 |
| **負債合計** | | | 4,418,301,150 |

## 資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | |
| （1）自己資本金 | | | |
| イ　固有資本金 | 1,637,887,855 | | |
| ロ　繰入資本金 | 2,130,238,808 | | |
| ハ　組入資本金 | 764,000,000 | | |
| 自己資本金合計 | | 4,532,126,663 | |
| **資本金合計** | | | 4,532,126,663 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （1）資本剰余金 | | 22,688,314 | |
| （2）利益剰余金 | | | |
| イ　減債積立金 | 0 | | |
| ロ　利益積立金 | 25,000,000 | | |
| ハ　建設改良積立金 | 50,000,000 | | |
| ニ　当年度末未処分利益剰余金 | 761,824,796 | | |
| 利益剰余金合計 | | 836,824,796 | |
| **剰余金合計** | | | 859,513,110 |
| **資本合計** | | | 5,391,639,773 |
| **負債資本合計** | | | 9,809,940,923 |

# （８）令和８年度北秋田市水道事業会計予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （1）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 97,447,754 | | |
| ロ　建物 | 1,164,861,445 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 256,443,968 | 908,417,477 | | |
| ハ　構築物 | 7,944,381,869 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 2,871,228,938 | 5,073,152,931 | | |
| ニ　機械及び装置 | 2,142,826,270 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 930,133,614 | 1,212,692,656 | | |
| ホ　車両運搬具 | 33,131,359 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 29,071,690 | 4,059,669 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 65,262,399 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 39,725,318 | 25,537,081 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 78,052,000 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,399,359,568 | |
| （2）無形固定資産 | | | | |
| イ　電話加入権 | | 81,100 | | |
| ロ　水利権 | | 550,045,850 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 550,126,950 | |
| **固定資産合計** | | | | 7,949,486,518 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （1）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 534,928,595 | | |
| ロ　定期預金 | | 1,400,000,000 | | |
| ハ　有価証券 | | 10,000,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 1,944,928,595 | |
| （2）未収金 | | | 9,288,000 | |
| （3）貯蔵品 | | | | |
| イ　材料 | | 52,565 | | |
| ロ　機械及び装置 | | 747,300 | | |
| 貯蔵品合計 | | | 799,865 | |
| **流動資産合計** | | | | 1,955,016,460 |
| **資産合計** | | | | 9,904,502,978 |

## 負債の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | | |
| （1）企業債 | | | 2,650,013,503 | |
| **固定負債合計** | | | | 2,650,013,503 |
| Ⅳ．流動負債 | | | | |
| （1）企業債 | | | 269,863,916 | |
| （2）未払金 | | | 26,172,000 | |
| （3）前受金 | | | 10,000 | |
| （4）預り金 | | | 1,000,000 | |
| **流動負債合計** | | | | 297,045,916 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | | |
| （1）長期前受金 | | | 2,279,730,645 | |
| （2）長期前受金収益化累計額 | | | △ 804,069,252 | |
| **繰延収益合計** | | | | 1,475,661,393 |
| **負債合計** | | | | 4,422,720,812 |

## 資本の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | | |
| （1）自己資本金 | | | | |
| イ　固有資本金 | | 1,637,887,855 | | |
| ロ　繰入資本金 | | 2,285,813,808 | | |
| ハ　組入資本金 | | 764,000,000 | | |
| 自己資本金合計 | | | 4,687,701,663 | |
| **資本金合計** | | | | 4,687,701,663 |
| Ⅶ．剰余金 | | | | |
| （1）資本剰余金 | | | 22,688,314 | |
| （2）利益剰余金 | | | | |
| イ　減債積立金 | | 0 | | |
| ロ　利益積立金 | | 25,000,000 | | |
| ハ　建設改良積立金 | | 50,000,000 | | |
| ニ　当年度末未処分利益剰余金 | | 696,392,189 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 771,392,189 | |
| **剰余金合計** | | | | 794,080,503 |
| **資本合計** | | | | 5,481,782,166 |
| **負債資本合計** | | | | 9,904,502,978 |

# （９）水道事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・量水器を除く資産　　定額法

・量水器　　取替法

・主な耐用年数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建物 | 15～45年 | 機械及び装置 | 3～20年 |
| 構築物 | 10～60年 | 車両及び運搬具 | 4～ 6年 |
| 量水器 | 8年 | 工具及び備品 | 2～15年 |

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

水利権　　55年

・非償却資産

電話加入権

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

計上していない。

（２）賞与引当金

計上していない。

（３）法定福利費引当金

計上していない。

（４）特別修繕引当金

計上していない。

（５）修繕引当金

当年度は引当していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

１　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

２　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,291,271千円である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北秋田市水道事業会計は、鷹巣上水道事業、森吉合川上水道事業及び簡易水道事業の３事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

| セグメント区分 | 事　業　の　内　容 |
|---|---|
| 鷹巣上水道事業 | 鷹巣上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |
| 森吉合川上水道事業 | 森吉合川上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |
| 簡易水道事業 | 簡易水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務 |

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和８年度（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）　（単位：千円）

| 区　　分 | 鷹巣上水道事業 | 森吉合川上水道事業 | 簡易水道事業 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 168,314 | 263,128 | 186,597 | 618,039 |
| 営業費用 | 196,097 | 397,771 | 220,809 | 814,677 |
| 営業損益 | △ 27,783 | △ 134,644 | △ 34,212 | △ 196,639 |
| 経常損益 | △ 11,610 | △ 36,875 | △ 14,931 | △ 63,416 |
| その他の項目 | | | | |
| 他会計繰入金 | 23,339 | 179,697 | 40,139 | 243,175 |
| 減価償却費 | 81,722 | 262,816 | 85,154 | 429,692 |
| 特別利益 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 特別損失 | 420 | 989 | 609 | 2,018 |
| 有形固定資産の増加額 | 21,915 | 116,173 | 337,609 | 475,697 |

# 令和８年度北秋田市水道事業会計当初予算事項別明細書

# 令和 8 年度北秋田市水道事業会計当初予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収　　入

1 款　水道事業収益　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 営業収益 | 679,823 | 614,647 | 65,176 | | | | |
| 1 給水収益 | 635,424 | 576,297 | 59,127 | | | | |
| | | | | 1 水道料金 | 635,424 | 水道料金 | 635,424 |
| 2 その他営業収益 | 44,399 | 38,350 | 6,049 | | | | |
| | | | | 1 手数料 | 233 | 設計審査手数料 | 233 |
| | | | | 2 加入金 | 6,761 | 水道加入金 | 6,761 |
| | | | | 3 他会計負担金 | 37,405 | 消火栓維持管理費繰入金 | 4,071 |
| | | | | | | 公園施設利用料繰入金 | 186 |
| | | | | | | 下水道会計負担金 | 33,148 |
| 2 営業外収益 | 160,148 | 130,202 | 29,946 | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | 3,208 | 1,808 | 1,400 | | | | |
| | | | | 1 預金利息 | 3,150 | 預金利息 | 3,150 |
| | | | | 2 有価証券利息 | 58 | 有価証券利息 | 58 |
| 2 長期前受金戻入 | 86,593 | 86,658 | △65 | | | | |
| | | | | 1 長期前受金戻入 | 86,593 | 長期前受金戻入 | 86,593 |
| 3 雑収益 | 4 | 4 | 0 | | | | |
| | | | | 1 その他雑収益 | 4 | 工事台帳代金 | 4 |
| 4 補助金 | 70,343 | 41,732 | 28,611 | | | | |

# 収益的収入及び支出

## 収　　入

1 款　水道事業収益　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | 1　他会計補助金 | 70,343 | 児童手当繰入金<br>償還利子分他会計繰入金<br>高料金対策繰入金<br>水道料金減免分繰入金 | 720<br>13,556<br>14,843<br>41,224 |
| 3 特別利益 | 2 | 2 | 0 | | | | |
| 1 固定資産売却収益 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | 1　固定資産売却収益 | 1 | 固定資産売却収益 | 1 |
| 2 過年度損益修正益 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | 1　過年度損益修正益 | 1 | 過年度損益修正益 | 1 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 853,290 | 843,129 | 10,161 | | | | |
| 1 原水及び浄水費 | 126,469 | 140,988 | △14,519 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 7,925 | 一般職給 | 7,925 |
| | | | | 2 手当 | 5,398 | 通勤手当 | 213 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,120 |
| | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 27 |
| | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | 期末手当 | 1,817 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 1,602 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 140 |
| | | | | 5 法定福利費 | 2,417 | 共済組合負担金 | 2,417 |
| | | | | 8 退職手当負担金 | 841 | 退職手当負担金 | 841 |
| | | | | 11 備消耗品費 | 500 | ポンプ等 | 500 |
| | | | | 13 光熱水費 | 41 | 浄水場ガス代・下水道使用料 | 41 |
| | | | | 17 委託料 | 2,345 | 電気設備保安点検委託 | 1,900 |
| | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 93 |
| | | | | | | 七座浄水場導水管点検清掃委託 | 352 |
| | | | | 18 手数料 | 38,602 | 水質検査手数料 | 38,602 |
| | | | | 20 修繕費 | 10,441 | 紫外線処理装置修繕 | 5,137 |
| | | | | | | 濁度計・残塩計修繕 | 2,382 |
| | | | | | | 浄水機器修繕 | 1,500 |
| | | | | | | 水源等修繕 | 1,000 |
| | | | | | | 比立内ポンプ場送水ポンプ修繕 | 239 |
| | | | | | | 阿仁合浄水場取水ポンプ整備 | 183 |
| | | | | 21 動力費 | 55,000 | 浄水場動力費 | 55,000 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 22 薬品費 | 2,959 | 次亜塩素酸ソーダ | 2,959 |
| 2 配水及び給水費 | 142,915 | 152,542 | △9,627 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 15,356 | 会計年度任用職員 | 15,356 |
| | | | | 2 手当 | 10,453 | 通勤手当 | 136 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 3,700 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 666 |
| | | | | | | 期末手当 | 3,231 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 2,720 |
| | | | | 5 法定福利費 | 4,402 | 共済組合負担金 | 4,402 |
| | | | | 8 退職手当負担金 | 1,365 | 退職手当負担金 | 1,365 |
| | | | | 11 備消耗品費 | 750 | 作業消耗品 | 750 |
| | | | | 12 燃料費 | 2,027 | 公用車燃料費 | 2,027 |
| | | | | 15 通信運搬費 | 5,967 | テレメーター回線使用料 | 5,967 |
| | | | | 17 委託料 | 13,306 | 阿仁地区施設管理委託 | 319 |
| | | | | | | ポンプ設備保守点検委託 | 1,399 |
| | | | | | | ろ過砂洗浄委託 | 1,738 |
| | | | | | | 水道施設保守点検委託（田沢） | 1,210 |
| | | | | | | 漏水調査委託 | 8,470 |
| | | | | | | 残塩計保守点検委託 | 170 |
| | | | | 19 賃借料 | 676 | 施設用地賃借料 | 159 |
| | | | | | | 水利使用（比立内） | 30 |
| | | | | | | 重機借上 | 487 |
| | | | | 20 修繕費 | 40,693 | 漏水等修繕 | 12,000 |
| | | | | | | 橋梁添架管架台支持金具修繕 | 3,168 |
| | | | | | | 検定満了交換メーター | 25,525 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 21 動力費 | 40,000 | 加圧ポンプ動力費 | 40,000 |
| | | | | 24 材料費 | 7,920 | 補修資材 | 7,920 |
| 3 総係費 | 151,653 | 130,248 | 21,405 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 16,935 | 一般職給 | 16,935 |
| | | | | 2 手当 | 10,762 | 扶養手当 | 432 |
| | | | | | | 通勤手当 | 388 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 508 |
| | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 24 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 3 |
| | | | | | | 管理職手当 | 1,104 |
| | | | | | | 期末手当 | 4,032 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 3,453 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 338 |
| | | | | | | 児童手当 | 480 |
| | | | | 5 法定福利費 | 5,457 | 共済組合負担金 | 5,457 |
| | | | | 6 旅費 | 100 | 旅費 | 100 |
| | | | | 7 交際費 | 90 | 交際費 | 90 |
| | | | | 8 退職手当負担金 | 1,797 | 退職手当負担金 | 1,797 |
| | | | | 11 備消耗品費 | 2,744 | 消耗品 | 750 |
| | | | | | | 図書 | 90 |
| | | | | | | タイヤ | 630 |
| | | | | | | ローダーチェーン及びバンド | 141 |
| | | | | | | 防災備品 | 1,133 |
| | | | | 12 燃料費 | 369 | 公用車燃料費 | 369 |
| | | | | 14 印刷製本費 | 1,513 | 検針票 | 550 |
| | | | | | | 直接納付書 | 429 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | メールシーラー | 455 |
| | | | | | | 封筒 | 79 |
| | | | | 15 通信運搬費 | 911 | | |
| | | | | | | 携帯電話通話料 | 407 |
| | | | | | | 浄水場電話料 | 220 |
| | | | | | | FAX | 265 |
| | | | | | | NHK受信料 | 19 |
| | | | | 17 委託料 | 97,031 | | |
| | | | | | | 窓口委託 | 78,694 |
| | | | | | | 料金システム保守委託 | 3,562 |
| | | | | | | 企業会計システム保守委託 | 363 |
| | | | | | | 屋根除雪委託 | 1,658 |
| | | | | | | 草刈り委託 | 868 |
| | | | | | | マッピングシステム保守委託 | 1,409 |
| | | | | | | 積算システム保守委託 | 654 |
| | | | | | | 水道ビジョン見直し委託 | 8,272 |
| | | | | | | PCB調査委託 | 1,551 |
| | | | | 18 手数料 | 6,154 | | |
| | | | | | | 車検手数料 | 55 |
| | | | | | | タイヤ交換手数料 | 14 |
| | | | | | | 産業廃棄物処理手数料 | 99 |
| | | | | | | 口座振替手数料 | 1,562 |
| | | | | | | コンビニ収納事務手数料 | 1,640 |
| | | | | | | コンビニコネクト接続手数料 | 21 |
| | | | | | | 残高証明書発行手数料 | 6 |
| | | | | | | ADP手数料 | 2,021 |
| | | | | | | マルチバンク手数料 | 449 |
| | | | | | | 公金振込手数料 | 94 |
| | | | | | | Web口座振替受付サービス手数料 | 193 |
| | | | | 19 賃借料 | 1,262 | | |
| | | | | | | コピー機賃借料 | 1,262 |
| | | | | 20 修繕費 | 1,880 | | |
| | | | | | | 車両等修繕 | 501 |
| | | | | | | 公用車修繕 | 887 |
| | | | | | | 作業用機械点検 | 192 |
| | | | | | | OA機器修繕 | 300 |
| | | | | 25 補償費 | 150 | | |
| | | | | | | 漏水等補償費 | 150 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 26 研修費 | 45 | 各種研修費 | 45 |
| | | | | 28 厚生費 | 41 | 細菌検査 | 41 |
| | | | | 30 保険料 | 887 | 公用車自賠責保険料 | 88 |
| | | | | | | 自動車共済掛金 | 194 |
| | | | | | | 建物共済掛金 | 203 |
| | | | | | | 水道賠償責任保険料 | 316 |
| | | | | | | 自動車保険料 | 86 |
| | | | | 31 公租公課 | 97 | 自動車重量税 | 97 |
| | | | | 32 負担金 | 3,428 | 森吉山ダム負担金 | 3,243 |
| | | | | | | 水道協会負担金 | 185 |
| 4 減価償却費 | 429,698 | 416,426 | 13,272 | | | | |
| | | | | 42 有形固定資産減価償却費 | 410,419 | 建物 | 31,558 |
| | | | | | | 構築物 | 251,304 |
| | | | | | | 機械及び装置 | 117,528 |
| | | | | | | 車両運搬具 | 3,487 |
| | | | | | | 工具器具及び備品 | 6,542 |
| | | | | 43 無形固定資産減価償却費 | 19,279 | 水利権 | 19,279 |
| 5 資産減耗費 | 2,555 | 2,925 | △370 | | | | |
| | | | | 44 有形固定資産除却費 | 2,554 | 有形固定資産除却費 | 2,554 |
| | | | | 45 たな卸資産減耗費 | 1 | たな卸資産減耗費 | 1 |
| 2 営業外費用 | 39,348 | 24,066 | 15,282 | | | | |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 23,176 | 21,729 | 1,447 | | | | |
| | | | | 39 企業債利息 | 23,176 | 支払利息 | 23,176 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3 消費税及び地方消費税 | 16,172 | 2,337 | 13,835 | | | | |
| | | | | 1 消費税及び地方消費税 | 16,172 | 消費税及び地方消費税 | 16,172 |
| 3 特別損失 | 2,220 | 2,639 | △419 | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | 1 固定資産売却損 | 1 | 固定資産売却損 | 1 |
| 2 過年度損益修正損 | 2,219 | 2,638 | △419 | | | | |
| | | | | 1 過年度損益修正損 | 2,219 | 漏水軽減還付等<br>収納不納欠損 | 2,110<br>109 |
| 4 予備費 | 9,000 | 9,000 | 0 | | | | |
| 1 予備費 | 9,000 | 9,000 | 0 | | | | |
| | | | | 1 予備費 | 9,000 | 予備費 | 9,000 |

# 資本的収入及び支出

## 収　　入

1 款　資本的収入　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 固定資産売却代金 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 1 固定資産売却代金 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | 1 固定資産売却代金 | 1 | 固定資産売却代金 | 1 |
| 2 補償費 | 18,350 | 13,200 | 5,150 | | | | |
| 1 補償費 | 18,350 | 13,200 | 5,150 | | | | |
| | | | | 1 補償費 | 18,350 | 補償費 | 18,350 |
| 3 負担金 | 13,000 | 13,000 | 0 | | | | |
| 1 他会計負担金 | 13,000 | 13,000 | 0 | | | | |
| | | | | 1 他会計負担金 | 13,000 | 消火栓設置費繰入金 | 13,000 |
| 4 出資金 | 155,575 | 158,492 | △2,917 | | | | |
| 1 出資金 | 155,575 | 158,492 | △2,917 | | | | |
| | | | | 1 他会計出資金 | 155,575 | 償還元金分他会計出資金 | 155,575 |
| 6 企業債 | 330,800 | 266,400 | 64,400 | | | | |
| 1 企業債 | 330,800 | 266,400 | 64,400 | | | | |
| | | | | 1 水道事業債 | 330,800 | 水道事業債 | 51,400 |
| | | | | | | 簡易水道事業債 | 114,100 |
| | | | | | | 過疎対策事業債 | 73,800 |
| | | | | | | 辺地対策事業債 | 91,500 |

# 資本的収入及び支出
## 支　　出

1 款　資本的支出　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 建設改良費 | 472,346 | 517,240 | △44,894 | | | | |
| 1 水道建設事業費 | 467,841 | 509,581 | △41,740 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 4,723 | 一般職給 | 4,723 |
| | | | | 2 手当 | 3,519 | 扶養手当 | 312 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 667 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 18 |
| | | | | | | 期末手当 | 1,207 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 976 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | | | 児童手当 | 240 |
| | | | | 5 法定福利費 | 1,500 | 共済組合負担金 | 1,500 |
| | | | | 8 退職手当負担金 | 501 | 退職手当負担金 | 501 |
| | | | | 17 委託料 | 12,265 | 工事積算資料作成委託 | 770 |
| | | | | | | 配水管耐震化工事実施設計委託 | 11,000 |
| | | | | | | 補修設計委託 | 495 |
| | | | | 38 工事請負費 | 445,333 | 工事請負費 | 445,333 |
| 2 営業設備費 | 4,505 | 7,659 | △3,154 | | | | |
| | | | | 11 備消耗品費 | 4,505 | エンジンハンドカッター | 264 |
| | | | | | | プリンター | 625 |
| | | | | | | ハガキ圧着機 | 1,784 |
| | | | | | | 新規取付メーター | 1,832 |
| 2 企業債償還金 | 283,621 | 292,399 | △8,778 | | | | |
| 1 企業債償還金 | 283,621 | 292,399 | △8,778 | | | | |
| | | | | 1 企業債償還金 | 283,621 | 企業債償還金 | 283,621 |

議案第44号

# 令和８年度

# 北秋田市下水道事業会計予算

秋田県北秋田市

# 目　　次

１　令和８年度北秋田市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２　令和８年度北秋田市下水道事業会計予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

３　令和８年度北秋田市下水道事業会計予算に関する説明書

（１）　令和８年度北秋田市下水道事業会計当初予算実施計画　・・・・・・・・・　８
（２）　令和８年度北秋田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　・・　12
（３）　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（４）　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
（５）　令和７年度北秋田市下水道事業会計予定損益計算書　・・・・・・・・・・　18
（６）　令和８年度北秋田市下水道事業会計予定損益計算書　・・・・・・・・・・　19
（７）　令和７年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　20
（８）　令和８年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　21
（９）　下水道事業会計に関する書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

４　令和８年度北秋田市下水道事業会計当初予算事項別明細書　・・・・・・・・・・・・　25

議案第44号

# 令和８年度北秋田市下水道事業会計予算

（総則）
第１条　令和８年度北秋田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務予定量は、次のとおりとする。
（１）　排水戸数　・・・・・・　7,775戸（公共下水道事業5,392戸、特定環境保全公共下水道事業444戸、農業集落排水事業1,728戸、特定地域生活排水処理事業211戸）
（２）　年間総排水量　・・・・　1,875,000㎥（公共下水道事業1,433,000㎥、特定環境保全公共下水道事業79,000㎥、農業集落排水事業334,000㎥、特定地域生活排水処理事業29,000㎥）
（３）　１日平均排水量　・・・　5,136㎥（公共下水道事業3,926㎥、特定環境保全公共下水道事業216㎥、農業集落排水事業915㎥、特定地域生活排水処理事業79㎥）
（４）　主要な建設改良事業　・・　鷹巣処理区北部面整備工事　443,000千円（綴子大堤地区の汚水管渠築造工事）
鷹巣処理区北部舗装復旧工事　47,400千円（綴子大堤地区の舗装復旧工事）

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| | | |
|---|---|---|
| 【収　　入】 | | |
| 第１款　下水道事業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1,320,394千円 |
| 第１項　営業収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 415,485千円 |
| 第２項　営業外収益 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 904,909千円 |
| 【支　　出】 | | |
| 第１款　下水道事業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1,404,570千円 |
| 第１項　営業費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1,310,417千円 |
| 第２項　営業外費用 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 89,323千円 |
| 第３項　特別損失 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1,830千円 |
| 第４項　予備費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3,000千円 |

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額261,993千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,856千円、過年度分損益勘定留保資金206,137千円で補てんするものとする)。

【収　　入】

| | |
|---|---|
| 第１款　資本的収入 | 1,232,649千円 |
| 第１項　企業債 | 483,500千円 |
| 第２項　出資金 | 430,875千円 |
| 第３項　補助金 | 294,264千円 |
| 第４項　負担金等 | 24,010千円 |

【支　　出】

| | |
|---|---|
| 第１款　資本的支出 | 1,494,642千円 |
| 第１項　建設改良費 | 632,764千円 |
| 第３項　企業債償還金 | 858,878千円 |
| 第７項　予備費 | 3,000千円 |

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事　　項 | 期　　間 | 限　度　額 |
|---|---|---|
| 水洗便所等改造資金利子補給補助金（令和８年度融資分） | 令和９年度～令和13年度 | 383千円 |

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起 債 の 目 的 | 限度額 | 起債の方法 | 利　　率 | 償 還 の 方 法 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 証書借入又は証券発行 | 4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。 | 借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 公共下水道事業 | 280,300 | | | |
| 公共下水道事業資本費平準化債 | 143,200 | | | |
| 特定環境保全公共下水道事業資本費平準化債 | 5,400 | | | |
| 農業集落排水事業資本費平準化債 | 54,600 | | | |

（一時借入金の限度額）
第７条　一時借入金の限度額は、730,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42,685千円

（他会計からの補助金）
第10条　下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、524,090千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第11条　たな卸資産購入限度額は、9千円と定める。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

議案第44号資料

# 令和８年度北秋田市下水道事業会計予算の概要

下水道事業は、令和２年度に地方公営企業法の財務規定のみを適用する一部適用事業となり、引き続き、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４事業により運営してまいります。

令和８年度の業務予定量では、排水戸数7,775戸、年間総排水量1,875,000㎥、１日平均排水量5,136㎥、主要な建設改良事業は、鷹巣処理区北部面整備工事443,000千円、鷹巣処理区北部舗装復旧工事47,400千円を予定しております。

収益的収入及び支出予算では、下水道事業収益1,320,394千円で、内訳は、営業収益415,485千円、営業外収益904,909千円となっており、下水道事業費用1,404,570千円で、内訳は、営業費用1,310,417千円、営業外費用89,323千円、特別損失1,830千円、予備費3,000千円であります。予定損益計算では、当年度純損失は111,932千円で、当年度未処理欠損金553,750千円の見込みとなっております。

資本的収入及び支出予算では、資本的収入1,232,649千円で、内訳は、企業債483,500千円、出資金430,875千円、補助金294,264千円、負担金等24,010千円となっており、資本的支出1,494,642千円で、内訳は、建設改良費632,764千円、企業債償還金858,878千円、予備費3,000千円であります。

また、一時借入金の限度額を730,000千円と定めております。

以上が、令和８年度北秋田市下水道事業会計予算の概要であります。

# 令和８年度北秋田市下水道事業会計予算に関する説明書

# （１）令和８年度北秋田市下水道事業会計当初予算実施計画

収益的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1　下水道事業収益 | | | 1,320,394 | |
| | 1　営業収益 | | 415,485 | |
| | | 1　使用料 | 409,243 | |
| | | 2　他会計負担金 | 3,597 | |
| | | 3　その他営業収益 | 2,645 | |
| | 2　営業外収益 | | 904,909 | |
| | | 1　補助金 | 5,500 | |
| | | 2　他会計補助金 | 472,326 | |
| | | 3　長期前受金戻入 | 389,934 | |
| | | 4　雑収益 | 37,149 | |

収益的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1　下水道事業費用 | | | 1,404,570 | |
| | 1　営業費用 | | 1,310,417 | |
| | | 1　管渠費 | 106,771 | |
| | | 2　ポンプ場費 | 1 | |
| | | 3　処理場費 | 342,935 | |
| | | 4　浄化槽費 | 22,071 | |
| | | 5　総係費 | 78,575 | |
| | | 6　減価償却費 | 758,461 | |
| | | 7　資産減耗費 | 1,603 | |
| | 2　営業外費用 | | 89,323 | |
| | | 1　支払利息及び企業債取扱諸費 | 89,323 | |
| | 3　特別損失 | | 1,830 | |
| | | 1　過年度損益修正損 | 1,830 | |
| | 4　予備費 | | 3,000 | |
| | | 1　予備費 | 3,000 | |

資本的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1　資本的収入 | | | 1,232,649 | |
| | 1　企業債 | | 483,500 | |
| | | 1　建設改良債 | 280,300 | |
| | | 2　資本費平準化債 | 203,200 | |
| | 2　出資金 | | 430,875 | |
| | | 1　出資金 | 430,875 | |
| | 3　補助金 | | 294,264 | |
| | | 1　国庫補助金 | 242,500 | |
| | | 2　他会計補助金 | 51,764 | |
| | 4　負担金等 | | 24,010 | |
| | | 1　負担金及び分担金 | 24,010 | |

資本的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 予　定　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 1　資本的支出 | | | 1,494,642 | |
| | 1　建設改良費 | | 632,764 | |
| | | 1　建設改良費 | 632,115 | |
| | | 2　固定資産購入費 | 649 | |
| | 3　企業債償還金 | | 858,878 | |
| | | 1　企業債償還金 | 858,878 | |
| | 7　予備費 | | 3,000 | |
| | | 1　予備費 | 3,000 | |

# (2)令和8年度北秋田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

| | |
|---|---|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益(又は損失) | △ 111,932,000 |
| 減価償却費 | 758,461,000 |
| 固定資産除却費 | 1,003,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 389,934,000 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 89,323,000 |
| 未収金の増減額 | 19,140,200 |
| 控除対象外消費税 | △ 25,099,000 |
| 小計 | 340,962,200 |
| 利息の支払額 | △ 89,323,000 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 251,639,200 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 576,908,000 |
| 受益者負担金等による収入 | 24,010,000 |
| 他会計補助金等による収入 | 51,764,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 242,500,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 258,634,000 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 483,500,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 844,835,744 |
| 他会計等からの出資による収入 | 430,875,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 69,539,256 |
| 資金に係る換算差額 | |
| 資金増加額(又は減少額) | 62,544,456 |
| 資金期首残高 | 166,876,626 |
| 資金期末残高 | 229,421,082 |

(3)給与費明細書

1.総　　括

（単位：千円、人）

| 区分 | | 職員数 | | 給与費 | | | | 法定福利費 | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別職 | 一般職 | 報酬 | 給料 | 手当 | 計 | | | |
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 1 ) 5 | 2,231 | 19,165 | 14,496 | 35,892 | 6,793 | 42,685 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 1 ) 5 | 2,231 | 19,165 | 14,496 | 35,892 | 6,793 | 42,685 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 1 ) 5 | 2,070 | 19,651 | 14,691 | 36,412 | 7,485 | 43,897 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 1 ) 5 | 2,070 | 19,651 | 14,691 | 36,412 | 7,485 | 43,897 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 161 | △ 486 | △ 195 | △ 520 | △ 692 | △ 1,212 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 161 | △ 486 | △ 195 | △ 520 | △ 692 | △ 1,212 | |

※　（　）内は、短時間勤務職員の人数

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 624 | 324 | 375 | 468 | 2,782 | 27 | 4,875 | 4,096 | 379 | 535 | 11 | 14,496 |
| | 前年度 | 660 | 324 | 330 | 324 | 2,782 | 27 | 5,010 | 4,226 | 437 | 560 | 11 | 14,691 |
| | 比較 | △ 36 | 0 | 45 | 144 | 0 | 0 | △ 135 | △ 130 | △ 58 | △ 25 | 0 | △ 195 |

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円、人）

| 区分 | | 職員数 | | 給与費 | | | | 法定福利費 | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別職 | 一般職 | 報酬 | 給料 | 手当 | 計 | | | |
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 5 | 0 | 19,165 | 13,789 | 32,954 | 6,396 | 39,350 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 5 | 0 | 19,165 | 13,789 | 32,954 | 6,396 | 39,350 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 5 | 0 | 19,651 | 14,038 | 33,689 | 7,094 | 40,783 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 5 | 0 | 19,651 | 14,038 | 33,689 | 7,094 | 40,783 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | △ 486 | △ 249 | △ 735 | △ 698 | △ 1,433 | |
| | 資本勘定支弁職員 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | ( 0 ) 0 | ( 0 ) 0 | 0 | △ 486 | △ 249 | △ 735 | △ 698 | △ 1,433 | |

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 624 | 324 | 375 | 468 | 2,782 | 27 | 4,491 | 3,773 | 379 | 535 | 11 | 13,789 |
| | 前年度 | 660 | 324 | 330 | 324 | 2,782 | 27 | 4,654 | 3,929 | 437 | 560 | 11 | 14,038 |
| | 比較 | △ 36 | 0 | 45 | 144 | 0 | 0 | △ 163 | △ 156 | △ 58 | △ 25 | 0 | △ 249 |

イ　会計年度任用職員

（単位：千円、人）

| 区分 | | 職員数 | | 給与費 | | | | 法定福利費 | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別職 | 一般職 | 報酬 | 給料 | 手当 | 計 | | | |
| 本年度 | 損益勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 1 ）<br>0 | 2,231 | 0 | 707 | 2,938 | 397 | 3,335 | |
| | 資本勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 0 ）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | （ 0 ）<br>0 | （ 1 ）<br>0 | 2,231 | 0 | 707 | 2,938 | 397 | 3,335 | |
| 前年度 | 損益勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 1 ）<br>0 | 2,070 | 0 | 653 | 2,723 | 391 | 3,114 | |
| | 資本勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 0 ）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | （ 0 ）<br>0 | （ 1 ）<br>0 | 2,070 | 0 | 653 | 2,723 | 391 | 3,114 | |
| 比較 | 損益勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 0 ）<br>0 | 161 | 0 | 54 | 215 | 6 | 221 | |
| | 資本勘定支弁職員 | （ 0 ）<br>0 | （ 0 ）<br>0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | （ 0 ）<br>0 | （ 0 ）<br>0 | 161 | 0 | 54 | 215 | 6 | 221 | |

※　（ ）内は、短時間勤務職員の人数

（単位：千円）

| 手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 管理職手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 寒冷地手当 | 児童手当 | 管理職員特別勤務手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 384 | 323 | 0 | 0 | 0 | 707 |
| | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 356 | 297 | 0 | 0 | 0 | 653 |
| | 比較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28 | 26 | 0 | 0 | 0 | 54 |

2. 給料及び手当の増減額明細

（単位：千円）

| 区分 | 増減額 | 増減事由別内訳 | | 説明 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給料 | △ 486 | 給与改定に伴う増減分 | 673 | | |
| | | 昇給に伴う増加分 | 350 | | |
| | | その他の増減分 | △ 1,509 | 会計異動その他<br>会計年度任用職員分 | △ 1,509<br>0 |
| 手当 | △ 195 | 制度改正に伴う増減分 | 726 | | |
| | | その他の増減分 | △ 921 | 会計異動その他<br>会計年度任用職員分 | △ 975<br>54 |

## 3. 給与及び手当の状況

### (1)職員１人当たり給与

| 区分 | | 行政職 | 技能労務職 |
|---|---|---|---|
| 令和7年1月1日現在 | 平均給料月額　(円) | 315,851 | － |
| | 平均給与月額　(円) | 343,291 | － |
| | 平均年齢　(歳) | 38歳2月 | － |
| 令和6年1月1日現在 | 平均給料月額　(円) | 326,743 | － |
| | 平均給与月額　(円) | 354,943 | － |
| | 平均年齢　(歳) | 40歳8月 | － |

### (2)初任給

(単位：円)

| 区分 | 行政職 | 技能労務職 | 一般会計の制度 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行政職 | 技能労務職 | |
| 高校卒 | 201,892 | 206,629 | 201,892 | 206,629 | |
| 大学卒 | 233,844 | － | 233,844 | － | |

### (4)期末手当・勤勉手当

(単位：円,%)

| 区分 | 支給期 | | 支給率計 | 職務上の段階職務の級等による加算措置 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | ６月 | １２月 | | | |
| 本年度 | (1.225)<br>2.325 | (1.225)<br>2.325 | (2.450)<br>4.650 | 有 | |
| 前年度 | (1.200)<br>2.300 | (1.200)<br>2.300 | (2.400)<br>4.600 | 有 | |
| 一般会計の制度 | (1.225)<br>2.325 | (1.225)<br>2.325 | (2.450)<br>4.650 | 有 | |

※　(　　) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

### (5)その他の手当

| 区分 | 一般会計の制度との異同 | 差異の内容 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | - | |
| 住居手当 | 同 | - | |
| 通勤手当 | 同 | - | |

(級別の基準となる職務内容)

| 区分 | １級 | ２級 | ３級 | ４級 | ５級 | ６級 | ７級 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政職 | 主事 | 主任 | 主査 | 副主幹 | 主幹 | 課長 | 部長 |

### (3)級別職員数

| 区分 | 行政職　(行一) | | | 技能労務職　(行二) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 級 | 職員数(人) | 構成比(%) | 職員数　(人) | 構成比　(%) |
| 令和8年1月1日現在 | １級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ２級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>40.0 | | |
| | ３級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ４級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ５級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ６級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ７級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | 計 | (　　)<br>5 | (　　)<br>100.0 | | |
| 令和7年1月1日現在 | １級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ２級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ３級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ４級 | (　　)<br>2 | (　　)<br>40.0 | | |
| | ５級 | (　　)<br>1 | (　　)<br>20.0 | | |
| | ６級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | ７級 | (　　)<br>0 | (　　)<br>0.0 | | |
| | 計 | (　　)<br>5 | (　　)<br>100.0 | | |

※　(　) 内は、再任用短時間勤務職員の人数

## （4） 債務負担行為に関する調書

| 事　　項 | 限度額 | 前年度末までの支出見込額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左の財源内訳 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期　間 | 金　額 | 期　間 | 金　額 | 使用料収益等 |
| 施設維持管理委託 | 千円<br>217,889 | | 千円 | 令和８年度 | 千円<br>217,889 | 千円<br>217,889 |
| 汚泥運搬委託 | 13,750 | | | 令和８年度 | 13,750 | 13,750 |
| 処理場警備委託 | 1,291 | | | 令和８年度 | 1,291 | 1,291 |
| 処理場電気保安委託 | 1,053 | | | 令和８年度 | 1,053 | 1,053 |
| 積算システム保守委託 | 988 | | | 令和８年度 | 988 | 988 |
| 推進工法用設計標準積算要領高耐荷力方式歩掛システム保守委託 | 260 | | | 令和８年度 | 260 | 260 |
| CADシステム保守委託 | 93 | | | 令和８年度 | 93 | 93 |
| 公営企業会計システム保守委託 | 293 | | | 令和８年度 | 293 | 293 |
| 受益者負担金システム保守委託 | 291 | | | 令和８年度 | 291 | 291 |
| 地図管理システム保守委託 | 222 | | | 令和８年度 | 222 | 222 |
| 公用車賃貸借 | 308 | | | 令和８年度 | 308 | 308 |
| 大判プリンターリース | 100 | | | 令和８年度 | 100 | 100 |
| 幅広複合機リース | 337 | | | 令和８年度 | 337 | 337 |
| 雨水排水管敷設敷地賃貸借 | 99 | | | 令和８年度 | 99 | 99 |
| 水洗便所等改造資金利子補給補助金（令和８年度融資分） | 383 | | | 令和９年度<br>～令和13年度 | 383 | 383 |

# （５）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | | | |
| (1)使用料 | 382,062,000 | | |
| (2)他会計負担金 | 2,541,000 | | |
| (3)その他営業収益 | 4,894,000 | 389,497,000 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1)管渠費 | 89,040,000 | | |
| (2)処理場費 | 270,691,000 | | |
| (3)浄化槽費 | 17,312,000 | | |
| (4)総係費 | 84,346,000 | | |
| (5)減価償却費 | 746,257,000 | | |
| (6)資産減耗費 | 1,374,000 | 1,209,020,000 | |
| **営業利益（又は営業損失）** | | | △ 819,523,000 |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1)補助金 | 4,545,000 | | |
| (2)他会計補助金 | 423,121,000 | | |
| (3)長期前受金戻入 | 383,972,000 | | |
| (4)雑収益 | 0 | 811,638,000 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 90,175,000 | | |
| (2)雑支出 | 699,000 | 90,874,000 | 720,764,000 |
| **経常利益（又は経常損失）** | | | △ 98,759,000 |
| 5 特別利益 | | | |
| (1)過年度損益修正益 | 0 | | |
| (2)その他特別利益 | 0 | 0 | |
| 6 特別損失 | | | |
| (1)過年度損益修正損 | 1,649,000 | | |
| (2)その他特別損失 | 0 | 1,649,000 | △ 1,649,000 |
| **当年度純利益（又は当年度純損失）** | | | △ 100,408,000 |
| **前年度繰越利益剰余金** | | | △ 341,409,277 |
| **その他の未処分利益剰余金変動額** | | | 0 |
| **当年度未処分利益剰余金** | | | △ 441,817,277 |

## （６）令和８年度北秋田市下水道事業会計予定損益計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | | | |
| (1)使用料 | 372,039,000 | | |
| (2)他会計負担金 | 3,597,000 | | |
| (3)その他営業収益 | 2,407,000 | 378,043,000 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1)管渠費 | 97,944,000 | | |
| (2)処理場費 | 312,387,000 | | |
| (3)浄化槽費 | 20,182,000 | | |
| (4)総係費 | 74,124,000 | | |
| (5)減価償却費 | 758,461,000 | | |
| (6)資産減耗費 | 1,548,000 | 1,264,646,000 | |
| **営業利益（又は営業損失）** | | | △ 886,603,000 |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1)補助金 | 5,500,000 | | |
| (2)他会計補助金 | 472,326,000 | | |
| (3)長期前受金戻入 | 389,934,000 | | |
| (4)雑収益 | 0 | 867,760,000 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 89,323,000 | | |
| (2)雑支出 | 2,102,000 | 91,425,000 | 776,335,000 |
| **経常利益（又は経常損失）** | | | △ 110,268,000 |
| 5 特別利益 | | | |
| (1)過年度損益修正益 | 0 | | |
| (2)その他特別利益 | 0 | 0 | |
| 6 特別損失 | | | |
| (1)過年度損益修正損 | 1,664,000 | | |
| (2)その他特別損失 | 0 | 1,664,000 | △ 1,664,000 |
| **当年度純利益（又は当年度純損失）** | | | △ 111,932,000 |
| **前年度繰越利益剰余金** | | | △ 441,817,277 |
| **その他の未処分利益剰余金変動額** | | | 0 |
| **当年度未処分利益剰余金** | | | △ 553,749,277 |

# （７）令和７年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資産の部

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 161,794,156 | | |
| ロ　建物 | 1,083,047,674 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 183,625,265 | 899,422,409 | | |
| ハ　構築物 | 22,190,368,825 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 3,535,262,123 | 18,655,106,702 | | |
| ニ　機械及び装置 | 1,895,623,916 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 911,183,091 | 984,440,825 | | |
| ホ　車両運搬具 | 3,666,500 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 2,741,420 | 925,080 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 5,023,100 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 2,775,636 | 2,247,464 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 1,525,990,275 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 22,229,926,911 | |
| （２）投資有価証券 | | | | |
| イ　株式 | | 1,030,000 | | |
| 投資有価証券合計 | | | 1,030,000 | |
| 固定資産合計 | | | | 22,230,956,911 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 166,826,626 | | |
| ロ　小口現金 | | 50,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 166,876,626 | |
| （２）未収金 | | | 62,548,246 | |
| （３）貯蔵品 | | | 740,150 | |
| （４）前払金 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 230,165,022 |
| 資産合計 | | | | 22,461,121,933 |

## 負債の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | | 8,038,511,538 | |
| 固定負債合計 | | | 8,038,511,538 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）企業債 | | 844,835,744 | |
| （２）未払金 | | 0 | |
| （３）前受金 | | 0 | |
| （４）その他流動負債 | | 0 | |
| 流動負債合計 | | | 844,835,744 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | | 13,257,731,516 | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | | △ 2,434,884,321 | |
| 繰延収益合計 | | | 10,822,847,195 |
| 負債合計 | | | 19,706,194,477 |

## 資本の部

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | |
| （１）自己資本金 | | | |
| イ　固有資本金 | 1,105,514,547 | | |
| ロ　繰入資本金 | 2,010,215,500 | | |
| 自己資本金合計 | | 3,115,730,047 | |
| 資本金合計 | | | 3,115,730,047 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）資本剰余金 | | 81,014,686 | |
| （２）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 441,817,277 | | |
| 利益剰余金合計 | | △ 441,817,277 | |
| 剰余金合計 | | | △ 360,802,591 |
| 資本合計 | | | 2,754,927,456 |
| 負債資本合計 | | | 22,461,121,933 |

# （８）令和８年度北秋田市下水道事業会計予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位：円）

| 資産の部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．固定資産 | | | | |
| （１）有形固定資産 | | | | |
| イ　土地 | | 161,794,156 | | |
| ロ　建物 | 1,083,047,674 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 214,350,265 | 868,697,409 | | |
| ハ　構築物 | 22,190,368,825 | | | |
| 構築物減価償却累計額 | △ 4,150,311,123 | 18,040,057,702 | | |
| ニ　機械及び装置 | 1,894,620,916 | | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 1,023,004,091 | 871,616,825 | | |
| ホ　車両運搬具 | 3,666,500 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 3,147,420 | 519,080 | | |
| ヘ　工具器具及び備品 | 5,023,100 | | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △ 3,235,636 | 1,787,464 | | |
| ト　建設仮勘定 | | 2,102,898,275 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 22,047,370,911 | |
| （２）投資有価証券 | | | | |
| イ　株式 | | 1,030,000 | | |
| 投資有価証券合計 | | | 1,030,000 | |
| 固定資産合計 | | | | 22,048,400,911 |
| Ⅱ．流動資産 | | | | |
| （１）現金預金 | | | | |
| イ　当座預金 | | 229,371,082 | | |
| ロ　小口現金 | | 50,000 | | |
| 現金預金合計 | | | 229,421,082 | |
| （２）未収金 | | | 43,408,046 | |
| （３）貯蔵品 | | | 740,150 | |
| （４）前払金 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | | 273,569,278 |
| 資産合計 | | | | 22,321,970,189 |

| 負債の部 | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．固定負債 | | | |
| （１）企業債 | | 7,696,818,404 | |
| 固定負債合計 | | | 7,696,818,404 |
| Ⅳ．流動負債 | | | |
| （１）企業債 | | 825,193,134 | |
| （２）未払金 | | 0 | |
| （３）前受金 | | 0 | |
| （４）その他流動負債 | | 0 | |
| 流動負債合計 | | | 825,193,134 |
| Ⅴ．繰延収益 | | | |
| （１）長期前受金 | | 13,550,906,516 | |
| （２）長期前受金収益化累計額 | | △ 2,824,818,321 | |
| 繰延収益合計 | | | 10,726,088,195 |
| 負債合計 | | | 19,248,099,733 |

| 資本の部 | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅵ．資本金 | | | |
| （１）自己資本金 | | | |
| イ　固有資本金 | 1,105,514,547 | | |
| ロ　繰入資本金 | 2,441,090,500 | | |
| 自己資本金合計 | | 3,546,605,047 | |
| 資本金合計 | | | 3,546,605,047 |
| Ⅶ．剰余金 | | | |
| （１）資本剰余金 | | 81,014,686 | |
| （２）利益剰余金 | | | |
| イ　当年度未処分利益剰余金 | △ 553,749,277 | | |
| 利益剰余金合計 | | △ 553,749,277 | |
| 剰余金合計 | | | △ 472,734,591 |
| 資本合計 | | | 3,073,870,456 |
| 負債資本合計 | | | 22,321,970,189 |

# （９）下水道事業会計に関する書類の注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・量水器を除く資産　　定額法

・量水器　　取替法

・主な耐用年数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建物 | 15～45年 | 機械及び装置 | 3～20年 |
| 構築物 | 10～60年 | 車両及び運搬具 | 4～ 6年 |
| 量水器 | 8年 | 工具及び備品 | 2～15年 |

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

計上していない。

（２）賞与引当金

計上していない。

（３）法定福利費引当金

計上していない。

（４）特別修繕引当金

計上していない。

（５）修繕引当金

当年度は引当していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

１　表示方法

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は間接法を採用している。

２　重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は131,376千円である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北秋田市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

| セグメント区分 | 事　業　の　内　容 |
|---|---|
| 公共下水道事業 | 公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 農業集落排水事業 | 農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務 |
| 特定地域生活排水処理事業 | 特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務 |

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和８年度（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）　（単位：千円）

| 区　　分 | 公共下水道事業 | 特定環境保全<br>公共下水道事業 | 農業集落排水事業 | 特定地域生活<br>排水処理事業 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 293,408 | 14,995 | 61,063 | 8,577 | 378,043 |
| 営業費用 | 860,597 | 91,962 | 283,191 | 28,896 | 1,264,646 |
| 営業損益 | △ 567,189 | △ 76,967 | △ 222,128 | △ 20,319 | △ 886,603 |
| 経常損益 | △ 34,019 | △ 24,032 | △ 48,513 | △ 3,704 | △ 110,268 |
| その他の項目 | | | | | |
| 他会計繰入金 | 637,338 | 91,779 | 212,812 | 16,633 | 958,562 |
| 減価償却費 | 528,238 | 48,913 | 173,439 | 7,871 | 758,461 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 988 | 35 | 641 | 0 | 1,664 |
| 有形固定資産の増加額 | 553,877 | 7,103 | 15,338 | 0 | 576,318 |

# 令和８年度北秋田市下水道事業会計当初予算事項別明細書

# 令和 8 年度北秋田市下水道事業会計当初予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収　　入

1 款　下水道事業収益　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 営業収益 | 415,485 | 428,159 | △12,674 | | | | |
| 1 使用料 | 409,243 | 419,279 | △10,036 | | | | |
| | | | | 1 下水道使用料 | 332,640 | 下水道使用料 | 332,640 |
| | | | | 2 農業集落排水施設使用料 | 67,168 | 農業集落排水施設使用料 | 67,168 |
| | | | | 3 浄化槽使用料 | 9,435 | 浄化槽使用料 | 9,435 |
| 2 他会計負担金 | 3,597 | 3,499 | 98 | | | | |
| | | | | 1 他会計負担金 | 3,597 | 雨水処理負担金 | 3,597 |
| 3 その他営業収益 | 2,645 | 5,381 | △2,736 | | | | |
| | | | | 1 督促手数料 | 1 | 督促手数料 | 1 |
| | | | | 2 登録手数料 | 30 | 指定店登録手数料 | 30 |
| | | | | 3 再生水売却収益 | 2,613 | し尿処理施設分 | 2,613 |
| | | | | 4 雑収益 | 1 | 行政財産目的外使用料 | 1 |
| 2 営業外収益 | 904,909 | 887,278 | 17,631 | | | | |
| 1 補助金 | 5,500 | 5,000 | 500 | | | | |
| | | | | 1 国庫補助金 | 5,500 | 国庫補助金 | 5,500 |
| 2 他会計補助金 | 472,326 | 458,044 | 14,282 | | | | |
| | | | | 1 一般会計補助金 | 472,326 | 一般会計補助金 | 472,326 |

# 収益的収入及び支出
## 収　　入

1 款　下水道事業収益　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 3 長期前受金戻入 | 389,934 | 387,481 | 2,453 | | | | |
| | | | | 1 長期前受金戻入 | 389,934 | 長期前受金戻入 | 389,934 |
| 4 雑収益 | 37,149 | 36,753 | 396 | | | | |
| | | | | 1 消費税及び地方消費税還付金 | 37,149 | 消費税及び地方消費税還付金 | 37,149 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 1,310,417 | 1,316,034 | △5,617 | | | | |
| 1 管渠費 | 106,771 | 107,774 | △1,003 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 4,712 | 一般職給 | 4,712 |
| | | | | 2 手当 | 3,010 | 通勤手当 | 125 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 666 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 8 |
| | | | | | | 期末手当 | 1,139 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 973 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 99 |
| | | | | 3 退職手当負担金 | 500 | 退職手当負担金 | 500 |
| | | | | 6 法定福利費 | 1,485 | 共済組合負担金 | 1,485 |
| | | | | 10 備消耗品費 | 830 | 親子鉄蓋 | 830 |
| | | | | 14 通信運搬費 | 3,344 | マンホールポンプ電話料 | 2,271 |
| | | | | | | マンホールポンプ遠方監視情報配信通信料 | 1,073 |
| | | | | 15 委託料 | 68,208 | 都市下水路清掃委託 | 3,498 |
| | | | | | | 下水道管路調査委託 | 7,513 |
| | | | | | | 下水道台帳作成委託 | 6,435 |
| | | | | | | 維持管理委託 | 36,546 |
| | | | | | | 都市下水路施設定期点検委託 | 7,359 |
| | | | | | | 公共下水道台帳システム構築委託 | 6,600 |
| | | | | | | マンホールポンプPCB調査委託 | 257 |
| | | | | 17 賃借料 | 174 | 雨水幹線用地借上料 | 99 |
| | | | | | | 発電機・運搬車両借上料 | 75 |
| | | | | 18 修繕費 | 6,080 | 管路施設修繕 | 3,000 |
| | | | | | | マンホールポンプ通報装置取替修繕 | 3,080 |
| | | | | 21 動力費 | 18,320 | マンホールポンプ動力費 | 18,320 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 23 路面復旧費 | 108 | 路面補修材 | 108 |
| 2 ポンプ場費 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| | | | | 37 雑費 | 1 | 雑費 | 1 |
| 3 処理場費 | 342,935 | 349,648 | △6,713 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 3,254 | 一般職給 | 3,254 |
| | | | | 2 手当 | 2,395 | 通勤手当 | 88 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 991 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 9 |
| | | | | | | 期末手当 | 683 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 583 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 41 |
| | | | | 3 退職手当負担金 | 346 | 退職手当負担金 | 346 |
| | | | | 6 法定福利費 | 994 | 共済組合負担金 | 994 |
| | | | | 10 備消耗品費 | 4,246 | 消耗品 | 1,620 |
| | | | | | | 器具類 | 2,626 |
| | | | | 11 燃料費 | 241 | 処理場燃料費 | 241 |
| | | | | 12 光熱水費 | 783 | 処理場水道料 | 783 |
| | | | | 14 通信運搬費 | 986 | 処理場電話料 | 480 |
| | | | | | | 処理場遠方監視情報配信通信料 | 506 |
| | | | | 15 委託料 | 178,461 | 消防設備点検委託 | 496 |
| | | | | | | 処理場維持管理委託 | 160,416 |
| | | | | | | 汚泥運搬委託 | 13,750 |
| | | | | | | 処理場警備委託 | 1,291 |
| | | | | | | 電気設備保安管理委託 | 1,053 |
| | | | | | | 廃酸処分委託 | 43 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | | | 維持管理組合委託 | 350 |
| | | | | | | 処理場PCB調査委託 | 1,062 |
| | | | | 16 手数料 | 30,732 | 汚泥処分手数料 | 13,493 |
| | | | | | | 水質検査手数料 | 320 |
| | | | | | | 汚泥引抜手数料 | 16,919 |
| | | | | 18 修繕費 | 34,332 | 機器修繕費 | 34,332 |
| | | | | 21 動力費 | 68,376 | 処理場動力費 | 68,376 |
| | | | | 22 薬品費 | 17,789 | 薬剤 | 17,789 |
| 4 浄化槽費 | 22,071 | 18,910 | 3,161 | | | | |
| | | | | 15 委託料 | 20,577 | 浄化槽清掃維持管理委託 | 20,577 |
| | | | | 16 手数料 | 1,294 | 浄化槽法第11条水質検査手数料 | 1,294 |
| | | | | 18 修繕費 | 200 | ろ床交換修繕 | 200 |
| 5 総係費 | 78,575 | 91,901 | △13,326 | | | | |
| | | | | 1 給料 | 11,199 | 一般職給 | 11,199 |
| | | | | 2 手当 | 9,091 | 扶養手当 | 624 |
| | | | | | | 住居手当 | 324 |
| | | | | | | 通勤手当 | 162 |
| | | | | | | 時間外勤務手当 | 1,125 |
| | | | | | | 管理職員特別勤務手当 | 11 |
| | | | | | | 休日勤務手当 | 10 |
| | | | | | | 管理職手当 | 468 |
| | | | | | | 期末手当 | 2,669 |
| | | | | | | 勤勉手当 | 2,217 |
| | | | | | | 寒冷地手当 | 239 |
| | | | | | | 児童手当 | 535 |
| | | | | | | 期末手当（会計年度任用職員） | 384 |
| | | | | | | 勤勉手当（会計年度任用職員） | 323 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 区　分 | 節 金　額 | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 3　退職手当負担金 | 1,188 | 退職手当負担金 | 1,188 |
| | | | | 5　報酬 | 2,231 | 会計年度任用職員報酬 | 2,231 |
| | | | | 6　法定福利費 | 4,314 | 共済組合負担金 | 3,917 |
| | | | | | | 会計年度任用職員分 | 397 |
| | | | | 7　報償費 | 1,077 | 受益者負担金一括納付報奨金 | 1,077 |
| | | | | 8　旅費 | 192 | 普通旅費 | 141 |
| | | | | | | 会計年度任用職員分 | 51 |
| | | | | 10 備消耗品費 | 1,390 | 消耗品 | 1,013 |
| | | | | | | 図書 | 249 |
| | | | | | | 公用車夏タイヤ | 128 |
| | | | | 11 燃料費 | 197 | 公用車燃料 | 197 |
| | | | | 13 印刷製本費 | 50 | 封筒 | 50 |
| | | | | 14 通信運搬費 | 117 | 郵送料 | 17 |
| | | | | | | 携帯電話通信料 | 93 |
| | | | | | | 公用車NHK受信料 | 7 |
| | | | | 15 委託料 | 12,259 | 積算システム保守委託 | 988 |
| | | | | | | 推進工法積算歩掛システム保守委託 | 260 |
| | | | | | | CADシステム保守委託 | 93 |
| | | | | | | 受益者負担金システム保守委託 | 291 |
| | | | | | | 会計システム保守委託 | 293 |
| | | | | | | 地図管理システム保守委託 | 222 |
| | | | | | | 生活排水処理整備構想策定委託 | 10,000 |
| | | | | | | メーター更新委託 | 112 |
| | | | | 16 手数料 | 100 | 払込取扱手数料 | 3 |
| | | | | | | 残高証明書手数料 | 6 |
| | | | | | | 当座預金払戻請求書 | 7 |
| | | | | | | 公金振込手数料 | 66 |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| | | | | | | 車検代行手数料 | 18 |
| | | | | 17 賃借料 | 745 | 自動車借上料<br>コピー機賃借料 | 308<br>437 |
| | | | | 18 修繕費 | 572 | OA機器等修繕料<br>公用車車検整備代<br>検定満了更新メーター | 15<br>368<br>189 |
| | | | | 25 研修費 | 37 | 講習会負担金 | 37 |
| | | | | 30 保険料 | 31 | 公用車自賠責保険料 | 31 |
| | | | | 31 公課費 | 20 | 公用車自動車重量税 | 20 |
| | | | | 32 負担金 | 33,148 | 水道事業会計負担金 | 33,148 |
| | | | | 33 補助交付金 | 377 | 水洗便所等改造資金利子補給補助金 | 377 |
| | | | | 35 会費負担金 | 240 | 日本下水道協会負担金<br>秋田県下水道協会負担金<br>地域環境資源センター負担金 | 81<br>139<br>20 |
| 6 減価償却費 | 758,461 | 746,426 | 12,035 | | | | |
| | | | | 1 有形固定資産減価償却費 | 758,461 | 建物<br>構築物<br>機械及び装置<br>車両運搬具<br>工具及び備品 | 30,725<br>615,048<br>111,821<br>407<br>460 |
| 7 資産減耗費 | 1,603 | 1,374 | 229 | | | | |
| | | | | 1 有形固定資産除却費 | 1,603 | 有形固定資産除却費<br>除去工事費 | 1,003<br>600 |
| 2 営業外費用 | 89,323 | 95,168 | △5,845 | | | | |

# 収益的収入及び支出
## 支　　出

1 款　下水道事業費用　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 89,323 | 95,168 | △5,845 | | | | |
| | | | | 1 企業債利息 | 88,823 | 支払利息 | 88,823 |
| | | | | 3 一時借入金利息 | 500 | 一時借入金利息 | 500 |
| 3 特別損失 | 1,830 | 1,813 | 17 | | | | |
| 1 過年度損益修正損 | 1,830 | 1,813 | 17 | | | | |
| | | | | 1 過年度損益修正損 | 1,830 | 漏水軽減還付等<br>収納不納欠損 | 1,811<br>19 |
| 4 予備費 | 3,000 | 3,000 | 0 | | | | |
| 1 予備費 | 3,000 | 3,000 | 0 | | | | |
| | | | | 1 予備費 | 3,000 | | 3,000 |

# 資本的収入及び支出

## 収　　入

1 款　資本的収入　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 企業債 | 483,500 | 545,500 | △62,000 | | | | |
| 1 建設改良債 | 280,300 | 271,200 | 9,100 | | | | |
| | | | | 1 建設改良債 | 280,300 | 下水道事業債<br>過疎対策事業債 | 140,200<br>140,100 |
| 2 資本費平準化債 | 203,200 | 274,300 | △71,100 | | | | |
| | | | | 1 資本費平準化債 | 203,200 | 資本費平準化債拡大分 | 203,200 |
| 2 出資金 | 430,875 | 397,341 | 33,534 | | | | |
| 1 出資金 | 430,875 | 397,341 | 33,534 | | | | |
| | | | | 1 他会計出資金 | 430,875 | 他会計出資金 | 430,875 |
| 3 補助金 | 294,264 | 290,387 | 3,877 | | | | |
| 1 国庫補助金 | 242,500 | 237,000 | 5,500 | | | | |
| | | | | 1 国庫補助金 | 242,500 | 国庫補助金 | 242,500 |
| 2 他会計補助金 | 51,764 | 53,387 | △1,623 | | | | |
| | | | | 1 他会計補助金 | 51,764 | 企業債元金償還金充当分 | 51,764 |
| 4 負担金等 | 24,010 | 13,285 | 10,725 | | | | |
| 1 負担金及び分担金 | 24,010 | 13,285 | 10,725 | | | | |
| | | | | 1 受益者負担金 | 24,010 | 受益者負担金 | 24,010 |

# 資本的収入及び支出
## 支　　出

1 款　資本的支出　　（単位:千円）

| 項　　目 | 本年度予定額 | 前年度予定額 | 前年対比 | 節 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 区　分 | 金　額 | | |
| 1 建設改良費 | 632,764 | 586,949 | 45,815 | | | | |
| 1 建設改良費 | 632,115 | 586,349 | 45,766 | | | | |
| | | | | 17 委託料 | 60,000 | 積算資料作成委託(鷹巣処理区)<br>耐震補強設計委託(鷹巣浄化センター)<br>改築・更新設計委託(鷹巣浄化センター) | 10,000<br>25,000<br>25,000 |
| | | | | 20 工事請負費 | 553,765 | 工事請負費 | 553,765 |
| | | | | 26 補償費 | 18,350 | 水道管移設補償費 | 18,350 |
| 2 固定資産購入費 | 649 | 600 | 49 | | | | |
| | | | | 5 備品購入費 | 649 | 料金システム端末更新 | 649 |
| 3 企業債償還金 | 858,878 | 897,667 | △38,789 | | | | |
| 1 企業債償還金 | 858,878 | 897,667 | △38,789 | | | | |
| | | | | 1 建設企業債元金償還金 | 548,091 | 建設企業債元金償還金 | 548,091 |
| | | | | 2 特別措置分償還金 | 10,320 | 特別措置分償還金 | 10,320 |
| | | | | 3 資本費平準化債元金償還金 | 295,507 | 資本費平準化債元金償還金 | 295,507 |
| | | | | 5 その他企業債償還金 | 4,960 | その他企業債償還金 | 4,960 |
| 7 予備費 | 3,000 | 0 | 3,000 | | | | |
| 1 予備費 | 3,000 | 0 | 3,000 | | | | |
| | | | | 1 予備費 | 3,000 | | 3,000 |

議案第 45 号

秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更等について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第１項の規定に基づき、関係地方公共団体で協議の上、秋田県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を減少させ、秋田県市町村総合事務組合規約（平成 14 年指令市町村―563）の一部を別紙のとおり変更することについて、同法第 290 条の規定により議会の議決を求める。

令和８年２月13日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

令和８年３月 31 日をもって男鹿地区消防一部事務組合及び湖東地区行政一部事務組合が解散すること並びに同年４月１日から男鹿潟上南秋消防組合が設立されることに伴い、秋田県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を減少させ、同組合の規約を変更する必要があるため、規約の変更等に関する関係地方公共団体の協議について、議会の議決を求めるものである。

別紙

秋田県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

秋田県市町村総合事務組合規約（平成14年指令市町村－563）の一部を次のように変更する。

別表第１中

「

| |
|---|
| 三種・八峰養護老人ホーム組合 |
| 男鹿地区消防一部事務組合 |
| 男鹿地区衛生処理一部事務組合 |
| 大仙美郷介護福祉組合 |
| 湖東地区行政一部事務組合 |

」

を

「

| |
|---|
| 三種・八峰養護老人ホーム組合 |
| 男鹿地区衛生処理一部事務組合 |
| 大仙美郷介護福祉組合 |

」

に、

「

| |
|---|
| 八郎湖周辺清掃事務組合 |
| 秋田県後期高齢者医療広域連合 |

」

を

「

| |
|---|
| 八郎湖周辺清掃事務組合 |
| 男鹿潟上南秋消防組合 |
| 秋田県後期高齢者医療広域連合 |

」

に改める。

附　則

この規約は、知事の許可を受け、令和８年４月１日から施行する。

秋田県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約新旧対照表

| 変更後 | 変更前 |
| --- | --- |
| 別表第１（第２条関係） | 別表第１（第２条関係） |
| 秋田県市町村総合事務組合 | 秋田県市町村総合事務組合 |
| 鹿角広域行政組合 | 鹿角広域行政組合 |
| 湯沢雄勝広域市町村圏組合 | 湯沢雄勝広域市町村圏組合 |
| 本荘由利広域市町村圏組合 | 本荘由利広域市町村圏組合 |
| 能代山本広域市町村圏組合 | 能代山本広域市町村圏組合 |
| 大曲仙北広域市町村圏組合 | 大曲仙北広域市町村圏組合 |
| 三種・八峰養護老人ホーム組合 | 三種・八峰養護老人ホーム組合 |
| 男鹿地区衛生処理一部事務組合 | 男鹿地区消防一部事務組合 |
| 大仙美郷介護福祉組合 | 男鹿地区衛生処理一部事務組合 |
| 八郎潟町、井川町衛生処理施設組合 | 大仙美郷介護福祉組合 |
| 八郎湖周辺清掃事務組合 | 湖東地区行政一部事務組合 |
| 男鹿潟上南秋消防組合 | 八郎潟町、井川町衛生処理施設組合 |
| 秋田県後期高齢者医療広域連合 | 八郎湖周辺清掃事務組合 |
| | 秋田県後期高齢者医療広域連合 |

議案第 46 号

北秋田市過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第 19 号）第８条第 10 項において準用する同条第１項の規定に基づき、北秋田市過疎地域持続的発展計画を別紙のとおり変更するものとする。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

令和３年度から令和７年度までの北秋田市過疎地域持続的発展計画について、計画の一部を変更するため、議会の議決を求めるものである。

北秋田市過疎地域持続的発展計画の変更について

北秋田市過疎地域持続的発展計画（令和３年度～令和７年度）について、新たな事業の追加や変更等により、記載事項の修正が必要なため、次のとおり変更する。

① 第３産業の振興、（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）の（９）観光又はレクリエーションの事業内容中「大太鼓の館整備事業」を加え、事業主体に「北秋田市」を加える。

② 第５交通施設の整備、交通手段の確保の促進、（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）の（１）市町村道の橋りょうの事業内容中「橋梁補修事業（鷹巣橋）：N=1橋」を加え、事業主体に「北秋田市」を加える。

③ 第６生活環境の整備、【生活環境の整備の方針】中「ごみ処理施設」を「廃棄物処理施設」に改める。

④ 第６生活環境の整備、【方針】中、②「ごみ処理施設」を「廃棄物処理施設」に改める。

⑤ 第６生活環境の整備、（１）現況と問題点中、②「ごみ処理施設」を「廃棄物処理施設」に改め、②廃棄物処理施設の整備等中「し尿処理施設では、場内で揚水した井戸水と隣接する鷹巣浄化センターの放流水を循環利用しているが、揚水井戸の老朽化に伴い、施設で使用するために必要な水量を確保することが難しくなっており、新規揚水井戸の設置検討を行う必要がある。」を加える。

⑥ 第６生活環境の整備、（２）その対策中、②「ごみ処理施設」を「廃棄物処理施設」に改め、②廃棄物処理施設の整備等中「また、し尿処理施設においては、老朽化により、現在使用中の揚水井戸の能力低下が著しいことから、安定したし尿処理を行うために、敷地内に新規揚水井戸の整備を進める。」を加える。

⑦ 第６生活環境の整備、（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）の事業名（施設名）中「（３）廃棄物処理施設」、「し尿処理施設」を加え、事業内容中「し尿処理施

設新規井戸設置事業」を加え、事業主体に「北秋田市」を加える。

⑧　第６生活環境の整備、（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）の（５）消防施設の事業内容中、消防水利整備事業「10 基」を「８基」に、消防団ポンプ車更新事業「３台」を「２台」に、消防団積載車更新事業「４台」を「３台」に、小型動力ポンプ更新事業「４台」を「１台」に改め、「広報車更新事業２台」を削り、事業主体中「北秋田市」を削る。

⑨　第９教育の振興、（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）の（３）集会施設、体育施設等の体育施設の事業内容中「鷹巣陸上競技場公認更新改修工事」を加え、事業主体に「北秋田市」を加える。

【議案第 46 号　資料】

<table>
<tr><th>変更箇所</th><th>変更後</th><th>変更前</th></tr>
<tr><td>第３産業の振興</td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）
<table>
<tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th></tr>
<tr><td>２産業の振興</td><td>（９）観光又はレクリエーション</td><td>森吉山荘施設整備事業<br>クウィンス森吉施設整備事業<br>道の駅たかのす整備事業<br>太平湖遊覧船更新事業（新船整備・旧船解体）<br>森吉山阿仁スキー場整備事業<br>打当温泉・マタギ資料館・農業者健康管理施設整備事業<br>大太鼓の館整備</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr>
</table></td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）
<table>
<tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th></tr>
<tr><td>２産業の振興</td><td>（９）観光又はレクリエーション</td><td>森吉山荘施設整備事業<br>クウィンス森吉施設整備事業<br>道の駅たかのす整備事業<br>太平湖遊覧船更新事業（新船整備・旧船解体）<br>森吉山阿仁スキー場整備事業<br>打当温泉・マタギ資料館・農業者健康管理施設整備事業</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>変更箇所</td><td>変更後</td><td>変更前</td></tr>
<tr><td></td><td><table><tr><td></td><td></td><td>事業</td><td></td></tr></table></td><td><table><tr><td></td><td></td><td>＿＿</td><td></td></tr></table></td></tr>
<tr><td>第５交通施設の整備、交通手段の確保の促進</td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<table><tr><td>持続的発展施策区分</td><td>事業名（施設名）</td><td>事業内容</td><td>事業主体</td></tr><tr><td>４交通施設の整備、交通手段の確保</td><td>（１）市町村道橋りょう</td><td>橋梁補修事業（坊沢大橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（平田橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（石坂跨線橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（三両橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（新屋布橋）：</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr></table></td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<table><tr><td>持続的発展施策区分</td><td>事業名（施設名）</td><td>事業内容</td><td>事業主体</td></tr><tr><td>４交通施設の整備、交通手段の確保</td><td>（１）市町村道橋りょう</td><td>橋梁補修事業（坊沢大橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（平田橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（石坂跨線橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（三両橋）：N=1 橋<br>橋梁補修事業（新屋布橋）：</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr></table></td></tr>
</table>

| 変更箇所 | 変更後 | 変更前 |
| --- | --- | --- |
| | N=1 橋<br>橋梁補修事業（鉄道交差橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（横渕橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（桂瀬橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（下岱橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（鷹巣橋）：N＝１橋 | 北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市 |
| | N=1 橋<br>橋梁補修事業（鉄道交差橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（横渕橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（桂瀬橋）： N=1 橋<br>橋梁補修事業（下岱橋）： N=1 橋<br>＿＿＿＿＿＿<br>＿＿＿＿＿＿<br>＿＿＿＿ | 北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>＿＿＿＿ |
| 第６生活環境の整備 | 【生活環境の整備の方針】<br>（略）<br>廃棄物処理施設の整備等については、一般廃棄物処理施設の | 【生活環境の整備の方針】<br>（略）<br>ごみ処理施設　の整備等については、一般廃棄物処理施設の |

| 変更箇所 | 変更後 | 変更前 |
| --- | --- | --- |
| | 整備計画に基づき施策を展開するとともに、環境問題を視野に入れ循環型社会づくりを進める。<br>【方針】<br>②廃棄物処理施設の整備等<br>（１）現況と問題点<br>②廃棄物処理施設の整備等<br>新焼却施設が平成 30 年度から運用開始され、旧施設が停止状態となり、老朽化による倒壊の危険性があるため、早急に解体することが必要である。また、解体については、汚染物質の処理を含めた工事となるため、膨大な費用が想定される。<br>し尿処理施設では、場内で揚水した井戸水と隣接する鷹巣浄化センターの放流水を循環利用しているが、揚水井戸の老朽化に伴い、施設で使用するために必要な水量を確保することが難しくなっており、新規揚水井戸の設置検討を行う必要がある。<br>（２）その対策<br>②廃棄物処理施設の整備等<br>旧焼却施設の解体については、その跡地も含めた利活用等の検討を行う。また、し尿処理施設においては、老朽化により、現在使用中の揚水井戸の能力低下が著しいことから、安定したし尿処理を行うために、敷地内に新規揚水井戸の整備 | 整備計画に基づき施策を展開するとともに、環境問題を視野に入れ循環型社会づくりを進める。<br>【方針】<br>②ごみ処理施設　の整備等<br>（１）現況と問題点<br>②ごみ処理施設　の整備等<br>新焼却施設が平成 30 年度から運用開始され、旧施設が停止状態となり、老朽化による倒壊の危険性があるため、早急に解体することが必要である。また、解体については、汚染物質の処理を含めた工事となるため、膨大な費用が想定される。<br>（２）その対策<br>②ごみ処理施設　　の整備等<br>旧焼却施設の解体については、その跡地も含めた利活用等の検討を行う。 |

<table>
<tr><td>変更箇所</td><td>変更後</td><td>変更前</td></tr>
<tr><td></td><td>を進める。<br>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<br><table><tr><td>持続的発展施策区分</td><td>事業名（施設名）</td><td>事業内容</td><td>事業主体</td></tr><tr><td>５生活環境の整備</td><td>（３）廃棄物処理施設<br>し尿処理施設</td><td>し尿処理施設新規井戸設置事業</td><td>北秋田市</td></tr><tr><td></td><td>（５）消防施設</td><td>消防ポンプ車等更新事業　１台<br>消防水利整備事業　８基<br>救助工作車更新事業　１台<br>高規格救急車更新事業　２</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr></table></td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<br><table><tr><td>持続的発展施策区分</td><td>事業名（施設名）</td><td>事業内容</td><td>事業主体</td></tr><tr><td>５生活環境の整備</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>（５）消防施設</td><td>消防ポンプ車等更新事業　１台<br>消防水利整備事業　10基<br>救助工作車更新事業　１台<br>高規格救急車更新事業　２</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr></table></td></tr>
</table>

| 変更箇所 | 変更後 | | | | | 変更前 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 台<br>消防団ポンプ車更新事業<br>2台 | 北秋田市 | | | | 台<br>消防団ポンプ車更新事業<br>3台 | 北秋田市 |
| | | | | 消防団積載車更新事業　3台 | 北秋田市 | | | | 消防団積載車更新事業　4台 | 北秋田市 |
| | | | | 小型動力ポンプ更新事業<br>1台 | 北秋田市 | | | | 小型動力ポンプ更新事業<br>4台 | 北秋田市 |
| | | | | 消防団器具置場建設事業<br>3施設 | 北秋田市 | | | | 消防団器具置場建設事業<br>3施設 | 北秋田市 |
| | | | | | | | | | 広報車更新事業　2台 | 北秋田市 |
| | | | | 資機材搬送車更新事業　1台 | 北秋田市 | | | | 資機材搬送車更新事業　1台 | 北秋田市 |
| | | | | 阿仁分署建設事業 | 北秋田市 | | | | 阿仁分署建設事業 | 北秋田市 |
| | | | | 消防無線指令 | 北秋田市 | | | | 消防無線指令 | 北秋田市 |

<table>
<tr><th>変更箇所</th><th>変更後</th><th>変更前</th></tr>
<tr><td></td><td><table>
<tr><td></td><td></td><td>システム更新事業</td><td></td></tr>
</table></td><td><table>
<tr><td></td><td></td><td>システム更新事業</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>第９教育の振興</td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<table>
<tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th></tr>
<tr><td>８教育の振興</td><td>（３）集会施設、体育施設等体育施設</td><td>合川球場バックネット改修工事<br>薬師山スキー場ナイター照明設備更新工事<br>薬師山スキー場受電盤改修工事<br>中央公園テニスコート人工</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr>
</table></td><td>（３）計画、事業計画（令和３年度～令和７年度）<table>
<tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th></tr>
<tr><td>８教育の振興</td><td>（３）集会施設、体育施設等体育施設</td><td>合川球場バックネット改修工事<br>薬師山スキー場ナイター照明設備更新工事<br>薬師山スキー場受電盤改修工事<br>中央公園テニスコート人工</td><td>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市<br>北秋田市</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

| 変更箇所 | 変更後 | | | | | 変更前 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 芝化工事<br>森吉球場外野ネット撤去工事 | 北秋田市 | | | | 芝化工事<br>森吉球場外野ネット撤去工事 | 北秋田市 |
| | | | | 合川球場ファウルポール改修工事 | 北秋田市 | | | | 合川球場ファウルポール改修工事 | 北秋田市 |
| | | | | 北健康増進センター照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 | | | | 北健康増進センター照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 |
| | | | | 屋内相撲場(旧合川東小)照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 | | | | 屋内相撲場(旧合川東小)照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 |
| | | | | 合川プール屋根改修工事 | 北秋田市 | | | | 合川プール屋根改修工事 | 北秋田市 |
| | | | | 合川体育館照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 | | | | 合川体育館照明設備LED化更新工事 | 北秋田市 |
| | | | | 鷹巣体育館サ | 北秋田市 | | | | 鷹巣体育館サ | 北秋田市 |

| 変更箇所 | 変更後 | | | | 変更前 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ブアリーナ照明設備LED化更新工事<br>鷹巣陸上競技場公認更新改修工事 | 北秋田市 | | | ブアリーナ照明設備LED化更新工事 | |

議案第 47 号

北秋田市過疎地域持続的発展計画の策定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第 19 号）第８条第１項の規定に基づき、北秋田市過疎地域持続的発展計画を別紙のとおり定めるものとする。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

令和８年度から令和 12 年度までの北秋田市過疎地域持続的発展計画について、議会の議決を求めるものである。

# 北秋田市
# 過疎地域持続的発展計画
# （案）

令和８年４月

秋田県北秋田市

# 目　次


第１　基本的な事項・・・

④　起業・創業の促進・・・

（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

第６　生活環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

（１）現況と問題点
① 水道、下水処理施設等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
１）水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
２）下水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
② 廃棄物処理施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
③ 消防・救急・防災体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
④ 快適な生活・居住環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
（２）その対策
① 水道、下水処理施設等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
１）水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
２）下水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
② 廃棄物処理施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
③ 消防・救急・防災体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
④ 快適な生活・居住環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

第７　子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進・・・54

（１）現況と問題点
① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 54
② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策・・・・・・・・・・・・・・ 54
（２）その対策
① こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 55
② 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策・・・・・・・・・・・・・・ 55
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

第８　医療の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

（１）現状と課題
① 医師確保対策その他の医療確保対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
（２）その対策
① 医師確保対策その他の医療確保対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

第９　教育の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
（１）現況と問題点
① 小・中学校の教育施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
② 集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
③ 農山漁村体験活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
（２）その対策
① 小・中学校の教育施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
② 集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
③ 農山漁村体験活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67

第 10　集落の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
（１）現況と問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
（２）その対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

第 11　地域文化の振興等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
（１）現況と問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
（２）その対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72

第 12　再生可能エネルギーの利用の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
（１）現況と問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
（２）その対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
（３）計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
（４）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

第 13　その他地域の持続的発展に関し必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・75
（１）現況と問題点
① 地域と行政との協働の推進の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
（２）その対策
① 地域と行政との協働の推進の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
（３）公共施設等総合管理計画との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75

過疎地域持続的発展特別事業分一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76

# 第１　基本的な事項

## １　北秋田市の概況

### （１）自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

本市は平成 17 年 3 月 22 日に鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町が合併し誕生した。

秋田県の北部中央に位置し、面積は 1,152.76ｋ㎡と、秋田県全体の約 10％を占めている。県都秋田市から北東へ約 60ｋｍ、東は大館市・鹿角市、南は上小阿仁村に隣接しているほか、西は能代市に近接するなど県内主要都市に近く、本市の中心部であるＪＲ鷹ノ巣駅からの距離は、大館市が約 17ｋｍ、能代市・鹿角市が約 30ｋｍとなっている。

道路網や公共交通機関も縦横に整備され、東西には国道 7 号とＪＲ奥羽本線、さらに平成 28 年には日沿道ネットワークの一部として高速道路も開通し、南北には国道 105 号及び 285 号、そして、鷹巣と秋田新幹線の通る角館を結ぶ秋田内陸線、また、東京便が定期便として運航されている大館能代空港が主要な交通網を形成している。

本市には国・県・市の指定文化財が多数存在し、特に国指定史跡伊勢堂岱遺跡は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産で、令和３年７月にユネスコ世界文化遺産として登録されている。

市北部を横断する米代川中流部の鷹巣盆地を中心として、この盆地と米代川の支流である阿仁川や小阿仁川等の河川の流域に優れた農地を形成し、市街地や集落が点在している。

産業は、稲作を中心とした農業や、衣服・木材、電子部品などの製造業、医療・福祉が主で、産業別就業人口（令和２年国勢調査）では第三次産業が約 62％を占めている。

気候は、内陸性で年較差が激しく、冬季は低温で山間部は積雪量が多いため森吉地域、阿仁地域は特別豪雪地帯に指定されている。また、県立自然公園に指定されている森吉山麓を中心にクマゲラの棲むブナの原生林や多数の瀑布が散在し、優れた自然景観や山岳渓流に恵まれている。この豊かな自然環境は、今まで私たちにやすらぎと経済効果をもたらし、熊の狩猟で知られる「マタギ」をはじめ、国の重要無形文化財の「根子番楽」、約 750 年の歴史を持つ「綴子大太鼓」など、様々な伝統文化が地域に伝えられている。

### （２）過疎の状況

#### ①　過疎の状況

本市は、昭和 30 年代の高度経済成長期に人口のピークを迎えたが、阿仁鉱山の閉山や農林業の低迷に伴う農林業離れ、雇用の増大をもたらす企業が少ないことなどから若者の人口流出が進行した。

人口は、昭和 35 年から令和２年の 60 年間で 66,150 人から 30,198 人に減少しており、この間の減少率は 54.3％と過疎化の進行は著しい状況となっている。

#### ②　これまでの対策

このような状況を打開するため、旧合川町・旧森吉町・旧阿仁町では昭和 55 年に制定された過疎地域振興特別措置法、平成 2 年に制定された過疎地域活性化特別措置法及び平成 12 年に制定された過疎地域自立促進特別措置法に基づき地域の振興や活性化を図り、自立の促進に努めてきた。

また、平成 17 年には 4 町の合併により、旧鷹巣町が過疎地域に指定され、各分野にわたる過疎対策事業を行ってきた。

○　産業の振興では、農業基盤の整備を重点に、農地集積加速化基盤整備事業、農地中間管理機構関連ほ場整備事業及び中山間地域農業活性化基盤整備事業等を実施してきた。

○　林業においては森林整備の推進を図るため、高能率生産団地路網整備事業や林道改良事業を実施してきた。

○　商業においては中心市街地の周辺商業地それぞれに機能と充実と魅力の創出を図り、商業環境を整備するため、空き店舗の利活用事業や市街地賑わい再生支援事業等のソフト事業を実施してきた。

○　観光の促進では、観光基盤整備のため、森吉山阿仁スキー場整備事業、道の駅たかのす整備事業の実施のほか、宿泊施設パワーアップ事業のソフト事業を実施してきた。

○　交通通信体系の整備では、集落間、集落内の舗装・改良、主要市道の舗装・改良、農道・林道の整備、秋田内陸縦貫鉄道をはじめとする公共交通の維持確保対策、冬期交通確保のための除雪車購入等を行ってきた。

○　生活環境の整備では、統合簡易水道事業、公共下水道事業・農業集落排水事業等の実施により住民の生活環境の整備を図ってきたほか、救急体制の強化を図るために消防水利設備の整備や緊急車両の更新、消防無線指令システム更新事業を行ってきた。

○　子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進については、保健センター整備事業のほか、食の自立支援事業、福祉の雪事業、幸せファミリーサポート整備事業等のソフト事業を実施してきた。

○　医療の確保については、医療機器等整備事業、北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業を行ってきた。

○　教育の振興では、中学校トイレ改修工事やエアコン設置工事、スクールバス購入事業のほか、厨房機器の更新等を行ってきた。また、住民の交流の場として公民館や集会施設、体育施設の整備を行ってきた。

○　集落の整備については、自治会館整備事業、防犯街灯設置補助金等のソフト事業を行ってきた。

○　地域文化の振興としては、旧長岐邸改修事業や浜辺の歌音楽館改修事業等を行ってきた。

### ③　現在の課題

全国的な少子高齢化による人口構造の変化や地域経済の低迷により、平成 27 年国勢調査時点では 33,224 人の人口が令和２年国勢調査時点では 30,198 人となるなど減少が続いている。また高齢化率は 48.5%と秋田県平均の 40.3%を大きく上回っており、過疎問題の根幹的課題である急激な人口減少・少子高齢化の進行は依然として続いている。

このことから、今まで以上に住民の多様なニーズに応えるきめ細やかな施策を展開し、住みよい環境を整備することにより、急激な人口減少を抑制する必要がある。

○　産業の活性化

本市の主たる産業である農林業は、国内外の競争激化、消費者ニーズの多様化などから低迷しており、人口減少、地域社会の衰退を進める要因となっている。工業においても、事業所数の減少が進むなど、地元雇用の確保にも影響が及んでいる。このため、農林水産業のほか、工業、商業、観光なども含めた産業の活性化を積極的に行う必要がある。

また、森吉山をはじめとする自然環境やマタギなどの伝統文化は、他地域に誇れるものであるが、地域資源として十分な活用がなされているとは言えないことから、これらを生かした産業の創出と育成が求められている。

○　一体性の醸成

本市は、豊かな自然に支えられ古くから結びつきが強く、旧町地域ごとに豊富な歴史的資源を生かし、文化施設を備えながら個性を発揮してきた。

今後も各地域の既存の資源や施設を最大限生かしながら、有機的な連携を図っていく必要がある。

○　自然環境の保全

地球規模での環境問題が深刻化し、自然環境の保全と自然との共生が求められる現代にあって、森林は我が国の貴重な財産といえる。本市の森林は国有林が多く、森吉山県立自然公園などの自然公園、保

安林、自然環境保全地域などは法規制により守られているが、こうした規制のない地域も少なくないことから、貴重な地域資源を次の世代に残せるよう、あらゆる施策を講じ、環境共生・資源循環型の地域づくりを実践していくことが重要である。

○　地域連携を可能とする社会基盤の形成

本市が地域の一体性を発揮するためには、様々なサービス提供や住民の相互交流を可能とする道路交通網の整備が不可欠である。

本市は南北約 70ｋｍ、東西約 40ｋｍ、総面積 1,152.76ｋ㎡と広大な面積があり、いかに市内の円滑な移動を確保するかが重要である。

道路交通網の整備は、商業や観光の振興、地域間交流にも密接に結びついていることから、より一層の整備が求められている。

○　質の高い生活環境の創造

本市には、各地域にそれぞれ一定水準の公共施設が整備されており、また、地域によって自然資源や歴史資源に特徴がある。

このため、各地域を画一的に整備するのではなく、各地域の特色を最大限に生かし、それぞれの持つ魅力を高める環境づくりが必要である。

また、住みよい環境を創造するために、地域医療と鉄道やバス、デマンドタクシーなどの公共交通機関の確保、幹線道路・生活道路の整備などの充実を図る必要がある。

さらに、上下水道などの基盤整備はもとより、日常生活にゆとりを与える快適な生活環境を創造していく必要がある。

○　高齢化社会への対応

総人口に占める 65 歳以上人口比は平成 27 年国勢調査で 40.5%、令和２年国勢調査で 44.7%となっており、30 年後の令和 32 年には 56.6%にまで達すると推計（国立社会保障・人口問題研究所「令和５年推計」）されている。

本市ではこれまでも高齢者福祉に力を入れてきたが、今後の急速な高齢化に対応するため、高齢者が住みなれた地域で元気にいきいきと暮せる環境づくりを推進し、計画的な人材の育成・確保や元気老人の育成などソフト面での充実を図るとともに、住宅や道路交通基盤等のバリアフリー化などハード面での整備を併せて推進していくことが求められている。

○　新時代を担う人づくり

本市が活力と魅力あふれる地域であるためには、創造性に優れ豊かな感性を持ち、郷土愛をもった人材を育んでいく必要がある。

そのため、一人ひとりの個性と創造力を伸ばす教育を進めるとともに、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てる環境や、ハード・ソフト両面での生涯学習環境の整備を進めていく必要がある。

### ④　今後の見通し

現在のままでは、今後も人口減少に伴う過疎化の進行が予想される。このため、第３次北秋田市総合計画において掲げている基本目標である「だれもがやりがいある働きと活躍を創出できるまち」、「だれもが健やかな心身を育めるまち」、「だれもがふるさとを愛し誇りを持ち続けられるまち」、「だれもが安心で安全な暮らしが営めるまち」、「だれもが互いに尊重し合いともに協働できるまち」を実践し、現在の課題を克服するための地域特色を生かした施策を積極的に講じることにより、自立した個性あふれる地域社会を構築して、急激な過疎化の進行を抑制する。

### （３）社会経済的発展の方向

旧鷹巣町・旧合川町・旧森吉町・旧阿仁町ではそれぞれ「空港とやさしさで未来を創造するまち“たかのす”」、「自然・人・地域が育む豊かな心が響き合う町」、「豊かな心と自然の息づくまち“もりよし”の創造」、「人が輝き、地域が輝く躍動のまち阿仁」という基本理念、4 町合併後は、「大自然の環境を意識し、人々が仕事に励み、お互いが尊敬し支えあい、活力の息づいたまちづくり」という基本理念を掲げ地域振興策に取り組んできた。

この間、地方経済の疲弊、高度情報化社会の到来、国際的な環境意識の高揚、深刻な人口減少社会の到来、少子高齢化の加速、全国的な市町村合併の進展など、あらゆる領域で大転換期を迎えた。

本市は人口 30,000 人余りを擁し、緑の山々はさまざまな自然の恵みをもたらしている。市域を流れる米代川、阿仁川、小阿仁川等は優れた農地を育むとともに、流域連携による地域のネットワーク化にも有効な資源である。さらにそれぞれの地域で培われてきた個性豊かで優れた伝統文化や歴史的資産など多彩な文化を有している。これらの資源・資産を生かしながら、秋田県が策定している各種計画に配意し、それぞれの機能の連携・相互補完により、自然との調和と保全、自然条件の利活用、都市的機能・住環境の整備など市域全体の一体的発展と豊かな住民生活の創造を目指していく。

## ２　人口及び産業の推移と動向

### （１）人口の推移と動向

本市の人口は、国勢調査によると昭和 35 年から令和２年の 60 年間で 66,150 人から 30,198 人へと減少し、この間の減少率は 54.3%となっている。これは、基幹産業の低迷等により若年者が市外へと流出する状況が長期間継続し、出産・育児を担う親世代の人口減とつながり、出生率が低下していることが主な要因と考えられる。

昭和 35 年から令和２年までの年齢別の人口の推移を見ると、65 歳以上人口は 2,879 人から 4.7 倍の 13,438 人と急増している。一方、0～14 歳の年少人口は 23,141 人から 2,437 人（減少率 89.5%）、15～29 歳までの若年人口は 16,088 人から 2,389 人（減少率 85.2%）と大幅に減少しており、少子高齢化の進行が顕著となっている。

人口減少は若年者の減少により今後も進行することが予想され、北秋田市人口ビジョン（市推計）においても、令和７年に 27,104 人（令和２年比－10.2%）、令和 17 年に 21,388 人（令和２年比－29.2%）になると推計されている。

### （２）産業の推移と動向

人口減と比例して、就業者数も年々減少の一途をたどっており、昭和 35 年に 31,355 人であった就業人口が、令和２年には 14,124 人と 17,231 人減少しており、減少率は 55%となっている。

昭和 30 年代は、農林業が盛んで、全就業者数の半数以上を占め、ほ場整備、農林道をはじめとする各種生産基盤の整備や経営近代化施設整備が図られていた。

しかし、米の生産調整や米価下落、また、木材輸入の自由化などにより、農林業所得は伸び悩み、若者の就労意識の変化はより所得の高い第二次産業や第三次産業へと流れていった。この結果、現在では農家、林家の後継者不足が深刻化している。

第一次産業人口は年々減少し続けており、全就業者に占める割合は、昭和 35 年の 60.4%から令和２年には 10.6%と大きく減少している。

このような状況下、近年では地球環境問題の顕在化や食の安全性への関心の高まりとともに、環境保全型農業や有機農業など、自然の力を最大限に活用した安全性の高い食料生産が注目を集めている。また、生産基盤の整備、生産団地の育成、流通体制の構築、加工対策、ブランド化による高付加価値化などにより農家

の経営改善を図っていく必要がある。

第二次産業では、大野台工業団地など多様な産業の集積を図ってきたことから、就業者が増加してきたが、近年の経済不況や就業者ニーズの多様化などから平成７年には減少に転じている。市民の就業確保、活気あふれるまちづくりを進めるためにも、企業の誘致や事業主への支援などを行う必要がある。

第三次産業の就業者数は増加を続け、平成 12 年には全就業者数に占める割合が半数を超えている。利便性の高い活力あるまちづくりを進めるためにも、一定規模の商業集積を図り、今後ともまちづくりと一体となった既存商店街・商業施設への支援を行う必要がある。

**表１－１（１）　人口の推移（国勢調査）**

| 区分 | 昭和 50 年 | 平成２年 | | 平成 17 年 | | 平成 27 年 | | 令和２年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実数（人） | 実数（人） | 増減率（%） | 実数（人） | 増減率（%） | 実数（人） | 増減率（%） | 実数（人） | 増減率（%） |
| 総数 | 52,502 | 46,660 | △16.1 | 40,049 | △14.2 | 33,224 | △17.0 | 30,198 | △9.1 |
| ０歳～14 歳 | 11,520 | 7,551 | △46.4 | 4,459 | △40.9 | 2,932 | △34.2 | 2,437 | △16.9 |
| 15 歳～64 歳 | 35,606 | 30,239 | △18.4 | 22,421 | △25.9 | 16,723 | △25.4 | 14,260 | △14.7 |
| うち 15 歳～29 歳(a) | 10,499 | 6,210 | △48.5 | 4,373 | △29.6 | 2,897 | △33.8 | 2,389 | △17.5 |
| 65 歳以上(b) | 5,376 | 8,870 | 99.4 | 13,160 | 48.4 | 13,457 | 2.3 | 13,438 | 0.3 |
| (a)/総数 若年者比率 | 20.0 | 13.3 | － | 10.9 | － | 8.7 | － | 7.9 | － |
| (b)/総数 高齢者比率 | 10.2 | 19.0 | － | 32.9 | － | 40.5 | － | 44.7 | － |

**表１－１（２）　人口の見通し**　　（単位：人）

| | | 2025 年 | 2030 年 | 2035 年 | 2040 年 | 2045 年 | 2050 年 | 2055 年 | 2060 年 | 2065 年 | 2070 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 社人研準拠推計 | 総数 | 27,066 | 24,025 | 21,199 | 18,595 | 16,172 | 13,936 | 11,913 | 10,121 | 8,555 | 7,170 |
| | ０～14 歳 | 1,927 | 1,532 | 1,257 | 1,086 | 920 | 757 | 605 | 480 | 386 | 320 |
| | 15～64 歳 | 12,320 | 10,540 | 9,122 | 7,694 | 6,326 | 5,291 | 4,455 | 3,701 | 3,003 | 2,470 |
| | 65 歳以上 | 12,819 | 11,954 | 10,820 | 9,815 | 8,925 | 7,888 | 6,854 | 5,940 | 5,166 | 4,380 |
| 市推計 | 総数 | 27,104 | 24,129 | 21,388 | 18,879 | 16,535 | 14,370 | 12,411 | 10,669 | 9,151 | 7,810 |
| | ０～14 歳 | 1,965 | 1,635 | 1,446 | 1,339 | 1,214 | 1,075 | 928 | 797 | 693 | 614 |
| | 15～64 歳 | 12,320 | 10,540 | 9,122 | 7,725 | 6,396 | 5,407 | 4,629 | 3,932 | 3,292 | 2,816 |
| | 65 歳以上 | 12,819 | 11,954 | 10,820 | 9,815 | 8,925 | 7,888 | 6,854 | 5,940 | 5,166 | 4,380 |

## ３　行財政の状況

### （１）行財政の状況

住民サービスの充実は財政と相関関係にあり、サービスの充実を図れば図るほど多額の財政投資を必要とすることになり、長期的展望に立って財政構造を改善し、弾力的・効率的な財政運営を行う必要がある。このため、本市では、平成 21 年度に策定した「北秋田市行財政改革大綱」、平成 25 年度策定の「第２次北秋田市行財政改革大綱」及び平成 31 年度策定の「第３次北秋田市行財政改革大綱」に基づき、行政コストの徹底的な縮減と収入の確保、職員の行財政改革への意識改革、市民と市との共働によるまちづくりの取り組みを順次進めているほか、平成 25 年度からは事務事業等の有効性や効率性、問題点を洗い出し、今後の方向性や改革改善案について評価・検証を行う「行政評価」の取り組みを導入している。

本市の平成 22、27、令和２年度の財政状況は、表 1－2（1）のとおりであるが、歳入総額に占める地方交付税などの依存財源の割合が高く、国の財政事情に大きく左右される状況にある。このような中、地方交付税は 4 町合併に伴う合併算定替が終了し、更に厳しい財政運営に迫られることが予測される。

一方で少子高齢化の進展により人口は加速度的に減少し、社会保障関連費を中心に財政負担が増加することは避けられないことから、今後も、補助金や過疎債などの有利な起債等を活用しながら地域活力の向上及び財政構造の改善を図るとともに、自立した地域社会を構築するため、住民と行政の協働による、より効果的かつ効率的な行政運営を目指す必要がある。

**表１－２（１）　市町村財政の状況**

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成 22 年度 | 平成 27 年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|
| 歳入総額 A | 23,881,778 | 25,155,117 | 29,395,044 |
| 一般財源 | 15,315,775 | 15,226,944 | 14,278,219 |
| 国庫支出金 | 3,089,598 | 2,664,719 | 6,950,370 |
| 都道府県支出金 | 1,269,826 | 1,682,714 | 1,279,066 |
| 地方債 | 1,785,900 | 2,951,500 | 2,433,200 |
| うち過疎対策事業債 | 321,200 | 469,100 | 1,042,400 |
| その他 | 2,420,679 | 2,629,240 | 4,454,189 |
| 歳出総額 B | 23,493,179 | 24,491,361 | 28,620,262 |
| 義務的経費 | 9,695,308 | 9,155,268 | 10,104,186 |
| 投資的経費 | 3,098,796 | 4,709,626 | 4,378,527 |
| うち普通建設事業費 | 2,922,252 | 4,640,765 | 4,354,199 |
| その他 | 10,699,075 | 10,626,467 | 14,137,549 |
| 過疎対策事業費 | 1,223,611 | 2,234,121 | 1,020,600 |
| 歳入歳出差引額 C（A-B） | 388,599 | 663,756 | 774,782 |
| 翌年度への繰越すべき財源 D | 76,240 | 134,221 | 61,302 |
| 実質収支　C－D | 312,359 | 529,535 | 713,480 |
| 財政力指数 | 0.27 | 0.26 | 0.26 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 公債費負担比率 | 15.9 | 13.1 | 14.2 |
| 実質公債費比率 | 14.7 | 9.3 | 10.0 |
| 起債制限比率 | － | － | － |
| 経常収支比率 | 80.1 | 79.6 | 95.4 |
| 将来負担比率 | 117.9 | 60.8 | 71.5 |
| 地方債現在高 | 24,332,669 | 24,844,337 | 26,206,807 |

### （２）施設整備の状況

これまで、住民福祉と生活環境の向上のために公共施設の整備が進められてきた結果、主要公共施設の整備水準は上昇又は維持している状況である。

市道の改良・舗装や地域情報システムなど交通通信体系や教育環境、上下水道施設などの生活環境、また、農村環境改善施設などの産業振興のほか多方面にわたった整備がなされてきた。

しかし、市域が広範にわたることからも十分な整備がなされているとは言えず、今後とも既存施設の有効活用も視野に入れた計画的な整備を進めていく必要がある。

**表１－２（２）**

| 区　　分 | 平成２年度末 | 平成12年度末 | 平成22年度末 | 令和元年度末 | 令和６年度末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村道　　改良率（%） | 45.0 | 68.4 | 75.2 | 78.2 | 78.3% |
| 舗装率（%） | 52.0 | 61.8 | 68.2 | 71.6 | 71.7% |
| 農道延長（m） | 582,147 | 473,059 | 31,286 | 30,822 | 30,313 |
| 耕地１ｈａ当たりの農道延長(m) | 67.6 | 55.1 | 4.2 | 5.0 | 5.0 |
| 林道延長（m） | 742,721 | 822,866 | 248,276 | 266,725 | 266,725 |
| 林野１ｈａ当たりの林道延長(m) | 15.5 | 20.2 | 7.7 | 6.7 | 15.2 |
| 水道普及率（%） | 91.5 | 91.6 | 91.7 | 93.9 | 94.3% |
| 水洗化率（%） | 1.0 | 7.2 | 55.8 | 79.7 | 81.5% |
| 人口千人当たりの病院、診療所の病床数（床） | 17.0 | 18.6 | 15.5 | 15.0 | 17.0 |

※平成２度末から平成12年度末までの数値のうち農道延長及び林道延長に係る数値については、土地改良区分や専用道（規格相当分）等の管理の取扱いが合併前の旧町で異なっていたため平成22年度以降の数値と差異がある。

## ４　地域の持続的発展の基本方針

これまで続いてきた人口減少による過疎化は、若い労働力を減少させ、少子高齢化の流れと相まって地域社会・地域経済・生活環境などに深刻な変化をもたらした。

このため、過疎地域対策関連法に基づき、地域の振興、活性化を図るための様々な対策を講じてきた結果、住民福祉・生活環境や、市道の整備等の主要公共施設の整備水準は上昇してきたが、依然として過疎化は収まらず、今後も進行することが予想される。

一方、過疎地域は、全国的な視野に立つと食料や水の供給、国土の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等はもとより、都市住民へのやすらぎや教育の提供の場として、国民全体の安心・安全な生活を支える重要な公益的機能を有している。

このことから、本市では、豊かな地域資源や地域の特色を生かした様々な施策を積極的に講じて、自立した個性あふれる地域社会を構築するため、第３次北秋田市総合計画に基づき下記の点を基本目標に掲げ、各種持続的発展施策を展開するとともに、交通通信体系の整備や生活環境の整備、医療の確保等に過疎地域持続的発展特別事業を積極的に活用し、自立した地域社会を目指すものである。

また、第３次北秋田市総合計画では、少子・高齢化社会に向けた総合的な取り組みや行財政改革及び DX（デジタル・トランスフォーメーション）による効率的・効果的な行政運営、市民の多様な Well-being（ウェルビーイング）の実現を踏まえながら、「年齢や性別を問わず、希望を持って安心して暮らせる生活環境の創生」、「豊かな自然や文化など地域資源を最大限活用した高付加価値・高効率型の事業創出」、「都市や世界とつながり続けることで関係人口とふるさと回帰を創出」の３つを重点目標とし、まちづくりの方向性を示しており、総合計画と本計画との整合性を図ることで、多様なウェルビーイングの実現、持続可能なまちづくりを一体的に推進する。

なお、計画の実効性をより高めるため、事業の進捗状況を毎年把握し、必要に応じて計画内容を見直すこととする。

| | |
|---|---|
| 将来像 | 森と歴史が息づき、幸せを紡ぐまち　北秋田<br>～だれもが関わり、未来を築く～ |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 重点目標 | ①年齢や性別を問わず、希望を持って安心して暮らせる生活環境の創生 | ②豊かな自然や文化など地域資源を最大限活用した高付加価値・高効率型の事業創出 | ③都市や世界とつながり続けることで関係人口とふるさと回帰を創出 |

| | |
|---|---|
| 基本目標 | 1　だれもがやりがいある働きと活躍を創出できるまち<br>2　だれもが健やかな心身を育めるまち<br>3　だれもがふるさとを愛し誇りを持ち続けられるまち<br>4　だれもが安心で安全な暮らしが営めるまち<br>5　だれもが互いに尊重し合いともに協働できるまち |

## ＜＜　基本目標　＞＞

**（産業）**

### 1　だれもがやりがいある働きと活躍を創出できるまち

北秋田市では、人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手不足や後継者の不在など、産業全体にわたる課題が顕在化しています。その一方で、豊かな自然や特産品、地域資源を生かした農林業、観光業、ものづくりなどには大きな可能性があります。そのような背景のもと、特に観光分野では、「森吉山」の豊かな自然環境を活かしたアウトドアアクティビティの充実や大館能代空港に近い「伊勢堂岱遺跡」の立地を活かし

た観光モデルルートを造成し、地域の魅力を高めながら地域経済の活性化を図ります。また、地域内の移動手段である「秋田内陸縦貫鉄道」（秋田内陸線）は、観光地や観光施設へのアクセス向上において重要な役割を担っており、その利活用を図ります。また、産業全般にわたって、今後はICTの利活用による業務効率化や生産性の向上、外国人人材も視野に入れた多様な人材の受け入れ促進を図りながら、地域の特性を生かした産業の再構築を進めていきます。市内外の多様な人材が地域に関わり、やりがいや誇りを持って働ける環境づくりを推進することで、次世代へとつながる持続可能な産業構造を育てていきます。

**（保健・医療・福祉）**

**２　だれもが健やかな心身を育めるまち**

北秋田市は全国的にも高齢化率が高く、日常の健康管理や介護、医療体制の充実が極めて重要です。地域医療を支える人材の確保や、在宅医療・介護の体制強化、健康づくりの推進などを通じて、市民一人ひとりが住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らせるよう、切れ目のない支援体制を整えていきます。また、将来を担う若い世代が安心して暮らせるよう、子ども・子育て・若者支援の充実にも力を入れ、ライフステージに応じた包括的な福祉の実現を目指します。あわせて、障がい者への支援やバリアフリー環境の整備にも取り組みます。だれもが心も体も健やかに暮らし続けられる、持続可能な地域社会の形成を目指します。

**（教育・文化・スポーツ）**

**３　だれもがふるさとを愛し誇りを持ち続けられるまち**

地域の未来を担う子どもたちが、自らのふるさとに愛着と誇りを持ち、豊かな心を育んでいけるよう、学校教育と社会教育の連携を強化し、地域ぐるみの教育環境を整えます。また、伝統文化や歴史、芸能の継承と発信を通じて、市民全体がふるさとの魅力を再認識し、地域に誇りを持てる文化的土壌を育てていきます。さらに、若者を中心とした多様な世代がスポーツを通じて地域と関われるよう、アーバンスポーツ等の啓発及び環境整備にも取り組みます。あわせて、だれもが安心して利用できるよう施設の改修・整備を進め、スポーツを通じた交流と健康づくりの基盤を強化します。こうした取り組みにより、若者が一度ふるさとを離れた後も再び戻り、地域の一員として活躍できる契機を創出するとともに、教育と文化が地域に根差し、世代を超えて受け継がれるまちを目指します。

**（生活環境基盤）**

**４　だれもが安心で安全な暮らしが営めるまち**

山間地域が多く、降雪量も多い北秋田市においては、日常生活の利便性や防災・減災の観点から、交通インフラや住環境の整備が重要です。また、高齢者や子育て世代など、多様な市民が暮らしやすさを実感できるよう、生活に身近な公共サービスの維持・向上や、バリアフリー化の推進にも力を入れていきます。あわせて、ごみの減量やリサイクル活動の推進にも取り組み、持続可能な暮らしを支える環境づくりを進めます。さらに、近年、市街地周辺でツキノワグマ等の出没が増加しており、関係機関と連携し、市民が安心して暮らしていけるよう、人と野生鳥獣との棲み分けや被害防止に向けた適切な対策の推進に努めます。そして、だれもが安心して住み続けられる地域を実現できるよう、安全で快適な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

**（市民活動・市政運営）**

**５　だれもが互いに尊重し合いともに協働できるまち**

人口減少が進むなか、地域を支える力として、市民一人ひとりの主体的な参加と、行政との協働がますます重要になっています。市民の多様な声を生かしながら、地域課題の解決に向けた対話と協働を促進し、信

頼に基づく開かれた市政運営を推進します。あわせて、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営の健全化と行政運営の効率化等にも取り組みます。また、地方移住や二地域居住の需要にも対応できるよう、受け入れ体制や支援策の充実を図ります。そして、多様性を尊重し合う地域社会の実現に向けて、市民活動や地域づくりの担い手を支援し、世代や立場を超えた市民相互の交流や男女共同参画の推進を通じて、持続可能で力強い地域コミュニティの形成を図ります。

## ５　地域の持続的発展のための基本目標

### （１）人口に関する目標

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 移住相談者数 | 人 | 133 人 | 133 人 |

### （２）財政力に関する目標

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 実質公債費比率 | % | 8.3 | 11.1 |
| 将来負担比率 | % | 42.1 | 85.0 |
| 債権等（市税・負担金・使用料等）収納率 | % | 98.9 | 99.0 |

### （３）地域の実情に応じた地域の持続的発展のための基本となる目標

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 地域が住みやすいという市民の割合 | % | 65.2 | 71.4 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

備考　（２）財政力に関する目標の現状値については、令和６年度決算に基づく令和元年度算定値を用いている。

## ６　計画期間

計画期間は、令和８年４月１日から令和 13 年３月 31 日までの５カ年間とする。

## ７　計画の達成状況の評価に関する事項

過疎地域持続的発展の実効性をより高めるため、毎年度、３月末時点で内部評価を実施、毎年度７月頃に外部有識者等で組織する北秋田市総合戦略検証会議での外部評価を行って必要な計画の見直し等を行う。検証後は速やかに市ホームページ等により公表する。

## ８　公共施設等総合管理計画との整合

今後の限られた財源の中で公共施設等の計画的な整備や改修・更新を行っていくために「公共建築物の総量適正化」「長寿命化の推進」「遊休施設の有効活用」「効率的な施設運営」の４つの基本的な方針を定める、北秋田市公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、本計画に記載する全ての施設等の整備は公共施設等総合管理計画に適合するものである。

## 第２　移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

**【移住・定住・地域間交流の促進、人材育成の方針】**

定住人口の減少に歯止めをかけるため､市の魅力を様々なメディアを活用しＰＲ､情報提供するとともに、農林業や観光を入口とした移住・定住につながる取り組みを実施する。

**【方針】**

**①　移住及び定住の促進**

本市の住みやすさや魅力について、情報提供を行うことで認知度の向上につなげるとともに、首都圏等からの移住を促進し、移住希望者に寄り添う相談支援のほか、移住者間のネットワークづくりを進め、地域に溶け込み、定住につながるよう支援する。

また、就職や進学で転出する若者のＵターン及び新規学卒者が定着するよう支援する。

**②　地域間交流の促進**

友好交流都市協定を結ぶ国立市と相互交流を図り、両市の更なる親善と振興を図る。

**③　テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出**

大館能代空港がある優位性を最大限に活かし、当市の山積する地域課題の解決に取り組む企業や、BCP、チームビルディング形成、越境型企業研修など首都圏企業等を招聘することで、人の流れを作り出し、地域内経済の活性化を図る。

**④　人材育成**

少子高齢化や人口減少による労働人口の減少により、人手不足が顕著となっているため、従来の雇用促進交付金事業に加え、外国人材を活用した事業継続と多文化共生を促進する。

また、資格取得支援助成金を時代に合うよう見直しながら実施して、企業の雇用維持や求職者のスキルアップを支援していく。

### （１）現況と問題点

**①　移住及び定住の促進**

本市の移住者は、微増傾向となっており、令和６年度は 46 世帯 75 人が移住され約８割が東北や関東からの移住者となっており、移住フェアへの参加や移住体験の助成制度など本市のＰＲに努めている。

また、若年層が首都圏等へ流出する人口減少が続いており、地域活性化や担い手確保のためにも移住希望者や若年層の定住施策を実施していく必要がある。

**②　地域間交流の促進**

現在、国立市との交流を行っている「北×国プロジェクト実行委員会」の活動を支援しながら、国立市の学生や事業者との交流を軸に地域活性化の推進や民間レベルでの経済交流促進等が求められる。

**③　テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出**

これまで“新たな人の流れをつくる”取り組みを推進しテレワーク対応の施設が市内に普及してきているほか、親子型ワーケーションである保育園留学でリピートする家族があるなど浸透してきている。

首都圏等の企業が地方創生、社会貢献活動としてワーケーションを実施したいという流れがあるなかで、地域ならではの体験型コンテンツの不足や情報の一元化が課題となっている。

### ④　人材育成

少子高齢化及び人口減少の進行により、新卒の就職者の減少が続き、企業の雇用確保はより困難な状況となっていて、その傾向は今後もより拍車がかかることが推測される。当市においては、北秋田市雇用促進交付金として新たに正規雇用者を雇い入れた事業所への支援を行ってきたが、人口の減少傾向が長期化しているため、業種によっては人材確保が困難になってきている。

## （２）その対策

### ①　移住及び定住の促進

移住ポータルサイトを活用し「北秋田くらし」の魅力や移住施策について、効果的な媒体を検討し周知を図る。

また、移住支援施策の周知や地域おこし協力隊や先輩移住者と交流し不安解消に努めることや、若年層の定住施策や結婚支援施策を整備し、若年層の定住に努めている。

### ②　地域間交流の促進

国立市民との交流により、特産品等の物販を通じた経済交流、学生との交流による新たなビジネス構築など地域活性化に努める。

### ③　テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出

今後ますます、少子化や若者流出により域内の賑わいや、物流事業等を始めとした市民サービスの維持が困難となることが予測されるため、引き続き、ソーシャルビジネスを強みとする企業との繋がりを持ちながら、様々なピッチイベントに参加し地域課題解決×ワーケーションという組み合わせで北秋田市招聘に向けた事業提案をしていく必要がある。

また、魅力ある体験型コンテンツ造成に向け各協会団体と情報の共有を図りながら取り組んでいく。

### ④　人材育成

雇用促進交付金事業等による雇用の確保支援に加え、外国人材の受け入れにかかる初期費用や外国人材を受け入れるために行う住環境整備にかかる費用の一部を助成し、外国人材の利活用を促進することで深刻な人材不足の解消を図る。

また、資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定を図る。

**【移住・定住・地域間交流の促進、人材育成の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 移住相談者数 | 人 | 133 | 133 |
| テレワーク・ワーケーション実践者件数 | 件 | 10 | 10 |
| 空き家バンク新規登録件数【累計】 | 件 | 52 | 82 |
| 友好交流都市との交流事業数 | 事業 | 13 | 23 |
| フレッシャーズ応援事業利用者数･外国人材受入支援補助金 | 人 | 10 | 30 |
| 資格取得支援助成金件数 | 件 | 65 | 65 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 13 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| １移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 | (4) 過疎地域持続的発展特別事業<br>移住・定住 | 移住定住促進ＰＲ事業<br>①具体の事業内容<br>市ＨＰや各種ＳＮＳ等を活用し、本市の魅力や移住支援制度の情報発信を行うほか、移住フェア出展やオンライン移住相談を行う。<br>②事業の必要性<br>少子高齢化・人口減少が進む中、地域の活力や担い手確保のため移住・定住の促進が必要となる。<br>③事業効果<br>情報発信を通して、移住希望者に本市の認知度や移住への後押しとし、地域の活性化につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 移住者住まい応援事業<br>①具体の事業内容<br>移住者の引越費用や除雪用品の購入及び運転免許取得費用を助成する。<br>②事業の必要性<br>移住初期の経済的負担軽減を図る。<br>③事業効果<br>移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 移住者住宅支援事業<br>①具体の事業内容<br>移住者が市内に住宅を建築または購入する場合、経費の一部を助成する。 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ②事業の必要性<br>　移住・定住支援施策の中で県内移住者も対象となり、移住初期の経済的負担が図られる。<br>③事業効果<br>　自分の家を持つことで本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 出会い創出事業<br>①具体の事業内容<br>　市内在住の独身男女に出会いの場を提供するイベントを開催する。<br>②事業の必要性<br>　出会いの場を提供することで結婚率の向上を図る。<br>③事業効果<br>　婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 結婚生活応援事業<br>①具体の事業内容<br>　市内で結婚生活をスタートする若者夫婦に対し、お祝い金を支給する。<br>②事業の必要性<br>　結婚初期の経済的負担の軽減を図る。<br>③事業効果<br>　結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | 地域間交流 | 地域間交流・関係人口の創出<br>①具体の事業内容<br>　移住者支援団体と連携し、本市での生活相談や情報交換を行い、定住につなげる。<br>②事業の必要性 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 継続的に本市と繋がりをもつ人たちと交流し、外から見た本市の地域課題の改善案などの提案が期待できる。<br>③事業効果<br>地域外の人材と交流することで、相互に刺激を与え地域活力の維持・発展が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出<br>①具体の事業内容<br>大館能代空港がある優位性を最大限に活かしたアプローチにより、当市の山積する地域課題の解決に取り組む企業や、BCP、チームビルディング形成、越境型企業研修など首都圏企業等の招聘を図り、人の流れを作り出し、地域内経済の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>少子化や若者流出により域内の賑わいや、物流事業等を始めとした市民サービスの維持が困難となることが予測されるため、ソーシャルビジネスを強みとする企業と地域課題の解決に向けた取り組みを実施する。また、親子型ワーケーションの保育園留学を通じて長期的な関係人口づくりを進めていく必要がある。<br>③事業効果<br>シティプロモーション事業による当市の事業環境を体験するツアー等の実施によりソーシャルビジネス型のスタートアップや企業等のサテライトオフィス誘致など雇用の拡大や地域経済の活性化が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | 人材育成 | 資格取得支援事業<br>①具体の事業内容<br>市内企業の雇用維持や求職者の能力向上のための資格取得に掛かる費用の一部 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | を補助する。<br>②事業の必要性<br>　社会情勢が変化する中、市内企業が雇用を維持した事業継続を図れるよう、必要な資格取得を促進する必要がある。<br>③事業効果<br>　資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 外国人材受入促進事業<br>①具体の事業内容<br>　外国人材の受入に掛かる初期費用の一部を補助する。また、外国人材の宿舎として住宅等の取得・改修した費用の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>　労働人口の減少により、特に建設業や製造業、介護・物流分野などでは慢性的な人手不足に直面しており、外国人材の需要が高まっている。<br>③事業効果<br>　外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 雇用促進交付金事業<br>①具体の事業内容<br>　市内事業所が、市内に住所を有する者を新たに雇用したとき、一人当たりの定額を事業主に交付する。<br>②事業の必要性<br>　少子高齢化及び人口減少の進行により、市内企業の雇用の確保はより困難な状況となっており、雇用確保を支援する取り組みが必要である。<br>③事業効果 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |

## （４）公共施設等総合管理計画等との整合

移住・定住・地域間交流の促進、人材育成に係る施設の整備にあたっては、北秋田市公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、整合性を図り適切に実施する。

# 第３　産業の振興

## 【産業振興の方針】

人口減少により過疎化が進行している本市において、産業の振興は重要な役割を占めている。このことから、産業振興について、本市の現状を踏まえつつ、地域特性を生かした施策を県、他市町村と連携し、また市民・関係団体等と協働で展開することにより、雇用の創出、安定した所得の確保に結びつけ、ひいては人口減少の抑制にもつなげるものとする

## 【方針】

### ①　農林水産業の振興

#### １）農業の振興

農地の集約化と法人化により生産基盤を整備するほか、大規模圃場整備や機械化による経営基盤の強化を進め、営農効率の向上を図る。また、圃場の大規模化や機械化の困難な中山間地域等における比較的規模の小さい農家においても、その営農が継続され、農業・農村の有する多面的機能を発揮できるよう環境の保全を図る。さらに、農業経営の安定化のため、園芸品目を取り入れた効率的な複合経営への転換に取り組む。

また、農道については、農地が効果的に活用、保全されるため、適切な維持管理や整備に努める。

#### ２）林業の振興

安定した林業経営の確立を図るため、林道・作業道などの整備と高性能林業機械を活用した低コスト作業システムの導入により生産性を向上させる。

また、間伐材の有効活用も含めて、地場産材の生産・利用拡大に向けて取り組み、企業や産業団体を支援しながら、就労の場の拡大と所得の向上を図る。

さらに、森林の持つ地球温暖化防止への貢献をはじめ、水源かん養や、生態系の維持等の公益的機能を再認識しながら、資源としての利用を考慮しつつ、多様な森林整備を推進する。

また、林道については生産性の向上と効率的な施業の実現を図るため、計画的な路網整備を実施する。また、橋梁等の損傷・劣化等について把握し、過疎地域持続的発展特別事業を活用して、効果的・効率的な維持管理に努める。

### ②　地場産業の振興

企業・農林漁業等の事業者、商工会・ＪＡ等の経済団体、大学・研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。

### ③　工業の振興と企業の誘致対策

既存企業等への就労者の確保を支援するほか、事業拡大のために従業員や求職者に対し必要とする資格を有した人材の確保により持続的な企業活動と雇用の安定を図る。

また、大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道が近い物資輸送等の優位性を積極的に PR した誘致活動を行い、成長産業や IOT・AI 等を活用した先進的な技術を有する情報関連企業（ベンチャー・スタートアップ含む）等や大型宿泊施設の誘致を進めていく。

それらに加えて、宿泊施設パワーアップ事業を広く周知し、宿泊環境の整備や魅力・利便性向上を図る事業者を支援し域内の経済循環を推進する。

### ④　起業・創業の促進

首都圏等の企業で培った経験と知識を活用して、自らのアイディアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者を支援していく。さらには、起業家を育て雇用の創出や地域産業の再生を実現させるとともに、地域経済の活性化を図る。

また、市街地賑わい再生支援事業　（家賃補助事業）等の活用もＰＲし起業促進を図る。

### ⑤　商業・サービス業の振興

中心市街地及び周辺商業地それぞれに機能の充実と魅力の創出を図り、消費者ニーズに応じた商業環境を整備するため、既存商店街に対する支援や空き店舗の解消を支援する。

### ⑥　情報関連産業の振興

情報関連産業は国内での成長に期待でき、若者にとって魅力ある企業となっている。また、近年、企業内や大学発のスタートアップ企業が誕生するなど、若者の県内・市内定着を図る上で必要な産業となってきていることから、サテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め取り組んでいく。

### ⑦　観光の振興

森吉山を中心とした地域の自然環境や歴史・文化などの資源を活かした誘客に取り組むとともに、滞在型観光の推進に向けて、市内観光施設の周遊プランの造成や空港・鉄道からの２次アクセス等の交通インフラの整備を図る。

また、増加傾向にある訪日外国人旅行者の誘客促進に向け、SNS 等の様々なツールを活用し、地域の自然や文化の魅力に関する情報発信を強化するとともに、多言語化等の推進による利便性向上を図る。

### ⑧　事業承継の推進

産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。

## （１）現況と問題点

### ①　農林水産業の振興

#### １）農業の振興

農地集積の現状については、高い集積率となっているが、その農業経営については今後、より一層の効率化を図る必要がある。また、本市の農業構造については、小規模農家においては特に高齢化と後継者不足が顕在化しているため、遊休農地の増加が懸念され、農業・農村の有する多面的機能が失われていく恐れがある。当市の作物の作付状況については、全体に占める米の割合が高く、米に重点を置いた農業経営となっているため、米価の高低による経営の不安定化が問題となる。

また、農道については、効率的な農業生産のため適切な維持管理が必要となっている。

#### ２）林業の振興

林業は、木材価格の低迷による構造的な不況が続いており、林業従事者の高齢化と担い手不足が課題となっている。また、豊富な森林資源の活用を推進しつつ、公益的機能の高い貴重な森林資源については、保安林指定などの公的関与による森林の整備、保全を図る必要がある。

また、林道については、車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の構造・規格では対応できなくなった既存林道について、輸送力の向上と通行の安全を確保するため、その局部的構造の質的向上を図るほか、自然環境の保護等、社会的要請に対応できるよう整備を進める必要がある。

### ② 地場産業の振興

資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。

また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用が減少し、域内経済が停滞している現状にある。

### ③ 工業の振興と企業の誘致対策

将来的な人手不足に対応するため省人化・自動化に資する投資は今後も続くほか、生成 AI などの新技術導入や GX 推進など、「稼ぐ力」を高めるための投資が増加すると見込まれる。

引き続き、市内企業の省人化等の設備投資による供給能力の維持・拡大と労働生産性の向上による賃金上昇のための効率化投資への支援、若者を中心とした人材の確保と必要とされる資格取得支援を進めていく必要がある。

その他、ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。

### ④ 起業・創業の促進

地域の景気低迷が続いているため、起業については厳しい状況である。本市の起業環境については、十分に整備されているとは言い難い現状にあるため、起業しやすい支援制度が必要である。

### ⑤ 商業・サービス業の振興

自動車の普及・高速交通網の整備などにより生活圏が拡大し、購買力が分散・流出したことにより、市内の商店数は減少傾向にある。

また、大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの進出により競合する商店等の経営環境は厳しい状況にある。

### ⑥ 情報関連産業の振興

既にスタートアップ企業が市内で操業しているほか、他企業とも進出に向けた折衝を行っている。一方で大きな投資を必要としない企業体であることから産業振興促進条例の適用とはならないため、他制度を活用して進出を支援していく必要がある。

### ⑦ 観光の振興

観光入込客数は、コロナ禍以降徐々に回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、宿泊施設の休業・廃止の影響もあり、観光客数に対する宿泊客数の割合が少ない状況にある。

一方で、アウトドアアクティビティを生かした体験型観光を推進するため、現地に精通した観光ガイドや体験プログラム運営者などの観光を支える人材の育成、自然体験コンテンツを発信できるアウトドア拠点施設の整備が不可欠となっている。

また、空港、高速道路、鉄道などの広域交通インフラを有する地理的優位性を最大限に活かし、これら

を起点とした周遊観光を促すため、２次アクセスの更なる利便性向上と周知の強化に取り組む必要がある。

さらには、老朽化が著しい観光施設の計画的な更新・改修を行い、滞在時間の延長による観光消費の拡大を図る必要がある。

**観光客数の推移（市観光課調べ）**

| 項目 | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 観光客数 | 数（人） | 705,407 | 739,158 | 848,399 | 868,066 | 925,917 |
| | 増減率（%） | － | 104.8% | 114.8% | 102.3% | 106.7% |
| うち外国人観光客数 | 数（人） | 86 | 35 | 3,305 | 7,352 | 15,355 |
| | 増減率（%） | － | 40.7% | 9,442.9% | 222.5% | 208.9% |
| 宿泊客数 | 数（泊） | 38,864 | 45,265 | 49,139 | 47,334 | 41,644 |
| | 増減率（%） | － | 116.5% | 108.96% | 96.3% | 88.0% |
| うち外国人宿泊客数 | 数（泊） | 181 | 28 | 359 | 971 | 1,471 |
| | 増減率（%） | － | 15.5% | 1,282.1% | 270.5% | 151.5% |

### ⑧　事業承継の推進

市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。

地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。

## （２）その対策

### ①　農林水産業の振興

#### １）農業の振興

農地中間管理機構と連携して農地集積を進め、農業経営の合理化・省力化のため、ICTやAI、ドローンなどを活用したスマート農業を推進していく。また、日本型直接支払制度の活用により農業・農村が担っている多面的機能を守るとともに、小規模農家の営農継続や事業承継した後継者の取り組みに対して支援していく。

さらには、農業経営の安定化において、生産面積の維持・拡大と生産量増大による産地化や販売促進への取り組み（大規模農家）、種苗や生産資材、堆肥等の購入に対して（大・小規模共通）支援していく。

また、農道については、効率的な農業生産のため適切な維持管理に努める。

### ２）林業の振興

林業を活性化させ雇用につなげるための支援を検討しながら、林業技術者の育成を進め、新規就業者の確保に努める。森林経営計画の策定を森林所有者へ働きかけを行うとともに、森林経営管理制度を活用した再委託を推進するため、森林資源や地形解析の成果を提供できる仕組みづくりを進める。さらに、路網の整備や森林施業の集約化など適切な林業経営の基盤づくりに取り組むことにより、良質な秋田杉の生産・流通を促進する。また、森林と木材に対する理解を深めるために、県（市）産材を利用した公共施設の木造化・木質化を推進する。さらには、森林の多様なニーズに応える活用方策を検討し、積極的に推進する。

また、林道については、林道と作業道、作業路を適切に組み合わせ、より効率的な施業のため路網とするとともに、森林の適切な維持管理、林業生産性の向上に大きな役割を担うため、計画的に整備を進める。

## ②　地場産業の振興

これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化を図っていく必要がある。

また、他の産業や企業と連携した製品の共同開発や販売チャネルの共有を行うなど異業種連携や共同販路開拓などの取り組みを推進していく。

## ③　工業の振興と企業の誘致対策

市内で操業する既存企業に対し商工会と連携した企業訪問により、生産効率を高めるため設備導入や、雇用状況の聞き取り、事業所の増改築等などの情報交換を行い、継続した企業活動を支援していく。

また、大館能代空港及び空港 IC 並びに JR、秋田内陸線等の豊富な交通網を有するアクセス性の優位性を活かした企業誘致活動を行うほか、ビジネス客等をターゲットとした大型宿泊施設の誘致に取り組む。

また、民泊や農泊等の住宅宿泊事業や旅館業等の整備を支援し、魅力向上によるリピーター獲得に努める。

## ④　起業・創業の促進

起業者の創業実現と創業後の経営安定化に向け、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援する。

また、各種支援制度等の情報提供や、起業への優遇制度などの充実を図る。

## ⑤　商業・サービス業の振興

経営者個々の経営意識の向上や連携強化を図り、消費者ニーズの的確な把握による顧客確保を図るとともに、地域性のあるイベントを開催し一体感や商店街の賑わいを推進する。

また、空き店舗解消のための賃借料や店舗改修費用、賑わい創出のための各種イベント経費への補助を行うとともに、推奨認定制度による特産品の品質向上・販路拡大等を推進する。

## ⑥　情報関連産業の振興

空き店舗活用対策支援のほか、情報関連産業集積のための支援制度の創設を検討する必要がある。

### ⑦　観光の振興

地域の自然環境や歴史・文化などの資源を活かし、それらの保全と持続的な利用に係るガイド人材等の育成に取り組むとともに、登山道や自然散策ルートの維持・補修や受入環境の整備に取り組み、利用者の安全かつ快適な環境の確保を図る。

また、市内の宿泊施設不足の改善に向け、森吉山荘の再稼働に取り組むとともに、道の駅たかのすをはじめ大太鼓の館や打当温泉、阿仁スキー場ゴンドラリフト等の施設の更新や機能向上を図り、滞在時間の延長による観光消費の拡大を図る。

さらには、２次アクセス等の交通インフラを整備し市内での回遊性を促進するとともに、広域連携を強化し圏域のセールスポイントを広く国内外に発信し交流人口の増加と賑わいの創出を図る。

### ⑧　事業承継の推進

廃業を検討する事業者や継業を考える方への相談や継業後の支援を行うため商工会や農協、金融機関、引継ぎ支援センターなどによる支援体制を構築したほか、事業の承継は第二創業にもなり得ることから関係機関主催の起業・創業塾等への参加を促し、持続的な事業運営ができるように取り組む。

**【産業の振興の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 農地集積率【累計】 | % | 85 | 90 |
| 比内地鶏飼養羽数【累計】 | 羽 | 79,100 | 100,000 |
| 新規就農者数【累計】 | 人 | 19 | 61 |
| 主な園芸作物販売額（主要６品目）【累計】 | 百万円 | 294 | 474 |
| 林業就業者数【累計】 | 人 | 176 | 対前年比で増加 |
| 造林面積【累計】 | ha | 2,331 | 4,731 |
| 行政による建築物等における木材利用の件数【累計】 | 件 | 29 | 59 |
| 路網延長（林道及び林業専用道等）【累計】 | m/ha | 7.90 | 8.27 |
| 新規出店者件数（市街地賑わい再生支援事業）【累計】 | 件 | 2 | 2 |
| 北秋田市継業バンク登録事業者数 | 事業者 | 2 | 2 |
| 新商品開発事業者数・首都圏等物産出展事業者 | 事業者 | 新商品開発２事業者 | ８事業者※ |
| 森吉山県立自然公園入込数（延べ人数） | 人 | 61,000 | 63,000 |
| 市内イベント及び文化施設観光入込客数 | 人 | 43,047 | 50,000 |
| 市内宿泊施設の宿泊客数（延べ人数） | 人 | 41,644 | 47,000 |
| 市内の道の駅の観光入れ込み客数 | 人 | 444,454 | 750,000 |
| 北秋田視察企業数 | 企業 | 2 | 3 |
| 市内企業等の投資件数 | 件 | 1 | 1 |

※８事業者の内訳については、新商品開発が２事業者、首都圏等物産展出展事業者が６事業者を目標

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ２産業の振興 | (1)基盤整備 | | | |
| | 農業 | 農地中間管理機構関連ほ場整備事業（今泉地区）区画整理：24.7ha | 秋田県 | |
| | | 農村地域防災減災事業（堂ヶ岱大堤）ため池補修一式 | 秋田県 | |
| | 林業 | 高能率生産団地路網整備事業(田子ヶ沢・田子ヶ沢支線) | 秋田県 | |
| | | 高能率生産団地路網整備事業（熊沢口） | 秋田県 | |
| | | 高能率生産団地路網整備事業（長坂） | 秋田県 | |
| | | 高能率生産団地路網整備事業（五味堀） | 秋田県 | |
| | | 林道改良事業（老朽化対策）（屏風岩橋） | 北秋田市 | |
| | | 林道改良事業（老朽化対策）（勝平橋） | 北秋田市 | |
| | | 林道改良事業（老朽化対策）（ゴヂボ橋） | 北秋田市 | |
| | | 林道改良事業（老朽化対策）（二ノ又橋） | 北秋田市 | |
| | (9)観光又はレクリエーション | 道の駅たかのす整備事業 | 北秋田市 | |
| | | 大太鼓の館施設整備事業 | 北秋田市 | |
| | | 森吉山荘整備事業 | 北秋田市 | |
| | | 打当温泉・マタギ資料館・農業者健康管理施設整備事業 | 北秋田市 | |
| | | 森吉山阿仁スキー場整備事業 | 北秋田市 | |
| | | クウィンス森吉施設整備事業 | 北秋田市 | |
| | (10)過疎地域持続的発展特別事業 | | | |
| | 第１次産業 | 林道点検診断・保全整備事業<br>①具体の事業内容<br>　橋梁の点検診断を行い損傷・劣化等を把握した林道施設長寿命化計画（個別施設計画（個票））を作成し、計画に基づき補修及び更新等を行う。<br>②事業の必要性<br>　林道等には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり安全な交通を確保する必要があ | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | る。<br>③事業の効果<br>　橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | 商工業･6 次産業化 | 地場産業の振興<br>①具体の事業内容<br>　企業・農林漁業等の事業者、商工会・ＪＡ等の経済団体、大学・研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。<br>②事業の必要性<br>　資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。<br>　また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用減少し、域内経済が停滞している現状にある。<br>③事業効果<br>　これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化が図られる、地域内企業の雇用促進、地域内経済の活性化が図られることから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 企業誘致対策事業<br>①具体の事業内容<br>　市内に工場等を新設、増設又は移設する企業に対し便宜の供与又は奨励措置を講ずる。<br>②事業の必要性<br>　企業誘致や事業拡大による有効求人数の増加と地域経済の活性化を図る。<br>③事業効果<br>　北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに将来にわたって過疎地域の自立促進に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 起業・創業の促進<br>①具体の事業内容<br>　自らのアイデアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者に対して、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援することで雇用の創出や地域経済の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>　過疎地域特有の地域課題に関心のある若年層や、成長初期段階のスタートアップが現れつつあり、県外からは地域資源を活用するスタートアップが実証フィールド、協業先としての地方に関心を示している。<br>　その一方で、アイデア段階で相談できる場やビジネスプランを試す機会、成長に必要な専門家等による伴走支援、資金調達、情報発信など成長段階に応じた支援体制の構築が必要となる。<br>③事業効果 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 産学官金連携を利用した企業支援や人材育成を図り、雇用の場の創出となる企業誘致や新分野への進出に期待が持てることから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>空き店舗利活用事業<br>①具体の事業内容<br>駅前周辺市街地の空き店舗を利活用して出店した事業者に対し、賃借料の一部を補助する。<br>また、出店に伴う店舗改修費用の一部を助成する。<br>②事業の必要性<br>駅前周辺市街地を中心に空き店舗が増えており、地域の活性化のためにも早期の解決が必要である。<br>③事業効果<br>空き店舗の利用により、地域の賑わいや中小小売商業の活性化が図られるとともに、地域経済の拡大並びに雇用の奨励にもつながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>市街地賑わい再生支援事業<br>①具体の事業内容<br>商店街等団体等が行う、市街地の賑わいづくりや活性化を図るために開催される事業に対して一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>市街地における賑わいが少ないことから地域活性化につながるイベントが必要である。<br>③事業効果<br>イベントの開催による地域の賑わいや人の流れをつくり出すことは、少子高齢化が進む当市における若年層の交流創出につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市<br><br>北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 販売促進事業<br>①具体の事業内容<br>　新規販路開拓など商談や継続的な販売に繋がる首都圏等の物産販売への出展や、ＥＣサイトの開設、改修及びモール型ＥＣサイトへの出店等に必要な経費を支援する。<br>②事業の必要性<br>　都市型ファーマーズマーケットへの出展など新規販路開拓や商談に繋がるイベントへ参加するための出店料や交通費、宿泊費を支援することで、自社ＥＣサイトのＰＲを含めた販売促進を図ることができる。<br>③事業効果<br>　生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。<br>　また、様々な商品を閲覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬な産品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となることから将来にわたって過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 情報関連産業誘致事業<br>①具体の事業内容<br>　若年者にとって魅力あるスタートアップや情報関連産業のサテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め誘致に取り組んでいく。<br>②事業の必要性<br>　少人数で企業活動できる職を選択肢として増やし、また、起業家の機運醸成、地元企業との事業マッチングなどが図られる。<br>③事業効果<br>　新規企業の進出やサテライトオフィス | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | の開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 事業承継支援<br>①具体の事業内容<br>産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。<br>②事業の必要性<br>市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。<br>地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。<br>③事業効果<br>本事業を実施することで、本市として残したい事業について、首都圏をはじめとした全国の会員に向け募集し、移住人口の拡大促進につながる。<br>また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | 観　光 | 宿泊施設パワーアップ事業<br>①具体の事業内容<br>ホテル・旅館事業者や農泊民泊事業者に対し、宿泊環境の整備や魅力・利便性 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 向上を図るために行う事業費の一部を支援し、体験型コンテンツの提供等により滞留型観光を推進し、地域事業者の活性化と域内経済の循環を図る。<br>②事業の必要性<br>　ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。<br>③事業効果<br>　マイクロツーリズムやワーケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用した体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となることから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である | | |
| | | 乗合タクシー運行事業<br>①具体の事業内容<br>　市内に点在する観光施設と、大館能代空港、JR 鷹ノ巣駅及び秋田内陸縦貫鉄道の最寄り駅との間を、一人あたりの定額料金で運行する乗合タクシー。<br>②事業の必要性<br>　観光施設が市内に点在し、空港や駅との間の公共交通機関が無いことから、２次アクセスを向上させる必要がある。<br>③事業効果<br>　観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | おもてなし宿泊支援事業<br>①具体の事業内容<br>　市内宿泊施設に宿泊した観光客に市内での商品購入等に使用できるクーポン券を配付し、宿泊需要の喚起及び地域経済 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>　宿泊需要が落込むシーズンの需要喚起を図り、宿泊施設の稼働率向上や宿泊事業者の収入確保を目指す必要がある。<br>③事業効果<br>　観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |

## （４）産業振興促進事項

### １）産業振興促進区域及び振興すべき業種

| 産業振興促進区域 | 業　　種 | 計 画 期 間 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 北秋田市全域 | 製造業、情報サービス業等、<br>農林水産物等販売業、旅館業 | 令和８年４月１日～<br>令和 13 年３月３１日 | |

### ２）当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記（２）その対策及び（３）計画のとおり

## （５）公共施設等総合管理計画等との整合

産業系施設については、本市の産業振興に寄与する施設の役割を踏まえ、市内産業の動向なども考慮し、適切な対策や更新を検討し、その用途および使用状況等を考慮し、定期点検を実施しながら長寿命化を図っていく。また、役割を終え使用を停止している施設については優先順位を見極めた計画的な解体について検討していく。

収益を伴う観光施設については、指定管理者制度の導入等、民間活力を活用した効果的・効率的な運営に努める。

また、老朽化した施設については、利用実態や今後の利用見込みを踏まえて、必要な施設に絞った改修・更新を行う。

# 第４　地域における情報化

## 【地域における情報化の方針】

地域における情報化の基本的な方針として、情報通信技術が各産業、教育、医療、福祉等の幅広い分野で利活用が可能であることから、住民生活に係る各分野の諸問題の解決に向けた取り組みとして地域情報化基盤を整備・活用し、住民サービスの向上を目指す。

## 【方針】

### ①　情報化・デジタル化の推進

地域の情報化・デジタル化の推進にあたっては、国、県、市内の主要団体、産業、事業所、市民と連携し情報化・デジタル化を推進していく。

デジタル化にあたっては、山間豪雪地帯が多いことや高齢者の割合が多いため、インフラの不足面やデジタルデバイド、情報弱者への配慮をしながら、スマート自治体を目指し、ＩＣＴを利用したサービス提供が可能となるようデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を進めていく

### ②　高速情報通信基盤の整備

情報化社会の重要なインフラである高速情報通信基盤については、今後も市で敷設した光ケーブルの維持管理に努めつつ、新たな通信基盤である５Ｇ等の発展、普及状況を確認し、市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受できるよう継続して基盤整備に努める。

### ③　ＩＣＴを活用した教育の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のために、ＩＣＴを積極的に活用した教育の一層の充実を図っていく。

また、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を支える学習環境を整えるために、電子黒板やデジタルドリルの整備、タブレットの更新等を進める。

さらには学校規模や地理的条件による教育格差の解消及び社会で必要とされる力を育成するために市内外の学校とのオンライン授業などにより、コミュニケーション能力を継続して育成する。

生成ＡＩ等新たな技術も適切に活用し、ＩＣＴ教育を推進する。

## （１）現況と問題点

### ①　情報化・デジタル化の推進

過疎地域においては、都市地域との情報通信格差が大きく課題となっている。

また、高齢化が進む地域では情報通信機器の活用について不慣れな方も多くいることから、情報化の恩恵を受けることができない方もいる。

国が進めるマイナンバーカードによる行政手続きのオンライン化、行政システムの標準化・共通化、国のクラウドの運用などの計画が予定されており、今後の動向が注目される。

### ②　高速情報通信基盤の整備

今後、５Ｇなどの新たな移動通信技術の発展、普及が注目されているため、情報基盤整備の状況を調査しつつ、社会全体のＤＸの推進に寄与できるよう今後も高速情報通信基盤の整備に努める必要がある。

### ③　ＩＣＴを活用した教育の推進

Ｒ７全国学力・学習状況調査では、タブレット等を「ほぼ毎日」活用していると答えた割合が、小６で76.4%（全国比＋29.7%）、中３で71.9%（全国比＋18.9%）となっており、日常的に活用されている。

Ｒ７年度から順次設置される電子黒板を有効活用した授業展開については、使用する教員の研修が必要である。現状学校では、個別最適な学びのために１回の授業に個に合わせた複数のプリントを準備するなど多忙化の一因となっている。

また、鹿角市の学校と世界文化遺産について考える取り組みや交流事業、他にも国立市の学校と交流するなどの取り組みが行われている。

今後は、小規模校で多様な意見に触れる機会や、不登校児童生徒が授業や集会に参加する機会としてオンライン授業に取り組む必要がある。

## （２）その対策

### ①　情報化・デジタル化の推進

地域経済、産業経済の活性化や日常生活における利便性の向上を図るためにも、高速情報通信基盤を活用した生活情報伝達サービスの提供、特産品の販売、市の魅力発信による交流などを促進し、地域の自立につなげていく施策が求められている。併せて、スマート自治体を目指し、高速情報通信網やＩＣＴ技術を活用した行政サービスの電子申請や電子申告の利用促進を図るため、オンライン行政手続き講習会やスマートフォン等による市の発信情報の利活用等の利用者支援を行う。

### ②　高速情報通信基盤の整備

現在の市保有の光ファイバー網の維持管理を行いながら、今後の更なる高速通信の発展、進化、普及状況を注視し、ＤＸの推進と合わせて、基盤整備のために必要な施策を講じる。

### ③　ＩＣＴを活用した教育の推進

電子黒板を効果的に活用した実践事例を教育センターで集約し、各校に共有したり、推進監訪問の際に効果的に活用されている事例を紹介したりするなどして、活用の幅を広げる対策を講じる。

また、タブレットの持ち帰りを推奨し、個の習熟に合わせた問題に取り組む機会を増やすことで、学習内容の定着を目指し、学力向上につなげる。

そのほか、市内外の学校とのオンライン授業の取り組みについて、教育センターの部会で紹介し、積極的な活用を推進する。

**【地域における情報化の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 普段の授業においてコンピュータなどの ICT 機器を使用する割合 | % | 74 | 80 以上 |
| 市ホームページの年間アクティブユーザー数【単年】 | 人 | 471,914 | 471,914 |
| 市公式 SNS のフォロワー数（X・Facebook・Instagram）【単年】 | 人 | 6,754 | 13,582 |
| 「市広報紙・市 HP・市公式 SNS」の市政情報発信について、取得に関して満足している市民の割合 | % | － | 83.7 |
| オンライン申請の種類 | 種類 | 68 | 200 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| キャッシュレス決済可能なオンライン申請の種類 | 種類 | － | 25 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）公共施設等総合管理計画との整合

情報化・デジタル化にあたっては、導入システムの維持管理が必要となるが、行政、民間を問わず、従来の自社内設備だけでは汎用性において不利な上、耐震対策など安全確保のための各種設備に多額の費用が掛かるため、外部のデータセンターなどのクラウドサービスを推進していく。

## 第５　交通施設の整備、交通手段の確保の促進

### 【交通施設の整備、交通手段の確保の方針】

日本海沿岸東北自動車道の整備促進による高速交通体系の充実はもとより、広大な行政面積を有する本市においては、地域間を連結する幹線道路や生活道路など市民に密着した道路網の整備・改良を図るとともに、冬期期間の安全な交通を確保するため、除雪や防雪対策を推進する。

公共交通については、秋田内陸縦貫鉄道をはじめとした市民の生活の足となる鉄道・バス等の既存公共交通の維持・確保とあわせて、デマンド型乗合タクシー等により市民にとって利便性の高い交通網の充実に努める。

### 【方針】

#### ①　市道の整備

市道の整備においては、これまで道路改良等を積極的に進め、道路環境の改善や利便性向上に取り組んできた。しかし近年、舗装や橋梁の老朽化が進行し、修繕を要する箇所が増加している。今後は、市道の新設・改良に加え、老朽化対策にも重点的に取り組むことで、安全な交通環境を確保し、生活道路の利便性向上や地域間交流の活性化を目指す。

#### ②　交通確保対策

公共交通については、住民の日常的な交通手段の確保の観点から、過疎地域持続的発展特別事業を活用するなどして、既存の鉄道・バス路線の維持・確保に努めるとともに、路線の再編やデマンド型乗合タクシーの導入などにより、利便性を高めた公共交通網の構築を図る。また、大館能代空港の航空路線については、県北市町村と連携して、さらなる利用促進に努める。

また、秋田内陸縦貫鉄道については今後の持続的運行のため、収支改善等にむけた取り組みを行うほか、観光路線としての役割を果たしつつ、他の交通手段を持たない地域住民の移動手段を確保する。

#### ③　地域間交流の促進

新潟、山形、秋田、青森の４県を結ぶ日本海沿岸東北自動車道及び大曲鷹巣道路の早期完成に向けた推進活動に努め、農業や観光等の地域間交流を促進する。

また、地域住民が自らの地域の魅力を再発見し、それが地域間交流に結び付く活動に対して支援する。

### （１）現況と問題点

#### ①　市道の整備

本市においては、市域北端を東西に走る国道７号、南北に走る国道 105 号および 285 号が主要幹線道路として機能している。これらを補完する一般県道や市道とあわせて、本市の主要な道路ネットワークを形成している。

広大な面積を有する当市においては、商業や観光の振興、さらには地域間交流の促進に直結することから、引続き道路ネットワークの充実が求められている。また近年、市道の老朽化が進行し、舗装や橋梁において修繕を要する箇所が増加している。これらの課題は、安全な交通環境の確保や生活道路としての機能維持に影響を及ぼすおそれがあるため、今後は効率的かつ効果的な改良や維持・修繕を一層推進することが重要である。

**市道整備状況（市建設課調べ）**　　令和　7年　3月末

| 区分 | 実延長 | 改良済延長 | 改良率 | 舗装済延長 | 舗装率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1級路線 | 191,182.1m | 174,830.8m | 91.4% | 171,014.4m | 89.5% |
| 2級路線 | 108,316.4m | 91,480.3m | 84.5% | 92,829.1m | 85.7% |
| その他 | 544,349.0m | 394,037.8m | 72.4% | 341,194.5m | 62.7% |
| 計 | 843,847.5m | 660,348.9m | 78.3% | 605,038.0m | 71.7% |

### ②　交通確保対策

本市の公共交通機関は、鉄道では、東西にはＪＲ奥羽本線の駅が３駅、南北には鷹巣と角館を結ぶ秋田内陸縦貫鉄道の駅が 19 駅と縦横に主要な鉄道網を形成しているほか、平成 10 年に開港した大館能代空港は東京便が定期運航されている。市内に空港を有していることや市街地と距離が近い空港であるということは、本市にとって貴重な財産であることから、観光をはじめとした産業の振興に結び付くよう空港の利用者拡大を図ることが求められている。

また、市内の商業施設や病院、公共施設等を結ぶ路線バス等が市民の足として活用されているが、人口減少や自家用車の普及に伴い、鉄道及び路線バスの乗降客数が減少しており、経営状況の悪化から存続が厳しくなっているが、高齢者等の交通弱者にとって重要な移動手段であることから、公共交通の利用促進及び利便性の向上を図ることが課題となっている。

また、秋田内陸縦貫鉄道に関しては、沿線の人口減少等により、利用者の減少に歯止めが掛からない状況であり、独自で採算を取るのは厳しく、行政の支援が不可欠である。

### ③　地域間交流の促進

日本海沿岸東北自動車道（新潟～青森間）は全線事業化が決定し、順次、未着工区間の工事が開始されているところである。

未開通の北秋田今泉 IC から蟹沢 IC 間の整備により、ミッシングリンクの解消及び国道７号とのダブルネットワーク化を図り災害時の代替機能の確保や物流の効率化を図るため、国に早期開通の要望行っていく必要がある。

また、市内各地において 65 歳以上の高齢者が半数を占める小規模な集落が増加傾向にあるなか、地域間交流を行うための地域活力の向上が課題となっている。

## （２）その対策

### ①　市道の整備

本市における道路整備にあたっては、市道や橋梁の老朽化が進行している現状を踏まえ、安全性と利便性を将来にわたり確保していくことが重要である。

そこで、日常点検や定期点検に基づく計画的な維持・修繕を効率的かつ効果的に推進するため、ＤＸや新技術の導入、長寿命化を見据えた工法や材料の活用によりライフサイクルコストの縮減を図る。

あわせて、商業や観光の振興、地域間交流に資する路線については、幹線道路網との連携を強化し、道路ネットワーク全体の機能向上を図る。

また、冬期間の安全な交通を確保するため、除雪機械の計画的な更新を進め、安定的な除雪体制の維持に努める。

### ②　交通確保対策

秋田内陸縦貫鉄道については、秋田県、仙北市や沿線関係団体と協力し、利用者増に向けた取り組みを行いながら適切な支援を実施する。

バス路線については、利用促進に向けた運行経路の見直しや高齢者等の交通弱者への運賃軽減支援策を検討する。また、交通空白地へのデマンド型乗合タクシーの導入のほか、スクールバス、患者輸送バス等の市内で運行する様々な移動手段を含め、本市において望ましい公共交通網の再構築を図る。

大館能代空港については県及び周辺市町村との連携を密にしながら住民の利用促進活動に努めるほか、観光やビジネス利用の選択肢となるようＰＲに努める。併せて、市の玄関口であるＪＲ鷹ノ巣駅周辺についても、来客者の利便性向上のための取り組みを検討する。

### ③　地域間交流の促進

地域間交流を促進するための高速通信体系の整備については、関係機関や近隣市町村と連携し、早期事業実施に向けた活動を推進していく。

また、地域住民が自らの地域の魅力を再発見し、それを地域資源として市内外にＰＲすることで地域間交流を行う活動等に対して積極的に支援する。

**【交通施設の整備、交通手段の確保の促進の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 主要路線の舗装補修延長【累計】 | m | 1,124 | 8,440 |
| 早期措置段階の橋梁補修数【累計】 | 橋 | 6 | 22 |
| 浚渫河川数【累計】 | 河川 | 6 | 20 |
| 公共交通の利便性を理由に利用していない人の割合 | % | 42.6 | 37.0 |
| 秋田内陸線の年間利用者数 | 人 | 226,690 | 247,000 |
| 大館能代空港利用者数 | 人 | 194,655 | 254,000 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ４交通施設の整備、交通手段の確保 | (1)市町村道<br>道　路 | 舗装補修事業（１級市道　綴子～小田線）<br>L=300m、W=7.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　坊沢～大向線）<br>L=1,090m、W=7.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　鷹巣～前山線）<br>L=1,458m、W=6.5m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　七日市～松沢線）<br>L=6,000m、W=6.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　中学校線）<br>L=600m、W=10.0m | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 舗装補修事業（１級市道　李岱川井線）<br>L=842m、W=8.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　大野台幹線）<br>L=3,240m、W=8.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　摩当鎌沢線）<br>L=1,400m、W=8.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業(その他市道　大沢～李岱線）<br>L=640m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　大野岱線）<br>L=2,400m、W=6.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業(１級市道　米内沢駅前通線）<br>L=1,100m、W=8.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　阿仁前田停車場線）L=600m、W=7.8m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（１級市道　銀山水無線）<br>L=500m、W=6.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（1 級市道　川口～藤株線）<br>L=1,100m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（2 級市道　桂瀬駅前線）<br>L=165m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（1 級市道　石坂向本城線）<br>L=1,290m、W=5.0m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（1 級市道　桂瀬下前田線）<br>L=200m、W=8.5m | 北秋田市 | |
| | | 舗装補修事業（1 級市道　東裏線）<br>L=200m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 道路改良事業（その他市道　小中岱～舟見町線）L=600m、W=5.0m | 北秋田市 | |
| | | 道路改良事業（その他市道　羽根山鍛冶町線）L=330m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 道路改良事業（その他市道　五義民塚線）<br>L=200m、W=4.0m | 北秋田市 | |
| | | 道路改良事業（(仮称）深関街道下線ほか２路線）L=320m | 北秋田市 | |
| | | 道路改良事業（その他市道掛泥新墓地線）<br>L=350m | 北秋田市 | |
| | | 道路補修事業（１級市道　摩当鎌沢線）<br>L=130m、W=6.0m | 北秋田市 | |
| | 橋りょう | 橋梁補修事業（下岱橋）　N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（新屋布橋）　N=1 橋 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 橋梁補修事業（綴子橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（中屋敷橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（阿仁川橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（田子ヶ沢橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（掛泥１号橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（掛泥３号橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（荒瀬橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（大岱橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（下大沢橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（下川原橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（神明橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（上岱橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（鷹巣橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | | 橋梁補修事業（前山跨線橋） N=1 橋 | 北秋田市 | |
| | (8)道路整備機械等 | 除雪グレーダ(4.0m 幅)購入　合川 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　鷹巣 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　森吉 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（5ｔ級）購入　鷹巣 | 北秋田市 | |
| | | 除雪グレーダ(3.7m 幅)購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | ロータリ除雪車（2.6m幅）購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（11ｔ級）購入　鷹巣 | 北秋田市 | |
| | | 小型ロータリ除雪車（1.3m幅）購入　合川 | 北秋田市 | |
| | | 除雪グレーダ(4.0m 幅)購入　森吉 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | 除雪グレーダ(4.0m 幅)購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | ロータリ除雪車（2.2m幅）購入　合川 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（8ｔ級）購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | 除雪トラック購入（7ｔ級）　鷹巣 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　森吉 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（11ｔ級）購入　阿仁 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　森吉 | 北秋田市 | |
| | | 除雪ドーザ（14ｔ級）購入　合川 | 北秋田市 | |
| | (9)過疎地域持続的発展特別事業 | | | |
| | 公共交通 | 秋田内陸縦貫鉄道運営費補助事業<br>①具体の事業内容<br>「秋田内陸線の持続的運行に係る基本合意書」に基づき、秋田内陸縦貫鉄道株式会社による収支改善計画を実施しながら経常損 | 秋田内陸縦貫鉄道株式会社 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 失分を補填する。<br>②事業の必要性<br>秋田内陸線は地域住民の日常的な移動のための生活路線や観光路線としての交通手段を確保するため、県、沿線団体が支援しながら第三セクターとして運営を維持する必要がある。<br>③事業効果<br>鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | 交通施設維持 | 橋梁長寿命化修繕事業<br>①具体の事業内容<br>橋梁の損傷・劣化等を把握し、橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び架替等を行う。<br>②事業の必要性<br>市内には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり地域住民の安全な交通を確保する必要がある。<br>③事業効果<br>橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

道路については、パトロール等の日常点検により状態把握に努め、個別施設計画に基づく取り組みを実施する。また、社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえ、必要に応じて道路施設等の集約化・廃止を検討する。

橋梁については、定期点検を行い状態把握に努め、橋梁長寿命化修繕計画に基づく取り組みを実施する。また、社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえ、必要に応じて橋梁の集約化・廃止を検討する。

# 第６　生活環境の整備

## 【生活環境の整備方針】

水道施設については、市民の水の需要に対応し、安全でおいしい水を安定して供給するため、上水道・簡易水道施設の整備を進める。

下水道処理施設については、自然環境の保全と市民の生活環境の向上を図るため、下水道計画に従い計画的に整備を進め、供用開始地区については、水洗化の全世帯普及を目指す。

廃棄物処理施設の整備等については、一般廃棄物処理施設の整備計画に基づき施策を展開するとともに、環境問題を視野に入れ循環型社会づくりを進める。

消防・救急・防災体制の整備については、消防計画及び防災計画に従い、様々な施策を展開して安心・安全なまちづくりを目指す。

快適な生活・居住空間の整備については、都市計画マスタープラン等の関連計画を推進し、自然環境と調和した快適で安全なまちづくりを目指す。

## 【方針】

### ①　水道、下水処理施設等の整備

#### １）水道施設

水道は市民生活や産業活動に欠かせない重要な社会インフラである。安全な水を安定的に供給するため、人口動態も視野に入れながら、既存施設の効率的な更新を行っていく。

#### ２）下水道施設

下水道等（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の生活排水処理施設は、市民生活の基盤であり、汚水の処理、トイレの水洗化といった生活環境の改善はもとより、河川などの公共用水域の水質保全や資源循環型社会の構築に不可欠な社会資本であることから整備を促進し、未普及地域の早期解消を図り、令和12年度末までに汚水処理人口普及率92.2%、水洗化率97.1%を目指す。

また、下水道施設の老朽化に起因した道路陥没事故や処理場の機能停止等を未然に防止するため、施設の耐震化や計画的な設備更新を促進し、安心、安全な下水道施設の構築を図るとともに、施設の統廃合を計画的に行い効率的、経済的な事業運営を行っていく。

### ②　廃棄物処理施設の整備等

市全体で廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を図るとともに、資源ごみの分別収集の徹底など環境に対する負荷の軽減を図るよう普及啓発に努める。また、安定したごみ処理を行うために必要な施設の整備を行う。

### ③　消防・救急・防災体制の整備

消防施設の整備、車両装備等の更新を計画的に進め、消防救急業務の高度化と消防分野における DX を推進し、消防救急体制の強化を図る。

また、互助による救急災害対応への啓発を図るとともに消防団活動を促進し、地域防災力の向上と安全なまちづくりを推進する。

### ④　快適な生活・居住環境の整備

都市計画マスタープラン、住生活基本計画等を踏まえ、地域の特色を生かして年齢や性別を問わず安心して働き、暮らせる生活・居住環境の整備を図る。

## （１）現況と問題点

### ①　水道、下水処理施設等の整備

#### １）水道施設

令和６年度末現在で水道普及率は94.3%と、ほぼ全域に普及している。

令和４年度に策定したアセットマネジメント及び令和６年度に策定した上下水道耐震化計画をベースに計画的な老朽管更新や耐震化を図っていく。

しかしながら、長期的な人口減少に伴う料金収入の減少や物価高騰に伴う更新費用・動力費の増加、また近年は水害等の災害頻発化といった課題が発生し、より効率的な事業経営の推進が必要となっている。

#### ２）下水道施設

汚水処理人口普及率は、全国平均、秋田県平均を下回っており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため未普及地域の早期整備を推進しているが、財源となる国費の配分率が年々減少傾向となっており、安定した財源の確保が課題である。

公共下水道及び農業集落排水における施設の老朽化が顕著となっており、計画的な改築、更新や施設の耐震化を行い、持続的な汚水処理機能を確保するため長寿命化対策が必要である。

物価高騰に伴う汚水処理費用の増加や人口減少に伴う使用料収入の減少により、厳しい経営状況であることから、施設の統廃合など効率的な事業運営の検討が必要となっている。

### ②　廃棄物処理施設の整備等

新焼却施設が平成 30 年度から運用開始され、稼働を停止した旧施設は老朽化による倒壊の危険性があるため、早急に解体することが必要である。

また、既存のストックヤード等の老朽化が進んでいることから、安定的なごみ処理を継続していくためには、通常の維持修繕だけでなく、耐用年数を迎えた施設の更新を行う必要があり、多額の経費を要する見込みである。

### ③　消防・救急・防災体制の整備

近年の災害は、激甚化、頻発化の様相を呈しており、消防需要は各種災害への対応に加え、高齢化の進展や疾病構造の変化に伴う救急需要に対応するため業務の高度化や専門性が求められている。

消防に対するニーズや取り巻く環境は常に変化しており、今後も社会情勢を的確に捉えた消防力の維持・強化に取り組む必要がある。

また、本市における消防団の現況は、人口減少や社会全体の就業形態の変化に伴い、団員数は減少傾向にあり、消防団員の確保と消防団施設等の再編整備が課題となっている。

### ④　快適な生活・居住環境の整備

本市は市域が広範であり、地勢的要因により全ての地域で同一の生活・居住環境を確保することは難しい面があるため、地域住民のニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、地域の特色を生かした整備を図る必要がある。

### （２）その対策

#### ①　水道、下水処理施設等の整備

##### １）水道施設

老朽管更新については、経年・漏水多発・維持管理の困難な場所・管種等の条件を総合的に考慮して整備を進める。

また、重要基幹管路をはじめとして災害対策を計画的に進めるとともに、直営体制に移行した阿仁地区の水道施設へ監視システムを導入し、鷹巣浄水場での一元管理体制を構築することで安心・安全な水道水の安定供給を図る。

水道事業の健全経営に向けた事業の見直しや効率化等の取り組みを進め、安定的かつ持続的な運営に努める。

併せて、今後の社会情勢の変化に対応するため、定期的に水道料金審議会を開催して経営状況の透明化を図り、適正な水道料金のあり方を検討する。

##### ２）下水道施設

下水道等の生活排水処理施設は、快適な住環境の形成と公共用水域の水質保全の役割を果たす重要な施設であることから、過疎地域の持続的発展に資する重点施策として未普及地域の下水道管渠整備を推進する。

また、下水道施設の老朽化等に起因する事故を未然に防止するため、計画的な改築、更新や耐震化など下水道施設等の長寿命化対策を推進する。

そのほか、北秋田市生活排水処理整備構想の見直しを行い、実現可能で効率的な生活排水処理施設の検討を行うとともに、下水道事業運営審議委員会を定期的に開催し、適正な下水道使用料のあり方を検討する。

#### ②　廃棄物処理施設の整備等

旧焼却施設については、解体を行うこととし、その跡地については老朽化したリサイクル施設等の更新を含めた利活用等の検討を行う。

#### ③　消防・救急・防災体制の整備

本市は市域が広範であり、人口減少が進む中においても消防・救急・防災体制は全域的な充実強化が求められていることから、消防施設や車両装備の整備を計画的に進める。消防広域化の推進について協議等を踏まえた広域的な連携や業務の高度化、専門化について検討する。

地域防災については、市民の防災意識を高める取り組みとして、救急・災害対応の啓発活動や無線連動型住宅用火災警報器の設置促進に努める。

また、消防団への入団促進活動に加え、事業所や店舗等の協力事業を推進し、消防団への関心を高め、消防団員の確保に努めていく。

#### ④　快適な生活・居住環境の整備

豊かな自然環境と調和した快適で安全で安心なまちづくりを進めるため、生活にうるおいを与え、市民が集うコミュニケーション形成の場として都市公園の維持保全を図る。

住宅の耐震化支援制度の継続による防災・防犯に配慮した住まいづくりのほか、リフォームの促進などを進め、災害に強く安心で安全な住宅ストックの形成と流通を進め、誰もが暮らしやすい住宅の普及を推進する。

【生活環境整備の目標】

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| １日１人あたりのごみの排出量 | g/人・日 | 932.0 | 872.7 |
| 総資源化率 | % | 14.5 | 26.1 |
| 不法投棄件数 | 件 | 68 | 44 |
| 節電・節水に取り組んでいる人の割合 | % | 61.4 | 90.0 |
| 管路更新率 | % | － | 100 |
| 汚水処理人口普及率 | % | 84.5 | 92.2 |
| 水道料金収納率 | % | 99.3 | 99.5 |
| 下水道使用料収納率 | % | 98.9 | 99.0 |
| 救命講習を受講したことがある市民の割合 | % | 56.4 | 60.0 |
| 住宅用火災警報器の設置率 | % | 83.8 | 95.0 |
| 自主防災組織の結成数【累計】 | 団体 | 52 | 70 |
| 消防団充足率 | % | 81.6 | 90.0 |
| 災害に備えて何かしら準備している市民の割合 | % | 62.6 | 68.6 |
| 耐震化事業の周知回数【累計】 | 回（累計） | 3 | 60 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ５生活環境の整備 | (1)水道施設 | | | |
| | 上水道 | 基幹管路更新工事（鷹巣上水） | 北秋田市 | |
| | | 基幹管路更新工事（森合上水） | 北秋田市 | |
| | | 老朽管更新工事（浦田地区） | 北秋田市 | |
| | | 老朽管更新工事（桂瀬地区） | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣配水場更新整備事業 | 北秋田市 | |
| | 簡易水道 | 緑ヶ丘地区緊急連絡管整備事業 | 北秋田市 | |
| | | 老朽管更新工事（綴子地区） | 北秋田市 | |
| | | 老朽管更新工事（阿仁合地区） | 北秋田市 | |
| | (2)下水処理施設 | | | |
| | 公共下水道 | 鷹巣処理区　管渠工事(汚水管渠 φ150) | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣浄化センター耐震補強実施設計 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣浄化センター改築更新実施設計 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣浄化センター改築更新工事 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣浄化センター耐震補強工事 | 北秋田市 | |
| | | 合川処理区　施設統合実施設計 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 合川処理区　接続管渠工事 | 北秋田市 | |
| | | 米内沢処理区　施設統合実施設計 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣処理区　施設統合実施設計 | 北秋田市 | |
| | (3)廃棄物処理施設 | | | |
| | ごみ処理施設 | 一般廃棄物処理施設整備事業 | 北秋田市 | |
| | (5)消防施設 | 消防ポンプ車等更新事業　３台 | 北秋田市 | |
| | | 消防水利整備事業　10 基 | 北秋田市 | |
| | | 広報車更新事業　４台 | 北秋田市 | |
| | | 高規格救急車更新事業　２台 | 北秋田市 | |
| | | 消防団ポンプ車更新事業　２台 | 北秋田市 | |
| | | 消防団積載車更新事業　７台 | 北秋田市 | |
| | | 小型動力ポンプ更新事業　５台 | 北秋田市 | |
| | | 消防ポンプ車更新事業（はしご車）　１台 | 北秋田市 | |
| | | 消防無線指令システム更新事業 | 北秋田市 | |
| | (7)過疎地域持続的発展特別事業 | | | |
| | 生活 | 住宅リフォーム支援事業<br>①事業の必要性<br>個人住宅の居住環境の質の向上、バリアフリー化、中古住宅の活用による定住促進のため。<br>②具体の事業内容<br>個人住宅のリフォーム工事や増改築工事を行う者に対し工事費の補助を行う。<br>③事業効果<br>住宅投資の波及効果による市内経済の活性化と、居住環境整備により定住促進につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

### （４）公共施設等総合管理計画との整合

水道施設については、アセットマネジメント及び上下水道耐震化計画に基づき、設備更新を順次進めていく。

また、地域からの要望等を考慮しながら、優先順位を定めて廃止施設の解体を進める。

公共下水道及び農業集落排水施設については、整備計画に基づく計画的な整備や修繕、設備更新に努めるとともに、施設の統廃合等による排水処理の効率化を図り、公営企業会計としてさらなる経営の健全化に向けた継続的で安定した下水道サービスを提供する。

廃棄物処理施設については、衛生管理など市民生活に密接に関わる施設であるため、環境負荷を考慮しつつ、効率的な管理運営に努め、長寿命化や更新について検討する。

消防施設については、ほかの公共施設の適正配置とあわせて全市的な観点から検討する。

市営住宅については、需要を的確に把握し、更新期を迎えつつある老朽化した住宅の効率的かつ円滑な更新を行いながら、予防保全的な修繕・改善により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

## 第７　子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

**【子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の方針】**

「高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画」、「けんこう北秋田２１計画」、「食育推進計画」、「北秋田市こども計画」、「北秋田市第４次障がい者計画」等を遂行し、高齢者、児童、障害者の保健及び福祉向上及び増進を図るため、各種施策を展開する。

**【方針】**

**①　こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実**

「北秋田市こども計画」の基本理念を踏まえ、社会全体で子育てしやすい環境を整備し、すべての子どもの健やかな育ちと地域のウェルビーイングの実現を目指す。

**②　高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策**

高齢者が元気なまちづくりを推進するためには、健康づくりと社会参加、地域での支え合いが大切である。そのため、在宅生活支援をはじめ、健康づくりや介護予防、社会参加を支援する施策を展開し、高齢者が支援や介護が必要になった場合でも、いつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域包括ケアシステムの推進を図る。

また、障がいに対する正しい理解や知識の普及が求められており、地域社会での共生や境的障壁（バリア）の除去、差別や偏見のない地域社会へ向けた施策により、障がいのある人もない人も共に住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、障がいのある人を支えあう施策・事業を総合的に推進する。

### （１）現況と問題点

**①　こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実**

人口減少における特に若者、子育て世代の減少は、少子化の進行を加速させ、地域・保護者・こども同士の関わり合いの希薄化を招くとともに、市内の出産にかかる医療提供に影響を与えはじめている。

また、市民の子育てに関する満足度は、地域間格差が著しく、こどもの成長や子育てに困難を抱える家庭を把握した支援の充実や地域に応じた多様な保育サービス、こども・若者・子育て世帯の居場所の提供など、特に過疎地域の実態に配慮した環境整備が必要とされている。

**②　高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策**

当市の高齢化率は高い水準で推移しており令和 12 年度には 50％を超える見込みであり、高齢者の健康課題を把握し疾病予防（医療・保健）と生活機能維持（介護）を組み合わせた支援を提供し要介護認定者の減少を図り元気高齢者を増やしていくことが求められている。

また、介護保険制度の第１号被保険者に占める認定者（第１号被保険者）の割合は、令和６年度末で 20.9％である。要介護認定者のうち 81.6％が介護サービスを利用している状況であり、介護への依存度が高い地域である。

このため、介護サービス利用の動向を的確に把握し、広範にわたる市域のどこにいても等しく福祉サービスが受けられる環境づくりを進めるとともに、健康づくり、介護予防事業の積極的な推進や、増加傾向にある認知症高齢者に対する取り組みが必要となっている。

障がい福祉においては、少子高齢化や核家族化の進行により、地域におけるつながりが希薄になるなどの社会環境の変化、また、本市においては、障がいのある人の高齢化、障がいのある人を支える家族等の介助者の高齢化が進む中で、障がいのある人の日常生活を取り巻く課題が、多様化・複雑化していくことが見込まれている。こうした状況から、障がいのある人が必要な支援やサービスを利用して自立的な生活を営める

ように、障がいのある人とその家族の抱える課題を把握し、必要なサービスや支援につなげる必要がある。

一人ひとりの症状や困難は多種多様になっており、広範囲にわたる。障がいのある人の一人ひとりの個性や取り巻く環境に応じて柔軟に適応することを基本とし、一人ひとりにあった切れ目のない支援が必要。

障がい者福祉においては、障がいの有無にかかわらず、あらゆる人が住み慣れた地域で、地域の人と助け合い、支え合いながら本人が希望する生活を営めるための地域づくりと地域共生社会の実現を目指す必要がある。

## （２）その対策

### ①　こどもの健やかな成長と地域に応じた子育て支援の充実

保育料・副食費の無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援を継続するとともに、市公式ＳＮＳ等を活用した子育てに関する情報発信や各種事業の電子化を進め利便性の向上を図る。

こどもの権利の啓発活動に取り組む一方で、虐待やヤングケアラー等困難を抱えるこどもを把握し包括的支援を実施する等、こども家庭センター機能を強化するため教育・保育関連機関との連携強化を図る。

また、こどもの年齢に応じた発育を後押しする質の高い保育の提供と、幼児期から就学期への円滑な成長を支援するため、教育機関との連携を図るとともに、地域の需要に応じた保育所や学童サービス等の居場所の提供により子育てしやすい環境整備を進める。

さらには、妊産婦やその家族の経済的・精神的負担の軽減を図るため、幸せファミリーサポート事業（不妊治療費等助成）、きたあきた出産まるっと応援事業及び産後ケア事業を継続し必要に応じた内容の充実を図る。

### ②　高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

本市は介護依存型の高齢者が多いことから、介護保険事業を適正に運用することはもちろんのこと、高齢者の一体的な保健事業を実施し、健康づくり、介護予防事業の拡大を図る。

また、在宅生活支援の充実を図り、高齢者及びその家族が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう施策を展開し、地域包括ケアシステムの推進を図る。

障がい福祉においては、障がいのある人が地域で自立した生活を送れるように、相談支援体制の充実・強化及び個々の心身の状況や生活環境に応じて、真に必要なサービスの提供に向けた取り組みと充実を図り、適切な利用を促進するとともに、障がい者の働く場や各種社会活動の場と機会づくりを進め、あらゆる人が自身の希望や意思によって自らの生活を自立的に営むための合理的配慮のある地域づくりと地域共生社会の実現のための支援を目指す。

また、市民の健康相談、保健指導及び健康診査、介護予防事業の実施のため保健センターの機能の強化・長寿命化を図るための整備を行う。

**【子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 特定健康診査受診率 | % | 38.2 | 40.0 |
| 自分のことを健康だと思う市民の割合 | % | 63.3 | 70.0 |
| だれも相談する人がいないと回答する市民の割合 | % | 11.5 | 10.0 |
| 介護予防事業への参加者数 | 人 | 2,449 | 2,450 |
| 認知症サポーター養成講座受講者数 | 人 | 4,997 | 5,960 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 福祉施設入所者数【累計】 | 人 | 124 | 117 |
| 精神傷がい者における障害福祉サービス種別の利用者数 | 人 | 82 | 92 |
| 福祉施設から一般就労への移行者数【累計】 | 人 | 20 | 44 |
| 民生委員・児童委員の充足率 | % | 83.3 | 100.0 |
| 子育て中の母の気持ちや体調がよい割合 | % | 76.1 | 82.0 |
| 子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合 | % | 69.4 | 76.0 |
| 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合 | % | 65.2 | 75.0 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策区分 | 事業名（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ６子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | (7)市町村保健センター及びこども家庭センター | 北秋田市鷹巣保健センター整備事業<br>北秋田市合川保健センター整備事業 | 北秋田市<br>北秋田市 | |
| | (8)過疎地域持続的発展特別事業<br>高齢者・障害者福祉 | 外出支援サービス事業<br>①具体の事業内容<br>事業を社会福祉法人等に委託し、利用者の居宅や介護予防を提供する場所及び医療機関等の間を送迎する。<br>②事業の必要性<br>高齢化等に伴い、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者等の交通弱者が増加していることから、自宅で安心して生活を送るために必要な移動の支援が必要となっている。<br>③事業効果<br>高齢者等の在宅生活への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>食の自立支援事業<br>①具体の事業内容 | 北秋田市<br><br>北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 事業を社会福祉法人等に委託し、調理が困難な高齢者等に配食サービスを提供するとともに、声掛け等による安否確認を行う。<br>②事業の必要性<br>一人暮らし高齢者等の調理が困難な高齢者や障がい者が増加しており、安心・安全な在宅生活を実現するうえで、食生活への支援が必要となっている。<br>③事業効果<br>栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 福祉の雪事業<br>①具体の事業内容<br>事業を社会福祉法人等に委託し、自力で除排雪が困難な高齢者世帯等の間口除雪や屋根の雪下ろしに係る費用を支援する。<br>②事業の必要性<br>少子高齢化及び核家族化の進行により、自力での除排雪が困難な高齢者等が増加しており、住み慣れた地域で安心・安全に自立して生活を送るためにも除排雪に係る負担軽減が求められている。<br>③事業効果<br>自力では困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

### （４）公共施設等総合管理計画との整合

児童福祉施設等については、少子化や過疎地域の実態に即し統廃合を含めた施設の在り方を見極めながら、耐用年数や利用実態に配慮した維持管理や効率的・効果的な運営を図り適正配置を検討する。また、住民ニーズに対応するため既存施設を活用した複合的な児童福祉施設やこども家庭センター機能と連携したワンストップサービスの充実を目指した環境整備を検討する。

北秋田市公共施設等総合計画において、継続して管理運営していくべき施設とされていることから計画的な改修や修繕を実施し長寿命化・ライフサイクルコストの縮減を図る。

また、高齢者系福祉施設については、民間活力を活用した指定管理制度における管理運営を進めるとともに、本市の高齢者福祉に寄与する施設の役割を踏まえ、長寿命化や更新も検討する。

# 第８　医療の確保

## 【医療確保の方針】

生涯健康でいきいきと暮らせる地域社会を実現するため、本市では、秋田県が策定する「秋田県医療保健福祉計画」及び「秋田県地域医療構想」と整合を図りつつ、地域特性に適応する持続可能な医療提供体制の構築に取り組んでいく。

## 【方針】

### ①　医師確保対策その他の医療確保対策

地域医療の中核を担う北秋田市民病院の医師確保については、秋田県及び大学医局等との連携強化・信頼関係を構築することで、医師の継続的かつ安定的な派遣や新たな派遣に繋げていく。

また、健康で安心な暮らしを守るため、一次医療と在宅医療の提供体制の充実に取り組む。

## （１）現状と課題

### ①　医師確保対策その他の医療確保対策

市民の暮らしに根ざす開業医の平均年齢が高くなり、後継者不在や経営継続が懸念されている。また、広い行政面積を有する本市では、市街地中心部に一次医療機関が集中しているため、郊外にある公立診療所の維持とともに、医療へのアクセス格差が生じないよう交通弱者対策を講じる必要がある。また、高齢化の進行や緩和ケアの浸透等により高まる在宅医療のニーズに対応するため、訪問看護サービス提供体制の維持・充実が求められている。

地域医療の中核を担う北秋田市民病院においては、常勤医のいない或いは不足している診療科があり、また、医師不足の影響から救急医療体制の維持が困難さを増しており、継続した医師確保対策が必要である。

また、近年においては、看護師をはじめとした医療スタッフの人材不足も課題となっている。

## （２）その対策

### ①　医師確保対策その他の医療確保対策

都市部との医療格差の解消を目指し、地域医療の中核を担う北秋田市民病院において計画的に医療機器の充実及び施設・設備の最適化を図るとともに、特定の診療科に勤務する常勤医師の中で、夜間、救急医療に従事する医師を対象とした奨励金交付事業を実施することで医師の確保に努める。

また、新たに開業する医療機関への助成や既存医療機関に対する増改築及び医療機器整備等への支援、更には、訪問看護師等への奨励金交付事業を実施することで、一次医療を担う医療機関の確保並びに訪問看護師等の人材確保と地域医療体制の強化を図り、市民が安心して暮らせる地域社会を構築する。

また、山間地域における一次医療の守り手となる公立診療所の医療施設、医療機器整備を図るほか、準無医地区をはじめ交通が不便な地域住民の通院等の手段として、デマンド型乗合タクシーや患者輸送バス等の交通手段の確保に努める。

休日夜間等の初期を含む救急医療については、鷹巣医師団等の協力を得ながら在宅当番医制を継続することで中核病院の救急負担軽減を図り、緊急性の高い患者を確実に受け入れできる体制の維持・強化に努める。

【医療の確保の目標】

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 市内の医療体制について整っており満足している市民の割合 | % | 54.4 | 60.0 |
| 市民病院の常勤医師数<br>※非常勤医師等数を含む常勤医師換算数 | 人 | 22.3 | 24.5 |
| 北秋田市民病院満足度 | % | 95.7 | 98.0 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

事業計画（令和８年度～令和 12 年度）

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ７医療の確保 | (1)診療施設 | | | |
| | 病院 | 医療機器等整備事業（北秋田市民病院） | 北秋田市 | |
| | 診療所 | 医療機器等整備事業（米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所） | 北秋田市 | |
| | | 医療施設等整備事業（米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所） | 北秋田市 | |
| | 患者輸送車 | 患者輸送車更新事業（米内沢診療所、阿仁診療所、合川診療所） | 北秋田市 | |
| | (3)過疎地域持続的発展特別事業 | | | |
| | その他 | 北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業<br>①具体の事業内容<br>北秋田市民病院に勤務する常勤医師の中で救急医療に従事する医師に対し奨励金を交付する。<br>②事業の必要性<br>医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、救急医療体制の整備が必要とされている。<br>③事業効果<br>必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 訪問看護師等奨励金交付事業<br>①具体の事業内容<br>　在宅医療を担う市内の訪問看護事業所に勤務する看護師等に対し奨励金を交付する。<br>②事業の必要性<br>　在宅医療の需要が高まる中、地域の在宅医療提供体制の維持を図る必要がある。<br>③事業効果<br>　訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 在宅当番医制事業<br>①具体の事業内容<br>　日常的に休日・夜間の診療を当番制で担当する。在宅当番医制を医師会に委託して実施する。<br>②事業の必要性<br>　医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、初期救急医療体制の整備が必要とされている。<br>③事業効果<br>　初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |
| | | 地域医療確保促進事業<br>①具体の事業内容<br>　新たに開業する医療機関への助成を行うほか、既存医療機関の施設整備や医療機器等の更新に係る費用を支援する。<br>②事業の必要性<br>　地域医療を担う医師の平均年齢が上がり医療機関の減少が懸念されている中、一次医療の維持・確保を図る必要がある。<br>③事業効果<br>　地域住民にとって身近な医療機関を維持・ | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

公共施設等総合管理計画の施設類型ごとの管理に関す基本方針では、医療施設については、老朽化に伴う阿仁診療所の改築を行うことで、へき地診療体制の充実に努めるとしているが、令和２年度までに同診療所改築が完了した。今後は患者のニーズを見定めながら、施設の適切な維持管理や適正配置、効率的・効果的な運営方法を検討していく。

# 第９　教育の振興

## 【教育の振興の方針】

全国学力・学習状況調査によると秋田県は全国トップクラスであり、その中で本市の児童生徒の状況は、概ね県平均程度となっている。今後も高い教育水準を維持するよう努めるとともに、人口減少の進む本市において将来を担う若者となってくれるようなふるさと教育を推進し、郷土の発展を担う人材として成長するよう教育環境の整備充実を図る。

また、市民が地域コミュニティ活動、生涯学習活動、各種スポーツ・レクリエーション活動、子育て支援と交流活動を積極的に行うことができる環境の整備を図る。

## 【方針】

### ①　小・中学校の教育施設の整備等

小・中学校においては、「生きる力」をより具体化するために、子どもたちに「次代を切り拓くための資質・能力の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「ふるさとを愛し、ふるさとを支えようとする子どもの育成」を重点目標とした第２次北秋田市学校ビジョンを令和３年４月に策定し、各学校で実践を図っている。

本市の目指す教育を具現化するために、地域の実情等を踏まえつつ、学校の活性化や、効果的な教育環境を整えるよう、小・中学校の再編を含めた学校施設整備を推進する。

また、遠距離通学が必要な生徒等がいる家庭の負担を軽減する。

### ②　集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

文化振興と地域コミュニティ活動の拠点として、市民が安心・安全に利用出来るように、交流センターの適切な管理と運営を行い、公民館や集会施設などの各施設については、計画的に老朽施設の改修や改築を推進する。

健康で活力のあるまちづくりの実現が求められる中、スポーツは人や地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するとともに、心身の健康の保持・増進にも重要な役割を持っていることから、住民が主体的かつ継続的にスポーツ活動を実践できるよう、スポーツ施設の整備・充実を図る。

地域コミュニティ活動の重要性や社会貢献を通じた生きがいづくりの大切さを周知するための事業の充実を図り、活力ある地域づくりにつながる生涯学習を推進する。

### ③　農山漁村体験活動の推進

本市の恵まれた自然環境を生かし、交流を通じた地域活性化、過疎地域への理解の促進を図るため、農業体験型教育学習旅行や子ども農山漁村交流プロジェクト等の受入態勢づくりを推進する。

## （１）現況と問題点

### ①　小・中学校の教育施設の整備等

当市における令和７年４月１日現在の学校数は、小学校６校、中学校３校、義務教育学校１校である。

効果的な教育環境を整えるよう中長期的ビジョンで学校再編を示すため、平成２８年度に策定された「北秋田市小中学校適正規模・配置再編プラン」に沿って、阿仁合小、大阿仁小、阿仁中が統合し、義務教育学校阿仁学園を設立（令和５年４月）した。整備を要する老朽化が進んだ校舎も多くなってきており、早期に地域との合意形成を行い、今後の整備計画をまとめた上で施設整備を実施することが重要である。

また、学校の統廃合がすすみ、遠距離通学を強いられる生徒等がいる中で、居住地により生じる交通費の格差軽減が必要である。

**小中学校の児童生徒数及び施設の状況（市教育委員会調べ）**　　令和７年５月１日現在

| 学校名 | | 児童生徒数（人） | 学級数 | | | | 施設整備状況 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 単式学級 | 複式学級 | 特別支援学級 | 合計 | 屋内運動場 | 水泳ﾌﾟｰﾙ | 給食施設 |
| 中学校 | 鷹巣中学校 | 319 | 11 | 0 | 2 | 13 | 2 | 1 | ○ |
| | 森吉中学校 | 79 | 3 | 0 | 2 | 5 | 1 | 1 | ◎ |
| | 合川中学校 | 91 | 3 | 0 | 2 | 5 | 1 | 0 | ◎ |
| | 小　　計 | 489 | 17 | 0 | 6 | 23 | 4 | 2 | － |
| 小学校 | 鷹巣小学校 | 295 | 12 | 0 | 3 | 15 | 1 | 1 | ○ |
| | 鷹巣東小学校 | 71 | 6 | 0 | 2 | 8 | 1 | 1 | △ |
| | 綴子小学校 | 72 | 4 | 1 | 1 | 6 | 1 | 1 | ○ |
| | 清鷹小学校 | 122 | 6 | 0 | 2 | 8 | 2 | 1 | △ |
| | 米内沢小学校 | 123 | 6 | 0 | 2 | 8 | 1 | 1 | ◎ |
| | 合川小学校 | 145 | 6 | 0 | 2 | 8 | 1 | 0 | ◎ |
| | 小　　計 | 828 | 40 | 1 | 12 | 53 | 7 | 5 | － |
| 義務教育学校 | 阿仁学園 | 57 | 5 | 2 | 3 | 10 | 1 | 1 | ◎ |
| 合　　計 | | 1,374 | 62 | 3 | 21 | 86 | 12 | 8 | － |

○鷹巣北部学校給食ｾﾝﾀｰ △鷹巣南部学校給食ｾﾝﾀｰ ◎もりよし学校給食ｾﾝﾀｰ

### ②　集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

交流センターにおいては、現在複数の団体が長期的に入居しており、複合施設となっているほか、避難場所としても指定されているが、建築から37年以上が経過し老朽化が進んでいる。

スポーツ施設については、体育館６、野球場４、スキー場１、プール２、陸上競技場１施設等があり、多くの市民に利用されているものの、老朽化が進んでいる施設もあることから、適切な維持管理とともに、中長期的なビジョンで多様なニーズに即したスポーツ環境の整備が必要である。

建替や補修・改修を行った施設がある一方、今後、建替や補修・改修が必要となる施設があり、計画的に進める必要がある。

また、各地域の公民館は、それぞれの地域の特徴を生かしながら、多様な学習機会を提供することで、市民が積極的・主体的に学びに参加することができるよう支援している。

### ③　農山漁村体験活動の推進

近年は農作業を通じた豊かな人間性や社会性の育成効果が注目され、学校教育において農山漁村での体験活動への関心が高まっている。本市は自然環境や農業体験など多彩なプログラムを用意できる環境にあることから、交流の拡大による地域活性化を図るため、農山漁村体験活動を積極的に推進する必要がある。

### （２）その対策

#### ①　小・中学校の教育施設の整備等

「北秋田市小中学校適正規模・配置再編プラン」の計画部分について、地域の実情や社会の変化も汲み取った上で、充実した教育活動が可能となるよう必要に応じて見直しながら学校整備を進め、地区によっては、小・中学校の統合、併設も検討する。

また、学校再編により遠距離通学を余儀なくされる児童生徒もいることから、遠距離通学対策としてスクールバスを運行し、通学手段を保障していく。あわせて高等学校等への通学で遠距離通学せざるを得ない生徒等が秋田内陸縦貫鉄道を利用する場合に、定期券の購入費用の一部を助成し、保護者の負担軽減に努める。

学校施設については、安心・安全な教育環境を確保するため、老朽化した施設・設備について効率的な整備の実施を図る。

学校給食施設については、安定した給食提供のため、老朽化や劣化が著しい施設や調理機材の整備を進める。

#### ②　集会施設、体育施設、社会教育施設の整備等

交流センターにおいては、文化振興と地域コミュニティ活動の拠点となるよう、施設の適切な維持管理、計画的な補修を行う。

スポーツ施設については、交流人口の拡大や市民の幅広いニーズに対応するため、適切な維持管理を図るとともに、計画的な整備・改修、備品の充実を促進する。

北秋田市民ふれあいプラザ及び各公民館では、多様な市民のニーズを把握・分析することで更なる地域の拠点としての活動・運営に生かしていく。

地域コミュニティ活動の重要性や社会貢献を通じた生きがいづくりの大切さを周知するための事業の充実を図り、活力ある地域づくりにつながる生涯学習を推進するため、各施設については、市民が安心して利用することができるよう、計画的に老朽施設の改修や改築を推進し、建物の長寿命化につなげる。

#### ③　農山漁村体験活動の推進

農山漁村体験活動の推進については、本市の恵まれた自然環境を生かし、将来を担う豊かな人材育成と交流を通じた地域活性化を図るため、学校や旅行会社等のニーズの把握に努め、さらには受け入れ側となる地元関係者との協議を密にして、積極的な取り組みを展開する。

**【教育の振興の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 県学習状況調査通過率で県平均を上回る教科数（４学年 17 教科中） | 科目 | 9 | 12 以上 |
| 県学習状況調において「自分にはよいところがある」と回答した児童の割合 | % | 32.2 | 50.0 |
| 全市一斉「春のクリーンアップ」への児童生徒の参加率 | % | 19.9 | 対前年比で増加 |
| 不登校児童生徒のうち、全く学校に出席できておらず、関係機関等からの働きかけにも応じていない児童生徒の割合 | % | 22.2 | 10± |
| 公民館等が開設した講座数 | 件 | 75 | 75 |
| 公民館等を利用した人数 | 人 | 142,471 | 142,500 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学校活動以外の体験学習や発表の場の開催回数 | 回 | 75 | 75 |
| 週１回以上運動をする人の割合 | % | 41.2 | 53.0 |
| 合宿補助金の交付件数 | 件 | 3 | 5 |
| スポーツの満足度<br>※スポーツ推進に関する市民意識調査における「スポーツ満足度」の設問において「どちらかといえば満足している」以上の割合 | % | 58.0 | 70.0 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策区分 | 事業名（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ８教育の振興 | (1)学校教育関連施設 | | | |
| | 校　舎 | 鷹巣小学校特別教室エアコン設置事業 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣東小学校特別教室エアコン設置事業 | 北秋田市 | |
| | | 綴子小学校特別教室エアコン設置事業 | 北秋田市 | |
| | | 市内小中学校照明ＬＥＤ化改修事業 | 北秋田市 | |
| | | 合川中学校予防改修事業 | 北秋田市 | |
| | 屋内運動場 | 鷹巣中学校体育館改築工事 | 北秋田市 | |
| | | 市内小・中・義務教育学校体育館エアコン設置事業 | 北秋田市 | |
| | スクールバス・ボート | スクールバス | 北秋田市 | |
| | 給食施設 | 厨房機器更新 | 北秋田市 | |
| | (3)集会施設、体育施設等 | | | |
| | 集会施設 | 交流センター改修事業　一式 | 北秋田市 | |
| | 公民館 | 公民館整備事業　一式 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣地区公民館エアコン設置事業　一式 | 北秋田市 | |
| | | 森吉コミュニティセンター改築事業 | 北秋田市 | |
| | | 坊沢公民館駐車場増設事業 | 北秋田市 | |
| | | 鷹巣地区各公民館エアコン設置事業一式 | 北秋田市 | |
| | 体育施設 | 合川体育館倉庫改修工事 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 森吉総合スポーツセンター屋根改修工事 | 北秋田市 | |
| | | 北秋田市民プールシャワー室増設工事 | 北秋田市 | |
| | | 合川プール屋根改修工事 | 北秋田市 | |
| | (4)過疎地域持続的発展特別事業<br>その他 | 通学定期助成事業<br>①具体の事業内容<br>学校の統廃合等により、遠距離通学を余儀なくされる生徒等の通学手段として、秋田内陸縦貫鉄道を利用する生徒等に対し、ＪＲに比べ割高な秋田内陸縦貫鉄道の定期券を、距離換算にしてＪＲと同額になるよう差額分費用の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>学校の統廃合により生じた居住地域による格差を是正し、若者層の地域への定着を図り、集落の維持及び活性化を図るため、過疎地域に住む生徒等の教育環境に影響を及ぼさない対策が必要となっている。<br>③事業効果<br>遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

学校教育施設については、個別施設ごとの現状を把握しながら、「学校施設の長寿命化計画」とも整合した上で、計画の評価と整備を行い、維持管理に努める。

交流センターにおいては、隣接する文化会館と連携することにより高い活用性が生まれることから、適正な管理を行い、長寿命化を図る。

スポーツ・レクリエーション系施設については、既存施設・器具等の修繕や更新を継続して行い、適正管理と有効活用に努めるとともに、多様なスポーツニーズに応じた施設環境の充実を図る。

文化施設（公民館、集会所、自治会館、交流センター、文化会館など 81 施設）はおおむね施設性能は高く、かつ、有効に活用されていることから、今後も市有施設として適切に維持管理して有効活用に努めるとともに、市民ニーズに合致しているか、効率的な運用になっているか等の観点から、市の文化振興の在り方を含めて、総合的に検討する。

# 第 10　集落の整備

## 【集落整備の方針】

本市の集落においては、人口の減少・少子高齢化の進展に伴い、単一の集落では社会的共同体としての機能維持に困難を抱える地域も出てきている。過疎地域の集落は、居住の場であるばかりでなく農地や環境の保全・歴史や文化の継承等、様々な役割を果たしているため、これらの集落機能を維持することが重要である。このため、集落や住民団体等が行う主体的な取り組みや、集落同士が連携し、機能を補完する取り組み、集落の自治環境整備の取り組みを推進する。

## （１）現況と問題点

本市の集落の状況は、若者の流出により、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯が増加し、高齢化集落と言われる 65 歳以上の高齢者が半数を超える行政区が令和 7 年 4 月 1 日現在において 281 行政区中 152 箇所存在（54.1%）しているなど、集落機能や自治機能への影響も見受けられる状況となってきている。

このため、集落の維持と活動の活発化に向け、集落や市民団体が自発的に行う課題解決に向けた取り組みや集落の自治環境整備の取り組みを促進する必要がある。

## （２）その対策

集落や市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的な事業への支援や自治会館整備・法定外公共物整備・防犯街灯整備・ごみ集積所整備など、集落の自治環境整備への支援により、地域課題の解決と集落の維持・活性化を図る。

また、集落の運営にあたり、単一の集落では対応が難しい課題等については、複数集落のネットワーク化の推進により、集落同士の機能補完に向けた取り組みを支援する。

**【集落の整備の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 地域が住みやすいという市民の割合 | % | 65.2 | 71.4 |
| 活発に活動が行われている自治会等の割合 | % | 57.8 | 68.4 |
| 地域活動に何か参加している市民の割合 | % | 59.0 | 73.8 |
| 自主防災組織の結成数【累計】（再掲） | 団体 | 52 | 70 |
| 消費者問題に関する意識啓発活動の実施件数 | 件 | 7 | 15 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ９集落の整備 | (2) 過疎地域持続的発展特別事業<br>集落整備 | 市民提案型まちづくり事業<br>①具体の事業内容<br>市民団体が自主･自発的に行う市の | 市民団体 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | まちづくりに役立つ公益的な事業に対し、経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>効果的･効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、住民の自主･自発的な活動を支援する必要がある。<br>③事業効果<br>市民団体が自主･自発的に行う公益的事業であるため、地域の特色が生かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持･活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 自治会館整備事業<br>①具体の事業内容<br>自治会館の新築･改修等に要する経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>地域自治の振興を図り、地域住民の福祉の向上を推進するため、活動拠点施設の整備が必要である。<br>③事業効果<br>集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 自治会等 | |
| | | 環境整備事業<br>①具体の事業内容<br>法定外公共物等の整備に要する経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>特に災害が発生した場合等には、効果的･効率的に事業展開する必要があるため、法定外公共物等の円滑な整備促進が必要である。 | 自治会等 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ③事業効果<br>　事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 防犯街灯設置補助金<br>①具体の事業内容<br>　効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、防犯街灯の整備を支援する必要がある。<br>②事業の必要性<br>防犯街灯の設置や更新に要する経費の一部を補助する。<br>③事業効果<br>　集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 自治会等 | |
| | | ごみ集積所整備事業<br>①具体の事業内容<br>　ごみ集積所を新設、更新等する自治会に対し、経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>　老朽化が進んでいるため、継続的に実施することが必要である。<br>③事業効果<br>　ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 自治会等 | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

第１基本的な事項から第 12 再生可能エネルギーの利用の推進までにおける公共施設等総合管理計画の基本的な考え方を踏まえ、過疎対策を推進する。

# 第 11　地域文化の振興等

## 【地域文化の振興等の方針】

ユネスコ世界文化遺産伊勢堂岱遺跡を核に、歴史文化を活かした観光振興と交流人口の拡大を図り、地域の誇りを醸成する。

あわせて、市民が芸術文化に触れる機会の提供や団体へ支援を行い、芸術文化活動の更なる活性化を図る。

## （１）現況と問題点

本市には国、県、市あわせて 95 件の指定文化財が存在しており、それぞれの場所において保存・公開を実施している。中でも世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成遺跡である国指定史跡伊勢堂岱遺跡や伊勢堂岱縄文館は開館から 10 年を経過し、施設の老朽化で徐々に不具合が生じており、環状列石の保護や訪れる見学者の利便性向上ため、設備や駐車場の外構について、部分的に改修が必要になっている。

また、地域において守られている各種文化財についても保存・活用のための取り組みを推進する必要がある。中でも各地域に代々伝えられてきた民俗芸能や伝統行事は、人口減少、若者流出、少子化など社会情勢の変化により年々後継者不足が深刻となっており、伝統芸能の継承が危ぶまれている。

また、芸術文化活動への支援としては、芸術団体等に補助金を交付している。また、文化会館や浜辺の歌音楽館においては、公演や音楽イベント等を開催し、芸術文化活動の活性化を図っているが、いずれの施設も老朽化が進んでおり、改修等が必要となっている。

## （２）その対策

国指定史跡伊勢堂岱遺跡の適切な遺跡の保護対策を継続し、また、ガイダンス施設では、国内外に向けた情報発信、案内ガイドの養成、最新技術の活用と既存案内ガイドを組み合わせた体制の整備を図り遺跡のＰＲに努める。そのほか、職員による日常的な点検を行い、軽微な不具合の早期発見に務め、設備で耐用年数が近いものについては、計画的な改修を行う。

国指定文化財の根子番楽やマタギ資料をはじめ、国指定文化財の金家住宅や県指定文化財の旧長岐家住宅など、文化財施設等の老朽化に伴う改修を進め、利便性の向上と施設の長寿命化を図り、適切な管理・保存、活用に努める。

芸術団体等には引き続き、補助金を交付し取り組みを支援していく。文化会館や浜辺の歌音楽館でのイベント等は、より力を入れ継続させ、芸術文化の拠点となるよう、施設の適切な維持管理、計画的な改修を行う。

**【地域文化の振興等の目標】**

| 目　標 | 単位 | 現状値<br>（令和６年度） | 目標値<br>（令和 12 年度） |
|---|---|---|---|
| 伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合 | % | 39.6 | 42.0 |
| 伊勢堂岱遺跡へのツアー参加者人数 | 人 | 1,370 | 1,520 |
| 有形文化財（金家住宅・旧長岐家住宅等）を公開した回数 | 回 | 8 | 12 |
| 浜辺の歌音楽館や浜辺の歌音楽館のイベントに行ったことのある市民の割合 | % | － | 9.0 |

（各目標は北秋田市総合計画との共通目標）

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 10 地域文化の振興等 | (1) 地域文化振興施設等 | | | |
| | 地域文化振興施設 | 文化会館改修事業　一式 | 北秋田市 | |
| | | 浜辺の歌音楽館改修事業　一式 | 北秋田市 | |
| | | 伊勢堂岱縄文館改修事業　一式 | 北秋田市 | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

文化会館、みちのく子供風土記館については、自主事業だけではなく貸館としても利用され、芸術文化の発展に寄与している施設である。また、浜辺の歌音楽館については、歴史資料の展示や保管を行う顕彰拠点の博物館である。いずれの施設も役割を踏まえ、各設備の劣化具合を把握し、適正な改修により施設の長寿命化を図り運営している。

社会教育系施設については、特色を生かした魅力的な企画・展示を推進し、入館者の増加を図る。また、ふるさと教育の一環としての活用を検討しながら観光振興の活用も模索する。

文化会館等の文化施設は、有効活用に努めるとともに、市民ニーズに合致しているか、効率的な運用になっているか等の観点から、市の文化振興のあり方を含め総合的に検討する。

# 第 12　再生可能エネルギーの利用の推進

## 【再生可能エネルギーの利用の推進の方針】

再生可能エネルギーは、すでに稼働している太陽光発電、水力発電のほか、バイオマス・風力・小水力・地熱発電など自然を生かした新たな電力開発が求められている。

地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める必要がある。このことから、再生可能エネルギーの利用に関する様々な施策の推進を図る。

## （１）現況と問題点

再生可能エネルギーは、地域分散型のエネルギー源であり、それぞれ関係する機関団体が主体となって、地域に貢献できる取り組みとしなければならない。そのため、景観や自然保護などの観点から悪影響が懸念されることから、地元住民を含む関係者の合意形成、良好な関係構築、丁寧な説明が求められる。

セミナーやワークショップを通じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。

## （２）その対策

再生可能エネルギーは、脱炭素社会に向けた手段の一つとして普及が求められていることから、ガイドラインや指導要綱に基づいた対応を引き続き行い、自然環境等に配慮しながら「2050 ゼロカーボン」に向けた再生可能エネルギーの利用推進を図り、社会課題の統合的解決を目指す SDG s の達成を図る。

## （３）計画

**事業計画（令和８年度～令和 12 年度）**

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 11 再生可能エネルギーの利用の推進 | (2) 過疎地域持続的発展特別事業<br>再生可能エネルギー利用 | 再生可能エネルギーの振興<br>①具体の事業内容<br>地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める。<br>②事業の必要性<br>豊富な地域資源を活用する本事業により、新たな産業創出と雇用の拡大に期待が持てる。<br>セミナーやワークショップを通 | 北秋田市 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。<br>③事業効果<br>　エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産品生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出され、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることが期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |

## （４）公共施設等総合管理計画との整合

遊休施設においては、余剰スペースの活用、他用途への転換などによる活用を進めていくこととしている。
また、既存の市有施設を含め、新規公共施設等についても、再生可能エネルギーの導入を検討する。

# 第 13　その他地域の持続的発展に関し必要な事項

**【地域と行政との協働の推進の方針】**

地域主権の進展に伴い、自己決定の範囲が拡大する一方、地方は持続的に発展できる地域社会をどのように構築していくのか、自ら選択し責任を持つことが求められている。

このような社会情勢の中、持続的に発展できる地域社会を構築するためには、「自助」「共助」「公助」を基本として、市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、より効果的かつ効率的な行政運営を図る必要がある。

あわせて、市民一人ひとりの多様な立場や価値観を尊重しながら、対話を通じて相互理解と信頼関係を深め、持続可能で力強い地域コミュニティの形成を目指す。

このことから、協働のまちづくりに関する様々な施策の推進を図る。

## （１）現況と問題点

### ①　地域と行政との協働の推進の方針

人口減少や高齢化、デジタル化などに伴い、市民の生活スタイルや価値観が多様化しており、同時に地域が抱える課題も複雑化・多様化・高度化傾向にあり、行政だけが主体となって解決することは困難な状況である。

また、自治会等をはじめとする地域活動においては、担い手の高齢化や後継者不足により、活動の継続が困難となる事例が増加している。

さらに、就業や日常生活におけるデジタル化の進展等により人と人とのつながりが希薄化し、地域コミュニティの維持・形成そのものに支障が生じることが懸念されている

市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、「第３次北秋田市総合計画」に基づき、地域と行政との協働によるまちづくりの推進が必要である。

## （２）その対策

### ①　地域と行政との協働の推進の方針

市政の円滑な運営と市民の利便性向上に向けた行政協力委員等との協働・連携の強化や、地域課題の解決や地域振興に自ら取り組む活動についての補助などの支援を継続するほか、様々な方法で地域の声を聞き、課題を把握し、地域とともに課題解決に取り組む。あわせて、広報紙や市ホームページ、市公式 SNS 等を活用し、年代や生活スタイルに応じた分かりやすい情報発信に努めることで、市民の市政参画を促進する。

また、自治会長会や町内会との意見交換を行い、担い手の確保や負担軽減の視点も踏まえながら、地域コミュニティの今後の在り方を検討する。

## （３）公共施設等総合管理計画との整合

指定管理者制度などの官民連携手法を活用し、自治会等との協働による管理運営を進め、地元自治会等の集会所や作業所としての機能が強い施設については、地元への譲渡などを検討する。

事業計画（令和８年度～令和 12 年度）　過疎地域持続的発展特別事業分

| 持続的発展施策<br>区　　分 | 事業名<br>（施設名） | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| １移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 | (4) 過疎地域持続的発展特別事業<br>移住・定住 | 移住定住促進ＰＲ事業<br>①具体の事業内容<br>市ＨＰや各種ＳＮＳ等を活用し、本市の魅力や移住支援制度の情報発信を行うほか、移住フェア出展やオンライン移住相談を行う。<br>②事業の必要性<br>少子高齢化・人口減少が進む中、地域の活力や担い手確保のため移住・定住の促進が必要となる。<br>③事業効果<br>情報発信を通して、移住希望者に本市の認知度や移住への後押しをし、地域の活性化につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 移住・定住の促進により若年者等の定住人口の減少に歯止めをかけることで、地域の日常生活機能維持及び活力向上の効果が長期的に期待できる。 |
| | | 移住者住まい応援事業<br>①具体の事業内容<br>移住者の引越費用や除雪用品の購入及び運転免許取得費用を助成する。<br>②事業の必要性<br>移住初期の経済的負担軽減を図る。<br>③事業効果<br>移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 移住者の負担軽減を図り、北秋田市で快適に過ごしてもらい、定住につなげる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 移住者住宅支援事業<br>①具体の事業内容 | 北秋田市 | 自分の家をもつこと |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 移住者が市内に住宅を建築または購入する場合、経費の一部を助成する。<br>②事業の必要性<br>移住・定住支援施策の中で県内移住者も対象となり、移住初期の経済的負担が図られる。<br>③事業効果<br>自分の家を持つことで本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | で本市への愛着が生まれ定住促進が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 出会い創出事業<br>①具体の事業内容<br>市内在住の独身男女に出会いの場を提供するイベントを開催する。<br>②事業の必要性<br>出会いの場を提供することで結婚率の向上を図る。<br>③事業効果<br>婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 婚姻を契機に移住や定住につながり、人口増加が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 結婚生活応援事業<br>①具体の事業内容<br>市内で結婚生活をスタートする若者夫婦に対し、お祝い金を支給する。<br>②事業の必要性<br>結婚初期の経済的負担の軽減を図る。<br>③事業効果<br>結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 結婚生活を応援することで、本市での定住促進につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 地域間交流 | 地域間交流・関係人口の創出<br>①具体の事業内容<br>　移住者支援団体と連携し、本市での生活相談や情報交換を行い、定住につなげる。<br>②事業の必要性<br>　継続的に本市と繋がりをもつ人たちと交流し、外から見た本市の地域課題の改善案などの提案が期待できる。<br>③事業効果<br>　地域外の人材と交流することで、相互に刺激を与え地域活力の維持･発展が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 　地域外の人材と交流することで、相互に刺激を与え地域活力の維持・発展が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | テレワーク・ワーケーションを活用した関係人口の創出<br>①具体の事業内容<br>　大館能代空港がある優位性を最大限に活かしたアプローチにより、当市の山積する地域課題の解決に取り組む企業や、BCP、チームビルディング形成、越境型企業研修など首都圏企業等の招聘を図り、人の流れを作り出し、地域内経済の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>　少子化や若者流出により域内の賑わいや、物流事業等を始めとした市民サービスの維持が困難となることが予測されるため、ソーシャルビジネスを強みとする企業と地域課題の解決に向けた取り組みを実施する。また、親子型ワーケーションの保育園留学を通じて長期的な関係人口づくりを進めていく必要がある。<br>③事業効果<br>　シティプロモーション事業によ | 北秋田市 | 　シティプロモーション事業による当市の事業環境を体験するツアー等の実施によりソーシャルビジネス型のスタートアップや企業等のサテライトオフィス誘致など雇用の拡大や地域経済の活性化が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | る当市の事業環境を体験するツアー等の実施によりソーシャルビジネス型のスタートアップや企業等のサテライトオフィス誘致など雇用の拡大や地域経済の活性化が図られる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | 事業である。 |
| | 人材育成 | 資格取得支援事業<br>①具体の事業内容<br>市内企業の雇用維持や求職者の能力向上のための資格取得に掛かる費用の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>社会情勢が変化する中、市内企業が雇用を維持した事業継続を図れるよう、必要な資格取得を促進する必要がある。<br>③事業効果<br>資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 資格取得支援助成金を実施して求職者の就職につなげるとともに、市内企業・事業所が必要な資格取得を支援して雇用の安定が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 外国人材受入促進事業<br>①具体の事業内容<br>外国人材の受入に掛かる初期費用の一部を補助する。また、外国人材の宿舎として住宅等の取得・改修した費用の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>労働人口の減少により、特に建設業や製造業、介護・物流分野などでは慢性的な人手不足に直面しており、外国人材の需要が高まっている。 | 北秋田市 | 外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ③事業効果<br>　外国人材の受入を促進することで、企業の人手不足が解消し、事業継続が図れる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>雇用促進交付金事業<br>①具体の事業内容<br>　市内事業所が、市内に住所を有する者を新たに雇用したとき、一人当たりの定額を事業主に交付する。<br>②事業の必要性<br>　少子高齢化及び人口減少の進行により、市内企業の雇用の確保はより困難な状況となっており、雇用確保を支援する取り組みが必要である。<br>③事業効果<br>　新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | に資する事業である。<br><br>　新規常時雇用者を雇い入れた事業主に対し、奨励措置を講ずることにより、民間企業の活性化と多様な雇用の場拡大による市民の定住率維持・向上を見込める。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| ２産業の振興 | (10)過疎地域持続的発展特別事業<br>第１次産業 | 林道点検診断・保全整備事業<br>①具体の事業内容<br>　橋梁の点検診断を行い損傷・劣化等を把握した林道施設長寿命化計画（個別施設計画（個票））を作成し、計画に基づき補修及び更新等を行う。<br>②事業の必要性<br>　林道等には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を | 北秋田市 | 　橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 実施し、将来にわたり安全な交通を確保する必要がある。<br>③事業効果<br>　橋梁の長寿命化並びに橋梁の補修及び更新等に係る経費の削減を図りつつ、将来にわたり地域の林道網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | 性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | 商工業･6 次産業化 | 地場産業の振興<br>①具体の事業内容<br>　企業･農林漁業等の事業者、商工会･ＪＡ等の経済団体、大学･研究機関及び市民と一体となった事業を展開し、新たな産業の創出及び地場産業の育成による高付価値製品の開発、農林水産分野における特産品の開発と増産等を推進する。<br>②事業の必要性<br>　資金不足と経営の硬直化により設備投資や新しい技術の導入、販路開拓など事業を成長するための資金が不足している事業者が多く、設備更新や新規投資が困難なことから、生産性や品質向上が難しい現状にある。<br>　また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化に加えて、量販店や海外企業などとの競合激化といった課題に直面しており、そのことから地域内の雇用が減少し、域内経済が停滞している現状にある。<br>③事業効果<br>　これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り | 北秋田市 | 　これまで新たな販路開拓の支援としてデジタル技術を活用した生産効率の向上、新たなマーケティング、オンライン販売などに取り組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化が図られ過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 組んできており、引き続き魅力的なデザインを取り入れ、高いブランド力を構築し競合との差別化が図られ過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 企業誘致対策事業<br>①具体の事業内容<br>市内に工場等を新設、増設又は移設する企業に対し便宜の供与又は奨励措置を講ずる。<br>②事業の必要性<br>企業誘致や事業拡大による有効求人数の増加と地域経済の活性化を図る。<br>③事業効果<br>北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに過疎地域の自立促進に資する事業である。 | 北秋田市 | 北秋田市に新たな企業を誘致する又は事業規模の拡大は、労働人口の流出を減少させ、消費世代の増加による地域経済の活性化並びに過疎地域の自立促進に資する事業である。 |
| | | 起業・創業の促進<br>①具体の事業内容<br>自らのアイディアや技術により起業・創業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、各地域に顕在する地域課題の解決や社会性のある事業を行う創業（第二創業）者に対して、創業セミナー等の開催、創業支援機関や専門家等が連携したハンズオン支援の実施により、事業計画達成や経営安定までを強力に支援することで雇用の創出や地域経済の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>過疎地域特有の地域課題に関心のある若年層や、成長初期段階のスタートアップが現れつつあり、 | 北秋田市 | 産学官金連携を利用した企業支援や人材育成を図り、雇用の場の創出となる企業誘致や新分野への進出に期待が持て過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 県外からは地域資源を活用するスタートアップが実証フィールド、協業先としての地方に関心を示している。<br>　その一方で、アイデア段階で相談できる場やビジネスプランを試す機会、成長に必要な専門家等による伴走支援、資金調達、情報発信など成長段階に応じた支援体制の構築が必要となる。<br>③事業効果<br>　産学官金連携を利用した企業支援や人材育成を図り、雇用の場の創出となる企業誘致や新分野への進出に期待が持て過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | |
| | | 空き店舗利活用事業<br>①具体の事業内容<br>　駅前周辺市街地の空き店舗を利活用して出店した事業者に対し、賃借料の一部を補助する。<br>　また、出店に伴う店舗改修費用の一部を助成する。<br>②事業の必要性<br>　駅前周辺市街地を中心に空き店舗が増えており、地域の活性化のためにも早期の解決が必要である。<br>③事業効果<br>　空き店舗の利用により、地域の賑わいや中小小売商業の活性化が図られるとともに、地域経済の拡大並びに雇用の奨励にもつながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 　空き店舗の利用により、地域の賑わいや中小小売商業の活性化が図られるとともに、地域経済の拡大並びに雇用の奨励にもつながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 市街地賑わい再生支援事業<br>①具体の事業内容<br>　商店街等団体等が行う、市街地 | 北秋田市 | 　イベントの開催による地域の賑 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | の賑わいづくりや活性化を図るために開催される事業に対して一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>市街地における賑わいが少ないことから地域活性化につながるイベントが必要である。<br>③事業効果<br>イベントの開催による地域の賑わいや人の流れをつくり出すことは、少子高齢化が進む当市における若年層の交流創出につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | わいや人の流れをつくり出すことは、少子高齢化が進む当市における若年層の交流創出につながる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 販売促進事業<br>①具体の事業内容<br>新規販路開拓など商談や継続的な販売に繋がる首都圏等の物産販売への出展や、ＥＣサイトの開設、改修及びモール型ＥＣサイトへの出店等に必要な経費を支援する。<br>②事業の必要性<br>都市型ファーマーズマーケットへの出展など新規販路開拓や商談に繋がるイベントへの参加するための出店料や交通費、宿泊費を支援することで、自社ＥＣサイトのＰＲを含めた販売促進を図ることができる。<br>③事業効果<br>生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。<br>また、様々な商品を閲覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬 | 北秋田市 | 生産者や販売者が消費者と対話を通じた販売ができ、品質や土壌など生産環境を知る上で商談等に繋がる期待がもてる。<br>また、様々な商品を閲覧購入できるECサイトの構築を促進することで、顧客データ管理を蓄積し、プッシュ型による通知で新商品、旬な産 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | な産品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | 品をお知らせするなど、新たなサービス展開が可能となるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 情報関連産業誘致事業<br>①具体の事業内容<br>　若年者にとって魅力あるスタートアップや情報関連産業のサテライトオフィスの設置、二地域居住の可能性を含め誘致に取り組んでいく。<br>②事業の必要性<br>　少人数で企業活動できる職を選択肢として増やし、また、起業家の機運醸成、地元企業との事業マッチングなどが図られる。<br>③事業効果<br>　新規企業の進出やサテライトオフィスの開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 　新規企業の進出やサテライトオフィスの開設による定着を促進することで、若年者が希望する職種が増えるとともに、地場産業との協働による新たな産業の創出を期待できるなど過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 事業承継支援<br>①具体の事業内容<br>　産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくりの実現を図るため、北秋田市継業バンクを活用した取り組みにより一次産業を含む担い手や小規模事業者の後継者を募 | 北秋田市 | 　本事業を実施することで、本市として残したい事業を首都圏をはじめとした |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | り、事業の持続的発展と移住、二地域居住を促進する。<br>②事業の必要性<br>　市内の個人農業者や小規模事業者では、高齢化や人手不足を要因とする閉廃業が増加してきたことから、事業の譲り手と継ぎ手を繋ぐプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設しマッチングの機会を創出してきた。<br>　地域性の高い事業や一次産業は首都圏を中心とした若い世代や移住希望者からの関心が高い状況にあるが、就農や承継しやすくなるような支援を行っていくことが必要である。<br>③事業効果<br>　本事業を実施することで、本市として残したい事業を首都圏をはじめとした全国の会員に向け募集し、移住人口の拡大促進につながる。　また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。 | | 全国の会員に向け募集することで移住人口の拡大促進につながる。また、市内事業者の閉廃業等による事業譲渡などがあった場合、雇用の維持が図られるなど地域経済への効果は大である。 |
| | | 宿泊施設パワーアップ事業<br>①具体の事業内容<br>　ホテル・旅館事業者や農泊民泊事業者に対し、宿泊環境の整備や魅力・利便性向上を図るために行う事業費の一部を支援し、体験型コンテンツの提供等により滞留型観光を推進し、地域事業者の活性化と域内経済の循環を図る。<br>②事業の必要性<br>　ビジネス利用客等が市内宿泊施設の減少により近隣他市に流れていることから、住宅宿泊事業や旅館業等の確保に努める必要がある。 | 北秋田市 | 　マイクロツーリズムやワ―ケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用し |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ③事業効果<br>　マイクロツーリズムやワーケーション、リモートワークの目的地として農泊、民泊等の小規模宿泊施設へのニーズが高まっているなかで、当市の地域資源を活用した体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | た体験型コンテンツの造成により滞留型観光の推進となり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 乗合タクシー運行事業<br>①具体の事業内容<br>　市内に点在する観光施設と、大館能代空港、JR 鷹ノ巣駅及び秋田内陸縦貫鉄道の最寄り駅との間を、一人あたりの定額料金で運行する乗合タクシー。<br>②事業の必要性<br>　観光施設が市内に点在し、空港や駅との間の公共交通機関が無いことから、２次アクセスを向上させる必要がある。<br>③事業効果<br>　観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 観光客の利便性や点在する観光施設間の周遊性を高め、交流人口や滞在時間の増加を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | おもてなし宿泊支援事業<br>①具体の事業内容<br>　市内宿泊施設に宿泊した観光客に市内での商品購入等に使用できるクーポン券を配付し、宿泊需要の喚起及び地域経済の活性化を図る。<br>②事業の必要性<br>　宿泊需要が落込むシーズンの需要喚起を図り、宿泊施設の稼働率 | 北秋田市 | 観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図る |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 向上や宿泊事業者の収入確保を目指す必要がある。<br>③事業効果<br>観光客の増加による宿泊事業者の収入の安定化に繋がるとともに、観光消費額の増加や集客力の強化を図ることができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | ことができる。このことから将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| 4 交通施設の整備、交通手段の確保 | (9) 過疎地域持続的発展特別事業<br>公共交通 | 秋田内陸縦貫鉄道運営費補助事業<br>①具体の事業内容<br>「秋田内陸線の持続的運行に係る基本合意書」に基づき、秋田内陸縦貫鉄道株式会社による収支改善計画を実施しながら経常損失分を補填する。<br>②事業の必要性<br>秋田内陸線は地域住民の日常的な移動のための生活路線や観光路線としての交通手段を確保するため、県、沿線団体が支援しながら第三セクターとして運営を維持する必要がある。<br>③事業効果<br>鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 秋田内陸縦貫鉄道株式会社 | 鉄道事業者の経営改善努力のほか、県、沿線自治体が必要な補助を行うことで、安全で持続的な運行が維持され、市民の生活交通手段が確保されるほか、観光客の利用により広域的な観光振興が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | 交通施設維持 | 橋梁長寿命化修繕事業<br>①具体の事業内容<br>橋梁の損傷・劣化等を把握し、橋 | 北秋田市 | 橋梁の長寿命化並びに橋梁の修 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び架替等を行う。<br>②事業の必要性<br>市内には老朽化した橋梁が多く存在することから、当該事業を実施し、将来にわたり地域住民の安全な交通を確保する必要がある。<br>③事業効果<br>橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | 繕及び架替等に係る費用の縮減を図りつつ、将来にわたり地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| ５生活環境の整備 | (7)過疎地域持続的発展特別事業<br>生活 | 住宅リフォーム支援事業<br>①事業の必要性<br>個人住宅の居住環境の質の向上、バリアフリー化、中古住宅の活用による定住促進のため。<br>②具体の事業内容<br>個人住宅のリフォーム工事や増改築工事を行う者に対し工事費の補助を行う。<br>③事業効果<br>住宅投資の波及効果による市内経済の活性化と、居住環境整備により定住促進につながる。 | 北秋田市 | 個人住宅の整備により、居住環境の質の向上が図られ、住み慣れた地域での将来に渡る安心・安全な生活につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| ６子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | (8)過疎地域持続的発展特別事業<br>高齢者・障害者福祉 | 外出支援サービス事業<br>①具体の事業内容 | 北秋田市 | 高齢者等の在宅生活 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 事業を社会福祉法人等に委託し、利用者の居宅や介護予防を提供する場所及び医療機関等の間を送迎する。<br>②事業の必要性<br>高齢化等に伴い、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者等の交通弱者が増加していることから、自宅で安心して生活を送るために必要な移動の支援が必要となっている。<br>③事業効果<br>高齢者等の在宅生活への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の日常生活機能維持及び持続的発展に資する事業である。 | | への支援が図られ、住み慣れた地域での安心・安全な生活環境が整備される。このことから、将来にわたり過疎地域の日常生活機能維持及び持続的発展に資する事業である。 |
| | | 食の自立支援事業<br>①具体の事業内容<br>事業を社会福祉法人等に委託し、調理が困難な高齢者等に配食サービスを提供するとともに、声掛け等による安否確認を行う。<br>②事業の必要性<br>一人暮らし高齢者等の調理が困難な高齢者や障がい者が増加しており、安心・安全な在宅生活を実現するうえで、食生活への支援が必要となっている。<br>③事業効果<br>栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 栄養バランスがとれた食事を提供するとともに、見守り体制が整備されることから、在宅においても安心・安全な暮らしの確保が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 福祉の雪事業 | 北秋田市 | 自力では |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ①具体の事業内容<br>事業を社会福祉法人等に委託し、自力で除排雪が困難な高齢者世帯等の間口除雪や屋根の雪下ろしに係る費用を支援する。<br>②事業の必要性<br>少子高齢化及び核家族化の進行により、自力での除排雪が困難な高齢者等が増加しており、住み慣れた地域で安心・安全に自立して生活を送るためにも除排雪に係る負担軽減が求められている。<br>③事業効果<br>自力では困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | 困難な除排雪作業に対する負担軽減を行うことで、冬期間の安全確保が図られるとともに、住み慣れた地域での安心・安全な暮らしの確保につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| 7 医療の確保 | (3) 過疎地域持続的発展特別事業<br>その他 | 北秋田市民病院常勤医師奨励金交付事業<br>①具体の事業内容<br>北秋田市民病院に勤務する常勤医師の中で救急医療に従事する医師に対し奨励金を交付する。<br>②事業の必要性<br>医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、救急医療体制の整備が必要とされている。<br>③事業効果<br>必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資す | 北秋田市 | 必要な医師数を確保することにより救急医療体制が整備され、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | る事業である。 | | |
| | | 訪問看護師等奨励金交付事業<br>①具体の事業内容<br>　在宅医療を担う市内の訪問看護事業所に勤務する看護師等に対し奨励金を交付する。<br>②事業の必要性<br>　在宅医療の需要が高まる中、地域の在宅医療提供体制の維持を図る必要がある。<br>③事業効果<br>　訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 訪問看護師等の人材確保を図ることで、在宅医療提供体制が維持され、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 在宅当番医制事業<br>①具体の事業内容<br>　日常的に休日・夜間の診療を当番制で担当する。在宅当番医制を医師会に委託して実施する。<br>②事業の必要性<br>　医師不足により救急医療体制が脆弱な地域であることから、市民が安心・安全な暮らしを実現していく上で、初期救急医療体制の整備が必要とされている。<br>③事業効果<br>　初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全な暮らしの実現につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 地域医療確保促進事業<br>①具体の事業内容<br>　新たに開業する医療機関への助成を行うほか、既存医療機関の施設整備や医療機器等の更新に係る費用を支援する。<br>②事業の必要性<br>　地域医療を担う医師の平均年齢が上がり医療機関の減少が懸念されている中、一次医療の維持・確保を図る必要がある。<br>③事業効果<br>　地域住民にとって身近な医療機関を維持・確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 地域住民にとって身近な医療機関を維持・確保し守ることで、安心して暮らせる地域社会を構築できる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| ８教育の振興 | (4)過疎地域持続的発展特別事業<br>その他 | 通学定期助成事業<br>①具体の事業内容<br>　ＪＲに比べ割高な秋田内陸縦貫鉄道の定期券を、距離換算にしてＪＲと同額になるよう差額分を補助する。<br>　学校の統廃合等により、遠距離通学を余儀なくされる生徒等の通学手段として、秋田内陸縦貫鉄道を利用する生徒等に対し、費用の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>　学校の統廃合により生じた居住地域による格差を是正するためには交通費の助成が必要である。<br>若者層の地域への定着を図り、集落の維持及び活性化を図るため、過疎地域に住む生徒等の教育環境に影響を及ぼさない対策が必要となっている。<br>③事業効果 | 北秋田市 | 遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 遠距離通学を余儀なくされる生徒を持つ家庭の負担が軽減されることにより、地域からの人口流出を抑制することにつながり、延いては集落の維持及び活性化につながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | する事業である。 |
| 9集落の整備 | (2)過疎地域持続的発展特別事業<br>集落整備 | 市民提案型まちづくり事業<br>①具体の事業内容<br>市民団体が自主・自発的に行う市のまちづくりに役立つ公益的な事業に対し、経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、住民の自主・自発的な活動を支援する必要がある。<br>③事業効果<br>市民団体が自主・自発的に行う公益的事業であるため、地域の特色が生かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 北秋田市 | 市民団体が自主・自発的に行う公益的事業であるため、地域の特色が生かされた効果的かつ効率的な事業となるうえ、地域課題等の解消、集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 自治会館整備事業<br>①具体の事業内容<br>自治会館の新築・改修等に要する経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>地域自治の振興を図り、地域住民の福祉の向上を推進するため、 | 自治会等 | 集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動拠点施設の整備が必要である。<br>③事業効果<br>　集落のコミュニティ施設を整備することで、地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | コミュニティ活動の推進と地域自治の確立が図られる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 環境整備事業<br>①具体の事業内容<br>　法定外公共物等の整備に要する経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>　特に災害が発生した場合等には、効果的・効率的に事業展開する必要があるため、法定外公共物等の円滑な整備促進が必要である。<br>③事業効果<br>　事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 自治会等 | 　事業の経費の一部を補助することで、共同墓地を含む法定外公共物等の整備促進が図られ、生活環境の向上が見込まれる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| | | 防犯街灯設置補助金<br>①具体の事業内容<br>　効果的・効率的な事業展開や集落等の維持及び活性化を図るため、防犯街灯の整備を支援する必要がある。<br>②事業の必要性<br>　防犯街灯の設置や更新に要する経費の一部を補助する。 | 自治会等 | 　集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来に |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ③事業効果<br>　集落の自治環境を整備することにより集落等の維持・活性化にもつながる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>ごみ集積所整備事業<br>①具体の事業内容<br>　ごみ集積所を新設、更新等する自治会に対し、経費の一部を補助する。<br>②事業の必要性<br>　老朽化が進んでいるため、継続的に実施することが必要である。<br>③事業効果<br>　ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | 自治会等 | わたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。<br><br>　ごみ集積所の老朽化と維持管理に困難を抱える自治会等の問題解消を図り、公衆衛生を保持することが可能となる。このことから、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |
| 11 再生可能エネルギーの利用の推進 | (2) 過疎地域持続的発展特別事業<br>　再生可能エネルギー | 再生可能エネルギーの振興<br>①具体の事業内容<br>　地球規模での様々な環境問題の発生を背景に、地球温暖化防止に向けた取り組みが進む中、さらなる環境負荷の低減を目指すには、市民、事業者、行政が現状を認識し、それぞれの役割において環境に配慮した取り組みを一体となって進める。<br>②事業の必要性<br>　豊富な地域資源を活用する本事業により、新たな産業創出と雇用の拡大に期待が持てる。 | 北秋田市 | 　エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産品生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出さ |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | セミナーやワークショップを通じて市民の関心を高める啓発活動に取り組む必要がある。<br>③事業効果<br>エネルギーの地産地消は、災害時の電力供給はもとより、関連する産業の成長や、排熱等を活用した農産品生産及び陸上養殖など、新たな産業が創出され、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることが期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。 | | れ、また、保守・メンテナンス、地元雇用を含めた地域の活性化につながることが期待されることから過疎地域の持続的発展に資する事業である。 |

議案第 48 号

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第３条第８項において準用する同条第１項の規定に基づき、辺地総合整備計画を別紙のとおり変更するものとする。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

令和７年度から令和 11 年度までの大阿仁辺地、今泉辺地及び根森田辺地に係る公共的施設の総合整備計画について、事業計画に変更が生じたので、議会の議決を求めるものである。

# 総 合 整 備 計 画 書

大 阿 仁 辺 地

（辺地人口　927人、面積　70.5k㎡）

1. 辺地の概況

| | |
|---|---|
| (1)辺地を構成する町又は字の名称 | 阿仁萱草、阿仁根子、阿仁伏影、阿仁笑内、阿仁幸屋、阿仁幸屋渡、阿仁比立内、阿仁長畑、阿仁戸鳥内、<br>阿仁中村、阿仁打当 |
| (2)地域の中心の位置 | 阿仁幸屋渡字上添根76-4 |
| (3)辺地度点数 | 158点 |

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

本地域は、国道105号沿いの7集落396戸及び県道河辺阿仁線沿いの4集落97戸で構成される辺地である。
当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。
当辺地は特別豪雪地帯であり、除雪機械は必要不可欠である。しかし、現在所有の機械2台については、平成8年、平成15年に購入したものであり、耐用年数が経過し老朽化による修理費も年々増加している。また、シーズン中に故障が発生した場合は作業に著しく支障をきたすことが想定される。このため、地域住民の安全かつ円滑な冬期交通を確保するため、除雪機械の更新を図るものである。
当辺地内の水道施設は、昭和50年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管の経年劣化に伴う漏水等が多発している。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。

3. 公共的施設の整備計画（令和7年度から令和11年度まで5年間）

（単位：千円）

| 施　設　名 | 事業主体 | 事 業 費 | 財　源　内　訳 | | 一般財源のうち辺地対策事業債の予定額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 橋梁 | 市 | 728,000 | 452,451 | 275,549 | 275,200 | 伏影橋補修補強事業<br>幸屋橋補修事業<br>鳥坂橋補修補強事業 |
| 除雪機械 | 市 | 86,255 | 0 | 86,255 | 86,100 | 除雪ドーザ8t級　1台<br>除雪ドーザ11t級　1台 |
| 飲用水供給施設 | 市 | 275,233 | 0 | 275,233 | 113,700 | 配水管布設：L=608.0m<br>監視システム整備：N=1式 |

# 総 合 整 備 計 画 書

今 泉 辺 地

（辺地人口　266人、面積　3.5k㎡）

1. 辺地の概況

(1)辺地を構成する町又は字の名称　　今泉

(2)地域の中心の位置　　今泉字大堤岱17-3

(3)辺地度点数　　127点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

本地域は、国道7号沿いの1集落125戸で構成される辺地である。
当辺地の基幹産業である農業について、経営体の育成を図り、生産性を高めるため、ほ場整備を進める必要がある。
当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。

3. 公共的施設の整備計画（令和7年度から令和11年度まで5年間）

（単位：千円）

| 施　設　名 | 事業主体 | 事 業 費 | 財　源　内　訳 | | 一般財源のうち辺地対策事業債の予定額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 農業、林業又は漁業の経営の近代化のための施設 | 県 | 32,700 | 0 | 32,700 | 32,700 | 農地中間管理機構関連ほ場整備事業<br>整地工 A=2.6ha<br>用水路工 L=1.2km<br>排水路工 L=1.8km<br>道路工 L=0.4km<br>地域排水型暗渠排水工 A=2.6ha<br>地下かんがい A=2.6ha<br>補助暗渠工　A＝16.9ha |
| 橋梁 | 市 | 270,000 | 167,805 | 102,195 | 102,000 | 新町人道橋補修事業<br>薬師山橋補修事業 |

# 総 合 整 備 計 画 書

根 森 田 辺 地

（辺地人口　183人、面積　7.9k㎡）

1. 辺地の概況

(1)辺地を構成する町又は字の名称　　根森田

(2)地域の中心の位置　　根森田字細越家ノ後11-1

(3)辺地度点数　　173点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

本地域は、県道305号線沿いの4集落81戸で構成される辺地である。
当辺地の水道施設は、昭和60年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管や送水ポンプ等の経年劣化に伴う漏水等が多発し、水圧低下等により地域住民の生活に支障をきたしている。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。

3. 公共的施設の整備計画（令和7年度から令和11年度まで5年間）

（単位：千円）

| 施　設　名 | 事業主体 | 事 業 費 | 財　源　内　訳 | | 一般財源のうち辺地対策事業債の予定額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 飲用水供給施設 | 市 | 6,776 | 0 | 6,776 | 3,300 | 送水ポンプ：N=2台 |

議案第48号資料　大阿仁辺地に係る公共的施設の総合整備計画　新旧対照表

| 項　目 | 変　更　案 | 現　　行 |
|---|---|---|
| | 総　合　整　備　計　画　書<br>大阿仁辺地<br>（辺地人口　927人、面積　70.5k㎡） | 総　合　整　備　計　画　書<br>大阿仁辺地<br>（辺地人口　927人、面積　70.5k㎡） |
| １．辺地の概況<br>（１）辺地を構成する町又は字の名称 | 阿仁萱草、阿仁根子、阿仁伏影、阿仁笑内、阿仁幸屋、阿仁幸屋渡、阿仁比立内、阿仁長畑、阿仁戸鳥内、阿仁中村、阿仁打当 | 阿仁萱草、阿仁根子、阿仁伏影、阿仁笑内、阿仁幸屋、阿仁幸屋渡、阿仁比立内、阿仁長畑、阿仁戸鳥内、阿仁中村、阿仁打当 |
| （２）地域の中心の位置 | 阿仁幸屋渡字上添根76-4 | 阿仁幸屋渡字上添根76-4 |
| （３）辺地度点数 | 158点 | 158点 |
| ２．公共的施設の整備を必要とする事情 | 本地域は、国道105号沿いの７集落396戸及び県道河辺阿仁線沿いの４集落97戸で構成される辺地である。<br>当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。<br>当辺地は特別豪雪地帯であり、除雪機械は必要不可欠である。しかし、現在所有の機械２台については、平成８年、平成15年に購入したものであり、耐用年数が経過し老朽化による修理費も年々増加している。また、シーズン中に故障が発生した場合は作業に著しく支障をきたすことが想定される。このため、地域住民の安全かつ円滑な冬期交通を確保するため、除雪機械の更新を図るものである。<br>当辺地内の水道施設は、昭和50年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管の経年劣化に伴う漏水等が多発している。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。 | 本地域は、国道105号沿いの７集落396戸及び県道河辺阿仁線沿いの４集落97戸で構成される辺地である。<br>当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。<br>当辺地は特別豪雪地帯であり、除雪機械は必要不可欠である。しかし、現在所有の機械２台については、平成８年、平成15年に購入したものであり、耐用年数が経過し老朽化による修理費も年々増加している。また、シーズン中に故障が発生した場合は作業に著しく支障をきたすことが想定される。このため、地域住民の安全かつ円滑な冬期交通を確保するため、除雪機械の更新を図るものである。<br>当辺地内の水道施設は、昭和50年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管の経年劣化に伴う漏水等が多発している。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。 |

議案第48号資料　大阿仁辺地に係る公共的施設の総合整備計画　新旧対照表

| 項　目 | 変　更　案 | 現　　行 |
|---|---|---|
| ３．公共的施設の整備計画（令和７年度から令和11年度まで５年間） | （単位：千円） | （単位：千円） |

**変更案**

| 施設名 | 事業主体 | 事業費 | 財源内訳 | | 一般財源のうち辺地対策事業債の予定額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 橋梁 | 市 | 728,000 | 452,451 | 275,549 | 275,200 | 伏影橋補修補強事業<br>幸屋橋補修事業<br>鳥坂橋補修補強事業 |
| 除雪機械 | 市 | 86,255 | 0 | 86,255 | 86,100 | 除雪ドーザ8t級1台<br>除雪ドーザ11t級1台 |
| 飲用水供給施設 | 市 | 275,233 | 0 | 275,233 | 113,700 | 配水管布設：L=608.0m<br>監視システム整備：N=1式<br>――― |

**現行**

| 施設名 | 事業主体 | 事業費 | 財源内訳 | | 一般財源のうち辺地対策事業債の予定額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 橋梁 | 市 | 728,000 | 452,451 | 275,549 | 275,200 | 伏影橋補修補強事業<br>幸屋橋補修事業<br>鳥坂橋補修補強事業 |
| 除雪機械 | 市 | 86,255 | 0 | 86,255 | 86,100 | 除雪ドーザ8t級1台<br>除雪ドーザ11t級1台 |
| 飲用水供給施設 | 市 | 458,489 | 0 | 458,489 | 149,100 | 配水管布設：L=1,409.5m<br>監視システム整備：N=1式<br>N=3箇所 |

議案第48号資料　今泉辺地に係る公共的施設の総合整備計画　新旧対照表

| 項　目 | 変　更　案 | 現　　行 |
|---|---|---|
| | 総　合　整　備　計　画　書<br>今泉辺地<br>（辺地人口　266人、面積　3.5k㎡） | 総　合　整　備　計　画　書<br>今泉辺地<br>（辺地人口　266人、面積　3.5k㎡） |
| １．辺地の概況 | | |
| （１）辺地を構成する町又は字の名称 | 今泉 | 今泉 |
| （２）地域の中心の位置 | 今泉字大堤17-3 | 今泉字大堤17-3 |
| （３）辺地度点数 | 127点 | 127点 |
| ２．公共的施設の整備を必要とする事情 | 本地域は、国道７号沿いの１集落125戸で構成される辺地である。<br>当辺地の基幹産業である農業について、経営体の育成を図り、生産性を高めるため、ほ場整備を進める必要がある。<br>当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。 | 本地域は、国道７号沿いの１集落125戸で構成される辺地である。<br>当辺地の基幹産業である農業について、経営体の育成を図り、生産性を高めるため、ほ場整備を進める必要がある。<br>当辺地内の橋梁は当地域と市街地を連絡するために欠くことの出来ないものであり、交通の安全を図るため、損傷状況を確認しながら計画的に補修を行い、長寿命化を図るものである。<br>当辺地の消防水利は充足率が低いことから、防火水槽を設置することにより、未整備地域及び冬期水利不足地域を解消し、火災発生時の延焼拡大防止と被害の軽減を図るものである。 |

議案第48号資料　今泉辺地に係る公共的施設の総合整備計画　新旧対照表

<table>
<tr><th>項　目</th><th>変　更　案</th><th>現　　行</th></tr>
<tr><td>３．公共的施設の整備計画（令和７年度から令和11年度まで５年間）</td><td>（単位：千円）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">事業主体</th><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="2">財源内訳</th><th rowspan="2">一般財源のうち辺地対策事業債の予定額</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>特定財源</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>農業、林業又は漁業の経営の近代化のための施設</td><td>県</td><td>32,700</td><td>0</td><td>32,700</td><td>32,700</td><td>農地中間管理機構関連ほ場整備事業<br>整地工 A=2.6ha<br>用水路工 L=1.2km<br>排水路工 L=1.8km<br>道路工 L=0.4km<br>地域排水型暗渠排水工 A=2.6ha<br>地下かんがい A=2.6ha<br>補助暗渠工　A＝16.9ha</td></tr>
<tr><td>橋梁</td><td>市</td><td>270,000</td><td>167,805</td><td>102,195</td><td>102,000</td><td>新町人道橋補修事業<br>薬師山橋補修事業</td></tr>
</table></td><td>（単位：千円）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">事業主体</th><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="2">財源内訳</th><th rowspan="2">一般財源のうち辺地対策事業債の予定額</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>特定財源</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>農業、林業又は漁業の経営の近代化のための施設</td><td>県</td><td>32,700</td><td>0</td><td>32,700</td><td>32,700</td><td>農地中間管理機構関連ほ場整備事業<br>整地工 A=2.6ha<br>用水路工 L=1.2km<br>排水路工 L=1.8km<br>道路工 L=0.4km<br>地域排水型暗渠排水工 A=2.6ha<br>地下かんがい A=2.6ha<br>補助暗渠工　A＝16.9ha</td></tr>
<tr><td>橋梁</td><td>市</td><td>270,000</td><td>167,805</td><td>102,195</td><td>102,000</td><td>新町人道橋補修事業<br>薬師山橋補修事業</td></tr>
<tr><td>防火水槽</td><td>市</td><td>15,972</td><td>3,996</td><td>11,976</td><td>11,900</td><td>防火水槽工　耐震40㎥型</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

議案第48号資料　根森田辺地に係る公共的施設の総合整備計画　新旧対照表

<table>
<tr><th>項　目</th><th>変　更　案</th><th>現　　行</th></tr>
<tr><td></td><td>総　合　整　備　計　画　書<br>根森田辺地<br>（辺地人口　183人、面積　7.9k㎡）</td><td>総　合　整　備　計　画　書<br>根森田辺地<br>（辺地人口　183人、面積　7.9k㎡）</td></tr>
<tr><td>１．辺地の概況<br>（１）辺地を構成する町又は字の名称</td><td>根森田</td><td>根森田</td></tr>
<tr><td>（２）地域の中心の位置</td><td>根森田字細越家ノ後11-1</td><td>根森田字細越家ノ後11-1</td></tr>
<tr><td>（３）辺地度点数</td><td>173点</td><td>173点</td></tr>
<tr><td>２．公共的施設の整備を必要とする事情</td><td>本地域は、県道305号線沿いの４集落81戸で構成される辺地である。<br>当辺地の水道施設は、昭和60年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管＿＿＿＿＿＿の経年劣化に伴う漏水等が多発し、水圧低下等により地域住民の生活に支障をきたしている。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。</td><td>本地域は、県道305号線沿いの４集落81戸で構成される辺地である。<br>当辺地の水道施設は、昭和60年代に簡易水道事業で整備された施設であり、老朽化が著しく配送水管や送水ポンプ等の経年劣化に伴う漏水等が多発し、水圧低下等により地域住民の生活に支障をきたしている。このため、必要な施設整備を行うことで、生活に欠くことのできない安全・安心な飲用水の安定供給を可能とするものである。</td></tr>
<tr><td>３．公共的施設の整備計画（令和７年度から令和11年度まで５年間）</td><td>（単位：千円）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">事業主体</th><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="2">財源内訳</th><th rowspan="2">一般財源のうち辺地対策事業債の予定額</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>特定財源</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>飲用水供給施設</td><td>市</td><td>6,776</td><td>0</td><td>6,776</td><td>3,300</td><td>送水ポンプ:N=2台<br>＿＿＿＿＿＿<br>＿＿＿＿</td></tr>
</table></td><td>（単位：千円）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">事業主体</th><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="2">財源内訳</th><th rowspan="2">一般財源のうち辺地対策事業債の予定額</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>特定財源</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>飲用水供給施設</td><td>市</td><td>74,228</td><td>0</td><td>74,228</td><td>27,500</td><td>送水ポンプ:N=2台<br>配水管布設:<br>L=500m</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

【議案第 48 号　資料】

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

大阿仁辺地、今泉辺地及び根森田辺地に係る公共的施設の総合整備計画（令和７年度～令和 11 年度）について、次のとおり変更する必要が生じたものである。

１　大阿仁辺地

（１）飲用水供給施設の業務量の変更に伴い、整備計画中「飲用水供給施設」の事業費及び財源内訳の一般財源、並びに一般財源のうち辺地対策事業債の予定額の減額

２　今泉辺地

（１）防火水槽の整備計画年度の見直しに伴い、整備を必要とする事情の「防火水槽」に関する部分及び整備計画中の防火水槽の項目を削る

３　根森田辺地

（１）飲用水供給施設の業務量の変更に伴い、整備を必要とする事情の「飲用水供給施設」に関する部分の変更、整備計画中「飲用水供給施設」の事業費、財源内訳の一般財源、及び一般財源のうち辺地対策事業債の予定額の減額

議案第 49 号

北秋田市クウィンス森吉の指定管理者の指定について

北秋田市クウィンス森吉条例（平成 17 年北秋田市条例第 135 号）第３条第１項の規定に基づき、指定管理者を次のとおり指定するものとする。

| | | |
|---|---|---|
| １ | 施設の名称 | 北秋田市クウィンス森吉 |
| ２ | 指定管理者となる団体名 | 鷹巣観光物産開発株式会社 |
| ３ | 指定管理者の管理運営期間 | 令和８年４月１日から令和 11 年３月 31 日 |

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の２第３項及び北秋田市クウィンス森吉条例（平成 17 年北秋田市条例第 135 号）第３条第１項の規定に基づき、北秋田市クウィンス森吉の管理運営を行わせる指定管理者を指定するため、同法第 244 条の２第６項及び北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例(平成 17 年北秋田市条例第 305 号）第６条の規定に基づき、議会の議決を経る必要があるため、提案するものである。

議案第 50 号

北秋田市コンベンションホール四季美館の指定管理者の指定について

北秋田市コンベンションホール四季美館条例（平成 17 年北秋田市条例第 136 号）第３条第１項の規定に基づき、指定管理者を次のとおり指定するものとする。

| | | |
|---|---|---|
| １ | 施設の名称 | 北秋田市コンベンションホール四季美館 |
| ２ | 指定管理者となる団体名 | 有限会社ぴゅあアート技術 |
| ３ | 指定管理者の管理運営期間 | 令和８年４月１日から令和 11 年３月 31 日 |

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の２第３項及び北秋田市コンベンションホール四季美館条例(平成17年北秋田市条例第136号)第３条第１項の規定に基づき、北秋田市コンベンションホール四季美館の管理運営を行わせる指定管理者を指定するため、同法第 244 条の２第６項及び北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年北秋田市条例第 305 号）第６条の規定に基づき、議会の議決を経る必要があるため、提案するものである。

議案第 51 号

北秋田市農産物等直売所の指定管理者の指定について

北秋田市農産物等直売所条例（平成 27 年北秋田市条例第 27 号）第３条第１項の規定に基づき、指定管理者を次のとおり指定するものとする。

１　施設の名称　　北秋田市農産物等直売所
２　指定管理者となる団体名　　秋田たかのす農業協同組合
３　指定管理者の管理運営期間　令和８年４月１日から令和 11 年３月 31 日

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の２第３項及び北秋田市農産物等直売所条例（平成 27 年北秋田市条例第 27 号）第３条第１項の規定に基づき、北秋田市農産物等直売所の管理運営を行わせる指定管理者を指定するため、同法第 244 条の２第６項及び北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年北秋田市条例第 305 号）第６条の規定に基づき、議会の議決を経る必要があるため、提案するものである。

議案第 52 号

北秋田市上杉あいターミナルの指定管理者の指定について

北秋田市上杉あいターミナル条例（令和７年北秋田市条例第 32 号）第３条第１項の規定に基づき、指定管理者を次のとおり指定するものとする。

| | | |
|---|---|---|
| １ | 施設の名称 | 北秋田市上杉あいターミナル |
| ２ | 指定管理者となる団体名 | 上杉自治会 |
| ３ | 指定管理者の管理運営期間 | 令和８年４月１日から令和 13 年３月 31 日 |

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

提案理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の２第３項及び北秋田市上杉あいターミナル条例（平成 17 年北秋田市条例第 258 号）第３条第１項の規定に基づき、北秋田市上杉あいターミナルの管理運営を行わせる指定管理者を指定するため、同法第 244 条の２第６項及び北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年北秋田市条例第 305 号）第６条の規定に基づき、議会の議決を経る必要があるため、提案するものである。

報告第１号

専決処分の報告について（専決第１号　北秋田市立保育所を市外在住の保育に欠ける児童に使用させることについて）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第１項及び市長の専決処分事項の指定について（平成 18 年９月 22 日議決）の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたのでこれを報告する。

令和８年２月 13 日提出

北秋田市長　　津　谷　永　光

専決第１号

# 専　決　処　分　書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項及び市長の専決処分事項の指定について（平成18年９月22日議決）の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

１　北秋田市立保育所を市外在住の保育に欠ける児童に使用させることについて

令和８年１月19日専決

北秋田市長　　津　谷　永　光

参考資料（専決理由）

北秋田市外在住の保育に欠ける児童に、北秋田市立米内沢保育園を使用させることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の３第２項の規定により、北秋田市と大館市との間において協議するため、同法第 180 条第１項及び市長の専決処分事項の指定について（平成 18 年９月 22 日議決）の規定に基づき、専決処分するものである。